ル場合ニハ技術者ヲ置カサルモ妨ケナシ

三　日本人若ハ日本法人タルコト

●朝鮮ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格

大正十一年六月二十八日
海軍省令第十六號
改正　大正一五年第一九號

朝鮮ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格左ノ通定ム

第一條　工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ハ一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明スヘシ但シ合名會社、合資會社及株式合資會社ニ在リテハ其ノ業務執行社員ノ一人、株式會社ニ在リテハ其會社ヲ代表スル取締役ノ一人一年以來其工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明シタルトキ又ハ契約擔任官ニ於テ相當ト認ムル學識經驗ヲ有スル技術者ヲシテ工事ヲ擔當セシムルトキハ此ノ限ニ在ラス

工事、製造又ハ物品供給ヲ營ム合名會社、合資會社及株式合資會社ノ業務執行社員又ハ株式會社ヲ代表スル取締役ニ付テハ其在任期間中當該工事、製造又ハ物品供給ニ從事シタルモノト看做ス

第二條　工事、製造及物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ハ前條ニ規定スルモノノ外左ノ事項ヲ證明スヘシ

一　個人ニ在リテハ二年以來其ノ毎年納メタル公課地租、所得税、營業收益税、營業税、地税、市街地税、地方税、府税、面賦課金、學校組合費及學校費賦課金ノ合算額カ見積入札金額千分ノ二ヲ下ラサルコト但シ公課ノ合算額五十圓以上タルコトヲ要ス

二　法人ニ在リテハ出資額又ハ拂込資本金額カ見積入札金額ヲ下ラサルコト但シ法人ニシテ二年以來其ノ毎年納メタル公課ノ合算額カ五十圓以上ニシテ見積入札金額千分ノ三ヲ下ラサルコトヲ證明シタルトキ又ハ合名會社、合資會社若ハ株式合資會社ニシテ其ノ無限責任社員ノ一人前號ニ該當スルコトヲ證明シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條　工事、製造又ハ物品供給ノ營業ヲ承繼シタル場合ニ於テハ前營業者ノ當該營業ニ從事シタル期間及納付シタル公課額ハ承繼人ノ從事スル期間及納付シタル公課額ニ之ヲ通算ス

第四條　公共團體ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスルトキハ本令ニ定ムル資格ヲ有スルコトヲ要セス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前一般ノ競爭ニ付スヘキコトヲ公告シタルモノニ付テハ從前ノ例ニ依ル

●一般ノ競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

大正十一年六月二日
朝鮮總督府令第九十號

一般ノ競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ハ一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明スヘシ但シ合名會社、合資會社及株式合資會社ニ在リテハ其ノ業務執行社員ノ一人、株式會社ニ在リテハ其ノ會社ヲ代表スル取締役ノ一人一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明シタルトキ又ハ契約擔任官ニ於テ相當ト認ムル學識經驗ヲ有スル技術者ヲシテ工事ヲ擔當セシムルトキハ此ノ限ニ在ラス

工事、製造又ハ物品供給ヲ營ム合名會社、合資會社及株式合資會社ノ業務執行社員又ハ株式會社ヲ代表スル取締役ニ付テハ其ノ在任期間中當該工事、製造又ハ物品供給ニ從事シタルモノト看做ス

第二條　工事、製造及物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ハ前條ニ規定スルモノノ外左ノ事項ヲ證明スヘシ

一　個人ニ在リテハ二年以來其ノ毎年納メタル公課（地租、所得税、營業税、地税、市街地税、地方税、府税、面賦課金、學校組合費及學校費賦課金）ノ合算額カ見積入札金額千分ノ二ヲ下ラサルコト但シ公課ノ合算額五十圓以上タルコトヲ要ス

二　法人ニ在リテハ出資額又ハ拂込資本金額カ見積入札金額ヲ下ラサルコト但シ法人ニシテ二年以來其ノ毎年納メタル公課ノ合算額カ五十圓以上ニシテ見積入札金額千分ノ三ヲ下ラサルコトヲ證明シタルトキ又ハ合名會社、合資會社若ハ株式合資會社ニシテ其ノ無限責任社員ノ一人前號ニ該當スルコトヲ證明シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條　工事、製造又ハ物品供給ノ營業ヲ承繼シタル場合ニ於テハ前營業者ノ當該營業ニ從事シタル期間及納付シタル公課額ハ承繼人ノ從事スル期間及納付シタル公課額ニ之ヲ通算ス

第四條　本令ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ立證スヘシ

第五條　公共團體ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスルトキハ本令ニ定ムル資格ヲ有スルコトヲ要セス

第六條　特別ノ事由アルトキハ一般ノ競爭ニ加ラムトスル者ノ資格ニ付本令ノ規定ノ特例ヲ設クルコトアルヘシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前一般ノ競爭ニ付スヘキコトヲ公告シタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

●一般ノ競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

大正十一年四月二十二日
臺灣總督府令第九十九號

會計規則第九十六條及大正十一年大藏省令第三十三號第七條ノ規定ニ依リ一般ノ競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件左ノ通相定ム

臺灣ニ於テ臺灣總督府所屬經費ニ屬スル工事、製造又ハ物件供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關シテハ大正十一年大藏省令第三十三號ヲ準用ス但シ所屬長官必要ト認ムルトキハ第二條ノ納税期間、納税額、出資額及拂込資本額ニ依ル制限ノ全部若ハ一部ヲ免除スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ公告ニ其ノ資格ヲ明示スヘシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●地方費區所屬市區改正地及同附屬地地上建物隨意契約ニ依リ賣拂又ハ貸付方

明治四十五年七月十八日
臺灣總督府令第七十號
改正　大正五年第四三號

地方費區所屬市區改正地及同附屬地ハ其ノ地上ニ建物ヲ所有スル者又ハ建物ヲ建設セムトスル者ニ限リ隨意契約ニ依リ賣拂又ハ貸付スルコトヲ得廢墓地整理ノ際發見シタル既墾地ヲ其ノ開墾者ニ賣拂又ハ貸付スル場合亦同シ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

大正十一年五月七日
關東廳令第三十五號

大正十一年大藏省令第三十三號第七條ノ規定ニ依リ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ハ一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明スヘシ但シ合名會社、合資會社及株式合資會社ニ在リテハ其ノ業務執行社員ノ一人、株式會社ニ在リテハ其ノ會社ヲ代表スル取締役ノ一人、組合ニ在リテハ其ノ業務ヲ執行スル組合員ノ一人一年以來其ノ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

工事、製造又ハ物品ノ供給ヲ營ム合名會社、合資會社及株式合資會社ノ業務執行社員、株式會社ヲ代表スル取締役又ハ組合ノ業務ヲ執行スル組合員タリシ者ニ付テハ其ノ在任期間中當該工事、製造又ハ物品ノ供給ニ從事シタルモノト看做ス

第二條　工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ハ前條ニ規定スルモノノ外左ノ事項ヲ證明スヘシ

一　個人ニ在リテハ二年以來其ノ毎年納メタル營業税額見積入札金額ノ千分ノ一ヲ下ラサルコト

二　法人又ハ組合ニ在リテハ出資額又ハ拂込資本金額見積入札金額ヲ下ラサルコト但シ法人ニシテ二年以來其ノ毎年納メタル營業税額見積入札金額ノ千分ノ一ヲ下ラサルコトヲ證明シタルトキ又ハ合名會社、合資會社及株式合資會社ニシテ其ノ無限責任社員ノ一人、組合ニシテ其ノ組合員ノ一人前號ニ該當スルコトヲ證明シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

外國ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ヲ營ム者ニ在リテハ前項各號ノ證明スルヲ要セス但シ契約擔當官ノ承認ヲ受クヘシ

第三條　工事、製造又ハ物品ノ供給ニ關スル營業ヲ承繼シタル場合ニ於テハ前營業者ノ當該營業ニ從事シタル期間及納付シタル税額ハ承繼人ノ從事スル期間及納付シタル税額ニ之ヲ通算ス

第四條　本令ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ立證スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●南洋群島ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件

大正十一年九月一日
南洋廳令第二十六號

南洋群島ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件左ノ通リ定ム

南洋群島ニ於テ工事、製造又ハ物品供給ノ一般競爭ニ加ラムトスル者ハ大正十一年四月大藏省令第三十三號（會計規則第九十六條ノ規定ニ依リ一般ノ競爭ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件）第一條乃至第三條ノ資格ヲ有スル者及南洋群島ニ於テ現ニ工事、製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事シ南洋廳支廳長ニ於テ確實ナリト證明シタル者トス

前項ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ立證スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第六款　收入

●證券ヲ以テスル歲入納付ニ關スル法律

大正五年三月七日
法律第十號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル證券ヲ以テスル歲入納付ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　租税其ノ他ノ政府ノ歲入ハ命令ノ定ムル所ニ依リ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得但シ印紙又ハ郵便切手ヲ以テ納付スヘキモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條　前條ノ規定ニ依リ納付シタル證券ニシテ支拂ナカリシトキハ命令ヲ以テ定メタル場合ニ限リ初ヨリ納付ナカリシモノト看做ス此ノ場合ニ於ケル證券ノ處分ニ付テハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ關税又ハ噸税ヲ初ヨリ納付ナカリシモノト看做シテ徵收スル場合ニ於テ之ヲ納付セサルトキハ内國税徵收ニ關スル規定ヲ準用ス

第三條　本法ニ依リ證券ヲ受領シタル市町村ハ證券ニ屬スル權利ヲ行使シ現金ヲ國庫ニ送付スル責任アルモノトス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ證券ヲ國庫ニ送付スルコトヲ得

市町村其ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ證券金額ノ支拂又ハ償還ヲ受クルコトヲ得サルトキハ其ノ事實ヲ具シ政府ニ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ政府ハ事實ヲ審査シ市町村ノ責任ヲ免除スルコトヲ得

第四條　本法中市町村ニ關スル規定ハ法令ニ依リ租税其ノ他ノ政府ノ歲入ヲ徵收シ其ノ徵收金ヲ國庫ニ送付スヘキ責任アル者ニ之ヲ準用ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正五年勅令第二百五十四號ヲ以テ大正六年一月一日ヨリ施行）

●證券ヲ以テスル歲入納付ニ關スル法律施行細則

大正五年十二月二十一日
大藏省令第三十二號
改正　大正一一年第三六號、一五年第三二號

證券ヲ以テスル歲入納付ニ關スル法律施行細則左ノ通定メ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一條　證券ヲ以テ租税其ノ他ノ歲入金ヲ納付セムトスル者ハ其ノ證券ノ裏面ニ記名捺印シ指定ノ場所ニ之ヲ納付スヘシ納税告知書、納入告知書、納付書又ハ拂込通知書ノ交付ヲ受ケタル者ニ在リテハ之ヲ添附スルコトヲ要ス

第一條ノ二　無記名國債證券ノ利札ハ當該利札ニ對スル資本利子税ニ相當スル金額ヲ控除シタルモノヲ以テ納付金額ト爲スヘシ但シ資本利子税法第五條第一號ノ規定ニ依リ資本利子税ヲ課セラレサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條　出納官吏（出納員ヲ含ム以下同シ）、日本銀行又ハ市町村（北海道及沖縄縣ノ區、朝鮮ノ府面、臺灣ノ區長ヲ含ム以下同シ）ニ於テ證券ヲ受領シタルトキハ歲入金ノ領收證書、歲入徵收官ニ對スル領收濟報告書又ハ領收濟通知書ニ「證券受領」ノ印章ヲ押捺スヘシ歲入金ノ一部分ヲ證券ヲ以テ受領シタル場合ニ於テハ其ノ證券金額ヲ附記スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ其ノ受領シタル證券中前條ノ規定ニ依リ資本利子税ニ相當スル金額ヲ控除シタルモノヲ以テ納付金額ト爲シタル無記名國債證券ノ利札アルトキハ「國債利札」ノ印章ヲ押捺シ其ノ納付金額ヲ附記スルコトヲ要ス

第三條　受領シタル證券ハ遲滯ナク其ノ支拂人ニ呈示シ支拂ヲ請求シ之ヲ受クヘシ但シ出納官吏又ハ市町村ノ受領シタル證券ニシテ左記各號ノ要件ヲ具フルモノハ其ノ裏面ニ第一號樣式ノ朱印ヲ押捺シ第二號樣式ノ仕譯書ヲ添附シ之ヲ日本銀行又ハ代理店ニ送付スルコトヲ得

一　持參人ニ支拂ハルヘキモノニシテ其ノ支拂場所日本銀行本店、支店又ハ代理店所在地ニ在ルモノ

二　日本銀行ニ到達後呈示期間又ハ有效期間ノ滿了迄三日以上ノ餘裕アルモノ

出納官吏支拂保證ヲ要セサル旨ノ承認ヲ得タル納人ハ支拂保證ナキ小切手ヲ以テ納付シタル場合ニ於テ日本銀行ニ之ヲ拂込ムトスルトキハ其ノ裏面ニ「無保證承認」ノ朱印ヲ押捺スヘシ

第四條　出納官吏又ハ市町村ノ送付ニ係ル證券中前條規定ノ印章ヲ押捺セサルモノアルトキハ日本銀行ハ之カ受入ヲ拒絶スヘシ

第五條　大正五年勅令第二百五十六號第二條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村ハ直ニ其ノ支拂ナカリシ金額ニ相當スル領收濟額ヲ取消シ [illegible]

第六條　歲入徵收官（分掌官ヲ含ム以下同シ）ニ於テ出納官吏又ハ日本銀行 [illegible]

一　納期日 [illegible]

又ハ拂込通知書ヲ送付スヘシ但シ領收濟額取消ノ報告ヲ受ケタル日カ歳入金ノ納期日又ハ督促狀若ハ督促書ノ指定期日後ニ屬スルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ市町村ニ於テ領收濟額ヲ取消シタル場合ニ之ヲ準用ス

第七條　大正五年勅令第二百五十六號第三條ノ通知書ハ納人ヨリ證券ヲ受領シタル出納官吏、日本銀行又ハ市町村之ヲ發スヘシ

前項通知書ノ送達ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於ケル公告ハ官報ニ掲載シテ之ヲ爲スヘシ但シ出納官吏在勤官署、日本銀行又ハ市町村ノ掲示場ニ七日間掲示シテ之ニ代フルコトヲ得

第八條　支拂ナカリシ證券ノ還付ヲ受ケムトスル納人ハ其ノ證券ヲ納付シタル官署、日本銀行又ハ市町村役場ニ就キ之カ請求ヲ爲スヘシ

出納官吏、日本銀行又ハ市町村ハ領收證書ヲ徴シ之ト引換ニ證券ヲ還付スヘシ

第九條　郵便ニ依リ納付シタル證券ニシテ受領スヘカラサルモノ又ハ受領シタル證券ニシテ僞造、變造若ハ違式ナルモノニ付テハ第五條乃至第八條ノ規定ヲ準用ス

第十條　證券ノ呈示期間若ハ有效期間ヲ經過シタルカ爲支拂ヲ受クルコトヲ得サルトキ又ハ證券ヲ亡失シタルトキハ出納官吏在勤官署、日本銀行又ハ市町村ハ證券ノ種類ニ從ヒ直ニ當該法規ノ定ムル所ニ依リ必要ナル手續ヲ爲シ支拂又ハ償還ノ請求ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ裁判上ノ行爲ヲ必要トスルトキハ出納官吏在勤官署ニ在リテハ民事訴訟ニ付國ヲ代表スル所屬官廳ニ、日本銀行ニ在リテハ大藏大臣ニ遲滯ナク其ノ事由ヲ具シテ之カ處理ヲ申請スヘシ

市町村ハ第一項ニ依リ支拂又ハ償還ヲ受クルニ先タチ之ニ相當スル金額ヲ日本銀行ニ送付スルコトヲ得

第十一條　亡失シタル證券又ハ呈示期間若ハ有效期間ヲ經過シタル證券ニシテ支拂又ハ償還ヲ受クルコトヲ得サリシモノノ金額ニ付テハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村ハ避クヘカラサル事由ヲ證明スルニアラサレハ其ノ責任ヲ免カルルコトヲ得ス

第十二條　歳入徴收官ニ於テ大正五年大藏省令第三十號第二條ニ依リ承認ヲ爲ストキハ納税告知書、納入告知書、納付書、拂込通知書又ハ即納通知書ヲ用ヰルモノニ在リテハ其ノ餘白ニ第三號様式ノ印章ヲ押捺スヘシ

第十三條　出納官吏、日本銀行又ハ市町村ニ於テ證券ヲ受領シタルトキハ現金ニ準シテ之ヲ取扱フヘシ

市町村ハ受領證券仕譯簿ヲ備ヘ納人別ニ之カ整理ヲ爲スヘシ

第十四條　鐵道、郵便電信電話官署ノ出納官吏ニ於テ受領シタル證券ニシテ第三條第一項但書ニ該當スルモノハ之ヲ日本銀行ニ預託シ又ハ郵便局過超金ノ振換拂込ニ充用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ拂込マレタル預託金又ハ郵便局過超金ニ付テハ日本銀行ハ其ノ證券ヲ現金ニ引換ヘタル後ニ非サレハ預託金領收證書又ハ郵便局過超金領收證書ヲ交付スルコトヲ得ス

第一號様式

「何官署」「何市町村」扱

字體　楷書

寸法　曲尺（縱一寸 横五分）

第二號様式　用紙適宜輪廓寸法（縱四寸五分 横三寸三分）

證券仕譯書第　　號

種　類	枚數	券面金額	
小切手			圓
國債證券ノ利札			
宮内省ノ仕拂命令			
〃 保管金引出切符			
郵便爲替證書			
合　計			

年　月　日

何官署出納官吏官氏名㊞

又ハ

何市町村長氏名㊞

備考

一　本書記載事項ニ訂正ヲ加ヘタルトキハ出納官吏又ハ市町村長其ノ認印ヲ押捺スルモノトス

二　本書ハ正副二通ヲ作リ副本ハ拂込、預託又ハ送付金額ニ對スル日本銀行ノ領收證書ヲ添附シ置クモノトス

三　國債證券ノ利札ニシテ第一條ノ二ニ該當スル場合ニ於テハ券面金額欄ニ納付金額ヲ記載シ資本利子税ニ相當スル金額ヲ外書スルモノトス

第三號様式

小切手ヲ以テ納付スル場合ニハ支拂銀行ノ支拂保證ヲ要セス

「何官署」

字體　楷書

寸法　適宜

●歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件

（大正五年十二月二十一日 勅令第二百五十六號）

改正　大正一一年第一六五號、一五年第二九四號

朕歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　大正五年法律第十號ニ依リ租税其ノ他ノ歳入ノ納付ニ使用スルコトヲ得ル證券ハ左ニ掲クルモノニシテ其ノ金額ノ納付金額ヲ超過セサルモノニ限ル但シ第二號ノ場合ニ於テ資本利子税ヲ課セラルル者ノ納付スヘキ資本利子税ニ相當スル金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　小切手又ハ一覽拂ノ爲替手形ニシテ無記名式又ハ記名持參人拂ノモノ

二　無記名國債證券ノ利札ニシテ支拂期ノ到達シタルモノ

三　宮内省ノ仕拂命令又ハ保管金引出切符ニシテ納人ノ爲發行シタルモノ

四　郵便通常爲替證書ニシテ歳入ヲ納付スヘキ官署、日本銀行、市町村ヲ受取人ト

爲シタルモノ又ハ郵便小爲替證書ニシテ歳入ヲ納付スヘキ官署、日本銀行、市町村ヲ受取人ト指定シ若ハ受取人ヲ指定セサルモノ

前項ノ證券ニシテ呈示期間若ハ有效期間ノ滿了ニ近ツキタルモノ又ハ支拂不確實ナリト認ムルモノハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村其ノ受領ヲ拒絶スルコトヲ得

證券ノ支拂場所カ受領者ノ所在地ニ在ラサルモノニ付亦前項ニ同シ但シ支拂場所カ受領者ノ拂込又ハ送付ヲ爲ス日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ノ所在地ニ在ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二條　證券ヲ呈示期間内又ハ有效期間内ニ呈示シ支拂ヲ請求シタル場合ニ於テ支拂ノ拒絶アリタルトキハ歳入ハ初ヨリ納付ナカリシモノト看做ス

第三條　前條ノ場合ニ於テハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村ハ納人ニ對シ遲滯ナク書面ヲ以テ證券ノ支拂ナカリシ旨及其ノ證券ノ還付ヲ請求スヘキ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知書ヲ受クヘキ者其ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ住所、居所不明ナルトキハ通知書記載ノ要旨ヲ公告スヘシ

第一項ノ通知書ヲ發シタル日又ハ第二項ノ公告ヲ爲シタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ納人ハ證券ノ還付ヲ請求スルコトヲ得ス

第四條　出納官吏、日本銀行又ハ市町村ノ受領シタル證券ノ取扱ニ關シテハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依ル

第五條　證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目ハ主管大臣之ヲ定ム

第六條　大藏大臣ハ證券ノ金額、種類又ハ納付場所ニ依リ其ノ納付ニ關シ制限ヲ加フルコトヲ得

主管大臣ハ前項ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ定メタルモノノ外主管歳入ノ納付ニ付更ニ制限ヲ加フルノ必要アリト認ムルトキハ大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ムルコトヲ得

第七條　市町村ニ於テ大正五年法律第十號第三條第二項ノ規定ニ依リ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ主管大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ

地方長官前項ノ申請書ヲ受ケタルトキハ事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ主管大臣ニ送付スヘシ

第八條　本令中市町村ニ關スル規定ハ法令ニ依リ租税其ノ他ノ歳入ヲ徴收シ其ノ徴收金ヲ國庫ニ送付スヘキ責任アル者ニ之ヲ準用ス

第九條　本令中主管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ但シ第六條第二項ノ場合ニ於テハ主管大臣ヲ經由スルコトヲ要ス

本令中地方長官ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳支廳長之ヲ行フ

附　則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十八年勅令第三十四號ハ之ヲ廢止ス

附　則（大正十一年勅令第百六十五號）

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前政府ノ發シタル仕拂命令、仕拂請求書又ハ保管金引出切符ハ本令施行後一年間仍從前ノ例ニ準シ租税其ノ他ノ歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得

●歳入納付ニ使用スル證券ノ納付ニ關スル制限

（大正五年十二月二十一日 大藏省令第三十號）

改正　大正一一年第三四號、一五年第三一號

大正五年勅令第二百五十六號第六條第一項ニ依リ證券ノ納付ニ關スル制限左ノ通相定ム

第一條　政府ノ振出シタル小切手ハ其ノ振出日付ヨリ一年ヲ經過セサルモノニシテ且裏書禁止ノ旨ノ記載ナキモノナルコトヲ要ス

前項以外ノ小切手ハ左ニ掲クル銀行ニ宛テタルモノニシテ且振出人ニ於テ支拂拒絶證書ノ作成ヲ免除シタルモノナルコトヲ要ス

一　特別ノ法律ニ依リ設立セラレタル銀行（本店及支店）

二　手形交換所ニ加入シタル銀行（當該本店若ハ支店ニ限ル第三號乃至第五號之ニ倣フ）

三　國庫金出納事務ノ取扱ニ付日本銀行ノ代理店タル銀行

四　道府縣本金庫ノ事務ヲ取扱フ銀行

五　朝鮮ノ道金庫、臺灣ノ州金庫、廳地方費金取扱所又ハ關東州ノ地方費現金取扱所ノ事務ヲ取扱フ銀行

六　第二號乃至第五號ニ該當スル銀行ノ所在地ニ在ル同一銀行ノ支店

第二條　第一條第二項ノ規定ニ依ル小切手ハ左記各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外其ノ一通ノ金額又ハ一口ノ歳入納付ニ使用スル其ノ合計金額百圓以上ナルトキハ支拂銀行ノ支拂保證アルモノナルコトヲ要ス

一　日本銀行本店、支店又ハ國庫金出納事務ノ取扱ニ付日本銀行ノ代理店タル銀行ニ宛テタルモノニシテ之ヲ日本銀行ニ納付スルトキ

二　歳入納付ノ告知ヲ爲ス官署ニ於テ支拂保證アルコトヲ要セサル旨ノ承認ヲ與ヘタルトキ

歳入納付ノ告知ヲ爲ス官署ハ保證人又ハ擔保物アル歳入ニシテ其ノ告知額ヲ納付スルモノ直ニ保證證書又ハ擔保物ノ返還ヲ要セサルモノニ限リ前項第二號ノ承認ヲ與フルコトヲ得

第三條　爲替手形ハ日本銀行本店、支店又ハ國庫金出納事務ノ取扱ニ付日本銀行ノ代理店タル銀行（當該本店若ハ支店ニ限ル）ニ宛テタルモノニシテ振出人ニ於テ支拂拒絶證書ノ作成ヲ免除シタルモノナルコトヲ要ス

第四條　爲替手形ハ日本銀行ニ歳入ヲ納付スル場合ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス

第五條　無記名國債證券ノ利札ニシテ資本利子税法第五條第一號ノ規定ニ依リ資本利子税ヲ課セラレサルモノハ日本銀行其ノ他ノ利子支拂場所ニ歳入ヲ納付スル場合ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス

附　則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●證券ヲ以テ歳入納付方

（大正六年一月二十七日 外務省令第二號）

外務省主管ノ歳入ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（大正五年十二月二十八日 内務省令第十六號）

改正　昭和二年第一三號

第一條　内務省主管ニ屬スル一般會計及健康保險特別會計ノ歳入ハ總テ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

第二條　小切手又ハ爲替手形ハ左ニ掲クル歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

一　科料及過料

二　間接國税犯則者納金及間接國税犯則者處分費辨納金

附　則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

（大正五年十二月二十一日 大藏省令第三十一號）

改正　大正一一年第三五號

第一條　大藏省主管ノ歳入ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外總テ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

第二條　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ爲替手形ハ左ニ掲クル歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

一　科料及過料

二　間接國税犯則者納金及間接國税犯則者處分費辨納金

三　關税法第九十四條ノ規定ニ依ル納金

第三條　郵便局ニ於テ取扱フ歳入ハ左ニ掲クル證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス

一　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手ニシテ納付スヘキ郵便局所在地ノ手形交換所ニ加入セル銀行ニ宛テタルモノ但シ其ノ[illegible]在地ニ在ル同一銀行ノ支店ニ宛テタルモノヲ除ク

二　郵便爲替證書ニシテ納付スヘキ郵便局

以外ノ郵便局ヲ拂渡郵便局トシテ指定シタルモノ

三　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ郵便爲替證書以外ノ證券ニシテ其ノ支拂場所カ納付スヘキ郵便局ノ所在地ニ在ラサルモノ

第四條　町村又ハ戸長ニ於テ徴收スル歳入ハ政府以外ノ者ノ振出シタル小切手ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス但シ左ニ揭クル町村ノ徴收スル歳入ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　市又ハ區ニ接續スル町村

二　大正五年大藏省令第三十號第一條ニ揭ケタル銀行ノ所在地タル町村

附　則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

（大正六年一月十六日陸軍省令第一號）
改正　大正一一年第一三號、一二年第一二號

大正五年勅令第二百五十六號歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件第五條及同第六條第二項ニ依リ證券ヲ以テ納付シ得ル陸軍省主管歳入金ノ種目及納付證券ノ制限左ノ通定ム

第一條　陸軍省主管ノ歳入中左ニ揭クルモノハ別段ノ規定アルモノノ外證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

一　一般會計

歳入經常部　雜收入中一年志願兵及幼年學校自費生納金、懲罰及沒收金辨償及違約金

歳入臨時部　官有物拂下代

二　特別會計

陸軍造兵廠作業收入

千住製絨所作業收入

陸軍營繕費補充資金收入

第二條　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ爲替手形ハ左ニ揭クル歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

罰金、科料、辨償金、違約金

第三條　收入官吏ニ於テ取扱フ歳入ノ納付ニ使用スルコトヲ得ル證券ハ其ノ支拂場所カ收入官吏ノ所在地又ハ收入官吏ノ所在地ヲ出納區域トスル日本銀行本店支店又ハ代理店ノ所在地ニ在ルモノニ限ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（大正五年十二月二十九日海軍省令第十四號）

海軍省主管ノ歳入ハ罰金、科料、過料竝艦船乘組收入官吏ニ於テ受領スルモノヲ除クノ外總テ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

（大正五年十二月二十九日司法省令第三十五號）
改正　大正一一年第一四號

第一條　司法省主管ノ歳入ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

第二條　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ爲替手形ハ罰金、科料、過料、刑事追徴金、訴訟費用及非訟事件ノ費用ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

附　則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

（大正六年三月一日文部省令第三號）
改正　大正一一年第一四號

文部省主管ニ屬スル一般會計及特別會計ノ歳入ハ帝國大學、官立大學及醫學專門學校附屬醫院ニ於ケル外來患者ノ診察料、藥價、手術料、治療料及雜品代ヲ除ク外證券ヲ以テ納付スルコトヲ得

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（大正五年十二月二十八日農商務省令第三十號）

【農商務省】主管ノ歳入ハ總テ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

附　則

明治三十九年農商務省令第四號ハ之ヲ廢止ス

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

（大正五年十二月二十九日遞信省令第七十二號）
改正　大正一〇年第四一號、一一年第三五號

大正五年勅令第二百五十六號第五條及第六條第二項ニ依リ證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目及其ノ納付ニ關スル制限左ノ通定ム

第一條　遞信省主管ノ歳入ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外總テ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

第二條　郵便局ニ於テ取扱フ歳入ハ左ニ揭クル證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス

一　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手ニシテ納付スヘキ郵便局所在地ノ手形交換所ニ加入セサル銀行ニ宛テタルモノ但シ其ノ手形交換所ニ加入セル銀行所在地ノ同一銀行ノ支店ニ宛テタルモノヲ除ク

二　郵便爲替證書ニシテ納付スヘキ郵便局以外ノ郵便局ヲ拂渡郵便局トシテ指定シタルモノ

三　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ郵便爲替證書以外ノ證券ニシテ其ノ支拂場所カ納付スヘキ郵便局ノ所在地ニ在ラサルモノ

第三條　前條ノ規定ハ電信局及電話局ニ於テ取扱フ歳入ニ之ヲ準用ス但シ電信局及電話局ニ於テ取扱フ歳入ハ郵便爲替證書ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス

第四條　收入印紙及郵便切手類ノ賣捌代金ハ政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ爲替手形ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス

附　則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

（大正十四年四月二十一日鐵道省令第二號）

大正五年勅令第二百五十六號第五條及第六條ニ依リ帝國鐵道會計ニ屬スル歳入中證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目左ノ通相定ム

證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目及納付場所ニ關スル件

第一條　鐵道會計ノ歳入金ニシテ納入告知書、拂込通知書又ハ徴收傳票ヲ發シタルモノハ證券ヲ以テ納付スルコトヲ得

驛所及ホテルニ於テ出納官吏（出納員ヲ含ム）ヲシテ直ニ領收セシムル歳入金ハ左ニ揭クル種目ニ限リ小切手ヲ以テ納付スルコトヲ得

一　貨物運賃（小荷物ヲ除ク）竝貨車留置料、貨物保管料、留置料、立替金其ノ他貨物運送ニ附帶スル料金

二　石炭船積料

三　旅館收入

第二條　證券ヲ以テ歳入金ヲ納付シ得ル場所ハ別ニ之ヲ告示ス

附　則

本令ハ大正十四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正五年十二月大藏省令第三十四號帝國鐵道會計ニ屬スル歳入中證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目及納付場所ニ關スル件ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

（大正六年三月三十一日朝鮮總督府令第二十二號）
改正　大正一一年第一一八號、一四年第三八號

大正五年勅令第二百五十六號第五條及第六條第二項ニ依リ證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目及其ノ納付ニ關スル制限左ノ通定ム

第一條　朝鮮總督府及其ノ所屬官署ニ於テ取扱フ歳入ハ總テ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

第二條　小切手又ハ爲替手形ハ左ニ揭クル歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

一　罰金、科料、過料、刑事追徴金、訴訟費用及非訟事件ノ費用

二　關稅法第九十四條ノ規定ニ依ル納金竝朝鮮噸稅令、朝鮮出港稅令及大正九年制令第十九號ニ基ク關稅法第九十四條ノ規定ニ依ル納金

三　朝鮮間接國稅犯則者納金及朝鮮間接國稅犯則者處分費辨納金

四　朝鮮煙草專賣令及紅蔘專賣令犯則者納金及朝鮮煙草專賣令及紅蔘專賣令犯罪者辨納金

第三條　鐵道官署ニ於テ分任出納官吏（出納員ヲ含ム）ヲシテ直チニ收納セシムル歳入ハ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス但シ左ニ揭クル種目ニ限リ小切手ヲ以テ納付スルコトヲ得

一　貨物運賃（小荷物ヲ除ク）及貨車留置料、貨物保管料、留置料、立替金其ノ他貨物運送ニ

附帶スル料金

二　營業倉庫料金

第四條　鐵道官署ニ於テ取扱フ歳入ニシテ證券ヲ以テ納付シ得ル場合ハ別ニ之ヲ告示ス

第五條　郵便局又ハ郵便所ニ於テ取扱フ歳入ハ左ニ揭クル證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス

一　小切手ニシテ納付スヘキ郵便局又ハ郵便所所在地ノ手形交換所ニ加入セサル銀行ニ宛テタルモノ但シ其ノ手形交換所ニ加入セル銀行ノ所在地ニ在ル同一銀行ノ支店ニ宛テタルモノヲ除ク

二　郵便爲替證書ニシテ納付スヘキ郵便局又ハ郵便所以外ノ郵便局又ハ郵便所ヲ拂渡局、所トシテ指定シタルモノ

三　小切手又ハ郵便爲替證書以外ノ證券ニシテ其ノ支拂場所カ納付スヘキ郵便局又ハ郵便所ノ所在地ニ在ラサルモノ

第六條　面ニ於テ徴收スル歳入ハ小切手ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（大正五年十二月三十日臺灣總督府令第七十一號）
改正　大正九年第七七號、一一年第二七號

大正五年勅令第二百五十六號第六條第二項ニ依ル制限及同第七條ニ依ル證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目左ノ通相定ム

第一條　臺灣總督府ニ於テ取扱フ歳入ハ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ニ依ルモノニ付テハ證券ヲ以テ納付スルコトヲ得

第二條　小切手又ハ爲替手形ハ左ニ揭クル歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

一　罰金、科料、過料及追徴金

二　刑事裁判費用辨償金

三　間接國稅犯則者納金及間接國稅犯則者處分費辨納金

四　法令ノ規定ニ基キ徴收スル關稅法第九十四條ノ規定ニ依ル納金

第三條　郵便局ニ於テ取扱フ歳入ハ左ニ揭クル證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス

一　郵便爲替證書ニシテ納付スヘキ郵便局以外ノ郵便局ヲ拂渡郵便局トシテ指定シタルモノ

二　郵便爲替證書以外ノ證券ニシテ其ノ支拂場所カ納付スヘキ郵便局ノ所在地ニ在ラサルモノ

第四條　郵便局以外ノ官署ニ於テ取扱フ歳入ノ納付ニ使用シ得ル證券ハ其ノ支拂場所カ當該官署ノ所在地ニ在ルモノニ限ル

第五條　市、街庄又ハ區長ニ於テ取扱フ歳入ノ納付ニ使用シ得ル證券ハ其ノ支拂場所カ當該市、街庄內又ハ區內ニ在ルモノニ限ル

附　則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

（大正六年五月五日關東都督府令第七號）

大正五年勅令第二百五十六號第五條ニ依ル證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目及同第六條第二項ニ依ル制限左ノ通定ム

第一條　關東【都督府】ニ於ケル歳入ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外總テ證券ヲ以テ納付スルコトヲ得

第二條　小切手及爲替手形ハ左ニ揭クル歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

一　罰金、科料及刑事追徴金

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（昭和二年三月三十一日樺太廳令第八號）

大正五年勅令第二百五十六號第五條及第六條第二項ニ依リ證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目及其ノ納付ノ制限ニ關スル件左ノ通定ム

證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目及其ノ納付ノ制限ニ關スル件

第一條　樺太廳特別會計ノ歳入ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外總テ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

第二條　小切手又ハ爲替手形ハ左ニ揭クル歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

一　科料及過料

二　間接國稅犯則者納金及間接國稅犯則者處分費辨納金

第三條　郵便局ニ於テ取扱フ歳入ハ左ニ揭クル證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス

一　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手

二　郵便爲替證書ニシテ納付スヘキ郵便局以外ノ郵便局ヲ拂渡郵便局トシテ指定シタルモノ

三　政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ郵便爲替證書以外ノ證券ニシテ其ノ支拂場所カ納付スヘキ郵便局ノ所在地ニ在ラサルモノ

附　則

本令ハ昭和二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●證券ヲ以テスル歳入納村ニ關スル法律實施ニ付取扱方

（大正五年十二月二十一日大藏省訓令第十三號）
改正　大正一一年第一六號、一五年第一七號

出納官吏　日本銀行
市町村

證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律實施ニ付取扱方左ノ通心得ヘシ

第一條　北海道廳、府縣、稅務監督局及稅務署ノ出納官吏又ハ市町村ニ於テ受領シタル證券ハ大正五年大藏省令第三十一號第三條第一號乃至第三號ニ該當スルモノヲ除クノ外之ヲ郵便局ニ拂込又ハ送付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ大正四年大藏省令第一號第一條、第五條、第六條、第八條及大正五年大藏省令第三十二號第三條ノ規定ニ準據スルモノトス

前項ニ依リ拂込又ハ送付ヲ爲シタル證券ニシテ支拂ナカリシカ爲郵便局ヨリ返付ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ受領證書ヲ郵便局ニ送付スヘシ

第二條　證券ノ受拂ニ關スル現金出納簿ノ記帳方ハ左記各號ニ依ルヘシ

一　證券ヲ納人ヨリ受領シタルトキ又ハ其ノ證券ヲ日本銀行若ハ郵便局ニ拂込ミタルトキハ之カ受拂ヲ登記スルモノトス但シ摘要欄內ニ「證券」ノ文字ヲ附記シテ現金ト區分スルコトヲ要ス

受領證券中證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律施行細則第一條ノ二本文ニ該當スルモノニ付テハ摘要欄內ニ「國債利札」ノ文字ヲ附記シ受拂額ヲ區分記載スルコトヲ要ス

二　大正五年大藏省令第三十二號第五條ニ依リ領收濟額ヲ取消シタルトキハ其ノ日ニ於テ [illegible]

第三條　市町村ニ於テ大正五年大藏省令第三十二號第五條ニ依リ [illegible] トキハ歳入金收納簿ノ當該納人ノ口座ニ其ノ金額事由及年月日ヲ朱書登記スルモノトス

第四條　歳入徴收官ニ對スル出納官吏又ハ日本銀行ノ領收濟額取消報告書ニハ年度、科目、金額、事由其ノ他必要ナル事項ヲ記載スヘシ出納官吏又ハ市町村ニ對スル日本銀行ノ領收濟額取消通知書ニ付亦同シ

第五條　出納官吏又ハ市町村ニ於テハ [illegible] ル仕譯簿ヲ備ヘ納人別ニ證券ノ種類、記號、番號、金額、振出人及支拂人ノ氏名其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ [illegible]

[illegible]

證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律施行細則別表第二號書式備考三ニ依ル [illegible]

●印紙ヲ以テスル歳入金納付ニ關スル件

（大正九年六月二十四日勅令第百四十二號）
改正　大正一二年第二二六號、第二八八號

朕印紙ヲ以テスル歳入金納付ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（御名御璽）

第一條　政府ニ納ムヘキ手數料、罰金、科料、過料、刑事追徵金、訴訟費用、非訟事件ノ費用及少年法第六十一條ノ規定ニ依リ徵收スル費用ハ印紙ヲ以テ之ヲ納メシムルコトヲ得但シ印紙ヲ以テ納メシムルコトヲ得ヘキ手數料ノ種目ハ主務大臣、朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東廳所轄地域ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ定ム

第二條　法令ニ依リ印紙ヲ以テ租稅其ノ他ノ政府ノ歲入金ヲ納ムルトキハ收入印紙ヲ用ウヘシ

收入印紙ノ形式ハ大藏大臣之ヲ定ム

第三條　收入印紙ハ郵便局所、郵便切手賣捌所又ハ收入印紙賣捌所ニ於テ之ヲ賣捌ク賣捌ニ關スル規程ハ遞信大臣、朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東廳所轄地域ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官、關東廳所轄地域以外ノ支那ニ在リテハ外務大臣之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

左ノ勅令ハ之ヲ廢止ス

明治三十年勅令第四百五十二號
明治三十一年勅令第百四十號
明治三十二年勅令第二十六號
明治三十二年勅令第五十六號
明治三十八年勅令第二百二十七號
明治四十年勅令第三百四十二號
明治四十二年勅令第四十一號

●內地產獸毛消毒手數料令

（大正十年四月二十六日勅令第百六十七號）
（改正　大正一五年第七七號）

朕內地產獸毛消毒手數料令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、農商務、內務大臣副署）

內地產獸毛消毒手數料令

第一條　內地產獸毛ノ消毒ヲ行フ稅關ニ內地產獸毛ノ消毒ノ依賴ヲ爲ス者ハ左ノ手數料ヲ納付スヘシ

百斤迄	一圓
二百斤迄	二圓
五百斤迄	三圓
千斤迄	四圓

千斤ヲ超ユルモノニ付テハ千斤迄ハ四圓トシ其ノ千斤ヲ超ユルコト每五百斤迄ニ付一圓ヲ加フ

瓦斯消毒ノ場合ニ於テハ前項手數料ノ五割ヲ增徵シ藥液消毒ノ場合ニ於テハ其ノ實費ヲ徵收ス

第二條　消毒ヲ依賴シタル者消毒濟ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二日以內ニ現品ノ引取ヲ爲ササルトキハ手數料トシテ一日每ニ每百斤迄ニ付五錢ヲ納付スヘシ

第三條　手數料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●領事官ノ徵收スル手數料及出張費用ニ關スル規程

（大正九年七月七日外務省令第五號）
（改正　大正一〇年第八號、一三年第四號）

領事官ノ徵收スル手數料及出張費用ニ關スル規程左ノ通定ム

領事官ノ徵收スル手數料及出張費用ニ關スル規程

第一條　領事官ノ徵收スル手數料及出張費用ハ法令ニ特別ノ明文アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　領事官ハ左ニ揭クル事項ニ付左記ノ手數料ヲ徵收ス

一	領事官職務規則第六條ニ依ル財產又ハ遺產ノ保護管理	財產價格百分ノ一トシ最多額ヲ百五十圓トス但シ錢ニ滿タサル端數ノ金額ハ之ヲ徵收セス
二	領事官職務規則第七條ニ依ル名簿又ハ其ノ他ノ文書ノ閱覽	五十錢乃至二圓
三	名簿又ハ其ノ他ノ文書ノ認證シタル謄本又ハ抄本ノ交付	五十錢乃至十五圓
四	民法及戶籍法ノ規定ニ依ル身分ニ關スル屆書又ハ航海日誌謄本受理ノ證明書ノ交付	五十錢乃至二圓
五	遺言ノ取扱	二圓乃至六圓
六	船舶積量ノ測度又ハ改測ノ取扱	三圓乃至九圓
七	假船舶國籍證書ノ交付	三圓乃至九圓
八	船舶ノ入港及出港ノ取扱	
	二十噸又ハ二百石以上ノ船舶ニ付	五十錢乃至一圓
	百噸又ハ千石以上ノ船舶ニ付	一圓乃至一圓五十錢
	二百噸以上ノ船舶ニ付	一圓五十錢乃至二圓五十錢
	五百噸以上ノ船舶ニ付	二圓五十錢乃至四圓
	千噸以上ノ船舶ニ付	四圓乃至十二圓
九	船舶發著ノ證明	
	千噸未滿ノ船舶ニ付	一圓五十錢乃至四圓五十錢
	千噸以上ノ船舶ニ付	四圓五十錢乃至九圓
十	船鑑札ノ交付	
	總噸數二十噸未滿又ハ積石數二百石未滿ノ船舶	一圓五十錢乃至九圓
	櫓櫂ノミヲ以テ運轉シ又ハ主トシテ櫓櫂ヲ以テ運轉スル船舶	一圓乃至六圓
十一	船舶健全證書ノ交付	三圓乃至九圓
十二	遠洋航路補助法施行細則第五十六條ニ依ル公認	三圓乃至九圓
十三	遠洋航路補助法施行細則第四十七條ニ依ル船舶職員補缺ノ公認	一圓五十錢乃至四圓五十錢
十四	日本品ノ外國輸入證明ノ取扱	一圓乃至三圓
十五	原產地證明	二圓乃至十二圓
十六	旅券ノ交付	二圓乃至十圓
十七	旅券ノ查證	四圓以下但シ查證ヲ與フヘキ外國人ノ本國官憲カ帝國臣民ニ對シ四圓又ハ之ニ相當スル額以上ノ查證料ヲ徵收スルトキハ其ノ外國人ニ對シテハ四圓以上ノ查證料ヲ徵收スルコトヲ得
十八	執照ノ發給	一圓乃至二圓
十九	國籍證明	一圓乃至六圓
二十	在留證明	一圓乃至三圓
二十一	呼寄證明	四圓乃至十圓
二十二	再渡航證明	四圓乃至十圓
二十三	外國文諸證明	二圓乃至十圓
二十四	翻譯證明	二圓乃至十圓
二十五	署名證明	二圓乃至十圓
二十六	仲裁又ハ和解ノ取扱	二圓乃至六十圓
二十七	人民ノ申請ニ依ル諸種ノ證明、公認、認證又ハ登錄ニシテ前各號ニ該當セサルモノ	五十錢乃至二十圓

領事官ハ前項第二號乃至第二十七號ノ手數料ニ關シテハ豫メ其ノ範圍內ニ於テ手數料額ヲ定メ外務大臣ノ認可ヲ經ルコトヲ要ス

領事官ハ駐在地ノ狀況ニ依リ外務大臣ノ認可ヲ經テ特定ノ事項ニ關シ本條ノ手數料ヲ輕減又ハ免除スルコトヲ得

第三條　領事官ノ取扱フ事項ニシテ第二條ニ揭ケサルモノニ關シテハ領事官ハ駐在地ノ慣例ヲ參酌シ外務大臣ノ認可ヲ經テ五十圓以內ノ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第四條　前二條ノ手數料ハ外國貨ヲ以テ納付セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ徵收スル外國貨ノ額ハ當該手數料額ヲ參酌シ公館所在地ノ通貨ヲ以テ之ヲ定メ外務大臣ノ認可ヲ經ルコトヲ要ス

第五條　特ニ費用ヲ要スル事項ニ關シテハ申請者ヲシテ手數料ノ外其ノ實費ヲ負擔セシム

第六條　第二條第一號ノ手數料ハ財產價格五百圓ニ滿タサルトキハ之ヲ免除ス

第七條　第二條第四號及第二十號ノ手數料ハ申請者無資力ナルトキハ之ヲ免除スルコトヲ得

第八條　人民ノ申請ニ依リ領事館所在地外ニ出張シテ事務ノ取扱ヲ爲スコトヲ要スルトキハ出張費用ヲ徵收ス

出張費用ハ最初一時間四圓トシ一時間ヲ加フル每ニ二圓ヲ加ヘ又每一日十六圓トス但シ一時間未滿ハ一時間トシテ計算シ六時間以上二十四時間未滿ハ一日トシテ計算ス

第九條　前條ノ出張費用ハ外國貨ヲ以テ納付セシムルコトヲ得其ノ場合ニ於ケル換算率ハ時價ニ依ル

第十條　領事官ノ徵收スル手數料及出張費用ハ收入印紙ヲ以テ納付セシムルコトヲ得

第十一條　本令ハ大使、公使及貿易事務官ノ徵收スル手數料及出張費用ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ノ施行期日ハ外務大臣之ヲ定ム

明治三十三年八月二十九日外務省令第三號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

（大正九年外務省令第七號ヲ以テ同十年一月一日ヨリ施行）

●領事官ノ徵收スル手數料及出張費用收入印紙ヲ以テ納付スルヲ得ル地

（明治三十三年九月七日外務省告示第四十一號）
（改正　明治三四年第一九號、三五年第八號、三八年第四號、三九年第一〇號、四〇年第一號、第九號、四一年第二號、第九號、四二年第一號、四三年第六號、大正二年第一〇號、三年第三四號、四年第四四號、第四七號、九年第八號）

領事官ノ徵收スル手數料及出張費用ニ關スル規程【第九條】ニ依リ收入印紙ヲ以テ手數料及出張費用ヲ納付セシムルコトヲ得ル地左ノ通定ム

【清國】天津　【清國】芝罘　【清國】沙市
【清國】漢口　【清國】蘇州　【清國】杭州
【清國】上海　【清國】廈門　【韓國】京城
【韓國】仁川　【韓國】鎭南浦　【韓國】群山
【韓國】木浦　【韓國】馬山　【韓國】釜山
【韓國】元山　【清國】福州　【清國】牛莊
【清國】南京　【韓國】城津　【韓國】平壤
【清國】汕頭　【清國】奉天　【同】鐵嶺
【同】安東　【清國】廣東　【清國】哈爾賓
【清國】長春　【清國】遼陽　【同】新民府
【清國】吉林　【清國】齊々哈爾　支那長沙
支那渾春　支那國濟南　支那國九江
支那國宜昌

●支那ニ於ケル收入印紙賣捌規則

（大正十二年五月十六日外務省令第一號）

支那ニ於ケル收入印紙賣捌規則左ノ通定ム

支那ニ於ケル收入印紙賣捌規則

第一條　關東州以外ノ支那ニ於ケル收入印紙ノ賣捌ニ關シテハ本規則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　收入印紙ハ賣渡官署タル帝國領事館ノ指定セル收入印紙賣捌所ノ外ニ於テ賣捌クコトヲ得ス

前項ノ賣渡官署タル帝國領事館ハ別表ヲ以テ定ム

第三條　領事館ノ指定セル收入印紙賣捌人ニ賣渡ス收入印紙ハ定價ニ對シ百分ノ三ノ割引ヲ爲スヘシ

第四條　收入印紙ノ賣捌ヲ爲サムトスルモノハ一定ノ賣捌所ヲ定メ收入印紙賣捌申請書（第一號樣式）ヲ別表ニ依ル所轄領事館ニ差出シ許可ヲ受クヘシ

第五條　領事館ニ於テ前條ノ申請書ヲ受ケ之ヲ許可スルトキハ收入印紙賣捌許可證ヲ交付スヘシ

收入印紙賣捌許可ヲ受ケタル者ハ賣捌事務ニ關シ所轄領事館ノ指揮監督ニ服スヘシ

第六條　收入印紙賣捌人改姓名ヲ爲シタルトキ又ハ收入印紙賣捌許可證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ所轄領事館ニ其收入印紙賣捌許可證ノ書替又ハ再交付ヲ申請スヘシ

第七條　領事館ニ於テ前條ノ申請ヲ受ケタルトキハ之ヲ審查シ收入印紙賣捌許可證ヲ書替交付シ又ハ其ノ再交付ヲ爲スヘシ

第八條　收入印紙賣捌人其ノ住所ヲ移轉シタルトキハ速ニ所轄領事館ニ屆出ツヘシ

收入印紙賣捌人其ノ收入印紙賣捌所ヲ移轉セムトスルトキハ三十日以前ニ所轄領事館ニ申請シ其移轉許可ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ他ノ所轄領事館賣捌區域內ニ移轉セムトスルトキハ三十日以前ニ廢業ノ屆出ヲ爲スヘシ

第九條　收入印紙賣捌人廢業セムトスルトキハ三十日以前ニ所轄領事館ニ屆出ツヘシ

第十條　收入印紙賣捌人自ラ廢業ノ屆出ヲ爲スコト能ハサルトキ又ハ逃亡失踪若ハ死亡シタルトキハ其ノ家族又ハ親族ニ於テ速ニ廢業ノ屆出ヲ爲スヘシ

第十一條　領事館ニ於テ第八條第二項ノ申請ヲ受ケタルトキハ之ヲ審查シ其ノ移轉地ヲ收入印紙賣捌所ノ位置ニ適當ト認ムルモノハ收入印紙賣捌許可證ヲ書替交付シ其ノ不適當ト認ムルモノハ不許可ノ旨ヲ通知スヘシ

第十二條　收入印紙賣捌人廢業スルトキ又ハ賣捌許可ヲ取消サレタルトキハ收入印紙賣捌許可證ヲ所轄領事館ニ返納スヘシ

第十三條　收入印紙ハ定價ヲ以テ賣捌クヘシ

第十四條　收入印紙ノ汚斑毀損シタルモノ又ハ效用ヲ闕クヘキ虞アルモノハ賣捌クコトヲ得ス

第十五條　收入印紙賣捌所カ買受ケタル收入印紙ノ汚斑毀損シタルモノ又ハ效用ヲ闕クヘキ虞アルモノ又ハ賣捌不向ノモノアルトキハ所轄領事館ニ其ノ交換ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ外收入印紙賣捌人廢業又ハ死亡ノ場合ニ於テ殘存セル收入印紙ハ所轄領事館ニ其ノ買戾ヲ請求スルコトヲ得

第十六條　前條第一項ノ收入印紙ハ定價ニ對シ百分ノ十ノ割引ヲ以テ交換ヲ爲スヘシ但シ天災事變其ノ他避クヘカラサル事故ニ起因スルモノハ額面ヲ以テ交換ヲ爲スコトアルヘシ

前條第二項ノ收入印紙ハ第三條ノ割引額ニ相當スル金額ヲ控除シ之ヲ買戾スコトアルヘシ

第十七條　第二條、第十三條、第十四條ニ違反シタルモノハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條　收入印紙賣捌人此ノ規則ニ違背シタルトキハ收入印紙賣捌ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

附　則

第十九條　本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號樣式

收入印紙賣捌申請書

本籍
現住所
豫定營業所
職業
氏名

右ノ者何地ニ於テ收入印紙賣捌致度候間許可相成度別紙身許證明書相添此段申請候也

年　月　日

氏　名

何領事館宛

別表

賣渡官署	賣渡區域
天津總領事館	天津總領事館及張家口、赤峰各領事館管轄內
上海總領事館	上海總領事館、蘇州、杭州、南京、蕪湖各領事館管轄內
漢口總領事館	漢口、成都總領事館、九江、沙市、宜昌、長沙、重慶各領事館管轄內
廣東總領事館	廣東總領事館及雲南領事館管轄內
福州總領事館	同管轄內
奉天總領事館	奉天、吉林總領事館、鄭家屯、鐵嶺各領事館管轄內
哈爾賓總領事館	哈爾賓總領事館及齊々哈爾、滿洲里各領事館管轄內
濟南總領事館	同管轄內
青島總領事館	同管轄內
間島總領事館	同管轄內
長春領事館	同管轄內
廈門領事館	同管轄內
汕頭領事館	同管轄內
芝罘領事館	同管轄內
牛莊領事館	牛莊、安東、遼陽各領事館管轄內

●手數料等ヲ收入印紙ヲ以テ納付方

（明治三十年十二月十一日外務省令第七號）

內國ニ於テ徵收スル旅券手數料、【外務省文官普通試驗手數料、外交官及領事官試驗手數料】、外務書記生試驗手數料、外務省留學生試驗手數料竝ニ【清國及韓國】駐在帝國領事ノ徵收スル手數料トシテ納ムル【登記】印紙ハ主任官吏ニ於テ消印ヲ爲スヘキモノトス但納付人ニ於テ便宜上消印ヲ爲スハ妨ケナシ

（明治三十年十月十一日　內務省令第二十八號　改正　明治三二年第一五號、第三〇號、三八年第二〇號、三九年第六號、第三五號　大正五年第三號）

左ノ種目ノ手數料又ハ代價ヲ收入印紙ヲ以テ納ムルトキハ其ノ金額ニ相當スル印紙ヲ願書其ノ他ノ書類ニ貼用スヘシ

一【醫術開業試驗手數料】
一 藥劑師試驗手數料
一 藥品其ノ他檢查手數料
一【藥品其ノ他再檢查手數料】
一【醫術開業免狀書換手數料（毀損亡失ニ係ルモノ）】
一 藥劑師免狀書換手數料（毀損亡失ニ係ルモノ）
一 文官試驗手數料
一【版權登錄證再度下付手數料】
一【版權登錄證訂正手數料】
一【版權免許料】
一【版權免許證明書下付手數料】
一 阿片代價
一 明治三十二年內務省令第二十六號第五條ニ依ル月餘簿閲覽手數料
一 明治三十五年內務省令第九號第三條ニ依ル健全證書交付手數料
一 沖繩縣及東京府下伊豆七島、小笠原島ニ於ケル屠畜檢查手數料

前項ニ依リ貼用シタル收入印紙ハ當該官廳ニ於テ消印ヲ爲スヘキモノトス但出願者又ハ請求者ニ於テ自己ノ便宜上消印ヲ爲スハ妨ケナシ

（明治三十八年十一月十六日　大藏省令第五十號　改正　明治三九年第二五號　大正三年第一八號、七年第三七號、九年第二〇號）

收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手數料種目左ノ如シ

一 賣藥法施行規則第五條ニ依ル手數料
二 土地臺帳謄本手數料
三 文官試驗手數料

（明治三十八年十一月十六日　大藏省令第五十一號　改正　大正九年第二一號）

收入印紙ヲ以テ手數料ヲ納ムルトキハ其金額ニ相當スル印紙ヲ願書其他ノ書類ニ貼付スヘシ

（明治三十年六月二十九日　司法省令第十六號）

裁判所書記試驗手數料ハ【登記】印紙ヲ用ヰ試驗志願書ニ貼付ス可シ但志願書ヲ取下ケ又ハ試驗ヲ受ケサルトキト雖モ之ヲ還付セス

（明治二十五年二月二十日　農商務省令第二號）

明治二十五年四月一日ヨリ左ノ種目ノ手數料ハ【登記】印紙ヲ以テ納ムヘシ

獸醫免許手數料　同書換手數料
蹄鐵工免許手數料　同書換手數料
【特許、登錄意匠、登錄商標ニ關スル書類謄本手數料】
【同圖面調製手數料】

（明治二十五年二月二十九日　農商務省告示第三號）

農商務省令第二號ニ據リ獸醫蹄鐵工免許及書換手數料トシテ納付スヘキ【登記】印紙ハ免狀下付ノトキ受領書ニ貼付シ消印スヘシ

（大正十一年六月十日　遞信省令第四十一號）

電氣計器檢定手數料納付ニ關スル件左ノ通定ム

電氣計器檢定手數料納付ニ關スル件

電氣計器檢定申請手數料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●登錄稅又ハ手數料トシテ納ムル收入印紙消印方

（明治四十四年十月十六日　遞信省令第三十五號）

登錄稅又ハ手數料トシテ遞信省ヘ納ムル收入印紙ノ消印ニ關スル件左ノ通相定ム

收入印紙ヲ以テ登錄稅又ハ手數料ヲ納ムル者ハ書類ニ貼付シタル印紙ニ消印ヲ爲サスシテ當該官廳ニ差出スヘシ當該官廳ハ其ノ員額ノ正當ナルヲ認メタル後書類ノ紙面ト印紙ノ彩紋トニ掛ケ黑肉ヲ用ヰテ鮮明ニ消印ヲ押捺スヘシ但シ納人ニ於テ自己ノ便宜上消印ヲ爲スハ之ヲ妨ケス

附則

明治三十二年四月遞信省令第十四號ハ之ヲ廢止ス

●收入印紙紙質

（大正四年四月三十日　大藏省令第十四號）

收入印紙ノ紙質ヲ著色纖緯及透入アルモノニ改正ス但シ從前ノ收入印紙ハ當分ノ內之ヲ使用スルコトヲ得

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●滿洲以外ノ支那ニ於テ使用スル收入印紙ノ符號

（明治四十四年一月二十八日　大藏省令第二號　改正　大正二年第二八號）

滿洲以外ノ支那ニ於テ使用スル收入印紙ハ赤色又ハ黑色ヲ以テ支那ノ二字ヲ印刷シテ符號トス

前項ノ收入印紙ハ其ノ區域外ニ於テ使用スルコトヲ得ス

滿洲ノ符號アル收入印紙ハ當分ノ內滿洲ニ於テ賣下又ハ使用スルコトヲ得

淸國ノ符號アル收入印紙ハ當分ノ內滿洲以外ノ支那ニ於テ賣下又ハ使用スルコトヲ得

●道府縣手數料令

（明治四十三年五月五日　勅令第二百十九號　改正　昭和二年第四一號）

朕賣藥部外品ノ免許手數料等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、內務、農商務大臣副署）

道府縣手數料令

第一條　道府縣ハ左ノ手數料ヲ徵收スルコトヲ得但シ東京府下伊豆七島及小笠原島ニ於テハ國ニ於テ之ヲ徵收スルコトヲ得

一 賣藥部外品ニ關スル各種ノ免許手數料竝同免許鑑札名義書換及再渡手數料
一 產婆試驗手數料及產婆名簿謄本手數料
一 鍼術灸術按摩術「マッサージ」術柔道整復術免許試驗手數料、同免許手數料及同免許鑑札再渡手數料
一 看護婦（看護婦規則ノ準用ヲ受クル者ヲ含ム）免許試驗手數料、同免許手數料及同免狀再渡手數料
一 輸出獸肉罐詰其ノ他輸出獸肉製品檢查手數料及同檢查證明手數料
一 重要物產檢查手數料及同檢查證明手數料

第二條　檢查ヲ行フ重要物產ノ種類竝前條ノ手數料額及手數料ノ免除ニ關シ必要ナル事項ハ主務大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●賣藥部外品等ノ免許手數料額及手數料免除方

（明治四十三年五月十三日　內務省令第十九號　改正　昭和二年第一八號）

明治四十三年五月勅令第二百十九號ニ依ル手數料額及手數料免除ニ關スル件左ノ通之ヲ定ム

第一條　明治四十三年五月勅令第二百十九號ニ依リ道府縣ニ於テ徵收スル手數料ハ左記金額ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

一 賣藥部外品免許手數料	一方ニ付金貳拾錢
一 賣藥部外品免許鑑札名義書換及再渡手數料	一回ニ付金拾錢
一 賣藥部外品請賣免許又ハ行商免許手數料	一方ニ付金拾錢
一 賣藥部外品請賣免許又ハ行商免許鑑札名義書換及再渡手數料	一回ニ付金拾錢
一 產婆試驗手數料	金壹圓
一 產婆名簿謄本手數料	金五拾錢
一 鍼術、灸術、按摩術「マッサージ」術、柔道整復術免許試驗手數料	各金壹圓
一 鍼術、灸術、按摩術「マッサージ」術、柔道整復術免許手數料	各金五拾錢
一 鍼術、灸術、按摩術「マッサージ」術、柔道整復術免許鑑札再渡手數料	各金貳拾錢
一 看護婦（看護婦規則ノ準用ヲ受クル者ヲ含ム）免許試驗手數料	金壹圓
一 看護婦（看護婦規則ノ準用ヲ受クル者ヲ含ム）免許手數料	金五拾錢
一 看護婦（看護婦規則ノ準用ヲ受クル者ヲ含ム）免狀再渡手數料	金貳拾錢
一 輸出獸肉罐詰其ノ他輸出獸肉製品檢查手數料	一回ニ付金壹圓
一 輸出獸肉罐詰其ノ他輸出獸肉製品檢查證明手數料	證明書一枚ニ付金五拾錢
竝檢查票ヲ貼付スヘキ容器	一箇ニ付金貳錢

第二條　道府縣ハ按摩術及「マッサージ」術ニ關シ他ニ生業ヲ營ミ難シト認ムルモノニ對シ前條ノ手數料ヲ免除スルコトヲ得

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●重要物產ノ檢查手數料ニ關スル件

（明治四十三年五月十八日　農商務省令第六號　改正　大正元年第七號、四年第二六號、六年第三一號、七年第三七號、第四三號、八年第二三號、第三五號、九年第三八號、一〇年第一六號、第二一號、一二年臨第一六號、一三年第一五號　昭和二年四、一九農林、商工省令、四年六、二九農林、商工省令）

明治四十三年勅令第二百十九號第二條ノ規定ニ關スル件左ノ通相定ム

第一條　明治四十三年勅令第二百十九號第二條ニ依ル重要物產ノ種類ヲ左ノ通指定ス

米、雜穀、砂糖、藁工品、織物、靑莚、花莚、原料藺、木炭、阿旦葉帽子、紙撚帽子、燐寸、硝子製品、琺瑯鐵器、製帽用眞田、莫大小製品、澱粉、鉛筆及鉛筆心、果樹苗木、桑苗木、果樹砧木、觀賞植物、縫針、罐詰、亞麻莖、除蟲菊、薄荷取卸油、苹果、西瓜

第二條　檢查手數料ハ左ノ金額ヲ超ユルコトヲ得ス

米	一俵一袋又ハ一叺ニ付	金十錢
雜穀	同上	金七錢
砂糖	一樽、一俵又ハ一袋ニ付	金七錢
織物	一匹又ハ一本ニ付	金貳錢
但シ輸出向ニ非サル小幅絹織物ニ在リテハ一匹ニ付金四錢		
靑莚	一束ニ付	金三錢
但シ十枚ヲ以テ一束トス十枚未滿亦同シ		
花莚	一卷ニ付	金三錢
但シ二十間ヲ以テ一卷トス二十間未滿亦同シ		
原料藺	一丸ニ付	金二錢
但シ重量五貫ヲ以テ一丸トス五貫未滿亦同シ		
木炭	五貫ニ付	金二錢
阿旦葉帽子、紙撚帽子	一箇ニ付	金一錢
燐寸	噸箱一箇ニ付	金十錢
硝子製品	四十才一箱ニ付	金十錢
琺瑯鐵器	同上	金十五錢
製帽用眞田	一段ニ付	金五厘五毛
莫大小製品	一打ニ付	金七錢
澱粉	一袋又ハ一箱ニ付	金九錢
鉛筆及鉛筆心		
鉛筆	一哥ニ付	金十五錢
鉛筆心	十哥ニ付	金十錢
果樹苗木	一本ニ付	金二厘
桑苗木又ハ果樹砧木	十本ニ付	金三厘
觀賞植物	一本又ハ一株ニ付	金六厘
	十塊又ハ十球ニ付	金五厘
縫針	一萬本ニ付	金四錢
罐詰	一箱ニ付	金八錢
亞麻莖	一貫ニ付	金三厘
除蟲菊	一貫ニ付	金一錢
薄荷取卸油	一斤ニ付	金八錢
苹果	一貫ニ付	金五厘
西瓜	一箇ニ付	金四厘

米、雜穀又ハ澱粉ニ付生產檢查、移出檢查又ハ輸出檢查等二種以上ノ檢查ヲ行フ場合ニ在リテハ其ノ各檢查手數料ノ額ハ前項ノ制限ニ依ルノ外之ヲ合セテ米又ハ澱粉ニ付テハ金十五錢、雜穀ニ付テハ金十二錢ヲ超ユルコトヲ得ス

第三條　道府縣ニ於テ重要物產ノ檢查ヲ行ハムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ其ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一 檢查ヲ行フ重要物產ノ種類
一 檢查ニ關スル規程

前項ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ檢查手數料ノ額竝其ノ徵收ヲ免除セムトスルトキハ其ノ場合及事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ其ノ記載事項ヲ變更シタルトキハ直ニ其ノ旨主務大臣ニ報告スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●北海道一級町村及二級町村ヲシテ租稅外國庫歲入ヲ徵收セシムル法律

（明治三十八年三月一日　法律第三十五號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル北海道一級町村及二級町村ヲシテ租稅外國庫歲入ヲ徵收セシムル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　北海道廳長官ハ北海道ニ於ケル一級町村及二級町村ヲシテ其ノ町村內ノ租稅外國庫歲入ヲ徵收セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ヲ其ノ町村ニ交付スヘシ

第二條　町村ハ避クヘカラサル災害ニ因リ既收ノ歲入金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣ニ其ノ責任免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ事實ヲ審查シ其ノ免除ヲ爲スコトヲ得

附則

本法ハ明治三十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●北海道一級町村及二級町村ヲシテ租稅外國庫歲入ヲ徵收セシムル法律施行細則

（明治三十八年三月十三日　大藏省令第十三號　改正　明治四一年第一六號　大正一一年第二九號、一四年第一六號）

北海道一級町村及二級町村ヲシテ租稅外國庫歲入ヲ徵收セシムル法律施行細則左ノ通相定ム

第一條　北海道廳支廳又ハ營林區署所在地外ノ一級町村二級町村ハ明治三十八年法律第三十五號ニ依リ租稅外國庫歲入ヲ徵收スルコトヲ得

第二條　一級町村二級町村ヲシテ租稅外國庫歲入ヲ徵收セシメントスルトキハ北海道廳長官ハ第一號書式ニ依リ納金額、納期日、納入年度、科目及納人ノ住所氏名ヲ其町村ニ通知スヘシ

北海道廳長官ハ北海道廳支廳長又ハ營林區署長ヲシテ前項ノ通知ヲ爲サシムルコトヲ得

第三條　一級町村二級町村前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ第二號書式ニ依リ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納入告知書ヲ納人ニ交付スヘシ

第四條　一級町村二級町村租稅外國庫歲入ヲ受領シタルトキハ第二號書式接續ノ領收證ヲ納人ニ交付スヘシ

第五條　一級町村二級町村ハ前條ノ納入金ニ第三號書式ノ送付書ヲ添ヘ之レヲ日本銀行ニ送付スヘシ但シ通知書指定ノ納期日後五日ヲ過クルコトヲ得ス

第六條　納期日內ニ租稅外國庫歲入ノ納付ヲ了ラサルモノアルトキハ一級町村二級町村ハ第四號書式ニ依リ其氏名、住所、納金額及怠納ノ事由ヲ所轄北海道廳支廳長又ハ營林區署長ニ報告スヘシ

第七條　北海道廳支廳長又ハ營林區署長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ第五號書式ノ督促書ヲ發スヘシ

第八條　納入告知書指定ノ納期日後租稅外國庫歲入ヲ納付セントスルモノアルトキハ北海道廳支廳長又ハ營林區署長ハ第六號書式ノ納付書ヲ交付シ日本銀行又ハ收入官吏ニ納付セシムヘシ

督促書指定ノ期日ヲ經過シ尙其ノ納付ヲ怠ルモノアルトキハ法令ノ定ムル處ニ依リ之ヲ處理スヘシ

第九條　一級町村二級町村明治三十八年法律第三十五號第二條ノ責任免除ヲ請ハムトスルトキハ北海道廳長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ

北海道廳長官前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ其事由ヲ調查シ意見ヲ具シテ大藏大臣ニ送付スヘシ

第十條　本令ニ依リ一級町村二級町村ヲシテ徵收セシムヘキ租稅外國庫歲入ノ科目ハ北海道廳長官之レヲ告示スヘシ

附則

本令ハ明治三十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一號書式

用紙適宜（縱四寸五分 横三寸三分）

（「　」內及印章ハ朱以下同シ）

納額

第「何」號	「何」年度	「何」月「何」日限	「何一（二）級町村」納
經常（臨時）	「何々（款）」	「何々（項）」	「何々（目）」

通知書

大藏省主管（「何」支廳又ハ「何」營林區署）｜日本銀行何店「又ハ日本銀行本店、支店又ハ代理店」

一金「何程」

但何々（收入ノ目的）「何町村大字何々番地何某分」

右通知候也

【明治】「何」年「何」月「何」日

北海道廳長官「氏名」印

備考

一　納人ノ住所氏名ハ金額ノ左傍ニ記入スヘシ但シ納人二人以上ナルトキハ一人別納額調書ヲ添付スルコトヲ得

第二號書式

用紙適宜（縱四寸横三寸）二枚接續

納入告知書

第「何」號　「何」年度　「何町村大字何何番地何某」納

「何々（款）」「何々（項）」「何々（目）」

一金「何程」

但何々（收入ノ目的）

右【明治】「何」年「何」月「何」日限「何役場」ヘ納付

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何々一（二）級町村長何某」印

割印

領收證書

第「何」號　「何」年度　「何町村何某」納

「何々（款）」「何々（項）」「何々（目）」

一金「何程」

取扱主任印

【明治】「何」年「何」月「何」日領收

（領收者氏名）印

第三號書式

用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分ノモノ一枚縱四寸五分横二寸五分ノモノ二枚接續）

「何」年度　經常（臨時）　「何々（款）」　「何々（項）」　「何々（目）」

送付書

大藏省主管（「何」支廳又ハ「何」營林區署）

一金「何程」

右送付候也

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何一（二）級町村長氏名」印

納入濟書

「何」年度　「何々（項）」「何一（二）級町村」納

一金「何程」

「何々（目）」

【明治】「何」年「何」月「何」日納入濟

日本銀行何店印

領收證書

「何」年度　「何一（二）級町村」納

一金「何程」

「何々（目）」

【明治】「何」年「何」月「何」日領收

日本銀行何店印

備考

一　納入濟書及領收證書用紙ノ納入金額納入年度科目等ハ總テ町村ニ於テ記入スルモノトス

第四號書式

租税外國庫歳入怠納者報告書

年度	納期日	科目	金額	事由	住所氏名
「何」年度	「何」月「何」日	「何々」	圓	「何々」	「何郡何町村大字何何番地」「何某」
計					

右報告候也

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何一（二）級町村長何某」印

「何」支廳長又ハ「何」營林區署長「氏名」殿

第五號書式

督促書

第「何」號　「何郡何町村大字何何番地」「何某」

「何」年度　「何々（款）」「何々（項）」「何々（目）」

一金「何程」

但【明治】「何」年「何」月「何」日限「何役場」ヘ納付スヘキ分

右【明治】「何」年「何」月「何」日限日本銀行何店「又ハ日本銀行本店、支店又ハ代理店」（又ハ「何」支廳又ハ「何」營林區署）ヘ納付スヘシ

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何」支廳長又ハ「何」營林區署長「氏名」印

第六號書式

用紙適宜（縱四寸五分横二寸五分ノモノ二枚縱四寸五分横三寸三分ノモノ一枚接續）

納付書

「何」年度　「何郡何町村何某」納

經常（臨時）　「何々（款）」「何々（項）」「何々（目）」

大藏省主管（「何」支廳又ハ「何」營林區署）

一金「何程」

【明治】「何」年「何」月「何」日

通知書

「何」年度　「何郡何町村何某」納

一金「何程」

「何々（目）」

【明治】「何」年「何」月「何」日領收

日本銀行何店印

又ハ

「收入官吏官氏名」印

「何」支廳長又ハ「何」營林區署長「氏名」殿

領收證書

「何」年度　「何郡何町村何某」納

一金「何程」

「何々（目）」

【明治】「何」年「何」月「何」日

日本銀行何店印

又ハ

「收入官吏官氏名」印

●租税外諸收入金整理ニ關スル法律

（明治四十四年四月一日法律第五十八號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル租税外諸收入金整理ニ關スル法律ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　政府ノ貸付金ヲ除クノ外租税外諸收入金ニシテ納人無資力ノ爲一時ニ收納スルコト困難ナル場合ニ於テハ之ヲ分賦辨濟ノ方法ニ依ル定期貸ト爲シ又ハ資力回復ノ時ヲ辨濟ノ期限トスル据置貸ト爲スコトヲ得

第二條　前條ノ定期貸ニ付テハ最後ノ辨濟期ヨリ据置貸ニ付テハ貸付ノ日ヨリ二十年ヲ經過シタル場合ニ於テ債務者無資力ニシテ資力回復ノ見込ナシト認ムルトキハ其ノ債務ヲ免除スルコトヲ得

附　則

第二條ノ規定ハ本法施行ノ際現存スル雜種貸及据置貸ニ之ヲ準用ス

●明治四十四年法律第五十八號施行規則

（明治四十四年四月二十日勅令第百二十一號）

改正　大正一二年第二八七號

朕明治四十四年法律第五十八號施行規則ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

明治四十四年法律第五十八號施行規則

第一條　明治四十四年法律第五十八號第一條ノ規定ニ依リ定期貸又ハ据置貸ト爲ス場合ニ於テハ所管大臣之カ編入ヲ爲スヘシ但シ朝鮮總督府ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣總督府ニ在リテハ臺灣總督、關東廳ニ在リテハ關東長官、樺太廳ニ在リテハ樺太廳長官、南洋廳ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ爲スヘシ

第二條　前條ノ規定ニ依リ編入シタル定期貸又ハ据置貸ニシテ一般會計ニ屬スルモノハ之ヲ大藏大臣ニ引繼クヘシ其ノ特別會計ニ屬スルモノハ之ヲ大藏大臣ニ引繼キ一般會計ニ移屬セシムルコトヲ得

前項ノ引繼ヲ爲スニハ債務者ノ住所地ヲ管轄スル地方長官ニ關係書類ヲ送付シ必要ノ事項ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ

第三條　大藏大臣ニ引繼キタル定期貸及据置貸ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ地方長官之ヲ管理スヘシ

第四條　債務者ノ住所カ朝鮮、臺灣、關東州、樺太又ハ南洋群島ニ在ル場合ニ於テハ地方長官ニ關スル規定ハ朝鮮總督、臺灣總督、關東長官、樺太廳長官又ハ南洋廳長官ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ明治四十四年法律第五十八號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●貸付金取扱規程

（明治四十四年四月二十一日大藏省令第十七號）

明治四十四年勅令第百二十一號第三條ニ依リ貸付金取扱規程左ノ通相定ム

貸付金取扱規程

第一條　明治四十四年勅令第百二十一號第二條ノ規定ニ依リ大藏大臣ニ引繼キタル貸付金及本令施行ノ際現存スル雜種貸竝据置貸ハ本令ニ依リ之ヲ取扱フヘシ

第二條　貸付金ハ定期貸及据置貸ニ區別シテ之ヲ整理スヘシ

本令施行ノ際現存スル雜種貸ハ定期貸トシテ之ヲ整理スヘシ

第三條　貸付金ハ前條ノ區別ニ依リ甲號書式ノ臺帳ヲ備ヘ債務ノ原因、編入年月日、金額、辨濟期限及債務者保證人ノ住所氏名等ヲ之ニ登記スヘシ

前項ノ登記事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度之ヲ訂正スヘシ

第四條　定期貸ニ付テハ其ノ期限ノ到來シタルトキ收納ノ手續ヲ爲シ据置貸ニ付テハ每年度ノ終ニ於テ債務者ノ所在及資產ノ實況ヲ調査シ債務ノ全部又ハ一部ヲ返納シ得ヘキ資力ヲ生シタリト認ムルトキ收納ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條　貸付金ノ辨濟期限又ハ分賦額其ノ他契約ノ內容ノ變更ヲ要スルモノアルトキハ其ノ事實ヲ具申シ大藏大臣ノ認可ヲ得ヘシ但シ辨濟期ヲ短縮スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第六條　明治四十四年法律第五十八號第二條ニ該當スルモノト認ムルトキハ其ノ事實ヲ具申シ大藏大臣ノ認可ヲ得テ臺帳ヨリ削除スヘシ

時效其ノ他ノ事由ニ因リ債務消滅シタル場合亦前項ニ同シ

第七條　債務者他管內ニ住所ヲ移シタルトキハ其ノ所轄廳ヘ關係書類ト共ニ貸付金管理ノ引繼ヲ爲スヘシ

第八條　左ニ揭クル場合ニ於テハ乙號書式ニ依リ三箇月每ニ異動報告書ヲ調製シ翌月（四月、七月、十月、一月）十五日限大藏省ニ送付スヘシ

一　新規編入、收納又ハ削除アリタルトキ

二　第五條ニ依リ契約ノ內容ニ變更アリタルトキ

三　相續又ハ債務者氏名ノ變更アリタルトキ

四　第七條ニ依リ引繼又ハ引受ヲ爲シタルトキ

第九條　貸付金ニ關スル證書類ハ明治二十六年八月大藏省訓令第千百九十八號預金局保管證書保管規則ニ準據シ之ヲ保管スヘシ

第十條　第三條ノ臺帳ニ基キ每年度末ノ現在額ヲ取調丙號書式ノ報告書ヲ調製シ翌年度四月十五日限大藏省ニ送付スヘシ

附　則

本令ハ明治四十四年勅令第百二十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十六年十二月大藏省訓令第七十七號諸貸付金取扱規程ハ之ヲ廢止ス

甲號書式（本簿ハ種目別ニ調製シ末尾ニ合計ノ口座ヲ設クルモノトス但シ便宜合冊トナスコトヲ妨ケス）

債務原因	編入年月日	金額	辨濟期限	住所 債務者　氏　名 住所 保證人　氏　名

年月日	摘要	收納金額	削除金額	未收入金額
		圓	圓	圓

（第　　號）

備考	一、他官廳ヨリ引受ヲ爲シタルトキハ未收入金額欄ニ記入スヘシ 二、他官廳ニ引繼ヲ爲シタルモノハ其ノ引受ノ通知アリタルトキ削除金額欄ニ朱書ヲ以テ記入スヘシ

乙號書式

【明治】何年（自何月至何月）貸付金異動報告書

種目	金額	事由	債務者（保證人）住所氏名
定期貸	圓		
据置貸			

右及報告候也

年　月　日

道廳長官又ハ府縣知事　氏　　名㊞

大藏大臣宛

丙號書式

【明治】何年度末貸付金現在額報告書

種目	前年度繰越額	新規編入額	計	收入額	削除額	計	殘額
定期貸	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓
据置貸							

右及報告候也

年　月　日

道廳長官又ハ府縣知事　氏　　名㊞

大藏大臣宛

備　考

一　本表新規編入額ニハ新ニ編入シタルモノ其ノ他引繼ヲ受ケタルモノヲ合算シ又削除額ニハ免除處分ヲ爲シタルモノ時效又ハ絶家等ニ因リ消滅シタルモノ及引繼ヲ爲シタルモノヲ合算スルモノトス

●政府ヨリ賣拂フ代金ノ延納ニ關スル件

（大正十年八月八日勅令第三百七十四號）

改正　大正一一年第一三二號

朕政府ヨリ賣拂フ代金ノ延納ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

政府ニ於テ物件ヲ賣拂フトキハ擔保トシテ國債ヲ提供セシメ代金ノ延納ヲ許スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ擔保ノ必要ナシト認ムルトキハ特ニ擔保ノ提供ヲ免除スルコトヲ得

延納ヲ許スコトヲ得ル場合、延納期間及擔保ヲ免除スルコトヲ得ル場合ニ關シテハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム但シ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、關東州ニ在リテハ關東長官、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官所管大臣ヲ經由シ大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

附　則

本令ハ大正十年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

左ノ勅令ハ之ヲ廢止ス

明治三十五年勅令第二百十一號

明治四十年勅令第百六十五號

明治四十一年勅令第二百六十九號

明治四十二年勅令第二百五號

明治四十二年勅令第二百十八號

明治四十二年勅令第三百十八號

明治四十三年勅令第十一號

明治四十三年勅令第二百四號

明治四十四年勅令第二百二十一號

大正二年勅令第二百八十二號

大正五年勅令第百九十四號

本令施行前提供シタル國債以外ノ擔保ハ本令施行ノ日ヨリ五年ヲ限リ本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ效力ヲ有ス

●北海道國有林野及未開地竝其ノ產物賣拂代金延納ノ件

（大正十年九月十三日内務省令第二十四號）

大正十年勅令第三百七十四號ニ依リ北海道國有林野及未開地竝其ノ產物賣拂代金延納ノ件左ノ通定ム

北海道國有林野及未開地竝其ノ產物ノ賣拂代金ハ一口千圓以上ナル場合ニ限リ二年以內ノ延納ヲ許可スルコトヲ得

公共團體ニ限リ擔保ノ提供ヲ免除スルコトヲ得

附　則

本令ハ大正十年勅令第三百七十四號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●帝國大學資金所屬森林ノ產物又ハ製品賣拂代金延納ニ關スル件

（大正十年十月二十五日文部省令第四十三號）

帝國大學資金所屬森林ノ產物又ハ製品ノ賣拂代金ハ一口五百圓以上ノ場合ニ限リ擔保トシテ國債ヲ提供セシメ一年以內延納ヲ許可スルコトヲ得

附　則

本令ハ大正十年九月一日ヨリ之ヲ適用ス

●傳染病研究所ニ於テ製造販賣スル痘苗血精類ノ賣拂代金延納ノ件

（大正十一年十月二十六日文部省令第三十一號）

傳染病研究所ニ於テ製造販賣スル痘苗血精類ノ賣拂代金ハ擔保トシテ參百圓以上ノ國債ヲ提供セシメ擔保額ニ達スルマテヲ限度トシテ三月以內延納ヲ許可スルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●國有林野產物及製品賣拂代金延納ニ關スル件

（大正十年九月十二日農商務省令第二十八號）

國有林野產物及製品賣拂代金延納ニ關スル件左ノ通定ム

國有林野又ハ其ノ產物若ハ製品ノ賣拂代金ハ一口五百圓以上ナル場合ニ限リ國債ヲ擔保トシテ提供セシメ一年以內ノ延納ヲ許可スルコトヲ得但シ公共團體ニ限リ擔保ヲ免除スルコトヲ得

公共團體又ハ社寺ニ對シテハ前項ノ賣拂代金ハ一口三百圓以上トシ其ノ期間ハ林野ニ在リテハ三年以內、產物又ハ製品ニ在リテハ二年以內、樹木散生地又ハ無立木地ニ對シ農商務大臣ノ定ムル所ニ依リ造林ヲ爲スモノニ在リテハ五年以內ト爲スコトヲ得

附　則

本令ハ大正十年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

●森林收入未納金延納許可方

（明治三十八年十二月十五日農商務省令第二十八號）

改正　大正七年第四六號、一〇年第一四號

明治三十六年農商務省令第八號ヲ左ノ通改正ス

森林收入未納金ニシテ一時ニ徵收シ難キ場合ニ限リ不動產又ハ國債ヲ擔保トシテ提供セシメ年賦月賦其ノ他ノ延納ヲ許可スルコトヲ得

附　則（大正十年農商務省令第十四號）

本令ハ大正十年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前提供シタル國債以外ノ有價證券ハ本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ效力ヲ有ス

●製鐵所製品賣拂代金延納ニ關スル件

（大正十一年二月三日農商務省令第二號）

製鐵所製品賣拂代金延納ニ關スル件左ノ通定ム

製鐵所製品ノ賣拂代金ハ主生產物ニ在リテハ一口五百圓以上、副產物ニ在リテハ一口百圓以上ナル場合ニ限リ國債ヲ擔保トシテ提供セシメ其ノ擔保額ヲ限度トシテ六箇月以內ノ延納ヲ許可スルコトヲ得但シ公共團體及製鐵所長官ニ於テ信用確實ト認ムル者ニ對シテハ擔保ノ提供ヲ免除スルコトヲ得

附　則

本令ハ大正十年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

●文部省直轄學校收入金規則

（明治二十一年四月二日勅令第十九號）

朕文部省直轄學校收入金規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、文部大臣副署）

文部省直轄學校收入金規則

第一條　文部省直轄學校ニ於テ徴收スル授業料試驗料證明料其他ノ收入金ハ之ヲ蓄積シテ其基金ト爲スコトヲ得

第二條　已ムヲ得サル場合ニ限リ該年度收入額二分ノ一マテハ文部大臣ハ大藏大臣ノ承諾ヲ得テ其學校ノ經費ニ充ルコトヲ得

第三條　學校又ハ學校ニ屬スル事業ニシテ國庫金ニ依ラス專ラ其收入金ヲ以テ經費ニ充ルモノハ第一條第二條ノ例外トシ文部大臣ハ大藏大臣ノ承諾ヲ得テ其收入金ノ種類ヲ定メ之ヲ支消スルコトヲ得

第四條　收入金ノ蓄積及管理ノ方法ハ文部大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第五條　收入金出納ノ檢査ハ國庫金出納ノ檢査法ニ依ル

第六條　文部省直轄圖書館、博物館又ハ【學士會院】ニ屬スル收入金ハ此規則ニ依リ蓄積及支辨スルコトヲ得

●官用地內官舍貸渡ノトキ借地料收納方

（明治九年五月十二日太政官達第五十二號）

院省【使】廳

官用地內ニ有之官舍貸渡候節借地料ノ儀ハ其地方廳ニ於テ取調候筈ニ付貸渡候都度該廳ヘ通知可致且收入候借地料ノ儀ハ期限ノ通其地方廳ヘ送付可致此旨相達候事

但從前貸渡有之分モ本文ノ通可取計事

（明治九年五月十九日內務省達乙第六十五號）

府縣

院省【使】廳官用地之內ニ有之官舍ヲ貸渡候節借地料取立方之儀ハ其地方廳於テ取調候筈ニ付貸渡之都度該廳ヨリ通知有之候ハヽ相當ノ借地料取調當省ヘ可申出收入之儀モ季節ニ至リ該廳ヨリ請取上納方之儀ハ【昨年當省乙第二十一號達】之通可取計此旨相達候事

但從前貸渡有之分モ收入手續之儀ハ本文之通可相心得事

●並木植續費支出並該枯損木拂代金編入方

（明治二十年十一月三日內務省令第三號）

一【地方稅】ノ支辨ニ係ル道路ノ並木枯損木拂代金ハ明治二十一年度ヨリ該年度【地方稅】土木費雜入ニ組入レ並木植續費ハ該土木費ヨリ支出ス可シ

【一地方稅ヲ以テ支辨ス可キ事業ニ關スル寄附金ノ支出豫算議案及精算報告書式ハ明治二十一年度ヨリ警察費國庫下渡金ノ例ニ準シ寄附者指定ノ費目ニ於テ地方稅ト寄附金ト內譯ヲ爲ス可シ】

【一物件ノ寄附又ハ年賦寄附等ニシテ通常豫算ニ編入シ難キモノハ便宜別議案ヲ以テ議定ニ附スルコトヲ得】

【一明治十五年十二月內務大藏兩省乙第七拾貮號達地方稅收入豫算議案並精算報告書式中戶數割ノ次合計以下明治二十一年度ヨリ左ノ通改正ス】

【收入豫算議案書式】（略ス）

●堤塘使用料及道路並木敷貸渡料其他收入金取扱方

（明治二十一年七月十七日內務省訓令第十七號）

府縣（沖繩縣ヲ除ク）

【地方稅】又ハ【區】町村費ノ支辨ニ係ル堤塘使用料及道路並木布貸渡料其他同上ノ並木及堤塘道路用惡水路土居布等ニ屬スル竹木拂代金ハ左項ニ準シテ取扱フヘシ（大藏大臣連署）

但本文ニ抵觸セシ從前ノ指令調合ハ取消ス

一修繕費ノ全部ヲ【地方稅】ヨリ支辨スル箇所ノ收入ハ【地方稅】ヘ其【區】町村費ヨリ支辨スル箇所ノ收入ハ【區】町村費ヘ毎年度ニ於テ編入セシムヘシ

一修繕ハ【區】町村費ノ主擔ニシテ【地方稅】ノ補助ニ係ル箇所ノ收入ハ【區】町村費ヘ編入セシムヘシ

一【地方稅】ト【區】町村費ト修繕ノ主擔ヲ定メスシテ分擔支辨ニ係ル箇所ノ收入ハ其支出金額ノ歩合ニ隨ヒ編入セシムヘシ

一【地方稅】ト【區】町村費ト年々修繕負擔ヲ異ニスル箇所ノ收入ハ該年度負擔ノ方ニ編入セシムヘシ

一【區】町村費ノ支辨ニ係ル堤塘道路用惡水路土居敷修繕費及並木植繼及保護費ハ【區】町村費中土木費ヨリ支出セシムヘシ

一前各項ノ收入金ニシテ府縣廳ヘ積置タル分ハ前各項ニ準據シ本年度中悉皆交付スヘシ

●公共團體ニ於テ使用料手數料等徴收上收入證紙發行方

（大正元年十一月十六日內務省訓令第十七號）

北海道廳　府縣

公共團體ニ於テ使用料手數料等徴收上ノ便宜ノ爲收入證紙發行ニ付テハ今後經伺ニ及ハス但從來指示ノ事項ヲ遵守シ已ヲ得ス金額ヲ表示スル場合ハ算用數字ヲ用井政府發行ノ收入印紙ニ紛ハシカラサル樣注意スヘシ

●森林收入ニ屬スル辨償金訴訟入費償却金違約金盜難品賠償金返納金徴收期限

（明治二十一年四月七日農商務省訓令第十三號　改正　明治二三年第二二號）

府縣（沖繩縣ヲ除ク）

森林收入ニ屬スル辨償金、訴訟入費、償却金、違約金、盜難品賠償金、返納金ハ其確定後三十日以內ニ徴收スヘシ

但事實止ヲ得サル事故アルトキハ會計年度內ニ於テ適宜徴收ヲ猶豫スルコトヲ得

●歲入徴收官ノ歲入金月計突合表證明ニ關スル件

（大正十五年三月二十九日大藏省令第五號）

歲入徴收官ノ歲入金月計突合表證明ニ關スル件左ノ通定ム

歲入徴收官日本銀行統轄店ヨリ歲入金月計突合表ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ其ノ一通ニ證明ノ上五日內ニ之ヲ統轄店ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ返付スル場合ニ於テ統轄店歲入徴收官ノ所在地外ニ在ルトキハ其ノ所屬代理店ヲ經由スヘシ

附　則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●朝鮮總督府及所屬官署ニ於テ徴收スル手數料ノ收入印紙ヲ以テ納付スヘキ種目

（明治三十九年九月二十七日統監府令第三十八號　改正　明治三九年　第四三號、四〇年　第四號、四二年第三九號、第六六號）

【統監府】及所屬官署ニ於テ徴收スル手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付スルノ件左ノ通定ム

左ニ揭クル手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ

一　【明治三十三年八月外務省令第三號】ニ依リ徴收スル手數料

二　外國旅券規則ニ依リ徴收スル手數料

三　刑事判決ノ正本、謄本及抄本ノ手數料ニ關スル規定ニ依リ徴收スル手數料

四　地券ノ發給ニ對シ徴收スル手數料

五　護照ノ發給ニ對シ徴收スル手數料

六　土地建物ノ證明又ハ查證、土地建物證明臺帳ノ閲覽、證明シタル契約書ノ正本ノ下付及典當ノ執行ニ關スル異議ノ裁定ニ對シ徴收スル手數料

七　官吏カ執達吏ニ屬スル職務ヲ行フ場合ニ徴收スル手數料

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●驛屯土ノ賣拂代金貸付料及洑ノ使用料收納ニ關スル件

（大正九年十一月五日朝鮮總督府令第百六十六號　改正　大正一〇年第七九號）

驛屯土ノ賣拂代金、貸付料及洑ノ使用料收納ニ關スル件左ノ通改ム

府面ハ其ノ府面內ノ驛屯土ノ賣拂代金、貸付料及洑ノ使用料ヲ收納シ之ヲ國庫ニ納入スヘシ但シ競爭入札ニ付シタル驛屯土ノ賣拂代金其ノ他一時ニ納付スヘキ賣拂代金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ賣拂代金、貸付料及使用料ノ收納ノ費用ハ府面ノ負擔トシ國庫ニ納入シタル金額ノ百分ノ二ニ相當スル金額及納入告知書一通ニ付二錢ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ府面ニ交付ス

●物件賣拂代金延納規則

（大正十一年一月九日朝鮮總督府令第一號　改正　大正一二年第一〇號、一五年第七五號　昭和二年第四一號、第五五號、三年第二五號）

物件賣拂代金延納規則左ノ通定ム

物件賣拂代金延納規則

第一條　朝鮮總督府及其ノ所屬官署ニ於テ物件賣拂代金ノ延納ヲ許可スル場合及其ノ延納期間ハ左ノ各號ニ依ル

一　度量衡器、教科書、鹽及試驗ノ爲醸造スル酒類ヲ賣拂フ場合ニ於テハ一口ノ賣拂代金三百圓以上ナルトキハ六月以內、百圓以上三百圓未滿ナルトキハ三月以內之ヲ許可ス

二　無煙炭、煉炭、森林產物、木材及製品ヲ賣拂フ場合ニ於テハ一口ノ賣拂代金一千圓以上ナルトキハ一年以內、五百圓以上一千圓未滿ナルトキハ六月以內之ヲ許可ス

三　煙草ヲ賣拂フ場合ニ於テハ一口ノ賣拂代金輸出ニ供スル煙草ニシテ三千圓ナルトキハ六月以內、其ノ他ニ在リテハ五百圓以上ナルトキニ限リ三月以內之ヲ許可ス但シ江原道、平安南道、平安北道、咸鏡南道及咸鏡北道ニ於ケル僻遠ノ地方ニ限リ特ニ五月以內之ヲ許可スルコトヲ得

四　人蔘製品ヲ賣拂フ場合ニ於テハ一口ノ賣拂代金三百圓以上ナルトキニ限リ三月以內之ヲ許可ス

五　林野ヲ賣拂フ場合ニ於テハ一口ノ賣却代金三千圓以上ナルトキハ二年以內之ヲ許可ス

六　血精及豫防液類ヲ賣拂フ場合ニ於テハ一口ノ賣拂代金百圓以上ナルトキハ三月以內之ヲ許可ス

第二條　延納ノ許可ヲ受クル者ニハ擔保物トシテ延納スヘキ賣拂代金ト同額以上ノ國債證券ヲ提供セシムルモノトス但シ分割引渡ヲ約シタル物件ノ賣拂ニ付テハ其ノ引渡物件ノ代金ト同額以上ヲ引渡ノ都度提供セシムルコトヲ得

第三條　代金延納ヲ許可シタル物件ノ引渡ハ其ノ擔保物提供ノ後之ヲ爲スモノトス

第四條　常時第一條各號ニ揭クル物件ノ賣拂ヲ受クル者代金納付ノ擔保物ヲ豫メ提供シ置クトキハ之ニ對シ其ノ擔保物ノ價額ニ達スル迄延納ヲ許可スルコトヲ得

第五條　擔保物タル國債證券ハ當該官署ニ之ヲ提供スヘシ但シ提供者之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出スルコトヲ得

第六條　林野、森林產物、木材及製品ノ賣拂ヲ受クル公共團體ニ對シテハ擔保物ノ提供ヲ免除スルコトアルヘシ

附　則

明治四十四年朝鮮總督府令第百四十七號物品賣拂代金延納規則ハ之ヲ廢止ス

●河川及公有水面ニ關スル料金徴收規程

（昭和二年六月一日朝鮮總督府令第五十九號）

河川及公有水面ニ關スル料金徴收規程左ノ通定ム

河川及公有水面ニ關スル料金徴收規程

第一條　朝鮮河川令、同令施行規則又ハ朝鮮公有水面取締規則ニ依リ朝鮮總督又ハ道知事ニ於テ徴收スル料金ニシテ國ノ收入ニ屬スルモノノ徴收ニ關シテハ本令ニ依ル

第二條　料金ハ別表ノ標準ニ依リ之ヲ定ム但シ朝鮮總督又ハ道知事ニ於テ交通ノ便否其ノ他ノ事情ニ依リ必要アリト認ムルトキハ別表ノ標準ニ依ル算出額ノ半額乃至二倍ノ範圍內ニ於テ料金額ヲ定ムルコトヲ得

第三條　料金ハ特別ノ場合ヲ除クノ外年額又ハ月額ヲ以テ之ヲ定ム但シ期間ハ三年以下ノ許可ニ係ルモノニ在リテハ全期間分ノ金額ヲ定ムルコトヲ得

年額ヲ以テ料金ヲ定メタル場合ニ於テ期間ニ一年未滿ノ端數アルトキハ月割ヲ以テ計算シ一月未滿ノ端數アルトキハ一月トシテ計算ス

月額ヲ以テ料金ヲ定メタル場合ニ於テ期間ニ一月未滿ノ端數アルトキハ一月トシテ計算ス

第四條　料金ハ前納トス但シ許可シタル年又ハ月ノ料金及前條第一項但書ノ規定ニ依リ定メタル料金ハ直ニ之ヲ徴收ス

第五條　既納ノ料金ハ之ヲ還付セズ但シ朝鮮河川令第四十條ノ規定ニ依リ許可ヲ取消シ若ハ其ノ效力ヲ停止シ又ハ許可ノ條件ニ特別ノ定ヲ爲シタル場合ニ於テ料金返還ノ請求アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ規定ニ依リ料金ノ還付ヲ受ケントスル者ハ事由ヲ具シタル請求書ヲ提出スヘシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮河川令施行規則第二十九條ニ規定スルモノノ外水力電氣事業、水車、水碓又ハ灌漑ノ爲ニスル占用及引水竝公衆ノ用ニ供スル鐵道工事ノ爲ニスル土石ノ採取ニ付テハ當分ノ內料金ヲ徴收セズ

（別表）

區分	算定方法
一　工作物設置ノ爲ニスル占用	附近類地ノ貸料推定額ノ百分ノ六十但シ收益多キモノニ在リテハ純收益豫想額ノ百分ノ三十以內
二　農作ノ爲ニスル占用	收穫量豫想額ノ百分ノ二十五
三　植物（蘆、柳、杞柳等）栽植ノ爲ニスル占用	年額一段歩三十錢乃至六十錢
四　牧畜ノ爲ニスル占用	年額一段歩二十錢乃至四十錢
五　氷採取ノ爲ニスル占用	年額一坪ニ付一錢乃至三錢
六　引水	年額水力電氣事業ノ爲ニスルモノニ在リテハ最大引水量一箇ニ付一圓乃至三圓及理論馬力一馬力ニ付十錢乃至三十錢ノ割合ヲ以テ計算シタル額ノ合算額ノ二分ノ一但シ同一ノ水ヲ二回以上利用スルモ其ノ水量ヲ算入セズ其ノ他ノ引水ニ在リテハ年額最大引水量一箇ニ付一圓乃至三圓
七　土石砂利採取（占用スルモノト否トヲ問ハズ）	一立坪ニ付二錢乃至四錢但シ採取量一立坪ニ付面積十坪ヲ超ユルトキハ十坪又ハ十坪未滿ヲ増ス每ニ十分ノ五ヲ増加シ採取期間一年ヲ超ユルトキハ一年又ハ一年未滿ヲ増ス每ニ十分ノ五ヲ増加ス石材ノ採取ニ付テハ第八號ヲ準用ス
八　竹木、蘆採取	占用ヲ伴ハザルモノニ在リテハ產地最寄ノ市場ニ於ケル時價ヨリ採取及運搬費ヲ控除シタル額ノ十分ノ五、占用ヲ伴フモノニ在リテハ第二號ヲ準用ス
九　牧草、雜草採取	占用ヲ伴ハザルモノニ在リテハ一段歩十五錢乃至三十錢、占用ヲ伴フモノニ在リテハ第四號ニ準ズ
十　其ノ他ノ占用	前各號ニ準ジ適宜之ヲ定ム

●臺灣ニ於ケル收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手數料種目

（明治三十七年九月二十八日臺灣總督府令第七十二號　改正　明治三七年第八九號、三八年第二四號、第七九號、三九年第二〇號、四〇年第六八號、四二年第五九號、四四年第三九號、四五年第五八號　大正元年　第一四號、第四四號、四年第三四號、六年第一〇號、第一六號、七年　第四九號、一〇年第五三號、一三年第一五號　昭和二年第六六號）

明治三十二年二月府令第十一號收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手數料種目左ノ通改正ス

本令ハ明治三十七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

一　鑛業手數料

一　醫師免許證下付及書換再下付手數料

一　齒科醫師免許證下付及書換再下付手數料

一　醫生免許證及書換再下付手數料

一　獸醫免許證及書換再下付手數料

一　藥劑師免許證及書換再下付手數料

一　刑事ノ判決正本謄本抄本手數料

一　私書證書確定日附請求手數料

一　臺灣總督府法院執達規則第二條、第三條、第四條、第五條ノ二及第七條ノ手數料

一　拒絕證書作成手數料

一外國旅券手數料
一【清國】人上陸許可證及證明書再下付手數料
一船舶國籍證書假船舶國籍證書船鑑札假船鑑札及書換再下付手數料
一汽船檢查證書及書換再下付手數料
一臺灣汽船職員試驗手數料
一臺灣汽船職員懲戒委員會評決正本謄本抄本手數料
一食鹽請賣鑑札出賣鑑札及書換再下付手數料
一阿片煙膏購買吸食特許料及鑑札書換再下付手數料
一藥品試驗ニ關スル手數料
一土地分割測量手數料
一渡航證明書下付手數料及查證手數料
一公證費用規則ノ手數料
一文官普通試驗手數料
一廳長ヲシテ民事爭訟調停等ヲ取扱ハシムル件ニ關スル手數料
一煙草小賣人指定書、煙草出賣證票ノ交付、再交付手數料
一臺灣汽船職員規則施行細則第十五條ノ手數料
一臺灣永代借地整理規則施行規則第十條ノ手數料
一健全證書下付手數料
一砂糖ノ分析、檢證及試驗ニ關スル手數料
一漁業ニ關スル出願、申請手數料
一臺灣內地間出入船舶貨物ニ關スル計表並證明手數料
一戶口規則ニ依ル手數料
一銃獵取締規則ニ依ル手數料
一外國人取扱規則ニ依ル手數料
一臺灣鳳梨罐詰檢查規則第十六條ノ手數料

●臺灣ニ於ケル手數料トシテ納付ノ收入印紙貼用方

（明治三十二年二月二十三日臺灣總督府令第十二號）

【明治三十二年二月府令第十一號】ニ依リ收入印紙ヲ以テ手數料ヲ納ムルトキハ其金額ニ相當スル印紙ヲ願書其他ノ書類ニ貼用スヘシ

●國庫所屬手數料徵收規則

（大正十年三月三十日臺灣總督府令第五十二號　改正　大正一四年第二一號、第五一號、一五年第六〇號）

國庫所屬手數料徵收規則左ノ通相定ム

國庫所屬手數料徵收規則

第一條　國庫ニ所屬スル手數料ノ徵收ニ付テハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ニ依ル

第二條　州、廳、郡、支廳又ハ警察官署ヨリ鑑札又ハ證明書等ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ左ノ手數料ヲ納付スルヲ要ス

一　鑑札其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス鑑札ノ性質ヲ帶フルモノ　每一枚　金二十錢
二　證明書　每一通　金十錢
三　診斷書又ハ死體檢按書　每一通　金三十錢

前項手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ

第三條　左ニ揭クル鑑札又ハ證明書等ノ交付ニ付テハ手數料ヲ徵收セス

一　官公署ニ對シ交付スルモノ
二　公務員カ職務上必要ナル證明書
三　工場法第十六條ノ趣旨ニ依リ本島人ニ交付スル證明書
四　無資力證明書
五　改葬、洗骨、埋骨及死體搬出許可證
六　船舶ノ消毒又ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除施行證明書
七　死亡診斷書及死體檢按書但シ遺族ノ利益ノ爲ニスルモノヲ除ク
八　傳染病豫防ノ爲ニスル種痘及豫防注射證明書
九　陸海軍ノ召集、簡閱點呼ニ應召若ハ參會又ハ入營ノ爲必要ナル諸證明書

第四條　本令ハ郡、支廳ニ於テ交付スル鑑札及證明書中警察事務ニ屬セサルモノニ付テハ之ヲ適用セス

附　則

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●市、街庄又ハ區長ニ於テ徵收スル國庫金ノ種目竝交付金ニ關スル件

（大正十年六月七日臺灣總督府令第百十二號　改正　大正一一年第一〇號、昭和三年第四一號）

市、街庄又ハ區長ニ於テ徵收スル國庫金ノ種目竝交付金ニ關スル件左ノ通相定ム

第一條　市、街庄又ハ區長ハ其ノ市、街庄內又ハ區內ノ左記諸收入金ノ徵收ヲ爲スヘシ

一　第三種ノ所得ニ係ル所得稅
二　官租

第二條　地租及前條諸收入金ノ徵收ニ對シテハ徵收金額ノ百分ノ二ニ相當スル金額ヲ其ノ市、街庄又ハ區長ニ交付ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正二年府令第四十一號及大正五年府令第三十六號ハ之ヲ廢止ス

●臺灣總督府貸付金取扱規程

（明治四十四年九月九日臺灣總督府訓令第六十七號　改正　大正九年第七二號、第一六〇號）

臺灣總督府貸付金取扱規程左ノ通相定ム

臺灣總督府貸付金取扱規程

第一條　本令ニ於テ貸付金ト稱スルハ明治四十四年勅令第百二十一號第一條ノ規定ニ依ル定期貸及据置貸ニシテ臺灣總督府特別會計ニ屬スルモノヲ謂フ

第二條　貸付金ハ本令ノ定ムル所ニ依リ債務者ノ住所地ヲ管轄スル地方廳ニ於テ之ヲ管理スヘシ

第三條　貸付金ノ債務者カ他管內ニ住所ヲ移シタル場合ニ於テ其ノ住所カ內地、朝鮮、關東州又ハ樺太ナルトキハ關係書類ヲ添ヘ貸付金管理ノ引繼方ヲ臺灣總督ニ稟申シ其ノ住所カ本島內ナルトキハ其ノ所轄廳ヘ關係書類ト共ニ貸付金管理ノ引繼ヲ爲スヘシ

第四條　前各條ニ規定スルモノノ外必要ナル事項ハ明治四十四年四月大藏省令第十七號貸付金取扱規程ヲ準用ス

第五條　前條ニ依リ貸付金取扱規程ヲ準用スル場合ニ於テ同規程中大藏大臣及大藏省ニ關スル規定ハ臺灣總督及臺灣總督府ニ之ヲ準用シ證書類ノ保管ニ關シ各省大臣又ハ北海道廳長官府縣知事ニ屬スル職務ハ臺灣總督又ハ知事又ハ廳長之ヲ行ヒ其ノ部局長ニ屬スル職務ハ地方廳稅務課長之ヲ行フ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●物件賣拂代金延納ニ關スル件

（大正十年十月一日臺灣總督府令第百五十五號　改正　大正一一年第一四三號、昭和二年第九號、四年第一二二號）

物件賣拂代金延納ニ關スル件左ノ通相定ム

第一條　大正十年勅令第三百七十四號ニ依リ延納ヲ許可スルハ左ノ物件賣拂代金ニシテ第一號乃至第三號ニ在リテハ一口五百圓以上、第四號ニ在リテハ一口二百圓以上ナル場合ニ限ル

一　樟腦、樟腦油、樟腦副產物、煙草、阿片煙膏、粗製モルヒネ、酒及酒精
二　度量衡器
三　國有林野產物及其ノ製品
四　食鹽

第二條　延納期限ハ煙草、酒、酒精及本島內ニ於テ消費スル食鹽ニ在リテハ四月內其ノ他ニ在リテハ六月內トス但シ當分ノ內國有林野產物及其ノ製品ニ限リ一年內ノ延納ヲ許可スルコトヲ得

第三條　國有林野產物及其ノ製品賣拂代金ニシテ左ノ各號ノ一ニ該ルトキハ其ノ擔保ヲ免除スルコトヲ得

一　公共團體ニ賣拂フトキ
二　法人ニ賣拂フ場合ニ於テハ信用確實ニシテ延納金ノ總額カ其ノ拂込資本金額ノ二分ノ一ヲ超エサルトキ
三　個人ニ賣拂フ場合ニ於テハ信用確實ニシテ延納金ノ總額カ其ノ資產ノ二分ノ一ヲ超エサルトキ

附　則

本令ハ大正十年九月一日ヨリ之ヲ適用ス
從前ノ規定ニ依リ延納ヲ許可シタルモノハ其ノ期間滿了ノ日マテ仍其ノ效力ヲ有ス

●擔保ニ徵スル有價證券ニ關スル件

（大正十年五月十五日臺灣總督府令第九十八號　改正　大正一〇年第一五八號、一一年第四〇號）

擔保ニ徵スル有價證券ニ關スル件左ノ通相定ム

第一條　法令ノ規定ニ依リ又ハ法令ノ規定ニ基キ租稅其ノ他ノ歲入ノ延納擔保トシテ提供スル有價證券ハ國債ニ限ル

第二條　前條擔保ハ之ヲ供託シ供託受領證ヲ當該官廳ニ提出スヘシ但シ當該官廳所在地又ハ契約地ニ供託局ナキトキハ之ヲ供託セスシテ提供スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ領收書ヲ提供者ニ交付シ擔保物ハ之ヲ供託スヘシ

第三條　前條ニ依リ擔保ヲ提供シタル者期間內ニ完納セサルトキハ擔保物ハ之ヲ公賣ニ付シ順次ニ公賣ノ費用及納付金ニ充テ不足金アルトキハ之ヲ追徵シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス

前項ニ依リ還付スヘキ殘餘金ハ之ヲ供託スルコトヲ得

第四條　前條擔保物ノ公賣ニ關シテハ臺灣國稅徵收規則中公賣ニ關スル規定ヲ準用ス

第五條　大正十年勅令第三百七十四號ニ基キ提供シタル國債ノ取扱ニ關シテハ第二條乃至第四條ノ規定ヲ準用ス

附　則

本令ハ大正十年六月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前提供シタル國債以外ノ有價證券ハ本令施行ノ日ヨリ五年ヲ限リ本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ效力ヲ有ス
大正二年府令第八十九號及大正八年訓令第二號ハ之ヲ廢止ス

●樺太ニ於テ收入印紙ヲ以テ納付スヘキ手數料種目

（大正九年八月十三日閣令第七號　改正　大正一三年第三號、昭和三年第一號）

樺太ニ於テ收入印紙ヲ以テ納付スヘキ手數料ノ種目左ノ通定ム

樺太ニ於テハ左ノ種目ノ手數料ハ願書其ノ他ノ書類ニ收入印紙ヲ貼付シテ之ヲ納付スヘシ

一　文官普通試驗手數料
二　小學校教員免許狀ノ書替及再渡手數料
三　水產製造物檢查手數料
四　狩獵免狀手數料竝狩獵免狀ノ書換及再下付手數料
五　行商鑑札ノ下付手數料及再下付手數料
六　野犬撲殺鑑札ノ下付手數料及再下付手數料
七　賣藥免許手數料竝賣藥免許證ノ書換及再下付手數料
八　外國旅券下付手數料
九　鑛業、砂鑛業又ハ漁業ニ關スル出願、申請、屆出及登錄ニ關スル手數料
十　看護婦免許及看護婦試驗手數料竝看護婦免許證ノ書換及再下付手數料
十一　土地臺帳謄本下付手數料

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正三年內務省令第六號ハ之ヲ廢止ス

●樺太廳ニ屬スル生產物賣拂代金延納ニ關スル件

（大正十年十一月十一日樺太廳令第四十五號　改正　大正一一年第一六號）

樺太廳ニ屬スル生產物賣拂代金延納ニ關スル件左ノ通定ム

樺太廳ニ屬スル鑛產物、水產物及林產物ノ賣拂代金ハ一口五百圓以上ナル場合ニ限リ國債ヲ擔保トシテ提供セシメ一年內ノ延納ヲ許可スルコトヲ得但シ左ノ場合ニ限リ擔保ヲ免除スルコトヲ得

一　公共團體ニ賣拂フトキ
二　樺太內ニ本店ヲ有シ資本金二百萬圓以上ヲ有スル法人又ハ樺太內ニ本店ヲ有セサルモ資本金千萬圓以上ヲ有スル法人ニ賣拂フトキ
三　樺太內ニ住所ヲ有シ資產五十萬圓以上ヲ有スル者又ハ樺太內ニ住所ヲ有セサルモ資產二百五十萬圓以上ヲ有スル者ニ賣拂フトキ

附　則

本令ハ大正十年九月一日ヨリ之ヲ適用ス

●木材流送ニ關スル水面使用料徵收規程

（昭和四年四月十日樺太廳令第九號）

木材流送ニ關スル水面使用料徵收規程左ノ通定ム

木材流送ニ關スル水面使用料徵收規程

第一條　木材流送ノ爲河川、湖沼等ノ水面使用者ニ對シテハ使用料ヲ徵收ス但シ公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲ニ使用スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二條　前條ノ使用料ハ流送材百石ニ付金八拾錢以內トシ流送前之ヲ納付スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●關東廳ニ於ケル租稅其ノ他ノ歲入ニ關スル規定中改正ノ件

（明治四十年三月三十日勅令第八十六號）

朕關東都督府ニ於ケル租稅其ノ他ノ歲入ニ關スル規定中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、外務大臣副署）

關東【都督府】ニ於ケル租稅其ノ他ノ歲入ニ關スル規定中銀ヲ金ニ改ム

附　則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●收入印紙ヲ以テ納ムルコトヲ得ル納金ニ關スル件

（大正九年八月三日關東廳令第五十八號　改正　大正一一年第三九號、一三年第一〇號、昭和二年第四二號、三年第一〇號、第二三號、第二八號）

大正九年勅令第百九十號ニ依リ收入印紙ヲ以テ納ムルコトヲ得ル納金ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　政府ニ納ムヘキ手數料、罰金、科料、過料、刑事追徵金、訴訟費用及非訟事件費用ハ收入印紙ヲ以テ納ムヘシ但シ當該官廳ニ於テ必要アルトキハ現金ヲ以テ納メシムルコトヲ得

第二條　前條ノ手數料ノ種目ハ左ニ揭クルモノトス

一　文官普通試驗手數料
二　通信書記補特別任用ニ關スル試驗手數料
三　產婆試驗手數料
四　看護婦試驗手數料
五　辯護士名簿登錄手數料
六　產婆名簿登錄手數料
七　看護婦免許手數料
八　主任技術者檢定手數料
九　露領旅行證明書下付手數料
十　關東州裁判手數料規則ニ依リ徵收スル手數料
十一　船舶手數料規則ニ依リ徵收スル手數料
十二　船員雇入雇止契約公認其ノ他ノ證明手數料
十三　大正十一年關東廳令第三十九號ニ依リ徵收スル證明手數料
十四　輸出入制限品ノ消毒費及消毒證明書交付手數料
十五　船舶發着證明及其ノ他ノ手數料
十六　健全證書交付手數料
十七　水先免狀ニ關スル申請手數料
十八　水夫適任證書交付再交付及書換申請手數料
十九　巴拿馬運河噸數證書交付手數料
二十　船舶職員懲戒ニ關スル裁決書又ハ關係書類ノ謄本若ハ抄本下付手數料
二十一　輸入獸肉檢查手數料
二十二　鑛業ニ關スル出願手數料
二十三　土地臺帳及地籍圖閲覽手數料
二十四　土地臺帳及地籍圖謄本下付手數料
二十五　度量衡器營業免許及檢定手數料
二十六　關東州普通學堂教員及關東州公學堂教員檢定手數料
二十七　賣藥營業規則ニ依リ徵收スル手數料
二十八　高等學校高等科入學資格試驗規則ニ依リ徵收スル手數料
二十九　實業學校卒業程度檢定規則ニ依リ徵收スル手數料

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
明治四十一年四月府令第二十五號及明治四十四年三月府令第五號ハ之ヲ廢止ス
關東州裁判手數料令第二條及第五十四條、船舶手數料規則第六條、大連港水先規則第十五條第二項、明治四十一年九月府令第五十四號第八條第二項ヲ削除シ關東州居住支那人露領旅行證明規則第二條第二項中「金一圓ニ相當スル收入印紙ヲ貼付スヘシ」ヲ「金一圓ヲ納ムヘシ」ニ改ム

附　則（大正十三年關東廳令第十號）

本令ハ大正十三年三月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ土地臺帳規則ヲ施行セサル地域ニ付テハ之ヲ適用セス

●證明手數料ニ關スル件

（大正十一年五月十四日關東廳令第三十九號　改正　大正一一年第八二號、一三年第一六號、第三一號、一四年第五〇號、昭和三年第二〇號）

證明手數料ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　官ノ證明ヲ受ケムトスル者ハ別ニ定ムル場合ヲ除クノ外一件ニ付貨物輸入陸揚證明、產地證明又ハ製產原地證明ニ在リテハ金一圓、其ノ他ノモノニ在リテハ金五十錢ノ手數料ヲ納付スヘシ

第二條　左ニ揭クル證明ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル手數料ハ之ヲ徵收セス

一　賜金受領ニ關スル證明
二　恩給、退隱料又ハ遺族扶助料ノ請求又ハ受領ニ關スル證明
三　民刑事事件又ハ非訟事件ノ關係書類送達ノ證明
四　大正二年陸軍省令第六號ノ規定ニ依ル船員ノ身分ノ證明
五　官公吏ノ公務上旅行ニ關スル里程其ノ他ノ事項ノ證明

六　官廳自ラ契約者タルノ證明
七　內外國海軍所屬ノ艦船ノ爲ニスル健全證明
八　傳染病豫防ニ關スル證明
九　兵事ニ關スル證明
十　貧困者又ハ避難民タルノ證明
十一　在學ニ關スル證明
十二　納稅濟ニ關スル證明
十三　銃砲火藥類取締規則ニ依ル銃砲所持ノ證明
十四　大正十一年關東廳令第四十二號附則第二項ニ依ル登記ノ申請ニ必要ナル事項ノ證明
十五　關東廳警察共濟組合給與金ノ請求又ハ受領ニ關スル證明

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正七年關東都督府令第四號ハ之ヲ廢止ス
大正九年關東廳令第五十八號中「十三　貨物輸入陸揚其ノ他ニ關スル證明手數料」ヲ「十三　大正十一年關東廳令第三十九號ニ依リ徴收スル證明手數料」ニ改ム

●關東廳ニ於ケル租稅及租稅外諸收入ノ納付書使用方

（大正二年二月六日關東都督府令第四號　改正　大正九年關東廳令第五二號、一二年第二六號）

關東都督府ニ於ケル租稅及租稅外諸收入ノ納付書使用ノ件左ノ通定ム

關東廳ニ於ケル租稅及租稅外ノ諸收入ヲ日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）ニ納付セシメムトスルニ當リ納額告知書ナキトキ又ハ分納セシメムトスルトキハ左記樣式ノ納付書ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ハ地方費ニ屬スル租稅及租稅外諸收入ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（樣式）

（國庫費所屬）

用紙適宜、寸法（縱四寸五分橫三寸三分）ノモノ二枚（縱四寸五分橫二寸五分）ノモノ一枚接續

納付書

何　年度　關東廳特別會計部　何所　何某　納
（何）款　（何）項　（何）目
大藏省主管　取扱廳名
一金
年　月　日領收

通知書

何　年度　關東廳特別會計部　何所　何某　納
（何）款　（何）項　（何）目　何年何月分（又ハ何期分）
大藏省主管　取扱廳名
一金
年　月　日領收
【何金庫】

領收證書

第　號　何　年度　關東廳特別會計部　何所　何某　納
（何）目　何年何月分（又ハ何期分）　取扱廳名
一金
年　月　日領收
【何金庫】

備考

一　納付書、通知書、領收證書用紙ノ金額、年度、科目等ハ納付書作成ノ時總テ記入スルモノトス
二　一般會計ノ場合ハ「關東廳特別會計部」ノ記入ヲ爲ササルモノトス
三　收入官吏ハ本書ニ依リ納金ノ領收ヲ爲ストキハ大正十一年大藏省令第二十號ノ現金領收證書ヲ發行スルコトヲ要セス又納付書ノ餘白ニ領收濟年月日ヲ記入シ檢印ヲ爲シ領收濟通知書ヲ省略スルコトヲ得

（地方費所屬）

用紙適宜、寸法（縱四寸五分橫三寸三分）ノモノ二枚（縱四寸五分橫二寸五分）ノモノ一枚接續輪廓赤トス

納付書

地方費會計　何年度　何所　何某　納
取扱廳名
一金
年　月　日領收

通知書

地方費會計　何年度　何所　何某　納
（何）款　（何）項　（何）目　何年何月分（又ハ何期分）
取扱廳名
一金
年　月　日領收
何地方費現金取扱所

領收證書

何所　何某　納
（何）目　何年何月分（又ハ何期分）　取扱廳名
一金
年　月　日領收
何地方費現金取扱所

備考

一　納付書、通知書、領收證書用紙ノ金額、年度、科目等ハ納付書作成ノ時總テ記入スルモノトス
二　收入役ハ本書ニ依リ納金領收ヲ爲ストキハ大正十一年大藏省令第二十號ノ現金領收證書ヲ發行スルコトヲ要セス又納付書ノ餘白ニ領收濟年月日ヲ記入シ檢印ヲ爲シ領收濟通知書ヲ省略スルコトヲ得

●關東廳體育研究所附屬運動場使用料徴收ノ件

（昭和二年十一月二十八日關東廳令第六十四號）

關東廳體育研究所長ハ必要アルトキハ附屬運動場ノ使用者ヨリ使用料ヲ徴收スルコトヲ得

使用料額及其ノ徴收方法ハ關東長官ノ認可ヲ受ケ關東廳體育研究所長之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●收入印紙ヲ以テ納ムルコトヲ得ル納金ニ關スル件

（大正十二年八月十七日南洋廳令第十六號）

大正九年勅令第百九十號ニ依リ收入印紙ヲ以テ納ムルコトヲ得ル納金ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　南洋廳及所屬官署ニ納ムヘキ手數料、罰金、科料、過料、刑事追徵金、訴訟費用及非訟事件費用ハ收入印紙ヲ以テ納ムヘシ但シ當該官署ニ於テ必要アルトキハ現金ヲ以テ納メシムルコトヲ得

第二條　前條ノ手數料ノ種目ハ左ニ揭クルモノトス
一　外國旅券下附手數料
二　南洋群島裁判手數料規則ニ依リ徴收スル手數料
三　南洋群島漁業規則ニ依リ徴收スル手數料
四　狩獵免狀書換及免狀再下附手數料
五　手數料及出張費用徴收規則ニ依リ徴收スル手數料

第三條　收入印紙ヲ以テ手數料ヲ納ムルトキハ其ノ金額ニ相當スル印紙ヲ願書其ノ他ノ書類ニ貼附スヘシ

附　則

本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●物件賣拂代金延納規則

（大正十二年四月一日南洋廳令第十號）

物件賣拂代金延納規則左ノ通定ム

物件賣拂代金延納規則

第一條　南洋廳及所屬官署ニ於テ物件賣拂代金ノ延納ヲ許可スル場合及其ノ延納期間ハ左ノ各號ニ依ル
一　林產物ヲ賣拂フ場合ニ於テハ一口ノ賣拂代金三百圓以上ナルトキハ三月以內千圓以上ナルトキハ一年以內之ヲ許可ス
二　燐鑛ヲ賣拂フ場合ニ於テハ一口ノ賣拂代金千圓以上ナルトキハ一年以內之ヲ許可ス

第二條　延納ノ許可ヲ受クル者ニハ擔保物トシテ延納スヘキ賣拂代金ト同額以上ノ國債證券ヲ提供セシムルモノトス但シ分割引渡ヲ約シタル物件ノ賣拂ニ付テハ其ノ引渡物件ノ代金ト同額以上ヲ引渡ノ都度提供セシムルコトヲ得

第三條　常時第一條各號ニ揭クル物件ノ賣拂ヲ受クル者代金納付ノ擔保物ヲ豫メ提供シ置クトキハ賣拂代金カ其ノ擔保物ノ價額ニ達スル迄延納ヲ許可スルコトヲ得

第四條　代金延納ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ別記樣式ニ依リ南洋廳長官又ハ所屬官署長ニ願出ツヘシ

第五條　代金延納ヲ許可シタル場合物件ノ引渡ハ其ノ擔保物提供ノ後ニ之ヲ爲スモノトス

第六條　擔保物ハ賣拂代金ノ完納後之ヲ還附スヘシ但シ賣拂代金ノ一部ヲ納付シタルトキハ其ノ金額ニ相當スル擔保物ハ之ヲ還附スルコトヲ得

第七條　林產物及燐鑛ヲ賣拂フ場合左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ擔保ヲ免除スルコトヲ得
一　法人ニ賣拂フ場合ニ於テハ信用確實ニシテ延納代金ノ總額カ其ノ拂込資本金額ノ三分ノ一ヲ超エサルトキ
二　個人ニ賣拂フ場合ニ於テハ信用確實ニシテ延納代金ノ總額カ其ノ資產ノ三分ノ一ヲ超エサルトキ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（別記樣式略ス）

●手數料及出張費用徴收規則

（大正十二年八月十七日南洋廳令第十五號）

手數料及出張費用徴收規則左ノ通定ム

手數料及出張費用徴收規則

第一條　官ノ證明ヲ受ケ又ハ官ノ簿書ニ登錄ヲ申請スル者ハ別ニ定ムル場合ヲ除クノ外左ノ區別ニ從ヒ手數料ヲ納付スヘシ
一　各種ノ證明　一通ニ付五十錢
二　登錄　一件ニ付一圓

第二條　左ニ揭クル證明ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル手數料ハ之ヲ徴收セス
一　賜金受領ニ關スル證明
二　恩給、退隱料又ハ遺族扶助料ノ請求又ハ受領ニ關スル證明
三　官公吏ノ公務上旅行ニ關スル里程其ノ他ノ事項ノ證明
四　貧困者タルノ證明

第三條　南洋廳及所屬官署ノ吏員ノ出張ヲ請ヒ事務ノ取扱ヲ受ケムトスル者ハ旅費ヲ要スル場合ニ在リテハ南洋廳所定ノ旅費規則ニ依ル金額ヲ納付スヘシ

第四條　手數料及出張費用ハ卽納トス

第五條　島民ニ對シテハ本規則ハ之ヲ適用セス

附　則

本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
南洋群島手數料及出張費用徴收規則ハ之ヲ廢止ス

第七款　支出

●支出官事務規程

（大正十一年一月十一日大藏省令第一號　改正　大正一五年第六號　昭和元年第一號）

支出官事務規程左ノ通定ム

支出官事務規程

第一章　總則

第一條　支出官ハ本令ノ定ムル所ニ依リ支出ニ關スル事務ヲ處理スヘシ

第二條　支出官ハ支拂豫算ニ依リ定メラレタル日本銀行（本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ）ヲ以テ其ノ振出ス小切手ノ支拂店ト爲スヘシ

第三條　支出官ノ更迭アリタルトキハ各省大臣ハ直ニ大藏大臣及小切手ノ支拂店ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

各廳長官又ハ部局長ヲ支出官トスル場合ニ於テ其ノ更迭ヲ官報ニ揭載シタルトキハ前項ノ通知ヲ要セス但シ至急支拂ヲ要スル場

合又ハ特ニ各廳長官若ハ部局長以外ノ者ヲ以テ支出官トスル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第四條　會計規則第四十二條ノ規定ニ依ル代理官ノ任免アリタルトキハ前條第一項ノ規定ニ準シ之カ通知ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條　支出官及其ノ代理官ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ小切手ノ支拂店ニ送付スヘシ

第六條　支出官特別會計支拂元受高ノ内ヲ翌年度ノ支拂元受高ニ組入ヲ要スルトキハ其ノ旨ヲ小切手ノ支拂店ニ請求スヘシ

第七條　支出官特別會計支拂元受高ノ内ヲ當該會計ノ他ノ支出官ノ支拂元受高ニ轉換ヲ要スルトキハ其ノ旨ヲ小切手ノ支拂店ニ請求シ振替受拂ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第八條　本令中各省大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ

第二章　小切手ノ振出

第一節　總則

第九條　支出官ハ其ノ振出ス小切手ニ支拂金額、支拂店名及受取人ノ氏名ト共ニ其ノ小切手ノ持參人カ支拂ヲ受クルコトヲ得ヘキコト、振出ノ年月日及支拂地ヲ記載スルノ外年度、所管、會計名、經常臨時部別、款項及番號ヲ附記スヘシ

第十條　官廳、出納官吏又ハ日本銀行ヲ受取人トシテ振出ス小切手ハ之ヲ記名式トシ之ニ裏書禁止ノ旨ヲ記載スヘシ

前項ノ小切手金額ニシテ振替拂込ヲ要スルモノナルトキハ表面餘白ニ「要振替」ノ印ヲ押捺スヘシ

第十一條　支出官受取人ニ小切手ヲ交付シ支拂ヲ了シタルトキハ之カ領收證書ヲ徴スヘシ

第十二條　支出官本章ノ規定ニ依リ小切手ヲ振出シタルトキハ其ノ都度第一號書式ノ小切手振出濟通知書ヲ小切手ノ支拂店ニ送付スヘシ

第二節　隔地者ニ支拂ヲ爲サシムル爲振出ス小切手

第十三條　支出官小切手ノ支拂店所在地外ニ在ル債主ニ支拂ヲ爲サムトスルトキハ其ノ振出ス小切手ノ裏面ニ第二號書式ニ依リ債主ノ住所氏名及支拂場所等ヲ記載シ之ヲ小切手ノ支拂店ニ交付スヘシ

第十四條　前條ノ場合ニ於テ數人ノ債主ニ對シ同一支出科目ヨリ支拂ヲ爲サムトスルトキハ其ノ合計額ヲ券面金額トスル小切手ヲ振出スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ其ノ小切手ノ裏面ニ第二號書式ニ依リ記入ヲ爲シ第三號書式ノ金額氏名表ヲ添附スヘシ

第十五條　前二條ノ場合ニ於テ支出官ハ債主ノ爲最便利ナリト認ムル日本銀行ヲ支拂場所ト爲スヘシ但シ運輸交通不便ナル地方ニ在ル債主ノ請求ニ依リ其ノ住所又ハ居所ニ送金ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ其ノ住所又ハ居所ヲ支拂場所ニ指定スルコトヲ得

第十六條　支出官第十三條又ハ第十四條ノ手續ヲ爲シタルトキハ第四號書式ノ歳出金支拂通知書ヲ債主ニ送付スヘシ但シ前條但書ノ規定ニ依リ支拂場所ヲ指定シタル場合ニ於テハ歳出金支拂通知書ニ代ヘ適宜ノ通知書ヲ債主ニ送付シ電信送金ノ場合ニ於テハ電信ヲ以テ其ノ旨ヲ通知スルモノトス

第十七條　支出官歳出金支拂通知書ノ送付ヲ爲シタル後債主ヨリ該通知書ヲ添ヘ支拂場所變更ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ相當ノ事由アリト認メタルトキハ歳出金支拂通知書ニ記載セル支拂場所ヲ訂正シ之ヲ債主ニ返付シ直ニ其ノ旨ヲ小切手ノ支拂店ニ通知スヘシ

第十八條　支出官電信送金ノ通知ヲ爲シタル後債主ヨリ支拂場所變更ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ支拂未濟ナルコトヲ確メタルトキハ前條ノ規定ニ準シ電信ヲ以テ之カ變更ノ手續ヲ爲スヘシ

第十九條　支出官外國ニ在ル債主ニ對シ邦貨ヲ基礎トスル金額ノ支拂ヲ爲サムトスルトキハ其ノ振出ス小切手ノ裏面ニ第五號書式ノ記入ヲ爲シ之ヲ小切手ノ支拂店ニ交付シ直ニ其ノ旨ヲ債主ニ通知スヘシ但シ電信送金ノ場合ニ於テ必要アリト認メタルトキハ電信ヲ以テ其ノ旨ヲ通知スルモノトス

第二十條　支出官外國ニ在ル債主ニ對シ外國貨幣ヲ基礎トスル金額ノ支拂ヲ爲サムトスルトキハ別ニ定ムル外國貨幣換算價格ニ依リ換算シタル邦貨額ヲ券面金額トスル小切手ヲ振出シ其ノ裏面ニ第六號書式ノ記入ヲ爲シ之ヲ小切手ノ支拂店ニ交付シ前條ノ規定ニ準シ債主ニ通知ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十條ノ二　第十四條第一項ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テハ其ノ小切手ノ裏面ニ第六號ノ二書式ニ依リ記入ヲ爲シ第六號ノ三書式ノ金額氏名表ヲ添附スヘシ

第二十一條　本節ノ規定ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外支出官小切手ノ支拂店所在地外ニ在ル出納官吏ニ資金ヲ交付スル場合ニ之ヲ準用ス

第三節　國庫内移換ノ爲ニ振出ス小切手

第二十二條　支出官他ノ會計ニ資金繰入ノ爲歳出ヲ支出セムトスル場合ニ振出ス小切手ハ之カ繰入ヲ要求スル當該官廳ヲ受取人トシ其ノ裏面ニ歳入年度、所管、會計名及取扱廳名其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ之ヲ小切手ノ支拂店ニ交付シ振替拂込ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第二十三條　前條ノ場合ニ於テ其ノ振替ニ依ル受入濟ノ旨ヲ當該官廳及當該支拂元受高ノ計算ヲ爲ス日本銀行ニ至急通知スルノ必要アルトキハ其ノ旨ヲ記載シ別ニ「要電信通知」ノ印ヲ押捺スヘシ

第四節　俸給支拂、國庫納金、健康保險料被保險者負擔金及相殺ノ爲ニ振出ス小切手

第二十四條　支出官文官判任以上ノ者ニ俸給支拂ヲ爲ス爲振出ス小切手ハ其ノ俸給額ヨリ國庫納金額ヲ控除シタル殘額ヲ券面金額トスヘシ

支出官ハ前項ノ小切手ノ振出ト同時ニ國庫納金額ヲ券面金額トシ當該官廳ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ且表面餘白ニ「國庫納金」ノ印ヲ押捺シ其ノ裏面ニ歳入年度、所管、會計名及取扱廳名ヲ記載シ之ヲ小切手ノ支拂店ニ交付シ振替拂込ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第二十四條ノ二　前條ノ規定ハ支出官カ健康保險法施行令第九十八條ノ規定ニ依リ被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ其ノ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スル場合ニ之ヲ準用ス但シ前條第二項中「國庫納金」トアルハ「健康保險料被保險者負擔金」トス

第二十五條　支出官民法ノ規定ニ依リ政府ノ債務ノ一部ニ付私人ノ債務トノ間ニ相殺アリタル場合ニ振出ス小切手ハ政府ノ支拂金額ヨリ相殺額ヲ控除シタル殘額ヲ券面金額トスヘシ

支出官ハ前項ノ小切手ノ振出ト同時ニ相殺額ニ相當スル金額ヲ券面金額トシ歳入所屬ノ當該官廳ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ且表面餘白ニ「相殺額」ノ印ヲ押捺シ之ヲ當該相殺額ニ對スル納入告知書ニ添附シ小切手ノ支拂店ニ交付シ振替拂込ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第二十六條　政府ノ收納スヘキ金額カ相殺額ト同額ナルトキ又ハ之ヲ超過スルトキハ支出官ハ其ノ相殺額ニ付前條第二項ノ手續ニ準シ小切手ヲ振出シ其ノ收納スヘキ金額ノ相殺額ヲ超過シタルモノニ付テハ其ノ超過額及相殺額ノ相手方氏名ヲ歳入徴收官ニ報告スヘシ

第三章　定額戻入

第二十七條　支出官會計規則第八十二條ノ規定ニ依リ經費ノ定額ニ戻入ヲ爲サムトスルトキハ返納人ニ對シ第七號書式ノ返納告知書ヲ發スヘシ

前項ノ場合ニ於テ返納人小切手ノ支拂店以外ノ日本銀行ニ拂込ヲ爲シタルトキ至急ニ定額戻入ヲ要スルモノニ付テハ當該告知書ノ表面餘白ニ「電信戻入」ヲ朱書スヘシ

第四章　證明

第二十八條　支出官日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ヨリ支拂濟ニ係ル小切手振出濟通知書ヲ添ヘ歳出金月計突合表又ハ歳出支拂未濟繰越金月計突合表ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ證明ノ上五日内ニ之ヲ統轄店又ハ特扱代理店ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ返付スル場合ニ於テハ小切手ノ支拂店ヲ經由スヘシ

第五章　雜則

第二十九條　支出官其ノ振出シタル小切手又ハ第二十七條ニ規定スル返納告知書ニ記載セル年度、所管、會計名、經常臨時部別又ハ款項ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ翌年度五月三十一日迄ニ小切手ノ支拂店ニ之カ訂正ヲ請求スルコトヲ得

第三十條　支出官第十三條、第十九條乃至第二十二條及第二十四條ノ小切手裏面ノ記載事項ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ小切手ノ支拂店ニ對シ之カ訂正ノ請求ヲ爲スヘシ

前項ノ規定ハ第十四條ニ規定スル金額氏名表中金額以外ノ誤謬訂正ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十一條　支出官歳出金支拂通知書ノ記載事項中金額以外ノモノニ付誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ之カ訂正ヲ爲スコトヲ得

支出官前項ノ訂正ヲ爲サムトスルトキハ受取人ヲシテ該歳出金支拂通知書ヲ提出セシメ相當ノ訂正ヲ爲シ之ヲ受取人ニ返付スヘシ

第三十二條　支出官第十六條ノ規定ニ依リ受取人ニ送付シタル歳出金支拂通知書ニシテ受取人ノ受領前亡失シ日本銀行ニ於テ其ノ支拂未濟ナルコトヲ確メタルトキハ之カ支拂ヲ停止セシメ更ニ歳出金支拂通知書ヲ調製シ表面餘白ニ「再發行」ノ印ヲ押捺シ之ヲ受取人ニ送付シ其ノ旨ヲ小切手ノ支拂店ニ通知スヘシ

第三十三條　支出官受取人ノ受領前亡失シタル歳出金支拂通知書ニ依リ日本銀行既ニ支拂ヲ爲シタルコトヲ確メタルトキハ事情ヲ詳具シタル書面ヲ所管大臣ヲ經由シ大藏大臣ニ送付スヘシ

支出官大藏大臣ヨリ支拂ヲ爲スヘキ旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ前條ノ規定ニ準シ之カ支拂ニ必要ナル手續ヲ爲スヘシ

第三十四條　受取人支出官ヨリ送付ヲ受ケタル歳出金支拂通知書ヲ亡失シタルトキハ直ニ支拂場所タル日本銀行ニ支拂停止ノ請求ヲ爲シ且支拂未濟ナルトキハ當該日本銀行ヲ經由シ支出官ニ届出ツヘシ

前項ノ届書ニハ歳出金支拂通知書ニ記載シタル金額、番號、年度、發行官廳及支拂場所ヲ記載スヘシ

前二項ノ規定ハ歳出金支拂通知書ヲ毀損シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十五條　支出官前條ノ届書ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ支拂ヲ要スルモノト認メタルトキハ第三十二條ノ規定ニ準シ之カ支拂ニ必要ナル手續ヲ爲スヘシ

第三十六條　第三十三條ノ規定ハ受取人ノ亡失シタル歳出金支拂通知書ニ依リ既ニ支拂ヲ受ケタル者アル場合ニ付之ヲ準用ス

第三十七條　支出官歳出金月計突合表又ハ歳出支拂未濟繰越金月計突合表ニ證明ヲ爲シタル後其ノ證明ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ記載シテ證明ヲ爲シ之ヲ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ニ送付スヘシ

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ送付スル場合ニ於テハ小切手ノ支拂店ヲ經由スヘシ

附　則

第三十八條　本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十九條　左ノ大藏省令ハ之ヲ廢止ス

前金渡概算渡ノ返納金ヲ定額ニ戻入ルル取扱規程
明治二十三年大藏省令第十七號
明治二十三年大藏省令第二十七號
明治三十四年大藏省令第十二號
仕拂命令等盜難又ハ亡失ノ場合ニ關スル取扱手續

第四十條　歳出金仕拂通知書ニシテ本令施行前其ノ支拂ヲ了セサルモノハ從前ノ手續ニ依リ日本銀行ニ於テ本令施行後一年間之カ支拂ヲ取扱ハシム

第四十一條　前條ニ規定スル支拂期間經過後仍時效ノ完成セサル債務ノ支拂ニ付テハ會計規則第百六十九條第二項ノ規定ニ依ル

第一號書式

小切手振出濟通知書

No ……………

大正「何」年度歳出
「何」省所管
「何」會計
「何」部
（款）
（項）
「何　某」渡

金

大正「何」年「何」月「何」日

「支出官　官氏名」印

日本銀行「何」店御中

第二號書式（內國送金ノ場合ニ於ケル小切手裏面記載例）

表面ノ金額ハ何府縣郡市町村何番地何某ヘ日本銀行本店（何地支店又ハ代理店）ニ於テ拂渡（電信送金）ヲ要ス 支出官印

又ハ

表面ノ金額ハ何府縣郡市町村何番地何某ニ送金ヲ要ス 支出官印

又ハ

表面ノ金額ハ金額氏名表ニ記載ノ通拂渡（送金）ヲ要ス 支出官印

第三號書式

大正「何」年「何」月「何」日
小切手第「何」號

金額氏名表

「支出官官氏名」印

大正「何」年度　「何」省所管　「何」會計　歳出「何」部　（款）（項）

番號	受取人		金額	拂渡店又ハ送金先	備考
	住所	氏名	圓		

備考　用紙ハ礬砂引美濃判ノ半截トシ左方ニ一寸以上ノ綴代ヲ存スヘシ表裏ヲ使用スヘカラス若二葉以上ニ亘ルトキハ追次計ヲ附スヘシ

第四號書式（表面）

歳出金支拂通知書

第「何」號	大正「何」年度歳出	「何」省所管
「何」會計	小切手第「何」號	
小切手振出日附	大正「何」年「何」月「何」日	
小切手ヲ宛テタル日本銀行名	日本銀行本店（何地支店又ハ代理店）	
金額氏名表番號	第「何」號	

金

前記ノ金額日本銀行本店（何地支店又ハ代理店）ニ於テ受領セラルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「何廳支出官官氏名」印

「何　某」宛

領收證

收入印紙㊞

前記ノ金額領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

受取人　「住所　何　某」㊞

（注意）受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覧スヘシ

備考
一　用紙寸法（縦五寸二分 横六寸三分）トシテ左方ニ八分ノ綴代ヲ設ク可シ　輪廓寸法（縦四寸六分 横五寸四分）
二　用紙ハ印刷局紙若ハ永久保存ニ耐ユル用紙ヲ用ユヘシ
三　官廳又ハ市町村若ハ公共團體等ノ收入ト爲ルヘキモノハ宛名ニ官廳名又ハ公共團體名等ヲ記入シテ發行スヘシ
四　領收證ニ收入印紙ノ貼用ヲ要スルモノハ其ノ貼用場所ニ「要印紙」ノ印ヲ押捺スヘシ

（裏面）

注意事項

一　受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所ヲ記入シ記名捺印スヘシ但シ官吏公吏ニ在リテハ官廳名又ハ公共團體名等ヲ肩書シ官職名ヲ記シ記名捺印スヘシ
二　受取人ノ印章ハ請求書ニ押捺シタルモノト同一ノモノニ限ル
三　受取人カ代理人ヲ以テ現金支拂ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ本人ニ於テ本書委任欄内ニ相當ノ事項ヲ記載シ記名捺印スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出スヘシ此ノ場合ニ於テハ代理人ハ本書ニ代理人タルノ肩書ヲ附シ記名捺印スヘシ
四　受領金額五圓以上ノモノハ規定ノ收入印紙ヲ貼附消印スヘシ但シ營業ニ關セサルモノハ此ノ限ニ在ラス
五　小切手振出ノ日附ヨリ一箇年ヲ過クルトキハ日本銀行ハ本書ニ對シ之カ支拂ヲ爲ササルモノトス
六　本書ヲ亡失シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ拂渡ヲ受クヘキ日本銀行ニ通知シ支拂ノ停止ヲ請求スヘシ

收入印紙㊞

委任狀

表面金額ノ受取方ヲ　　ニ委任致候也

大正「何」年「何」月「何」日

「住所　何　某」㊞

第五號書式（邦貨ヲ基礎トスル外國送金ノ場合ニ於ケル小切手裏面記載例）

表面ノ金額ハ何貨ニ換ヘ何國何地何某ヘ送金（電信）ヲ要ス　支出官印

備考
外國人ノ氏名及外國ノ地名ハ成ルヘク其ノ地ノ原語ヲ記入スヘシ

第六號書式（外國貨幣ヲ基礎トスル外國送金ノ場合ニ於ケル小切手裏面記載例）

表面ノ金額ハ何貨何程ニ換ヘ何國何地何某ヘ送金（電信）ヲ要ス　支出官印

備考
外國人ノ氏名及外國ノ地名ハ成ルヘク其ノ地ノ原語ヲ記入スヘシ

第六號ノ二書式（邦貨又ハ外國貨幣ヲ基礎トスル外國送金ノ場合ニ於ケル小切手裏面記載例）

表面ノ金額ハ金額氏名表ニ記載ノ通送金（電信）ヲ要ス

第六號ノ三書式

大正「何」年「何」月「何」日
小切手第「何」號　金額氏名表　「支出官氏名」印
大正「何」年度　「何」省所管
「何」會計歳出「何」部（款）（項）

番號	受取人		金額	外貨額	備考
	住所	氏名			

備考
一　第三號書式備考ハ本表ノ調製ニ付之ヲ適用ス
二　第五號及第六號ノ書式記載例ハ本書式ノ記載方ニ付之ヲ準用ス

第七號書式

返納告知書

第「何」號	大正「何」年度	
「何」省所管	「何」會計	歳出「何」部
（款）	（項）	

金

上記ノ金額大正「何」年「何」月「何」日迄ニ日本銀行本店支店又ハ代理店ニ拂込マルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「支出官官氏名」印

「何　某」宛	定額戻入店 日本銀行「何」店

通知書

第「何」號	大正「何」年度	
「何」省所管	「何」會計	歳出「何」部
（款）	（項）	

金

上記ノ金額定額ニ戻入濟

大正「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店印

「支出官官氏名」宛

返納人「何　某」	領收店 日本銀行「何」店

領收證書

第「何」號　大正「何」年度
「何」省所管

金

上記ノ金額領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店印

返納人
「何　某」宛

備考
一　用紙寸法（縦五寸六分 横三寸八分）　輪廓寸法（縦四寸五分 横三寸三分）ノモノ三枚接續トシ左方ニ一寸ノ綴代ヲ設クヘシ
二　金額、番號、年度、所管廳名及科目ハ支出官ニ於テ記入スルモノトス
三　返納金ニシテ外國貨幣、外國貨幣拂爲替券又ハ邦貨拂爲替券ニ係ルモノナルトキ又既ニ之ヲ本邦貨幣ニ交換シタルモノナルトキハ返納金額ノ傍ニ「此何貨何程」ト記載スヘシ

●日本興業銀行外二銀行ノ對支借款關係債務ノ整理ニ關スル法律

（大正十五年三月三十日法律第四十一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル日本興業銀行外二銀行ノ對支借款關係債務ノ整理ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　政府ハ日本興業銀行、臺灣銀行及朝鮮銀行（以下三銀行ト稱ス）ヲシテ左ノ各號ノ借款前貸及借款ニ關シ其ノ負擔スル債務ノ整理ヲ爲サシムル爲三銀行ニ對シ本法ノ定ムル所ニ依リ國債證券及現金ヲ交付ス

一　三銀行ノ中華民國政府ニ對スル大正七年六月十八日契約ノ吉會鐵道借款前貸一千萬圓、大正七年九月二十八日契約ノ滿蒙四鐵道借款前貸二千萬圓及山東二鐵道借款前貸二千萬圓

二　中華匯業銀行ノ中華民國政府ニ對スル大正七年四月三十日契約ノ有線電信借款二千萬圓及大正七年八月二日契約ノ黑吉兩省金鑛森林借款三千萬圓ノ資金調達ノ爲ニ爲シタル三銀行ノ同行ニ對スル借款

第二條　本法ニ依リ三銀行ノ整理スヘキ債務及其ノ金額ハ左ノ各號ニ定ムルモノトス

一　第三回政府保證興業債券二千萬圓、第四回政府保證興業債券三千萬圓、第五回政府保證興業債券米貨二千二百萬弗及第八十一回興業債券四百六十七萬圓ノ元利支拂ニ必要ナル金額

二　前號ノ外第一條ノ借款前貸及借款ニ關シ三銀行ノ負擔シタル金額四千萬二千五百三十五圓

第三條　政府ハ三銀行カ第四回政府保證興業債券及第八十一回興業債券ヲ直ニ買入償還スル爲必要ナル金額ニ相當スル價額ノ五分利附國債證券ヲ三銀行ニ對シ其ノ負擔額ニ應シ交付ス

第四條　政府ハ三銀行カ第三回及第五回政府保證興業債券ヲ其ノ償還期ニ於テ償還スル爲必要ナル金額ニ相當スル價額ノ五分利附國債證券ヲ三銀行ニ對シ其ノ負擔額ニ應シ交付ス

前項ノ規定ニ依リ國債證券ヲ交付スル迄政府ハ前項ノ興業債券ノ利子支拂ニ必要ナル金額ヲ其ノ支拂期ニ於テ三銀行ニ對シ其ノ負擔額ニ應シ現金ヲ以テ交付ス

第五條　政府ハ三銀行カ第二條第二號ニ規定スル債務ヲ直ニ整理スル爲必要ナル價額ノ五分利附國債證券ヲ三銀行ニ對シ其ノ負擔額ニ應シ交付ス

第六條　政府ハ本法ニ依リ三銀行ニ交付スル爲一億四千四百萬圓ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補塡スル爲必要アル場合ニ於テハ前項ノ制限以外ニ公債ヲ發行スルコトヲ得

第七條　本法施行後三銀行カ中華民國政府又ハ中華匯業銀行ヨリ第一條ノ借款前貸及借款竝左ノ各號ノ借款ニ關シ元利金ノ支拂ヲ受ケタルトキハ直ニ之ヲ政府ニ納付スヘシ

一　第一條ノ借款前貸ニ關シ三銀行ト中華民國政府トノ間ニ成立シタル大正十二年六月二十八日ノ利拂借款七百九十九萬七千八十一圓八十錢、大正十三年九月十三日ノ利拂借款五百二十八萬六千八百二十圓五十一錢及大正十四年七月十五日ノ利拂借款五百三十萬圓

二　第一條ノ借款ニ關シ三銀行ト中華匯業銀行トノ間ニ成立シタル大正十一年一月十五日ノ利拂借款百十萬二千五百圓、大正十二年十月二十四日ノ利拂借款五百五萬三千九百九十五圓九十八錢、大正十三年九月十三日ノ利拂借款六百六十八萬二千九百十六圓七十一錢及大正十四年四月十六日ノ利拂借款二百十八萬四千九百五十五圓二十九錢

三　第一條ノ借款前貸及借款竝前二號ノ借款ニ關シ本法施行後成立スルコトアルヘキ借款

政府ハ必要アリト認ムルトキハ三銀行ヲシテ前項ノ元利金ノ納付ニ代ヘ借款前貸又ハ借款ニ關スル權利ヲ無償ニテ政府ニ讓渡セシムルコトヲ得

第八條　三銀行ハ第一條各號及前條各號ノ借款前貸及借款ニ關スル一切ノ事項ニ付政府ノ指揮命令ヲ受クヘシ

第九條　本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ大藏大臣之ヲ定ム

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●海軍軍備制限ニ關スル條約ノ實施ニ伴フ損害ノ補償ニ關スル法律

（大正十五年四月六日法律第五十一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル海軍軍備制限ニ關スル條約ノ實施ニ伴フ損害ノ補償ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、海軍、大藏大臣副署）

第一條　海軍軍備補充計畫遂行ノ爲政府ノ爲シタル勸告ニ基キ軍艦、兵器又ハ其ノ材料ノ製造ニ必要ナル施設ヲ爲シタル會社カ大正十二年條約第二號海軍軍備制限ニ關スル條約ノ實施ニ伴フ軍艦及兵器製造計畫ノ變更ノ爲被リタル損害ニ對シテハ本法ニ依リ之ヲ補償スルコトヲ得

第二條　前條ニ規定スル補償金ノ總額ハ二千萬圓以內トス

第三條　補償金ハ主務大臣補償審査會ノ審査ヲ經テ之ヲ決定シ額面金額ニ依リ五分利附國債證券ヲ以テ之ヲ交付ス

補償審査會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條　政府ハ前條ノ規定ニ依ル交付ニ必要ナル額ヲ限度トシ國債證券ヲ發行スルコトヲ得

第五條　本法ニ依リ補償金ヲ交付スル場合ニ於テハ政府ハ相手方ニ對シ補償ノ目的タル設備ノ無償讓渡其ノ他必要ナル條件ヲ附スルコトヲ得

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●公共團體ニ對スル工事補助費繰越使用ニ關スル法律

（明治四十四年二月二十四日法律第二號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル公共團體ニ對スル工事補助費繰越使用ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

公共團體ノ經營ニ係ル工事ニ對シ國庫ヨリ其ノ經費ヲ補助スル場合ニ於テハ該補助費ノ各年度豫算殘額ハ工事ノ完成ニ至ル迄順次之ヲ翌年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●官廳ニ於テ印刷局製造ノ物件買入ニ關スル法律

（明治四十年三月一日法律第五號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル官廳ニ於テ印刷局製造ノ物件買入ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

官廳ニ於テ印刷局製造ノ物件ヲ買入ルル場合ニ於テハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

●特別都市計畫事業ニ伴フ建物其ノ他ノ工作物ノ移轉ニ因リ支拂フヘキ補償金等ヲ前金拂ト爲スノ件

（大正十三年十二月二日勅令第三百二號）

朕特別都市計畫事業ニ伴フ建物其ノ他ノ工作物ノ移轉ニ因リ支拂フヘキ補償金等ヲ前金拂ト爲スノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、大藏大臣副署）

特別都市計畫事業ノ爲土地區劃整理地區內ニ存スル建物其ノ他ノ工作物ノ移轉ヲ要スル場合ニ於テ其ノ所有者又ハ占有者ニ支拂フヘキ補償金又ハ移轉料ニ付テハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●府縣警察費國庫下渡金ノ割合

（明治二十一年八月七日勅令第六十一號）
改正　大正七年第二四號、八年第二二三號、一四年第二九四號

朕地方稅中警察費ニ對スル國庫下渡金改定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、大藏大臣副署）

明治十四年二月第十六號布告府縣警察費ニ對スル國庫下渡金ノ割合左ノ通改定ス

第一條　【地方稅】中警察費及警察廳舍建築修繕費ニ對スル國庫下渡金ノ割合ハ東京府ハ其總高ノ十分ノ六、大阪府ハ十分ノ三半トシ其他ノ府縣ハ六分ノ一トス但シ東京府ニ付テハ大正十二年九月ノ震災ニ基ク警察廳舍ノ復舊ニ要スル建築修繕費ヲ除キ其ノ總高一千六百萬圓ヲ超過スル額ニ對シテハ十分ノ三半トス

第二條　前條割合ノ外警察官吏竝ニ之ニ準スヘキ傭內外國人ノ諸給與警視廳ノ廳費ハ從前ノ通國庫ヨリ支給ス

第三條　本令ハ明治二十二年度ヨリ施行ス

●警察署ニ拘禁留置者ノ費用支辨方

（明治三十五年二月二十七日法律第十一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル警察署內ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、司法大臣副署）

監獄則第一條ニ依リ警察署內ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ニ關スル費用ハ總テ警察費ヲ以テ之ヲ支辨ス但シ其ノ費額ニシテ北海道地方費及府縣ノ負擔ニ屬スル部分ハ命令ノ定ムル所ニ依リ監獄費ヨリ之ヲ償還スヘシ

附　則

本法ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

從來監獄所屬ノ物品ニシテ警察署內ノ留置場ニ設備セルモノハ本法施行ノ際之ヲ北海道地方費及府縣ノ所屬トス但シ警察費ノ國庫支辨ニ屬スル地方ハ此ノ限ニ在ラス

（明治三十五年三月十七日司法省令第四號）
改正　明治三六年第二七號　大正七年第一五號

明治三十五年法律第十一號ニ依リ監獄費ヨリ北海道地方費及府縣ニ償還スヘキ費額ハ一人一日ニ付金貳拾錢トス但拘禁又ハ留置ノ初日ハ一日ヲ以テ計算シ出監ノ日ハ之ヲ算入セス

●徵兵旅費繰替支辨ニ關スル件

（大正二年三月二十五日勅令第二十五號）

朕徵兵旅費繰替支辨ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務大臣副署）

徵兵旅費ハ居住地又ハ歸鄕スヘキ事實ノ生シタル地ノ市町村又ハ之ニ準スヘキモノニ於テ一時繰替支辨スヘシ

附　則

本令ハ大正二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

（大正二年三月三十一日內務省令第五號）（內務大臣連署）
改正　大正一五年第一〇號

大正二年勅令第二十五號施行ニ關スル規則左ノ通定メ大正二年四月一日ヨリ施行ス

第一條　徵兵檢査及入營旅費ハ市町村又ハ之ニ準スヘキモノニ於テ【明治三十年內務省令第三十二號徵兵旅費規則】ニ依リ仕拂ヲ爲スヘシ

第二條　市町村又ハ之ニ準スヘキモノニ於テ仕拂タル額ハ便宜ノ時期ニ於テ左記書式ニ準據シ其拂戾ヲ所屬地方廳ニ請求スヘシ但シ樺太ニ本籍ヲ有スル者ニ仕拂タル額ハ所轄樺太廳支廳ニ請求スヘシ

徵兵旅費拂戾請求書

一金何圓也

但（檢査）（入營）旅費何人分ニシテ各債權者ノ氏名ハ別紙ノ如シ（別紙ニハ氏名ヲ列記スルコト）

一人ニ對スル旅費內譯

種別	摘要	金額
陸路雜費	何里	圓
汽車賃	實費	
渡航賃	實費	
日當	何日	
宿泊料	何夜	
何々	何々	
合計		金

右何郡何市町村ヨリ（何府縣）何郡何市町村（徵兵檢査場往復）（營所ニ至ル）旅費請求候也

年　月　日

何道（府）（縣）何郡何市町村長　誰　印

地方廳宛

●朝鮮臺灣關東州又ハ樺太ニ居住スル者ノ徵兵旅費ニ關スル件

（大正五年二月二十四日勅令第十四號）

朕朝鮮臺灣關東州又ハ樺太ニ居住スル者ノ徵兵旅費ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、大藏、外務大臣副署）

朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ居住スル者ニシテ徵兵旅費ノ支給ヲ受クルニ非サレハ出發スルコト能ハサル者ニ對シテハ其ノ旅費ヲ前金渡スルコトヲ得

朝鮮總督、臺灣總督又ハ關東【都督】ハ地方費又ハ地方公共團體若ハ之ニ準スヘキモノノ經費ヲ以テ前項ノ旅費ヲ一時繰替支辨セシムルコトヲ得

附　則

本令ハ大正五年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

●徵兵旅費繰替支辨ニ關スル件

（大正五年四月十四日朝鮮總督府令第三十二號）
改正　大正六年第五三號

徵兵旅費繰替支辨ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　大正五年勅令第十四號ニ依リ徵兵旅費ノ前金渡ヲ受ケムトスルトキハ明治三十年內務省令第三十二號徵兵旅費規則ニ依リ旅費ヲ算出シ第一號書式ノ請求書（正副二通）ヲ作リ府內ニ居住スル者ニ在リテハ府尹ニ、府以外ノ地ニ居住スル者ニ在リテハ道【長官】ニ請求スヘシ

前項ノ請求書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一　身體檢査旅費請求ニ付テハ通知書又ハ呼出狀ノ謄本

二　入營旅費請求ニ付テハ現役兵證書ノ謄本

三　面ニ居住スル者ニ在リテハ居住地ノ面長ノ作リタル居住證明書

第二條　道【長官】又ハ府尹ニ於テ前條ノ請求書ヲ受理シタルトキハ府內ニ居住スル者ニ在リテハ府費、府以外ノ地ニ居住スル者ニ在リテハ地方費ヲ以テ一時繰替支辨スヘシ

第三條　削除

第四條　繰替拂ヲ爲シタル道【長官】又ハ府尹ハ第三號書式ノ徵兵旅費拂戾請求書ヲ作成シ第一條ノ請求書ノ副本ヲ添附シ朝鮮總督府內徵兵旅費仕拂命令官ニ提出スヘシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（第一號書式）

徵兵檢查（入營）旅費繰替拂請求書

一金何圓也

但何地ヨリ何地檢查所ニ往復旅費（何地ヨリ何營所ニ至ル旅費）

內譯

種別	摘要	金額
陸路雜費	某地ヨリ某地ニ至ル何里	圓
汽車賃	某驛ヨリ某驛ニ至ル下等賃費	
渡航賃	某地ヨリ某所ニ至ル下等賃費	
賄料	下等賃費	
宿泊料	何夜分	
車馬賃	某地ヨリ某地ニ至ル何里	
食卓料	何日分	
合計		

右請求候也

年　月　日

住所

氏　名　㊞

何道長官（府尹）宛

（第二號書式）　削除

（第三號書式）

繰替拂徵兵旅費拂戾請求書

一金何圓也　請求額

內譯

種別	繰替拂金額	債權者氏名	繰替拂年月日
	圓		

右請求候也

明細ハ別紙請求書副本ノ通

年　月　日

朝鮮總督府徵兵旅費仕拂命令官宛

道長官（府尹）　氏　名　㊞

備考

種別欄ニハ入營旅費、檢查旅費等ノ區分ヲ記載スヘシ

●徵兵旅費繰替支辨ニ關スル件ヲ樺太ニ施行スルニ關シ必要ナル規則

（大正十五年三月六日廳令第二號）

大正二年勅令第二十五號徵兵旅費繰替支辨ニ關スル件ヲ樺太ニ施行スルニ關シ必要ナル規則左ノ通定ム

第一條　樺太ノ町村カ徵兵檢查及入營旅費ヲ繰替支辨スル場合ニ於テハ大正十五年閣令第一號樺太徵兵旅費規則ニ依リ支拂ヲ爲スヘシ

第二條　前條ノ規定ニ依リ支拂タル額ハ便宜ノ時期ニ於テ左記書式ニ準據シ其ノ拂戾ヲ所轄樺太廳支廳ニ請求スヘシ

附　則

本令ハ大正十四年度分ヨリ之ヲ適用ス

（書式）

徵兵旅費拂戾請求書

一金「何」圓也

但シ「檢查」「入營」旅費「何」人分ニシテ各債權者ノ氏名ハ別紙ノ如シ（別紙ニハ氏名ヲ列記スルコト）

一人ニ對スル旅費內譯

種別	摘要	金額
陸路雜費	何里	圓
車馬賃	何里	
鐵道賃	實費	
船賃	實費	
食卓料	何夜	
宿泊料	何夜	
何々	何々	
合計		

右「何」郡「何」町村ヨリ「道、府縣、樺太」何郡何市町村「徵兵檢查場往復」「營所ニ至ル」旅費請求候也

年　月　日

何郡何町村長　誰　印

樺太廳何支廳宛

備考

樺太ニ本籍ヲ有スルモノト內地ニ本籍ヲ有スルモノトニ區分シ各別ニ作成ノコト

●陸軍給與ニ關スル委任經理ノ件

（明治二十三年三月三十一日法律第二十七號）

改正　明治四一年第三九號

朕陸軍給與ニ關スル委任經理ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、陸軍大臣副署）

第一條　陸軍軍隊ノ糧食被服消耗品陣營具及馬匹ニ係ル給與ハ其定額ヲ各隊ニ交付シ各隊長ニ經理ヲ委任スルコトヲ得

第二條　陸軍諸學校生徒ニ屬スル給與其他軍隊ニ準據スヘキ必要アルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定メ經理ヲ委任スルコトヲ得

第三條　委任經理ニ屬スル給與ノ殘金、廢物賣却代金及補償金ハ之ヲ積立金ト爲シ委任經理ニ係ル費途ニ使用スルコトヲ得

第四條　削除

第五條　委任經理ニ係ル會計ノ檢查ハ會計檢查院法第十六條ニ依ル

第六條　此法律ハ明治二十三年四月一日ヨリ施行ス

●陸海軍召集諸費繰替支辨ニ關スル法律

（明治四十一年三月十四日法律第十七號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル陸海軍召集諸費繰替支辨ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、陸軍、海軍、大藏、內務大臣副署）

陸海軍召集諸費ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ市町村又ハ之ニ準スヘキモノニ於テ一時繰替支辨スヘシ

附　則

本法ハ明治四十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十年法律第十三號ハ之ヲ廢止ス

●陸海軍召集諸費支辨方ニ關スル件

（明治四十一年三月三十一日勅令第六十一號）

改正　昭和三年第一六〇號

朕陸海軍召集諸費支辨方ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、陸軍、海軍、大藏、內務大臣副署）

第一條　陸海軍召集旅費ハ應召員召集部隊又ハ海兵團ニ到著後該部隊又ハ海兵團ニ於テ支給ス但シ集合場ヨリ直ニ歸鄉セシムル者ニ在リテハ該集合場ニ於テ支給ス

第二條　前金拂ヲ爲スニ非ザレバ召集ニ應ズルコト能ハザル者ノ召集旅費ハ現住地市町村又ハ之ニ準ズベキモノ（朝鮮ニ在リテハ府面、臺灣ニ在リテハ市街庄區、街庄區ヲ置カザル地ニ居住スル者ニ對シテハ最寄街庄區トス以下之ニ同ジ）ニ於テ繰替支給スベシ

第三條　市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ充員召集、臨時召集及國民兵召集ニ要スル召集雜費ハ市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ繰替支辨スベシ

第四條　前二條ノ繰替支辨金ノ拂戾ニ關スル手續ハ陸軍大臣、海軍大臣之ヲ定ム

附　則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●陸軍召集諸費支出規程

（昭和二年四月一日陸軍省令第六號）

改正　昭和二年第二三號、三年第一四號

陸軍召集諸費支出規程左ノ通改正ス

陸軍召集諸費支出規程

第一章　總則

第一條　陸軍召集諸費ノ支出ニ關シテハ本規程ニ依ルベシ

本規程中地方長官ニ關スル規定ハ東京府ニ在リテハ警視總監ニモ之ヲ適用シ市又ハ市長ニ關スル規定ハ東京市、京都市、大阪市、名古屋市及橫濱市ニ在リテハ區又ハ區長ニ、町村及町村長ニ關スル規定ハ町村又ハ町村長ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス

第二條　召集諸費ヲ分チテ召集旅費及召集雜費トス

召集旅費ハ應召員ノ旅費、召集雜費ハ召集及集合事務所ノ諸費、應召員ノ引率諸費、召集ニ關シ出張スル官公吏ノ旅費及召集事務ヲ擔任スル官公署ニ於テ召集ニ關シ直接必要ナル消耗品、通信費、使丁ノ賃金等トス

第三條　本規程中充員召集ニ關スル規定ハ臨時召集及國民兵召集ニ之ヲ準用ス

第二章　召集諸費ノ支拂

第四條　地方長官（朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ民政署長、民政支署長、滿洲（間島ヲ除ク以下同ジ）ニ在リテハ關東廳警察署長以下同ジ）ハ充員召集諸費ノ支拂又ハ市町村（朝鮮ニ在リテハ府面、臺灣ニ在リテハ市街庄區、關東州ニ在リテハ民政署、民政支署、滿洲ニ在リテハ關東廳警察署以下同ジ）ノ繰替支辨金拂戾ノ爲所屬官吏中ニ一名ノ出納官吏ヲ命ジ其ノ官職氏名ヲ毎年二月盡日迄ニ其ノ地所管ノ師團長（臺灣、關東州及滿洲ニ在リテハ軍司令官以下同ジ）及關係市町村長（朝鮮ニ在リテハ府尹、面長、臺灣ニ在リテハ市尹、街長、庄長、區長）竝ニ警察署長（北海道及樺太ニ在リテハ支廳長、臺灣ニ在リテハ郡守、支廳長）ニ通知スベシ異動アリタルトキ亦同ジ

前項ノ出納官吏ハ當該師團經理部（臺灣、關東州及滿洲ニ在リテハ軍經理部）ニ設ケラルル分任資金前渡官吏ノ分任官トス

第五條　地方長官ハ充員召集諸費ノ支拂ノ爲必要アルトキハ警察署（北海道及樺太ニ在リテハ支廳、臺灣ニ在リテハ郡、支廳）ニ前條ノ分任官ノ事務ノ一部ヲ分掌セシムル爲更ニ其ノ分任官ヲ設クルコトヲ得

第六條　師團經理部長（臺灣、關東州及滿洲ニ在リテハ軍經理部長以下同ジ）ハ動員令發令ト同時ニ請求ヲ待ツコトナク第四條ノ分任官ニ對シ所要ノ資金ヲ前渡スベシ

第四條ノ分任官前項ノ資金ヲ受領シタルトキハ必要ニ應ジ前條ノ分任官ニ資金ヲ分割交付スベシ

爾後分任官資金ノ前渡ヲ受クルヲ要スルトキハ前條ノ分任官ニ在リテハ第四條ノ分任官ニ、第四條ノ分任官ニ在リテハ師團經理部長ニ請求スベシ

第七條　市町村（關東州ニ於ケル民政署、民政支署及滿洲ニ於ケル關東廳警察署ヲ除ク）ニ於テ充員召集雜費ヲ繰替支辨シタルトキハ證憑書ヲ具シ其ノ拂戾ヲ第四條ノ分任官ニ請求スベシ

第七條ノ二　關東州ニ在ル民政署、民政支署、滿洲ニ在ル關東廳警察署及領事館ニ於テ充員召集雜費ノ支拂ヲ要スルトキハ關東軍經理部長（間島ニ在リテハ第十九師團經理部長）ニ請求スルコトヲ得

第三章　召集旅費ノ支給

第八條　召集旅費ハ應召員召集部隊到著後該部隊ニ於テ陸軍旅費規則ノ定ムル所ニ依リ支給ス但シ演習又ハ教育召集中他ノ部隊ノ充員召集ニ充ツベキ者ニハ演習又ハ教育召集部隊ニ於テ、集合場ヨリ直ニ歸鄉セシムル者ニハ應召員引率委員ニ於テ支給スベシ

第九條　師團經理部長ハ充員召集實施ノ爲師管（朝鮮、臺灣、關東州及滿洲ニ在リテハ召集ノ所管區域以下同ジ）內召集旅費區分表（第十條ニ定ムルモノヲ除ク）ヲ調製シ關係各部隊長ニ送付スベシ爾後異動ノ爲訂正ヲ要スルトキ亦同ジ

第十條　聯隊區司令官（朝鮮、間島ニ在リテハ軍司令官）ハ充員召集實施ノ爲師管外應召員竝ニ集合場ニ集合スベキ應召員ニ係ル召集旅費區分表（第一樣式）ヲ調製シ毎年三月二十日迄ニ當該動員管理官ニ送付スベシ爾後異動ノ爲訂正ヲ要スルトキ亦同ジ但シ聯隊區司令官ニ在リテハ經理部長ノ承認ヲ受クベシ

動員管理官ハ前項ニ依リ召集旅費區分表ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ動員擔任官又ハ應召員引率委員長ノ所屬部隊長ニ送付シ召集旅費支給ノ用ニ供セシムベシ

第十一條　市町村（朝鮮ニ在リテハ府面、臺灣ニ在リテハ市街庄區、關東州ニ在リテハ民政署、民政支署、滿洲及間島ニ在リテハ關東廳警察署又ハ領事館ノ出納官吏以下同ジ）ニ於テ召集旅費ノ繰替支給ヲ爲シタルトキハ召集旅費受領證（第二樣式）ヲ徵シ召集令狀裏面ニ支給市町村名、支給年月日及「旅費金何圓何拾錢支給濟」ト記載證印シ應召員ニ返付スベシ但シ應召員召集令狀ヲ所持セザル場合ニ在リテハ召集部隊ニ直接通知スベシ

第十二條　市町村ニ於テ召集旅費ノ繰替支給ヲ爲シタルトキハ證憑書ヲ具シ其ノ拂戾ヲ第四條ノ分任官ニ請求スベシ但シ演習召集、教育召集及補缺召集ニ在リテハ市町村所在地所管ノ師團經理部長ニ請求スベシ

關東州及滿洲ニ於ケル繰替旅費ノ拂戾ハ關東軍經理部長（間島ニ在リテハ第十九師團經理部長）ニ請求スベシ

第十三條　召集部隊（集合場ヨリ直ニ歸鄉セシムル者ニ在リテハ應召員引率委員）ハ旅費繰替支給額ヲ調查シ過不足アルトキハ追給ヲ爲シ又ハ返納セシムベシ

第四章　檢查及證明

第十四條　會計規則第百三十六條、第百三十七條及第百四十六條ニ規定スル檢查員、立會人及計算書調製者ノ任命ハ地方長官ニ於テ爲スベシ

第十五條　會計規則第百三十八條ノ檢定書ハ師團長ニ提出スベシ

第四條ノ分任官ハ毎月其ノ取扱ニ係ル臨時費受拂計算書（第三樣式）ヲ調製シ

證憑書類ヲ添ヘ翌月十日迄（一時ノ分任官ニ在リテハ其ノ支拂ヲ終リタルトキ）ニ所屬分任資金前渡官吏ニ送付スヘシ

第五條ノ分任官ノ受拂計算書及證憑書類ハ前項ニ準シ第四條ノ分任官ニ送付シ同分任官ハ自己ノ計算ニ之ヲ併算スヘシ

第五章　雜則

第十六條　充員召集實施ニ方リ召集旅費繰替支給ニ係ル事務ハ晝夜ヲ分タズ之ヲ處理スベシ

充員召集諸費支出事務ニ係ル文書ヲ發送スルニハ動員用封筒ヲ用ウベシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一様式

何年度召集旅費區分表

何年何月調
何聯隊區司令部

動員擔任部隊名（集合場名）

到著地／旅費區分／應召市町村	何府（縣）何郡（市）何町（村）何隊（何集合場）							
	一名宛旅費額				路程			
	上長官	士官	准士官	下士以下	經路	鐵路	水路	陸路
何府（縣）								
何郡（市）								
何町（村）								

注意　本表ハ動員擔任部隊又ハ集合場毎ニ別紙ニ調製スルモノトス

第二様式

召集旅費受領證書

一金

內譯

支給年月日	繰替支給額	住所	到著部隊	受領者官（兵種等級）氏名印
何年何月何日	何圓何錢	何府（縣）何郡（市）何町（村）何番地		何兵何等卒　何某㊞

右ノ通繰替支給候條拂戻相成度候也

年　月　日

何府（縣）何郡（市）何町（村）長　氏　名㊞

注意　印章ヲ携帶セザル者アルトキハ拇印セシムルコトヲ得

第三様式

第　號

年何月分臨時費受拂計算書　　廳名

出納官吏官　氏　名㊞

	項					
領收額	區分	前月迄領收額	本月領收額	本月返納額		差引計
	金額	圓				
	目	召集諸費				計
支拂額	前月迄支拂額	圓				
	本月支拂額	圓				
	本月回收額	圓				
	計	圓				
殘		圓				

備考
一　年　月　日提出
二　證憑書　冊

注意
一　分任官前渡金ヲ返納シタルトキハ本月返納額ノ區畫ニ記載スルモノトス
二　出納證明ノ後誤拂、過渡其ノ他ノ返納金ヲ領收シタルトキハ本月回收額ノ區畫ニ掲記スルモノトス
三　交替ノトキハ後任官ニ前任官ノ計算ヲ併算スルモノトス
四　次ノ事項ハ備考ニ記載スルモノトス
イ　領收證ノ未到達ノモノアルトキハ其ノ科目、金額
ロ　概算拂ノ精算ニ至ラザルモノアルトキハ其ノ科目、金額
五　寸法　美濃紙又ハ同半切大トス

●海軍召集諸費支出規程

（明治四十一年六月三日 海軍省令第二號）
改正　大正元年第四號、五年第一二號、一〇年第二號、一五年第一七號
昭和三年第一七號

海軍召集諸費支出規程左ノ通改正ス

海軍召集諸費支出規程

第一條　充員召集及演習召集（大演習、小演習）ニ要スル諸費ハ臨時費ニ屬シ、演習召集（基本演習）補缺召集及簡閱點呼ニ要スル旅費ハ經常費ニ屬ス

前項ノ費途ハ充員召集ニ在リテハ被召集員及吏員ノ旅費、郵便電信料竝ニ使丁賃ヲ支辨シ演習召集、補缺召集及簡閱點呼ニ在リテハ被召集員ノ旅費ヲ支辨ス

第二條　充員召集、演習召集及補缺召集ニ際シ其ノ諸費支出ニ係ル事務ハ晝夜ヲ分タス速ニ之ヲ處辨シ其ノ通達ニハ至急官報ノ電信其ノ他確實迅速ノ方法ヲ用フヘシ

第三條　海軍人事部長ハ毎年一月一日現在ヲ以テ第一號様式ニ依リ在籍海軍豫備役後備役特務士官准士官竝所管內海軍豫備役後備役及歸休下士官兵ノ員數ヲ一月二十日迄ニ當該經理部長ニ通知スヘシ

海軍經理部長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ空欄ヲ充シ海軍充員召集旅費概算表ヲ作リ二月十五日迄ニ鎭守府司令長官ニ提出スヘシ

第四條　警視總監、樺太廳長官、地方長官及憲兵隊長（東京府ニ在リテハ憲兵司令官以下同シ）ハ其ノ所部ニ於テ要スル海軍充員召集雜費概算表（第二號様式）ヲ作リ毎年二月十五日迄ニ當該鎭守府ニ送付スヘシ

第五條　鎭守府司令長官ハ前二條ノ概算表ニ依リ海軍充員召集諸費概算表（第三號様式）ヲ作リ三月三十一日迄ニ海軍大臣ニ提出スヘシ

第六條　海軍省人事局長ハ毎年一月一日現在ヲ以テ海軍豫備役、後備役士官及海軍豫備員ノ海軍充員召集名簿ヲ作ルヘシ

海軍省經理局長ハ前項ノ名簿ニ依リ海軍充員召集旅費概算表ヲ作ルヘシ

第七條　警視總監、樺太廳長官、地方長官及憲兵隊長ハ召集雜費ノ前渡ヲ受ケシムル爲メ所屬官吏中ニ出納官吏一名ヲ命スヘシ但シ樺太廳長官及地方長官ハ市町村（之ニ準スヘキモノヲ含ム）ノ繰替拂金ノ拂戻ヲ爲サシムル爲メ分任出納官吏ヲ命スルコトヲ得

出納官吏、分任出納官吏ノ官氏名（右傍ニ片假名ヲ附ス）ハ當該鎭守府ノ海軍經理部長（以下單ニ海軍經理部長ト稱ス）ニ之ヲ通知スルヲ要ス

樺太廳長官及地方長官ハ前項ノ規定ニ依リ海軍經理部長ニ通知スルト同時ニ警察署長、（北海道樺太ニ在リテハ支廳長）市長（東京市、京都市、大阪市、名古屋市及横濱市ニ在リテハ區長）町村長（之ニ準スヘキ者ヲ含ム）ニ通達スヘシ

第八條　海軍經理部長ハ支拂豫算令示ニ基キ概算表ノ金額ヲ目途トシ召集ノ發令ト同時ニ當該出納官吏ニ對シ資金前渡ノ爲メ小切手ヲ振出スヘシ

第九條　市町村（朝鮮ニ在リテハ府面、臺灣ニ在リテハ市街庄區、街庄區ヲ置カサル地ニ居住スル者ニ對シテハ最寄街庄區トス以下同シ）ハ海軍豫備役後備役特務士官准士官下士官兵又ハ歸休下士官兵ヨリ海軍召集旅費繰替拂ノ請求ヲ受ケタルトキハ旅行ニ必要ナル金額ヲ繰替支給シ召集旅費領收證（第四號様式）ニ捺印セシムヘシ

市町村ハ前項繰替金ノ支給ヲ爲シタルトキハ召集令狀裏面ニ「旅費何圓支給濟」ト記載證印シ之ヲ本人ニ返付スヘシ但シ應召員令狀ヲ所持セサル場合ニ在リテハ特務士官、准士官ノ分ハ到達地ノ海軍經理部ニ下士官兵ノ分ニ在リテハ在籍鎭守府ノ海兵團ニ直接通知スヘシ

第九條ノ二　市町村前條第一項ノ規定ニ依リ繰替金ノ支給ヲ爲シタルトキハ召集旅費領收證（第四號様式）ヲ以テ繰替金ノ拂戻ヲ特務士官准士官ノ分ニ對シテハ到達地ノ海軍經理部ニ下士官兵ノ分ニ對シテハ到達地ノ海兵團ニ請求スヘシ

海軍經理部長、海兵團出納官吏前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ直ニ市町村ニ拂戻ヲ爲シ之カ領收證ヲ徴スヘシ

海軍經理部長、海兵團出納官吏ハ本人ニ對シ繰替金ト旅費額トノ差額ヲ支給シ之カ領收證ヲ徴シ第四號様式ノ領收證ト共ニ證明ノ用ニ供スヘシ

繰替金旅費額ヲ超過スルトキハ超過額ハ之ヲ本人ヨリ徴收シ當該市町村ニ送付スヘシ

此ノ場合ニ於テハ別ニ本人ヨリ旅費額ニ對スル領收證ヲ徴シ證明ノ用ニ供スヘシ

第十條　市町村召集雜費ノ繰替拂ヲ爲シタルトキハ證憑書類ヲ添付シ其ノ拂戻ヲ當該出納官吏若ハ分任出納官吏ニ請求スヘシ

第十一條　出納官吏若ハ分任出納官吏前條ノ拂戻ノ請求ヲ受ケタルトキハ卽時之レカ支拂ノ手續ヲ爲スモノトス

第十二條　出納官吏ハ召集終リタル後一箇月以內ニ會計檢査院ノ檢査判決ヲ受クル爲メ計算證明規程ニ依リ出納計算書ヲ作リ證憑書類ヲ添ヘ海軍經理部長ニ送附スヘシ、其ノ支拂殘金ハ海軍經理部長ノ返納告知書ヲ得テ國庫ニ納付スヘシ

分任出納官吏ノ出納計算書及證憑書類ハ主任出納官吏ニ提出シ該官吏ハ自己ノ計算ニ併算スルモノトス

第十三條　出納官吏又ハ分任出納官吏事故ノ爲メ代理ヲ要スルトキ其ノ代理者ノ命免竝會計規則第百三十六條第百三十七條及第百四十六條ニ依リ要スル檢査員、立會員若ハ計算書ヲ調製セシムヘキ者ノ命免ハ當該所屬長官之ヲ行フヘシ

會計規則第百三十八條ノ檢定書ハ當該海軍經理部長ヲ經テ海軍大臣ニ之ヲ差出スヘシ

第十四條　海軍經理部長、海兵團出納官吏ハ召集旅費ノ繰替金ヲ受領シタル者傷痍、疾病其ノ他ノ事故ニ依リ出發セサルトキハ該旅費ノ徴集ヲ市町村ニ委託スルコトヲ得

第十五條　簡閱點呼旅費ハ簡閱點呼執行官又ハ執行官附ヲ出納官吏トシ海軍經理部長ハ普通ノ手續ニ據リ之ニ資金前渡ノ爲メ小切手ヲ振出スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號様式（用紙美濃十三行罫紙）

大正何年
何鎭守府海軍充員召集旅費概算表

到達地	應召地	官等	員數	日數	泊數	汽車哩數	水路里數	陸路里數	一人旅費金額	合計	記事
何鎮守府		特務士官									
		准士官									
何海兵團		一等下士官									
		二三等下士官									
		一等兵									
		二等兵以下									
計											

第二號樣式（用紙美濃十三行罫紙）

海軍充員召集雜費概算表

【明治】何年何月何日　何廳

區分	金額	備考
吏員旅費		
郵便電信料		
使丁賃		
合計		

備考
吏員旅費ハ明治四十三年六月勅令第二百七十四號内國旅費規則又ハ當該廳特定ノ規則ニ據リ算出スルモノトス

第三號樣式（用紙美濃十三行罫紙）

海軍充員召集諸費概算表

【明治】何年何月何日　何鎮守府

費目區分	金額	備考
召集旅費		
吏員旅費		
郵便電信料		
使丁賃		
計		

第四號樣式（用紙美濃十三行罫紙）

海軍召集旅費領收證

一金何程　召集旅費

內譯

出發地	到達地	繰替金額	受取人官氏名印

右ノ通リ繰替支給候條御拂戾シ相成度候也

年　月　日

何縣何郡何市町村長　印

何海軍經理部又ハ何海兵團　御中

●臺灣陸軍召集諸費支出規程

（大正七年一月二十四日臺灣總督府令第二號）

明治四十一年八月府令第四十四號臺灣陸軍召集諸費支出規程左ノ通改正ス

臺灣陸軍召集諸費支出規程

第一條　充員召集、臨時召集ニ係ル諸費ハ臨時費、演習召集ニ係ル諸費ハ經常費ニ屬ス但シ動員セル諸部團隊ニ係ルモノハ臨時費ニ屬ス

第二條　召集諸費ヲ分チテ召集旅費及召集雜費トス召集旅費ハ應召員ノ旅費、召集雜費ハ召集事務所ノ諸費、應召員ノ引率諸費、召集ニ關係アル官吏ノ出張旅費、諸部團隊官衙ニ要スル郵便電信料、使丁賃金等トス

召集旅費ノ計算ハ陸軍旅費規則ニ依ルヘシ

第三條　經常費ニ屬スル召集諸費ノ仕拂命令官ハ【臺灣總督府陸軍經理部長】（以下單ニ經理部長ト稱ス）トス

臨時費ニ屬スル召集諸費ハ臨時費支出及整理規程第十一條ノ規定ニ依リ取扱ヒ經理部長ハ其ノ分任現金前渡官吏ノ官職氏名ヲ毎年一月盡日迄ニ廳長ニ通報スヘシ

第四條　召集旅費ハ應召員召集部隊ニ到著後該部隊ニ於テ支給スヘシ但シ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ集合場（召集事務所）ヨリ直ニ歸鄕セシムル者ハ該集合場ニ於テ支給スヘシ

第五條　前金渡ヲ爲スニ非サレハ召集ニ應スルコト能ハサル者ノ召集旅費ハ第七條ノ出納官吏（以下單ニ出納官吏ト稱ス）之ヲ支給シ其ノ支廳所轄內ニ居住スル者ニ對シテハ支廳長ヲ經テ支給スヘシ但シ地方稅金ヲ有スル支廳ニ在リテハ支廳長ニ於テ繰替支給スルコトヲ得

第六條　召集雜費ハ廳直轄ニ在リテハ出納官吏直ニ之ヲ支拂ヒ支廳ニ在リテハ債主ノ請求書ヲ同官吏ニ送付シ仕拂ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條　廳長ハ召集諸費ノ仕拂又ハ關係支廳ニ於テ繰替支辨シタル召集旅費ノ拂戾ヲ爲サシムル爲所屬官吏中一名ノ出納官吏ヲ命シ其ノ官職氏名ヲ樣式第一ノ一及二ニ依リ毎年二月盡日迄ニ、異動ノ場合ハ樣式第二ノ一及二ニ依リ其ノ都度經理部長ニ通報シ尙關係支廳長ニ之ヲ通達スヘシ

第八條　廳長ハ召集實施ノ爲召集旅費區分表（樣式第三）二通ヲ調製シ經理部長ノ承認ヲ經テ其ノ支廳ニ係ルモノハ之ヲ支廳長ニ送付スヘシ異動ノ爲訂正ヲ要スルトキ亦同シ

第九條　經理部長前條ノ區分表ヲ受ケタルトキハ審查ノ上一通ハ廳長ニ送付シ尙之ヲ一表（樣式第三ニ準ス）ニ製シ應召員ヲ編入スヘキ諸部團隊長ニ送付シ異動アル毎ニ之ヲ訂正スヘシ

第十條　前二條ノ區分表ハ諸部團隊長、廳長及支廳長召集旅費支給ノ用ニ供スヘシ

第十一條　廳長ハ充員召集諸費所要見込額調書（樣式第四）ヲ毎年一月盡日迄ニ經理部長ニ送付スヘシ

第十二條　經理部長ハ充員召集發令ト同時ニ請求ヲ待ツコトナク出納官吏ニ所要ノ現金前渡ヲ爲スヘシ但シ爾後現金前渡ヲ要スルトキハ出納官吏ハ仕拂請求書又ハ受領書（樣式第五）ヲ調製シ廳長ヨリ臨時請求スヘシ

第十三條　出納官吏前條ノ現金ヲ受ケタルトキハ召集諸費ノ仕拂及支廳ニ於テ繰替支辨シタル召集旅費ノ拂戾ヲ爲スヘシ

第十四條　廳長演習召集ノ令狀ヲ受ケタルトキハ關係支廳長ニ通達スルト共ニ直ニ支廳ニ於テ前金渡ヲ爲スヲ要スル召集旅費豫定額ヲ出納官吏ニ通報セシムヘシ

第十五條　出納官吏前條ノ通報ヲ受ケタルトキハ之ヲ調查シ廳直轄ニ於テ支給スヘキ旅費豫定額ト共ニ併算シ仕拂請求書（樣式第六）ヲ添附シ廳長ヨリ經理部長ニ請求スヘシ

第十六條　支廳ニ於テ召集旅費ヲ繰替支辨シタルトキハ證憑書類ヲ添附シ其ノ拂戾ヲ出納官吏ニ請求スヘシ

第十七條　廳長ハ召集諸費ニシテ現金前渡ヲ要セサル場合ハ證憑書類ヲ取纏メ經理部長ニ送付（樣式第五又ハ第六ノ仕拂請求書ヲ添附）スヘシ

第十八條　召集部隊、集合場及廳ニ於テ召集旅費ノ支給ヲ爲ストキ又ハ支廳ニ於テ召集旅費ノ前金渡ヲ爲ストキハ應召員ノ召集令狀ヲ點檢シ召集旅費受領證書（樣式第七）氏名ノ下ニ捺印セシムヘシ若印顆ヲ携帶セサル者アルトキハ拇印又ハ花押セシムルモ妨ケナシ

前項ノ場合ニ於テ廳長、支廳長ハ召集令狀裏面ニ「旅費支給濟」ト記載證印シ之ヲ應召員ニ返付スヘシ

第十九條　演習召集中他ノ部隊ノ充員召集ニ應スヘキ者ノ召集旅費ハ當該部隊間ノ距離ニ依リ演習召集部隊ニ於テ支給スヘシ

第二十條　集合場ニ到著スヘキ應召員ニシテ已ムヲ得サル事故ニ因リ直ニ召集部隊ニ到著シタル者ニハ同部隊迄ノ旅費ヲ支給スヘシ但シ其ノ事故傷痍疾病ニ因ルトキハ醫師ノ診斷書其ノ他ハ廳長、支廳長、憲兵又ハ警察官吏ノ證明書ヲ要ス

第二十一條　充員召集實施ニ方リ召集諸費ニ係ル事務ハ晝夜ヲ分タス之ヲ處辨スヘシ

第二十二條　出納官吏事故ニ因リ交替若ハ代理者ヲ要スル場合ニ於ケル任免及會計規則第九十一條、第九十二條、第百條ニ依リ要スル檢查員、立會員及計算書ヲ調製セシムヘキ者ノ任命ハ廳長ニ於テ爲スヘシ

會計規則第九十三條ノ檢定書（樣式第八）ハ經理部長ヲ經テ臺灣總督ニ提出スヘシ

第二十三條　出納官吏交替ノトキハ前任出納官吏ニ於テ引繼クヘキ帳簿、證憑書其ノ他書類ノ目錄（樣式第九）二通ヲ調製シ後任出納官吏立會ノ上受授ヲ爲シ目錄ニ年月日受授ヲ了シタル旨ヲ記シ前任及後任出納官吏署名捺印シ各一通ヲ所持スヘシ

第二十四條　出納官吏交替ノトキハ前任出納官吏ニ於テ保管金現在高計算書（樣式第十）ヲ調製シ現金出納簿ト對照シ保管金ヲ後任出納官吏ニ引繼クヘシ

第二十五條　出納官吏ノ備フル現金出納簿（樣式第十一）ハ引繼ノ日ニ於テ最終記帳ノ下ニ單線ヲ畫シ合計高ヲ記載シ其ノ下ニ二線ヲ畫シ其ノ次ニ年月日ヲ記入シ前任及後任出納官吏署名捺印スヘシ

第二十六條　出納官吏ヨリ經理部長ニ提出スヘキ仕拂計算書及受拂計算書（樣式第十二ノ一及二）竝證憑書類ハ翌月十日迄ニ（一時仕拂ニ係ルモノハ其ノ仕拂ヲ了リタル後）廳長ノ保證書（樣式第十三）ヲ添附シ經理部長ニ送付スヘシ

第二十七條　出納官吏ニ於テ召集旅費ヲ支給シタル應召員中傷痍疾病其ノ他ノ事故ニ因リ該旅費ノ返納ヲ要スルモノアルトキハ之ヲ回收スヘシ但シ前條ノ決算終了後ニ在リテハ第二十八條ノ規定ニ準シ直ニ經理部長ニ返納セシムヘシ

第二十八條　現金前渡ヲ受ケタル出納官吏現金ノ返納若ハ定額戾入ヲ要スルトキハ臨時費ニ在リテハ返納證書（樣式第十四ノ一）ヲ調製シ現金ト共ニ第三條ノ分任現金前渡官吏ニ送付シ經常費ニ在リテハ戾入納票（樣式第十四ノ二）及返納證書（樣式第十四ノ三）ヲ調製シ廳長ヨリ經理部長ニ返納ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十九條　經理部長前條ノ戾入納票ヲ受ケタルトキハ返納告知書ヲ當該出納官吏ニ發行スルモノトス

第三十條　出納官吏前條ノ返納告知書ヲ受ケタルトキハ指定ノ金庫ニ現金ヲ拂込ミ定額戾入ヲ爲スヘシ

第三十一條　本令中充員召集ニ關スル規定ハ臨時召集ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樣式第一ノ一（經常費ノ場合）

出納官吏氏名印鑑通報書

職名	官氏名	就職年月日
出納官吏	何官何某	年月日

右就職者ノ印鑑ヲ添ヘ通報候也

年　月　日

何廳長　氏　名　職印

【臺灣總督府陸軍經理部長】宛

用紙半紙八ツ切

印鑑

印

何廳
出納官吏　官　氏　名
取扱科目　召集旅費　就職　年　月　日

本印鑑ハ出納官吏氏名印鑑通報書ニ添附スルモノトス

樣式第一ノ二（臨時費ノ場合）

出納官吏氏名印鑑通報書

職名	官氏名	就職年月日
何出納官吏取扱分任官	何官何某	年月日

右就職者ノ印鑑ヲ添ヘ通報候也　取扱科目　臨時軍事費

年　月　日

何廳長　氏　名　職印

【臺灣總督府陸軍經理部長】宛

用紙牛八ツ切

【臺灣總督府陸軍經理部】分任現金前渡官吏官氏名取扱

印鑑

印

分任官　官　氏　名

取扱科目　臨時軍事費　就職　年　月　日

本印鑑ハ出納官吏氏名印鑑通報書ニ添附スルモノトス

樣式第二ノ一（經常費ノ場合）

出納官吏氏名印鑑通報書

職名	前任 官	前任 氏名	後任 官	後任 氏名	交替年月日
出納官吏	何官	何某	何官	何某	年　月　日

取扱科目　召集旅費

右後任者ノ印鑑ヲ添ヘ通報候也

年　月　日

何廳長　氏　名　職印

【臺灣總督府陸軍經理部長】宛

用紙牛八ツ切

何廳出納官吏

出納官吏　氏　名

印鑑

印

取扱科目　召集旅費　交替　年　月　日

本印鑑ハ出納官吏氏名印鑑通報書ニ添附スルモノトス

樣式第二ノ二（臨時費ノ場合）

出納官吏氏名印鑑通報書

職名	前任 官	前任 氏名	後任 官	後任 氏名	交替年月日
何出納官吏取扱分任官	何官	何某	何官	何某	年　月　日

取扱科目　臨時軍事費

右後任者ノ印鑑ヲ添ヘ通報候也

年　月　日

何廳長　氏　名　職印

【臺灣總督府陸軍經理部長】宛

用紙牛八ツ切

【臺灣總督府陸軍經理部】分任現金前渡官吏官氏名取扱

何廳

分任官　官　氏　名

印鑑

印

取扱科目　臨時軍事費　交替　年　月　日

本印鑑ハ出納官吏氏名印鑑通報書ニ添附スルモノトス

樣式第三

召集旅費區分表

何年何月何日

何廳（何支廳）

區分	街庄名	何街			何庄		
	官等級	上長官	准士官	下士兵卒 補充兵			
到著地　召集部隊名	旅費額						
	經路	何々地 何々地					
	路程	哩	浬	里			
到著地　何集合場	旅費額						
	經路						
	路程						
到著地　召集部隊名	旅費額						
	經路						
	路程						

一　路程ハ應召員ノ現住地街庄ヨリ到著地ニ至ル間ノ汽車路（哩）水路（浬）陸路（里）ニシテ何レモ一位未滿ノ端數テモ記載スルモノトス

二　經路ニハ路程計算上選定シタル順路ヲ明カナラシムル爲著名ノ地點ヲ指示スヘシ

三　旅費額ニハ各一人ノ給額ヲ記載スヘシ

四　經路及路程ノ同一ナル召集部隊及集合場ハ同一區畫內ニ列記スヘシ

五　本表ハ廳直轄及支廳每ニ別紙ニ調製スヘシ

樣式第四

充員召集諸費所要見込額調書

何年何月何日

何廳

費目＼區分	金額				
	充員召集				計
	第何動員	第何動員	第何動員	第何動員	
前金渡ヲ爲スヲ要スヘキ召集旅費見込額					
出張旅費					
郵便電信料					
使丁賃金					
消耗品費					
何々					
計					

一　何動員ノ「何」ハ動員ノ區分ヲ示ス符號トス

二　本表ニ記載スルコト能ハサル事項ハ適宜備考欄ヲ設ケ記載スヘシ

樣式第五

（款）臨時何々費

第　號	科目	項目	臨時何々費				合計
仕拂請求書	事由		前渡官吏何某渡		（注意）繰替支給金拂戾ヲ直接經理部ニ請求スル場合ニ在リテハ人件費物件費等ノ目別金額ヲ揭クヘシ	所屬長印	
何	金員						
廳	證書紙數						

右金高別紙證書ノ通仕拂相成度候也

年　月　日

何廳長　氏　名　自印

年　月　日　何廳前渡金受領證（請求）書　請一號

「臨時何々費」

分任現金前渡官吏氏名取扱

分任官　何官　氏　名　印

所屬長印

一金　圓也

但　年　月分召集諸費所要見込

印鑑　㊞

一　送金ヲ要スルモノハ「請求證書」ト書シ捺印シテ提出シ其ノ他ハ受領證書ト記シ現金受領ノ際捺印スルモノトス

二　本證書ハ樣式第五ニ添附スルモノナリ

三　欄外印鑑ハ受領證書ノ場合ニ捺印シ置クモノトス

樣式第六

歲出區分　款

經常歲出　軍事費

仕拂命令官		年度 請第　號	項目	旅費							合計
				召集旅費							
調査官		仕拂請求書	事由	前渡官吏　某渡							
		何	金額	圓							
		廳	證憑書ノ紙數								

右仕拂相成度候也

年　月　日

何廳長　某　自印

歲出區分　款

經常歲出　軍事費

調査官		年度 請第　號	項目	旅費							合計
				召集旅費							
		仕拂請求書	事由	前渡官吏　某渡							
		何	金額	圓							
		廳	證憑書ノ紙數								

年　月　日

何廳長　某　自印

下段半片ハ仕拂命令濟後返付スルモノトス

年　月　日何廳前渡金受領證（請求）書　請第一號

「召集旅費」

所屬長印

一金　何　圓也

但　年　月分召集旅費所要見込

右受領（請求）候也

年　月　日

出納官吏　何官　氏　名　印

印鑑　㊞

一　送金ヲ要スルモノハ「請求書」ト書シ捺印シテ提出シ其ノ他ハ受領證書トシ仕拂命令受

領ノ際捺印スルモノトス

二　本證書ハ樣式第六ニ添附スルモノトス

三　欄外印鑑ハ受領證書ノ場合ニ捺印シ置クモノトス

樣式第七

召集旅費受領證書

一金何圓也　何隊(何集合場)到著ノ部

内譯

本籍地(寄留地)	經路	路程	旅費額	官(兵種等級)受領者氏名印
何廳(何支廳)何堡 何街(何庄)何々地	何々地 何々地	幾哩 幾浬 幾里		何　某印
				何　某印
				何　某印
				何　某印

右之通支給(繰替支給)候也

年　月　日

出納官吏(支廳長)　氏　名印

一　本籍地(寄留地)ハ召集旅費支給ノ基地ヲ謂フ

二　代人ヲ以テ受領スル者ハ受領者氏名ノ欄内本人ノ氏名ノ左方ニ代人ノ氏名捺印ヲ爲スモノトス

三　本證書ハ經路及路程ノ同一ナル到著地毎ニ作ルモノトス

樣式第八

何年何月何廳臨時檢査檢定書

一何圓何錢何厘也

内譯

金　　通貨現在高

金　　何金保管高

以上ニ對シ帳簿上現在スヘキ費目左ノ如シ

金　　臨時軍事費

金　　召集旅費

右之通候也

年　月　日

檢査員　官　氏　名印

何出納官吏(又ハ立會人)　官　氏　名印

樣式第九

長官印

引繼書目錄

一現金出納簿　何年度分　一册

一何々簿　何々ノ分　何册

一何　々　何　々　何通

右受授ヲ了シ候也

年　月　日

前任出納官吏　官　某印

後任出納官吏　官　某印

樣式第十

保管金現在高計算書

金種額	金額	備考
	圓	
金貨		
銀貨		
銅貨		
引出切符		何地金庫ヘ保管預ノ分
合計		

書面ノ通引繼ヲ了シ候也

年　月　日

前任出納官吏　官　氏　名印

後任出納官吏　官　氏　名印

樣式第十一

月	日	摘要	受	拂	殘
			圓	圓	圓
五	一	前渡金分任現金前渡官吏ヨリ受入	400 000		
	〃	人件費某外何名ヘ拂渡		200 000	200 000
	二	物件費某ヘ拂渡		50 000	150 000
	三一	人件費某ヘ拂渡		20 400	129 600
		五月分合計	400 000	270 400	
六	一	召集旅費前渡金受入	200 000		329 600
	二	召集旅費何某外何名ヘ拂渡		250 000	79 600
	三	〃　〃　〃		50 000	29 600
	四	出納官吏某ヘ引繼高		29 600	0
		六月分合計	200 000	329 600	
		總計	600 000	600 000	
		年　月　日			
		前任出納官吏　氏　名印			
		後任出納官吏　氏　名印			
六	四	前任出納官吏ヨリ引繼受高	29 600		29 600
	二五	召集旅費某ヘ拂渡		12 500	17 100
		六月分追次締高	29 600	12 500	
		追次締高	29 600	12 500	

月	日	摘要	受	拂	殘
			圓	圓	圓
		前葉締高	29 600	12 500	17 100
		六月分前葉締高	29 600	12 500	
六	三〇	召集旅費某ヘ拂渡		5 000	12 100
		六月分合計	29 600	17 500	
七	五	定額戻入何金庫ヘ拂		12 100	0
		七月分合計		12 100	
		總計	29 600	29 600	

樣式第十二ノ一

何年度

何年何月自何日至何日

歳出經常部

軍事費

仕拂計算書

證憑書何册

何廳

前月迄領收額	本月領收額	本月返納額	計	摘要
圓	圓	圓	圓	
				經常部
				軍事費
	400 000	50 000	350 000	旅費
				召集旅費
				計

返納額ハ出納官吏ニ於テ現金前渡ノ仕拂殘額ヲ定額戻入ノ爲メ返納シタルモノヲ掲ク

年度何年(自何月何日至何月何日)仕拂證明候也

現金前渡官吏 官 氏 名印

【臺灣總督府陸軍經理部長】何某殿

年 月 日

樣式第十二ノ一ノ續

前月迄支拂額	本月支拂額	本月回收額	計	殘高	備考
圓	圓	圓	圓	圓	
	370 000	20 000	350 000	0	回收額ハ出納官吏現金前渡金ヲ以テ仕拂ヒタル金額中過渡誤拂等ニシテ直接返納セシメタルモノヲ揭ク

樣式第十二ノ二

經常費（臨時費）受拂計算書

第　號　年　月　日　何廳

項	何			々			計
元受高	前月迄領收高	本月（期）領收高		本月（期）返納高			所管長印
目	人件費	物件費					
仕拂精算高 前月迄精算高							
仕拂精算高 本月（期）精算高							
仕拂精算高 本月（期）回收高							
計							
殘高							

備考

右之通候也

年 月 日

【臺灣總督府陸軍經理部】分任現金前渡官吏氏名取扱分任官

官 氏 名印

一 交替ノトキハ前任官吏ノ計算額ヲ併算スヘシ

二 現金ヲ分任現金前渡官吏ニ返納シタルトキハ本月返納高ノ區ニ揭記シ領收高ヨリ控除スヘシ

三 仕拂證明後誤拂過渡其ノ他ノ返戾金ヲ領收シタルトキハ本月回收額ノ區ニ揭記シ仕拂額ヨリ控除スヘシ但シ誤拂過渡ヲ其ノ仕拂ヒタル當該月ニ於テ回收シタルトキハ回收額ノ區畫ニ記入セス本月精算高ヨリ控除シテ記入スルモノトス

四 一時ノ取扱ニシテ其ノ仕拂證明ヲ一回ニ爲スモノハ本月トアルヲ總テ本期ト記シ取扱ノ金額ヲ記載スヘシ

樣式第十三

保證書

現金前渡官吏氏名ノ證明ニ係ル何年度何年何月分（自年月日至年月日）仕拂計算書ト現金出納簿トノ符合及其ノ現存額正當ナルヲ認ム

年 月 日

廳 長 職印

樣式第十四ノ一

返納證

一金 何圓也

但臨時軍事費ノ現金前渡ヲ受ケタル仕拂殘金返納ス

右返納候也

年 月 日

【臺灣總督府陸軍經理部】分任現金前渡官吏氏名取扱

分任官 何廳何官 氏 名印

本樣式ハ臨時費ノ場合ニ限ル

樣式第十四ノ二

仕拂命令官

調查官

年度 第 號

戾入納票 何廳

歲出區分 經常歲出 軍事費 款

項	旅費								合計
目	召集旅費								
事由	現金前渡官吏某返納								
金額	圓								
證憑書ノ紙數									

右返納セシムヘク候也

年 月 日

何廳長 某 自印

調查官

年度 第 號

戾入納票 何廳

歲出區分 經常歲出 軍事費 款

項	旅費								合計
目	召集旅費								
事由	現金前渡官吏某返納								
金額	圓								
證憑書ノ紙數									

右返納セシムヘク候也

年 月 日

何廳長 某 自印

樣式第十四ノ三

返納證

一金 何圓也

但召集旅費前渡金仕拂殘金定額戾入ノ爲返納

右返納候也

年 月 日

何廳

出納官吏官 氏 名印

●關東州及滿洲ニ於ケル陸軍召集諸費支辨方ニ關スル件

（昭和三年七月二十三日勅令第百六十一號）

朕關東州及滿洲ニ於ケル陸軍召集諸費支辨方ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

（總理、外務、陸軍、大藏大臣副署）

第一條 陸軍召集旅費ハ應召員召集部隊ニ到著後該部隊ニ於テ支給ス但シ集合場ヨリ直ニ歸鄉セシムル者ニ在リテハ該集合場ニ於テ支給ス

第二條 關東州ニ居在スル者ニシテ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ召集ニ應ズルコト能ハザル者ノ召集旅費ハ現住地ヲ管轄スル民政署又ハ民政支署ニ於テ地方費ヲ以テ繰替支給スベシ

第三條 滿洲ニ居在スル者ニシテ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ召集ニ應ズルコト能ハザル者ノ召集旅費ハ關東廳警察署又ハ總領事館若ハ領事館（總領事館分館及出張所竝ニ領事館分館及出張所ヲ含ム以下之ニ同ジ）ノ出納官吏ニ於テ其ノ保管ニ係ル前渡ノ資金ヲ以テ繰替支給スルコトヲ得但シ總領事館又ハ領事館ノ出納官吏ニ於テ繰替支給スルハ充員召集、臨時召集及國民兵召集ノ場合ニ限ル

第四條 前二條ノ繰替支辨金ノ拂戾ニ關スル手續ハ陸軍大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●海軍燃料廠ノ石炭煉炭又ハ燃料油ノ買入ニ關スル法律

（大正十年三月三十日法律第九號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル海軍燃料廠ノ石炭、煉炭又ハ燃料油ノ買入ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

（總理、大藏大臣副署）

海軍ニ於テ海軍燃料廠ヨリ石炭、煉炭又ハ燃料油ヲ買入ルル場合ニ於テハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

附 則

本法ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正七年法律第二十號ハ之ヲ廢止ス

●海軍軍人軍屬又ハ職工ノ旅費前金渡ノ件

（大正十一年五月十八日海軍省令第十五號）

海軍軍人軍屬又ハ職工ノ旅行ニシテ左ノ各號ノ一ニ當ルトキハ其ノ旅費ヲ前金渡スルコトヲ得但シ外國及南洋群島內ノ旅行竝是等ノ地方ト其ノ他ノ地方トノ間ノ旅行ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一 軍人軍屬赴任又ハ轉勤ノ爲旅行スルトキ

二 准士官以上待命、休職、停職ト爲リ滯在地ニ旅行シ又ハ待命、休職、停職ノ准士官以上滯在地ヲ變更セラレ其ノ地ニ旅行スルトキ

三 下士官兵、生徒學生及艦營傭人入院若ハ陸地療養ヲ爲シ又ハ施療場所ヲ移轉スルトキ竝退院若ハ療養ヲ終ヘ復歸スルトキ

四 軍人現役ヲ離レ若ハ歸休ト爲リ又ハ志願兵採用豫定者入團ノ際採用ヲ取消サレ歸

郷スルトキ

五 生徒退校ヲ命セラレ又ハ生徒採用豫定者入校ノ際採用ヲ取消サレ歸郷スルトキ

六 豫備役、後備役又ハ歸休中ノ軍人召集セラレ旅行シ又ハ召集ヲ解カレ歸郷スルトキ

七 朝鮮、臺灣、樺太、千島國在勤ノ軍屬及望樓、需品支庫勤務ノ文官並艦船乘組ノ軍屬休職退官退職ト爲リ歸郷スルトキ

八 職工轉備ノ爲旅行シ又ハ解傭ト爲リ歸郷スルトキ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十八年海軍省令第一號ハ之ヲ廢止ス

●帝國學士院學術研究奬勵金委任經理ニ關スル法律

（大正四年六月二十一日法律第十三號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル帝國學士院學術研究奬勵金委任經理ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、文部大臣副署）

帝國學士院ニ於テ學術研究奬勵ノ爲ニ要スル金額ハ之ヲ帝國學士院長ニ交付シ經理ヲ委任スルコトヲ得

委任經理ニ係ル會計ノ檢查ハ會計檢查院法第十六條ノ規定ニ依ル

附 則

本法ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

帝國學士院學術奬勵金特別會計法ニ依リ帝國學士院長ニ經理ヲ委任セラレタル金額ノ支出殘額ハ本法ニ依リ經理ヲ委任セラレタルモノト看做ス

●帝國美術院美術研究奬勵金委任經理ニ關スル法律

（大正十四年四月一日法律第四十號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル帝國美術院美術研究奬勵金委任經理ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、文部、大藏大臣副署）

帝國美術院ニ於テ美術研究奬勵ノ爲ニ要スル金額ハ之ヲ帝國美術院長ニ交付シ經理ヲ委任スルコトヲ得

委任經理ニ係ル會計ノ檢查ハ會計檢查院法第十六條ノ規定ニ依ル

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●高等諸學校創設及擴張費支辨ニ關スル法律

（大正八年三月二十九日法律第三十一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル高等諸學校創設及擴張費支辨ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、文部大臣副署）

政府ハ大正八年度ヨリ大正十三年度ニ至ル六年度ニ於テ高等諸學校創設及擴張費支辨ノ爲總額三千四百五十五萬圓ヲ限リ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ經費中帝國大學ノ擴張ニ關スルモノニ付テハ帝國大學特別會計法ヲ適用セス

●郵便、電信及電話官署經費渡切規則施行細則

（明治四十年四月一日遞信省令第十四號）

改正 明治四〇年第二五號、四三年第五七號 大正二年第五七號、五年第一八號、八年第六九號、一五年第四四號 昭和二年第四八號

郵便、電信及電話官署經費渡切規則施行細則左ノ通相定ム

郵便、電信及電話官署經費渡切規則施行細則

第一條 【明治三十八年三月勅令第六十二號郵便、電信及電話官署經費渡切規則】ニ依リ特ニ指定シタル郵便、電信及電話官署ノ局所長ニ交付スヘキ渡切經費ノ種目ハ左ノ如シ

一 器具機械費
二 式紙帳簿雜品費
三 圖書購買費
四 薪炭費
五 點燈費
六 通信運遞費
七 傭人料
八 三等局以下事務費
九 三等局以下集配費
十 三等局以下遞送費
十一 船舶車輛費
十二 賄費
十三 諸雜費

前項各號ノ渡切經費中當該郵便、電信及電話官署ノ局所長ニ交付スヘキモノノ種目及其ノ細目ハ別ニ之ヲ定ム

第二條 渡切經費ノ交付ヲ受ケタル郵便、電信及電話官署ノ局所長ハ其ノ交付額ヲ以テ前條ニ依リ指定スル所ノ一切ノ費途ヲ負擔シ其ノ仕拂ノ責ニ任スヘシ

第三條 前條費途ノ仕拂ニ關シテハ官職名ヲ以テスルト否トニ拘ラス總テ當該郵便、電信及電話官署ノ局所長自己ノ責任トシ政府其ノ責ニ任セス

第四條 削除

第五條 渡切經費ハ毎月十六日以後當該郵便、電信及電話官署ノ局所長ニ之ヲ交付ス但シ時宜ニ依リ別途仕拂ヲ爲シ又ハ別途現品ヲ以テ交付スルコトアルヘシ此場合ニ於テハ本條ノ交付額ヨリ其ノ費額ヲ控除ス

三等郵便局及三等電信局以下ノ郵便、電信及電話官署ノ渡切經費交付期日ハ別ニ之ヲ定ム

第六條 渡切經費ヲ交付スヘキ郵便、電信及電話官署ヲ月ノ中途ニ於テ新ニ指定シ若ハ其ノ指定ヲ廢止シ又ハ該官署ヲ開始シ若ハ廢止シタル場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費ハ日割計算ヲ以テ之ヲ交付ス渡切經費額ニ增減ヲ生シタルトキ又ハ局所長交迭若ハ死亡シタルトキ亦同シ

第七條 三等郵便局及三等電信局以下ノ郵便、電信及電話官署ノ局所長死亡失職又ハ服務停止ノ場合ニ於テ身元引受人代テ其事務ヲ執行シタルトキハ其間渡切經費ハ身元引受人ニ之ヲ交付ス

前項ノ場合ニ於テ特ニ吏員ヲ派遣シ局所長ノ事務ヲ執行セシメタルトキハ其間渡切經費ノ全部若ハ一部ヲ交付セス

第八條 渡切經費ヲ交付スヘキ郵便、電信及電話官署ヲ指定シ若ハ渡切經費ノ種目（細目ヲ含ム）ヲ增加シタル場合ニ於テ其ノ當初準備ノ爲ニ要スルモノハ前各條ニ依リ交付スルモノ、外別ニ指定シタル範圍內ニ於テ一時限リ別途仕拂ヲ爲シ又ハ別途現品ヲ以テ交付スルコトアルヘシ

第九條 渡切經費ヲ交付スヘキ郵便、電信及電話官署ノ指定ヲ廢止シ若ハ其ノ郵便、電信及電話官署ヲ廢止シ又ハ其ノ局所長ノ交迭若ハ死亡シタル場合ニ於テ渡切經費ノ支辨ニ屬スル費途ノ仕拂未濟ニ係ルモノアルトキハ總テ前任局所長前任局所長ノ身元引受人又ハ特ニ命シタル淸算官吏ニ於テ遲滯ナク其支拂ヲ完了スヘシ

第十條 左ノ各號ノ場合ニ於テハ特ニ渡切經費ノ種目又ハ其ノ交付額ヲ增減シ若ハ別途仕拂ヲ爲シ又ハ別途現品ヲ交付スルコトアルヘシ

一 天災事變又ハ事業ノ興廢伸縮若ハ規模變更等ノ場合ニ於テ渡切經費ヲ以テ支辨スヘキ費途ニ著シク異動ヲ生シタルトキ

二 前號ノ外遞信大臣ニ於テ必要ト認メタルトキ

三等郵便局長、三等電信局長、郵便取扱所長及電話所長職務上ノ義務ニ違背シタルトキハ第一條第八號乃至第十號ノ種目ニ屬スル渡切經費交付額ヲ減額スルコトアルヘシ

第十一條 土地ノ狀況又ハ特殊ノ事由ニ依リ一時ニ數月分ノ渡切經費ノ交付ヲ必要トスルトキハ當該郵便、電信及電話官署ノ局所長事由ヲ詳具シ遞信大臣ノ許可ヲ受クヘシ

附 則

本令ハ明治四十年度ヨリ之ヲ施行ス

明治三十八年四月遞信省令第三十號遞信官署經費渡切規則施行細則ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

●遞信官署ノ渡切經費ニ就キ準用方

（大正十一年四月一日遞信省令第二十九號）

會計規則第六十一條ノ規定ニ依ル遞信官署ノ渡切經費ニ就テハ當分ノ內郵便、電信及電話官署經費渡切規則施行細則ヲ準用ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●官設鐵道用品買入ニ付前金拂並概算渡ノ件

（明治二十九年二月十日法律第二號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル官設鐵道用品ヲ官設鐵道用品資金ヨリ買入ルヽトキ前金拂概算渡ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、遞信大臣副署）

官設鐵道用品ヲ【官設】鐵道用品資金會計ヨリ買入ルヽトキハ前金拂並概算渡ヲ爲スコトヲ得

●國庫ヨリ俸給ヲ受クル府縣ノ官吏ニ對シ府縣費ヨリ旅費支出ニ關スル件

（大正十一年一月十日勅令第五號）

改正 大正一一年第三四三號、一二年第四四三號

朕國庫ヨリ俸給ヲ受クル府縣ノ官吏ニ對シ府縣費ヨリ旅費支出ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務大臣副署）

府縣ハ國庫ヨリ俸給ヲ受クル府縣ノ官吏ニ對シ府縣事務ノ爲ニ要スル旅費ヲ內務大臣ノ許可ヲ受ケ府縣費ヨリ支出スルコトヲ得

前項ノ規定ハ北海道地方費並朝鮮ノ道地方費及府ニ之ヲ準用ス但シ朝鮮ノ道地方費及府ニ付テハ內務大臣ノ職務ハ朝鮮總督之ヲ行フ

朝鮮ノ道地方費ハ國庫ヨリ俸給ヲ受クル府郡島ノ官吏ニ對シ道地方費ノ事務ノ爲ニ要スル旅費ヲ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケ道地方費ヨリ支出スルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●地方官官制第二條ノ規定ニ依リ增置スル職員ノ諸費負擔ニ關スル件

（大正十五年六月四日勅令第百五十一號）

朕地方官官制第二條ノ規定ニ依リ增置スル職員ノ諸費負擔ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務大臣副署）

地方官官制第二條ノ規定ニ依リ增置スル視學、屬及技手ノ俸給、諸給及廳費ハ當分ノ內府縣ノ負擔トス

附 則

本令ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●警部補ニ關スル諸費支辨方

（明治四十三年三月八日勅令第十六號）

朕警部補ニ關スル諸費支辨ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、內務大臣副署）

警部補ニ關スル諸費ハ巡查ニ關スル諸費ヲ負擔スル經濟ヨリ之ヲ支辨ス

附 則

本令ハ明治四十三年勅令第十二號、明治四十三年勅令第十三號及明治四十三年勅令第十四號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（明治四十三年勅令第百二十五號ヲ以テ同年四月一日ヨリ施行）

●北海道拓殖鐵道建設費利子支出ニ關スル法律

（大正六年七月二十一日法律第十號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル北海道拓殖鐵道建設費利子支出ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、大藏大臣副署）

北海道拓殖事業促進ノ目的ヲ以テスル鐵道建設ノ爲帝國鐵道會計法第二條第一項ノ規定ニ依リ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲ストキハ豫算ノ定ムル所ニ依リ其ノ利子ノ全部又ハ一部ニ相當スル金額ヲ北海道拓殖費ヨリ支出スルコトヲ得

前項ノ金額ハ之ヲ帝國鐵道特別會計ニ繰入ルヘシ

●朝鮮國有鐵道建設及改良工事費概算渡ノ件

（大正六年九月十一日勅令第百三十二號）

朕朝鮮國有鐵道建設及改良工事費概算渡ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

朝鮮國有鐵道ノ建設及改良工事ヲ南滿洲鐵道株式會社ヲシテ施行セシムル爲必要ナル工事費ハ概算渡ヲ爲スコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臺灣總督府【鐵道部】現金前渡官吏設置ニ關スル法律

（明治三十九年四月七日法律第二十五號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル臺灣總督府鐵道部現金前渡官吏設置ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、內務大臣副署）

臺灣總督府鐵道部ノ職工人夫ノ給料、諸手當其ノ他支部局及派出工場ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費ハ主任ノ官吏ニ委任シテ仕拂ヲ爲サシムル爲現金ノ前渡ヲ爲スコトヲ得

●臺灣ニ於テ電氣事業ヲ營ム會社ニ政府ノ出資トシテ其ノ財產ヲ提供スルコトヲ得ルノ件

（大正八年五月三十一日勅令第二百六十四號）

朕臺灣ニ於テ電氣事業ヲ營ム會社ニ政府ノ出資トシテ其ノ財產ヲ提供スルコトヲ得ルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理大臣副署）

臺灣總督ノ管理ニ屬スル財產ニシテ電氣、瓦斯及木材防腐ノ作業ノ用ニ供スルモノハ臺灣電力株式會社令ニ依リ設立スル會社ニ政府ノ出資トシテ之ヲ提供スルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●小笠原島地方費ノ件

（明治二十三年五月二十二日法律第三十七號）

朕沖繩縣及小笠原島地方費ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、大藏大臣副署）

【沖繩縣及】小笠原島ノ地方經濟ニ屬スル費用ハ其地方人民ノ負擔スルモノヲ除クノ外從前ノ通リ國庫ヨリ之ヲ支辨ス

●郵便官署ヲシテ歲入金ノ受入及歲出金ノ繰替拂渡ニ關スル事務ヲ取扱ハシムルノ件

（大正四年一月二十八日勅令第六號）

改正 大正一一年第六六號

朕郵便官署ヲシテ歲入金ノ受入及歲出金ノ繰替拂渡ニ關スル事務ヲ取扱ハシムルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、遞信大臣副署）

郵便官署ハ各官廳ノ徵收スル歲入金ノ受入及日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ノ所在地外ニ於テ支拂ヲ要スル歲出金ノ繰替拂渡ニ關スル事務ヲ取扱フコトヲ得其ノ範圍及取扱ニ關スル規程ハ遞信大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

附 則

本令ハ大正四年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

●郵便官署ヲシテ歲入金ノ受入及歲出金ノ繰替拂ヲ取扱ハシムル件ニ關スル規程

（大正四年一月二十八日大藏省令第一號）

改正 大正四年第一九號、一〇年第二三號、一一年第二二號

大正四年勅令第六號ニ依リ郵便官署ヲシテ歲入金ノ受入及歲出金ノ繰替拂ヲ取扱ハシムル件ニ關スル規程左ノ通相定ム

第一條 大正四年勅令第六號ニ依リ郵便官署ヲシテ取扱ハシムルコトヲ得ル歲入金ノ受入及歲出金ノ繰替拂ハ左ニ揭クルモノニ限ル

一 稅務署ノ直接徵收スル國稅金

二 北海道廳、府縣、稅務署、稅務監督局ノ收納スル國庫ノ諸收入金

三 收入官吏カ日本銀行（本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ）ニ拂込ムヘキ前

二號ノ收入金

四　市(區)町村カ日本銀行ニ送付スヘキ國稅金

五　日本銀行所在地外ニ於テ債主ニ支拂ヲ要スル歲出金

第二條　歲入徵收官（分掌官ヲ含ム以下同シ）ハ其ノ在勤廳所在地ノ道廳府縣管內ニ在ル納人ニ對シ前條第一號及第二號ノ國稅金又ハ諸收入金ヲ徵收セムトスルトキハ納人ニ對シ第一號書式ノ納稅告知書又ハ第二號書式ノ納入告知書ヲ發スルコトヲ得但シ歲入徵收官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ郵便局ヲ特ニ指定スルコトヲ得

納人カ前項ノ道廳府縣管外ニ在ルトキハ其ノ所在地又ハ最寄ノ郵便局ヲ指定スヘシ但シ歲入徵收官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ他ノ郵便局ヲ指定スルコトヲ得

歲入徵收官在勤廳所在地ノ道廳府縣管內ニ在ル納人ニシテ當該道廳府縣管外ノ郵便局ニ歲入金ヲ納付セムトスルトキハ前項ヲ準用ス

第三條　國稅滯納者ニ對シテ督促狀ヲ發スル場合ニ於テハ第三號及第四號書式ノ納付書ヲ督促狀ニ添附スヘシ但シ收稅官吏ノ納稅告知書ヲ發シタル稅金ニ付テハ第三號書式ノ納付書ヲ添附スルコトヲ要セス

第四條　納人前二條ノ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ受ケタルトキハ現金ニ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添ヘ指定ノ場所ニ納付スヘシ

第五條　收入官吏カ領收シタル收入金ハ第五號書式ノ現金拂込書ニ依リ所屬歲入徵收官在勤廳所在地ノ道廳府縣管內ニ在ル便宜ノ郵便局ニ拂込ムコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ出納官吏事務規程第十八條乃至第二十條ノ規定ニ拘ハラス其ノ領收シタル金額ハ每日之ヲ取纏メ翌日限之ヲ拂込ムヘシ

第六條　市(區)町村ニ對シ稅務署ノ發付スル納額通知書ニ指定スヘキ國稅金ノ送付場所ニ付テハ第二條ノ規定ヲ準用ス

市(區)町村ハ其ノ徵收シタル國稅金ニ第六號書式ノ送付書ヲ添ヘ前項指定ノ場所ニ送付スヘシ

第七條　郵便局ニ於テ納人又ハ市(區)町村ヨリ領收シタル國稅金又ハ諸收入金ニ付テハ歲入徵收官ハ取纏郵便局ヨリ送付スル領收濟通知書ニ依リ徵收簿ニ收入濟額ヲ登記スヘシ

第八條　收入官吏ハ第五條ニ依リ郵便局ニ拂込タル金額ハ日本銀行ニ拂込タル金額ト區別シテ現金拂込仕譯書ヲ作成シ歲入徵收官ニ報告スヘシ

第九條　歲入徵收官ハ前條ノ報告ニ依リ徵收報告書現金拂込仕譯欄ニ登記シ郵便局出納官吏ノ取扱ヒタル現金振替拂込仕譯ニ付テハ前月迄拂込未濟及差引翌月ヘ越高ヲ收入官吏ノ現金拂込仕譯中各相當欄ノ次ニ外書登記スヘシ

第十條　日本銀行ハ取纏郵便局出納官吏ヨリ第七號書式ノ各廳歲入金振替拂込書ニ歲入金振替證券ヲ添ヘ拂込ヲ受ケタルトキハ歲入ニ受入ノ手續ヲ爲スヘシ

日本銀行ハ前項ノ振替證券ニ依リ日本銀行本店ニ振替週送ノ計算ヲ爲シ振替證券ハ之ヲ日本銀行本店ニ送付スヘシ

第十一條　日本銀行本店ハ前條歲入金振替證券ヲ貯金局出納官吏ニ提出シ該證券金額ニ相當スル小切手ノ交付ヲ受ケ日本銀行ヨリ振替週送受入ノ計算ヲ爲スヘシ

第十一條ノ二　支出官ハ日本銀行所在地外ニ於テ債主ニ對シ其ノ所在地又ハ最寄ノ郵便局ヲシテ現金ノ支拂ヲ爲サシムルコトヲ得朝鮮、臺灣、樺太、關東州、滿洲、青島及天津ニ在ル支出官（以下單ニ朝鮮等ノ支出官ト謂フ）內地ノ債主ニ支拂ヲ爲ス場合亦同シ

第十二條　支出官前條ノ規定ニ依リ支拂ヲ爲サシメムトスルトキハ其ノ振出ス小切手ノ裏面ニ受取人ノ住所、氏名及何地郵便局ニ於テ支拂ヲ要スル旨ヲ記載シ之ヲ其ノ小切手ノ支拂店ニ送付シ第八號書式ノ郵便局扱歲出金支拂通知書ヲ債主ニ送付スヘシ但シ朝鮮等ノ支出官ニ在リテハ該通知書中ノ取纏郵便局ニハ遞信大臣ノ指定スル郵便局ヲ記載シ欄外餘白ニ「特拔」ノ印ヲ押捺スルモノトス

第十三條　日本銀行前條ノ小切手ヲ受ケタルトキハ第九號書式ノ各廳歲出金繰替拂案內書ヲ作成シ之ヲ指定ノ拂渡郵便局ニ送付スヘシ但シ朝鮮、臺灣、樺太、關東州、滿洲、青島及天津ニ在ル日本銀行（以下單ニ朝鮮等ニ在ル日本銀行ト謂フ）ハ該繰替拂案內書ノ送付ト同時ニ適宜ノ通知書ヲ日本銀行本店ニ送付スヘシ

第十四條　日本銀行ハ取纏郵便局ヨリ各郵便局ニ於ケル繰替拂渡濟ノ郵便局扱歲出金支拂通知書竝日計表正本ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ歲出金ノ計算及日本銀行本店ヨリ振替週送ノ計算ヲ爲シ之ニ相當スル振替拂證書ヲ作成シ取纏郵便局ニ送付スヘシ

前項ノ郵便局扱歲出金支拂通知書ニシテ第十二條但書ノ規定ニ依ルモノナルトキハ日本銀行本店ハ之ヲ朝鮮等ニ在ル日本銀行ニ送付スヘシ

第十四條ノ二　日本銀行國庫金取扱規程第三十三條及第四十條ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條　日本銀行本店ハ貯金局出納官吏ヨリ第十四條振替拂證書ニ預託金拂込書ヲ添ヘ振替拂込ノ請求ヲ受ケタルトキハ之カ振替ノ計算ヲ爲シ歲出ヲ取扱ヒタル日本銀行ニ對シ振替週送拂出ノ計算ヲ爲スヘシ

第十六條　朝鮮等ニ在ル日本銀行第十四條第二項ノ規定ニ依リ送付ヲ受ケタル郵便局扱歲出金支拂通知書ハ之ヲ調査シテ前條ノ手續ヲ爲シ日本銀行本店トノ間ニ於ケル振替受拂ノ手續ヲ爲スヘシ

第十七條　本令ニ定ムルモノヲ除クノ外支出官ノ郵便局ヲシテ現金ノ支拂ヲ爲サシムル場合ノ取扱手續ニ付テハ支出官事務規程第九條乃至第十二條、第十四條、第十五條、第十七條及第二十九條乃至第三十六條ノ規定ヲ準用ス

附　則

本令ハ大正四年一月勅令第六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（大正十一年大藏省令第二十一號）

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

支出官事務規程第四十條及第四十一條ノ規定ハ本令施行前其ノ支拂ヲ了セサル歲出金仕拂通知書ノ支拂ニ付之ヲ準用ス

本令施行ノ際現存スル用紙ハ當分ノ內之ヲ取繕ヒ使用スルコトヲ得

第一號書式　用紙寸法各片（縱六寸横四寸）輪廓寸法各片（縱四寸五分横三寸三分）

收入傳票

第何號
何年度
納人　住所　氏名
大藏省主管
租稅
何稅務署
一金何程
何年何期分何稅（目）
領收日附印

納稅告知書

第何號
何年度
納人　住所　氏名
大藏省主管
租稅
何稅務署
一金何程　何年何期分何稅（目）
一納期日　何年何月何日限
一納付場所　日本銀行何店（日本銀行本店、支店又ハ代理店）何稅務署又ハ何府縣道廳管內郵便局「又ハ何府縣道何郵便局」
何稅務署長
何年何月何日
歲入徵收官　官　氏　名㊞
領收日附印

領收濟通知書

第何號
何年度
納人　住所　氏名
大藏省主管
租稅
何稅務署
一金何程
何年何期分何稅（目）
「日本銀行何店㊞」
「何稅務署收入官吏　官　氏　名㊞」
「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員　官　氏　名㊞」
取纏郵便局
領收日附印

領收證書

第何號
何年度
納人　住所　氏名
大藏省主管
租稅
何稅務署
一金何程
何年何期分何稅（目）
「日本銀行何店㊞」
「何稅務署收入官吏　官　氏　名㊞」
「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員　官　氏　名㊞」
領收日附印

備考

一　收入傳票領收濟通知書領收證書用紙ノ金額年度科目取纏郵便局名等ハ總テ納稅告知書發行者ニ於テ記入スルモノトス

二　酒造稅ニ付テハ本書中何年何期分トアルヲ何年度何期分トスルモノトス

三　用紙ハ下方ノ一邊ヲ著色（青）スルモノトス

第二號書式　用紙寸法各片（縱六寸横四寸）輪廓寸法各片（縱四寸五分横三寸三分）

收入傳票

第何號
何年度
納人　住所　氏名
大藏省主管
取扱廳名
歲入徵收官　官　氏　名
一金何程
何目
領收日附印

納入告知書

第何號
何年度
納人　住所　氏名
經常「臨時」
何款
何項
何目
大藏省主管
取扱廳名
歲入徵收官　官　氏　名
一金何程　但何々（收入ノ目的ヲ記載ス）
一納期日　何年何月何日限
一納付場所　日本銀行何店（日本銀行本店、支店又ハ代理店）收入官吏官氏名又ハ何府縣道廳管內郵便局「又ハ何府縣道何郵便局」
何年何月何日
發行者　官　氏　名㊞
領收日附印

領收濟通知書

第何號
何年度
納人　住所　氏名

經常「臨時」
何款　何項　何目

大藏省主管
取扱廳名
歳入徵收官　官氏名

一金何程

「日本銀行何店㊞」
「何廳收入官吏　官氏名㊞」
「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員　官氏名㊞」

取纏郵便局

領收日附印

領收證書

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
取扱廳名

一金何程
但何々（收入ノ目的ヲ記載ス）

「日本銀行何店㊞」
「何廳收入官吏　官氏名㊞」
「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員　官氏名㊞」

領收日附印

備考

一　收入傳票領收濟通知書領收證書用紙ノ金額年度科目取纏郵便局名等ハ總テ納入告知書發行者ニ於テ記入スルモノトス

二　用紙ハ下方ノ一邊ヲ著色（青）スルモノトス

第三號書式　用紙寸法各片（縱六寸横四寸）　輪廓寸法各片（縱四寸五分横三寸三分）

收入傳票

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
租稅
何稅務署

一金何程
何年何期分
何稅（目）

領收日附印

納付書

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
租稅
何稅務署

一金何程
何年何期分
何稅（目）

一指定納期日　何年何月何日限
一納付場所　日本銀行何店（日本銀行本店、支店又ハ代理店）何稅務署又ハ何府縣道廳管內郵便局
「又ハ何府縣道何郵便局」

何年何月何日

領收日附印

領收濟通知書

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
租稅
何稅務署

一金何程
何年何期分
何稅（目）

「日本銀行何店㊞」
「何稅務署收入官吏　官氏名㊞」
「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員　官氏名㊞」

取纏郵便局

領收日附印

領收證書

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
租稅
何稅務署

一金何程
何年何期分
何稅（目）

「日本銀行何店㊞」
「何稅務署收入官吏　官氏名㊞」
「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員　官氏名㊞」

領收日附印

備考

一　收入傳票領收濟通知書及領收證書用紙ノ金額年度科目取纏郵便局名等ハ納付書作成ノ時總テ記入スルモノトス

二　酒造稅ニ付テハ本書中何年何期分トアルヲ何年度何期分トスルモノトス

三　同一納期ノ畑租及雜地租ハ之ヲ竝記シ其ノ左傍ニ合計額ヲ揭記スルモノトス

四　用紙ハ下方ノ一邊ヲ著色（青）スルモノトス

第四號書式　用紙寸法各片（縱六寸横四寸）　輪廓寸法各片（縱四寸五分横三寸三分）

收入傳票

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
雜收入
免許及手數料
何稅務署

一金何程
督促手數料

領收日附印

納付書

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
雜收入
免許及手數料
何稅務署

一金何程
督促手數料

一指定納期日　何年何月何日限
一納付場所　日本銀行何店（日本銀行本店、支店又ハ代理店）何稅務署又ハ何府縣道廳管內郵便局
「又ハ何府縣道何郵便局」

何年何月何日

領收日附印

領收濟通知書

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
雜收入
免許及手數料
何稅務署

一金何程
督促手數料

「日本銀行何店㊞」
「何稅務署收入官吏　官氏名㊞」
「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員　官氏名㊞」

取纏郵便局

領收日附印

領收證書

第何號
何年度
納人　住所　氏名

大藏省主管
雜收入
免許及手數料
何稅務署

一金何程
督促手數料

「日本銀行何店㊞」
「何稅務署收入官吏　官氏名㊞」
「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員　官氏名㊞」

領收日附印

備考

一　收入傳票領收濟通知書及領收證書用紙ノ金額年度科目取纏郵便局名等ハ納付書作成ノトキ總テ記入スルモノトス

二　督促手數料ニシテ租稅ト所屬年度ノ同一ナルモノハ第三號書式ノ納付書中ニ科目金額ヲ竝記發用シ本書式ノ納付書ヲ省略スルコトヲ得

三　用紙ハ下方ノ一邊ヲ著色（青）スルモノトス

第五號書式　用紙寸法各片（縱六寸横四寸）　輪廓寸法各片（縱四寸五分横三寸三分）

拂込傳票

第何號
何年度
歳入徵收官　官氏名

大藏省主管
取扱廳名
拂込人　何廳主任收入官吏又ハ分任收入官吏　官氏名

一金何程

領收日附印

現金拂込書

第何號
何年度
歳入徵收官　官氏名

大藏省主管
取扱廳名

一金何程

「何廳主任收入官吏　官氏名㊞」
「又ハ何廳主任收入官吏所屬分任收入官吏　官氏名㊞」

何年何月何日

領收日附印

領收濟通知書

第何號　何年度　歳入徵收官　官　氏　名

大藏省主管　取扱廳名　拂込人　何廳主任收入官吏又ハ分任收入官吏　官　氏　名

一金何程

「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員
官　氏　名㊞」

取纏郵便局

領收日附印

領收證書

第何號　何年度　歳入徵收官　官　氏　名

大藏省主管　取扱廳名　拂込人　何廳主任收入官吏又ハ分任收入官吏　官　氏　名

一金何程

「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員
官　氏　名㊞」

領收日附印

備考

一　拂込傳票領收濟通知書領收證書用紙ノ金額年度及歳入徵收官拂込人官氏名取纏郵便局名等ハ總テ收入官吏ニ於テ記入スルモノトス

二　用紙ハ下方ノ一邊ヲ著色（青）スルモノトス

第六號書式　用紙寸法各片（縱六寸横四寸）輪廓寸法各片（縱四寸五分横三寸三分）

送付傳票

第何號　何年度　何市（區）町村

大藏省主管　租稅　何稅務署

一金何程

何年何期分
何稅（目）

領收日附印

送付書

第何號　何年度　何市（區）町村

大藏省主管　租稅　何稅務署

一金何程

何年何期分
何稅（目）

何年何月何日

領收日附印

領收濟通知書

第何號　何年度　何市（區）町村

大藏省主管　租稅　何稅務署

一金何程

何年何期分
何稅（目）

「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員
官　氏　名㊞」

取纏郵便局

領收日附印

領收證書

第何號　何年度　何市（區）町村

大藏省主管　租稅　何稅務署

一金何程

何年何期分
何稅（目）

「何郵便局出納官吏又ハ何郵便局出納官吏所屬出納員
官　氏　名㊞」

領收日附印

備考

一　送付傳票領收濟通知書領收證書用紙ノ金額年度科目及取纏郵便局名等ハ總テ市（區）町村ニ於テ記入スルモノトス

二　同一納期ノ畑租及雜地租ハ之ヲ竝記シ其ノ左傍ニ合計額ヲ掲記スルモノトス

三　用紙ハ下方ノ一邊ヲ著色（青）スルモノトス

第七號書式　用紙寸法各片（縱六寸横四寸）輪廓寸法各片（縱四寸五分横三寸三分）

各廳歳入金振替拂込書

第何號　何年度　歳入徵收官　官　氏　名

大藏省主管　取扱廳名

一金何程

但爲替貯金局渡振替證券ヲ以テ拂込ノ分

何年何月何日

何郵便局出納官吏
官　氏　名㊞

領收濟通知書

第何號　何年度　歳入徵收官　官　氏　名

大藏省主管　取扱廳名

一金何程

但爲替貯金局渡振替證券ヲ以テ拂込ノ分

何年何月何日

日本銀行何店㊞

取纏郵便局

領收證書

第何號　何年度　歳入徵收官　官　氏　名

大藏省主管　取扱廳名　拂込人　何郵便局出納官吏　官　氏　名

一金何程

但爲替貯金局渡振替證券ヲ以テ拂込ノ分

何年何月何日

日本銀行何店㊞

備考

一　領收濟通知書領收證書用紙ノ金額年度歳入徵收官官氏名取扱廳名拂込出納官吏官氏名取纏郵便局名等ハ拂込出納官吏ニ於テ總テ記入スルモノトス

第八號書式

備考

一　用紙寸法（縱五寸二分横六寸三分）輪廓寸法（縱四寸六分横五寸四分）トシテ左方ニ八分ノ綴代ヲ設クヘシ

二　用紙ハ印刷局紙若ハ永久保有ニ耐ユル用紙ヲ用フヘシ

三　官廳又ハ公共團體等ノ收入ト爲ルヘキモノハ宛名ニ官廳名又ハ公共團體名等ヲ記入シテ發行スヘシ

四　領收證ニ收入印紙ノ貼用ヲ要スルモノハ其ノ貼用場所ニ「要印紙」ノ印ヲ押捺スヘシ

郵便局扱歳出金支拂通知書

拂渡日附印	指定拂渡郵便局	「何」郵便局
	取纏郵便局	「何」郵便局
	第「何」號	「何」年度「何」會計
	「何」省主管	「何」廳

小切手振出日附	大正「何」年「何」月「何」日
小切手番號	第「何」號
金額氏名表番號	第「何」號
小切手ヲ宛テタル日本銀行名	日本銀行本店（何地支店又ハ代理店）

金

前記ノ金額指定拂渡郵便局ニ於テ受領セラルヘシ

「何廳支出官　官氏　名㊞」

大正「何」年「何」月「何」日

「何某」宛

領收證

前記ノ金額領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

受取人
「住所
何　某」㊞

收入印紙㊞

（注意）受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覽スヘシ

（裏面）

注意事項

一　受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所ヲ記入シ記名捺印スヘシ但シ官吏公吏ニ在リテハ官廳名又ハ公共團體名等ヲ肩書シ官職名ヲ記シ記名捺印スヘシ

二　受取人ノ印章ハ請求書ニ押捺シタルモノト同一ノモノニ限ル

三　受取人カ代理人ヲ以テ現金支拂ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ本人ニ於テ本書刷込ノ委任狀ニ相當ノ事項ヲ記載シ記名捺印スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出スヘシ此ノ場合ニ於テハ代理人ハ本書ニ代理人タルノ肩書ヲ附シ記名捺印スヘシ

四　受領金額五圓以上ノモノハ規定ノ收入印紙ヲ貼附消印スヘシ但シ營業ニ關セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

五　小切手振出ノ日附ヨリ六十日ヲ過クルトキハ支拂上特別ノ手續ヲ要スルニ付可成同期限内ニ支拂ヲ請求スヘシ

六　本書ヲ亡失シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ拂渡郵便局ニ通知シ支拂ノ停止ヲ請求スヘシ

（收入印紙）

委　任　狀

表面金額ノ受取方ヲ　　　　ニ委任候也

大正「何」年「何」月「何」日

「住　所

何　　某」㊞

第九號書式　用紙寸法（縱四寸五分　橫六寸五分）

各廳歳出金繰替拂案内書

拂渡日附印

大正「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店御中

指定拂渡郵便局名

「何」郵便局御中

下記ノ金額規定ノ手續ヲ履行シ現金拂渡相成度候也

金額	受取人氏名	受取人住所	小切手番號	小切手振出廳名	會計年度
圓					

（大正四年二月十三日　大藏省訓令第五號）

北海道廳　府縣　税務監督局　税務署

本年一月大藏省令第一號ニ依リ郵便官署ヲシテ取扱ハシムル歳入事務取扱方左ノ通心得ヘシ

一　租税外諸收入金ニ付金庫ヲ納付場所ニ指定セントスルトキハ歳入徴收官在勤廳所在地ヲ出納區域トスル金庫ニ限ルモノトス

二　收入官吏ノ領收シタル現金ノ拂込ヲ爲スヘキ金庫ニ付テモ亦前項ニ同シ但シ前項以外ノ金庫ニ拂込ヲ爲スヲ便宜トスルトキハ該金庫ニ對シ振替囘送ノ請求ヲ爲スヘシ

三　大正四年一月遞信省令第八號第四條ニ依リ取纏郵便局ニ於テ金庫ニ對シ振替拂込ヲ爲シタル後歳入金ノ附屬年度、所管廳又ハ歳入徴收官ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ歳入徴收官又ハ收入官吏ハ明治二十四年五月當省令第十一號及明治三十一年七月當省訓令第四十八號ノ手續ニ準シ取纏郵便局ニ對シ誤謬訂正ノ請求ヲ爲スヘシ

●郵便官署ニ於ケル各廳歳入金及歳出金取扱規則

（大正四年一月二十八日　遞信省令第八號）

改正　大正七年第三五號、九年第九八號、一一年第一六號　昭和三年第六四號

郵便官署ニ於ケル各廳歳入金及歳出金取扱規則左ノ通定ム

郵便官署ニ於ケル各廳歳入金及歳出金取扱規則

第一條　大正四年勅令第六號ニ依リ郵便官署ニ於テ取扱フ歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂渡ハ左ニ掲クルモノニ限ル

一　税務官署ノ直接徴收スル國税金

二　北海道、府縣及税務官署ノ收納スル國庫ノ諸收入金

三　收入官吏カ日本銀行（本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ）ニ送付スヘキ前二號ノ收入金

四　市區町村カ日本銀行ニ送付スヘキ國税金

五　日本銀行所在地外ニ於テ債主ニ支拂ヲ要スル歳出金

第二條　前條第一號及第二號ノ國税金及諸收入金ヲ國庫ニ納付セムトスル者ハ歳入ヲ徴收スル官吏ニ於テ其ノ納付場所ヲ特ニ限定シタル場合ヲ除クノ外其ノ歳入ヲ徴收スル官吏ノ在勤廳ト同一ノ道廳府縣内ニ在ル任意ノ郵便局ニ就キ之カ納付ヲ爲スコトヲ得

納人前項ノ納付ヲ爲サムトスルトキハ歳入ヲ徴收スル官吏ノ發シタル令書ニ現金ヲ添ヘ郵便局ニ差出シ其ノ領收證書ヲ受取ルヘシ

第三條　市區町村又ハ收入官吏其ノ領收シタル歳入金ヲ日本銀行ニ送付セムトスルトキハ前條ノ例ニ依リ送付書又ハ拂込書ニ現金ヲ添ヘ郵便局ニ差出シ其ノ領收證書ヲ受取ルヘシ

第四條　郵便局ニ於テ前二條ニ依リ現金ヲ受入レタルトキハ其ノ通知書ヲ取纏郵便局ニ送付スヘシ

取纏郵便局ニ於テハ受入郵便局ヨリ送付ニ係ル通知書ヲ取纏メ之ニ日計表ヲ附シ當該歳入ヲ徴收スル官吏ニ送付シ且別記書式ニ依リ受入金額ニ相當スル歳入金振替證券ヲ發行シ之ヲ取扱店タル日本銀行ニ送付シ受入金拂込ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條　前條ノ振替證券ニ對シテハ日本銀行本店ノ請求ニ依リ貯金局ニ於テ其ノ振替計理ヲ爲スヘシ

第六條　日本銀行所在地外ニ於テ支拂ヲ受クヘキ債主ニ於テ支出官ヨリ郵便局扱歳出金支拂通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ受領年月日ヲ記入シ記名調印ノ上之ヲ當該郵便局ニ差出シ其ノ拂渡ヲ請求スヘシ

郵便局ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ支拂通知書ヲ日本銀行ヨリ送付ニ係ル各廳歳出金繰替拂案内書ニ對照シタル上之カ拂渡ヲ爲スヘシ

第七條　前條ニ依リ郵便局ニ於テ歳出金ノ拂

渡ヲ爲シタルトキハ其ノ支拂通知書ヲ取纏郵便局ニ送付スヘシ

取纏郵便局ニ於テハ拂渡郵便局ヨリ送付ニ係ル仕拂通知書ヲ取纏メ之ニ日計表ヲ附シ當該日本銀行ニ送付シ之ニ對スル代リ金振替拂證書ヲ受取ルヘシ

貯金局ニ於テハ前項ノ代リ金振替拂證書ニ依リ日本銀行本店ヨリ其ノ代リ金ノ振替受入ヲ爲スヘシ

第八條　郵便局扱歳出金支拂通知書發行ノ日ヨリ六十日以内ニ債主ヨリ拂渡ノ請求ナキトキハ郵便局ハ繰替拂案内書ヲ所屬日本銀行ニ送付スヘシ

前項ノ期間經過後ニ於テ債主ヨリ拂渡ノ請求アルモ拂渡郵便局ハ當該日本銀行ヨリ繰替拂案内書ノ再送ヲ受クルニアラサレハ之カ拂渡ヲ爲サス

第九條　債主ニ於テ郵便局扱歳出金支拂通知書ヲ亡失シタルトキハ金額、番號、所屬年度、小切手ヲ當テラレタル日本銀行名、拂渡郵便局名、支拂通知書ヲ發行シタル官廳名ヲ記載シタル屆書ヲ拂渡郵便局ニ差出スヘシ

拂渡郵便局ニ於テ前項ノ屆書ヲ受ケタルトキハ之ヲ當該日本銀行ニ廻付スヘシ

第十條　債主ニ於テ支出官ヨリ再發行ニ係ル郵便局扱歳出金支拂通知書ノ送付ヲ受ケタル場合ノ拂渡ニ付テハ第六條ノ規定ヲ準用ス

附　則

本令ハ大正四年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（大正十一年遞信省令第十六號）

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

從前調製ニ係ル歳入金振替證券ノ用紙ハ當分ノ内之ヲ訂正使用スヘシ

（別記）

歳入金振替證券第　　　號

年度所屬	大正　　　年度
歳入徴收官在勤官廳名	
振替拂込銀行名	日本銀行(何)店

口數		所屬計算月	月分

金額	十	万	千	百	十	圓	十	錢	厘

上記ノ通本日歳入徴收官ヘ受入通知濟ニ付本券引換ニ該金額貯金局ニ於テ日本銀行本店ヘ振替拂込相成度候也

郵便局長氏名印

貯金局長　殿

●郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入ヲ爲サシムルノ特例ニ關スル件

（昭和二年四月二十八日　大藏省　遞信省令）

郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入ヲ爲サシムルノ特例ニ關スル件左ノ通定ム

大正四年大藏省令第一號第一條第一號及第二號ノ收入金（同年遞信省令第八號第一條第一號及第二號）ノ外收入官吏ノ日本銀行ニ拂込ムヘキ國庫ノ收入金ハ當分ノ内大正四年勅令第六號ニ依リ遞信大臣ノ指定スル郵便官署ヲシテ之カ取扱ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ取扱ニ關シテハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外大正四年大藏省令第一號及同年遞信省令第八號ノ規定ヲ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●免囚保護事業獎勵費取扱規程

（大正九年三月一日　司法省令第四號）

改正　大正一二年第四號

免囚保護事業獎勵費取扱規程左ノ通相定ム

免囚保護事業獎勵費取扱規程

第一條　免囚保護事業獎勵金ハ毎年一回其ノ年度内ノ事業ニ對シ之ヲ下付ス

前項ノ年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ルモノトス

第二條　獎勵金ノ下付ヲ受ケントスル者ハ其ノ所在地ヲ管轄スル監獄ノ典獄ヲ經由シ毎年四月三十日マテニ申請書ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

少年法ニ依リ少年ノ保護ニ從事スル者ハ所轄少年審判所ノ長ヲ經由シ前項ノ申請書ヲ差出スヘシ

第三條　申請書ニハ下付ヲ求ムル事由竝ニ本規程ヲ遵守スヘキ旨ヲ明示シ且事業成績表、收支計算書、資産表ヲ添附スヘシ

初テ獎勵金ノ下付ヲ申請スル者ハ前項ノ書類ノ外獎勵會則又ハ事業趣意書ヲ添附スヘシ

第四條　獎勵金ヲ下付スヘキモノト認ムルトキハ支給スヘキ金額ヲ指定シ之ヲ申請人ニ告知ス

金額ノ支給ハ所轄典獄又ハ少年審判所ノ長ヲ經由シテ之ヲ爲ス

第二項ノ手續ヲ終ラサル前獎勵金ヲ下付スルニ適セサル事情アルコトヲ發見シタルトキハ第一項ノ告知ヲ取消スヘシ

第五條　獎勵金ノ下付ヲ受ケタル者ハ左ノ義務ヲ負フモノトス

一　事業ノ經營竝ニ金錢ノ出納ニ付所在地ヲ管轄スル監獄ノ典獄又ハ少年審判所ノ長及財團法人輔成會管理者ノ指揮監督ヲ受クルコト

二　保護事業ヲ中止若ハ廢止シ主管者又ハ會則ヲ變更シタルトキ及執務上重要ナル事故發生シタルトキハ所轄典獄又ハ少年審判所ノ長ヲ經由シ速ニ其ノ旨ヲ司法大臣ニ申報スルコト

第六條　本規程ニ依リ典獄又ハ少年審判所ノ長ヲ經由スル書類ハ典獄又ハ少年審判所ノ長之ヲ審査シテ意見ヲ附シ遲滯ナク司法大臣ニ進達スヘシ

第七條　典獄又ハ少年審判所ノ長ハ少クトモ毎年一回其ノ管内ニ在リテ獎勵金ノ下付ヲ受ケタル者ヲ視察シ其ノ事業ノ管理經營ニ關スル狀況ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

附　則

本令ハ大正九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●朝鮮總督府所屬官署經費渡切規則

（大正十一年四月一日　朝鮮總督府令第六十三號）

改正　大正一二年第九五號、一四年第四二號

朝鮮總督府所屬官署經費渡切規則左ノ通定ム

朝鮮總督府所屬官署經費渡切規則

第一條　會計規則第六十一條ニ依リ渡切經費ノ交付ヲ受クヘキ官署及費目左ノ如シ

一　警察官駐在所

一　地方法院出張所

一　税關監視署

事務費

廳費ノ内雜品、筆紙墨文具、薪炭油類、雜用消耗品

傭人料

一　營林廠森林保護區

事業費

物件費ノ内廳中用品費ニ屬スル薪炭油類

一　郵便電信及電話局所

豫算ニ定メタル遞信事業費中ノ渡切費

內　譯

消耗品及圖書購買費（現品ヲ以テ交付スヘキモノ及備品トシテ整理スヘキモノヲ除ク）

薪炭費

點燈費

通信運搬費

傭人料

郵便所、電信所、電話所及電信電話所ノ事務費、集配費、遞送費

船舶及車輛ニ要スル雜費

賄料

雜費

第二條　支出官ヲ置キタル各廳ノ長ハ前條ノ範圍内ニ於テ渡切經費ノ額ヲ定メ朝鮮總督ノ認可ヲ經テ各官署ニ令達シ當該支出官又ハ資金前渡官吏ニ通知シ其ノ官署名及經費種目ハ朝鮮總督府官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

第三條　支出官又ハ資金前渡官吏ハ前條ノ通知ニ基キ毎月上旬各官署ノ長又ハ上席者ニ經費ノ交付ヲ爲スヘシ但シ郵便所、電信所、電話所及電信電話所ノ經費ニ在リテハ翌月以降ニ於テ之ヲ交付スヘシ

第四條　渡切經費ハ時宜ニ依リ別途支拂ヲ爲シ又ハ現品ヲ以テ交付スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ前條ノ交付額ヨリ其ノ額ヲ控除ス

第五條　渡切經費ニ對シテハ官署員全體共同經理ノ責ニ任シ現金及物品ノ出納及第一條指定ノ費途ノ支拂ニ關シテハ總テ其ノ官署ノ長又ハ上席者ノ責任トシ政府ハ其ノ責ニ任セス

第六條　渡切經費ヲ交付スヘキ官署ヲ指定シタルトキ、廢止シタルトキ又ハ郵便所、電信所、電話所及電信電話所ノ長交替又ハ死亡シタルトキハ日割ヲ以テ其ノ渡切經費ヲ交付スヘシ渡切經費ニ增減ヲ生シタルトキ亦同シ

第七條　現金及物品ノ出納ハ便宜帳簿ヲ備ヘ之ヲ登記シ證憑書類ハ適宜編纂シテ保存スヘシ但シ警察官駐在所、營林廠森林保護區、郵便所、電信所、電話所及電信電話所ノ經費ニ付テハ之ヲ省略スルコトヲ得

第八條　官署ノ長又ハ上席者交替ヲ爲シタルトキハ後任者立會ノ上帳簿ヲ締切リ現金及物品ハ之ヲ證憑書類ト共ニ引繼クヘシ

月ノ中間ニ於テ交替シタルトキハ少クトモ其ノ月殘日數ニ對スル日割額ニ相當スル現金及物品ヲ後任者ニ引繼クヘシ

前二項ノ規定ハ死亡ノ場合ニ之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ官署員立會ノ上後任者其ノ精算ヲ爲スヘシ

第九條　前條ノ規定ハ郵便所、電信所、電話所及電信電話所ニ之ヲ適用セス

第十條　支出官ヲ置キタル各廳ノ長ハ特殊ノ事由又ハ土地ノ狀況ニ依リ渡切經費數月分ヲ交付スルノ必要アリト認ムルトキハ三月分以內之ヲ交付セシムルコトヲ得

第十一條　本令施行ニツキ細則ヲ要スルモノハ支出官ヲ置キタル各廳ノ長ニ於テ之ヲ定ムヘシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臺灣總督府經費渡切規則

（大正十一年五月三十日臺灣總督府令第百三十號）
改正　大正一三年第二九號、一四年第五七號、昭和二年第五九號

大正二年府令第五十八號臺灣總督府經費渡切規則左ノ通改正ス

臺灣總督府經費渡切規則

第一條　會計法第二十二條及會計規則第六十一條ニ依リ渡切經費ノ交付ヲ受クヘキ官署及費目左ノ如シ

一　地方法院出張所、稅關監視署
事務費
雜品
薪炭油類　雜用品
小使及雜役夫（小使ハ地方法院出張所ニ限ル）

二　郵便及電信局所
遞信事業費
渡切費
二等局以上事務費
器具機械費　式紙帳簿雜品
圖書及印刷費　薪炭點燈費
通信運搬費　傭人料
雜費　接待費
船車馬費
三等局以下諸費
事務費　集配遞送費
勤勉手當（三等郵便局長ニ限ル）
現業員獎勵費

三　燈臺、測候所
燈臺及測候費
航路標識用雜品　薪炭油及雜用品
測候用雜品　薪炭油類及雜用品
傭人料（雜役夫ニ限ル）
雜費（舟車馬類傭賃ニ限ル）

四　警察官吏派出所、同駐在所、警戒所、分遣所
事務費
薪炭油類及電燈料　雜用品
派出所拂切小使給　駐在所拂切小使給

前項第二號ノ渡切經費ヲ交付スヘキ郵便及電信局所名竝其ノ費目ハ別ニ之ヲ指定ス

第二條　支出官ハ前條ノ費目ニ付渡切經費ヲ以テ支拂スヘキ品目、種類及渡切經費ノ年額竝月割額ヲ定メ之ニ依リ其ノ月分ノ定額ヲ每月五日迄ニ各主任官ニ交付スヘシ

第三條　渡切經費ニ對シテハ三等郵便局以外ノ官署ニ在リテハ官署員全體ニ於テ共同經理ノ責ニ任シ現金及物品ノ出納ニ關シテハ上席者ハ主任官ト爲リ出納及保管上一切ノ責任ヲ負フヘシ但シ病氣其ノ他事故ニ因リ其ノ責任ヲ盡スコト能ハサルトキハ次席者之カ代理トシテ一切ノ責任ヲ負フヘシ

第四條　削除

第五條　主任官ハ渡切經費ニ關スル簿冊ヲ設ケ現金及物品ノ受拂ヲ明瞭ニシ且ツ證憑書類ハ適宜編纂保存スヘシ

前項ノ簿冊及證憑書類ハ主任官交迭ノトキハ後任者ニ引繼クヘシ

第六條　主任官ニシテ月ノ中間ニ交迭シタルトキハ交迭ノ翌日ヨリ起算シ殘餘ノ日數ニ相當スル現金若ハ現品ヲ後任者ニ引繼クヘシ但シ死亡其ノ他ノ事故ニ因リ引繼ヲ了スルコト能ハサルトキハ代理者又ハ後任者ニ於テ精算シ其ノ結果ヲ支出官ニ報告スヘシ

第七條　新ニ渡切經費ノ交付ヲ受クヘキ場合又ハ廢止セラルヘキ場合及月ノ中間ニ於テ其ノ定額ニ增減ヲ生シタルトキハ日割計算ニ依リ之ヲ交付ス

前項ニ依リ交付濟金額ニ過不足ヲ生シタルトキハ年度ヲ異ニセサル場合ニ限リ後月分ノ交付ニ差繼計算スルコトヲ得

第八條　支出官ニ於テ一時ニ數月分ヲ取纏メ交付ノ必要アリト認メタルトキハ其ノ交付ヲ要スヘキ月數及事由ヲ具シ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第九條　渡切經費ニ屬スル費途ノ仕拂ニ關シテハ官職名ヲ以テスルト否トニ拘ラス總テ主任官自己ノ責任トシ政府其ノ責ニ任セス

附　則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ適用ス

●關東廳特別會計經費渡切規則

（大正十一年四月七日關東廳令第二十號）
改正　大正一四年第一九號

關東廳特別會計經費渡切規則左ノ通定ム

關東廳特別會計經費渡切規則

第一條　關東廳特別會計ニ於テ遞信官署及警察官署ノ事務費ノ全部又ハ一部ハ之ヲ主務官吏ニ渡切ヲ以テ支給ス

第二條　渡切ト爲スヘキ歲出科目ハ遞信官署ニ在リテハ遞信事業費、警察官署ニ在リテハ事務費トシ各左ニ揭クル種目ニ限ル

一　遞信官署　器具機械費、式紙帳簿雜品費、圖書及印刷費、薪炭費、點燈費、通信運搬費、傭人料、郵便所事務費、郵便集配費、郵便所遞送費、船舶車輛費、賄費及諸雜費

二　警察官署　備品費（雜品）、圖書印刷費（官報及新聞類）、筆紙墨文具費、消耗品費（點燈諸費、薪炭油類及雜用品）、傭人料及雜費

第三條　渡切經費ノ交付ヲ受クヘキ主務官吏ハ遞信官署ニ在リテハ郵便、電信及電話ノ局所長、警察官署ニ在リテハ警察署、警察支署、領事館警察署ノ長ノ次席官吏及警察官吏派出所（駐在所、出張所及滯在所ヲ含ム）ノ上席官吏トス

第四條　遞信局長、民政署長及警察署長經費豫算ノ令達ヲ受ケタルトキハ其ノ令達額ノ範圍ニ於テ主務官吏每ニ交付スヘキ渡切經費ノ月割額ヲ查定シ關東長官ノ認可ヲ受クヘシ

第五條　遞信局長、民政署長及警察署長ハ前條ノ規定ニ依リ查定シタル月割額ニ依リ每月十六日以後其ノ定ムル期日ニ於テ渡切經費ヲ各主務官吏ニ交付スヘシ

第六條　渡切經費ノ交付ヲ受ケタル主務官吏ハ其ノ交付額ヲ以テ第二條ニ指定スル一切ノ費途ヲ負擔シ渡切經費ニ關スル簿冊ヲ設ケ一切ノ收支ヲ登記シ其ノ經理ノ責ニ任スヘシ

第七條　渡切經費ニ屬スル費途ノ支拂ニ關シテハ總テ主務官吏自己ノ責任トシ政府其ノ責ニ任セス

第八條　月ノ中途ニ於テ新ニ渡切經費交付ノ指定ヲ爲シ又ハ渡切經費ヲ以テ支出シ得ヘキ種目ヲ增加シ若ハ渡切經費ノ額ヲ增減シタル場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費ハ日割計算トス

前項ノ場合ニ於テ當初準備ノ爲ニ要スル經費ハ一時限リ別途支拂又ハ別途現品交付ノ方法ニ依リ之ヲ支辨スルコトアルヘシ

第九條　渡切經費交付ノ指定ヲ廢止シタル場合ニ於ケル當月分ノ渡切經費及主務官吏ノ更迭又ハ死亡シタル場合ニ於テ其ノ者ニ交付スヘキ當月分ノ渡切經費ハ日割計算トス

第十條　主務官吏死亡又ハ失職シタル場合ニ於テ代テ事務ヲ執行スル者アルトキハ其ノ間渡切經費ハ代テ事務ヲ執行スル者ニ交付ス

前項ノ場合ニ於テ特ニ吏員ヲ派遣シ主務官吏ノ事務ヲ執行セシメタルトキハ其ノ間渡切經費ノ全部又ハ一部ハ之ヲ交付セス

第十一條　天災若ハ事變ニ依リ又ハ事業ノ伸縮若ハ規模變更ノ結果渡切經費ヲ以テ支辨スヘキ費途ニ著シキ異動ヲ生シタルトキハ渡切經費ノ交付金額ハ之ヲ增減スルコトアルヘシ

第十二條　渡切經費ハ土地ノ狀況又ハ特殊ノ事由ニ依リ必要アリト認ムルトキハ關東長官ノ認可ヲ得テ一時ニ數月分ヲ交付スルコトヲ得

附　則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

警察官署經費渡切規則、通信官署經費渡切規則、明治四十三年關東都督府訓令第三十九號及大正四年關東都督府訓令第十號ハ之ヲ廢止ス

●樺太廳及所屬官署經費渡切規則

（大正十一年十月三十日樺太廳令第七十號）
改正　大正一三年第四二號、一四年第一二號、一五年第一六號

樺太廳及所屬官署經費渡切規則左ノ通改正ス

樺太廳及所屬官署經費渡切規則

第一條　會計規則第六十一條ニ依リ渡切ヲ以テ經費ヲ支給スヘキ官署ノ種類及歲出科目左ノ如シ

官署ノ種類	歲出科目	細目
支廳 支廳出張所	款　樺太廳費 項　事務費 目　渡切費	廳費、雜品費、圖書及印刷費、筆紙墨文具費、消耗品費、通信運搬費、雜給及雜費（家屋借上料ヲ除ク）傭人料、馬匹費、雜費
大泊中學校 高等女學校	款　教育費 項　校費 目　大泊中學校費 目　高等女學校費	廳費、雜品費、製本及印刷費、筆紙墨文具費、消耗品費、通信運搬費、雜給及雜費、傭人料、雜費
警察署 警察分署	款　警務費 項　事務費 目　渡切費	廳費、雜品費、圖書及印刷費、筆紙墨、文具費、消耗品費、通信運搬費、雜給及雜費（水產取締ニ關スル經費及家屋借上料ヲ除ク）傭人料馬匹費、雜費
特定郵便局	款　現業費 項　遞信費 目　特定郵便局費	事務費（事務員給料、雜費、局舍料、工夫職工駐在雜費、立替金利子、臨時事務費） 集配費（郵便集配費、電報配達費、前納通話券配達費、電報特別配達費、臨時集配費） 遞送費（普通遞送費、過量遞送費、臨時遞送費）
觀測所	款　現業費 項　測候費 目　觀測費	廳費、雜品費、圖書及印刷費、筆紙墨文具費、消耗品費、通信運搬費、雜給及雜費（家屋借上料ヲ除ク）傭人料、雜費

第二條　渡切經費ハ毎年度其ノ定額及月割額ヲ定メ當該官署長ニ之ヲ令達ス特殊ノ事由ニ依リ其ノ增減ヲ要スルトキ亦同シ

第三條　渡切經費ハ毎月上旬其ノ月割額ヲ當該官署長ニ支給ス但シ特殊ノ事由ニ依リ必要ト認ムルトキハ一時ニ數月分ヲ支給スルコトアルヘシ

第四條　渡切經費ハ時宜ニ依リ現品ヲ以テ支給シ又ハ別途支出ヲ爲スコトアルヘシ但シ此ノ場合ニ於テハ前條ノ支給額ヨリ其ノ費額ヲ控除ス

第五條　渡切經費ノ支給ヲ受ケタル官署長ハ其ノ指定セラレタル費途ノ一切ノ經費ヲ負擔シ之カ支拂ノ責ニ任スヘシ

第六條　渡切經費ヲ以テ支辨スヘキ費途ノ支拂ニ關シテハ官職名ヲ以テスルト否トニ拘ハラス當該官署長自己ノ責任トシ政府其ノ責ニ任セス

第七條　渡切經費ヲ支給スヘキ官署ヲ新ニ指定シ若ハ開設シ又ハ廢止シタル場合ニ於ケル渡切經費ノ額ハ日割計算ニ依ル定額ニ增減ヲ生シタルトキ亦同シ

第八條　渡切經費ノ支給ヲ受ケタル官署長更迭シタル場合若ハ渡切經費ヲ支給スヘキ官署ヲ廢止シ又ハ渡切經費ノ支給ヲ廢シタル場合ニ於テ支拂未濟ノモノアルトキハ遲滯ナク支拂ヲ完結シ少クトモ殘餘ノ日數ニ對スル經費定額ニ相當スル現金若クハ物品ヲ後任者又ハ特ニ指定シタル官吏ニ引繼クヘシ

第九條　渡切經費ノ支給ヲ受ケタル官署長死亡シタルトキハ其ノ精算ヲ命セラレタル職員ニ於テ前條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ特定郵便局ニ在リテハ身元引受人之ヲ爲スヘシ

第十條　特定郵便局長死亡、休職又ハ失職シタル場合ニ於テ身元引受人局務ヲ執行スルトキハ渡切經費ノ支給ニ付テハ之ヲ局長ト看做ス

第十一條　渡切經費ノ支給ヲ受ケタル官署長ハ渡切經費整理簿及物品受拂簿ヲ備ヘ渡切經費及物品ノ出納ヲ登記シ證憑書類ハ適宜編纂保存スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

特定郵便局渡切經費支給規程ハ之ヲ廢止ス

第八款　出納官吏

●出納官吏事務規程

（大正十一年一月十一日大藏省令第一號）
改正　大正一五年第七號、昭和二年第二號

出納官吏事務規程左ノ通定ム

出納官吏事務規程

第一章　總則

第一條　出納官吏ハ本令ノ定ムル所ニ依リ現金ノ出納保管ニ關スル事務ヲ取扱フヘシ

第二條　出納官吏法令ニ依リ現金ニ代ヘ證券ヲ受領シタルトキハ現金ニ準シ之カ取扱ヲ爲スヘシ

第三條　出納官吏其ノ手許ニ保管スル現金ハ之ヲ堅牢ナル容器中ニ藏置スヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ自己ノ責任ヲ以テ之ヲ郵便局若ハ確實ナル銀行ニ預入レ又ハ資產信用アル者ニ其ノ保管ヲ託シ其ノ他適當ノ方法ニ依リ之ヲ保管スルコトヲ得

第四條　出納官吏其ノ取扱ニ係ル現金ハ私金ト混同スルコトヲ得ス

第五條　出納官吏他ノ公金ノ出納保管ヲ兼掌スル場合ニ於テハ其ノ現金ハ官金ト區分シ同一容器中ニ之ヲ保管スルコトヲ得

第六條　出納官吏本令ノ定ムル所ニ依リ振出ス小切手ハ本令中別段ノ定アル場合ヲ除クノ外之ヲ記名式持參人拂ト爲スヘシ

第七條　官廳、出納官吏又ハ日本銀行ヲ受取人トシテ振出ス小切手ハ之ヲ記名式トシ之ニ裏書禁止ノ旨ヲ記載スヘシ

前項ノ小切手金額ニシテ振替拂込ヲ要スルモノナルトキハ表面餘白ニ「要振替」ノ印ヲ押捺スヘシ

第八條　現金出納簿ハ一人一册トシ出納官吏ハ職務及所管廳ノ如何ヲ問ハス其ノ取扱ニ係ル現金ノ出納ヲ總テ之ニ記入スヘシ

第九條　外國ニ於ケル出納官吏ノ事務取扱ニシテ本令ニ依リ難キモノニ付テハ特例ヲ設クルコトヲ得

第十條　各省大臣ハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外其ノ所屬出納官吏ノ事務取扱ニ付大藏大臣ト協議シ之カ必要ナル事項ヲ定ムルコトヲ得

第十一條　本令ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出納員ノ事務取扱ニ付之ヲ準用ス

第十二條　本令中各省大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ

第二章　收入官吏

第一節　收入金ノ領收

第十三條　收入官吏納人ヨリ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ收納シ領收證書ヲ納人ニ交付シ其ノ報告書ヲ歲入徵收官ニ送付スヘシ

第十四條　收入官吏納人ヨリ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添附セスシテ現金ノ納付ヲ受ケタルトキ又ハ歲入徵收官ノ口頭告知ニ依リ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ收納シ領收證書ヲ納人ニ交付シ其ノ報告書ヲ歲入徵收官ニ送付スヘシ

第十五條　收入官吏外國ニ於テ納人ヨリ邦貨ヲ基礎トスル收入金ヲ外國貨幣ヲ以テ收納セムトスルトキハ別ニ定ムル外國貨幣換算價格ニ依リ算出シタル金額ノ外國貨幣ヲ收納スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ歲入徵收官ニ送付スル報告書ニ記載スヘキ邦貨額ニ外國貨幣額及外國貨幣換算價格ヲ傍記スヘシ

第十六條　收入官吏外國ニ於テ納人ヨリ外國貨幣ヲ基礎トスル收入金ヲ邦貨ヲ以テ收納セムトスルトキハ別ニ定ムル外國貨幣換算價格ニ依リ換算シタル金額ノ邦貨ヲ收納スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ歲入徵收官ニ送付スル報告書ニ邦貨額ヲ記載シ外國貨幣額及外國貨幣換算價格ヲ傍記スヘシ

第十七條　收入官吏外國ニ於テ納人ヨリ外國貨幣ヲ基礎トスル收入金ヲ外國貨幣ヲ以テ收納シタルトキハ別ニ定ムル外國貨幣換算價格ニ依リ換算シタル邦貨額ヲ歲入徵收官ニ送付スル報告書ニ記載シ其ノ收納シタル外國貨幣額ヲ傍記スヘシ

第二節　收入金ノ拂込

第十八條　日本銀行（本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ）所在地ニ在勤スル收入官吏其ノ在勤地ニ於テ現金ヲ領收シタルトキハ第一號書式ノ現金拂込書ヲ添ヘ現金領收ノ日又ハ其ノ翌日日本銀行ニ拂込ムヘシ但シ領收金額百圓未滿ナルトキハ每十日分ヲ取纏メ日本銀行ニ拂込ムコトヲ得

第十九條　日本銀行所在地外ニ在勤スル收入官吏其ノ在勤地ニ於テ現金ヲ領收シタルトキハ左記期限內ニ現金拂込書ヲ添ヘ日本銀行ニ拂込ムヘシ但シ第二號乃至第四號ノ場合ニ於テハ最初ノ現金領收ノ日ヨリ起算シテ十五日ヲ超ユルコトヲ得ス

一　領收金高百圓未滿ナルトキハ最初ノ現金領收ノ日ヨリ起算シテ十五日內

二　領收金高百圓以上ニ達シタルトキハ其ノ日ヨリ起算シテ十日內

三　領收金高五百圓以上ニ達シタルトキハ其ノ日ヨリ起算シテ五日內

四　領收金高千圓以上ニ達シタルトキハ其ノ翌日限

第二十條　收入官吏其ノ在勤地外ニ於テ現金ヲ領收シタルトキハ第十八條ノ規定ニ準シ拂込ヲ爲シ得ル場合ヲ除クノ外前條ノ規定ニ準シ之カ拂込ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十一條　運輸交通ノ不便ナル地方ニ在勤スル收入官吏ニシテ第十九條ノ規定ニ依リ難キ場合ニ於テハ所管大臣大藏大臣ト協議シ之カ特例ヲ設クルコトヲ得

第二十二條　收入官吏外國ニ於テ現金ヲ領收シタルトキハ前四條ノ規定ニ準シ之カ拂込ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ外國貨幣ノ拂込ヲ爲サムトスルトキハ現金拂込書ニ邦貨額ヲ記載シ外國貨幣額ヲ傍記スヘシ

第二十三條　收入官吏外國ニ於テ領收シタル現金ニシテ前條ノ規定ニ依リ拂込ヲ爲スコト能ハサルモノニ付テハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外一月分ヲ取纏メ之ヲ爲替券ニ換ヘ現金拂込書ヲ添ヘ日本銀行本店ニ拂込ムヘシ

前項ノ現金拂込書ニハ邦貨額ヲ記載シ爲替券面額ヲ傍記スヘシ

第三節　現金拂込報告

第二十四條　收入官吏ハ現金出納簿ニ依リ每月第二號書式ノ現金拂込仕譯書ヲ調製シ翌月五日迄ニ之ヲ歲入徵收官ニ送付スヘシ

分任收入官吏ノ調製シタル現金拂込仕譯書ハ主任收入官吏ニ於テ之ヲ取纏メ歲入徵收官ニ送付スルモノトス但シ歲入徵收官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ分任收入官吏ヲシテ直接之カ送付ヲ爲サシムルコトヲ得

第三章　資金前渡官吏

第一節　總則

第二十五條　資金前渡官吏日本銀行ニ資金ヲ預託スル場合ニ於テハ該資金前渡官吏ヲ任命シタル者豫メ其ノ資格氏名ヲ當該日本銀行ニ通知スヘシ

第二十六條　資金前渡官吏ハ前條ノ場合ニ於テ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ニ官職氏名ヲ記載シ之ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

第二十六條ノ二　本章ノ規定ニ依リ資金前渡官吏ノ振出ス小切手ニハ其ノ表面餘白ニ「預託金」ノ印ヲ押捺スヘシ

第二節　前渡資金ノ受入、保管及引出

第二十七條　日本銀行所在地ニ在勤スル資金前渡官吏ハ其ノ保管ニ屬スル現金ヲ其ノ地ノ日本銀行ニ預託スヘシ但シ常時小口ノ現金支拂ヲ要スル場合ニ於テ支出官ノ定ムル所要金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十八條　日本銀行所在地外ニ在勤スル資金前渡官吏ハ其ノ在勤地又ハ出張地最寄ノ日本銀行ニ其ノ保管ニ屬スル現金ヲ預託スルコトヲ得日本銀行所在地ニ在勤スル資金前渡官吏在勤地外ニ於テ現金ヲ保管スルトキ亦同シ

第二十九條　資金前渡官吏前二條ノ規定ニ依リ其ノ現金ヲ日本銀行ニ預託セムトスルトキハ之ニ第三號書式ノ預託金拂込書ヲ添ヘ日本銀行ニ拂込ミ預託金領收證書及小切手用紙ノ交付ヲ受クヘシ

第三十條　資金前渡官吏日本銀行ニ預託シタル現金ヲ引出サムトスルトキハ自己ヲ受取人トスル小切手ヲ振出スヘシ

第三節　支拂

第三十一條　資金前渡官吏債主ヨリ支拂ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ請求ハ正當ナルカ、資金交付ヲ受ケタル目的ニ違フコトナキカヲ調査シ之カ支拂ヲ爲シ領收證書ヲ徵スヘシ

第三十二條　資金前渡官吏文官判任以上ノ者ノ俸給ノ支拂ヲ爲サムトスルトキハ其ノ俸給額ヨリ國庫納金額ヲ控除シタル殘額ノ支拂ヲ爲シ其ノ領收證書ヲ徵スヘシ

第三十二條ノ二　資金前渡官吏健康保險ノ被保險者ニ報酬ノ支拂ヲ爲サムトスルトキハ其ノ報酬額ヨリ被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ控除シタル殘額ノ支拂ヲ爲シ其ノ領收證書ヲ徵スヘシ

第三十三條　民法ノ規定ニ依リ政府ト私人トノ債務ノ相殺アリタルトキハ資金前渡官吏ハ相殺額ヲ控除シタル殘額ノ支拂ヲ爲シ其ノ領收證書ヲ徵スヘシ

第三十四條　資金前渡官吏日本銀行預託金中ヨリ支拂ヲ爲サムトスルトキハ現金ノ交付ニ代ヘ該預託金ニ對スル小切手ヲ振出スヘシ但シ受取人ニ於テ特ニ現金ノ交付ヲ求メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條　資金前渡官吏ハ其ノ振出シタル小切手ニシテ振出日附後一年ヲ經過シ日本銀行ニ於テ未タ支拂ヲ了セサルモノニ付テハ其ノ金額、年度、科目及債主名ヲ支出官ヲ經由シテ歲入徵收官ニ報告スヘシ

第三十六條　資金前渡官吏前條ノ金額ニ付歲入徵收官ヨリ納入ノ告知ヲ受ケタルトキハ該金額ヲ券面金額トシ當該官廳ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ該告知書ニ添ヘ日本銀行ニ拂込ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ規定ニ依ル納入ノ告知ニシテ前任出納官吏ノ小切手振出ニ係ルモノナルトキハ前項ノ小切手表面餘白ニ「前任出納官吏何某振出ニ係ル分」ト記載スヘシ

第三十七條　第三十四條ノ小切手ニシテ其ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シ日本銀行ニ於テ支拂ヲ拒絕セラレタルカ爲其ノ所持人ヨリ償還ノ請求アリタルトキハ資金前渡官吏ハ之ヲ調査シ償還スヘキモノト認ムルトキハ事由ヲ詳ニシ證憑書類ヲ添ヘ支出官ヲ經由シ之ヲ所管大臣ニ具申シ所管大臣ハ審査ノ上之カ支拂ヲ大藏大臣ニ請求スヘシ

第三十八條　前二條ノ場合ニ於テ資金前渡官吏交替シタルトキハ後任官吏ニ於テ之カ手續ヲ爲スヘシ但シ後任官吏ナキ場合ニ於テハ其ノ殘務ヲ引繼キタル官吏其ノ手續ヲ爲スモノトス

第三十九條　資金前渡官吏資金ヲ隔地ノ出納官吏ニ送付スル必要アル場合ニ於テハ日本銀行ニ之カ送金ヲ請求スルコトヲ得

第四十條　資金前渡官吏前條ノ送金ヲ請求セムトスルトキハ送金額ヲ券面金額トシ日本銀行ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ其ノ裏面ニ受取人ノ資格氏名、支拂店名及送金ヲ要スル旨ヲ記載シ之ヲ預託金ヲ取扱フ日本銀行ニ交付シ領收證書ヲ徵スヘシ

前項ノ場合ニ於テ資金前渡官吏ハ第四號書式ノ預託金支拂通知書ヲ受取人ニ送付スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ資金前渡官吏電信送金ヲ要スルトキハ其ノ振出ス小切手ノ裏面ニ其ノ旨ヲ記入スルト共ニ前項ノ通知書ニ代ヘ電信ヲ以テ受取人ニ通知スヘシ

第四十一條　支出官事務規程中歲出金支拂通知書所載ノ支拂場所ノ變更ニ關スル規定ハ前條ノ預託金支拂通知書ノ支拂店變更ニ付之ヲ準用ス

第四十二條　每年度ニ屬スル歲出金ノ支拂ヲ爲シ得ルハ翌年度四月三十日限トス

第四節　拂込及返納

第四十三條　資金前渡官吏第三十二條ノ手續ヲ爲シタルトキハ國庫納金額ニ相當スル現金ニ第五號書式ノ國庫納金額表ヲ添ヘ歲入徵收官ノ指定シタル收入官吏ニ拂込ミ領收證書ノ交付ヲ受クヘシ

第四十三條ノ二　前條ノ規定ハ資金前渡官吏第三十二條ノ二ノ手續ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス但シ健康保險料被保險者負擔金表ハ第五號ノ二書式ニ依ル

第四十四條　資金前渡官吏第三十三條ノ手續ヲ爲シタルトキハ相殺金額ニ相當スル現金ニ第六號書式ノ相殺額表ヲ添ヘ歲入徵收官ノ指定シタル收入官吏ニ拂込ミ領收證書ノ交付ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ政府ノ債權者資金前渡官吏所屬官廳以外ノ官廳ニ對スル債務ヲ以テ相殺シタルトキハ該官廳ノ歲入徵收官ヨリ納入告知書ヲ受ケ拂込ノ手續ヲ爲スヘシ

第四十五條　政府ノ收納スヘキ金額カ相殺額ト同額ナルトキ又ハ之ヲ超過スル場合ニ於テハ資金前渡官吏相殺金額ニ付前條ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ收納金額ノ相殺額ヲ超過シタルモノニ付テハ資金前渡官吏ハ相殺額ヲ超過シタル金額及相殺ノ相手方ノ氏名ヲ歲入徵收官ニ報告スヘシ

第四十六條　資金前渡官吏其ノ前渡ヲ受ケタル資金ニ付支出官又ハ歲入徵收官ヨリ返納又ハ納入ノ告知書ヲ受ケタルトキハ現金ニ該告知書ヲ添ヘ拂込ノ手續ヲ爲スヘシ

第四十七條　資金前渡官吏ハ前五條ノ場合ニ於テ日本銀行ニ預託シタル金額中ヨリ拂込ヲ爲サムトスルトキハ拂込金額ヲ券面金額トスル小切手ヲ振出スヘシ

第四十八條　前條ノ規定ニ依リ振出ス小切手ハ當該官廳ヲ受取人トシ表面餘白ニ第四十三條ノ場合ニ於テハ「國庫納金」、第四十三條ノ二ノ場合ニ於テハ「健康保險料被保險者負擔金」ノ印第四十四條及第四十五條ノ場合ニ於テハ「相殺額」ノ印ヲ押捺スヘシ

第五節　證明

第四十九條　資金前渡官吏日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ヨリ預託金拂込書竝支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ預託金月計突合表ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ證明ノ上五日內ニ之ヲ統轄店又ハ特扱代理店ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ返付スル場合ニ於テハ小切手ノ支拂店ヲ經由スヘシ

第四章　歲入歲出外現金出納官吏

第五十條　歲入歲出外現金出納官吏現金ヲ領收シタルトキハ領收證書ヲ交付シ其ノ旨ヲ取扱官廳ニ報告スヘシ

第五十一條　歲入歲出外現金出納官吏ノ領收シタル現金ヲ大藏省預金部預金ニ拂込ヲ爲ス場合ニ於テハ保管金取扱規程及預金部預金取扱規程ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第五十二條　歲入歲出外現金出納官吏其ノ保管ニ係ル現金ヲ拂渡シタルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徵シ其ノ旨ヲ取扱官廳ニ報告スヘシ

第五章　繰替拂出納官吏

第五十三條　本令中繰替拂出納官吏ト稱スルハ會計規則第六十三條ノ規定ニ依リ其ノ取扱ニ係ル現金ノ繰替使用ヲ爲ス出納官吏ヲ謂フ

第五十四條　繰替拂出納官吏ハ其ノ取扱ニ係ル歲入金、歲出金及歲入歲出外現金ニ付交互振替ヲ爲シ [illegible]

第五十五條　繰替拂出納官吏ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外其ノ保管ニ係ル現金ヲ日本銀行ニ預託スヘシ

第五十六條　第三十九條乃至第四十一條ノ規定ハ帝國鐵道官廳ニ於ケル繰替拂出納官吏隔地ノ債主又ハ出納官吏ニ送金ヲ爲ス必要アル場合ニ之ヲ準用ス但シ預託金支拂通知書ハ第七號書式ニ依ルヘシ

前項ノ場合ニ於テ交通ノ不便ナル地ニ在ル債主又ハ出納官吏ニシテ其ノ住所又ハ居所ニ [illegible] 預託金支拂通知書ノ送付ニ代ヘ適宜ノ通知ヲ爲スヘシ

第五十七條　第十三條乃至第十七條、第二十五條、第二十六條、第二十六條ノ二、第二十九條、第三十條、第三十四條乃至第三十八條、[illegible] 及第五十二條ノ規定ハ繰替拂出納官吏ニ之ヲ準用ス

第五十八條　本令ニ定ムルモノヲ除クノ外繰替拂出納官吏ノ事務取扱ニ關シテハ別ニ定ムル所ニ依ル

第六章　事務引繼手續

第五十九條　出納官吏交替ノ場合ニ於テハ前任出納官吏ハ現金出納簿ニ締切ヲ爲シ引繼ノ年月日ヲ記入シ後任出納官吏ト共ニ記名捺印スヘシ

第六十條　日本銀行ニ預託金ヲ有スル前任出納官吏ハ [illegible] 日本銀行ニ對シ請求スヘシ

第六十一條　前任出納官吏ハ第八號書式ノ現金現在高書及預託金現在高證明書其ノ他ノ引繼クヘキ帳簿、證憑其ノ他ノ書類ノ目錄 [illegible]

錄各二通ヲ調製シ後任出納官吏立會ノ上現物ニ對照シ受授ヲ爲シタル後現在高書及日錄ニ年月日及受授ヲ了シタル旨ヲ記入シ兩出納官吏ニ於テ記名捺印シ各一通ヲ保存スヘシ

第六十二條　前條ノ手續ヲ了シタルトキハ前任出納官吏ハ後任出納官吏ト共ニ記名捺印ノ上預託金現在高引繼通知書ヲ所屬官廳及日本銀行ニ送付スヘシ

前項ノ通知書ニハ前任出納官吏ノ振出シタル小切手ニシテ日本銀行ニ於テ未タ支拂ヲ了セサル金額ヲ區分記載スヘシ

第六十三條　第二十四條ノ規定ニ依リ調製スヘキ現金拂込仕譯書ハ後任收入官吏ニ於テ之ヲ調製スヘシ

第六十四條　前任出納官吏死亡又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ引繼ヲ爲スコト能ハサルトキハ會計規則第百四十六條ノ規定ニ依リ計算書ノ調製ヲ命セラレタル官吏本章ノ定ムル所ニ依リ之カ手續ヲ爲スヘシ

第七章　雜則

第六十五條　出納官吏其ノ保管ニ係ル現金ヲ亡失シタルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ具シ所屬官廳ニ報告スヘシ

第六十六條　出納官吏領收濟報告書、現金拂込書又ハ預託金拂込書ノ記載事項中誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ翌年度五月三十一日迄ニ歲入徵收官又ハ日本銀行ニ之カ訂正ヲ請求スヘシ

第六十七條　出納官吏預託金支拂通知書ノ記載事項中金額以外ノモノニ付誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ受取人ヲシテ該預託金支拂通知書ヲ提出セシメ之カ訂正ヲ爲シ其ノ事由ヲ記入シ之ヲ受取人ニ返付スヘシ

第六十八條　出納官吏第四十條及第五十六條ニ規定スル小切手ノ裏面記載事項ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ遲滯ナク日本銀行ニ之カ訂正ヲ請求スヘシ

第六十九條　出納官吏現金拂込ニ係ル領收證書又ハ預託金領收證書ヲ亡失又ハ毀損シタル場合ニ於テハ日本銀行ヨリ其ノ拂込濟ノ證明ヲ受クヘシ

第七十條　支出官事務規程中歲出金支拂通知書ヲ亡失又ハ毀損シタル場合ニ於ケル取扱ニ關スル規定ハ第四十條第二項及第五十六條第一項ニ規定スル預託金支拂通知書ヲ亡失又ハ毀損シタル場合ニ於ケル取扱ニ付之ヲ準用ス

第七十一條　出納官吏預託金月計突合表ニ證明ヲ爲シタル後其ノ證明ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ記載シテ證明ヲ爲シ之ヲ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ニ送付スヘシ

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ送付スル場合ニ於テハ小切手支拂店ヲ經由スヘシ

第七十二條　出納官吏第三十九條又ハ第五十六條ノ規定ニ依リ送金ヲ依頼シタル後其ノ必要ナキニ至リタルトキハ支拂未了ナル場合ニ限リ日本銀行ニ對シ預託金ニ戻入ヲ請求スヘシ其ノ小切手振出日附後一年ヲ經過シ仍支拂ヲ了セサルモノニ付亦同シ

附　則

第七十三條　本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七十四條　左ノ大藏省令ハ之ヲ廢止ス

出納官吏現金取扱規則
明治三十年大藏省令第一號
帝國鐵道會計所屬出納官吏雜部保管金取扱手續
艦隊經費ヲ取扱フ出納官吏雜部保管金取扱手續

第七十五條　本令施行前金庫ニ寄託ヲ爲シタル現金ハ本令ニ依リ日本銀行ニ預託シタルモノト看做ス

第七十六條　本令施行前發行シタル保管金引出切符又ハ雜部保管金仕拂通知書ハ本令ニ依リ發行シタル小切手又ハ預託金支拂通知書ニ準シテ之ヲ取扱フヘシ

第一號書式

現金拂込書

第「何」號　　大正「何」年度

「所管廳」	「歲入徵收官官氏名」
「經常（臨時）」	「取扱廳」

金

上記ノ金額拂込候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何廳主任收入官吏
官氏名」印
又ハ「何廳主任收入官吏官氏名所屬」
「何廳分任收入官吏
官氏名」印

通知書

第「何」號　　大正「何」年度

「經常(臨時)」	拂込人「何廳主任收入官吏官氏名」 又ハ「何廳主任收入官吏官氏名所屬」 「何廳分任收入官吏官氏名」

金

上記ノ金額領收濟ニ付通知候也

大正「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店　印

「歲入徵收官官氏名」宛

領收證書

第「何」號　　大正「何」年度

「所管廳」	「歲入徵收官官氏名」
「經常(臨時)」	拂込人「何廳主任收入官官氏名」 又ハ「何廳主任收入官吏官氏名所屬」 「何廳分任收入官吏官氏名」

金

上記ノ金額領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店　印

備考　一　用紙寸法（縦五寸六分　横三寸八分）　輪廓寸法（縦四寸五分　横三寸三分）ノモノ三枚接續トシ左方ニ一寸ノ綴代ヲ設クヘシ
二　金額、番號、年度、所管廳名、歲入徵收官氏名及經常臨時部名ハ收入官吏ニ於テ記入スルモノトス

第二號書式

大正「何」年度

大正「何」年「何」月分現金拂込仕譯書

摘要	金額	備考
前月迄拂込未濟	圓	
本月中現金領收高		
計		
本月中現金拂込高		
差引翌月ヘ越		

大正「何」年「何」月「何」日

「主任（又ハ分任）收入官吏　官氏名」印

「歲入徵收官官氏名」宛

備考　用紙ハ美濃判四分ノ一トス

第三號書式

預託金拂込書

第「何」號

金

上記ノ金額預託候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何廳出納官吏官氏名」印

日本銀行「何」店　宛

備考　用紙　適宜
用紙寸法　美濃判四分ノ一
原符ハ適宜之ヲ設クルコトヲ得

第四號書式

領收證　　預託金支拂通知書

第「何」號	取扱廳名	預託金取扱日本銀行名

金

前記ノ金額日本銀行本店（何地支店又ハ代理店）ニ於テ受領セラルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「何廳出納官吏官氏名」印

「何廳（又ハ）艦船出納官吏官氏名」宛

前記ノ金額領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何廳（又ハ）艦船出納官吏官氏名」印

備考
一　用紙寸法（縦五寸二分　横六寸三分）　輪廓寸法（縦四寸六分　横五寸四分）
二　本書ハ左方ニ八分ノ綴代ヲ設クヘシ
三　支拂指定日本銀行ニ於テ支拂ノ上ハ本書ヲ預託金取扱日本銀行ニ送付スヘシ

第五號書式
（一般會計）

國庫納金額表

收入取扱官廳

所管廳	年度	現金又ハ小切手	國庫納金者氏名	俸給額	國庫納金額	備考
				圓	圓	

上記ノ國庫納金額拂込候也
大正「何」年「何」月「何」日
「何廳資金前渡官吏官氏名」印
「何廳收入官吏官氏名」宛

備考　用紙ハ美濃判半截トス

第五號ノ二書式
（一般會計）

健康保險料被保險者負擔金表

收入取扱官廳

所管廳	年度	現金又ハ小切手	健康保險被保險者氏名	報酬額	保險料負擔金	備考
				圓	圓	

上記ノ健康保險料被保險者負擔金拂込候也
昭和「何」年「何」月「何」日
「何廳資金前渡官吏官氏名」印
「何廳收入官吏官氏名」宛

第六號書式

相殺額表

收入取扱官廳

所管廳	年度	現金又ハ小切手	相殺相手方氏名	相殺金額	備考
				圓	

上記ノ相殺金額拂込候也
大正「何」年「何」月「何」日
「何廳資金前渡官吏官氏名」印
「何廳收入官吏官氏名」宛

備考　用紙ハ美濃判半截トス

第七號書式（表面）

預託金支拂通知書

小切手振出日附	預託金取扱日本銀行名	取扱廳名	第「何」號

金

前記ノ金額日本銀行本店（何地支店又ハ代理店）ニ於テ受領セラルヘシ
大正「何」年「何」月「何」日
「何廳出納官吏　官　氏　名」印

「何某（又ハ）
何廳出納官吏官氏名」宛

領收證

前記ノ金額領收候也
大正「何」年「何」月「何」日
受取人「住所　何　某」印
又ハ「何廳出納官吏　官　氏　名」印

收入印紙　印

（注意）受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覽スヘシ

備考
一　用紙寸法（縱五寸二分横六寸三分）
　　輪郭寸法（縱四寸六分横五寸四分）
二　本書ハ左方ニ八分ノ綴代ヲ設クヘシ
三　領收證書ニ收入印紙ノ貼用ヲ要スルモノハ其ノ貼用場所ニ「要印紙」ノ印ヲ押捺スヘシ

（裏面）

注意事項

一　受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所ヲ記入シ記名捺印スヘシ但シ官吏公吏ニ在リテハ官廳名又ハ公共團體名等ヲ肩書シ官職名ヲ記シ記名捺印スヘシ
二　受取人ノ印章ハ請求書ニ押捺シタルモノト同一ノモノニ限ル
三　受取人カ代理人ヲ以テ現金支拂ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ本人ニ於テ本書委任欄内ニ相當ノ事項ヲ記載シ記名捺印スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出スヘシ此ノ場合ニ於テハ代理人ハ本書ニ代理人タルノ肩書ヲ附シ記名捺印スヘシ
四　受領金額五圓以上ノモノハ規定ノ收入印紙ヲ貼附消印スヘシ但シ營業ニ關セサルモノハ此ノ限ニ在ラス
五　小切手振出ノ日附ヨリ一箇年ヲ過クルトキハ日本銀行ハ本書ニ對シ之カ支拂ヲ爲ササルモノトス
六　本書ヲ亡失シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ拂渡ヲ受クヘキ日本銀行ニ通知シ支拂ノ停止ヲ請求スヘシ

收入印紙　印

委任狀

表面金額ノ受取方ヲ　　ニ委任致候也
大正「何」年「何」月「何」日
「住所　何　某」印

第八號書式甲

現金現在高書

金種類	金額	備考
	圓	

上記ノ通引繼ヲ了シ候也
大正「何」年「何」月「何」日
「前任出納官吏官氏名」印
「後任出納官吏官氏名」印

備考　用紙ハ美濃判半截トス

第八號書式乙

現金及預託金現在高書

現金在高	預託金現在高	計	振出濟小切手支拂未濟高	備考
圓	圓	圓	圓	

上記ノ通引繼ヲ了シ候也
大正「何」年「何」月「何」日
「前任出納官吏官氏名」印
「後任出納官吏官氏名」印

備考一　用紙ハ美濃判半截トス
　　二　現金在高ハ其ノ金種類ヲ備考欄ニ區分記載スヘシ

●出納官吏等ノ現金及有價證券ノ保管ニ關スル特例ノ件

（昭和二年四月二十七日大藏省令第十號）

出納官吏等ノ現金及有價證券ノ保管ニ關スル特例ノ件左ノ通定ム

第一條　大藏大臣ノ指定スル地ニ在勤スル資金前渡官吏ハ其ノ保管ニ屬スル現金ヲ當分ノ內其ノ地ノ郵便局ニシテ大藏大臣ノ指定シタルモノニ預入ルヘシ但シ常時小口ノ現金支拂ヲ要スル場合ニ於テ支出官ノ定ムル所要金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ指定地ノ最寄ノ地ニ在勤スル資金前渡官吏ハ其ノ保管ニ屬スル現金ヲ前項ノ指定郵便局ニ預入ルルコトヲ得

第二條　大藏大臣ノ指定スル地又ハ其ノ最寄ノ地ニ在ル取扱官廳又ハ供託局ノ取扱ニ係ル保管金、供託金其ノ他ノ現金ハ當分ノ內當該取扱官廳又ハ供託局ノ出納官吏ヲシテ之カ保管ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ出納官吏ノ保管スル現金ハ其ノ地ノ郵便局ニシテ大藏大臣ノ指定シタルモノニ預入ルヘシ但シ數日內ニ拂戾ヲ爲スノ必要アルモノ又ハ特殊ノ事由アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條　大藏大臣ノ指定スル地ニ在ル取扱官廳又ハ供託局ノ取扱ニ係ル政府ノ所有又ハ保管ノ有價證券ハ當分ノ內當該取扱官廳又ハ供託局ニ於テ之カ保管ヲ爲スコトヲ得

附　則

本令ハ昭和二年四月二十一日ヨリ之ヲ適用ス

（昭和二年四月二十七日大藏省告示第七十三號）

昭和二年大藏省令第十號ノ規定ニ依リ特別取扱ヲ爲スヘキ地及郵便局ヲ左ノ通指定シ昭和二年四月二十一日ヨリ之ヲ適用ス

特別取扱ヲ爲スヘキ地 府縣名	特別取扱ヲ爲スヘキ地 郡町村名	指定郵便局名
鹿兒島縣	薩摩郡隈之城村	川內郵便局
	川邊郡知覽村	知覽郵便局
	揖宿郡指宿村	指宿郵便局
	出水郡出水町	出水郵便局
	日置郡伊集院町	伊集院郵便局
	日置郡西市來村	市來湊郵便局
	伊佐郡大口村	大口郵便局
	熊毛郡北種子村	北種子郵便局
	姶良郡加治木町	加治木郵便局
	姶良郡國分村	國分郵便局
	肝屬郡鹿屋町	鹿屋郵便局
	肝屬郡垂水町	垂水郵便局
	囎唹郡岩川町	岩川郵便局

（昭和二年九月二日大藏省告示第百四十六號）

昭和二年四月二十七日大藏省告示第七十三號ニ依リ指定シタルモノノ外昭和二年大藏省令第十號第一條ノ規定ニ依リ特別取扱ヲ爲スヘキ地及郵便局ヲ左記ノ通指定シ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

特別取扱ヲ爲スヘキ地 府縣名	特別取扱ヲ爲スヘキ地 郡町村名	指定郵便局名
鹿兒島縣	鹿兒島郡谷山町	谷山郵便局
	姶良郡重富村	重富郵便局
	揖宿郡指宿村	指宿港郵便局
	揖宿郡頴娃村	頴娃郵便局
	揖宿郡喜入村	喜入郵便局
	揖宿郡山川村	山川郵便局
	川邊郡加世田町	加世田郵便局
	川邊郡川邊町	川邊郵便局
	川邊郡枕崎町	枕崎郵便局
	日置郡東市來村	東市來郵便局
	日置郡伊作町	伊作郵便局
	薩摩郡山崎村	山崎郵便局
	薩摩郡樋脇村	市比野郵便局
	出水郡野田村	野田郵便局
	出水郡阿久根町	阿久根郵便局
	姶良郡横川村	横川郵便局
	肝屬郡高山村	高山郵便局
	肝屬郡小根占村	小根占郵便局

●出納官吏等ノ辨償責任ノ免除ニ關スル件

（昭和三年十一月十日勅令第二百七十六號）

朕出納官吏等ノ辨償責任ノ免除ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

（國務各大臣副署）

出納官吏又ハ出納員ノ辨償責任ニ基ク債務ニシテ昭和三年十一月十日前ニ於ケル事由ニ因ルモノハ將來ニ向テ之ヲ免除ス但シ犯罪行爲ニ因ル本人ノ債務ハ此ノ限ニ在ラス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●郵便電信電話官署現金受拂規則

（大正十一年四月一日遞信省令第三十二號）

改正　大正一五年第四五號

郵便電信電話官署現金受拂規則左ノ通改正ス

郵便電信電話官署現金受拂規則

第一條　郵便電信電話官署ノ出納官吏及出納員ハ會計規則第六十三條ノ規定ニ依リ歲入金、歲出金及歲入歲出外現金ニ付交互振替及繰替計算ヲ以テ之カ受拂ヲ爲シ其ノ現金ハ之ヲ一團トシテ取扱フヘシ

前項現金ノ出納保管ニ關スル事務取扱方ニ付テハ出納官吏事務規程ニ依ルノ外本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二條　郵便電信電話官署ニ於テ歲出金ノ繰替拂ヲ要スルトキハ當該官署ノ長第一號書式ノ證票及通知書ヲ發シ其ノ證票ハ之ヲ繰替拂ヲ爲サシムヘキ出納官吏又ハ出納員ニ送付シ通知書ハ之ヲ債主ニ交付スヘシ

前項ノ證票ニ關シテハ保險金及同還付金ノ繰替拂ノ場合ニ於テハ債主ノ支拂請求書又ハ支拂報知書ヲ以テ、郵便年金及同返還金ノ繰替拂ノ場合ニ於テハ支拂票、債主ノ支拂請求書又ハ返還報知書ヲ以テ之ニ代用シ通知書ニ關シテハ年金證書ニ指定セラレタル受取人生存中ノ郵便年金繰替拂ノ場合ニ於テハ郵便年金證書ヲ以テ之ニ代用ス

前各項ノ場合ニ於テ隔地ノ債主ニ對シ緊急ニ繰替拂ヲ要スルトキハ證票及通知書ノ發行ニ代ヘ電信ヲ以テ其ノ旨出納官吏又ハ出納員及債主ニ通知スヘシ

第三條　出納官吏又ハ出納員債主ヨリ前條ノ通知書ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ證票ト對査シ現金ノ拂渡ヲ爲シ其ノ領收證書ヲ徵スヘシ

前項ノ規定ハ電信ニ依ル繰替拂通知ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四條　前條ニ依リ出納官吏又ハ出納員ニ於テ繰替拂ヲ爲シタル歲出金ニ對シテハ當該支出官出納官吏ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ其ノ現金ノ補塡ヲ爲スヘシ

出納官吏前項ノ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ之ヲ其ノ小切手支拂店ニ呈示シ預託金ニ振替拂込ヲ爲シ又ハ第五條ノ過超金ニ振替回納ヲ爲スヘシ

第五條　郵便電信電話官署ニ於テ歲入金、歲出金及歲入歲出外現金ノ受拂上現金ニ殘餘ヲ生シ又ハ缺乏ヲ告クルトキハ別ニ定ムル所ニ依リ日本銀行ヲ介シ之ヲ過超金トシテ貯金局ニ回納シ又ハ同局ヨリ之カ資金ノ交付ヲ受クヘシ

第六條　郵便電信電話官署ハ毎日歲入金、歲出金及歲入歲出外現金ノ受拂高ヲ精算シ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ貯金局ニ報告スヘシ

第七條　貯金局ハ前條ノ報告ニ依リ其ノ現金受拂高ヲ總括精算シ同局出納官吏ヲシテ日本銀行ニ對シ毎日其ノ歲入金ノ振替拂込及歲入歲出外現金ノ振替受拂ヲ爲サシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ要スル歲入金振替拂込書ハ第二號書式ニ依ル

第八條　郵便電信電話官署ニ於ケル支出官ノ備フヘキ支出簿ハ第三號書式ニ依ル

出納官吏ノ備フル現金出納簿ハ出納員ヲ置カサル官署ニ在リテハ別ニ遞信大臣ノ定ムル帳簿ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第九條　支出官事務規程第三十二條、第三十四條及第三十五條ノ規定ハ第二條ニ規定スル通知書記載事項ノ誤謬訂正、亡失又ハ毀損ノ場合ニ於ケル取扱ニ付之ヲ準用ス

第十條　第二條乃至第四條及第七條第二項ノ規定ハ明治四十三年遞信省令第六號ニ依ル年金恩給等ノ支給、大正四年遞信省令第八號ニ依ル各廳歲入金及歲出金ノ受拂其ノ他別段ノ規定アルモノニ付テハ之ヲ適用セス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號書式甲

用紙寸法（縦四寸八分　横五寸九分）

輪廓寸法（縦三寸六分　横四寸七分）

歲出金繰替拂證票

「記號番號」

大正「何」年度

指定繰替拂渡局所……「何」府縣「何」局所

金「何程」

本行ノ金額規定ノ手續ヲ履行シ現金ヲ拂渡サルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「何局長官氏名」㊞

「何ノ誰」渡

支出ノ目的	債主住所
「何々」	「何」府縣「何」市郡「何」町村「何」番地

用紙寸法（縦四寸八分　横五寸九分）

輪廓寸法（縦三寸六分　横四寸七分）

歲出金繰替拂通知書（兼領收證）

大正「何」年「何」月「何」日振出

小切手第　號

「記號番號」

大正「何」年度

指定繰替拂渡局所……「何」府縣「何」局所

金「何程」

本行ノ金額指定ノ繰替拂渡局所ニ出頭シ現金ヲ受領セラルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「何局長官氏名」㊞

「何ノ誰」殿

上記ノ金額領收候也

收入印紙㊞

大正「何」年「何」月「何」日

「住所」

受取人「何ノ誰」㊞

注意　受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覽セラルヘシ

裏面

注意事項

一　受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所氏名ヲ記入捺印シ現金領收ノ證トシテ之ヲ指定ノ繰替拂渡局所ニ差出シ現金ノ拂渡ヲ受ケラルヘシ

二　代理人ヲシテ現金ノ拂渡ヲ受ケシメムトスルトキハ下ニ刷印シアル委任文缺字ノ處ニ代理人ノ氏名、年月日及本人ノ住所氏名ヲ記入捺印スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出サルヘシ此ノ場合ニ於テハ代理人ハ本書ニ代理人タル肩書ヲ附シ記名捺印セラルヘシ

三　受取人ノ印章ハ請求書ニ押捺シタルモノト同一ノモノニ限ル

四　受取金額五圓以上ノモノハ三錢ノ收入印紙ヲ貼付消印セラルヘシ但シ營業ニ關セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

本通知書金額ノ受取方ヲ
委任致候也

收入印紙㊞

大正「何」年「何」月「何」日

「住　所」

「何　ノ　誰」㊞

備考

一　本證票及通知書ハ第一號書式乙ニ依ルモノ以外ノ歳出金ノ繰替拂ヲ要スルトキ發スルモノトス

二　本證票及通知書ノ輪廓及其ノ他ノ各線ハ一般會計ニ屬スルモノハ綠色トシ簡易生命保險特別會計ニ屬スルモノハ赤色トス

第一號書式乙

用紙寸法（縱四寸五分　橫五寸四分）　輪廓寸法（縱三寸八分　橫四寸一分）

保險金「保險還付金」支拂通知書

所屬年度及發行日附印

通知書番號

保險證書記號番號

拂渡日付印

金「何」程

右金額指定ノ拂渡局ニ於テ本書ト引換ニ可拂渡候也

拂渡郵便局

氏名

受領者記名調印

本書ノ金額正ニ受取候也

遞信省

（裏面）

表面ノ金額受取方
委任候也

注意

一　此通知書の送付を受けたるときは可成速に現金を受取るべし

二　現金を受取らんとするときは表面相當欄に記名調印（請求書を差出したる場合に在りては之に押捺したる印判と同一のもの）し保險證書を添へ拂渡郵便局に差出すべし印判は可成郵便局に持參するを便利とす

三　代理人にて現金の拂渡を受けむとするときは本人に於て右方の委任文中缺字の部に代理人の氏名を記入し其の次に記名調印するか又は別に委任狀を差出すべし

四　代理人は表面受領者記名調印欄に「代理人」と肩書し記名調印の上第二項の手續を爲すべし

五　此通知書を亡失したるとき又は毀損汚瑕して不判明となりたるときは其の再交付を請求すべし

備考

一　本通知書ハ簡易生命保險特別會計ニ屬スル保險金及保險還付金ノ繰替拂ヲ要スルトキ發スルモノトス

（第一號書式丙）

用紙寸法（縱四寸五分　橫五寸四分）　輪廓寸法（縱三寸八分　橫四寸一分）

年金支拂「元金返還」「掛金返還」通知書

所屬年度及發行日附印

通知書番號

年金證書記號番號

拂渡日附印

金「何」程

右金額指定ノ拂渡局ニ於テ本書ト引換ニ可拂渡候也

拂渡郵便局

氏名

受領者記名調印

本書ノ金額正ニ受取候也

遞信省

（同裏面）

表面ノ金額受取方ヲ
ニ委任候也

注意文

備考

一　本通知書ハ郵便年金受取人死亡後年金ノ支拂又ハ元金ノ返還ヲ要スル場合若ハ掛金ノ返還ヲ要スル場合ニ限リ之ヲ發行スルモノトス

第二號書式　用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）ノモノ二枚（縱四寸五分横二寸五分）ノモノ一枚接續

歳入金振替拂込書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「簡易生命保險歳入」
「郵便年金歳入」
「所管廳」
歳入徴收官「官氏名」
取扱廳「何廳」

一金「何程」
但預託金ヨリ振替拂込ノ分
右拂込候也
大正「何」年「何」月「何」日
「何廳出納官吏」
「官氏名」印

領收證書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「簡易生命保險歳入」
「郵便年金歳入」
「所管廳」
歳入徴收官「官氏名」
拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」
但預託金ヨリ振替拂込ノ分
右領收候也
大正「何」年「何」月「何」日
日本銀行何店印

通知書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「簡易生命保險歳入」
「郵便年金歳入」
「所管廳」
取扱廳「何廳」
拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」
但預託金ヨリ振替拂込ノ分
右領收濟ニ付通知候也
大正「何」年「何」月「何」日
「歳入徴收官官氏名宛」
日本銀行何店印

備考
一　本拂込書ノ輪廓及其ノ他ノ各線ハ一般會計ニ屬スルモノハ黒色トシ簡易生命保險特別會計ニ屬スルモノハ赤色トス

第三號書式

大正「何」年度

支出簿

「何」局所

總括（何々款）（何々款何々項）（何々項何々目）　（何々目何々節）

年月日	摘要	支拂豫算額	支出額			小切手振出濟額	豫算殘額		繰替支出金補塡未濟額	備考
			普通支出	繰替支出	計		支出額ニ對スル殘	小切手振出濟額ニ對スル殘		
		圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	
大正「何」年										

●郵便電信及電話官署ノ出納員ニ關スル件（大正八年二月二十六日遞信省令第三號）

改正　大正一五年第四三號

郵便、電信及電話官署ノ出納員ハ當該官署ノ官吏、雇員及集配人ノ中ヨリ之ニ充ツ但シ郵便取扱所ニ在リテハ其ノ所長ヲ以テ之ニ充ツ

出納官吏ヲ置ク官署ノ出納員ハ當該官署長ノ指定スル所ニ從ヒ現金ノ出納ヲ爲シ出納官吏ヲ置カサル官署ノ出納員ハ總テノ現金ノ出納ヲ爲スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年三月遞信省令第九號ハ之ヲ廢止ス

●鐵道國有法ニ依ル買收鐵道ノ出納官吏ニ關スル法律（明治三十九年四月十一日法律第四十號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル鐵道國有法及京釜鐵道買收法ニ依リ買收シタル鐵道ノ出納官吏ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

（總理、大藏、遞信大臣副署）

鐵道國有法【及京釜鐵道買收法】ニ依リ買收シタル鐵道ノ出納官吏ハ當分ノ內雇員ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

●【鐵道院】出納員現金取扱規則（明治四十二年四月一日大藏省令第二十號）

改正　明治四二年第四八號、四三年第一五號

鐵道院出納員現金取扱規則左ノ通相定ム

【鐵道院】出納員現金取扱規則

第一條　【鐵道院】ノ出納員ハ【鐵道院】書記、雇員、特別鐵道貨物集配人及特別鐵道驛夫ヲ以テ之ニ充ツ

第二條　出納員ハ左ノ範圍內ニ於テ現金ノ出納ヲ爲スヘシ

一　各種ノ歳入金
二　主任出納官吏在勤局所ヨリ派出仕拂ヲ要スル繰替拂歳出金

第三條　出納員ハ【明治二十三年大藏省令第九號第十九號書式ノ現金出納簿】ヲ備ヘ現金ノ出納ヲ登記スヘシ但シ特種ノ帳簿ヲ以テ現金出納簿ニ代用シ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四條　出納員ハ其ノ領收シタル現金ヲ毎日精算シ遲滯ナク其ノ所屬出納官吏ヘ拂込ミ領收證書ヲ受クヘシ

第五條　出納員ハ其ノ所屬出納官吏ヨリ現金ヲ受領シタルトキハ領收證書ヲ發スヘシ

第六條　特種ノ帳簿ニ依リ現金ノ受授ヲ證シ得ル場合ハ前二條ノ領收證書ヲ要セス

第七條　現金出納ノ取扱ニ關シ本規則ノ外特ニ規定シタルモノハ其ノ規定ニ依ル

附　則

本令ハ明治四十二年度ヨリ之ヲ施行ス

●朝鮮總督府遞信官署現金受拂規則（大正十一年四月一日朝鮮總督府令第五十七號）

改正　昭和二年第九七號

朝鮮總督府遞信官署現金受拂規則左ノ通定ム

朝鮮總督府遞信官署現金受拂規則

第一章　總則

第一條　朝鮮總督府遞信官署（以下單ニ遞信官署トス）ノ出納官吏及出納員ハ會計規則第六十三條ノ規定ニ依リ歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ニ付交互振替及繰替計算ヲ以テ之カ受拂ヲ爲スヘシ

前項現金ノ出納保管ニ關スル事務取扱方ニ付テハ出納官吏事務規程ニ依ルノ外本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二條　郵便局所ニ於テ歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂上現金ニ殘餘ヲ生シ又ハ缺乏ヲ告クルトキハ別ニ定ムル所ニ依リ京城貯金管理所ニ對シ其ノ殘金ノ回納ヲ爲シ又ハ同所ヨリ資金ノ交付ヲ受クヘシ

第三條　郵便局所ニ於ケル出納官吏及出納員ノ備フル現金出納簿ハ朝鮮總督ノ定ムル帳簿ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第四條　支出官事務規程第三十一條、第三十二條、第三十四條及第三十五條ノ規定ハ第六條又ハ第十六條ニ規定スル繰替拂通知書記載事項ノ誤謬訂正、亡失又ハ毀損ノ場合ニ於ケル取扱ニ付之ヲ準用ス

第二章　遞信官署所屬現金受拂

第五條　遞信官署ノ歳入徴收官郵便局所ニ歳入金ヲ納付セシメムトスルトキハ第一號書式ノ納入告知書ヲ發スヘシ但シ即納ノ場合ニ於テハ納入告知書ヲ發スルコトヲ要セス

第六條　遞信官署ニ於テ歳出金ノ繰替拂ヲ要スルトキハ當該官署ノ長第二號書式ノ歳出金繰替拂證票及同通知書ヲ發行シ該證票ハ之ヲ繰替拂ヲ爲ス郵便局所ニ送付シ通知書ハ之ヲ債主ニ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ隔地ノ債主ニ對シ緊急繰替拂ヲ要スルトキハ證票及通知書ノ發行ニ代ヘ電信ヲ以テ其ノ旨通知スヘシ

第七條　郵便局所ニ於テ債主ヨリ前條ノ通知書ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタルトキハ現金ノ拂渡ヲ爲シ其ノ領收證書ヲ徴スヘシ

前項ノ規定ハ電信ニ依ル繰替拂通知ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第八條　前條ニ依リ郵便局所ニ於テ繰替拂ヲ爲シタル歳出金ニ對シテハ當該支出官京城貯金管理所出納官吏ヲ受取人トスル小切手ヲ振出スヘシ

京城貯金管理所出納官吏前項ノ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ之ヲ其ノ小切手支拂店ニ呈示シ預託金ニ振替拂込ヲ爲スヘシ

第九條　郵便局所ハ毎日歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂高ヲ精算シ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ京城貯金管理所ニ報告スヘシ

第十條　京城貯金管理所ハ前條ノ報告ニ依リ其ノ現金受拂高ヲ總括精算シ同所出納官吏ヲシテ日本銀行京城代理店ニ對シ毎日其ノ歳入金ノ振替拂込及歳入歳出外現金ノ振替受拂ヲ爲サシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ要スル歳入金振替拂込書ハ第三號書式ニ依ル

第十一條　遞信官署ニ於ケル支出官ノ備フル支出簿ハ第四號書式ニ依ル

第三章　遞信官署以外ノ官署所屬現金受拂

第十二條　遞信官署以外ノ官署ノ歳入徴收官日本銀行代理店所在地外ノ郵便局所ニ歳入金ヲ納付セシメムトスルトキハ第五號書式ノ納稅告知書又ハ第六號書式ノ納入告知書ヲ發スヘシ

第十三條　遞信官署以外ノ官署ノ支出官日本銀行代理店所在地外ノ郵便局所ニ歳出金ヲ返納セシメムトスルトキハ第七號書式ノ返納告知書ヲ發スヘシ

第十四條　第十二條ノ告知書ヲ受ケスシテ歳入金ヲ納付スヘキ義務アル者直ニ歳入金ヲ郵便局所ニ納付セムトスルトキハ第八號書式ノ納付書ヲ添附スヘシ收入官吏其ノ收納シタル歳入金ヲ郵便局所ニ拂込マムトスルトキ亦同シ

第十五條　郵便局所ニ於テ第十二條乃至第十四條ニ依リ歳入金又ハ返納金ノ受入ヲ爲シタルトキハ毎日其ノ受入高ヲ精算シ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ京城貯金管理所ニ報告シ同所出納官吏ハ歳入金ニ付テハ第九號書式ノ振替拂込書及第十號書式ノ合計票ヲ調製シ第十三條ノ受入金ニ付テハ第十一號書式ノ振替拂込書ニ返納告知書ヲ添ヘ振替計算ヲ以テ該歳入金又ハ返納金ヲ日本銀行京城代理店ニ拂込ムヘシ

第十六條　遞信官署以外ノ官署ノ支出官日本銀行代理店所在地外ニ在ル債主ニ對シ歳出金ノ支拂ヲ要スルトキハ小切手及第十二號書式ノ歳出金繰替拂證票竝同通知書ヲ發行シ小切手及該證票ハ之ヲ日本銀行代理店ニ、該通知書ハ之ヲ債主ニ送付スヘシ

日本銀行代理店ハ前項ノ小切手及歳出金繰替拂證票ヲ受ケタルトキハ支拂ノ手續ヲ爲シタル上該證票ハ其ノ金額記載ノ下部ニ銀行印ヲ押捺シ之ヲ指定郵便局所ニ送付ス

第十七條　郵便局所ニ於テ債主ヨリ前條ノ通知書ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタルトキハ現金ノ拂渡ヲ爲シ該通知書ニ債主ノ受領證印ヲ徴スヘシ

第十八條　郵便局所ニ於テハ毎日其ノ拂渡高ヲ精算シ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ京城貯金管理所ニ報告スヘシ

京城貯金管理所出納官吏ハ拂渡濟歳出

金繰替拂通知書ニ預託金拂込書ヲ添ヘ之ヲ日本銀行京城代理店ニ提出シ振替計算ヲ以テ代リ金ヲ受領スヘシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現存スル帳簿及用紙ハ當分ノ内之ヲ取繕ヒ使用スルコトヲ得

（書式省略）

●朝鮮總督府遞信官署出納員

（明治四十五年三月二十八日朝鮮總督府令第六十四號）

朝鮮總督府遞信官署ノ出納員ハ朝鮮總督府遞信書記、朝鮮總督府遞信書記補、朝鮮總督府郵便所長、雇員及郵便集配人ヲ以テ之ニ充ツ

出納員ハ當該局所長ノ指定スル所ニ從ヒ現金ノ出納ヲ爲スヘシ但シ局所長ニシテ出納員タルモノハ總テノ現金ノ出納ヲ爲スヘシ

附　則

本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●朝鮮總督府鐵道官署現金受拂規則

（大正十四年四月一日朝鮮總督府令第二十三號）

朝鮮總督府鐵道官署現金受拂規則左ノ通定ム

朝鮮總督府鐵道官署現金受拂規則

第一條　朝鮮總督府鐵道官署ノ出納官吏及出納員ハ會計規則第六十三條ノ規定ニ依リ其ノ所屬歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ニ付交互振替及繰替計算ヲ以テ之カ受拂ヲ爲シ其ノ現金ハ一團トシテ取扱フヘシ

前項現金ノ出納保管ニ關スル事務取扱ニ付テハ出納官吏事務規程ニ依ルノ外本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二條　支出官、出納官吏又ハ出納員ヲシテ繰替拂ヲ爲サシメムトスルトキハ繰替拂傳票ヲ以テ當該出納官吏又ハ出納員ニ命スヘシ

支出官ハ朝鮮總督ノ指定シタル他ノ官吏（單ニ繰替拂命令官ト稱ス）ヲシテ繰替拂傳票ヲ發セシムルコトヲ得

第一號樣式

歳入金振替拂込書

用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）ノモノ二枚（縱四寸五分横二寸五分）ノモノ一枚接續

前項ノ規定ニ依リ他ノ官吏ヲシテ繰替拂傳票ヲ發セシメムトスルトキハ支出官ハ定額豫算ヲ以テ之ヲ當該官吏ニ命スヘシ

第三條　繰替拂命令官ハ支出官ノ例ニ準シ繰替拂執行ノ責ニ任スヘシ

第四條　出納官吏歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂上殘金ヲ生シタルトキハ分任出納官吏ハ之ヲ所屬主任出納官吏ニ回納シ主任出納官吏ハ之ヲ日本銀行ニ預託スヘシ但シ必要アル場合ニ於テハ朝鮮總督ハ豫メ其ノ額ヲ定メ出納官吏ヲシテ保管セシムルコトヲ得

出納員ノ取扱ニ係ル現金ハ毎日之ヲ所屬出納官吏ニ引繼クヘシ

第五條　出納官吏朝鮮內ニ於ケル隔地ノ債主又ハ出納官吏ニ送金ヲ爲スノ必要アルトキハ出納官吏事務規程第五十六條ノ規定ヲ準用ス

第六條　出納官吏ハ毎日歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂高ヲ精算シ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ鐵道局長ニ報告スヘシ

第七條　鐵道局長ハ前條ノ報告ニ依リ其ノ現金受拂高ヲ總括精算シ主任出納官吏ヲシテ日本銀行ニ對シ毎日其ノ歳入金ノ振替拂込及歳入歳出外現金ノ振替受拂ヲ爲サシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ要スル歳入金振替拂込書ハ第一號樣式ニ依ル

第八條　支出官繰替拂金額ニ對シ歳出ノ支出ヲ爲サムトスルトキハ「要振替」ノ押印アル小切手ヲ振出シ之ヲ所屬主任出納官吏ニ交付スヘシ

主任出納官吏前項ノ規定ニ依リ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ之ト同額ノ歳入金振替拂込書（第一號樣式）ヲ添附シ日本銀行ニ對シ振替計算ヲ以テ之カ受拂ヲ整理スヘシ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

歳入金振替拂込書

第「何」號

大正「何」年度歳入「何」會計

「大藏省所管」

歳入徴收官「官氏名」

取扱廳「何廳」

一金「何程」

但シ預託金ヨリ振替拂込ノ分

右拂込候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何廳」出納官吏

「官　氏　名」印

領收證書

第「何」號

大正「何」年度歳入「何」會計

「大藏省所管」

歳入徴收官「官氏名」

拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」

但シ預託金ヨリ振替拂込ノ分

右領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店　印

通知書

第「何」號

大正「何」年度歳入「何」會計

「大藏省所管」

取扱廳「何廳」

拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」

但シ預託金ヨリ振替拂込ノ分

右領收濟ニ付通知候也

大正「何」年「何」月「何」日

「歳入徴收官氏名宛」

日本銀行「何」店　印

●臺灣總督府【遞信局】及【通信官署】現金受拂規則

（大正十一年七月十五日臺灣總督府令第百四十二號）

臺灣總督府遞信局及通信官署現金受拂規則左ノ通相定ム

臺灣總督府【遞信局】及【通信官署】現金受拂規則

第一條　臺灣總督府【遞信局】及【通信官署】（以下單ニ遞信官署ト稱ス）ノ出納官吏及出納員ハ會計規則第六十三條ノ規定ニ依リ歳入金歳出金及歳入歳出外現金ニ付交互振替及繰替計算ヲ以テ之カ受拂ヲ爲シ其ノ現金ハ之ヲ一團トシテ取扱フヘシ

前項現金ノ出納保管ニ關スル事務取扱方ニ付テハ出納官吏事務規程ニ依ルノ外本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二條　遞信官署ニ於テ歳出金ノ繰替拂ヲ要スルトキハ當該官署ノ長第一號書式ノ證票及通知書ヲ發シ其ノ證票ハ之ヲ繰替拂ヲ爲サシムヘキ出納官吏又ハ出納員ニ送付シ通知書ハ之ヲ債主ニ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ隔地ノ債主ニ對シ緊急繰替拂ヲ要スルトキハ證票及通知書ノ發行ニ代ヘ電信ヲ以テ其ノ旨出納官吏又ハ出納員及債主ニ通知スヘシ

第三條　出納官吏又ハ出納員債主ヨリ前條ノ通知書ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ證票ト對査シ現金ノ拂渡ヲ爲シ其ノ領收證書ヲ徴スヘシ

前項ノ規定ハ電信ニ依ル繰替拂通知ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四條　前條ニ依リ出納官吏又ハ出納員ニ於テ繰替拂ヲ爲シタル歳出金ニ對シテハ當該支出官出納官吏ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ其ノ現金ノ補塡ヲ爲スヘシ

出納官吏前項ノ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ之ヲ其ノ小切手支拂店ニ呈示シ預託金ニ振替拂込ヲ爲シ又ハ第五條ノ過超金ニ振替回納ヲ爲スヘシ

第五條　遞信官署ニ於テ歳入金歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂上現金ニ殘餘ヲ生シ又ハ缺乏ヲ告クルトキハ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ過超金トシテ臺灣總督府遞信局ニ回納シ又ハ同局ヨリ之カ資金ノ交付ヲ受クヘシ

第六條　遞信官署ハ毎日歳入金歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂高ヲ精算シ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ臺灣總督府遞信局長ニ報告スヘシ

第七條　臺灣總督府遞信局長ハ前條ノ報告ニ依リ其ノ現金受拂高ヲ總括精算シ同局出納官吏ヲシテ日本銀行ニ對シ毎日其ノ歳入金ノ振替拂込及歳入歳出外現金ノ振替受拂ヲ爲サシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ要スル歳入金振替拂込書ハ第二號書式ニ依ル

第八條　遞信官署ニ於ケル支出官ノ備フヘキ支出簿ハ第三號書式ニ依ル

出納官吏ノ備フル現金出納簿ハ出納員ヲ置カサル官署ニ在リテハ別ニ定ムル帳簿ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第九條　支出官事務規定第三十一條、第三十二條、第三十四條及第三十五條ノ規定ハ第二條ニ規定スル通知書記載事項ノ誤謬訂正、亡失又ハ毀損ノ場合ニ於ケル取扱ニ付之ヲ準用ス

第十條　第二條乃至第四條及第七條第二項ノ規定ハ明治四十三年遞信省令第六號ニ依ル年金恩給等ノ支給其ノ他別段ノ規定アルモノニ付テハ之ヲ適用セス

附　則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ適用ス

第一號書式

用紙寸法（縱四寸八分横五寸九分）

輪廓寸法（縱三寸六分横四寸七分）

歳出金繰替拂證票

「記號番號」

大正「何」年度

指定繰替拂渡局所……「何」局所

金「何程」

本行ノ金額規定ノ手續ヲ履行シ現金ヲ拂渡サルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「何局長　官　氏　名」印

「何　ノ　誰」殿

支出ノ目的	債主住所
「何　々」	

用紙寸法（縱四寸八分横五寸九分）

輪廓寸法（縱三寸六分横四寸七分）

歳出金繰替拂通知書（兼領收證）

大正「何」年「何」月「何」日振出

「記號番號」

大正「何」年度

小切手第　號

指定繰替拂渡局所……「何」局所

金「何程」

本行ノ金額指定ノ繰替拂渡局所ニ出頭シ現金ヲ受領セラルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「何局長　官　氏　名」印

「何　ノ　誰」殿

上記ノ金額領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

收入印紙

「住　所」

受取人「何　ノ　誰」印

注意　受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覽セラルヘシ

裏面

注意事項

一　受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所氏名ヲ記入捺印シ現金領收ノ證トシテ之ヲ指定ノ繰替拂渡局所ニ差出シ現金ノ拂渡ヲ受ケラルヘシ

二　代理人ヲシテ現金ノ拂渡ヲ受ケシメムトスルトキハ下ニ印刷シアル委任文鈌字ノ處ニ代理人ノ氏名、年月日及本人ノ住所氏名ヲ記入捺印スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出サルヘシ此ノ場合ニ於テハ代理人ハ本書ニ代理人タルノ肩書ヲ附シ記名捺印セラルヘシ

三　受取人ノ印章ハ請求書ニ押捺シタルモノト同一ノモノニ限ル

四　受領金額五圓以上ノモノハ參錢收入印紙ヲ貼附消印セラルヘシ但シ營業ニ關セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

本通知書金額ノ受取方ヲ
委任致候也

收入印紙 印

大正「何」年「何」月「何」日

「住　所」
「何　ノ　誰」㊞

第二號書式　用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）ノモノ二枚（縱四寸五分横二寸五分）ノモノ一枚接續

歳入金振替拂込書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「所管廳」
歳入徴收官「官氏名」
取扱廳「何廳」

一金「何程」
但預託金ヨリ振替拂込ノ分
右拂込候也
大正「何」年「何」月「何」日
「何」廳出納官吏
「官氏名」印

領收證書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「所管廳」
歳入徴收官「官氏名」
拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」
但預託金ヨリ振替拂込ノ分
右領收候也
大正「何」年「何」月「何」日
日本銀行何店印

通知書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「所管廳」
取扱廳「何廳」
拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」
但預託金ヨリ振替拂込ノ分
右領收済ニ付通知候也
大正「何」年「何」月「何」日
「歳入徴收官官氏名」宛
日本銀行何店印

（第三號書式）

大正「何」年度
支出簿
「何」局所

統括　（何々款）（何々款何々項）（何々項）（何々目）（何々目何々節）

年月日	摘要	支拂豫算額	支出額			小切手振出済額	豫算殘額		繰替支出金補塡未済額	備考
			普通支出	繰替支出	計		支出額ニ對スル殘	小切手振出額ニ對スル殘		
大正「何」年		圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	

●臺灣總督府交通局鐵道官署現金受拂規則

（昭和四年三月三十一日臺灣總督府令第二十六號）

臺灣總督府交通局鐵道官署現金受拂規則左ノ通相定ム

臺灣總督府交通局鐵道官署現金受拂規則

第一條　臺灣總督府交通局鐵道官署ニ於テ會計規則第六十三條ノ規定ニ依リ所屬歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ交互振替及繰替受拂ヲ爲ス場合ニ於テハ出納官吏事務規程ニ依ルノ外本令ニ依ルベシ

第二條　支出官出納官吏又ハ出納員ヲシテ繰替拂ヲ爲サシメントスルトキハ繰替拂傳票ヲ以テ之ヲ命ズベシ

支出官ハ臺灣總督ノ指定シタル官吏（以下繰替拂命令官ト稱ス）ヲシテ繰替拂傳票ヲ發行セシムルコトヲ得

繰替拂命令官前項ノ規定ニ依リ繰替拂傳票ヲ發行セントスルトキハ定額豫算ノ範圍內ニ於テ之ヲ爲スベシ

第三條　繰替拂命令官ハ支出官ノ例ニ準ジ繰替拂執行ノ責ニ任ズベシ

第四條　出納官吏ハ毎日其ノ取扱ニ係ル歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂上殘金ヲ生ジタルトキハ分任出納官吏ハ所屬主任出納官吏ニ回納シ主任出納官吏ハ之ヲ日本銀行ニ預託スベシ但シ必要アルトキハ臺灣總督ハ豫メ其ノ額ヲ定メ出納官吏ヲシテ保管セシムルコトヲ得

出納員ノ取扱ニ係ル現金ハ毎日之ヲ所屬出納官吏ニ引繼グベシ

第五條　支出官繰替拂金額ニ對シ歳出ノ支出ヲ爲サントスルトキハ「要振替」ノ押印アル小切手ヲ振出シ之ヲ所屬主任出納官吏ニ交付スベシ

主任出納官吏前項ノ規定ニ依リ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ之ト同額ノ歳入金振替拂込書（別記樣式）ヲ添附シ日本銀行ニ對シ振替計算ヲ以テ之ガ受拂ヲ整理スベシ

第六條　出納官吏ハ毎日歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂高ヲ精算シ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ交通局總長ニ報告スベシ

第七條　交通局總長ハ前條ノ報告ニ依リ其ノ現金受拂高ヲ總括精算シ主任出納官吏ヲシテ日本銀行ニ對シ其ノ歳入金ノ振替拂込及歳入歳出外現金ノ振替受拂ヲ爲サシムベシ

第八條　本令施行ニ關スル手續ハ別ニ之ヲ定ム

附　則

本令ハ昭和四年度ヨリ之ヲ施行ス

昭和三年度ニ屬スル現金ノ受拂ハ從前ノ例ニ依ル

（別記）

歳入金振替拂込書
用紙適宜　寸法縱一四センチメートル（四寸五分）横一〇センチメートル（三寸三分）ノモノ三枚接續

歳入金振替拂込書

第　號
昭和　年度何會計歳入
何省所管
歳入徴收官　官　氏　名
取扱廳　廳　名

一金
但「預託金」又ハ「何々」ヨリ振替拂込ノ分
右拂込候也
昭和　年　月　日
何々出納官吏
官　氏　名印

領收證書

第　號
昭和　年度何會計歳入
何省所管
歳入徴收官　官　氏　名
拂込出納官吏　官　氏　名

一金
但「預託金」又ハ「何々」ヨリ振替拂込ノ分
右領收候也
昭和　年　月　日
日本銀行何店印

拂込済通知書

第　號
昭和　年度何會計歳入
何省所管
歳入徴收官　官　氏　名
拂込出納官吏　官　氏　名

一金
但「預託金」又ハ「何々」ヨリ振替拂込ノ分
右領收済ニ付通知候也
昭和　年　月　日
歳入徴收官官氏名宛
日本銀行何店印

●關東廳遞信官署現金受拂規則

（大正十一年五月五日關東廳令第三十四號）

關東廳遞信官署現金受拂規則左ノ通定ム

關東廳遞信官署現金受拂規則

第一條　關東廳遞信官署（以下單ニ遞信官署ト稱ス）ノ出納官吏及出納員ハ會計規則第六十三條ノ規定ニ依リ歲入金、歲出金及歲入歲出外現金ニ付交互振替及繰替計算ヲ以テ之カ受拂ヲ爲スヘシ

前項現金ノ出納保管ニ關スル事務取扱方ニ付テハ大正十一年大藏省令第二號出納官吏事務規程ニ依ルノ外本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二條　遞信官署ニ於テ歲出金ノ繰替拂ヲ要スルトキハ當該官署ノ長第一號書式ノ歲出金繰替拂證票及歲出金繰替拂通知書ヲ發シ其ノ證票ハ之ヲ繰替拂ヲ爲サシムヘキ出納官吏又ハ出納員ニ送付シ通知書ハ之ヲ債主ニ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ隔地ノ債主ニ對シ緊急繰替拂ヲ要スルトキハ證票及通知書ノ發行ニ代ヘ電信ヲ以テ其ノ旨出納官吏又ハ出納員及債主ニ通知スヘシ

第三條　出納官吏又ハ出納員債主ヨリ前條ノ通知書ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ證票ト對査シ現金ノ拂渡ヲ爲シ其ノ領收證書ヲ徵スヘシ

前項ノ規定ハ電信ニ依ル繰替拂通知ヲ以テ拂渡ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四條　前條ニ依リ出納官吏又ハ出納員ニ於テ繰替拂ヲ爲シタル歲出金ニ對シテハ當該支出官出納官吏ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ其ノ現金ノ補塡ヲ爲スヘシ

出納官吏前項ノ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ之ヲ其ノ小切手支拂店ニ呈示シ預託金ニ振替拂込ヲ爲スヘシ

第五條　遞信官署ニ於テ歲入金、歲出金及歲入歲出外現金ノ受拂上現金ニ殘餘ヲ生シ又ハ缺乏ヲ告クルトキハ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ過超金トシテ關東廳遞信局ニ回納シ又ハ同局ヨリ之カ資金ノ交付ヲ受クヘシ

第六條　遞信官署ハ毎日歲入金、歲出金及歲入歲出外現金ノ受拂高ヲ精算シ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ關東廳遞信局長ニ報告スヘシ

第七條　關東廳遞信局長ハ前條ノ報告ニ依リ其ノ現金受拂高ヲ總括精算シ同局出納官吏ヲシテ日本銀行ニ對シ毎日其ノ歲入金ノ振替拂込及歲入歲出外現金ノ振替受拂ヲ爲サシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ要スル歲入金振替拂込書ハ第二號書式ニ依ル

第八條　遞信官署ニ於ケル支出官ノ備フヘキ支出簿ハ第三號書式ニ依ル

出納官吏ノ備フル現金出納簿ハ出納員ヲ置カサル官署ニ在リテハ別ニ關東長官ノ定ムル帳簿ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第九條　大正十一年大藏省令第一號支出官事務規程第三十一條、第三十二條、第三十四條及第三十五條ノ規定ハ第二條ニ規定スル通知書記載事項ノ誤謬訂正、亡失又ハ毀損ノ場合ニ於ケル取扱ニ付之ヲ準用ス

第十條　第二條乃至第四條ノ規定ハ年金恩給ノ支拂其ノ他別段ノ規定アルモノニ付テハ之ヲ適用セサルコトアルヘシ

附　則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ適用ス

關東都督府遞信官署現金受拂規則ハ之ヲ廢止ス

第一號書式

用紙寸法（縱四寸八分橫五寸九分）　輪廓寸法（縱三寸六分橫四寸七分）

歲出金繰替拂證票

「記號番號」

大正「何」年度

指定繰替拂渡局所…………「何」府縣「何」局所

金「何」程

本行ノ金額規定ノ手續ヲ履行シ現金ヲ拂渡サルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「何局長官氏名」印

「何ノ誰」渡

支出ノ目的	債主住所
「何々」	

用紙寸法（縱四寸八分橫五寸九分）　輪廓寸法（縱三寸六分橫四寸七分）

歲出金繰替拂通知書（兼領收證）

「記號番號」

大正「何」年度　　大正「何」年「何」月「何」日振出

小切手第　　號

指定繰替拂渡局所…………「何」府縣「何」局所

金「何」程

本行ノ金額指定ノ繰替拂渡局所ニ出頭シ現金ヲ受領セラルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「何局長官氏名」印

「何ノ誰」殿

上記ノ金額領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

「住所」

受取人「何ノ誰」㊞

注意　受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覽セラルヘシ

裏面

注意事項

一　受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所氏名ヲ記入捺印シ現金領收ノ證トシテ之ヲ指定ノ繰替拂渡局所ニ差出シ現金ノ拂渡ヲ受ケラルヘシ

二　代理人ヲシテ現金ノ拂渡ヲ受ケシメムトスルトキハ下ニ印刷シアル委任文缺字ノ處ニ代理人ノ氏名、年月日及本人ノ住所氏名ヲ記入捺印スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出サルヘシ此ノ場合ニ於テハ代理人ハ本書ニ代理人タルノ肩書ヲ附シ記名捺印セラルヘシ

三　受取人ノ印章ハ請求書ニ押捺シタルモノト同一ノモノニ限ル

本通知書金額ノ受取方ヲ　　　　委任致候也

大正「何」年「何」月「何」日

「住所」

「何ノ誰」㊞

第二號書式
用紙適宜（縱四寸五分／横三寸三分）ノモノ二枚（縱四寸五分／横二寸五分）ノモノ一枚接續

歳入金振替拂込書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「所管廳」
歳入徴收官「官氏名」
取扱廳「何廳」

一金「何程」
但シ預託金ヨリ振替拂込ノ分
右拂込候也
大正「何」年「何」月「何」日
「何廳」出納官吏
「官氏名」印

領收證書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「所管廳」
歳入徴收官「官氏名」
拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」
但シ預託金ヨリ振替拂込ノ分
右領收候也
大正「何」年「何」月「何」日
日本銀行「何店」印

通知書

第「何」號
「大正「何」年度歳入」
「所管廳」
取扱廳「何廳」
拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」
但シ預託金ヨリ振替拂込ノ分
右領收濟ニ付通知候也
大正「何」年「何」月「何」日
「歳入徴收官官氏名」宛
日本銀行「何店」印

（第三號書式）

大正「何」年度

支出簿

「何」局所

統括(何々款)　(何々款何々項)　(何々項何々目)　(何々日何々節)

年月日	摘要	支拂豫算額	支出額			小切手振出濟額	豫算殘額		繰替支出金補塡未濟額	備考
			普通支出	繰替支出	計		支出ニ對スル殘額	小切手振出ニ對スル殘額		
大正「何」年		圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	

●關東廳遞信官署出納員

（明治四十四年六月二十二日／關東都督府令第十二號）

【關東都督府通信官署】ノ出納員ハ【關東都督府通信書記通信書記補】雇員及通信夫ヲ以テ之ニ充ツ

出納官吏ヲ置ク官署ノ出納員ハ當該局所長ノ指定スル所ニ從ヒ現金ノ出納ヲ爲スヘシ

出納官吏ヲ置カサル官署ノ出納員ハ總テノ現金ノ出納ヲ爲スヘシ

附　則

明治三十九年九月府令第五號ハ之ヲ廢止ス

●樺太廳郵便局現金受拂規則

（大正十一年四月一日／大藏省令第三十七號）

樺太廳郵便局現金受拂規則左ノ通定ム

樺太廳郵便局現金受拂規則

第一條　樺太廳郵便局出納官吏及出納員ハ會計規則第六十三條ニ依リ其ノ取扱ニ係ル歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ヲ交互ニ繰替使用スヘシ

第二條　歳入徴收官郵便局出納官吏又ハ出納員ヲシテ歳入金ヲ領收セシメムトスルトキハ第一號書式ノ納稅告知書又ハ第二號書式ノ納入告知書ヲ發スヘシ

第三條　歳入金納付ノ義務アル者前條ノ告知書ヲ受ケスシテ直ニ歳入金ヲ郵便局出納官吏又ハ出納員ニ納付セムトスルトキハ第三號書式ノ納付書ヲ添附スヘシ

第四條　郵便局ニ於テ常時公衆ヨリ收納スル印紙切手類賣捌代金及海外電報料金其ノ他授業料ノ類ハ前二條ノ規定ニ依ラス郵便局出納官吏ヲシテ直ニ之ヲ領收セシムルコトヲ得

第五條　日本銀行代理店所在地外ニ於ケル收入官吏其ノ收納シタル歳入金ヲ郵便局出納官吏又ハ出納員ニ拂込マムトスルトキハ第四號書式ノ拂込書ヲ添附スヘシ

第六條　支出官郵便局出納官吏又ハ出納員ヲシテ返納金ヲ領收セシメ經費ノ定額ニ戻入セムトスルトキハ第五號書式ノ返納告知書ヲ發スヘシ

第七條　前五條ノ規定ニ依リ郵便局出納官吏又ハ出納員ニ於テ領收シタル歳入金及返納金ハ毎日之ヲ精算シ主任出納官吏第六號書式ノ歳入金拂込書又ハ第七號書式ノ返納金拂込書ヲ添ヘ振替計算ヲ以テ之ヲ日本銀行ニ拂込ムヘシ

第八條　支出官又ハ繰替拂官郵便局出納官吏又ハ出納員ヲシテ債主ニ對シ歳出金ノ繰替拂渡ヲ爲サシメムトスルトキハ第八號書式ノ歳出金繰替拂證票及同通知書ヲ發行シ該證票ハ之ヲ指定郵便局出納官吏又ハ出納員ニ通知票ハ之ヲ債主ニ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ隔地ノ債主ニ對シ緊急繰替拂ヲ要スルトキハ證票及通知書ニ代ヘ電信ヲ以テ其ノ旨出納官吏及債主ニ通知スヘシ

第九條　前條ノ繰替拂證票又ハ電信ニ依ル繰替拂通知ニ依リ郵便局出納官吏又ハ出納員ニ於テ繰替拂ヲ爲シタル歳出金ニ對シテハ當該支出官ハ出納官吏ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ振替計算ヲ以テ其ノ現金ノ補塡ヲ爲スヘシ

第十條　樺太廳及所屬官署ニ於テ歳入歳出外現金ノ受入ヲ要スルトキハ郵便局出納官吏又ハ出納員ニ對シ之カ受入ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第九號書式ノ歳入歳出外現金受入請求書ヲ調製シ之ヲ權利者ニ交付スヘシ

第十一條　前條ノ規定ニ依リ郵便局出納官吏又ハ出納員ニ於テ受入タル歳入歳出外現金ノ拂渡ヲ要スルトキハ其ノ受領證書ニ裏書ヲ爲シ又ハ第十號書式ノ拂渡證書ヲ調製シ之ヲ權利者ニ交付スヘシ

第十二條　郵便局出納官吏ハ毎日歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂高ヲ精算シ之ヲ樺太廳長官ニ報告スヘシ

第十三條　樺太廳長官ハ郵便局出納官吏及出納員ノ取扱ニ係ル歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂高ヲ精算シ主任出納官吏ヲシテ日本銀行ニ對シ振替計算ヲ以テ毎日其ノ受拂ヲ爲サシムヘシ

第十四條　郵便局出納官吏其ノ取扱ニ係ル歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂上殘餘ヲ生シ又ハ缺乏ヲ告クルトキハ別ニ定ムル所ニ依リ之ヲ過超金トシテ囘納シ又ハ之カ資金ノ交付ヲ受クヘシ

第十五條　支出官事務規程第三十一條、第三十四條、第三十五條ノ規程ハ第八條ノ證票及同通知書記載事項ノ誤謬訂正、亡失又ハ毀損ノ場合ニ於ケル取扱ニ付之ヲ準用ス

第十六條　郵便局出納官吏ノ取扱ニ係ル歳入金、歳出金又ハ歳入歳出外現金ノ受拂ニ關シ特殊ノ事由アルモノニ對シテハ前各條ノ規定ヲ適用セサルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ總テ一般ノ規定ニ依ル

附　則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
大正四年内務省令第七號ハ之ヲ廢止ス

第一號書式　納稅告知書

納稅告知書

第「何」號
大正「何」年度
「住所」「何ノ誰」納
「何」部
租稅
「何」稅（目）
「何」年「何」期分
「取扱廳」

一金
右大正「何」年「何」月「何」日限「何」郵便局ヘ納付スヘシ
大正「何」年「何」月「何」日
「何」廳歳入徴收官「官氏名」印

領收日付印

通知書

第「何」號
大正「何」年度
「住所」「何ノ誰」納
「何」部
租稅
「何」稅（目）
「何」年「何」期分
「取扱廳」

一金
歳入徴收官「官氏名」宛
「何」局
出納官吏「官氏名」印

領收日付印

第「何」號
大正「何」年度
「住所」「何ノ誰」納
「取扱廳」
租稅
「何」稅（目）
「何」年「何」期分

一金
右領收候也
「何」局
出納官吏「官氏名」印

領收日付印

第二號書式　納入告知書

納入告知書

第「何」號　大正「何」年度　「住所」「何ノ誰」納
「何」部「何」（款）「何」（項）「何」（目）
「取扱廳」
一金
但「何々（收入ノ目的ヲ記載ス）」
領收日付印
右大正「何」年「何」月「何」日限「何」郵便局ヘ納付スヘシ
大正「何」年「何」月「何」日
「何」廳歳入徴收官「官氏名」印

通知書

第「何」號　大正「何」年度　「住所」「何ノ誰」納
「何」部「何」（款）「何」（項）「何」（目）
「取扱廳」
一金
領收日付印
歳入徴收官「官氏名」宛
「何」局
出納官吏「官氏名」印

領收證書

第「何」號　大正「何」年度　「住所」「何ノ誰」印
「取扱廳」
一金
但「何々（收入ノ目的ヲ記載ス）」
領收日付印
右領收候也
「何」局
出納官吏「官氏名」印

第三號書式　納付書

納付書

大正「何」年度　「住所」「何ノ誰」納
「何」部「何」（款）「何」（項）「何」（目）「何」年「何」期分
「取扱廳」
一金
領收日付印
大正「何」年「何」月「何」日

通知書

大正「何」年度　「住所」「何ノ誰」納
「何」部「何」（款）「何」（項）「何」（目）「何」年「何」期分
「取扱廳」
一金
領收日付印
歳入徴收官「官氏名」宛
「何」局
出納官吏「官氏名」印

領收證書

大正「何」年度　「住所」「何ノ誰」納
「取扱廳」「何」（款）「何」（項）「何」（目）「何」年「何」期分
一金
領收日付印
右領收候也
「何」局
出納官吏「官氏名」印

第四號書式　歳入金拂込書

歳入金拂込書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」　歳入徴收官「官氏名」
取扱廳「何廳」
一金「何程」
領收日付印
右拂込候也
大正「何」年「何」月「何」日
「何」廳所
收入官吏「官氏名」印

通知書

第「何」號　大正「何」年度　所管廳　取扱廳
拂込收入官吏「官氏名」
一金「何程」
領收日付印
歳入徴收官「官氏名」宛
「何」局
出納官吏「官氏名」印

領收證書

第「何」號　大正「何」年度　所管廳　歳入徴收官「官氏名」
拂込收入官吏「官氏名」
一金「何程」
領收日付印
右領收候也
「何」局
出納官吏「官氏名」印

第五號書式　返納告知書

返納告知書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」　返納人「何ノ誰」
「何」部「何」（款）「何」（項）要定額戻入
一金
領收日付印
右大正「何」年「何」月「何」日迄ニ「何」郵便局ヘ拂込マルヘシ
大正「何」年「何」月「何」日
支出官「官氏名」印

通知書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」　返納人「何ノ誰」
「何」部「何」（款）「何」（項）
一金
領收日付印
大正「何」年「何」月「何」日
支出官「官氏名」宛
「何」局
出納官吏「官氏名」印

領收證書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」　返納人「何ノ誰」
「取扱廳」
一金
領收日付印
右領收候也
「何」局
出納官吏「官氏名」印

第六號書式　歳入金振替拂込書

振替拂込書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」

歳入徴收官「官氏名」

取扱廳「何廳」

一金「何程」

但「預託金」ヨリ振替拂込ノ分

右拂込候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何」局

出納官吏「官氏名」㊞

通知書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」

取扱廳「何廳」

拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」

但「預託金」ヨリ振替拂込ノ分

右領收濟ニ付通知候也

大正「何」年「何」月「何」日

歳入徴收官「官氏名」宛

日本銀行「何」店㊞

領收證書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」

歳入徴收官「官氏名」

拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」

但「預託金」ヨリ振替拂込ノ分

右領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店㊞

第七號書式　返納金拂込書

返納金拂込書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」

支出官「官氏名」

「何」部　「何」（款）　「何」（項）

取扱廳「何廳」

一金「何程」

但「預託金」ヨリ振替拂込ノ分

要定額戻入

右拂込候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何」局

出納官吏「官氏名」㊞

通知書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」

取扱廳「何廳」

「何」部　「何」（款）　「何」（項）

拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」

但「預託金」ヨリ振替拂込ノ分

右領收定額ニ戻入候也

大正「何」年「何」月「何」日

支出官「官氏名」宛

日本銀行「何」店㊞

領收證書

第「何」號　大正「何」年度　「所管廳」

「支出官」「官氏名」

拂込出納官吏「官氏名」

一金「何程」

但「預託金」ヨリ振替拂込ノ分

右領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店㊞

第八號書式

用紙寸法（縦四寸八分　横五寸九分）

輪廓寸法（縦三寸六分　横四寸七分）

歳出金繰替拂證票

「記號番號」

大正「何」年度

指定繰替
拂渡局所　「何」局

金「何程」

本行ノ金額規定ノ手續ヲ履行シ現金ヲ拂渡サルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「支出官官氏名（繰替拂官官氏名）」㊞

「何ノ誰」渡

支出ノ目的	債主住所
「何々」	「何々」

用紙寸法（縦四寸八分　横五寸九分）

輪廓寸法（縦三寸六分　横四寸七分）

歳出金繰替拂通知書　（兼領收證）

大正「何」年「何」月「何」日振出
小切手第　　號

「記號番號」

大正「何」年度

指定繰替
拂渡局所　「何」局

金「何程」

本行ノ金額指定ノ繰替拂渡局所ニ就キ現金ヲ受領セラルヘシ

大正「何」年「何」月「何」日

「支出官官氏名（繰替拂官官氏名）」印

「何ノ誰」渡

上記ノ金額領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

「住所」

受取人「何ノ誰」㊞

印紙

注意　受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟讀セラルヘシ

注意事項

一　受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所氏名ヲ記入捺印シ現金領收ノ證トシテ之ヲ指定ノ繰替拂渡局所ニ差出シ現金ノ拂渡ヲ受ケラルヘシ

二　代人ヲシテ現金ノ拂渡ヲ受ケシメムトスルトキハ下ニ印刷シアル委任文闕字ノ處ニ代人ノ氏名、年月日及本人ノ住所氏名ヲ記入捺印スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出サルヘシ此ノ場合ニ於テハ代人ハ本書ニ代人タル肩書ヲ付シ記名捺印セラルヘシ

三　受取人ノ印章ハ請求書ニ押捺シタルモノト同一ノモノニ限ル

本通知書金額ノ受取方ヲ

委任致候也

印紙

大正「何」年「何」月「何」日

「住　所」　「何　ノ　誰」㊞

第九號書式

歳入歳出外現金受入請求書

一金

保管スヘキ法律規則ノ條項

保管ノ事由

權利者ノ氏名

期滿失效ノ年月日

右保管ノ爲受入相成度候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何」廳所

「官　氏　名」印

「何」郵便局宛

領收日付印

歳入歳出外現金受領證書

一金

取扱廳

保管ノ事由

權利者ノ氏名

右受領候也

「何」郵便局

出納官吏「官　氏　名」印

領收日付印

裏書

表書ノ金額本書引換ニ拂渡相成度候

大正「何」年「何」月「何」日

「何」廳所

「官　氏　名」印

「何」郵便局宛

拂渡日付印

第十號書式

歳入歳出外現金拂渡證書

一金「何　圓」（大正「何」年「何」月「何」日「何」郵便局受入）「契約保證金又ハ何々」

權利者「何ノ誰」渡

右拂渡相成度候

大正「何」年「何」月「何」日

「何」廳所

「官　氏　名」

拂渡日付印

「何」郵便局宛

右領收候也

大正「何」年「何」月「何」日

「住　所」

「氏　名」印

注意　受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覽セラルヘシ

裏面

注意事項

一　受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所氏名ヲ記入捺印シ現金領收ノ證トシテ之ヲ指定ノ拂渡郵便局ニ差出シ現金ノ拂渡ヲ受ケラルヘシ

二　代人ヲシテ現金ノ拂渡ヲ受ケシメムトスルトキハ左ニ印刷シアル委任文闕字ノ所ニ代人ノ氏名、年月日及本人ノ住所氏名ヲ記入捺印スルカ又ハ別ノ委任狀ヲ差出サルヘシ此ノ場合ニ於テハ代人ハ本書ニ代人タル肩書ヲ付シ記名捺印セラルヘシ

表書金額受取方ヲ

委任致候也

大正「何」年「何」月「何」日

「住　所」

「氏　名」印

印　收入印紙

●樺太廳郵便局現金受拂規則ニ依リ發行シタル歳出金繰替拂證票及同通知書亡失ノ場合ニ於ケル取扱ニ關スル件

（大正五年七月樺太廳令第二十三號）

第一條　郵便局ニ於テ債主ニ現金拂渡前歳出金繰替拂證票ヲ亡失シタルトキハ第一號書式ニ依リ當該仕拂命令官又ハ繰替拂命令官ニ其ノ再發行ヲ請求スヘシ

第二條　仕拂命令官又ハ繰替拂命令官ニ於テ前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ更ニ歳出金繰替拂證票ヲ發行シ其ノ表面餘白ニ「再發行」ノ印ヲ押捺シ之ヲ當該郵便局ニ交付スヘシ

第三條　債主ニ於テ歳出金繰替拂通知書ヲ亡失シタルトキハ第二號書式ニ依リ其ノ旨拂渡郵便局ニ屆出ツヘシ

第四條　郵便局ニ於テ前條ノ屆出ヲ受ケタルトキハ現金拂渡ノ濟否ヲ調査シ既ニ拂渡濟ナルトキハ其ノ旨告知シテ屆書ヲ返付シ拂渡未濟ナルトキハ直ニ其ノ仕拂ヲ停止シ屆書ハ之ヲ當該仕拂命令官又ハ繰替拂命令官ニ送付スヘシ

第五條　仕拂命令官又ハ繰替拂命令官ニ於テ前條ノ屆書ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ正確ト認ムルトキハ其ノ表面餘白ニ「右發行シタルコトヲ證明ス」ト記入シ記名捺印ノ上之ヲ當該郵便局ニ返付スヘシ

第六條　郵便局ニ於テ前條ノ規定ニ依リ屆書ノ返付ヲ受ケタルトキハ債主ニ通知シ現金拂渡ノ手續ヲ爲スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號書式

歳出金繰替拂證票再發行請求書

金額	
所屬年度	
證票發行年月日	
證票記號番號	
債主ノ住所氏名	
亡失ノ事由	

右再度發行相成度候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何」郵便局

出納官吏「官　氏　名」印

仕拂命令（繰替拂命令）官宛

第二號書式

歳出金繰替拂通知書亡失屆

一金「何　程」

郵便局受付日付

日附印

附印

所屬年度	
通知書發行年月日	
通知書記號番號	
通知書發行廳名	
指定拂渡郵便局名	
亡失ノ事由	

大正「何」年「何」月「何」日
「住所」
「氏名」印

右發行シタルコトヲ證明ス
大正「何」年「何」月「何」日
仕拂命令（繰替拂命令）官　「官氏名」印

前記金額領收候也
大正「何」年「何」月「何」日
右　「氏名」印

●樺太廳出納員現金取扱規則

（大正二年三月樺太廳令第二號）
（改正　大正一三年第二五號、一五年第四號　昭和三年第一八號）

第一條　鐵道事務所、郵便局ノ出納員ハ當該局所長ノ指定スル所ニ從ヒ歳入金、歳出金又ハ歳入歳出外現金ノ出納ヲ爲スヘシ

第二條　出納員ハ鐵道書記、通信書記、通信書記補、雇員及通信夫ヲ以テ之ニ充ツ

第三條　出納員ハ大正十一年大藏省令第二十號第十四條書式ノ現金出納簿ヲ備ヘ現金ノ出納ヲ登記スヘシ

第四條　出納員ハ毎日其ノ領收シタル現金ヲ所屬出納官吏ニ拂込ミ又ハ特ニ指定シタル出納員ニ交付シ領收證書ヲ受クヘシ但シ鐵道事務所所屬ノ出納員ニシテ歳入歳出外現金ノ拂渡ヲ爲シタルトキハ證憑書類ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ所屬出納官吏ニ報告スヘシ

第五條　出納員ハ現金ヲ領收シタルトキハ領收證書ヲ發スヘシ

第六條　特種ノ帳簿ヲ以テ現金出納簿ニ代用シ得ルモノ及特種ノ帳簿ニ依リ現金ノ受授ヲ證シ得ルモノハ第三條ノ現金出納簿、第四條及第五條ノ領收證書ヲ要セス

第七條　現金出納ノ取扱ニ關シ本規則ノ外特ニ規定シタルモノハ其ノ規定ニ依ル

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正元年十一月樺太廳令第十號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

●南洋群島内ニ於テ歳入及歳出金ノ受授ハ無料爲替ニ依ルノ件

（大正十一年十月一日南洋廳令第三十號）

南洋群島内ニ於テ歳入及歳出金ノ受授ハ無料爲替ニ依ルノ件左ノ通定ム

南洋群島内ニ於テ南洋廳所屬歳入金及歳出金ヲ現金出納官吏相互間ニ受授スル金員ハ特ニ無料爲替ト爲シ其ノ證書一枚ノ金額ニ制限ヲ附セス但シ電信爲替ニ依ル場合ハ其ノ證書一枚ノ金額ハ五千圓迄トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第九款　國庫

●日本銀行國庫金取扱規程

（大正十一年二月一日大藏省令第十號）
（改正　大正一四年第六號、一五年第一二號　昭和元年第三號）

日本銀行國庫金取扱規程左ノ通定ム

日本銀行國庫金取扱規程

第一章　總則

第一條　日本銀行ハ本令ノ定ムル所ニ依リ國庫金ノ出納竝政府預金ニ關スル事務ヲ取扱フヘシ

第二條　日本銀行ハ其ノ本店、支店及代理店ヲシテ國庫金ノ出納ヲ取扱ハシムヘシ

前項ノ代理店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第三條　日本銀行ハ地方ニ統轄店ヲ設ケ其ノ所屬店ニ於ケル國庫金出納ノ事務ヲ統轄スヘシ

日本銀行ハ前項ノ所屬店中特ニ必要アルモノヲ特扱店ト爲スコトヲ得

第一項ノ統轄店及其ノ所屬店竝前項ノ特扱店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第四條　日本銀行ハ左ノ區分ニ依リ國庫金ノ出納ヲ取扱フヘシ

一　歳入金
二　歳出金
三　預託金
四　預金部預金
五　其ノ他ノ國庫金

第五條　日本銀行ハ其ノ本店ニ當座預金勘定、別口預金勘定及指定預金勘定ヲ置キ政府預金ヲ區分整理スヘシ

第六條　當座預金勘定ハ日本銀行ニ於テ取扱フ國庫金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス

第七條　別口預金勘定ハ大藏大臣ノ定ムル種別ニ屬スル現金ノ受入ニ依ル預金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス

第八條　指定預金勘定ハ大藏大臣ニ於テ特別ノ條件ヲ指定シタル預金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス

第九條　前二條ノ預金ノ受拂及其ノ預金相互間ノ組替ハ別ニ定ムル場合ヲ除クノ外總テ當座預金勘定ヲ經由スヘシ

第十條　當座預金勘定ニ屬スル預金ニハ政府ノ爲ニスル支拂ノ準備ニ必要ナル金額ヲ除クノ外相當ノ利子ヲ附スヘシ

別口預金勘定ニ屬スル預金ハ無利子トス

指定預金勘定ニ屬スル預金ニハ大藏大臣ノ指定スル條件中ニ定ムル利子ヲ附スヘシ

第十一條　日本銀行ハ國庫金ノ出納ニ關シ臨時至急ヲ要スルトキハ各廳ノ請求ニ依リ營業時間外ト雖之カ取扱ヲ爲スヘシ

第十二條　日本銀行ノ取扱フ國庫金ニシテ各店間ニ振替受拂ヲ要スルモノノ取扱手續ニ付テハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第二章　歳入金

第十三條　日本銀行（本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ）納人ヨリ納税告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人ニ交付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ

第十四條　日本銀行出納官吏又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村、銀行、會社其ノ他ノ者ヨリ現金拂込書、送付書、所得税拂込書又ハ通行税拂込書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ拂込人ニ交付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ

第十五條　日本銀行納人又ハ出納官吏ヨリ支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ歳入金ノ納付又ハ拂込ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人又ハ出納官吏ニ交付スヘシ

日本銀行前項ノ場合ニ於テ自店カ當該歳入徴收官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收金額ニ相當スル額ヲ當該特別會計ノ支拂元受高トシテ受入ノ記入ヲ爲シ、他店カ當該歳入徴收官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收濟通知書ヲ添ヘ其ノ旨ヲ當該取扱店ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ當該特別會計ノ歳入金トシテ其ノ支拂元受高ニ組入ノ手續ヲ爲シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ

第十六條　日本銀行支出官事務規程第二十二條ノ規定ニ依リ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ振替受拂ノ手續ヲ爲シ領收證書ヲ支出官ニ送付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ

前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ於テ支拂元受高ヲ要スル特別會計ニ資金ノ振替受拂ヲ爲スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ場合ニ於テ支出官事務規程第二十三條ノ規定ニ依リ電信通知ヲ要スルトキハ歳入徴收官又ハ當該取扱店ニ電信ヲ以テ通知スヘシ

第十七條　前條第一項ノ規定ハ日本銀行支出官事務規程第二十四條乃至第二十六條ノ規定ニ依リ小切手ノ交付ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス但シ支出官ニ送付スヘキ領收證書ニ付テハ其ノ餘白ニ「國庫納金」、「健康保險料被保險者負擔金」又ハ「相殺額」ノ印ヲ押捺スルモノトス

第十八條　日本銀行毎年度所屬歳入金ノ受入ヲ爲シ得ル期間經過後納人ヨリ當該年度ノ記載アル納税告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收シ納税告知書、納入告知書、納付書、領收證書又ハ領收濟通知書ニ現年度ノ押印ヲ爲シ第十三條ノ手續ヲ爲スヘシ

第十九條　日本銀行毎年度所屬歳入金ノ受入ヲ爲シ得ル期間經過後出納官吏又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村若ハ之ニ準スヘキモノヨリ當該年度ノ記載アル現金拂込書又ハ送付書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收シ現金拂込書、送付書、領收證書又ハ領收濟通知書ニ現年度ノ押印ヲ爲シ第十四條ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十條　日本銀行毎年度所屬歳出金ノ定額戻入ヲ爲シ得ル期間經過後返納人ヨリ當該年度ノ記載アル返納告知書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收シ返納告知書及領收證書ニ現年度歳入ノ押印ヲ爲シ領收證書ヲ納人ニ交付シ其ノ旨ヲ支出官及歳入徴收官ニ通知スヘシ

第二十一條　日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ニ係ル歳出支拂未濟繰越金中振出日附ヨリ一年ヲ經過シタル小切手ノ金額ニ相當スルモノハ毎月其ノ期間滿了ノ日ノ屬スル年度ノ歳入ニ組入レ翌月七日迄ニ第一號書式ノ未濟繰越金歳入組入報告書ヲ歳入徴收官ニ提出スヘシ

第二十二條　日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ニ係ル納税告知書、納入告知書、納付書、現金拂込書、送付書、所得税拂込書、通行税拂込書、其ノ他ノ證憑書類ヲ年度、會計、所管廳、取扱廳別ニ區分シ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證憑書類ト共ニ之ヲ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第三章　歳出金

第二十三條　日本銀行ニ於テ支拂豫算通知書若ハ其ノ更定通知書又ハ年度開始前支出ノ通知書ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ヲ支拂豫算帳ニ記入スル爲必要ナル手續ヲ爲スヘシ

第二十四條　日本銀行特別會計ノ支出官ヨリ現年度ノ支拂元受高ノ内ヲ翌年度當該會計ノ支拂元受高ニ組入ヲ爲スヘキ旨ノ請求ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十五條　日本銀行特別會計ノ甲支出官ヨリ特別會計支拂元受高ノ内ヲ當該會計ノ乙支出官ノ支拂元受高ニ轉換ヲ爲スヘキ旨ノ請求ヲ受ケタルトキ自店カ乙支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ之カ手續ヲ爲シ其ノ旨ヲ甲乙支出官ニ通知シ、他店カ乙支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ當該店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ乙支出官ノ支拂元受高ニ受入レ其ノ旨ヲ甲乙支出官ニ通知スヘシ

第二十六條　日本銀行支出官ノ振出シタル小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ左ノ事項ヲ調査シ之カ支拂ヲ爲スヘシ

一　小切手ハ合式ナルカ
二　小切手ハ其ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過セルモノニアラサルカ
三　小切手ノ券面金額ハ支拂豫算帳ニ於ケル支拂豫算各項ノ殘高ニ超過スルコトナキカ
四　支拂元受高ヲ要スル特別會計ニ係ル小切手ニ付テハ前各號ノ外其ノ券面金額カ當該支出官ノ支拂元受高ヲ超過スルコトナキカ

前項ノ小切手ニシテ振出日附後一年ヲ經過シタルモノナルトキハ該小切手ノ餘白ニ支拂期間經過ノ旨ヲ記入シ之ヲ呈示シタル者ニ返付スヘシ

第二十七條　日本銀行支出官ノ振出シタル小切手ニシテ「要振替」ノ印ヲ押捺セルモノノ呈示ヲ受ケタルトキハ現金ノ支拂ヲ爲サス振替ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十八條　日本銀行毎年度所屬歳出金ノ定額戻入ヲ爲シ得ル期間内ニ返納人ヨリ返納告知書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ返納人ニ交付スヘシ

日本銀行前項ノ場合ニ於テ自店カ返納告知書ヲ發シタル支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ返納金額ニ相當スル金額ヲ定額戻入トシテ記入ノ手續ヲ爲シ領收濟通知書ヲ支出官ニ送付シ、他店カ當該支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收濟通知書ヲ添ヘ其ノ旨ヲ當該取扱店ニ通知スヘシ但シ該告知書ニ電信戻入ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信ヲ以テ之カ通知ヲ爲スモノトス

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ定額戻入トシテ記入ノ手續ヲ爲シ領收濟通知書ヲ支出官ニ送付スヘシ

第二十九條　日本銀行支出官ヨリ支出官事務規程第十二條ノ規定ニ依リ小切手振出濟通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ小切手支拂未濟額調査ノ用ニ供スヘシ

第三十條　日本銀行ハ支出官ノ振出シタル小切手ニシテ毎年度所屬歳出金ノ支拂ヲ爲シ得ル期間内ニ支拂ヲ了セサルモノノ金額ヲ小切手振出濟通知書ニ依リ算出シ特扱代理店以外ノ代理店ハ其ノ金額ヲ所轄統轄店ニ報告スヘシ

統轄店又ハ特扱代理店ハ前項ノ規定ニ依リ自店及其ノ所屬代理店ニ於テ算出シタル金額ヲ翌年度ヘ繰越整理スル爲前年度所屬歳出金トシテ拂出シ之ヲ歳出支拂未濟繰越金トシテ受入整理スヘシ

第三十一條　日本銀行前條ノ手續ヲ爲シタル後前年度所屬ニ係ル小切手ニ對シ支拂ヲ爲ス場合ニ於テ統轄店又ハ特扱代理店ハ前條ノ歳出支拂未濟繰越金ヨリ代理店（特扱代理店ヲ除ク）ニ於テハ支拂豫算額ヨリ拂出スヘシ

前項ノ規定ニ依リ代理店ニ於テ支拂豫算額ヨリ拂出シタル金額ハ所轄統轄店ニ於テ歳出支拂未濟繰越金ヨリ拂出スヘシ

第三十二條　第三十條ノ歳出支拂未濟繰越金ニシテ第二十一條ノ規定ニ依リ歳入ニ組入ノ手續ヲ爲スモノニ付テハ小切手振出濟通知書ニ依リ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ニ於テ之カ拂出ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十三條　日本銀行支出官事務規程第十三條、第十九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ支出官ヨリ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ領收證書ヲ支出官ニ送付シ小切手ノ交付ヲ受ケタル日本銀行カ代理店ナルトキハ其ノ所轄統轄店、統轄店ナルトキハ自店ニ於テ其ノ金額ヲ歳出金トシテ拂出シ隔地拂資金トシテ受入整理スヘシ

第三十四條　日本銀行ハ前條ノ小切手ノ裏面又ハ金額氏名表ニ日本銀行何店ヲ支拂場所トスル旨ノ記載アルトキハ適宜ノ方法ニ依

リ支拂ニ必要ナル事項ヲ支拂場所タル當該店ニ通知スヘシ但シ電信送金ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信ヲ以テ之カ通知ヲ爲スモノトス

第三十五條　前條ノ通知ヲ受ケタル日本銀行受取人ヨリ歳出金支拂通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ受取人ヲシテ該支拂通知書ニ領收ノ旨ヲ記入セシメ支拂ヲ爲スヘシ

前條但書ノ電信通知ヲ受ケタル日本銀行受取人ヨリ支出官ノ發セル電信通知ノ提出ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ領收證書ヲ徴シ支拂ヲ爲スヘシ

第三十六條　日本銀行支出官事務規程第十七條又ハ第十八條ノ規定ニ依リ支拂場所ヲ日本銀行甲店ヨリ乙店ニ變更スヘキ旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ甲店ニ對シ取消ノ通知ヲ爲シ乙店ニ對シテハ第三十四條ノ通知ヲ爲スヘシ

第三十七條　日本銀行ハ第三十三條ノ小切手ノ裏面又ハ金額氏名表ニ受取人ノ住所又ハ居所ニ送金支拂ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徴シ送金支拂ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十八條　日本銀行ハ第三十三條ノ小切手ニシテ其ノ裏面又ハ金額氏名表ニ外國ニ在ル受取人ニ送金支拂ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ受取人ニ對シ適宜ノ方法ニ依リ送金支拂ノ手續ヲ爲スヘシ但シ電信送金ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信送金ノ手續ヲ爲スモノトス

前項ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テ日本銀行ハ受取人ヨリ領收證書ヲ徴スヘシ

第三十九條　日本銀行前條第一項ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ交付ヲ受ケタル資金ニシテ送金額ニ不足ヲ生スルトキハ不足額補塡ノ爲資金ノ交付ヲ受ケ之ヲ補塡シ其ノ旨ヲ大藏大臣ニ通知シ、送金額ニ過剩ヲ生シタルトキハ第二號書式ノ現金拂込書ヲ添ヘ現金ヲ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第四十條　第三十五條、第三十七條又ハ第三十八條ノ規定ニ依リ支拂ヲ了シタルトキハ其ノ支拂ヲ爲シタル日本銀行代理店ナルトキハ其ノ所轄統轄店、統轄店ナルトキハ自店ニ於テ其ノ金額ヲ隔地拂資金ヨリ拂出整理スヘシ

第四十一條　日本銀行支出官事務規程第二十七條ノ規定ニ依リ支出官ヨリ返納告知書ヲ受ケタルトキハ該告知書ヲ添ヘ返納ノ手續ヲ爲スヘシ

第四十二條　日本銀行第三十三條ノ小切手ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ隔地ノ受取人ニ對シテ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

日本銀行前項ノ期間經過後歳出金支拂通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ該通知書ノ餘白ニ支拂期間經過ノ旨ヲ記載シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

日本銀行第一項ノ期間經過後支出官事務規程第十六條但書、第十九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ支出官ノ通知ヲ受ケタル受取人ヨリ支拂ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ未タ支拂ヲ了セサルモノナルトキハ其ノ旨ヲ記載セル書面ヲ請求者ニ交付スヘシ

第四十三條　前條第一項ノ場合ニ於テ支拂ヲ了セサル金額ニ相當スル資金ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ニ係ル一月分ヲ取纏メ翌月七日迄ニ第三號書式ノ現金拂込書ヲ添ヘ之ヲ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第四十四條　日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ニ係ル支拂濟ノ小切手、歳出金支拂通知書其ノ他ノ證憑書類ヲ第三十一條及第三十二條ノ規定ニ依リ支拂ヲ爲シタルモノト其ノ他ノモノトニ區分シ年度、會計、所管廳、支出官別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證憑書類ト共ニ之ヲ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第四章　預託金

第四十五條　日本銀行出納官吏事務規程第二十九條又ハ第五十七條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金拂込書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ第四號書式ノ預託金領收證書ヲ出納官吏ニ交付スヘシ

前項ノ拂込ヲ爲シタル出納官吏ニ對シテハ小切手用紙ヲ交付スヘシ

第四十六條　日本銀行出納官吏ノ振出シタル小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ當該官吏ノ預託金額ヲ限度トシテ之カ支拂ヲ爲スヘシ

前項ノ小切手ニシテ其ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シタルモノニ對シテハ之カ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第二十六條第二項ノ規定ハ前項ノ期間經過後小切手ノ呈示ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十七條　第二十七條ノ規定ハ前條第一項ノ小切手ニシテ「要振替」ノ印ヲ押捺セルモノノ呈示ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十八條　第三十三條乃至第三十七條、第四十條、第四十一條及第四十二條第一項、第二項ノ規定ハ日本銀行出納官吏事務規程ノ定ムル所ニ依リ出納官吏ノ請求ヲ受ケ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

日本銀行前項ノ規定ニ依リ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ノ手續ヲ爲シタルモノニシテ小切手振出日附後一年ヲ經過シ仍支拂ヲ了セサルモノニ付テハ其ノ振出年月日、番號、金額及債主名ヲ當該出納官吏ニ報告スヘシ

第四十九條　日本銀行出納官吏事務規程第六十條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金現在高證明ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ指定ノ日ニ於ケル預託金現在高ヲ證明スヘシ

前項ノ規定ハ出納官吏ヲ監督又ハ檢査スル官吏ヨリ預託金現在高證明ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第五十條　日本銀行出納官吏事務規程第六十二條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金現在高引繼通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ前任出納官吏ノ預託金ハ後任出納官吏ノ預託金トシテ之ヲ取扱フヘシ但シ前任出納官吏ノ振出シタル小切手ノ支拂未濟金額ニ相當スルモノハ之ヲ區分整理スルモノトス

第五十一條　日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ニ係ル預託金拂込書、支拂濟ノ小切手、領收證書其ノ他ノ證憑書類ヲ受拂ニ區分シ所屬廳出納官吏別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證憑書類ト共ニ之ヲ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第五章　預金部預金

第五十二條　日本銀行預金部預金取扱規程第四條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金拂込書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ定期預金ニ在リテハ第五號書式ノ預金部預金領收證書ヲ、其ノ他ノ預金ニ在リテハ第五號ノ二書式ノ預金部預金領收證書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

前項ノ預ケ人ニシテ供託局ナル場合ニ於テハ日本銀行ハ前項ノ手續ヲ爲スノ外其ノ提出ヲ受ケタル供託書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

第五十三條　日本銀行預金部預金取扱規程第七條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ有價證券利子預金組入請求書又ハ有價證券償還金預金組入請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ預金部預金領收證書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ預金部預金取扱規程第八條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ通知書ノ送付ヲ受ケタルトキ亦同シ

第五十四條　日本銀行預金部預金取扱規程第五條ノ規定ニ依リ保管金ヲ提出スヘキ者ヨリ預ケ人ノ預金ニ振込ヲ受ケタルトキハ第六號書式ノ預金部預金振込濟通知書ヲ振込人ニ交付スヘシ

第五十五條　日本銀行預金部預金取扱規程第九條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金拂戻請求書ノ提出又ハ小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ預ケ人ノ預金額ヲ限度トシテ之カ支拂ヲ爲スヘシ但シ定期預金ノ期限前拂戻ニ付テハ大藏省預金部ノ指揮ヲ受クヘシ

第四十六條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ小切手ノ呈示ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第五十五條ノ二　日本銀行預金部預金取扱規程第八條ノ二第一項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部定期預金更新通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當該定期預金更新ノ手續ヲ爲スヘシ

期限到來ノ日迄前項通知書ノ送付ナキトキハ其ノ金額ヲ普通預金ニ組入レ第六號ノ二書式ノ預金部普通預金組入通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第五十六條　日本銀行ハ日本銀行政府有價證券取扱規程第二十三條ノ手續ヲ爲スモノニ付テハ預ケ人ノ預金中ヨリ有價證券購入代價ニ相當スル金額ヲ拂出スヘシ

第五十七條　日本銀行預金部預金取扱規程第十一條ノ規定ニ依リ甲預ケ人ヨリ乙預ケ人ノ預金ニ預入替ノ請求ヲ受ケタルトキハ甲預ケ人ニ領收證書ヲ交付シ自店カ乙預ケ人ノ預金取扱店ナル場合ニ於テハ預入替ノ手續ヲ爲シ預金部預金領收證書ヲ乙預ケ人ニ交付シ、他店カ乙預ケ人ノ預金取扱店ナル場合ニ於テハ當該取扱店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ乙預ケ人ノ預金ニ受入ノ手續ヲ爲シ預金部預金領收證書ヲ乙預ケ人ニ交付スヘシ

第五十八條　日本銀行預金部預金取扱規程第十二條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ他店拂ノ請求ヲ受ケタルトキハ領收證書ヲ交付シ支拂店タル日本銀行ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行保管金支拂通知書又ハ供託金支拂通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徴シ支拂ヲ爲スヘシ

第四十八條第二項ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依リ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ノ手續ヲ爲シタルモノニ付之ヲ準用ス

第五十九條　日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ毎年四月十日迄ニ預金部預金取扱規程第十三條本文ノ規定ニ依リ普通預金ノ利子ヲ元金ニ組入レ第七號書式ノ預金利子元加通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

前項ノ規定ニ依リ統轄店カ預金利子元加通知書ヲ交付スル場合ニ於テ自店カ預金取扱店ニ非サルトキハ其ノ預金取扱店ヲ經由スヘシ

日本銀行ハ預金部預金取扱規程第十三條但書ノ場合ニ於テハ利子ヲ元金ニ組入レ拂戻ノ手續ヲ爲スヘシ

第一項及前項ノ場合ニ於テ預ケ人ヨリ預金部領收證書ノ請求ヲ受ケタルトキハ元加利子ニ相當スル金額ノ預金部預金領收證書ヲ交付スヘシ

第五十九條ノ二　日本銀行ハ預金部預金取扱規程第十三條ノ二第一項ノ規定ニ依リ預金部預金利子支拂請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當該預金ノ利子ヲ預ケ人ニ支拂フヘシ

預金部預金取扱規程第十三條ノ二第二項ノ場合ニ於テハ日本銀行ハ當該定期預金ノ利子ヲ預ケ人ノ普通預金ニ組入レ第七號ノ二書式ノ預金部預金利子組入通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

前條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十條　日本銀行預金部預金取扱規程第十六條ノ規定ニ依リ預金部預金利子元加請求書又ハ預金部預金利子支拂請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ利子元加又ハ支拂ノ手續ヲ爲スヘシ

第六十一條　日本銀行預金部預金取扱規程第十七條ノ規定ニ依リ預金部預金利子支拂請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ受取人ヲシテ之ニ領收ノ旨ヲ記入セシメ支拂ヲ爲スヘシ

第六十二條　日本銀行ハ前二條ノ規定ニ依リ支拂フヘキ利子額ヲ預ケ人ノ預金ニ組入ルヘシ

第六十三條　日本銀行甲店預金部預金取扱規程第二十六條第一項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金取扱店變更申込書ヲ受ケタルトキハ預ケ人ノ預金ヲ拂出シ第八號書式ノ預金部預金現在額證明書ヲ預ケ人ニ交付シ日本銀行乙店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行乙店ハ其ノ通知金額ヲ預ケ人ノ預金トシテ受入レ預金部預金取扱規程第二十六條第二項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金現在額證明書ノ提出ヲ受ケタルトキハ該證明書ニ承認ノ旨ヲ記入シ之ヲ預ケ人ニ返付スヘシ

第六十四條　日本銀行預金部預金取扱規程第四條第二項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金帳交付ノ請求ヲ受ケタルトキハ第九號書式ノ預金部預金帳ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第六十五條　日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ニ係ル預金部預金拂込書、保管金振込書、預金部預金利子元加請求書、預金部預金拂戻請求書、支拂濟ノ小切手、預金部預金利子支拂請求書、預金取扱店變更申込書其ノ他ノ證憑書類ヲ受拂ニ區分シ預金ノ種別、預ケ人別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證憑書類ト共ニ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第六章　其ノ他ノ國庫金

第六十六條　日本銀行納人ヨリ大藏省證券發行代金納入命令書、一時借入金納入命令書又ハ特別會計運用金納入命令書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人ニ交付シ其ノ旨ヲ大藏大臣又ハ大藏大臣ノ指定スル官廳若ハ官吏ニ通知スヘシ

第六十七條　日本銀行大藏省證券償還元金交付通知書、一時借入金返償通知書又ハ特別會計運用金交付通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徴シ之カ支拂ヲ爲シ其ノ旨ヲ大藏大臣又ハ大藏大臣ノ指定スル官廳若ハ官吏ニ通知スヘシ

第六十八條　日本銀行ハ前二條ノ規定ニ依リ取扱ヒタル命令書、通知書其ノ他ノ證憑書類ヲ受拂ニ區分シ各科目別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ之ヲ保存スヘシ

第六十九條　日本銀行ハ本章ニ定ムルモノヲ除クノ外大藏大臣ノ特ニ指定スル國庫金ニ付テハ大藏大臣ノ別ニ定ムル所ニ依リ出納ノ手續ヲ爲スヘシ

第七章　帳簿

第七十條　日本銀行ハ會計規則第百六十條第一號、第二號及第五號ノ帳簿トシテ左ノ帳簿ヲ備フヘシ

一　國庫金總括帳
二　國庫金受拂內譯帳
三　當座預金內譯帳
四　別口預金內譯帳
五　指定預金內譯帳
六　國庫金受拂總括帳
七　國庫金受拂報告額整理帳
八　某年度一般會計內譯帳
九　某年度某特別會計內譯帳
十　隔地拂資金內譯帳
十一　歳出支拂未濟繰越金內譯帳
十二　預託金內譯帳
十三　預金部內譯帳
十四　某年度一般會計支拂豫算帳
十五　某年度某特別會計支拂豫算帳

前項ノ帳簿中第一號乃至第五號ノ帳簿ハ日本銀行本店ニ、第七號ノ帳簿ハ特扱代理店所轄日本銀行統轄店ニ、第六號及第八號乃至第十三號ノ帳簿ハ日本銀行統轄店ニ、第六號、第八號、第九號及第十一號乃至第十三號ノ帳簿ハ日本銀行特扱代理店ニ、第十四號及第十五號ノ帳簿ハ日本銀行各店ニ之ヲ備フヘシ

日本銀行ハ支拂元受高ヲ要スル特別會計、預金部預金及預託金ノ受拂殘額ヲ明瞭ナラシムル爲適宜ノ帳簿ヲ設クヘシ

第七十一條　國庫金總括帳ニハ大藏大臣ノ定ムル計算科目毎ニ口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十二條　國庫金受拂內譯帳ニハ大藏大臣ノ定ムル計算科目毎ニ各統轄店ヲ區分シタル口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十三條　當座預金內譯帳、別口預金內譯帳及指定預金內譯帳ニハ大藏大臣ノ定ムル口座ヲ設ケ各預金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十四條　國庫金受拂總括帳ニハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ日本銀行ノ定ムル計算科目毎ニ口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十五條　國庫金受拂報告額整理帳ニハ國庫金受拂總括帳ノ計算科目毎ニ所屬特扱代理店ヲ區分シタル口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十六條　某年度一般會計內譯帳ニハ左ノ區分及口座ヲ設ケ一般會計ノ受拂額ヲ記入スヘシ

一　受入ハ之ヲ歳入ト歳入外トニ區分シ

歳入ニハ所管廳、取扱廳別ノ口座（第十九條ノ場合ニ於テハ尙其ノ所屬年度別ノ口座）歳入外ニハ大藏大臣ノ定ムル口座

二　拂出ハ歳出ト歳出外トニ區分シ歳出ニハ所管廳、支出官別ノ口座、歳出外ニハ大藏大臣ノ定ムル口座

第七十七條　某年度某特別會計內譯帳ハ支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ內譯帳ト支拂元受高ヲ要セサル特別會計ノ內譯帳トヲ別冊ト爲スヘシ

支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ內譯帳ニハ所管廳、取扱廳、支出官別ノ口座ヲ設ケ同一口座中ニ當該會計ノ歳入歳出及歳入外歳出外ノ受拂額ヲ記入シ尙第十九條ノ場合ニ於テハ其ノ所屬年度ヲ記入スヘシ

支拂元受高ヲ要セサル特別會計ノ內譯帳ニハ前條ノ規定ニ準シ當該會計ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十八條　隔地拂資金內譯帳ニハ統轄店別ノ口座ヲ設ケ隔地拂資金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第七十九條　歳出支拂未濟繰越金內譯帳ニハ年度、會計、所管廳、支出官別ノ口座ヲ設ケ歳出支拂未濟繰越金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第八十條　預託金內譯帳ニハ所屬廳、出納官吏別ノ口座ヲ設ケ預託金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第八十一條　預金部內譯帳ニハ左ノ種別及口座ヲ設ケ預金部ノ受拂額ヲ記入スヘシ

一　預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ハ預ケ人ノ口座

二　會計規則第百二十一條ノ規定ニ依ル預金ハ保管金、供託金ノ種別及預ケ人、取扱主任官別ノ口座

三　其ノ他ノ預金ハ大藏大臣ノ定ムル種別及口座

日本銀行本店ニ備フル預金部內譯帳ニハ前項ニ規定スルモノノ外大藏大臣ノ定ムル口座ヲ設ケ預金部資金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第八十二條　第七十條第一號乃至第十三號ノ帳簿ニハ之ヲ備フル日本銀行ニ於テ左記各號ニ依リ受拂額ヲ記入スヘシ

一　第一號ノ帳簿ニハ各統轄店毎日ノ報告額但シ當座預金、別口預金及指定預金ノ計算科目ハ本店ニ於ケル受拂額

二　第二號ノ帳簿ニハ各統轄店毎日ノ報告額

三　第三號乃至第五號ノ帳簿ニハ本店ニ於ケル受拂額

四　第六號ノ帳簿ニハ統轄店自店及其ノ所屬代理店ニ於ケル毎日ノ受拂額

五　第七號ノ帳簿ニハ所屬特扱代理店毎日ノ報告額

六　第八號乃至第十三號ノ帳簿ニハ各店ニ於ケル受拂額

第八十三條　某年度一般會計支拂豫算帳及某年度某特別會計支拂豫算帳ニハ所管廳、支出官、經常又ハ臨時部、款項別ノ口座ヲ設ケ支拂豫算額及支拂濟額ヲ記入スヘシ

第八十四條　本章ニ規定スル帳簿ノ樣式及記入ノ方法ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第八十五條　日本銀行各店間ノ振替受拂ヲ記入スヘキ帳簿ノ種類、樣式及記入ノ方法ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第八章　計算報告

第八十六條　日本銀行ハ國庫金ノ出納ニ關シ左ノ計算報告表ヲ調製スヘシ

一	國庫金貸借對照表	第十號書式
二	國庫金受拂報告表	第十一號書式
三	當座預金受拂內譯表	第十二號書式
四	別口預金（指定預金）受拂內譯表	第十三號書式
五	歳入金月計突合表	第十四號書式
六	歳出金月計突合表	第十五號書式
七	歳出支拂未濟繰越金月計突合表	第十六號書式
八	預託金月計突合表	第十七號書式
九	預金部預金月計突合表	第十八號書式
十	預金部受拂計算表	第十九號書式
十一	某月出納計算書	書式ハ別ニ之ヲ定ム

第八十七條　國庫金貸借對照表、國庫金受拂報告表、當座預金受拂內譯表、別口預金受拂內譯表及指定預金受拂內譯表ハ日本銀行本店ニ於テ毎日之ヲ調製シ大藏省ニ提出スヘシ

第八十八條　歳入金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル收入額及其ノ累計額ヲ掲ケ毎月二通ヲ調製シ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ歳入徵收官ニ送付シ其ノ一通ニ證明ヲ受ケ之カ返付ヲ受クヘシ但シ第十九條ノ規定ニ依リ取扱ヒタル收入額ハ所屬年度毎ニ別表ニ調製スルモノトス

第八十九條　歳出金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ヒタル小切手支拂額、支拂元受高（支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ歳出金月計突合表ニ限ル）、其ノ累計額及支拂未濟額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ支拂濟ニ係ル小切手振出濟通知書ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ支出官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第九十條　歳出支拂未濟繰越金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ヒタル歳出支拂未濟繰越金ノ越高、受入額、支拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ支拂濟ニ係ル小切手振出濟通知書ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ支出官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第九十一條　預託金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ヒタル預託金ノ越高、受拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ預託金拂込書及支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ出納官吏ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第九十二條　預金部預金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店（特扱代理店ヲ除ク）ノ取扱ヒタル預金部預金中官廳ノ預金ノ越高、受拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ預金部預金拂込書、預金部預金拂戻請求書並支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ取扱主任官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第九十二條ノ二　特扱代理店ハ其ノ取扱ヒタル歳出金、歳出支拂未濟繰越金、預託金及預金部預金ノ月計突合表ヲ調製シ其ノ證明ヲ受クヘシ

前四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九十三條　預金部受拂計算表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル預金部預金ノ受拂額中第九十二條ノ月計突合表ニ掲ケサルモノヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ預金部預金拂込書、預金部預金拂戻請求書及支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ大藏大臣ノ指定スル官吏ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第九十四條　某月出納計算書ハ毎月日本銀行各店ニ於テ取扱ヒタル國庫金ノ出納額、收入額及小切手支拂額ヲ掲ケ日本銀行本店ニ於テ二通ヲ調製シ一通ニハ左ノ附屬書類ヲ添附シ翌月中ニ之ヲ大藏省ニ提出シ一通ハ之ヲ保存スヘシ

一　國庫金ノ出納ニ關スル各種月計突合表ノ副本

二　歳入金及歳出金ノ出納計算ニ付テハ一會計年度ヲ四期ニ分チ（年度經過後整理期間末ヲ合セテ五回）各統轄店別ニ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル收入額及小切手支拂額ヲ掲ケタル某月歳入金及歳出金ノ內譯表

三　歳入金、歳出金以外ノ國庫金ノ出納計算ニ付テハ一會計年度ヲ四期ニ分チ各統轄店別ニ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル國庫金ニ付國庫計算科目別受拂額ヲ掲ケタル內譯表

四　歳入金、歳出金以外ノ國庫金ノ出納計算ニ付テハ前號ノ外當該年度內ニ於ケル國庫金ノ出納額ヲ掲ケタル歳入外歳出外ノ國庫金出納ノ內譯表

前項附屬書類ノ樣式及記入ノ方法竝之カ提出時期ハ別ニ之ヲ定ム

第九章　出納證明

第九十五條　日本銀行ハ會計檢査院ノ檢査ヲ受クル爲會計檢査院ノ定ムル國庫金ノ出納計算書ヲ調製シ大藏大臣ノ定ムル期限內ニ之ヲ大藏省ニ提出スヘシ

第十章　雜則

第九十六條　日本銀行歳入徵收官、支出官又ハ出納官吏ノ送付ニ係ル納稅告知書、納入告知書、小切手、返納告知書又ハ現金拂込書ノ誤謬訂正請求書ニシテ每年度所屬歳入金又ハ歳出金ノ受入又ハ支拂ヲ爲シ得ル期間內ニ到達シタルモノニ付テハ當該店ニ於テ受付ヲ爲シタル日附ニ依リ之カ訂正ノ手續ヲ爲シ歳入徵收官又ハ出納官吏ノ請求ニ係ルモノハ歳入徵收官ニ對シ、支出官ノ請求ニ係ルモノハ支出官ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第九十七條　日本銀行支出官事務規程第三十條ノ規定ニ依リ誤謬訂正請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當該店ニ於テ受付ヲ爲シタル日附ニ依リ之カ訂正ノ手續ヲ爲スヘシ

第九十八條　日本銀行歳入徵收官、出納官吏、預金部預金ノ預ケ人又ハ振込人ヨリ領收濟通知書、領收證書、預託金領收證書、預金部預金領收證書、預金部預金振込濟通知書又ハ預金購入有價證券保管通知書ノ證明請求書ノ提出アリタル場合ニ於テハ之ヲ調査シ正當ナリト認メタルトキハ該請求書ノ餘白ニ證明ノ上之ヲ歳入徵收官、出納官吏、預ケ人又ハ振込人ニ交付スヘシ但シ振込人ニ對シ證明ヲ爲シタル場合ニ於テハ預ケ人ニ對シテ其ノ旨ヲ通知スルモノトス

前項ノ規定又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村、銀行、會社其ノ他ノ者ヨリ拂込濟證明ノ請求アリタル場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ手續ヲ爲シタルトキハ其ノ事由ヲ帳簿又ハ證憑書類ニ記入シ置クヘシ

第九十九條　日本銀行ハ支出官事務規程第三十四條、出納官吏事務規程第七十條又ハ保管金取扱規程第二十條ノ規定ニ依リ歳出金支拂通知書、預託金支拂通知書又ハ保管金支拂通知書ノ亡失又ハ毀損ニ係ル屆書ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ金額支拂未濟ナルトキハ其ノ旨ヲ屆書ノ餘白ニ記入シ之ヲ當該支出官、出納官吏又ハ保管金取扱官廳ニ送付スヘシ

附　則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一號書式

未濟繰越金歳入組入報告書（用紙寸法美濃判半截）

未濟繰越金歳入組入報告書

年　月　日

年度　會計　所管廳　取扱廳　年　月中　日本銀行（何店）印

經常又ハ臨時部	所管廳	支出官	款	項	小切手振出濟通知書		受取人	金額
					番號	年月日		

第二號書式

現金拂込書（用紙寸法縱四寸五分橫三寸五分ノモノ拵綴）

現金拂込書

第　號	年度會計
所管廳	取扱廳

金

外國送金爲替過剩金

內譯別紙ノ通

上記金額拂込候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

日本銀行（何店）宛

領收濟通知書

第　號	年度會計
所管廳	取扱廳

金

外國送金爲替過剩金

內譯別紙ノ通

上記金額領收濟ニ付通知候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

歳入徵收官宛

第三號書式　現金拂込書（用紙寸法縱四寸五分橫三寸五分ノモノ接續）

現金拂込書

第　號	年度會計
所管廳	取扱廳

金

隔地拂資金一年經過ノ分

內譯別紙ノ通

上記金額拂込候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

日本銀行（何店）宛

領收濟通知書

第　號	年度會計
所管廳	取扱廳

金

隔地拂資金一年經過ノ分

內譯別紙ノ通

上記金額領收濟ニ付通知候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

歲入徵收官宛

第四號書式　預託金領收證書（用紙寸法美濃判四分ノ一）

預託金領收證書

第　號

金

上記金額領收候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳出納官吏宛

第五號書式　預金部預金領收證書（用紙寸法美濃判四分ノ一）

預金部預金領收證書

第　號

金

期　限　　年　月　日

上記金額預金部定期預金トシテ領收候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳取扱主任官（又ハ何々理事者）宛

第五號ノ二書式　預金部預金領收證書（用紙寸法美濃判四分ノ一）

預金部預金領收證書

第　號

金

上記金額領收候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳取扱主任官（又ハ何々理事者）宛

第六號書式　預金部預金振込濟通知書（用紙寸法美濃判四分ノ一）

預金部預金振込濟通知書

第　號

金

振込人氏名

上記金額貴廳ノ預金トシテ振込相受候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳取扱主任官宛

備考　振込カ錯誤ナリシトキ又ハ其ノ必要ナキニ至リシトキハ振込人ハ官廳ヨリ其ノ旨ノ證明書ヲ受ケ日本銀行ニ提出シ現金ノ返付ヲ請求スヘシ

第六號ノ二書式　預金部普通預金組入通知書（用紙寸法美濃判四分ノ一）

預金部普通預金組入通知書

金　　定期預金

預入年月日　　年　月　日

期　限　　年　月　日

上記金額　年　月　日預金部普通預金ニ組入候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳取扱主任官（又ハ何々理事者）宛

第七號書式　預金利子元加通知書（用紙寸法美濃判四分ノ一）

預金利子元加通知書

金

上記金額何年度分預金利子元加濟ニ付通知候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳取扱主任官（又ハ何々理事者）宛

第七號ノ二書式　預金部預金利子組入通知書（用紙寸法美濃判四分ノ一）

預金部預金利子組入通知書

金　　定期預金利子

預入年月日　　年　月　日

期　限　　年　月　日

上記金額　年　月　日預金部普通預金ニ組入候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳取扱主任官（又ハ何々理事者）宛

第八號書式　預金部預金現在額證明書（用紙寸法美濃判四分ノ一）

預金部預金現在額證明書

年　月　日
預金現在高

金

上記金額證明候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳取扱主任官（又ハ何々事務代理者）宛

上記金額貴殿ノ預金トシテ取扱方承認候也

年　月　日

日本銀行（何店）印

某廳取扱主任官（又ハ何々事務代理者）宛

第九號書式　預金部預金帳（寸法縱四寸五分横二寸八分）

第　　號

預金部預金帳

殿

日本銀行（何店）

年月日	預入高	拂戾高	差引殘高

第十號書式　國庫金貸借對照表（用紙寸法縱一尺五寸横九寸）

國庫金貸借對照表

年　月　日　　日本銀行印

借方			科目	貸方		
殘	歲出	歲出外		歲入	歲入外	殘

第十一號書式　國庫金受拂報告表（用紙寸法縱一尺一寸横七寸）

國庫金受拂報告表

年　月　日　　日本銀行印

借方		科目	貸方		備考
歲出	歲出外		歲入	歲入外	

備考　定額戾入又ハ更正納ハ歲出又ハ歲出外ノ支拂額ヨリ、更正拂ハ歲入又ハ歲入外ノ受入額ヨリ控除シテ揭クヘシ

第十二號書式　當座預金受拂內譯表（用紙寸法縱六寸横八寸）

當座預金受拂內譯表

年　月　日　　日本銀行印

科目	受	拂

第十三號甲書式　別口預金（指定預金）受拂內譯表（用紙寸法縱六寸横八寸）

別口預金（指定預金）受拂內譯表

年　月　日　　日本銀行印

科目	受	拂

第十三號乙書式　指定預金受拂內譯表（用紙寸法縱六寸横八寸）

指定預金受拂內譯表

年　月　日　　日本銀行印

科目	受		拂	
	原貨	邦貨	原貨	邦貨

第十四號書式　歲入金月計突合表（用紙寸法半紙判半截）

歲入金月計突合表

年度　年　月中

年　月　日

會計　所管廳　取扱廳　日本銀行（何店）印

收入額		備考
本月分	本月迄累計	
圓 0	圓 0	本月分ノ內 △更正拂　0 但何々（訂正事由）

證明ス

年　月　日

歲入徵收官官氏名印

備考　更正拂ハ收入額ヨリ控除シテ記入シ其ノ金額事由ヲ備考欄ニ朱書スヘシ

第十五號甲書式　歳出金月計突合表（用紙寸法半紙判半截）

歳出金月計突合表

年度　年　月中

年　月　日

會計　所管廳　支出官官職　日本銀行（何店）印

摘要	支拂額		支拂未濟額	備考
	本月分	本月迄累計		
	圓	圓	圓	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々（訂正事由） 支拂未濟繰越金ヘ 0
直拂	0	0	0	
隔地拂	0	0	0	
	0	0	0	

證明ス

年　月　日

支出官官職氏名印

備考

一　支拂未濟繰越金ヘ繰越額ハ之ヲ備考欄ニ記入スヘシ

二　定額戻入、更正納ハ小切手支拂額ヨリ控除シテ記入シ尚定額戻入ハ其ノ金額ヲ、更正納ハ其ノ金額事由ヲ備考欄ニ記入スヘシ

第十五號乙書式　歳出金月計突合表（用紙寸法半紙判半截）

歳出金月計突合表

年度　年　月中

年　月　日

會計　所管廳　支出官官職　日本銀行（何店）印

摘要	支拂元受高		支拂額		殘額	支拂未濟額	備考
	本月分	本月迄累計	本月分	本月迄累計			
	圓	圓	圓	圓	圓	圓	
前年度ヨリ越	0	0					
歳入	0	0					本月分ノ内 △更正拂 0 但何々（訂正事由）
某廳ヨリ轉換	0	0					
何々	0	0					
歳出							
直拂			0	0		0	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々（訂正事由）
隔地拂			0	0		0	
某廳ヘ轉換			0	0			
支拂未濟繰越金ヘ			0	0			
翌年度ヘ越			0	0			
何々			0	0			
	0	0	0	0	0	0	

證明ス

年　月　日

支出官官職氏名印

備考　第十五號甲書式備考ハ本書式ニ之ヲ適用ス

第十六號書式　歳出支拂未濟繰越金月計突合表（用紙寸法半紙判半截）

歳出支拂未濟繰越金月計突合表

年度　年　月中

年　月　日

會計　所管廳　支出官官職

日本銀行（何店）印

越高	受入額	支拂額	殘額	備考
圓	圓	圓	圓	
0	0			
		0	0	內某年度何歳入ヘ組入 0

證明ス

年　月　日

支出官官職氏名印

備考　歳入ヘ組入額ハ支拂額ニ併算記入シ尚備考欄ニ其ノ金額及歳入年度ヲ記入スヘシ

第十七號書式　預託金月計突合表（用紙寸法半紙判半截）

預託金月計突合表

年　月中

年　月　日

所管廳　出納官吏職務氏名

日本銀行（何店）印

越高	受入額	拂出額	殘額	備考
圓	圓	圓	圓	
0	0			
		0	0	

證明ス

年　月　日

某廳出納官吏職務氏名印

備考　出納官吏交替ノ場合ハ前任出納官吏ノ分ト後任出納官吏ノ分トヲ區分記載シ尚前任出納官吏ノ振出シタル小切手ニシテ交替後支拂タルモノハ後任出納官吏ノ部ニ合算シ其ノ旨附記スルモノトス

第十八號書式　預金部預金月計突合表（用紙寸法半紙判半截）

預金部預金月計突合表

年　月中

年　月　日

官廳　取扱主任官　官職氏名　日本銀行（何店）印

種別	越高	受入額	拂出額	殘額	備考
定期預金	圓	圓	圓	圓	
何々	0	0	0	0	內利子元加額 0
何々	0	0	0	0	
普通預金					
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
	0	0	0	0	

證明ス

年　月　日

某廳取扱主任官官職氏名印

備考　利子元加額ハ之ヲ備考欄ニ記入スヘシ

第十九號書式　預金部受拂計算表（用紙寸法半紙判半截）

預金部受拂計算表

年　月中

年　月　日

檢閲官吏官職氏名　日本銀行（何店）印

種別	越高	受入額	拂出額	殘額	備考
	圓	圓	圓	圓	
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
	0	0	0	0	

證明ス

年　月　日

檢閲官吏官職氏名印

●國庫金ノ出納及政府有價證券ノ受拂ヲ日本銀行國庫事務取扱所ヲシテ取扱ハシムルノ件

（昭和二年四月二十三日大藏省令第七號）

國庫金ノ出納及政府有價證券ノ受拂ヲ日本銀行國庫事務取扱所ヲシテ取扱ハシムルノ件左ノ通定ム

日本銀行ハ其ノ本店、支店及代理店ノ外當分ノ內其ノ國庫事務取扱所ヲシテ國庫金ノ出納及政府有價證券ノ受拂ニ關スル事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

前項ノ國庫事務取扱所ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

日本銀行代理店ニ於ケル國庫金ノ出納及政府有價證券ノ受拂ニ關スル規定ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外國庫事務取扱所ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十款　國有財産

●國有財産法

（大正十年四月八日法律第四十三號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國有財産法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（國務各大臣副署）

國有財産法

第一條　本法ニ於テ國有財産ト稱スルハ國有ノ不動産竝勅令ヲ以テ定ムル國有ノ動産及權利ヲ謂フ

第二條　國有財産ヲ分チテ左ノ四種トス

一　公共用財産　國ニ於テ直接公共ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ

二　公用財産　國ニ於テ神社ノ用又ハ國ノ事務、事業若ハ官吏其ノ他ノ職員ノ住居ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ

三　營林財産　國ニ於テ森林經營ノ目的ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ

四　雜種財産　前各號ニ屬セサルモノ

第三條　國有財産ニ關スル事務ハ各省大臣之ヲ管理シ國有財産ニ關スル總轄事務ハ大藏大臣之ヲ管理スヘシ

第四條　國有財産ハ雜種財産ヲ除クノ外之ヲ讓渡シ又ハ之ニ私權ヲ設定スルコトヲ得ス但シ其ノ用途又ハ目的ヲ妨ケサル限度ニ於テ其ノ使用又ハ收益ヲ爲サシムルハ此ノ限ニ在ラス

第五條　雜種財産ハ左ニ揭クル場合ニ限リ之ヲ讓與スルコトヲ得

一　帝室用又ハ公共團體ニ於テ公共用若ハ公用ニ供スル爲必要アルトキ

二　公共用財産又ハ公用財産ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ其ノ維持保存ノ費用ヲ負擔シタル者、其ノ用途ニ代ルヘキ他ノ施設ヲ爲シタル者其ノ他ノ緣故者又ハ關係者ニ讓與スルトキ

三　神社、寺院又ハ佛堂ノ合併シタル場合ニ於テ之ニ因リ其ノ供用ヲ止メタル國有財産ヲ其ノ合併シタル神社、寺院又ハ佛堂ニ讓與スルトキ

第六條　雜種財産ハ法律ヲ以テ特別ノ定ヲ爲シタル場合ニ限リ之ヲ出資ノ目的ト爲スコトヲ得

第七條　雜種財産ハ土地及建物以外ノ土地ノ定著物ニ限リ帝室用又ハ國、公共團體若ハ私人ニ於テ公共用、公用若ハ公益事業ニ供スル爲必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ他ノ土地及建物以外ノ土地ノ定著物ト交換ヲ爲スコトヲ得

前項ノ交換ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ價格均シカラサルトキハ金錢ヲ以テ補足スヘシ

第八條　用途及期間ヲ指定シテ國有財産ノ賣拂、讓與又ハ交換ヲ爲シタル場合ニ於テ指定期間內ニ之ヲ其ノ用途ニ供セス又ハ之ヲ其ノ用途ニ供シタル後指定期間內ニ其ノ用途ヲ廢止シタルトキハ政府ハ其ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

第九條　國有財産ノ賣拂代金又ハ交換差金ハ財産引渡前之ヲ納付セシムヘシ但シ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ延納ノ特約ヲ爲スコトヲ得

第十條　國有財産ニ付境界査定ヲ施行セムトスルトキハ豫メ期日ヲ定メテ隣接地所有者ニ之ヲ通知シ其ノ立會ヲ求ムヘシ

隣接地所有者期日ニ於テ立會ハサルコトアルモ境界査定ヲ施行スルコトヲ得

第十一條　境界査定ヲ了シタルトキハ隣接地所有者ニ之ヲ通知スヘシ

第十二條　前二條ノ規定ニ依リ通知ヲ受クヘキ者ノ住所居所共ニ不明ナルトキハ通知ノ要旨ヲ公告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ公告シタル場合ニ於テ公告ノ初日ヨリ起算シ三十日ヲ經過シタルトキハ通知ヲ受ケタルモノト看做ス

第十三條　隣接地所有者其ノ他境界査定ニ對シ不服アル者ハ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十四條　國有財産ニ付境界査定又ハ測量ヲ爲ス爲政府ニ於テ他人ノ土地ニ立入リ、目標ヲ設置シ又ハ障害物ヲ除却スルノ必要アルトキハ當該土地又ハ物件ノ所有者及占有者ハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス但シ之ニ因リテ生シタル損害ニ付賠償ヲ求ムルコトヲ得

第十五條　國有財産ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

一　植樹ヲ目的トシテ土地及建物以外ノ土地ノ定著物ヲ貸付スル場合ニ在リテハ八十年

二　前號ノ場合ヲ除クノ外土地及建物以外ノ土地ノ定著物ヲ貸付スル場合ニ在リテハ三十年

三　建物其ノ他ノ物件ヲ貸付スル場合ニ在リテハ十年

貸付期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ更新ノ時ヨリ前項ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

第十六條　國有財産ハ帝室用又ハ公共團體若ハ私人ニ於テ公共用、公用若ハ公益事業ニ供スル爲必要アル場合及勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外無償ニテ之ヲ貸付スルコトヲ得ス

第十七條　國有財産ノ貸付料ハ毎年定期ニ之ヲ納付セシムヘシ但シ數年分ヲ前納セシムルコトヲ妨ケス

第十八條　國有財産ヲ貸付シタル場合ニ於テ其ノ貸付期間中帝室用又ハ國、公共團體若ハ私人ニ於テ公共用、公用若ハ公益事業ニ供スル爲必要ヲ生シタルトキハ政府ハ其ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ契約ヲ解除シタル場合ニ於テハ借受人ハ之ニ因リテ生シタル損害ニ付賠償ヲ求ムルコトヲ得

第十九條　貸付期間ノ終了又ハ貸付契約ノ解除ニ當リ政府ニ於テ時價ヲ提供シ其ノ國有財産ノ上ニ存スル建物其ノ他ノ物件ヲ買取ルヘキ旨通知シタルトキハ其ノ所有者ハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十條　前五條ノ規定ハ貸付ニ依ラスシテ國有財産ノ使用又ハ收益ヲ爲サシムル契約ニ付之ヲ準用ス

第二十一條　雜種財産ニ付土地ノ開拓又ハ水面ノ埋立若ハ干拓ヲ爲サムトスル者アル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ事業者ニ

對シ事業ノ成功ヲ條件トシテ其ノ財産ノ賣拂、讓與又ハ貸付ノ豫約ヲ爲シ其ノ事業ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ事業ヲ爲サシムル契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ事業ノ成功ニ要スル豫定期間事業者ヲシテ其ノ成功シタル部分ニ付無償ニテ使用又ハ收益ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十二條　前條第一項ノ規定ニ依リ事業ヲ爲サシムル契約ヲ爲シタル場合ニ於テ指定期間內ニ事業者其ノ事業ニ著手セサルトキハ政府ハ其ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

第二十三條　第二十一條第一項ノ規定ニ依リ事業ヲ爲サシムル契約ヲ爲シタル場合ニ於テ豫定期間內ニ事業成功セサルトキト雖土地又ハ水面ノ狀況ニ依リ支障ナシト認ムルトキハ事業者ニ對シ其ノ成功シタル部分ノ賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲スコトヲ得

第二十四條　從前ヨリ引續キ寺院又ハ佛堂ノ用ニ供スル雜種財産ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ用ニ供スル間無償ニテ之ヲ當該寺院又ハ佛堂ニ貸付シタルモノト看做ス

寺院又ハ佛堂ノ上地ニ係ル雜種財産ハ其ノ用ニ供スル爲必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ無償ニテ第十五條ノ規定ニ拘ラス之ヲ當該寺院又ハ佛堂ニ貸付スルコトヲ得

第二十五條　政府ハ國有財産ノ種類ニ從ヒ其ノ臺帳ヲ備フヘシ

臺帳ニ記載スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條　政府ハ毎會計年度間ニ於ケル國有財産増減總計算書及毎五年三月三十一日現在ノ國有財産現在額總計算書ヲ調製シ會計檢査院ノ檢査ヲ經テ之ヲ帝國議會ニ報告スヘシ

前項ノ國有財産増減總計算書ニハ各省ノ國有財産増減報告書ヲ、國有財産現在額總計算書ニハ各省ノ國有財産現在額報告書ヲ添附スヘシ

附　則

第二十七條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十八條　第二十五條及第二十六條ノ規定ハ當分ノ內公共用財産ニ付之ヲ適用セス

第二十九條　第二十六條ノ規定ニ依ル國有財産増減總計算書ハ本法施行ノ日ノ屬スル年度分ヨリ、國有財産現在額總計算書ノ第一回分ハ本法施行ノ日ノ現在ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第三十條　北海道國有未開地處分法中ノ規定ハ本法ノ規定ニ牴觸スルモノト雖當分ノ內仍其ノ效力ヲ有ス

第三十一條　國有林野法第二條、第四條乃至第七條、第九條、第十二條第十四條、第十六條、第二十四條及第二十五條ノ規定ハ其ノ效力ヲ失フ但シ本法施行前ニ係ル國有林野ノ增減異動報告ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第三十二條　從前ノ法令ニ依リテ爲シタル處分、契約其ノ他ノ行爲ハ本法中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第三十三條　本法ヲ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ施行スル場合ニ於テ必要アルトキハ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

●國有財産法施行令

（大正十一年勅令第六十二號ヲ以テ同年四月一日ヨリ施行）

（大正十一年一月二十八日勅令第十五號　改正　昭和二年第四二號）

朕國有財産法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、國務各大臣副署）

國有財産法施行令

第一章　總則

第一條　左ニ揭クル動産及權利ニシテ國有ノモノハ之ヲ國有財産法第一條ノ國有財産トス

一　船舶、浮標、浮棧橋及浮船渠

二　不動産又ハ前號ニ揭クル動産ノ從物

三　事業所ニ於ケル機械及重要ナル器具

四　地上權、地役權、鑛業權、砂鑛權其ノ他之ニ準スヘキ權利

五　株式及出資ニ因ル權利

前項第三號ノ事業所ノ範圍ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第二條　各省大臣公共用財産又ハ公用財産ノ用途ヲ廢止セムトスルトキハ豫メ大藏大臣ニ之ヲ通知シ特ニ大藏大臣ト協定シタルモノヲ除クノ外用途廢止後遲滯ナク之ヲ大藏大臣ニ引繼クヘシ

前項ノ規定ハ用途ノ廢止ト同時ニ國有財産タルノ性質ヲ失フモノ、國有林野法第三條ノ規定ニ依リ營林財産ト爲スノ必要アルモノ、史蹟名勝天然紀念物ニ指定セラレタルモノ及帝國鐵道會計、製鐵所特別會計、大學資金又ハ學校及圖書館資金ニ屬スルモノニ付之ヲ適用セス

第三條　各省大臣國有財産ノ管理換ヲ受ケムトスルトキハ所管大臣及大藏大臣ニ協議スヘシ

第四條　左ニ揭クル場合ニ於テハ所管大臣ハ大藏大臣ニ協議スヘシ

一　公用財産タル土地ノ用途ヲ變更セムトスル場合ニシテ大藏大臣ノ定ムルモノニ該當スルトキ

二　公用財産ト爲スノ目的ヲ以テ土地ノ交換ヲ爲シ又ハ寄附ヲ受ケムトスルトキ

三　雜種財産ヲ公用財産又ハ營林財産ト爲サムトスルトキ

四　營林財産ノ目的ヲ廢止セムトスルトキ

第五條　各省大臣公用財産ト爲スノ目的ヲ以テ土地ノ買入若ハ收用ヲ爲シ又ハ地上權ヲ取得シタルトキハ遲滯ナク之ヲ大藏大臣ニ通知スヘシ

第六條　前二條ノ規定ハ國有財産法施行地外ニ在ル財産及帝國鐵道會計ニ屬シ又ハ屬スヘキ財産ニ付之ヲ適用セス

第七條　國有財産ニ關スル事務ニ從事スル職員ハ其ノ取扱ニ係ル國有財産ヲ讓受ケ又ハ自己ノ所有物ト交換スルコトヲ得ス

第二章　賣拂、讓與及交換

第八條　公共團體ニ於テ維持保存ノ費用ヲ負擔シタル公共用財産ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テハ之ヲ其ノ公共團體ニ讓與スルコトヲ得但シ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外費用負擔ノ義務ヲ負ヒタル期間カ十年ニ滿タサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九條　公共團體又ハ私人ニ於テ公共用財産ノ用途ニ代ルヘキ他ノ施設ヲ爲シタル爲其ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テハ之ヲ其ノ施設ヲ爲シタル者又ハ其ノ相續人其ノ他ノ包括承繼者ニ讓與スルコトヲ得但シ財産ノ見込價格カ其ノ施設ニ要シタル費用ノ額ヲ超過スルトキハ超過額ニ相當スル部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條　公共用財産又ハ公用財産ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テ其ノ財産中寄附ニ係ルモノハ之ヲ其ノ寄附者又ハ其ノ相續人其ノ他ノ包括承繼者ニ讓與スルコトヲ得但シ寄附ノ際特約ヲ爲シタル場合ヲ除クノ外寄附ヲ受ケタル後二十年ヲ經過シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十一條　國有財産ニ付交換ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ當該官廳ハ目的物ノ價格ヲ評定シ其ノ基礎ヲ明ニシタル調書ヲ作成スヘシ

評定價格ノ差額カ其ノ高價ナルモノノ價格ノ四分ノ一ヲ超ユルトキハ交換ヲ爲スコトヲ得ス

第十二條　前條第一項ノ規定ハ隨意契約ニ依リ國有財産ノ賣拂ヲ爲サムトスル場合ニ之ヲ準用ス

第十三條　一定ノ用途ニ供セシムル目的ヲ以テ國有財産ノ賣拂、讓與又ハ交換ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官廳ハ其ノ用途竝之ヲ其ノ用途ニ供スヘキ始期及期間ヲ指定スヘシ但シ當該官廳ニ於テ特ニ其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三章　境界査定

第十四條　國有財産ニ付境界ノ分明ナラサルモノアル場合ニ於テ當該官廳必要ト認メタルトキ又ハ隣接地所有者ノ申請アリタルトキハ當該官廳ハ其ノ境界査定ヲ施行スヘシ

第十五條　境界査定ヲ施行セムトスルトキハ當該官廳ハ其ノ日時及場所ヲ定メ書面ヲ以テ隣接地所有者ニ之ヲ通知スヘシ

前項ノ書面ノ送達ハ期日ニ付豫メ隣接地所

有者ノ承諾アリタル場合ヲ除クノ外期日ノ前日ヨリ起算シ少クトモ七日前之ヲ爲スヘシ

第十六條　隣接地所有者期日ニ於テ立會ヲ爲スコト能ハサル事由ヲ申出テタルトキハ當該官廳ハ其ノ期日ヲ變更スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用セス

第十七條　境界查定ヲ了シタルトキハ當該官廳ハ書面ヲ以テ隣接地所有者ニ之ヲ通知スヘシ

隣接地所有者ハ當該官廳又ハ其ノ指定シタル官公署ニ就キ查定圖又ハ其ノ謄本ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第十八條　當該官廳第十五條又ハ前條ノ通知ヲ爲シタルトキハ配達證明郵便ニ依リタル場合ヲ除クノ外其ノ受領書ヲ徵スヘシ

第十九條　國有財產法第十二條ノ公告ハ官報ヲ以テ之ヲ爲シ且關係市區町村長又ハ之ニ準スヘキ者ヲシテ揭示其ノ他ノ方法ニ依リ之ヲ爲サシムヘシ

第四章　貸付及準貸付

第二十條　公共用財產又ハ公用財產ト爲スノ目的ヲ以テ寄附ヲ受ケタル國有財產ハ其ノ用途ニ供セサル期間無償ニテ之ヲ其ノ寄附者又ハ其ノ相續人其ノ他ノ包括承繼者ニ貸付スルコトヲ得

第二十一條　隨意契約ニ依リ國有財產ヲ貸付セムトスルトキハ當該官廳ハ貸付料ヲ評定シ其ノ基礎ヲ明ニシタル調書ヲ作成スヘシ國有財產法第十五條第二項ノ規定ニ依リ貸付期間ヲ更新セムトスルトキ亦同シ

第二十二條　前二條ノ規定ハ貸付ニ依ラスシテ國有財產ノ使用又ハ收益ヲ爲サシムル契約ニ付之ヲ準用ス

第二十三條　雜種財產ニ付土地ノ開拓又ハ水面ノ埋立若ハ干拓ノ事業ヲ爲サシムル契約ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ當該官廳ハ事業者ヨリ左ノ事項ヲ具シタル事業計畫書ヲ提出セシムヘシ

一　土地又ハ水面ノ所在及面積
二　事業ノ目的
三　事業施行ノ方法及順序
四　成功豫定期間
五　收支豫算
六　計畫圖

事業成功ノ後公共ノ用ニ供スヘキ部分アルトキハ其ノ位置及面積ヲ事業計畫書ニ記載セシムヘシ

第二十四條　國有財產法第二十一條第一項ノ規定ニ依リ國有財產ノ賣拂又ハ有償貸付ノ豫約ヲ爲サムトスルトキハ當該官廳ハ賣拂價格又ハ貸付料ヲ評定シ其ノ基礎ヲ明ニシタル調書ヲ作成スヘシ

前項ノ規定ハ國有財產ノ讓與又ハ無償貸付ノ豫約ヲ爲サムトスル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條　事業ノ成功ニ要スル豫定期間ハ契約ノ日ヨリ十年以內ニ於テ之ヲ定ムヘシ

天災其ノ他已ムヲ得サル事由ニ因リ必要アリト認ムルトキハ當該官廳ハ前項ノ規定ニ依リ定メタル期間ノ半ニ相當スル期間以內ニ於テ豫定期間ノ延長ヲ承認スルコトヲ得

第二十六條　當該官廳ハ契約ノ日ヨリ二年以內ノ期間ヲ指定シ事業者ヲシテ其ノ事業ニ著手セシムヘシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ期間ニ付之ヲ準用ス

第二十七條　國有財產法第二十三條ノ規定ニ依リ事業者ニ對シ成功部分ノ賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ當該官廳ハ特別ノ事由アリト認ムル場合ヲ除クノ外豫約ニ定メタル條項ニ準シテ其ノ契約ヲ爲スヘシ

第二十八條　國有財產法第二十四條第一項ニ規定スル雜種財產ノ使用又ハ收益ニ付テハ寺院又ハ佛堂ニ關スル主務大臣ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二十九條　寺院又ハ佛堂國有財產法第二十四條第二項ノ規定ニ依リ雜種財產ノ貸付ヲ受ケムトスルトキハ地方長官ヲ經由シ主務大臣、其ノ財產ヲ管理スル大臣及大藏大臣ニ願出ツヘシ

前條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ貸付シタル雜種財產ニ付之ヲ準用ス

第五章　臺帳

第三十條　國有財產ノ臺帳ハ所管ノ各省ニ之ヲ備フヘシ但シ部局ノ長ニ於テ國有財產ニ關スル事務ヲ分掌スル場合ニ於テハ其ノ部局每ニ之ヲ備ヘ各省ニハ其ノ總括簿ヲ備フルモノトス

第三十一條　國有財產ノ臺帳ハ其ノ種類每ニ之ヲ調製シ左ノ事項ヲ記載スヘシ但シ財產ノ性質ニ依リ其ノ記載事項ヲ省略スルコトヲ得

一　種目
二　所在又ハ所屬
三　數量
四　價格
五　得喪變更ノ年月日及事由
六　其ノ他必要ナル事項

第三十二條　國有財產ノ臺帳ニ登錄スヘキ價格ハ購入ニ係ルモノハ購入價格、交換ニ係ルモノハ交換當時ニ於ケル評定價格、收用ニ係ルモノハ補償金額ニ依リ其ノ他ノモノハ左ノ區分ニ依リ之ヲ定ムヘシ

一　土地ニ付テハ類地ノ時價ニ比準シテ算定シタル金額
二　立木竹ニ付テハ其ノ材積ニ單價ヲ乘シテ算定シタル金額、庭木其ノ他材積ヲ基準トシテ算定シ難キ立木竹ハ見込價格
三　建物其ノ他ノ工作物及船舶其ノ他ノ動產ニ付テハ建築費、製造費又ハ見込價格
四　權利ニ付テハ第一條第四號ニ揭クルモノハ見込價格、第五號ニ揭クルモノハ拂込金額又ハ出資金額

第三十三條　土地及立木竹ノ價格ハ國有財產現在額總計算書調製ノ年三月三十一日ノ現況ニ依リ之ヲ改定スヘシ但シ臺帳ニ登錄シタル後二年ヲ經過セサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ場合ニ於テ土地ノ價格ハ類地ノ時價ニ比準シ、立木竹ノ價格ハ其ノ材積ニ單價ヲ乘シテ之ヲ算定スヘシ但シ庭木其ノ他材積ヲ基準トシテ算定シ難キ立木竹ニ付テハ見込價格ニ依ル

前二項ノ規定ハ帝國鐵道會計ニ屬スルモノニ付之ヲ適用セス

第三十四條　作業會計若ハ造幣局特別會計ノ固定資本ニ屬スルモノ又ハ製鐵所特別會計ノ固定財產ノ價格ハ前二條ノ規定ニ拘ラス其ノ資本價格又ハ財產價格ニ依ルヘシ

第六章　計算書及報告書

第三十五條　各省大臣ハ會計檢查院ニ說明ノ爲國有財產ノ增減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ會計檢查院ニ送付スヘシ

前項ノ計算書ハ國有財產ニ關スル事務ヲ分掌スル部局ノ長ヨリ直ニ會計檢查院ニ送付セシムルコトヲ得

第三十六條　各省大臣ハ每會計年度間ニ於ケル國有財產增減報告書ヲ調製シ翌年度八月三十一日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ各省ノ國有財產增減報告書ニ基キ國有財產增減總計算書ヲ調製シ各省ノ國有財產增減報告書ト共ニ之ヲ會計檢查院ニ送付スヘシ

第三十七條　各省大臣ハ每五年三月三十一日現在ニ於ケル國有財產現在額報告書ヲ調製

シ其ノ年九月三十日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ各省ノ國有財產現在額報告書ニ基キ國有財產現在額總計算書ヲ調製シ各省ノ國有財產現在額報告書ト共ニ之ヲ會計檢查院ニ送付スヘシ

第七章　雜則

第三十八條　本令ニ定ムルモノヲ除クノ外國有財產ノ臺帳ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

第三十九條　第三十五條ニ規定スル計算證明書類ノ樣式及送付期限ニ付テハ會計檢查院ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第四十條　前條ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ニ定ムル諸計算書ノ樣式ハ大藏大臣之ヲ定ム

第四十一條　本令ニ定ムル帳簿及書類ノ樣式ニハ國防上祕密ヲ要スル國有財產ニ付必要ナル特例ヲ設クヘシ

附　則

第四十二條　本令ハ國有財產法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十三條　左ノ命令ハ之ヲ廢止ス但シ官有財產ノ增減異動ニシテ本令施行前ニ係ルモノノ報告ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

明治七年九月二十三日達皇城周圍內外ノ湟壘等修繕改築ニ關スル件
明治八年第百四十六號達
明治八年第百九十八號達
明治九年第四十六號達
明治十三年第六號達
明治十三年七月八日達皇城周圍內外ノ湟壘外岸接近ノ官有地ヘ家屋等建築ニ關スル件
明治十四年第十號達
明治十六年第四十五號達
官有地特別處分規則
官有財產管理規則
官有地取扱規則
明治二十四年勅令第十五號
明治二十七年勅令第九十二號
明治三十六年勅令第九十六號
明治三十九年勅令第二百二十號
明治四十一年勅令第百十九號
明治四十二年勅令第七十號
大正六年勅令第二百二十四號

第四十四條　本令施行ノ際ニ於ケル各省所管ノ雜種財產ハ國有林野及北海道國有未開地ヲ除クノ外第二條ノ規定ニ準シ本令施行ノ日ノ現在ニ依リ之ヲ大藏大臣ニ引繼クヘシ

第四十五條　本令施行ノ際國有財產ノ臺帳ニ登錄スヘキ土地及立木竹ノ價格ハ其ノ購入、交換又ハ收用ニ係ルモノト雖爾後二年ヲ經過シタルモノニ付テハ帝國鐵道會計ニ屬スルモノヲ除クノ外第三十二條第一號又ハ第二號ノ規定ニ依リ算定シタル金額ニ依ル

第四十六條　各省大臣ハ本令施行ノ日ノ現在ニ於ケル國有財產現在額報告書ヲ調製シ其ノ年十月三十一日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四十七條　前三條ニ規定スルモノヲ除クノ外本令施行ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

●國有財產法施行規則

大正十一年二月八日
大藏省令第十四號
改正　大正一一年第六一號
昭和二年第五號

國有財產法施行規則左ノ通定ム

國有財產法施行規則

第一條　公用財產タル土地ノ用途ヲ變更セムトスル場合ニシテ之ニ因リ各箇ノ官廳、兵營、病院、監獄、學校、官舍、工場、倉庫、練兵場、作業場、演習場、射擊場、飛行場、牧場、農場、試驗場、演習林ノ敷地ニ異動ヲ生スヘキモノニ付テハ國有財產法施行令第四條ノ規定ニ依リ所管大臣大藏大臣ト協議スヘシ但シ其ノ異動ノ面積カ百坪ヲ超エサル場合及相接續スル兩敷地ノ區域ノ相互變更ニシテ其ノ面積カ各敷地ノ面積ノ一割ヲ超エサル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二條　國有財產ノ臺帳ハ第一號樣式ニ據ル但シ帝國鐵道會計ニ屬スルモノ及作業會計又ハ造幣局特別會計ノ固定資本ニ屬スルモノ竝ニ製鐵所特別會計ノ固定財產ニ付テハ所管大臣大藏大臣ト協議シ別ニ其ノ樣式ヲ定ムルコトヲ得

國有林野ニシテ別ニ臺帳ノ設備アルモノニ付テハ之ニ總括ヲ附シテ國有財產ノ臺帳ニ代用スルコトヲ得

第三條　臺帳ニハ土地、建物及國有財產法施行令第一條第四號ニ揭クル權利ニ關スル圖面ヲ附屬セシムヘシ但シ本令施行ノ際ニ於ケル雜種財產ニ付テハ其ノ重要ナルモノヲ除クノ外當分ノ內之ヲ省略スルコトヲ得

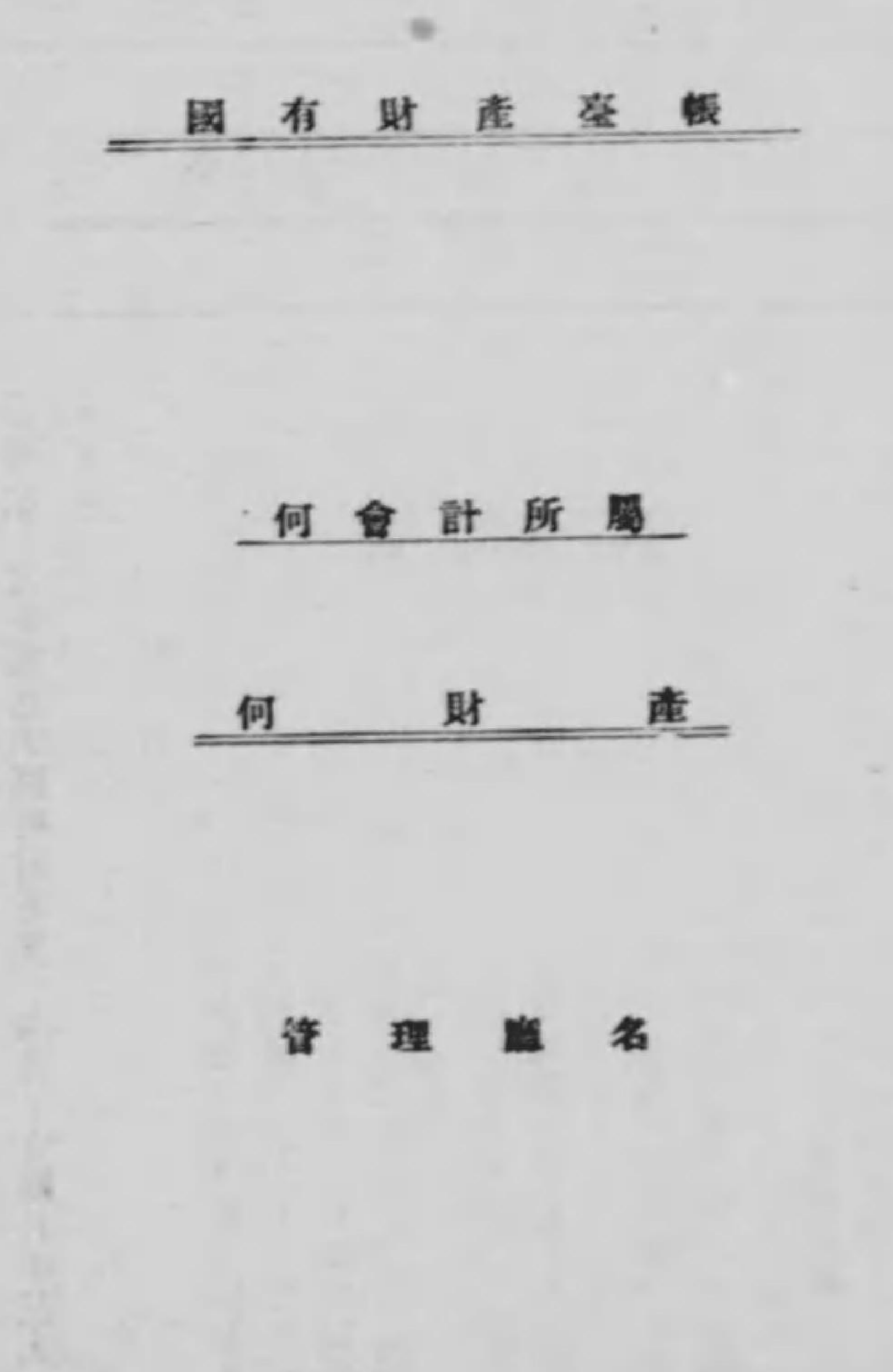
第四條　國有財產ノ總括簿ヲ備フル場合ニ於テハ第一號樣式中總括ニ準シテ之ヲ調製シ尙公用財產ノ分ニ付テハ前條ニ準シテ圖面ヲ附屬セシムヘシ

第五條　國有財產現在額報告書及國有財產增減報告書ハ第二號及第三號樣式ニ據ル

附　則

本令ハ國有財產法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號樣式（國有財產臺帳）



國有財產臺帳

何會計所屬

何財產

管理廳名

備考

一本臺帳ハ一般會計及各特別會計所屬別ニ公用財產、營林財產及雜種財產每ニ別冊トシ尙公用財產中神社ノ用ニ供スルモノ及國防上祕密ヲ要スルモノ、雜種財產中寺院又ハ佛堂ノ用ニ供スルモノ及公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スルモノハ各別冊ト爲スモノトス

二各臺帳ニ登錄スヘキ國有財產ノ區分及種目ハ別表ノ定ムル所ニ依ルモノトス但シ工作物及器具機械ニ付テハ必要ニ應シ適宜其ノ種目ノ追補ヲ爲スコトヲ妨ケス

三各臺帳ハ土地ノ種目別一區域ヲ基準トシテ口座ヲ分チ當該土地ノ定著物ハ勿論其ノ上ニ存スル官廳其ノ他ニ從屬スル動產及權利ヲモ其ノ口座ニ整理スルモノトス但シ土地ヲ基準トスル口座ニ整理シ難キモノニ付テハ別ニ口座ヲ設クルコトヲ要ス

四各臺帳ニハ卷頭ニ索引ヲ附シ卷末ニ總括ヲ附スルモノトス但シ索引及總括ハ便宜各別冊ト爲スコトヲ妨ケス

五各臺帳ノ口座ハ公用財產ニ在リテハ土地ノ種目ニ冠シタル名稱（例ヘハ何廳、何工場、何練兵場等ノ如シ）ヲ附シ所屬官廳順ニ、營林財產又ハ雜種財產ニ在リテハ名稱ヲ附セス道府縣郡市（市ニ區アルモノニ付テハ市及區）區町村順ニ、其ノ土地ヲ基準トセサル口座ハ末尾トシ保管ノ官廳順ニ編綴スルモノトス

六各口座ハ土地（地上權、地役權其ノ他之ニ準スヘキ權利ハ土地ニ準シ土地ノ次トス）立木竹、建物、工作物及器具機械（事業所以外ニ在リテハ單ニ工作物トス）、船舶、鑛業權（砂鑛權ハ鑛業權ニ準ス）、株式及持分ノ順序ニ依リ整理スルモノトス

七各樣式ノ標題ハ公用財產ニ在リテハ口座名、營林財產及雜種財產ニ在リテハ所在地（市區町村）名又ハ保管ノ官廳名ニ依ルモノトス但シ所在地名ニ依ルモノハ便宜之ヲ省略スルコトヲ妨ケス

八沿革欄ニハ臺帳登錄ニ至ル迄ノ沿革ヲ詳細ニ記入スルモノトス

九年月日欄ニハ得喪變更其ノ他登錄ヲ要スル事由ノ發生シタル年月日ヲ記入スルモノトス

十公用財產中神社ノ用ニ供スルモノ及雜種財產中寺院若ハ佛堂ノ用ニ供シ又ハ公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スルモノニ付テハ土地ノ價格及土地ノ定著物ニ關スル記入ヲ要セサルモノトス

十一數量ノ單位ハ別表ノ定ムル所ニ依リ單位未滿ハ之ヲ切捨ツ但シ全額單位未滿ノモノ及特ニ單位未滿ヲ存スルノ必要アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十二一口座全部消滅シタル場合ニ於テハ之ヲ除斥シ別ニ編綴保存スルモノトス

（索引）

口座	索引番號	口座	索引番號
何廳	1		
何倉庫	2		
何練兵場	3		

備考

一營林財產及雜種財產ノ分ニ付テハ口座欄ヲ「所在及所屬」欄トシ所在ノ道府縣郡市區町村名又ハ保管ノ官廳名ヲ記入スルモノトス

（土地）

索引番號　5

何

土地

種目	敷地	所在	何縣何郡何町字何々番地	沿革	何年何月民有宅地何坪買入此價格何程 何年何月何坪ヲ何省ヨリ管理換 何年何月何坪ヲ分割內務省ニ返還 舊簿坪數何坪價格何程

年月日	摘要	增		減		現在		備考
		數量	價格	數量	價格	數量	價格	
大正 11. 4. 1	現在		圓		圓	3.500	圓 297.545 00	樹木10　價格45圓 坪當85圓
12.10.20	買入	120	12.000 00			3.620	309.545 00	
14. 3.20	用途廢止			350	29.759 00	3.270	279.786 00	樹木2　價格9圓
16. 3.31	價格改定		79.950 00			3.270	359.740 00	樹木8　價格40圓 坪當110圓

備考

一種目欄ニハ公用財產ノ種目ニ冠シタル名稱ハ之ヲ省略シテ記入スルモノトス

二所在欄ニハ道府縣郡市區町村大字字地番ヲ記入スルモノトス但シ鐵道敷地其ノ他特殊ノモノニ付テハ便宜他ノ方法ニ依リ記入スルコトヲ妨ケス

三地上權、地役權其ノ他之ニ準スヘキ權利ニ付テハ其ノ權利ノ種類ヲ欄外土地ノ右傍ニ赤書シ尙其ノ目的タル土地ノ所有者、存續期間其ノ他參考トナルヘキ事項ヲ備考欄ニ記入スルノ外總テ土地ニ準シテ記入スルモノトス

四借地上ニ國有ノ建物其ノ他ノ工作物アル場合及一敷地中ノ一部カ借地ナル場合ニ於テハ口座ノ初葉備考欄ニ其ノ借地ノ所在及數量ヲ記入スルモノトス

五營林財產中部分林、保安林、保管林、委託林、官地民木林、官行造林等ニ付テハ各其ノ數量ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

六雜種財產ノ賣拂又ハ交換ニ係ルモノニ付テハ其ノ賣拂價格又ハ交換差金ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

立木竹、建物等皆之ニ倣フ

（建物）

索引番號　5

何

建物

建物番號	~~1~~ 2	種目	事務所建	構造	~~1 木造二階建~~ 2 木造二階建	沿革	何年何月起工　何年何月竣工 何年何月2號建坪何坪延坪何坪建增

年月日	摘要	增			減			現在			備考
		數量		價格	數量		價格	數量		價格	
		建坪	延坪		建坪	延坪		建坪	延坪		
大正 11. 4. 1	現在 ~~1~~			圓			圓	~~230~~	~~600~~	圓 ~~65.530 00~~	
	~~2~~							~~400~~	~~750~~	~~73.250 00~~	
	計							630	1.350	138.780 00	
14. 9.30	增築 2	40	70	17.500 00				440	820	90.750 00	
15. 2. 9	取毀 1				230	600	65.530 00				
16. 3.31	現在計							440	820	90.750 00	

備考

一建物一棟每ニ別葉トス但シ種目ノ同シキモノハ之ヲ併記スルヲ妨ケス

二建物ニハ一口座ヲ通シテ番號ヲ附シ之ヲ建物番號欄ニ記入シ尙別ニ稱呼アルモノハ成ルヘク之ヲ附記スルモノトス

三數棟ノ建物ヲ併記スル場合ニ於テハ其ノ番號ヲ建物番號欄ニ連記シ尙摘要欄ノ末尾ニ建物番號ヲ表示シテ一棟每ニ記入シ計ヲ附シ增減ヲ加除スル每ニ元記入ノ建物番號及現在欄ノ數字ヲ朱抹スルモノトス

（一棟ノ建物全部消滅シタル場合ニ於テハ建物番號欄ノ當該番號及構造欄ノ當該記入事項ヲモ朱抹スルモノトス）

四構造欄ニハ木造、鐵造、土藏造、煉瓦造、石造、人造石造、混凝土造、鐵筋混凝土造、鐵骨煉瓦造、鐵骨鐵筋混凝土造等ノ別ヲ記入シ尙平家建、二階建等ノ別及地下室又ハ屋階アルモノハ其ノ旨附記スルモノトス

五數量欄延坪ハ地下室、屋階其ノ他ヲ含ム總延坪ヲ記入スルモノトス

六建物ノ從物（疊、建具、窓掛等）ニ付テハ其ノ價格ヲ建物價格ニ合算シ住宅建ニ付テハ其ノ各數量ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

工作物及器具機械
（工　作　物）
（立　木　竹）

何

索引番號　5

種目	雜工作物	構造又ハ細分	1 揭示場 2 石炭置場 3 避雷針	沿革	1 何年何月新設 2 何年何月新設　何年何月擴張 3 何年何月新設

年月日	摘要	增 數量	增 價格	減 數量	減 價格	現在 數量	現在 價格	備考
大正 11. 4. 1	現在 1		圓		圓	1	圓 85 00	
	2					1	350 00	
	~~3~~					~~4~~	~~120 00~~	
	計					6	555 00	
15. 2. 9	取毀 3			2	60 00	2	60 00	
16. 3.31	現在計					4	495 00	

備考
一 工作物及器具機械（事業所以外ニ在リテハ單ニ工作物トス）又ハ立木竹ノ各一種目毎ニ別葉トス
但シ立木竹ニ付テハ材積ヲ除クノ外其ノ數量及價格ヲ土地ノ部備考欄ニ記入シテ其ノ價格ヲ土地ノ價格ニ合算スルコトヲ妨ケス
二 一種目ニ付構造又ハ細分ヲ異ニスルモノアル場合ニ於テハ成ルヘク之ヲ別葉トシ其ノ之ヲ併記スル場合ニ於テハ構造又ハ細分毎ニ番號ヲ附シ建物ノ部備考三ノ例ニ依ルモノトス
三 構造又ハ細分欄ニハ其ノ主要ナル構造別又ハ細分別ヲ適宜區分記入スルモノトス
四 數量單位二以上ニ及フモノハ本樣式ノ數量欄ヲ適宜區分シテ相當欄ヲ設クルモノトス

船舶

何

索引番號　5

種目	汽船	名稱	何丸	構造又ハ細分	木造　汽機重聯成 汽罐、箱形	尺度其ノ他	長　何尺　馬力何 幅　何尺 深　何尺 登簿噸數　何噸	沿革	何年何月購入

年月日	摘要	增 數量 隻數	增 數量 噸石數	增 價格	減 數量 隻數	減 數量 噸石數	減 價格	現在 數量 隻數	現在 數量 噸石數	現在 價格	備考
大正 11. 4. 1	現在			圓			圓	1	120	圓 73.230 00	
15. 3.10	屬具買入			15 00				1	120	73.245 00	
15.12.20	屬具除斥						30 00	1	120	73.215 00	
16. 3.31	現在計							1	120	73.215 00	

備考
一 船舶一隻毎ニ別葉トス但シ雜船ハ之ヲ併記スルヲ妨ケス此ノ場合ニ於テハ構造又ハ細分毎ニ番號ヲ附シ建物ノ部備考三ノ例ニ依ルモノトス
二 構造又ハ細分欄ニハ其ノ主要ナル構造別又ハ細分別ヲ適宜區分記入シ尙汽船ニ付テハ汽機汽罐ノ種類及箇數ヲモ附記スルモノトス
三 尺度其ノ他欄ニハ汽船ニ付テハ長、幅、深、馬力、登簿噸數其ノ他ニ付テハ各之ニ準シテ必要ナル事項ヲ記入スルモノトス
四 屬具其ノ他ノ從物ニ付テハ其ノ價格ヲ船舶價格ニ合算シ別ニ明細目錄ノ調製アルモノヲ除クノ外其ノ名稱及數量ヲ備考欄ニ記入スルモノトス
五 海軍艦船ニ付テハ本樣式ニ準シ適宜之カ記入ヲ爲スモノトス

鑛業權
（砂鑛權）

何

索引番號　8

種目	何鑛山何 採掘鑛區	登錄番號	何府縣何權第何號	所在	何縣何郡何村大字何	沿革	何年何月許可 何年何月面積何坪減區許可

年月日	摘要	增 數量	增 價格	減 數量	減 價格	現在 數量	現在 價格	備考
大正 11. 4. 1	現在		圓		圓	8.350	圓 163.000 00	
13. 5. 1	增區	430	8.600 00			8.780	171.600 00	
16. 3.31	現在計					8.780	171.600 00	

備考
一 一鑛區毎ニ記入スルモノトス但シ種目ヲ同シクスルモノハ合併記入スルヲ妨ケス此ノ場合ニ於テハ登錄番號欄ニ番號ヲ附シテ記入シ建物ノ部備考三ノ例ニ依ルモノトス

株式及持分

何

索引番號　10

種目	何株式	内容	一株ノ金額　何圓 何々	沿革	何年何月何令ニ依リ取得

年月日	摘要	增 數量	增 價格	減 數量	減 價格	現在 數量	現在 價格	備考
大正 11. 4. 1	現在		圓		圓	1.000	圓 1.000.000 00	
13.10.10	引受	1.000	1.000.000 00			2.000	2.000.000 00	
16. 3.31	現在計					2.000	2.000.000 00	

備考
一 内容欄ニハ一株又ハ一口ノ金額其ノ他株式又ハ持分ノ内容ヲ示スヘキ事項ヲ詳細記入スルモノトス

（總括）

索引番號　5

所在　何縣何郡何村何字何々番地

何

總括

年月日	區分	種目	增 數量	增 價格	減 數量	減 價格	現在 數量	現在 價格	備考
大正 11. 4. 1	土地	敷地		圓		圓	3.500	圓 297.545 00	樹木10.價格45圓
	建物	事務所建					1.350 630	138.780 00	
	工作物	雜工作物					6	555 00	
	船舶	汽船					1 120	73.230 00	
	計							510.110 00	
12.10.20	土地	敷地	120	12.000 00			3.620	309.545 00	買入
14. 3.20	〃	〃			350	29.759 00	3.270	279.786 00	用途廢止　樹木2.價格9圓 樹木8.價格36圓
14. 9.30	建物	事務所建	70 40	17.500 00					增築
15. 2. 9	〃	〃			600 230	65.530 00			取毀
〃	工作物	雜工作物			2	60 00			〃
15. 3.10	船舶	汽船		15 00					屬具買入
14年度計	建物	事務所建					820 440	90.750 00	
	工作物	雜工作物					4	495 00	
	船舶	汽船					1 120	73.245 00	
15.12.20	船舶	汽船				30 00			屬具除斥
16. 3.31	土地	敷地		79.954 00			3.270	359.740 00	價格改定　樹木8.價格40圓
	建物	事務所建					820 440	90.750 00	
	工作物	雜工作物					4	495 00	
	船舶	汽船				30 00	1 120	73.215 00	屬具除斥
	計							524.200 00	

備考

一　公用財產ノ分ニ在リテハ神社ノ用ニ供スルモノヲ除クノ外口座別ニ、營林財產ノ分ニ在リテハ事業區又ハ小林區別ニ、公用財產中神社ノ用ニ供スルモノ又ハ雜種財產ノ分ニ在リテハ郡市別（北海道ニ於テハ支廳別トスコトヲ妨ケス）又ハ保管官廳別ニ別葉トシ末尾ニ合計ヲ附スルモノトス

二　各葉ニハ前項ノ區分ニ依リ標題ヲ附シ區分種目順（神社ノ用ニ供スルモノニ付テハ其ノ種目ニ拘ハラス神社ノ社格別、寺院又ハ佛堂ノ用ニ供スルモノニ付テハ寺院ト佛堂トノ別）ニ依リ記入スルモノトス但シ其ノ異動ニ係ルモノハ臺帳ヲ加除スル每ニ異動ノ順序ニ依リ記入スルコトヲ要ス

三　所在欄ノ記入ハ公用財產ノ分ニ在リテハ神社ノ用ニ供スルモノヲ除クノ外土地ノ部備考二ニ準シ其ノ他ノ分ニ在リテハ郡市名又ハ支廳名ニ止メ其ノ口座ト重複スルモノハ之ヲ省略スルモノトス

四　種目欄ニハ公用財產ノ種目ニ冠シタル名稱ハ之ヲ省略シテ記入スルモノトス

五　數量欄ニハ二ケノ數量單位アルモノニ付テハ之ヲ上下ニ併記シ數量單位ヲ異ニスル種目ノ計ハ之ヲ省略スルモノトス

六　備考欄ニハ異動ノ事由、其ノ賣拂又ハ交換ニ係ルモノニ付テハ賣拂價格又ハ交換差金ヲ記入スルノ外地上權、地役權其ノ他之ニ準スヘキ權利ニ付テハ其ノ目的物ノ數量及價格ヲ、借地及營林財產中ノ部分林、保管林、委託林、官地民木林、官行造林等ニ付テハ其ノ數量ヲ、立木竹ノ價格ヲ土地ノ價格ニ合算シタルモノニ付テハ其ノ數量及價格ヲ各之ニ記入スルモノトス

七　年度ヲ經過スル每ニ橫線ヲ劃シ其ノ年度間ニ於ケル增減ヲ種目別ニ集計記入スルモノトス但シ其ノ異動ノ簡單ナル場合ニ於テハ便宜現在欄ノ整理ヲ爲シ種目別ノ集計記入ヲ省略スルコトヲ妨ケス

八　國有財產現在額報告書調製ノ年ニ於テハ三月三十一日ノ現在ニ依リ全部ニ涉リ區分種目順ニ改記シ其ノ年度間ニ於ケル增減ノ種目別集計ヲモ記入シ前項ノ記入ヲ省略スルモノトス此ノ場合ニ於テ價格改定ニ依ル價格ノ增減ト其ノ他ノ事由ニ依ル價格ノ增減ト合算セラルルトキハ其ノ內譯ヲ備考欄ニ記入スルコトヲ要ス

九　合計ハ區分別（營林財產又ハ雜種財產タル土地ニ付テハ寺院又ハ佛堂ノ用ニ供スルモノ及公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スルモノヲ除クノ外區分每種目別）ニ依リ年度ヲ經過スル每ニ其ノ年度間ノ增減計ト共ニ之ヲ改記スルモノトス

一〇　第六項ハ異動事由ヲ除クノ外合計ニ付テモ之ヲ準用スルモノトス

（別表）

國有財產整理種目表

區分	種目	數量單位	摘要
土地	（公用財產）		
	何敷地	坪	一　用途別一區域每ニ區分シ特有名稱（例ヘハ大藏省、遞信大臣官舍、習志野演習場等ノ如シ）ヲ、其ノ特有ノ名稱ナキモノニ付テハ普通名稱ニ適宜番號ヲ附シ（例ヘハ第一號祕書官々舍ノ如シ）之ヲ冠スルモノトス 二　相連接スル敷地ニ二以上ノ官廳又ハ二戶以上ノ官舍アル場合等一區域ト認メ得ヘキ敷地ヲ二以上ノ用途ニ供スル場合ニ於テハ各之ヲ別區域トシテ整理スヘキモノトス 三　二以上ノ官廳カ敷地ヲ共通スル場合等同一敷地ヲ二以上ノ用途ニ供シ區分シ難キ場合ニ於テハ一敷地トシテ整理シ各其ノ名稱ヲ冠スルモノトス但シ官舍ト廳舍其ノ他トカ敷地ヲ共通スル場合ニ於テハ成ルヘク適宜區分スルコトヲ要ス 四　將來一定ノ用途ニ供スルモノト決定シタルモノニ付テハ適宜之ヲ表示スルモノトス（例ヘハ議院建築敷地ノ如シ）
	（營林財產）		
	森林	步	
	原野	〃	
	附屬地	〃	林道、苗圃、貯木場ヲ包括スルモノトス
	（雜種財產）		
	宅地	步	
	耕地	〃	
	森林	〃	
	原野	〃	
	牧場	〃	
	池沼	〃	
	鑛泉地	〃	
	墳墓地	〃	
	海濱地	〃	
	寄洲	〃	
	雜種地	〃	他ノ種目ニ屬セサルモノヲ包括スルモノトス
	（寺院佛堂供用地）		
	何敷地	步	寺院又ハ佛堂ノ名稱ヲ冠スルモノトス
	（公共團體公共用地）		
	何敷地	步	公園其ノ他特有名稱アルモノハ其ノ名稱ヲ、特有名稱ナキモノハ普通名稱ヲ冠スルモノトス
立木竹	樹木	（箇數）	庭木其ノ他材積ヲ基準トシテ其ノ價格ヲ算定シ難キモノヲ包括スルモノトス箇數ハ概數ニ依ルヲ妨ケス
	材積	石（竹ハ束）	
建物	事務所建	建坪 延坪	官署、學校、圖書館、病院、兵營、監獄（監房ヲ除ク）、停車場等ノ主タル建物ヲ包括スルモノトス
	住宅建	〃 〃	官舍、合宿所等ノ主タル建物ヲ包括スルモノトス
	工場建	〃 〃	
	倉庫建	〃 〃	上屋ヲモ包括スルモノトス
	雜屋建	〃 〃	監房、厩舍、番小屋、物置、廊下、便所、門衞所、小使室等他ノ種目ニ屬セサルモノヲ包括スルモノトス
工作物及器具機械			事業所以外ニ在リテハ單ニ工作物トス
	門	（箇數）	木門、石門等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス
	圍障	間	柵、塀、垣、生垣等ヲ包括スルモノトス
	水道	（箇數）	一式ヲ以テ一箇トス

下水	〃	溝渠、埋下水等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
築庭	〃	築山、置石、泉水等（立木竹ヲ除ク）ヲ一團トシ一箇所ヲ以テ一箇トス
池井	〃	貯水池、濾水池、井戸等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス
鋪床	〃	石敷、煉瓦敷、混凝土敷、木塊鋪、アスファルト鋪等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス
照明裝置	〃	電燈、瓦斯燈、弧光燈等ニ關スル設備（常時取リ外ツス部分ヲ含マス）ノ各一式ヲ以テ一箇トス
煖房裝置	〃	煖爐、瓦斯煖爐等ヲモ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス
冷室裝置	〃	一式ヲ以テ一箇トス
通風裝置	〃	一式ヲ以テ一箇トス
消火裝置	〃	一式ヲ以テ一箇トス
通信裝置	〃	私設電話、電鈴等ニ關スル設備ニシテ他ノ種目ニ該當セサルモノヲ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス
煙突	〃	獨立ノ存在ヲ有スルモノニシテ煙道等ノ設備ヲ一團トシ一基ヲ以テ一箇トス
貯槽	〃	水槽、油槽、瓦斯槽等ヲ包括シ各其ノ箇數ニ依ル
橋梁	〃	棧橋、陸橋等ヲモ包括シ各其ノ箇數ニ依ル
土留	〃	石垣、柵等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス
射場	〃	射擊場ニ於ケル諸工作物ノ一式ヲ以テ一箇トス
岸壁	間	
隧道	哩鎖又ハ間	
軌道	〃	
輕便軌道	〃	
電信架空裸線	亙長里間 延長里間	
電信架空ケーブル	〃 〃	
電信地下線	管路延長里間 線條延長里間	同報電信線ヲ包括スルモノトス
電信水底線	線條延長浬分	海底線、湖底線、河底線ヲ包括スルモノトス
電話架空裸線	亙長里間 延長里間	
電話架空ケーブル	〃 〃	
電話地下線	管路延長里間 線條延長里間	
電話水底線	線條延長浬分	海底線、湖底線、河底線ヲ包括スルモノトス
電力架空線	亙長里間 延長里間	
電力地下線	〃 〃	
電車架空線	〃 〃	
瓦斯管路	里間	
空氣供給管路	〃	
無線電信柱	（箇數）	一式ヲ以テ一箇トス
燈臺	〃	燈船ヲモ包括シ一箇所ヲ以テ一箇トス
望樓	〃	
起重機	〃	定置式ノモノニ付一式ヲ以テ一箇トス
昇降機	〃	一式ヲ以テ一箇トス
船渠	〃	浮船渠ヲモ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス
竈及爐	〃	鎔鑛爐、反射爐、結晶爐、眞鍮爐等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
原動裝置	〃	發電裝置、發動裝置、汽罐、瓦斯發生裝置等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
變電裝置	〃	變流裝置、變壓裝置、蓄電裝置等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
傳動裝置	〃	電動裝置、シャフチング等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
作業裝置	〃	除塵裝置、噴霧裝置、製鹽裝置等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
諸標	〃	浮標、立標、信號標識等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス
雜工作物	〃	井戸屋形、揭示場、石炭置場、馬繋場、灰捨場、避雷針、船架等他ノ種目ニ屬セサルモノヲ包括シ各一箇所ヲ以テ一箇トス
（動産タル器具機械）		事業所ニ於ケルモノニ付テノミ適用アルモノトス
工場機械	〃	機織機、印刷機等工場ニ於ケル土地ニ定著セサル主タル機械ヲ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス
車輛	〃	機關車、客車、電車、貨車、自動車等ヲ包括スルモノトス
雜機械及器具	〃	他ノ種目ニ屬セサル動産タル機械及器具ヲ包括スルモノトス

船舶	（海軍艦船）		
	戰艦	隻 噸（排水量）	
	巡洋戰艦	〃 〃	
	巡洋艦	〃 〃	
	航空母艦	〃 〃	
	水雷母艦	〃 〃	
	敷設艦	〃 〃	
	海防艦	〃 〃	
	砲艦	〃 〃	
	驅逐艦	〃 〃	
	潛水艦	〃 〃	
	水雷艇	〃 〃	
	特務艦	〃 〃	
	特務艇	〃 〃	
	雜役船	〃 〃	
	（普通船舶）		
	汽船	隻 噸（總噸數）	電動船、內火船等機關ニ依リ推進スルモノヲ包括スルモノトス
	帆船	隻 石	補助機械ヲ備フルモノヲモ包括スルモノトス
	雜船	隻	他ノ種目ニ屬セサル一切ノ船舶ヲ包括スルモノトス
鑛業權砂鑛權			
	何鑛山何採掘鑛區	坪	特有名稱ヲ冠スルモノトス
	何鑛山何試掘鑛區	〃	〃
株式及持分			
	何會社株式	株	特有名稱ヲ冠スルモノトス
	何持分	口	〃

備考

一　地上權、地役權其ノ他之ニ準スヘキ權利ハ土地ニ準スルモノトス

第二號樣式（國有財産現在額報告書）

大正何年何月何日現在何省所管

何會計所屬國有財産現在額報告書

備考

一　一般會計及各特別會計毎ニ公用財産、營林財産及雜種財産ニ大別シ尚公用財産中神社ノ用ニ供スルモノ及國防上祕密ヲ要スルモノ、雜種財産中寺院又ハ佛堂ノ用ニ供スルモノ及公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スルモノハ各之ヲ細別シ臺帳ノ總括ニ依リテ記載スルモノトス但シ工作物及器具機械ノ種目ニ付テハ別ニ明細表ヲ作リ之カ記載ヲ省略スルコトヲ妨ケス

二　公用財産中國防上祕密ヲ要スルモノニ付テハ其ノ口座名、所在又ハ種目ノ記入ヲ省略スルモノトス

三　同一區分ニ屬スルモノ一種目ニ止ル場合ニ於テハ其ノ區分ノ記入ヲ省略スルモノトス

四　數量單位ニ關スル概括的說明ヲ備考欄ノ初頭ニ記入スルモノトス

五　地上權、地役權其ノ他之ニ準スヘキ權利ハ土地ニ準シテ記載シ尚其ノ目的物ノ數量及價格ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

六　土地ノ價格ニ立木竹ノ價格ヲ合算シタルモノニ付テハ其ノ數量及價格ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

七　借地及營林財産中ノ部分林、保安林、保管林、委託林、官地民木林、官行造林等ニ付テハ其ノ數量ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

八　管理廳毎ニ區分別ノ計（營林財産及雜種財産タル土地ニ付テハ種目別ノ計）ヲ附シ末尾ニ其ノ合計ヲ附スルモノトス但シ公用財産中神社ノ用ニ供スルモノ又ハ雜種財産ニ付テハ道府縣別ノ小計ヲモ附スルコトヲ要ス

何省所管何會計所屬

甲　公用財産

管理廳名 口座名 所在	區分 種目	數量	價格		備考
何管理廳			圓		數量單位ハ各欄ニ明示シタルモノノ外土地ハ坪、建物右方ハ建坪左方ハ延坪、船舶ハ隻、其ノ左傍ニ併記セルモノハ噸（總噸數又ハ排水量）又ハ石、材積ハ石、其ノ他ハ執レモ其ノモノニ相當スル箇數トス
何官廳			、、	、、	
何縣何郡何村何番地	敷地	、、、	、、	、、	樹木、、、價格、、
	建物	、、、 、、、	、、	、、	
	事務所建	、、、 、、、	、、	、、	
	倉庫建	、、、 、、、	、、	、、	
	雜屋建	、、、 、、、	、、	、、	
	工作物		、、	、、	
	門	、、	、、	、、	
	圍障	、、、間	、、	、、	
	水道	、、、	、、	、、	
	下水	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	船舶	、、、	、、	、、	
	汽船	、、、 、、、	、、	、、	
	帆船	、、、 、、、	、、	、、	
	雜船	、、、	、、	、、	
何官舍			、、	、、	
何縣何郡何村何番地	敷地	、、、	、、	、、	地上權坪數、、、價格、、、 樹木、、、價格、、、
	建物	、、、 、、、	、、	、、	
	住宅建	、、、 、、、	、、	、、	
	雜屋建	、、、 、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
何管理廳計			、、	、、	
	土地	、、、	、、	、、	地上權坪數、、、價格、、、
	立木竹	、、、	、、	、、	
	建物	、、、 、、、	、、	、、	
	工作物		、、	、、	
	船舶	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
合計			、、	、、	
	土地	、、、	、、	、、	、、、 、、、
	立木竹	、、、	、、	、、	
	建物	、、、	、、	、、	
	工作物及器具機械	、、、	、、	、、	
	船舶	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	

備考

一　神社ノ用ニ供スルモノニ付テハ區分種目欄ヲ社格欄トス

何省所管何會計所屬

乙　營林財産

管理廳名 林區事業區名 所在	區分 種目	數量	價格		備考
何管理廳			圓		數量單位ハ土地ハ歩、材積ハ石（竹ハ束）トス
何小林區何事業區			、、	、、	

管理廳名 林區事業區名 所在	區分 種目	數量	價格		備考
何縣何郡	土地	、、、	、、	、、	
	森林	、、、	、、	、、	
	原野	、、、	、、	、、	
	材積	竹 、、、 、、、	、、	、、	
何小林區何事業區			、、	、、	
何縣何郡	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、 、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
何管理廳計			、、	、、	
	土地	、、、	、、	、、	
	森林	、、、	、、	、、	
	原野	、、、	、、	、、	
	附屬地	、、、	、、	、、	
	立木竹	竹 、、、 、、、	、、	、、	
合計			、、	、、	
	土地	、、、	、、	、、	
	森林	、、、	、、	、、	、、、
	原野	、、、	、、	、、	
	附屬地	、、、	、、	、、	、、、
	立木竹	竹 、、、 、、、	、、	、、	

何省所管何會計所屬

丙　雜種財産

管理廳名 所在	區分 種目	數量	價格		備考
何管理廳			圓		數量單位ハ各欄ニ明示シタルモノノ外土地ハ坪、建物右方ハ建坪、左方ハ延坪、船舶ハ隻、其ノ左傍ニ併記セルモノハ噸（總噸數又ハ排水量）又ハ石、材積ハ石、其ノ他ハ執レモ其ノモノニ相當スル箇數トス
何縣何市	土地	、、、	、、	、、	
	宅地	、、、	、、	、、	樹木、、、價格、、、
	耕地	、、、	、、	、、	
	建物	、、、 、、、	、、	、、	
	事務所建	、、、 、、、	、、	、、	
	雜屋建	、、、 、、、	、、	、、	
	工作物		、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
何縣何郡	土地	、、、	、、	、、	
	耕地	、、、	、、	、、	
	雜種地	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
何縣小計			、、	、、	
	土地	、、、	、、	、、	
	宅地	、、、	、、	、、	樹木、、、價格、、、
	耕地	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	

	、、、	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
何廳	汽船	、、、、、、	、、	、	
、、、	、、、	、、、	、、	、、	
何管理廳計			、、	、、	
	土地	、、、	、、	、、	
	宅地	、、、	、、	、、	、、、 、、、
	耕地	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	建物	、、、	、、	、、	
	工作物		、、	、、	
	船舶	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
合	計		、、	、、	
	土地	、、、	、、	、、	
	宅地	、、、	、、	、、	
	耕地	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	
	建物	、、、	、、	、、	
	工作物		、、	、、	
	船舶	、、、	、、	、、	
	、、、	、、、	、、	、、	

第三號様式（國有財產增減報告書）

大正何年度何省所管

何會計所屬國有財產增減報告書

備考

一　一般會計及各特別會計毎ニ公用財產、營林財產及雜種財產ニ大別シ尙公用財產中神社ノ用ニ供スルモノ及國防上祕密ヲ要スルモノ、雜種財產中寺院又ハ佛堂ノ用ニ供スルモノ及公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スルモノハ各之ヲ細別シ臺帳ノ總括ニ依リテ記載スルモノトス但シ工作物及器具機械ノ種目ニ付テハ別ニ明細表ヲ作リ之カ記載ヲ省略スルコトヲ防ケス

二　公用財產中國防上祕密ヲ要スルモノニ付テハ其ノ口座名、所在又ハ種目ノ記入ヲ省略スルモノトス

三　同一區分ニ屬スルモノ一種目ニ止ル場合ニ於テハ其ノ區分ノ記入ヲ省略スルモノトス

四　數量單位ニ關スル概括的說明ヲ備考欄ノ初頭ニ記入スルモノトス

五　增減ノ事由ハ備考欄ニ簡明ニ記入スルモノトス

六　地上權、地役權其ノ他之ニ準スヘキ權利ハ土地ニ準シテ記載シ尙其ノ目的物ノ數量及價格ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

七　土地ノ價格ニ立木竹ノ價格ヲ合算シタルモノニ付テハ其ノ數量及價格ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

八　借地及營林財產中部分林、保安林、保管林、委託林、官地民木林、官行造林等ニ付テハ其ノ數量ヲ備考欄ニ記入スルモノトス

九　管理廳毎ニ區分別ノ計（營林財產及雜種財產タル土地ニ付テハ種目別計）ヲ附シ末尾ニ其ノ合計及差引計ヲ附スルモノトス但シ公用財產中神社ノ用ニ供スルモノ又ハ雜種財產ニ付テハ道府縣別ノ小計ヲモ附スルコトヲ要ス

何省所管何會計所屬

甲　公用財產

管理廳名 口座名 所在	區分 種目	增		減		備考
		數量	價格 圓	數量	價格 圓	
何管理廳						數量單位ハ各欄ニ明示シタルモノノ外土地ハ坪、建物右方ハ建坪、左方ハ延坪、船舶ハ隻、其ノ左傍ニ併記セルモノハ噸（總噸數又ハ排水量）又ハ石、材積ハ石、其ノ他ハ執レモ其ノモノニ相當スル個數トス
何官署						
何縣、、、	敷地	、、	、、			購入樹木、、、價格、、、
	建物	、、、、	、、	、、、、	、、	
	事務所建	、、、、	、、			新築
	倉庫建	、、、、	、、			〃
	雜屋建	、、、、	、、	、、、、	、、	增ハ新築 減ハ取毀
	工作物		、、		、、	
	門	、、	、、			增設
	圍障	、、	、、			〃
	水道	、、	、、			〃
	、、			、、	、、	、、
何官署						
何縣、、、	敷地				、、	用途廢止 樹木、、、價格、、、
	建物			、、	、、	用途廢止
	住宅建			、、	、、	〃
	雜屋建			、、	、、	〃
	、、、			、、	、、	〃
	、、、			、、	、、	〃
何管理廳計			、、		、、	
	土地	、、	、、	、、	、、	
	立木竹	、、、、	、、			
	建物	、、	、、	、、	、、	
	工作物		、、		、、	
	、、、	、、	、、	、、	、、	
	、、、	、、	、、	、、	、、	
合	計		、、		、、	
	、、、	、、	、、	、、	、、	
	、、、	、、	、、	、、	、、	
	、、、	、、	、、	、、	、、	
差	引計		、、			
	、、、	、、	、、			
	、、、	、、	、、			

備考

一　神社ノ用ニ供スルモノニ付テハ區分種目欄ヲ社格欄トス

何省所管何會計所屬

乙　營林財產

管理廳名 林區事業區名 所在	區分 種目	增		減		備考
		數量	價格 圓	數量	價格 圓	
何管理廳						數量單位ハ土地ハ歩、材積ハ石（竹ハ束）トス
何小林區何事業區						
何縣何郡何郡	土地	、、	、、			
	森林	、、	、、			購入
	原野	、、	、、			〃
	材積	竹 、、、、	、、			〃
何小林區何事業區						
何縣何郡何郡	土地			、、	、	
	森林			、、	、	目的廢止
	材積			、、	、	〃
	、、、、					
、、、、、	、、、	、、	、、			
	、、	、、	、、			、、
	、、	、、	、、			、、

	、、			、、、、	 、	、、
、、	、、、					
、、、、、、	、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			、、
	、、	、、、、	、 、			、、
何管理廳計			、 、			
	、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			
	、、、	、、、、	、 、	、、、、	、 、	
合計			、 、		、 、	
	、、	、、	、 、	、、	、 、	
	、、	、、	、 、	、、	、 、	
	、、	、、	、 、	、、	、 、	
	、、、	、、、、	、 、	、、、、	、 、	
差引計			、 、			
	、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			

何省所管何會計所屬

丙　雜種財產

管理廳名 所在 區分	種目	增		減		備考
		數量	價格 圓	數量	價格 圓	
何管理廳						數量單位ハ各欄ニ明示シタルモノノ外土地ハ坪、建物ハ右方ハ建坪、左方ハ延坪、船舶ハ隻、其ノ左傍ニ併記セルモノハ噸（總噸數又ハ排水量）又ハ石、石材積ハ石、其ノ他ハ執レモ其ノモノニ相當スル箇數トス
何縣何市	土地	、、	、 、	、、	、 、	
	宅地	、、	、 、			何省ヨリ引受元何 樹木、、、價格、、、
	耕地			、、	、 、	賣拂
	建物	、、、、	、 、			
	事務所建	、、、、	、 、			何省ヨリ引受元何
	雜屋建	、、、、	、 、			〃
	工作物		、 、			
	、、、	、、	、 、			何省ヨリ引受元何
	、、、	、、	、 、			〃
何縣何郡	土地	、、	、 、	、、	、 、	
	宅地			、、	、 、	何敷地トシテ何省ヘ引繼
	耕地	、、	、 、			何省ヨリ引受元何
	雜種地			、、	、 、	賣拂
	、、				 、	
	、、			、、	、 、	賣拂
	、、			、、	、 、	〃
	、、			、、	、 、	〃
何縣小計						
	土地	、、	、 、	、、	、 、	
	宅地	、、	、 、	、、	、 、	、、、、、、
	耕地	、、	、 、	、、	、 、	
	、、			、、	、 、	
、、、、	、、、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			、、
	、、	、、	、 、			、、
何廳	汽船	、、	、 、			何省ヨリ引受元何
、、、、	、、	、、	、 、			、、
何管理廳計			、 、		、 、	
	土地	、、、	、 、	、、	、 、	
	宅地	、、	、 、	、、	、 、	、、、、、、、
	耕地	、、	、 、	、、	、 、	
	、、、			、、	、 、	
	建物	、、	、 、	、、	、 、	
	工作物		、 、			
	船舶	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			
合計			、 、		、 、	
	土地	、、	、 、	、、	、 、	
	宅地	、、	、 、	、、	、 、	
	耕地	、、	、 、	、、	、 、	
	、、	、、	、 、	、、	、 、	
	建物	、、	、 、	、、	、 、	
	工作物		、 、		、 、	
	船舶	、、	、 、			
差引計			、 、			
	、、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			
	、、	、、	、 、			
	、、、	、、	、 、			

●外國官廳ノ用地トシテ貸付スル國有財産ニ關スル法律

（昭和二年二月二十四日法律第一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル外國官廳ノ用地トシテ貸付スル國有財産ニ關スル法律ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

從前ヨリ大使館、公使館、領事館其ノ他ノ外國官廳ノ用地トシテ外國政府ニ貸付シタル雜種財産ニ付政府ノ必要ニ基キ其ノ契約ヲ解除シ之ニ代ヘテ他ノ雜種財産ヲ當該國政府ニ貸付スルトキハ國有財産法第十五條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●官舍貸渡規則

（明治九年五月十五日太政官達第五十三號）

改正　明治一〇年第三七號、第八七號

院省【使】廳府縣

明治七年七月第九十三號同八年五月第八十八號達ヲ廢シ更ニ官舍貸渡規則別紙ノ通相設候條從來ノ官舍或ハ官廳附屬ノ家屋等貸渡候向ハ本年一月一日ヨリ宿代取立大藏省ヘ可相納尤元金建坪等取調ノ儀院省【使】ハ大藏省廳府縣ハ內務省ヘ可申出此旨相達候事

但借地料ノ儀ハ明治八年七月第百十四號布告官有地第二種但書ノ通可相心得事

（別紙）

官舍貸渡規則

第一條　官舍貸渡ス時ハ毎月宿代取立ツヘシ

但獄舍【懲役場】倉庫定番見張番等並ニ鐵道各驛長各所燈明番等ハ此限ニアラス其他公務ノ都合ヲ以テ官舍貸渡ス者ト雖モ宿代取立ルハ勿論ナレトモ該官舍ノ內公用私用ニ供スル間席ヲ區劃シタル向ハ其私用ニ供スル間席ノミ宿代取立ツヘシ

第二條　宿代ハ元金ノ八分ヨリ一割迄ヲ制限トシ適宜斟酌シテ取立ツヘシ【右取立高ノ內七分ハ上納三分ハ其廳ニ備置修繕費ニ充ツヘシ】

第三條　官舍新營ノ分ハ其建築費ノ總額古家作ノ分ハ買上直段或ハ當時賣買スヘキ直段ヲ以テ滿三年間ノ元金ト定メ爾後滿三年毎ニ一旦評價セシメテ元金ヲ改ムヘシ目今新營或ハ買上ノ年度ヨリ既ニ滿三年ヲ過ルモノハ此節一旦評價セシメテ元金ヲ改ムヘシ

但新營ノ分元金ハ石礎入費ヨリ計算スヘシ且貸渡ノ節修繕ノ分ハ其費額ヲ元金ニ加ヘ爾後修繕ノ費額ハ加ヘサルヘシ

第四條　宿代ハ年ヲ以計算スヘシト雖モ取立方ハ月割タルヘシ

但十六日以後ニ貸渡タル時又ハ十五日以前ニ返却シタル時ハ半月分取立ヘシ

第五條　【宿代上納方ハ三ケ月毎ニ取調修繕費遣拂ノ分ハ毎年六月迄ニ精算帳差出シ殘金アラハ後日ノ費用ニ充置ヘシ】

第六條　官舍外廻リ雨漏又ハ臨時大破ノ外一切ノ修繕ハ自費タルヘシ

第七條　拜借人自費建增等願出ル時ハ實地檢査ノ上差支無之分ハ允許スヘシ

第八條　拜借人交換ノ節ハ篤ト檢査ヲ遂ケ若シ毀損スル所アルカ又ハ附屬品等不足スル時ハ辨償セシムヘシ

但自費建增等ノ存廢ハ新舊拜借人ノ示談ニ任スヘシ

●陸軍官舍貸渡規程

（大正九年八月二十六日陸達第八十二號）

改正　大正一〇年第二八號

陸軍官舍貸渡規程左ノ通定ム

陸軍官舍貸渡規程

第一條　陸軍官舍ノ貸渡ハ官舍貸渡內規其ノ他特ニ規定アルモノヲ除クノ外本規程ニ依ル

第二條　陸軍官舍ハ在職ノ軍人軍屬ニ貸渡スモノトス

第三條　陸軍官舍ノ貸渡區分ハ附表第一ニ依ル但シ官職ニ相當スル官舍ナキトキハ他ノ官舍ニ居住セシムルコトヲ得

第四條　官舍ニハ其ノ構造ニ相當スル疊建具及附表第二ノ範圍內ニ於テ所要ノ家具ヲ備附クルコトヲ得但シ疊敷込構造ノ官舍ニハ同表ノ雜具ニ限リ備附クルモノトス

前項ノ家具ノ保存上必要ナル手入（輕微ナル修繕共）ハ居住者ノ自辨トス

第五條　官舍ノ貸渡ヲ受ケタル者ハ其ノ貸渡ヲ受ケタル日ヨリ之ヲ返還スル日迄附表第三ノ貸渡料ヲ納付スヘシ

前項ノ貸渡料ハ年額ノ十二分ノ一（一月ニ滿タサル端日數ハ年額ノ十二分ノ一ヲ其ノ月ノ現日數ニ依リ日割計算シタル額）ヲ毎月下旬（返還スルトキハ其ノ際）納付スルモノトス

第六條　官舍ノ貸渡ヲ受ケ又ハ之ヲ返還セムトスルトキハ管轄官衙ニ請求又ハ屆出テ立會ノ上受授スヘシ

第七條　官舍ノ貸渡ヲ受ケタル者學校ヘ入學、外國派遣、出征中又ハ特別ノ事由ニ因リ所屬長官ノ許可アルトキハ官舍ヲ返還スルコトヲ得

第八條　官舍ノ貸渡ヲ受ケタル者ハ該官舍管守ノ責ニ任シ一月以上閉戸スル場合ニハ管守者ヲ定メ管轄官衙ニ屆出ツヘシ

第九條　官舍ニ破損ヲ生シタルトキハ官舍ノ貸渡ヲ受ケタル者ヨリ直ニ管轄官衙ニ屆出ツヘシ

第十條　管轄官衙ハ前條ノ破損カ居住者ノ故意過失ニ起因スルモノト認ムルトキハ其ノ旨ヲ官舍ノ貸渡ヲ受ケタル者ニ告知シ復舊ノ上實費ヲ官舍ノ貸渡ヲ受ケタル者ヨリ支辨セシムヘシ

第十一條　官舍ノ貸渡ヲ受ケタル者ハ官舍ノ構造及地形ヲ變更スルコトヲ得ス

第十二條　第六條、第八條及第九條ノ規定ニ依ル請求又ハ屆出ハ所屬長官ヲ經由スヘシ

附表第一

官舍貸渡區分表

種類		貸渡區分
親任官官舍		大將、親補職ニ在ル中將
勅任官官舍	一等	中將同相當官竝同等軍屬
	二等	少將同相當官竝同等軍屬
奏任官官舍	一等	大佐同相當官竝同等軍屬
	二等	中佐同相當官竝同等軍屬
	三等	少佐同相當官竝同等軍屬
	四等	大尉同相當官竝同等軍屬
	五等	中、少尉同相當官竝同等軍屬
判任官官舍	一等	准士官竝同等軍屬
	二等	下士竝同等軍屬、判任待遇者
等外官舍		兵卒、雇員、傭人

附表第二　官舍備附家具

備附區分		應接室					客室					食堂				雜具			
名稱		卓子	小卓子	椅子	隅棚	窓掛	卓子	小卓子	籐椅子	隅棚	窓掛	食卓	食堂卓子	「サイドボード」食器棚	窓掛	窓日覆	絨氈掃除具	井戸具	梯子
勅任官官舍	一等	一	二	長椅子一 肱掛椅子二 小椅子六	一	窓數ニ應ス地質特別官舍ハ毛（綿）緞子ノ類其ノ他ハ綿布ノ類	一	一	長椅子一 肱掛椅子二 小椅子四	一	窓數ニ應ス地質毛（綿）緞子ノ類	二	一二	一	窓數ニ應ス地質毛（綿）緞子ノ類	硝子嵌込歐式窓ニ限リ其ノ窓數ニ應シ備附ク	絨氈敷込ノ室ヲ有スル官舍ニ限リ一箇宛備附ク	井戸數ニ應シ備附ク但シ其ノ保繕費ハ居住者ノ自辨トス	木製又ハ竹製トシ官舍一戸（數戸建官舍ニ在リテハ一棟）ニ付其ノ構造ニ應シ大又ハ小一箇若ハ大小各一箇宛トス
	二等	一	一	長椅子一 肱掛椅子二 小椅子四	一		一	一	長椅子一 肱掛椅子二 小椅子四	一		二	八						
奏任官官舍	一等	一		長椅子一 肱掛椅子二 小椅子二															
	二、三等	一		小椅子四															
	四、五等	一		小椅子三															
判任官官舍																			

備考

一　親任官官舍ノ備附家具ハ別ニ之ヲ定ム等外官舍ノ備附家具ハ判任官官舍ニ準ス

二　大廣間ヲ備フル勅任官官舍ニハ本表ノ外卓子、劍帽掛各一箇竝窓掛（窓數ニ應ス）ヲ增加備附クルコトヲ得

三　各種布張製椅子ニハ覆布ヲ附スルコトヲ得

四　電燈又ハ瓦斯燈ノ設備ヲ爲シ得ル地方ニ在リテハ本表ノ外點燈上必要ノ設備ヲ爲スコトヲ得但シ電球又ハ瓦斯球及計量器ノ保繕費竝電燈料ハ居住者ノ自辨トス

五　勅任官官舍ニ在リテハ本表ノ外卓子（小卓子及大廣間附ノ卓子ヲ除ク）及食卓ノ數ニ應シ掛布（卓子掛布ハ地質毛（綿）緞子ノ類其ノ他ハ綿布ノ類）ヲ備附クルコトヲ得

六　構造上穿靴ノ儘昇降スル官舍ニハ昇降口ノ數ニ應シ靴拭ヲ備附クルコトヲ得

附表第三　官舍貸渡料

官等	年額	官等	年額
大將	四百五十圓	中尉同相當官	七十二圓
中將同相當官	三百三十七圓五十錢	少尉同相當官	六十三圓
少將同相當官	二百二十五圓	准士官	五十七圓六十錢
大佐同相當官	百八十圓	曹長同相當官	三十四圓二十錢
中佐同相當官	百五十七圓五十錢	軍曹同相當官	二十七圓
少佐同相當官	百三十五圓	伍長同相當官	二十二圓五十錢
大尉同相當官	八十五圓五十錢	諸兵卒	十八圓

備考

一　軍屬ノ官舍貸渡料ハ建築費元金ノ百分ノ八（北部邊ニ在リテハ當分ノ内百分ノ五）ヲ年額トス

二　前項建築費元金ノ計算ハ官舍貸渡規則第三條ヲ準用ス

附　則

第五條ノ規定ハ大正九年八月分ヨリ之ヲ適用ス

陸軍官舍取扱規則ハ之ヲ廢止ス

●朝鮮官有財産管理規則

（明治四十四年七月十九日勅令第二百號）
改正　大正七年第一三號

朕朝鮮官有財産管理規則ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理大臣副署）

朝鮮官有財産管理規則

第一條　本令ニ於テ官有財産ト稱スルハ國有ノ不動産、船舶及其ノ附屬物ヲ謂フ

第二條　朝鮮總督所轄ノ官有財産ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ニ依リ朝鮮總督之ヲ管理及處分ス

第三條　公用中ノ官有財産ハ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

前項ノ官有財産ハ公用ヲ妨ケサル場合ニ限リ其ノ使用ヲ許可スルコトヲ得

第四條　官有財産ハ其ノ管理又ハ處分ニ關係アル職員ニ對シ之ヲ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

第五條　官有財産ノ賣拂又ハ貸付ハ左ニ揭クル場合ニ限リ隨意契約ニ依ルコトヲ得

一　公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲公共團體又ハ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ

二　鑛業又ハ植林事業ニ直接附隨シ必要缺クヘカラスト認ムル土地ヲ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ

三　官設事業ニ直接附隨スル事業ノ爲必要缺クヘカラスト認ムル土地又ハ工作物ヲ起業者ニ貸付スルトキ

四　開墾若ハ牧畜ノ爲土地ヲ貸付スルトキ又ハ其ノ事業成功ノ後其ノ土地ヲ起業者ニ賣拂フトキ

五　開墾、牧畜又ハ漁業ニ從事スル者ニ對シ其ノ事業ニ附帶シテ必要ナル土地又ハ工作物ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ

五ノ二　朝鮮總督ノ定ムル重要物産ノ製造業者ニシテ其ノ定ムル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ事業ノ爲必要ナル土地又ハ工作物ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ

五ノ三、朝鮮總督ノ定ムル資格ヲ有スル造船業者ニ對シ其ノ事業ノ爲必要ナル土地又ハ工作物ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ

六　市區計劃ノ確定シタル市街豫定地ヲ特別ノ條件ヲ附シ賣拂又ハ貸付スルトキ

七　一箇所ニ付六百坪未滿ニシテ評定價格千圓未滿ノ土地ヲ賣拂フトキ

八　一箇所千坪未滿ニシテ見積貸付料一年三百圓以下ノ土地ヲ五年以内ノ期間ヲ以テ貸付スルトキ

九　一年以内ノ期間ヲ以テ工作物ヲ貸付スルトキ

十　僻陬ノ地ニ在ル不用ノ工作物ニシテ評定價格五百圓未滿ノモノヲ賣拂フトキ

第六條　官有財産ヲ賣拂ヒタルトキハ其ノ代金完納ノ後ニ非サレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス

第七條　官有財産ハ無料ニテ貸付シ又ハ使用ヲ許可スルコトヲ得ス但シ公用ノ爲又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲ニスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條　官有財産ノ貸付料又ハ使用料ハ毎年之ヲ前納セシムヘシ但シ相當ノ保證ヲ立テ又ハ擔保ヲ供シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條　官有財産ノ貸付期間ハ土地ニ付テハ二十年其ノ他ノ物件ニ付テハ三年ヲ超ユルコトヲ得ス

土地ノ利用ニ必要ナル工作物ヲ土地ト共ニ貸付スルトキハ其ノ土地ノ貸付期間之ヲ貸付スルコトヲ得

第十條　官有財産貸付期間中公用ニ供スル爲必要ヲ生シタルトキハ貸付ノ契約ヲ解除シ之ヲ返還セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ借受人ハ直接ニ受ケタル損害ニ付其ノ賠償ヲ求ムルコトヲ得但シ特別ノ契約アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十一條　官有財産ハ左ニ揭クル場合ヲ除クノ外之ヲ讓與スルコトヲ得ス

一　公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲必要ナルトキ

二　公園、公共道路、河川、堤防、溝渠、溜池

等ヲ開設シタル爲不用ニ歸シタル舊同種類ノ土地ヲ其ノ開設者ニ下付スルトキ

三　公用ヲ廢シタル土地ヲ其ノ公用中維持保存費ノ負擔義務ヲ有シタル者ニ下付スルトキ

第十二條　官有財產ハ交換スルコトヲ得ス但シ土地建物ハ公用ニ供シ若ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲必要ナルトキ又ハ官有地整理ノ爲必要ナルトキニ限リ其ノ評定價格同一以上ノ土地建物ト交換スルコトヲ得

第十三條　左ノ場合ニ於テハ官有財產ノ賣拂、讓與、交換又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

一　公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲賣拂、貸付、讓與又ハ交換シタル官有財產ヲ三年以內ニ其ノ用ニ供セサルトキ

二　第五條第二號乃至第五號ノ規定ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル土地又ハ工作物ヲ二年以內ニ其ノ用ニ供セサルトキ

三　第五條第六號ノ規定ニ依リ土地ノ賣拂又ハ貸付ヲ受ケタル者二年以內ニ工事ニ着手セサルトキ

前項各號ノ期間ハ天災其ノ他避クヘカラサル事由アリタル場合ニ限リ各其ノ半期間以內ノ延長ヲ爲スコトヲ得

第十四條　官有水面ハ公用ニ妨ナキ限リ著手及成功ノ期限竝一切ノ條件ヲ定メ其ノ埋立ヲ特許シ條件ノ定ムル所ニ從ヒ埋立地ノ全部又ハ一部ヲ其ノ起業者ニ賣拂、貸付又ハ讓與スルコトヲ得

第十五條　朝鮮總督ハ明治四十四年四月一日ヨリ起算シ十年每ニ其ノ年三月三十一日現在ノ官有財產目錄ヲ調製シ八月三十一日迄ニ之ヲ主管大臣ニ報告スヘシ

第十六條　朝鮮總督ハ每年前會計年度ニ於ケル官有財產ノ增減報告書ヲ調製シ八月三十一日迄ニ之ヲ主管大臣ニ報告スヘシ

第十七條　前二條ノ官有財產目錄及官有財產增減報告書ハ主管大臣ニ於テ其ノ調製シタル年開會ノ帝國議會ニ之ヲ報告スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

官有財產目錄ハ第十五條ノ規定ニ依リ調製スル外同條ノ期限前ニ於テ第一回ノ調製ヲ爲スヘシ

●朝鮮官有財產管理規則ニ依ル重要物產及製造業者造船業者ノ資格ニ關スル件

大正七年五月二十三日
朝鮮總督府令第五十八號
改正　大正一二年第二二號

朝鮮官有財產管理規則ニ依ル重要物產及製造業者、造船業者ノ資格ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　朝鮮官有財產管理規則第五條第五號ノ二ニ規定スル重要物產トハ綿、紙、製紙用パルプ、生絲、絹織絲、織物、燐寸、曹達、加里、硫酸安母尼亞、セメント、金、銅、鐵、鐵ノ條竿板線、管車輪其ノ他類似ノ製品、陶磁器、煉瓦、硝子及硝子製品、小麥粉、砂糖、皮革、板柱、鐵道枕木其ノ他ノ製材、コルク、漆器、丹寧、乾溜液、染料、油脂、椎茸、罐詰、釀造品、乾鰕、乾明太魚、鹽鯖、煮乾鰮、鰯粕其ノ他ノ水產物ヲ原料トスル肥料、蘆草又ハ莞草ヲ原料トスル叺筵其ノ他ノ製品ヲ謂フ

第二條　朝鮮官有財產管理規則第五條第五號ノ二ニ規定スル製造業者トハ一年三萬圓以上ノ生產能力アル設備ヲ有スル者ニシテ信用確實ナルモノヲ謂フ

同條第五號ノ三ニ規定スル造船業者トハ總噸數五十噸以上ノ造船能力アル設備ヲ有スル者ニシテ信用確實ナルモノヲ謂フ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●朝鮮總督府官舍規程

大正二年七月二日
朝鮮總督府訓令第四十號

朝鮮總督府
所屬官署

朝鮮總督府官舍規程左ノ通定ム

朝鮮總督府官舍規程

第一章　保管

第一條　各官署ノ長ハ其ノ所屬官舍ノ保管及取締ヲ爲スヘシ

京城所在ノ官舍ニ付テハ警察官署【鐵道局】及遞信官署所屬ノモノ其ノ他特ニ定ムルモノヲ除クノ外朝鮮總督官房【總務局長】ノ保管及取締ニ屬スルモノトス

第二條　各官署ニ官舍主任ヲ置キ其ノ官署ノ長（第一條第二項ノ場合ニハ【總務局長】以下同シ）之ヲ命免ス

官舍主任ハ其ノ官署ノ長ノ命ヲ承ケ官舍ノ保存及衞生其ノ他ノ取締ヲ爲スヘシ

第三條　官舍ノ居住又ハ退居ハ各官署ノ長之ヲ命ス

第四條　官舍主任ハ定期又ハ臨時ニ官舍ノ檢査ヲ爲スヘシ

定期檢査ハ每年四月之ヲ行ヒ臨時檢査ハ官舍居住者ノ入舍又ハ退居ノトキ及特ニ必要アリト認メタルトキ之ヲ行フ

檢査ヲ行フ場合ハ豫メ官舍居住者ニ通知スヘシ

第五條　官舍居住者ニ於テ自費ヲ以テ官舍ノ建增、加工又ハ敷地ニ施工セムトスルトキハ事由ヲ具シ官署ノ長ノ許可ヲ受クヘシ

第二章　貸渡

第六條　官舍ニ居住ヲ命セラレタル者ハ受命ノ日又ハ前居住者退居ノ日ヨリ七日以內ニ入舍スヘシ

病氣其ノ他ノ事故ニ依リ前項ノ期間內ニ入舍スルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ相當期間ノ猶豫ヲ請フコトヲ得

第七條　官舍ニ居住ヲ命セラレタル者入舍セムトスルトキハ豫メ其ノ期日ヲ申出テ入舍ノ際物品會計官吏立會ノ上官舍主任トノ間ニ官舍及備品ノ授受ヲ爲スヘシ

第八條　官舍居住者官舍ヲ退去スル場合ニハ前二條ノ例ニ準シ返納ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ官舍居住者ノ自費ヲ以テ建增其ノ他ノ施工ヲ爲シタルモノアルトキハ總テ原形ニ復スヘシ但シ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九條　官舍居住者故意又ハ過失ニ因リ官舍若ハ備品ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキハ辨償ノ責ニ任スヘシ

第十條　左ニ掲クル事故アル場合ニハ官舍居住者ハ速ニ官舍主任ニ申報スヘシ

一　官舍若ハ備品ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキ

二　官舍又ハ其ノ附近ニ於テ傳染病患者發生シタルトキ

三　火災、水災其ノ他異變アリタルトキ

第十一條　官舍居住者家族及使用人以外ノ者ヲ同居セシムルトキハ其ノ旨屆出ツヘシ

官舍取締上必要アリト認ムルトキハ前項同居者ノ退去ヲ命スルコトアルヘシ

第十二條　官舍居住者轉地療養、歸省其ノ他ノ事故ニ因リ全家ヲ擧ケ一時官舍ヲ離ルルトキハ監守人ヲ定メ之ヲ監守セシムヘシ其ノ事故七日以上ニ及フトキハ豫メ其ノ旨屆出ツヘシ

前項ノ監守人ヲ不適當ト認メタルトキハ其ノ更替ヲ命スルコトアルヘシ

第三章　設備及修繕

第十三條　官舍ニ設備スヘキ電燈、水道給水栓及備品定數ハ別表ニ依ル但シ洋室ヲ有スル官舍ニ在リテハ其ノ室ノ用度ニ應シ備品ノ定數ヲ增加スルコトヲ得

各官署ノ長ハ前項ノ定數ヲ減シ又ハ之ヲ設備セサルコトヲ得

第十四條　官舍ノ修繕ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外官費支辨トス但シ疊表ノ裏返シハ新調後一年以上、同表替ハ裏返シ後六箇月以上、襖張替ハ新調又ハ張替後二年以上ヲ經タルモノニ限ル

新ニ入舍スル場合又ハ傳染病患者アリタル場合ニハ前項但書ノ規定ニ拘ラス臨時施工スルコトアルヘシ

第十五條　左ニ掲クルモノハ官舍居住者ノ自辨トス但シ新ニ入舍スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　椅子覆及窻用「レース」洗濯

一　障子張替

別表ノ一

電燈、水道定數表

名稱	勅任官舍		奏任官舍		判任官舍	
	初度設備	限度	初度設備	限度	初度設備	限度
電燈	二〇燈	[illegible]燈	一〇燈	一五燈	三燈	五燈
水道給水栓	一	二	一	一	一	一

備考

一　電燈「コード」ハ長サ十尺以內トス

二　洋室ニハ必要ニ依リ「サンデーリア」ヲ附スルコトヲ得

三　勅任官舍ニ在リテハ家屋ノ構造ニ從ヒ電燈ノ定數ヲ增加スルコトヲ得

別表ノ二

備品定數表

備附場所	名稱	數量			摘要
		單位ノ稱	勅任官舍	奏任官舍	
玄關	帽子掛	箇	一		奏任官舍ニハ建物ニ造附ノ設備ヲ爲ス
	靴拭	同	一	一	洋式應接室ヲ有スル官舍ニ限ル
	泥落シ	同	一	一	同上
洋式應接室	長椅子覆共	脚	一	一	
	肱掛椅子同	同	一	一	
	女椅子同	同	一	一	
	小椅子同	同	四	四	
	丸卓子	同	一	一	
	卓子掛	枚	一	一	
	置暖爐	箇	一	一	暖房ノ装置ナキモノニ限ル
	暖爐附屬器具	組	一	一	
	石炭入	箇	一	一	
	兩袖卓子	脚	一	一	
	廻轉椅子覆共	同	一	一	
	茶卓子	同	一		
	書棚兼飾棚	箇	一		
	隔棚	同	一		
	洋燈	同	一		電燈ノ設備ナキモノニ限ル
洋式控室	丸椅子	脚	一		
	卓子掛	枚	一		
	小椅子覆共	脚	四		
其ノ他	窻掛	組	各窻一	各窻一	洋室ニ限ル
	電鈴	同	一	一	表門、玄關及應接室ニ取附ク 勅任官舍ハ十箇以內ノ標示器ヲ附ス

備考

一　竈（瓦斯共）、瓦斯七輪、消火器、水漉シ、塵溜箱ハ官舍ノ現狀ニ應シ適當ノ數ヲ備附クヘシ

二　建物ニ風呂場水槽取附ナキトキハ風呂桶ヲ備附クルコトヲ得又井戸車、釣瓶（繩又ハ鎖共）ハ井戸ニ取附ナキトキニ限リ之ヲ備附クルコトヲ得

三　判任官舍ニハ前二項ノ物品ニ限リ備附クヘシ

四　官舍居住者其ノ官等ニ相當セサル官舍ニ居住スル場合ト雖其ノ備品定數ハ增減セサルモノトス

五　官舍ニ現在スル備品ニシテ本表ノ定數ヲ超ユルモノハ當分ノ內其ノ儘之ヲ備附クルコトヲ得

●臺灣官有財產管理規則

明治三十五年二月二十五日
勅令第三十九號
改正　明治四五年第七號

朕臺灣官有財產管理規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（內務大臣副署）

臺灣官有財產管理規則

第一條　本令ニ於テ官有財產ト稱スルハ國有ニ屬スル不動產、船舶及其ノ附屬物ヲ謂フ

第二條　臺灣ニ於ケル官有財產ノ管理及處分ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外總テ本令ノ規定ニ依ル

第三條　官有財產ハ臺灣總督之ヲ管理及處分ス

第四條　公用中ノ官有財產ハ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

前項ノ官有財產ハ其ノ公用ヲ妨ケサル場合ニ限リ有償又ハ無償ニテ其ノ使用ヲ許可スルコトヲ得

第五條　官有財產ハ其ノ管理若ハ處分ニ關係アル職員ニ對シ之ヲ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

第六條　官有財產ノ賣拂又ハ貸付ハ左ニ掲クル場合ニ限リ隨意契約ニ依ルコトヲ得

一　公用ニ供シ又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供スル爲公共團體若ハ其ノ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ

二　鑛業、鹽業、糖業、水產業、農業又ハ植林事業ニ直接附隨シ必要缺クヘカラスト認ムル土地ヲ其ノ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ

三　官設事業ニ直接附隨スル事業ノ爲必要缺クヘカラスト認ムル土地、建物ヲ其ノ起業者ニ貸付スルトキ

四　未開ノ島嶼ニ於テ移住ノ爲必要ナル土地建物ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ

五　市區計畫ノ確定シタル市街豫定地ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ

六　開墾ノ爲土地ヲ貸付スルトキ又ハ開墾成功ノ後其ノ土地ヲ開墾者ニ賣拂フトキ

七　一箇所ニ付百五十坪以下ニシテ評定價格千圓未滿ノ土地ヲ賣拂フトキ

八　二百坪未滿ノ土地ヲ五箇年以內ノ期限ヲ以テ貸付スルトキ

第七條　官有財產ヲ賣拂ヒタルトキハ其ノ代金完納後ニ非サレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス

第八條　官有財產ハ無料ニテ貸付スルコトヲ得ス但シ公用ノ爲又ハ營利ヲ目的トセサル公益事業ノ爲ニスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條　開墾ノ爲土地ノ貸付ヲ請フ者アルトキハ無料ニテ貸付スルコトヲ得

前項ニ依リ土地ヲ貸付スルトキハ全部成功後道路、溝渠等公用ニ供スヘキ部分ヲ除キ其ノ成功地ヲ事業者ニ賣拂又ハ貸付スヘキコトヲ豫約スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ豫メ賣拂代價又ハ貸付料ヲ定ムヘシ

第十條　前條ノ開墾事業期間內ニ成功セサル場合ト雖モ土地整理上支障ナシト認ムルトキハ成功地ノ一部又ハ全部ヲ前條豫約ノ條件ニ從ヒ事業者ニ賣拂又ハ貸付スルコトヲ得但シ未成功地ハ之ヲ返還セシメ其ノ貸付期間ニ相當スル貸付料ヲ拂ハシムヘシ

第十一條　官有財產ノ使用料又ハ貸付料ハ之ヲ前納セシムヘシ但シ前條但書ノ貸付料ハ此ノ限ニ在ラス

第十二條　官有財產ノ貸付ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

一　土地ハ二十年

二　其ノ他ノ物件ハ三年

土地ノ利用ノ爲ニ必要ナル定著物ヲ土地ト共ニ貸付スルトキハ其ノ土地ノ貸付期間之ヲ貸付スルコトヲ得

開墾ノ爲ニ貸付シタル土地ニシテ天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ由リ貸付期間內ニ事業成功セサルトキハ其ノ半期間以內ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第十三條　官有財産貸付期間中官ノ使用ニ供スルノ必要ヲ生シタルトキハ貸付ノ契約ヲ解除シ之ヲ返還セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ借受人ハ直接ニ受ケタル損失ニ付其ノ賠償ヲ求ムルコトヲ得但シ特別ノ契約アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條　官有財産ハ讓與スルコトヲ得ス但シ左ニ掲クル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　御料財産ニ編入スルトキ
二　公用ニ供シ又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供スル爲公共團體ニ下付スルトキ
三　公園、公共道路、河川、堤防、溝渠、溜池等ヲ開設シタル爲不用ニ歸シタル舊同種類ノ土地ヲ其ノ開設者ニ下付スルトキ
四　公用ヲ廢シタル土地ヲ其ノ公用中維持保存費ノ負擔義務ヲ有シタル者ニ下付スルトキ

第十五條　官有財産ハ他人ノ物件ト交換スルコトヲ得但シ土地建物ハ左ニ掲クル場合ニ限リ其ノ評定價格同一以上ノ土地建物ト交換スルコトヲ得

一　公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供スル爲必要トスルトキ
二　官有地整理ノ爲必要トスルトキ

第十六條　左ノ場合ニ於テハ官有財産ノ賣拂、讓與、交換ヲ取消シ又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

一　第九條ニ依リ土地ノ貸付ヲ受ケタル者一箇年內ニ事業ニ著手セサルトキ
二　公用ニ供シ又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ニ供スル爲賣拂、讓與又ハ交換シタル官有財産ニシテ三箇年內ニ其ノ用ニ供セラレサルトキ
三　第六條第二、第三、第四及第八條ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル土地建物ニシテ二箇年內ニ其ノ用ニ供セラレサルトキ
四　第六條第五ニ依リ土地ノ賣拂又ハ貸付ヲ受ケタル者二箇年內ニ工事ニ著手セサルトキ

前項各號ノ期間ハ天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ由リ各其ノ半期間以內ノ延長ヲ爲スコトヲ得

第十七條　公用ニ供シタル官有水面ノ埋立ヲ請フ者アルトキハ其ノ公用ヲ廢スルモ妨ナキ部分ニ限リ著手竝成功期限及條件ヲ定メ其ノ埋立ヲ特許スルコトヲ得

第九條第十條第十一條及第十二條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十八條　臺灣總督ハ明治三十四年三月三十一日ヨリ起算シ十箇年每ニ其ノ年三月三十一日現在ノ官有財産目錄ヲ調製シ六月三十日迄ニ主管大臣ニ報告スヘシ

第十九條　臺灣總督ハ每年前會計年度間ニ於ケル官有財産ノ增減報告書ヲ調製シ六月三十日迄ニ主管大臣ニ報告スヘシ

第二十條　第十八條及第十九條ニ依リ調製シタル官有財産目錄及官有財産增減報告書ハ主管大臣ニ於テ其ノ調製シタル年開會ノ帝國議會ニ報告スヘシ

第二十一條　此ノ規則ハ公用ニ供セサル官有水面ニ之ヲ準用ス

附　則

第二十二條　此ノ規則ハ明治三十五年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十三條　官租地ニ關シテハ當分ノ內現行ノ例ニ依ル

第二十四條　官有財産目錄ノ第一回調製期日ハ臺灣總督之ヲ定ム

●樺太官有財産管理規則

（明治四十四年十二月二十三日勅令第二百八十九號）

朕樺太官有財産管理規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

樺太官有財産管理規則

第一條　本令ニ於テ官有財産ト稱スルハ國有ノ不動産、船舶及其ノ附屬物ヲ謂フ

第二條　樺太廳長官所轄ノ官有財産ハ本令ニ依リ樺太廳長官之ヲ管理及處分ス

第三條　公用中ノ官有財産ハ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

前項ノ官有財産ハ公用ヲ妨ケサル場合ニ限リ其ノ使用ヲ許可スルコトヲ得

第四條　官有財産ハ其ノ管理又ハ處分ニ關係アル職員ニ對シ之ヲ賣拂、貸付、讓與又ハ交換スルコトヲ得ス

第五條　官有財産ノ賣拂又ハ貸付ハ左ノ場合ニ限リ隨意契約ニ依ルコトヲ得

一　公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲公共團體又ハ其ノ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ
二　鑛業、漁業又ハ林業ニ直接附隨シテ必要ナル土地又ハ工作物ヲ其ノ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ
三　官設事業ニ直接附隨スル事業ノ爲必要ナル土地又ハ工作物ヲ其ノ起業者ニ貸付スルトキ
四　移住民ニ對シ其ノ居住上必要ナル土地又ハ工作物ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ
五　一箇所ニ付二百坪以下ニシテ評定價額五百圓以下ノ土地ヲ賣拂フトキ
六　一箇所ニ付二百坪以下ニシテ一年ノ見積貸付料百圓以下ノ土地ヲ五年內ノ期間ヲ以テ貸付スルトキ

第六條　官有財産ヲ賣拂ヒタルトキハ其ノ代金完納後ニ非サレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス

第七條　官有財産ハ無料ニテ貸付シ又ハ使用ヲ許可スルコトヲ得ス但シ左ニ掲クル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲必要ナルトキ
二　移住民ニ對シ其ノ居住上必要ナル土地又ハ工作物ヲ貸付スルトキ

第八條　官有財産ノ貸付料又ハ使用料ハ每年之ヲ前納セシムヘシ但シ相當ノ保證ヲ立テ又ハ擔保ヲ供シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條　官有財産ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

一　土地ハ二十年
二　其ノ他ノ物件ハ三年

土地利用ノ爲必要ナル定著物ヲ土地ト共ニ貸付スルトキハ其ノ土地ノ貸付期間之ヲ貸付スルコトヲ得

第十條　官有財産ノ貸付期間中公用ニ供スル必要ヲ生シタルトキハ貸付ノ契約ヲ解除シ之ヲ返還セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ借受人ハ直接ニ受ケタル損害ニ付其ノ賠償ヲ求ムルコトヲ得但シ特別ノ契約アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條　官有財産ハ讓與スルコトヲ得ス但シ左ニ掲クル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲公共團體又ハ其ノ起業者ニ下付スルトキ
二　公園、道路、河川、堤防、溝渠又ハ溜池ヲ開設シタル爲不用ニ歸シタル舊同種類ノ土地ヲ其ノ開設者ニ下付スルトキ
三　公用ヲ廢シタル土地ヲ其ノ公用中維持保存ノ費用ヲ負擔シタル者ニ下付スルトキ

第十二條　官有財産ハ交換スルコトヲ得ス但シ土地建物ハ左ニ掲クル場合ニ限リ其ノ評定價額同一以上ノ土地建物ト交換スルコトヲ得

一　公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲必要ナルトキ
二　官有地整理ノ爲必要ナルトキ

第十三條　左ノ場合ニ於テハ官有財産ノ賣拂、讓與、交換又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

一　公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲賣拂、讓與、交換又ハ貸付シタル官有財産ヲ三年內ニ其ノ用途ニ供セサルトキ
二　第五條第二號乃至第四號ノ規定ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル官有財産ヲ二年內ニ豫定ノ用途ニ供セサルトキ
三　賣拂代金又ハ貸付料金ヲ指定ノ期間內ニ完納セサルトキ

第十四條　官有水面ハ公用ニ妨ナキ部分ニ限リ著手及成功ノ期限竝一切ノ條件ヲ定メ其ノ埋立ヲ特許スルコトヲ得

第十五條　前條ノ場合ニ於テハ全部成功ノ後道路、溝渠等公用ニ供スル部分ヲ除クノ外其ノ成功地ヲ事業者ニ賣拂、讓與又ハ貸付スヘキコトヲ豫約スルコトヲ得

第十六條　官有水面埋立ノ特許ヲ受ケタル者指定ノ期間內ニ其ノ事業ニ著手又ハ成功セサルトキハ其ノ特許ヲ取消スヘシ但シ天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ因リ指定ノ期間內ニ著手又ハ成功セサルトキハ半期間內ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第十七條　前條ノ規定ニ依リ特許ヲ取消シタル場合ニ於テ水面又ハ土地ノ狀況ニ依リ支障ナシト認ムルトキハ成功地ノ一部又ハ全部ヲ其ノ事業者ニ賣拂、讓與又ハ貸付スルコトヲ得

第十八條　樺太廳長官ハ明治四十四年四月一日ヨリ起算シ十年每ニ其ノ年三月三十一日現在ノ官有財産目錄ヲ調製シ六月三十日迄ニ之ヲ主管大臣ニ報告スヘシ

第十九條　樺太廳長官ハ每年前會計年度ニ於ケル官有財産ノ增減異動報告書ヲ調製シ六月三十日迄ニ之ヲ主管大臣ニ報告スヘシ

第二十條　前二條ノ官有財産目錄及官有財産增減異動報告書ハ主管大臣ニ於テ其ノ調製シタル年開會ノ帝國議會ニ之ヲ報告スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太國有土地管理規則ハ之ヲ廢止ス但シ同令ニ依リ貸付シタル土地ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

官有財産目錄ハ第十八條ノ規定ニ依リ調製スルノ外本令施行ノ日ヨリ三年內ニ第一回ノ調製ヲ爲スヘシ

●官有建物貸付規則

（明治四十年四月樺太廳令第三十四號）

第一條　本島ニ移住シ農業又ハ牧畜ヲ營ム者ハ本則ニ依リ官有建物ノ貸付ヲ出願スルコトヲ得

第二條　官有建物ノ貸付ハ有償トス其ノ料金ハ別ニ之ヲ定ム

貸付料ハ每年四月其ノ年度分ヲ前納スヘシ新ニ貸付ヲ許可シタルモノハ其ノ都度徵收ス

既納ノ貸付料金ハ之ヲ還付セス

一ケ年ニ滿タサル貸付料ハ月割計算トシ貸付許可カ月ノ十五日以前ニ係ルモノハ全月分ヲ其ノ十六日以後ニ係ルモノハ半月分ヲ徵收ス

第三條　官有建物ノ貸付ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ戶籍謄本ヲ添ヘ別記書式ニ依リ所轄支廳長ヲ經由シ樺太廳長官ニ願出ヘシ

一　前住所、職業及氏名
二　建物ノ表示
三　使用ノ目的

第四條　貸付ノ期間ハ【十箇年】以內トス

第五條　前條ノ貸付期間ハ許可ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第六條　貸付許可ノ指令ヲ受ケタルトキハ別記書式ノ請書ヲ差出ヘシ

第七條　貸付シタル官有建物ノ修理保存其ノ他ノ費用ハ借受人ノ負擔トス

第八條　建物貸付期間中官ニ於テ公用又ハ公益ノ事業ニ供スル必要アルトキハ貸付ノ許可ヲ取消シ期日ヲ指定シテ之ヲ返還セシムルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ借受人ハ其ノ直接ニ受ケタル損害ニ付キ補償ヲ求ムルコトヲ得

第九條　官有建物ノ貸付ヲ受ケタル者ニシテ指令書受領ノ日ヨリ三十日以內ニ其ノ建物ニ在住セサルトキハ貸付許可ノ效ヲ失フ但シ所轄支廳長ノ認可ヲ受ケテ在住セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十條　官有建物ノ借受人ハ所轄支廳長ノ許可ヲ受ケスシテ其ノ建物ノ形狀ヲ著シク變更シ又ハ故意怠慢ニ因リ亡失、毀損シタルトキハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

第十一條　貸付シタル官有建物ハ臨時其ノ使用及保存ノ實況ヲ檢査シ必要ト認ムルトキハ其ノ修理ヲ命スルコトアルヘシ

第十二條　官有建物ノ貸付料金ヲ指定ノ期限內ニ納付セサルトキハ貸付ノ許可ヲ取消シ期日ヲ指定シテ建物ヲ返還セシムルコトアルヘシ

第十三條　官有建物ノ貸付期間中借受人ノ都合ニ依リ之ヲ返還スルトキハ其ノ建物內ニ存在スル借受人ノ物件ハ官ニ於テ指定シタル期限內ニ之ヲ除去スヘシ期限滿了ニ因リ返還スルトキ及貸付ノ許可ヲ取消シタルトキ亦同シ

第十四條　土地整理ノ爲必要ナルトキハ無償ニテ貸付建物ノ移轉ヲ命スルコトアルヘシ

第十五條　前各條ノ外貸付ノ際定メタル命令條項ハ之ヲ遵守スヘシ

附　則

第十六條　本則ハ明治四十年四月一日ヨリ施行ス

第十七條　明治三十九年四月軍令第四十四號ニ依リ官有建物ノ貸付ヲ受ケタル者ニハ本則ノ規定ヲ適用ス

（書式略ス）

●南洋廳所轄ノ國有財産ノ管理ニ關スル件

（大正十一年七月十八日南洋廳令第十四號）

南洋廳所轄ノ國有財産ノ管理ニ關スル件左ノ通定ム

南洋廳所轄ノ國有財産ノ管理ニ關シテハ國有財産法及國有財産法施行令ヲ準用ス但シ國有財産法第三條、第五條第三號、第九條乃至第十四條、第二十四條及第二十六條竝國有財産法施行令第一條第二項第二條乃至第六條、第十四條乃至第十九條、第二十八條、第二十九條、第三十三條乃至第四十一條ノ規定ハ此ノ限ニ在ラス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

占領官有財産取扱規則ハ之ヲ廢止ス

第十一款　寄附及讓與

●國恩冥加ノ爲メ米金獻納ヲ止メ學校病院等ノ費用寄附ハ地方官聞屆

（明治五年正月二十二日太政官布告第十七號）

是迄御國恩冥加ノ爲メ米金獻納願出候者不少候處自今被差止候尤【窮學】ヲ開キ病院ヲ興シ或ハ水利堤防其他一切ノ諸工作及ヒ濟貧恤窮等ノ費用ヲ差出度志願之者ハ奇特ノ儀ニ付於地方官聞屆其施設ノ方法委細取調可申出事

●巡查ノ用ニ供シタル國費支辨ノ物件ヲ府縣ニ讓渡スルノ件

（大正五年三月三十日勅令第三十四號）

朕巡查ノ用ニ供シタル國費支辨ノ物件ヲ府縣ニ讓渡スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、大藏大臣副署）

巡查ニ要スル經費ニシテ國費ノ支辨ニ屬スルモノヲ府縣費ノ支辨ニ移シタル場合ニハ其ノ巡查ノ用ニ供シタル物件ヲ當該府縣ニ無償ニテ讓渡スルコトヲ得

附　則

本令ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●癈兵院寄附金錢物件取扱手續

（大正十二年三月三十一日內務省告示第八十二號）

癈兵院寄附金錢物件取扱手續左ノ通定メ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

癈兵院寄附金錢物件取扱手續

第一條　癈兵院基金トシテ不動産、金錢及有價證券ヲ寄附セムトスル者ハ其ノ金額又ハ品目員數（時價ヲ記入スルヲ要ス）及寄附者ノ本籍地竝現住地、官、位、勳、功、爵、氏名ヲ記載シタル寄附申込書ヲ居住地ノ市町村長、癈兵院又ハ內務省ニ差出スヘシ

數名連合シ又ハ團體等ノ名義ヲ以テ寄附ヲ爲サムトスル場合ニ在リテハ二名以上ノ代表者ヲ定メ前項ノ手續ヲ爲スモノトス但シ各自ノ寄附額ヲ示サムトスルモノニ在リテハ其ノ金額又ハ品目員數（時價共）竝本籍地及現住地、官、位、勳、功、爵、氏名ヲ列記シタル內譯明細書ヲ添附スルヲ要ス

第二條　市町村長又ハ癈兵院ニ於テ前條ノ寄附申込書ヲ受ケタルトキハ直ニ內務省ニ差出スヘシ

第三條　寄附金錢物件ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ之ヲ受理セサルコトアルヘシ

一　使用ノ方法ヲ特定シタルモノ及管理困難ナルモノ
二　壹圓未滿ノモノ

第四條　金錢ノ寄附ニ在リテハ豫メ其ノ納付期日及金額ヲ定メ五箇年以內ニ之ヲ分納スルコトヲ得

第五條　內務大臣第一條ノ寄附申込書ヲ受理シタルトキハ承認書（書式第一號）ヲ居住地ノ市町村長ヲ經テ本人ニ交付シ指定ノ期限內ニ癈兵院ニ納付セシム但シ納付ニ關スル費用ハ本人ノ負擔トス

內務省ニ於テ前項ノ承認書ヲ發送シタル後ハ本人ヨリ寄附金額又ハ品目員數（時價共）ノ變更ヲ請求スルコトアルモ之ヲ採用セス

第六條　癈兵院ニ於テ寄附ノ金錢物件ヲ受領シタルトキハ出納官吏ヨリ受領證（書式第二號）ヲ本人ニ交付シ內務省ニ之ヲ報告スヘシ

第七條　內務省ニ於テ前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ其ノ金額又ハ品目員數（時價共）及寄附者ノ本籍地竝現住地、官、位、勳、功、爵、氏名ヲ官報ニ掲載ス

第八條　寄附申込者ニシテ其ノ金錢物件ノ納付未濟中居住地、官、位、勳、功、爵、氏名ヲ變更シタルトキハ之ヲ癈兵院ニ屆出ツルヲ要ス

第九條　第五條第一項ノ承認書ヲ交付シタルモノニシテ指定ノ期限內ニ寄附ヲ完了セサ

ルモノアルトキハ癈兵院長ハ其ノ事實ヲ調査シ之ヲ內務大臣ニ報告スヘシ

內務大臣ハ前項ノ報告ニ基キ寄附ノ承認ヲ取消スコトアルヘシ

第十條　圖書器物其ノ他癈兵院基金ニ屬セサル物件ノ寄附ニ關シテハ前諸條ノ規定ヲ準用ス但シ寄附ノ申込ハ癈兵院長ニ之ヲ爲シ其ノ承認ヲ受クルモノトス

前項ノ寄附ニ在リテハ其ノ使用ノ方法ヲ指定シ或ハ匿名ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第一號書式

第　號

承認書

本籍地　府（縣）郡（市）町（村）番地
現住地　府（縣）郡（市）町（村）番地
官、位、勳、功、爵　氏　名

一金何圓也
（一何々　此時價金何圓何拾錢　何箇）

右癈兵院基金トシテ寄附ノ趣承認ス

年　月　日　　內務省印

追而本寄附金錢（物件）ハ　何年何月何日迄ニ癈兵院出納官吏何某ニ納付スルヲ要ス

第二號書式

第　號
一金何圓
（一何々　此時價金何圓何拾錢　何箇
一何々　此時價金何圓何拾錢　何箇）
但シ癈兵院基金トシテ寄附
年　月　日

印

第　號
證
一金何圓
（一何々　此時價金何圓何拾錢　何箇
一何々　此時價金何圓何拾錢　何箇）
但シ癈兵院基金トシテ寄附
右領收候也　　癈兵院出納官吏
年　月　日　　官　氏　名㊞
氏名殿

●陸軍學藝技術獎勵金品寄附取扱手續（大正十年一月二十七日陸軍省告示第二號）

陸軍學藝技術獎勵金品寄附取扱手續左ノ通定ム

陸軍學藝技術獎勵金品寄附取扱手續

第一條　陸軍ニ於ケル學藝技術獎勵ノ目的ヲ以テ金錢、有價證券又ハ物品ヲ寄附セムトスル者ハ其ノ目的及金額又ハ品種、數量、價額並本籍、現住所、族稱、位勳功爵及氏名ヲ書面又ハ口頭ヲ以テ陸軍省又ハ最寄陸軍部隊ニ申出ルモノトス

數人又ハ數團體聯合ノ名義ヲ以テ寄附ヲ爲サムトスル場合ニ在リテハ各個人又ハ各團體毎ニ前項ノ各事項ヲ列記シタル內譯明細書ヲ添附スルモノトス

前項ノ內譯明細書ヲ添附スル能ハサルトキハ其ノ理由ヲ記載スルヲ要ス但シ數人聯合ノ場合ニ在リテハ別ニ其ノ代表者ヲ指定スルモノトス

第二條　寄附ノ申出ニハ其ノ獎勵セムトスル學藝技術ノ種類（航空機又ハ自動車ニ關スル技術、航空術、射撃、劍術、馬術ノ獎勵等）ヲ指定スルコトヲ得

第三條　金錢ノ寄附ニ在リテハ豫メ其ノ納付期日及金額ヲ定メ五年以內ニ之ヲ分納スルコトヲ得

第四條　寄附金品ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ之ヲ受理セサルコトアルヘシ

一　使用ノ方法又ハ使用ノ部隊ヲ特定シタルモノ及使用又ハ管理困難ナルモノ

二　一口ノ金額又ハ物品ノ價額五圓ニ滿タサルモノ

第五條　各部隊ニ於テ獎勵金品寄附ノ申出ヲ受ケタルトキハ當該部隊長ヨリ所屬長官ヲ經テ之ヲ陸軍大臣ニ申達スヘシ

第六條　陸軍省ニ於テ獎勵金品寄附ノ申出ヲ受理シタルトキハ該金品ヲ受領スヘキ部隊及期限ヲ指定シ承認書（第一號樣式）ヲ寄附申出人（各部隊長ヨリ申達ニ係ルモノニ在リテハ當該部隊長ヲ經テ）ニ交付シ指定ノ部隊ニ其ノ旨ヲ通達ス

第七條　寄附申出人前條ノ承認書ヲ受ケタルトキハ指定ノ期限內ニ指定ノ部隊ニ寄附金品ヲ納付スルモノトス

寄附金品ノ納付ニ要スル費用ハ寄附者ノ負擔トス

第八條　指定部隊ニ於テ寄附金品ヲ受領シタルトキハ受領書（第二號樣式）ヲ寄附者ニ交付シ其ノ金額又ハ品種、數量、價額及受領年月日、寄附者ノ現住所氏名等ヲ陸軍省ニ報告スヘシ

第九條　陸軍省ニ於テ前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ其ノ金額又ハ品種、數量、價額及寄附者ノ本籍並現住所、族稱、位勳功爵、氏名等ヲ官報ニ揭載ス

第十條　寄附申出者ニシテ寄附金品ノ納付未濟中ニ現住所、族稱、位勳功爵、氏名等ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ都度之ヲ陸軍省又ハ第六條ニ依ル指定部隊ニ届出ツルヲ要ス

前項ニ依リ届出ヲ受ケタル部隊ハ其ノ事項ヲ陸軍省ニ報告スヘシ

第十一條　寄附申出者中承認書指定ノ期限內ニ故ナク寄附ヲ完了セサルモノアルトキハ第六條ニ依ル指定部隊長ハ其ノ事由ヲ調査シ之ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ

陸軍大臣ハ前項ノ報告ニ基キ寄附ノ承認ヲ取消スコトアルヘシ

第十二條　寄附品中輕易ナル物品ニ限リ本手續ニ依ラス直接陸軍各部隊ヘ寄附スルコトヲ得

各部隊ニ於テ前項ニ依リ物品ノ寄附ヲ受ケタルトキハ第八條ニ準シ之ヲ處理スヘシ

第一樣式

第　號

承認書

一金何圓也
（一何　此價額何圓何錢　何箇）

右陸軍ニ於ケル學藝技術獎勵（何獎勵）ノ爲寄附ノ趣承認候條大正何年何月何日迄ニ何地何部（隊）ヘ納付相成度候也

大正　年　月　日
陸軍大臣　氏　名印
氏名殿

第二樣式

第　號

證

一金何圓也
（一何　此價額何圓何錢　何箇）
但シ陸軍ニ於ケル學藝技術獎勵（何獎勵）寄附金（品）

右領收候也

大正　年　月　日
何部隊出納官吏（物品會計官吏）
官　氏　名印
氏名殿

●恤兵金品取扱規程（明治三十七年二月十二日陸軍省告示第四號　改正　明治三七年第六號、第九號、第一一號、第一四號　大正三年第八號、第一一號、七年第二〇號）

恤兵ノ爲軍隊ニ寄附スル金員及寄贈スル物品ノ取扱規程左ノ通定ム

恤兵金品取扱規程

第一條　戰時若ハ事變ニ際シ陸軍軍人ヲ慰恤スル爲寄附ノ金員ハ之ヲ其ノ目的ニ使用シ寄贈ノ物品ハ之ヲ配與ス

但シ受理スヘキ寄贈品ハ軍隊ノ需用ト運搬及配與上ノ必要ニ依リ陸軍恤兵部（陸軍恤兵部ヲ開設セサルトキハ陸軍大臣官房以下同シ）ニ於テ其種類及數量ヲ限定シ官報ニ之ヲ廣告ス

第二條　恤兵ノ爲金員ヲ寄附セムトスル者ハ第一號書式ノ申出書ニ現金ヲ添ヘ陸軍恤兵部ニ差出スモノトス

但シ寄附申出人ノ便宜ニ依リ銀行爲替郵便爲替又ハ電信爲替ヲ以テ送付スルコトヲ得前項郵便爲替電信爲替ハ東京市麴町郵便局指定トス

第三條　恤兵ノ爲物品ヲ寄贈セムトスル者ハ第二號書式ノ申出書ヲ居住地ノ市町村長（東京市京都市大阪市及名古屋市ニ在リテハ區長、朝鮮ニ在リテハ府尹又ハ郡守、臺灣ニ在リテハ廳長又ハ支廳長、關東州ニ在リテハ民政署長又ハ支署長、青島ニ在リテハ民政署長、外國ニ在リテハ領事、以下同シ）ヲ經テ陸軍恤兵部ニ差出シ其ノ承認ヲ受クルヲ要ス

第四條　寄附金又ハ寄贈品ハ個人ト數人連合又ハ團體等ノ名義タルトハ寄附者又ハ寄贈者ノ任意トス

連合又ハ團體等ニ在リテハ代表者ノ名義ヲ以テ寄附又ハ寄贈ノ申出ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ在リテハ第一號又ハ第二號書式ノ申出書ニ左ノ區分ニ從ヒ同書式ニ準シ其ノ出金額又ハ品種、數量及價格ヲ頭書シタル內譯明細書ヲ添附スルモノトス但シ內譯明細書ヲ添附スル能ハサル場合ニ在リテハ其ノ理由ヲ記載スルヲ要ス

一　數人連合ノ場合ニ在リテハ各個人毎ニ

二　數團體連合ノ場合ニ在リテハ各團體毎ニ

三　新聞社等ノ募集ニ係ル場合ニ在リテハ各應募者毎ニ

第五條　寄附金及寄贈品ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ之ヲ受理セス

一　個人又ハ某部隊ヲ指定シ其ノ他使用ノ方法ヲ特定シタルモノ

二　寄附金ノ申出書壹通ノ金額壹圓未滿ノモノ

但シ數人連合等ノ場合ニ在リテハ各一名ノ寄附金額拾錢未滿ノモノ

三　寄贈品ノ種類陸軍恤兵部ノ指定以外ノモノ

四　指定ノ品種ト雖申出書壹通ノ數量陸軍恤兵部ノ指定數量未滿ノモノ但シ數人連合等ノ場合ニ在リテハ各一名ノ寄贈品價格拾錢未滿ノモノ

第六條　陸軍恤兵部ニ於テ寄附金ヲ受領シタルトキハ出納官ヨリ第三號書式ノ受領書ヲ寄附申出人ニ交付スヘシ

第七條　陸軍恤兵部ニ於テ寄贈品ノ申出ヲ承認シタルトキハ該品ヲ受領スヘキ官衙ヲ指定シ第四號書式ノ認可書ヲ寄贈申出人ニ交付シ指定ノ官衙及市町村長ニ通報スヘシ

寄贈申出人前項ノ認可書ヲ受ケタルトキハ市町村長ニ請求シテ寄贈品ノ點檢ヲ受ケ該品ノ荷造ヲ堅牢ニシ其ノ上面及側面ノ二箇所ニ左ノ如キ荷札（荷造ノ結構ニ依リ直ニ記スルモ妨ナシ）ヲ附著シ認可書記載ノ月日限リ指定ノ官衙ニ送付スヘキモノトス

何府縣何市郡何町村何番地
氏　　名
○　　○
某地
某官衙行
第何號（認可書番號ヲ記ス）陸軍用寄贈品何品何程入

前項荷造ニ要スル費用及指定官衙ニ送付スル費用ハ寄贈申出人ノ負擔トス但シ無賃ヲ以テ鐵道運搬ヲ爲スヘキ寄贈物品ニ係ル關鐵道線接續驛ニ於ケル貨物取扱費用ハ此ノ限ニ在ラス

指定官衙ニ於テ寄贈品ヲ受領シタルトキハ第五號書式ノ受領證ヲ寄贈申出人ニ交付シ且其旨ヲ市町村長ニ通知シ同時ニ其品目員數及寄贈申出人ノ住所氏名ヲ陸軍恤兵部ニ通報スヘシ

第八條　陸軍恤兵部ハ寄附金ヲ受領シ又ハ寄贈品受領濟ノ通報ヲ受ケタルトキハ其金額又ハ物品及寄附者又ハ寄贈者ノ住所氏名ヲ官報ニ廣告ス

第九條　寄附金及寄贈品ハ其ノ申出ヲ爲シタル後金額又ハ品種量目等ノ增減又ハ取消ヲ請求スルコトアルモ之ヲ採用セス

第十條　寄贈品ノ申出ヲ爲シタル者ニシテ族籍、住所又ハ氏名等ヲ變更シタルトキハ其ノ都度陸軍恤兵部ニ届出ツルヲ要ス

第十一條　市町村長ハ第七條第一項ニ依リ認可書ヲ受ケタル者ニシテ寄贈ヲ了セサルトキハ其ノ事實ヲ調査シ之ヲ恤兵部ニ通知スヘシ

第十二條　市町村長ハ第七條第二項ニ依リ寄贈品點檢ノ請求アリタルトキハ之ニ應シ包裝又ハ荷札ニ（點檢濟）ノ證明ヲ爲シ若シ腐敗損傷等ニ依リ使用ニ堪ヘスト認メタルトキハ證明ヲ爲サス直ニ其狀況ヲ恤兵部ニ申出ヘシ

第十三條　寄贈品ハ時宜ニ依リ之ヲ檢査シ腐敗損傷等ノ爲軍隊ノ用ニ適セスト認ムルトキハ既ニ與ヘタル認可ヲ取消シ寄贈品ハ之ヲ差出人ニ還付スルコトアルヘシ其ノ荷造不完全ニシテ戰地ニ運搬途中散逸ノ虞アリト認ムルモノ亦同シ

第一號書式

恤兵寄附金申出書

一金何圓也

右恤兵ノ爲寄附仕度候間御採用相成度候也

【明治】年　月　日

本　籍何府（縣）何郡（市）（區）何町（村）何番地
現住所何府（縣）何郡（市）（區）何町（村）何番地
華（士）族（平民）
官職（貴族院議員、衆議院議員）、
位階、勳爵　氏　名㊞
（某社（會）（團體）長（總代）氏名）

陸軍恤兵部
御中

第二號書式

恤兵寄贈品申出書

一何々　此價格金何圓何十錢　何程
一何々　此價格金何圓何十錢　何程

右ハ恤兵ノ爲寄贈仕度候間御採用相成度候也

【明治】年　月　日

本　籍何府（縣）何郡（市）（區）何町（村）何番地
現住所何府（縣）何郡（市）（區）何町（村）何番地
華（士）族（平民）
官職（貴族院議員、衆議院議員）、
位階、勳爵　氏　名㊞

（某社（會）（團體）長（總代）氏名）

陸軍恤兵部
　御中

第三號書式

原　票

第　號　納

一金何圓

年　月　日

印

第　號　證

一金何圓
　但恤兵寄附金

右正ニ領收候也

【明治】年　月　日

陸軍恤兵部恤兵金出納官
　官　氏　名印

氏　名殿

第四號書式

第　號

認可書

一何々　何程

一何々　何程

右恤兵ノ爲寄贈ノ趣承認候條【明治】何年何月何日限リ何地何所ヘ送付可有之候也

【明治】年　月　日

陸軍恤兵監（恤兵部ヲ開設セサルトキハ陸軍省高級副官）　氏　名印

氏　名殿

第五號書式

第　號　納

一何々　何程

一何々　何程

但寄贈品

年　月　日

印

第　號　證

一何々　何程

一何々　何程

但恤兵寄贈品

右正ニ領收候也

【明治】年　月　日

氏　名殿

某官衙長　氏　名印

●遊就館寄附寄託品取扱規則

（明治四十三年四月二日陸軍省告示第十一號）

遊就館寄附寄託品取扱規則左ノ通定ム

　遊就館寄附寄託品取扱規則

第一條　遊就館ハ本規則ニ依リ武器ノ沿革ニ關シ參考ト爲ルヘキ物件ノ寄附又ハ寄託ヲ受ク

第二條　遊就館ニ陳列ノ爲物品ヲ寄附セムトスルトキハ品名形狀由來書ヲ詳記シ遊就館ニ申出ツヘシ

前項ノ申出アリタルトキハ出品審査委員ノ議ニ付シ其ノ諾否ヲ決定ス但シ特別ノ事情アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第三條　前條ノ寄附ヲ受クル場合ニ於テハ時宜ニ依リ遊就館ニ於テ荷造及ヒ運搬費ヲ支辨スルコトアルヘシ

第四條　寄託品ヲ分チテ甲種出品及乙種出品トス

甲種出品ハ遊就館ヨリ特ニ出品ヲ請求シタルモノ乙種出品ハ所有者ノ申出ニ依リ出品ヲ承諾シタルモノヲ謂フ

第五條　乙種ノ出品ヲ爲サムトスル者ハ口頭又ハ書面ヲ以テ其ノ旨ヲ遊就館ニ申出ツヘシ但シ書面ヲ以テ出品ヲ申出ツルトキハ申出書ニ物品ノ性質及由來ヲ附記シ要スレハ略圖ヲ添付スヘシ

他人ノ所有ニ屬スル物件ヲ出品スル場合ニ於テハ前項ノ外所有者ノ承諾書ヲ提出スルヲ要ス

第六條　乙種出品ノ申出アリタルトキハ出品審査委員ノ議ニ付シ其ノ諾否ヲ決スルモノトス

前項ノ場合ニ於テ審査上必要アルトキハ出品申出者ニ對シ物品ノ提出ヲ求ムルコトアルヘシ

第七條　出品ノ荷造費及運搬費ハ甲種出品ニ在リテハ遊就館ニ於テ支辨シ乙種出品ニ在リテハ出品者ノ負擔トス

第八條　出品ニ對シテハ現品受領ト共ニ預證書ヲ出品者ニ交付ス

預證書ハ一品ニ付一枚トス但シ場合ニ依リ數品ニ付一枚ト爲スコトアルヘシ

預證書ハ附錄雛形ニ依ル

第九條　出品ハ鄭重ニ之ヲ保管シ遊就館ニ於テ必要ノ手入ヲ爲スモノトス

第十條　出品ノ配列、保管等ハ遊就館ノ定ムル所ニ依ル

第十一條　出品ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ遊就館ハ其ノ損害ヲ賠償ス但シ左ノ事項ニ該當スルトキハ此ノ限リニ在ラス

一　出品者ノ過失ニ因リタルトキ

二　不可抗力ニ因リタルトキ

三　物品ノ性質又ハ瑕疵ニ因リタルトキ

第十二條　前條ノ賠償金額ハ遊就館ト出品者トノ間ニ之ヲ豫定シタル場合ヲ除クノ外出品審査委員ノ議決ニ依ル

前項議決ノ金額ニ對シ出品者ハ異議ヲ申出ツルコトヲ得ス

第十三條　亡失ノ物品ヲ發見シタルトキハ現品ヲ出品者ニ返還シ賠償金ヲ交付シタルモノハ其ノ金額ヲ遊就館ニ還納セシム但シ賠償金ヲ還納スルコト能ハサルトキハ其ノ還納ニ至ル迄現品ヲ遊就館ニ留置ス

第十四條　毀損ノ物品ニ對シ賠償ヲ爲シタル場合ニ於テ毀損品ノ處分ハ遊就館及出品者雙方ノ協議ニ依ルモノトス

第十五條　遊就館ハ出品ノ摸寫、摸造、撮影等ヲ爲シテ參考ニ供シ又ハ之ヲ發賣スルコトヲ得

前項ノ規定ハ出品者ニ於テ豫メ摸寫、摸造、撮影等ヲ禁スルコトヲ申出タルモノニハ之レヲ適用セス但シ他ノ出品ト共ニ陳列ノ狀況ヲ撮影スル場合ハ此ノ限リニ在ラス

第十六條　出品ノ摸寫、摸造、撮影ヲ爲サムトスル者ハ出品者ノ承諾書ヲ携帶シ遊就館ニ申出テ其ノ承認ヲ受クヘシ

第十七條　出品ノ預期間ハ三箇年トス前項ノ期限滿ツルトキハ出品者ニ通知シ更ニ出品ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ都度預證書ノ書換ヲ爲スモノトス

第十八條　出品預期間ノ計算ハ現品ノ受領六月以前ニ係ルモノハ其ノ年一月ヨリ起算シ七月以後ニ係ルモノハ其ノ年七月ヨリ起算ス

第十九條　第十七條ノ期間内ト雖モ遊就館ノ都合ニ依リ出品ヲ返付スルトキハ出品者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十條　預證書記載ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ出品者ヨリ其ノ都度之ヲ遊就館ニ屆出ツヘシ

出品ヲ讓渡シタルトキハ賣主及買主連署ヲ以テ預證書ノ書換ヲ請求スルモノトス

第二十一條　甲種出品ヲ返付シ又ハ遊就館ノ都合ニ依リ乙種出品ヲ返付スル場合ニ於テハ所有者ノ申出ニ依リ遊就館ノ費用ヲ以テ其ノ居所ニ遞送スヘシ

第二十二條　出品ノ預證書ヲ紛失又ハ毀損シタルトキハ二人以上ノ確實ナル保證人ヲ立テ證書ノ再交付又ハ引換ヲ請求スルコトヲ得但シ紛失シタル場合ニ於テハ其ノ證跡明確ナル場合ノ外遊就館ノ定ムル所ニ依リ官報及新聞紙ニ廣告シタル後六箇月ヲ經テ發見セサルトキ更ニ證書ヲ交付スルモノトス

前項但書ノ場合ニ於テハ新聞廣告料ハ請求者ノ負擔トス

第二十三條　紛失又ハ毀損ニ依リ證書ノ再交付又ハ引換ヲ爲シタルトキハ其ノ事由ヲ該證書ニ記載ス

（雛形）

其一

第　號

甲種出品預證書

一品名
　特徴

右本館ニ出品相成正ニ預リ候也
　但シ預リ期限　年　月　日マテ

年　月　日

館長　氏　名印

何　誰殿

其二

第　號

乙種出品預證書

一品名
　特徴

右本館ニ出品ノ申出ヲ承認シ正ニ預リ候也
　但シ預リ期限　年　月　日マテ

年　月　日

館長　氏　名印

何　誰殿

●學藝技術獎勵金品取扱規程

（明治三十九年八月八日海軍省告示第六號　改正　明治三九年第一四號、四二年第一五號）

海軍ニ於ケル學藝技術獎勵ノ目的ヲ以テ寄附スル金員及寄贈スル物品取扱ニ關スル規程左ノ通定ム

　學藝技術獎勵金品取扱規程

第一條　海軍ニ於ケル學藝技術獎勵ノ目的ヲ以テ寄附スル金員ヲ學藝技術獎勵金、寄贈スル物品ヲ學藝技術獎勵品ト稱ス

第二條　學藝技術獎勵金ヲ寄附セントスル者ハ第一號書式、學藝技術獎勵品ヲ寄贈セントスル者ハ第二號書式ニ依リ申出書ヲ作リ海軍省ニ差出スヘシ

前項ノ申出書ニハ各其ノ獎勵セントスル所ノ學藝若ハ技術及用途ヲ指示スヘシ但シ基金トシテ金員ヲ寄附シ利子ヲ以テ充用セントスル者ニ在リテハ其旨ヲ記スヘシ

第三條　學藝技術獎勵金ノ寄附又ハ學藝技術獎勵品ノ寄贈ハ一個人若ハ二人以上聯合タルト會社若ハ團體タルトハ之ヲ寄附又ハ寄贈セントスル者ノ任意トス但シ二人以上聯合ニ在リテハ總代人、會社若ハ團體ニ在リテハ代表者ノ名義ヲ以テスヘシ

二人以上聯合ニテ寄附又ハ寄贈セントスルトキハ聯合者ノ住所族籍氏名及金額又ハ品種數量代價ヲ明記シタル內譯明細書ヲ添付スヘシ

一個人ノ寄附金額ニシテ十錢ニ滿タサルトキ又ハ寄贈物品ニシテ使用ニ適シ難シト認ムルトキハ之ヲ受理セス

第四條　學藝技術獎勵金ノ寄附又ハ學藝技術獎勵品ノ寄贈ヲ承認シタルトキハ之ヲ寄附シ又ハ寄贈スル者ニ第三號書式ノ承認狀ヲ交付スルト同時ニ該金品ヲ受領スヘキ出納官吏若ハ官衙ヲ指定ス

第五條　前條ノ承認狀ヲ交付シタルトキハ學藝技術獎勵金ヲ寄附シ又ハ學藝技術獎勵品ヲ寄贈スル者ノ住所族籍氏名及金額又ハ品種數量代價竝其ノ指示ノ學藝若ハ技術及用途ヲ當該出納官吏若ハ官衙ニ通知ス

第六條　第四條ノ承認狀ヲ受ケタル者ハ速ニ學藝技術獎勵金ニ在リテハ現金又ハ爲替ヲ以テ指定ノ出納官吏ニ、學藝技術獎勵品ニ在リテハ指定ノ官衙ニ送付スヘシ但シ指定ノ出納官吏若ハ官衙迄送付ニ要スル費用ハ該金品ヲ寄附シ又ハ寄贈スル者ノ負擔トス

第七條　第五條ノ通達ヲ受ケタル出納官吏若ハ官衙ニ於テ該金品ヲ受領シタルトキハ速ニ之ヲ寄附シ又ハ寄贈シタル者ニ受領證ヲ送付スルト同時ニ其ノ氏名及受領年月日等ヲ海軍省ニ報告スヘシ

前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ官報ヲ以テ金品ヲ寄附シ又ハ寄贈シタル者ノ住所族籍氏名及金額又ハ品種數量代價等ヲ廣告ス

第八條　寄附又ハ寄贈ノ承認ヲ受ケタル金額又ハ品種數量ニ對シ減額變更又ハ取消ヲ請求スル者アルモ之ヲ採用セス但シ增額セントスル者アルトキハ其ノ旨更ニ海軍省ニ申出ヘシ

第一號書式（用紙適宜）

學藝技術獎勵金寄附申出書

一金何程

右何學校何々試驗（何術實驗、競技）ノ際何々ノ優點者ヘ賞與又ハ何々トシテ寄附致度候條御承認相成度候也

本籍　何府縣市郡町村番地
住所　何府縣市郡町村番地
（會社團體ニ在リテハ所在地）
（何社長又ハ何某外何名總代）

年　月　日　　族籍　氏　名印

海軍大臣宛

第二號書式（用紙適宜）

學藝技術奬勵品寄贈申出書（數種ノ物品ヲ寄贈セントスルトキハ本書式ノ例ニ依リ適宜列記スルモノトス）

一何々　何箇

此代價金何程

右何學校何々試驗（何術實驗、競技）ノ際何々ノ優點者ヘ賞與又ハ何々トシテ寄贈致度候條御承認相成度候也

本籍　何府縣市郡町村番地　（會社團體ニ在リテハ所在地）
住所　何府縣市郡町村番地
（何社長又ハ何某外何名總代）
年　月　日　族籍　氏　名印
海軍大臣宛

第三號書式

學藝技術奬勵金寄附（學藝技術奬勵品寄贈）承認狀

一金何程（何々）　（何箇）

右海軍ニ於ケル何學校何々試驗（何術實驗、競技）奬勵ノ主意ヲ以テ寄附（寄贈）申出ノ趣承認候條現金（現品）ハ何艦出納官吏氏名（官衙名）ヘ送附可有之候也

年　月　日　海軍大臣　氏　名印
何某宛

●恤兵品取扱規程（大正七年九月四日海軍省告示第五號）

恤兵ノ主意ニ因リ海軍ニ寄贈スル物品ノ取扱規程左ノ通定ム

恤兵品取扱規程

第一條　海軍軍人ヲ慰恤スルノ目的ヲ以テ寄贈セラレタル物品ヲ恤兵品ト稱ス

第二條　恤兵品ヲ寄贈セントスル者ハ第一號書式ノ恤兵品寄贈申出書ヲ海軍省經理局長ニ差出スヘシ

第三條　恤兵品ノ寄贈ハ一個人タルト數人聯合又ハ會社團體タルトハ寄贈者ノ任意トス

第四條　數人聯合シ又ハ會社團體ヨリ恤兵品ヲ寄贈スルトキハ代表者ノ名義ヲ以テスヘシ此場合ニ於テハ各寄贈者ノ本籍地現住所族籍官位勳功學位爵氏名及品種數量等ヲ明記セル內譯書ヲ添付スヘシ

第五條　左ノ各號ノ一ニ該當スル恤兵品ノ寄贈申出ハ之ヲ受理セス

一　一個人又ハ艦船部隊ヲ指定シ其ノ他用途ヲ特定シタルモノ但シ特ニ認可ヲ經タルモノヲ除ク

二　第十二條ニ依リ海軍省經理局長ノ定ムル品目以外ノモノ及同品目數量以下ノモノ

第六條　海軍省經理局長恤兵品ノ寄贈申出ヲ受理シタルトキハ第二號書式ノ恤兵品寄贈申出受理書ヲ寄贈者ニ交付シ同時ニ該品ヲ受領スヘキ官衙ニ之ヲ通知スヘシ

第七條　恤兵品寄贈者前條ノ恤兵品寄贈申出受理書ヲ受ケタルトキハ該書ニ於テ指定セラレタル官衙ニ現品ヲ送付スヘシ但シ荷物ヲ送達スヘキ官衙ニ至ル迄ノ運搬費ハ寄贈者ノ負擔トス

第八條　恤兵品ノ荷造ハ堅牢ヲ旨トシ荷物ノ上面及側面ノ二箇所ニ左ノ如キ荷札ヲ附著スルモノトス但シ荷造ノ形狀ニ依リ荷札ヲ用ヒスシテ荷物ノ外皮ニ記載スルモ妨ケナシ

何（府縣）何（市郡）何（町村）何番地
氏　名

某地
何官衙行
海軍用恤兵品「何箇入」

第九條　恤兵品ヲ受領シタル官衙ハ第三號書式ノ恤兵品受領證ヲ寄贈者ニ交付シ同時ニ其ノ品目數量及寄贈者ノ氏名等ヲ海軍省經理局長ニ報告スヘシ

第十條　海軍省經理局長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ之ヲ官報ニ公告ス

第十一條　恤兵品ハ時宜ニ依リ之ヲ檢査シ腐敗損傷等ノ爲使用ニ適セスト認ムルトキハ既ニ交付セル恤兵品寄贈申出受理書ヲ取消シ寄贈品ハ之ヲ申出人ニ還付スルコトアルヘシ

第十二條　恤兵品ノ寄贈ヲ受クヘキ品種ハ概ネ左ノ三種トシ各其ノ品目及數量ハ海軍省經理局長之ヲ定メ官報ニ公告ス

糧食品類　繃帶用品類　雜品類

第一號書式

備考
一　用紙ハ適宜タルヘシ
一　申出人ノ住所氏名ハ最モ判明ニ記載スルヲ要ス
一　代價ハ現品ノミノ代價ニシテ運搬費等ハ算入セサルモノトス

恤兵品寄贈申出書

一何々　何程
此代價金何圓
一何々　何程
此代價金何圓
何箇

右恤兵ノ主意ニ依リ寄贈仕度候條御採用相成度候也

大正　年　月　日
本籍地　何府縣郡市區町村番地
現住所　何府縣郡市區町村番地
華（士）族平民官位勳功學位爵　氏　名㊞
「何々社（會）團體長（總代）氏　名」
海軍省經理局長宛

第二號書式

第　號

恤兵品寄贈申出受理書

一何々　何程
一何々　何程

右恤兵ノ主意ヲ以テ寄贈申出ノ趣受理致候條現品ハ「某官衙（艦隊）」ヘ送付可有之候也

大正　年　月　日
海軍省經理局長官　氏　名㊞
何某殿

第三號書式

恤兵品受領證

第　號

一何々　何程
一何々　何程

右恤兵ノ主意ヲ以テ寄贈相成受領候也

大正　年　月　日
某官衙（艦隊）長官　氏　名㊞
何某殿

●文部省直轄諸學校圖書館教育博物館等ヘ圖書物品類寄附方（明治十六年八月二十八日文部省告示第一號）

從來當省直轄學校圖書館教育博物館等ヘ圖書物品ノ類ヲ寄附候節ハ管轄廳ヲ經由シ來リ候處自今本人ノ便宜ニ依リテハ直ニ其學校館等ヘ申出ルモ不苦候條此旨告示候事

但寄附品ノ種類ト本人ノ請願ニ依リテハ其寄附ヲ受クヘキ學校館等ヨリ運搬費ヲ支給スルコトアルヘシ

●電信電話施設ノ費用ニ充ツル目的ヲ以テスル金錢ノ寄附ニ關スル件（明治四十二年五月一日勅令第百二十三號）

朕電信電話施設ノ費用ニ充ツル目的ヲ以テスル金錢ノ寄附ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、遞信大臣副署）

政府ハ電信電話施設ノ費用ニ充ツル目的ヲ以テスル金錢ノ寄附ヲ受クルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●寄附ニ係ル無線電信用物件ノ無償讓與ニ關スル件（大正六年二月八日勅令第十六號）

朕寄附ニ係ル無線電信用物件ノ無償讓與ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、遞信、大藏大臣副署）

遞信大臣ハ無線電信ヲ取扱フ電信官署ヲ廢止スルニ際シ其ノ使用物件中寄附ニ係ルモノアルトキハ該寄附者ニ無線電信ノ私設ヲ許可スル場合ニ限リ之ヲ其ノ施設者ニ讓與スルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臺灣ニ於ケル物件寄附ニ關スル件（明治三十四年十二月十四日勅令第二百二十六號）

朕臺灣ニ於ケル物件ノ寄附ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（內務大臣副署）

臺灣ニ於テ用途指定ノ寄附ヲ受ケムトスルトキハ臺灣總督其ノ受納ノ手續ヲ爲スヘシ

寄附ニ係ル物件不用ニ歸シタルトキハ之ヲ寄附者ニ還付スルコトヲ得

●北海道一二級町村制施行ノ際國有土地建物物件付與ノ件（明治三十三年六月二十九日勅令第二百七十九號）

朕國有土地建物物件付與ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（內務大臣副署）

內務大臣ハ北海道一級町村制及北海道二級町村制ノ實施ニ際シ從來戶長役場其ノ他公用ニ供シタル國有ノ土地建物物件ニシテ不用ニ歸シタルモノヲ無償ニテ其ノ事務ヲ繼承スル町村ニ付與スルコトヲ得

●北海道官設驛遞所土地建物及附屬物件無償付與ノ件（明治三十六年三月十四日勅令第二十二號）

朕北海道官設驛遞所土地建物及附屬物件無償付與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（內務大臣副署）

北海道廳長官ハ官設驛遞所存立ノ必要ナシト認ムル場合ニ於テハ五箇年以上引續キ其ノ驛ニ在勤シ功勞顯著ナル驛遞取扱人ニ該驛舍、敷地、牧場及馬匹其ノ他ノ附屬物件ヲ無償ニテ付與スルコトヲ得

相續人カ引續キ驛遞取扱人タルトキハ其ノ勤務年數ニ前驛遞取扱人ノ勤務年數ヲ通算ス

第二章　租稅

第一款　國稅徴收（附震災地租稅減免及徴收猶豫）

●國稅徴收法（明治三十年三月二十九日法律第二十一號）

改正　明治三五年第三六號、三八年第四六號、四四年第三七號、大正三年第一二號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國稅徴收法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

國稅徴收法

第一章　總則

第一條　國稅ノ徴收ハ關稅其ノ他別ニ法律ヲ以テ定ムルモノノ外總テ此ノ法律ニ依ル

第二條　國稅ノ徴收ハ總テノ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第三條　納稅人ノ財產上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ設定カ國稅ノ納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正證書ヲ以テ證明シタルトキハ該物件ノ價額ヲ限トシ其ノ債權ニ對シテ國稅ヲ先取セサルモノトス

第四條ノ一　納稅人左ノ場合ニ該當スルトキハ未タ納期ノ到ラサルモ既ニ納稅義務ノ確定シタル國稅ハ總テ之ヲ徴收スルコトヲ得

一　國稅ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ

二　府縣稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ

三　强制執行ヲ受クルトキ

四　破產ノ宣告ヲ受ケタルトキ

五　競賣ノ開始アリタルトキ

六　法人カ解散ヲ爲シタルトキ

七　納稅人脫稅又ハ逋稅ヲ謀ルノ所爲アリト認ムルトキ

第四條ノ二　前條第二號乃至第五號ノ場合ニ於テ徴收スヘキ國稅ハ府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手數料、延滯金及滯納處分費、强制執行費用、破產手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徴收セス

督促手數料、延滯金及滯納處分費ハ國稅其ノ他總テノ公課及債權ニ先チテ之ヲ徴收ス但シ第四條ノ一第二號乃至第五號ノ場合ニ於ケル府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手數料、延滯金及滯納處分費、强制執行費用、破產手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徴收セス

第四條ノ三　相續開始ノ場合ニ於テハ國稅、督促手數料、延滯金及滯納處分費ハ相續財團又ハ相續人ヨリ之ヲ徴收ス但シ戶主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相續ノ開始アリタルトキハ被相續人ヨリモ之ヲ徴收スルコトヲ得

國籍喪失ニ因ル相續人又ハ限定承認ヲ爲シタル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財產ヲ限度トシテ國稅、督促手數料、延滯金及滯納處分費ヲ納付スルノ義務ヲ有ス

第四條ノ四　共有物、共同事業又ハ共同事業ニ因リ生シタル物件ニ係ル國稅、督促手數料、延滯金及滯納處分費ハ納稅者連帶シテ其ノ義務ヲ負擔ス

第四條ノ五　同年ノ地租、營業稅、所得稅、醤油稅及同酒造年度ノ酒造稅ニシテ既納ノ稅金過納ナルトキハ爾後ノ納期ニ於テ徴收スヘキ同一稅目ノ稅金ニ充ツルコトヲ得

第四條ノ六　納稅義務者納稅地ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ納稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ其ノ納稅管理人ヲ變更シタルトキ亦同シ但シ他ノ法令ニ特別ノ規定アルモノハ各其ノ法令ニ依ル

第四條ノ七　納稅ノ告知、督促及滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住所又ハ居所ニ送達ス名宛人カ相續財團ニシテ財產管理人アルトキハ財產管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス

納稅管理人アルトキハ納稅ノ告知及督促ニ關スル書類ニ限リ其ノ住所又ハ居所ニ送達ス

第四條ノ八　書類ノ送達ヲ受クヘキ者其ノ住所又ハ居所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ帝國內ニ住所、居所アラサルトキ若ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナルトキハ書類ノ要旨ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

第二章　徴收

第五條　市町村ハ其ノ市町村內ノ地租及勅令ヲ以テ命シタル國稅ヲ徴收シ其ノ稅金ヲ國庫ニ送付スルノ責任アルモノトス

前項徴收ノ費用トシテ其ノ徴收金額ノ百分ノ三ニ相當スル金額及納稅告知書一通ニ付金二錢ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ其ノ市町村ニ交付ス

第六條　國稅ヲ徴收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ指定シ之ヲ告知スヘシ

第七條　納稅人非常ノ災害ニ罹リ政府ニ於テ其ノ被害調査ノ爲時日ヲ要スルトキハ其ノ間稅金ノ徴收ヲ爲ササルコトアルヘシ

第八條　市町村ハ避クヘカラサル災害ニ因リ既收ノ稅金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣ニ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ事實ヲ審查シ其ノ免除ヲ爲スコトヲ得

第九條　國稅ノ納期限ヲ過キ其ノ稅金ヲ完納セサル者アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ之ヲ督促スヘシ但シ第四條ノ一ニ依リ國稅ノ徴收ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス

前項ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手數料、延滯金ヲ徴收ス

第三章　滯納處分

第十條　左ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ納稅者ノ財產ヲ差押フヘシ

一　納稅者督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限マテニ督促手數料、延滯金及稅金ヲ完納セサルトキ

二　第四條ノ一第一號及第七號ノ場合ニ於テ納稅者納期ノ到ラサル國稅納付ノ告知ヲ受ケ稅金ヲ完納セサルトキ

第十一條　收稅官吏滯納處分ノ爲財產ノ差押ヲ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證票ヲ示スヘシ

第十二條　差押フヘキ財產ノ價格ニシテ督促手數料、延滯金、滯納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務額ニ充テ殘餘ヲ得ル見込ナキトキハ滯納處分ノ執行ヲ止ム

第十三條　收稅官吏滯納者ノ財產ヲ差押フルニ當リ質權ノ設定セラレタル物件アルトキハ質權設定時期ノ如何ニ拘ラス其ノ質權者ハ質物ヲ收稅官吏ニ引渡スヘシ

第十四條　收稅官吏財產ノ差押ヲ爲シタル場合ニ於テ第三者其ノ財產ニ就キ所有權ヲ主張シ取戾ヲ請求セムトスルトキハ賣却決行ノ五日前マテニ所有者タルノ證憑ヲ具ヘテ收稅官吏ニ申出ヘシ

第十五條　滯納處分ヲ執行スルニ當リ滯納者財産ノ差押ヲ免ルル爲故意ニ其ノ財産ヲ讓渡シ讓受人其ノ情ヲ知リ讓受ケタル場合ニ於テ政府ハ其ノ行爲ノ取消ヲ求ムルコトヲ得

第十六條　左ニ揭クル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

一　滯納者及其ノ同居ノ家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及廚具

二　滯納者及其ノ同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭

三　實印其ノ他職業ニ必要ナル印

四　祭祀禮拜ニ必要ナリト認ムル物及石碑、墓地

五　系譜其ノ他滯納者ノ家ニ必要ナル日記書付類

六　職務上必要ナル制服、祭服、法衣

七　勳章其ノ他名譽ノ章票

八　滯納者及其ノ同居家族ノ修學上必要ナル書籍器具

九　發明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未タ公ニセサルモノ

第十七條　左ニ揭クル物件ハ他ニ督促手數料、延滯金、滯納處分費及稅金ヲ償フニ足ルヘキ物件ヲ提供スルトキハ滯納者ノ選擇ニ依リ差押ヲ爲ササルモノトス

一　農業ニ必要ナル器具、種子、肥料及牛馬竝其ノ飼料

二　職業ニ必要ナル器具及材料

第十八條　差押ノ效力ハ差押物ヨリ生スル天然及法定ノ果實ニ及フモノトス

第十九條　滯納處分ハ裁判上ノ假差押又ハ假處分ノ爲ニ其ノ執行ヲ妨ケラルルコトナシ

第二十條　收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ滯納者ノ家屋、倉庫及筐匣ヲ搜索シ又ハ閉鎖シタル戶扉、筐匣ヲ開カシメ若ハ自ラ之ヲ開クコトヲ得滯納者ノ財産ヲ占有スル第三者其ノ財産ノ引渡ヲ拒ミタルトキ亦同シ

第三者ノ家屋、倉庫及筐匣ニ滯納者ノ財産ヲ藏匿スルノ疑アルトキハ收稅官吏ハ前項ニ準シ處分スルコトヲ得

前二項ニ依リ家屋、倉庫又ハ筐匣ヲ搜索スルハ日出ヨリ日沒マテニ限ル

第二十一條　收稅官吏前條ノ處分ヲ爲ストキハ滯納者若ハ前條ニ揭ケタル第三者又ハ其ノ家族雇人ヲシテ立會ハシムヘシ若シ立會フヘキ者不在ナルトキ又ハ立會ニ應セサルトキハ成丁者二人以上又ハ市町村吏員（市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ區戶長及其ノ附屬吏員）若ハ警察官吏ヲ證人トシテ立會ハシムヘシ

第二十二條　動産及有價證券ノ差押ハ收稅官吏占有シテ之ヲ爲ス但シ差押物件運搬ヲ爲スニ困難ナルトキハ市町村長、滯納者又ハ第三者ヲシテ保管ヲ爲サシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ封印其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ

差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

第二十三條ノ一　債權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ債務者ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ政府ハ督促手數料、延滯金、滯納處分費及稅金額ヲ限度トシテ債權者ニ代位ス

第二十三條ノ二　債權及所有權以外ノ財産權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ其ノ權利者ニ通知スヘシ

前項ノ財産權ニシテ其ノ移轉ニ付登記又ハ登錄ヲ要スルモノニ在リテハ差押ノ登記又ハ登錄ヲ關係官廳ニ囑託スヘシ其ノ抹消又ハ變更ニ付テモ亦同シ

第二十三條ノ三　不動産又ハ船舶ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏ハ差押ノ登記ヲ所轄登記所ニ囑託スヘシ其ノ抹消又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ

差押ノ爲不動産ヲ分割又ハ區分シタルトキハ收稅官吏ハ分割又ハ區分ノ登記ヲ所轄登記所ニ囑託スヘシ其ノ合併又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ

第二十三條ノ四　差押ノ解除ニ關シテハ登錄稅ヲ納ムルコトヲ要セス

第二十四條　差押ヘタル動産、有價證券、不動産及第二十三條ノ一ニ依リ收稅官吏カ第三債務者ヨリ給付ヲ受ケタル物件ハ通貨ヲ除クノ外公賣ニ付ス公賣ノ手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

公賣ニ付スルモ買受人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ其ノ見積價格ヲ以テ政府ニ買上クルコトヲ得

債權及所有權以外ノ財産權ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第二十五條　見積價格僅少ニシテ其ノ公賣費用ヲ償フニ足ラサル物件ハ隨意契約ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第二十六條　滯納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏、公吏、雇員ハ直接ト間接トヲ問ハス其ノ賣却物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第二十七條　滯納處分費ハ財産ノ差押、保管、運搬、公賣ニ關スル費用及通信費トス

第二十八條　物件ノ賣却代金、差押ヘタル通貨及第二十三條ノ一ニ依リ第三債務者ヨリ給付ヲ受ケタル通貨ハ督促手數料、延滯金、滯納處分費及稅金ニ充テ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス

賣却シタル物件質權、抵當權ノ目的物タルトキハ其ノ代金ヨリ先ツ督促手數料、延滯金、滯納處分費及稅金ヲ控除シ次ニ其ノ債務額ニ充ツルマテヲ債權者ニ交付シ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス但シ第三條ニ揭ケタル質權、抵當權ノ目的タル物件ニ關シテハ其ノ代金ヨリ先ツ督促手數料、延滯金、滯納處分費ヲ控除シ次ニ其ノ債務額ニ充ツルマテヲ債權者ニ交付シ次ニ稅金ヲ控除シ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス

第二十九條　會社ニ對シ滯納處分ヲ執行スル場合ニ於テ會社財産ヲ以テ督促手數料、延滯金、滯納處分費及稅金ニ充テ仍不足アルトキハ無限責任社員ニ就キ之ヲ處分スルコトヲ得

第三十條　此ノ法律ニ依リ債權者又ハ滯納者ニ交付スヘキ金錢ハ之ヲ供託スルコトヲ得

第三十一條　滯納處分ヲ結了シ若ハ之ヲ中止シタルトキハ納稅義務及督促手數料、延滯金滯納處分費納付ノ義務ハ消滅ス

第四章　罰則

第三十二條　滯納者又ハ滯納者ノ財産ヲ占有スル者其ノ財産ヲ藏匿脫漏シ又ハ虛僞ノ契約ヲ爲シタルトキハ一月以上二年以下ノ【重禁錮】ニ處ス

差押物件ノ保管者其ノ保管ニ係ル物件ヲ藏匿脫漏費消若ハ故意ニ毀損シタルトキ亦同シ

情ヲ知テ前二項ノ所爲ヲ幇助シ又ハ虛僞ノ契約ヲ承諾シタル者ハ各本刑ニ一等ヲ減ス

前各項ノ場合ニ於テ刑法ニ個條アルモノハ本條ヲ適用セス

第五章　附則

第三十三條　此ノ法律ハ明治三十年七月一日ヨリ施行ス

【沖繩縣及】東京府管內小笠原島、伊豆七島ニハ當分之ヲ施行セス

市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テ本法中市町村ニ關スル條項ヲ適用スヘキ公共團體ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

【北海道水產物營業人組合ハ本法ニ於テ市町村ニ準ス】

第三十四條　明治二十二年法律第九號國稅徵收法、同年法律第三十二號國稅滯納處分法及同二十三年法律第四號ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

●國稅徵收法施行規則

（明治三十五年四月十一日勅令第百三十五號）

改正　明治三八年第六七號、四四年第二八二號
大正九年第五八號、一一年第一七〇號

朕國稅徵收法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

（大藏大臣副署）

國稅徵收法施行規則

第一條　收稅官吏國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ但シ日本銀行ニ納付セシムル場合ノ外口頭ヲ以テ告知スルコトヲ得

第二條　市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ收稅官吏書面ヲ以テ其ノ金額ヲ市町村ニ通知スヘシ

市町村ハ前項ノ通知ニ依リ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ

第三條　國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期ノ到ラサル稅金ヲ徵收セムトスルトキハ納期日ヲ定メ第一條ノ告知又ハ第二條ノ通知ヲ爲スト同時ニ其ノ旨告知又ハ通知スヘシ

納稅告知ヲ爲シタル後國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期日前之ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏ハ納期日ノ變更ヲ納稅人ニ告知スヘシ

前項ノ國稅ニシテ市町村ノ徵收スルモノナルトキハ納稅人ニ告知スルト同時ニ其ノ旨ヲ市町村ニ通知スヘシ

第四條　市町村ニ於テ稅金ヲ徵收シタルトキハ領收證ヲ納稅人ニ交付スヘシ

第五條　市町村ニ於テ徵收シタル稅金ハ送付書ヲ添ヘ漸次之ヲ日本銀行ニ送付スヘシ但シ納期後三日ヲ過クルコトヲ得ス

第六條　市町村ニ於テ國稅徵收法第八條ニ依リ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ

地方長官前項ノ申請書ヲ受ケタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ大藏大臣ニ送付スヘシ

第七條　市町村ハ納期內ニ稅金ノ納付ヲ了ラサル者アルトキハ直ニ其ノ氏名、住所若ハ居所及納金額滯納ノ事由ヲ所轄稅務署ニ報告スヘシ

第八條　國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ徵收スルコトヲ得ル國稅ハ左ニ揭クルモノニシテ納期ニ到リ稅金ノ徵收ヲ完ウスルコト能ハスト認ムルモノニ限ル

一　納稅ノ告知ヲ爲シタル諸稅

二　造石數査定濟ノ酒類、酒精、酒精含有飲料竝醬油ノ造石稅及造石數査定濟ノ麥酒稅

三　當該年分ノ自家用醬油製造稅

第九條　納稅義務者納稅管理人ヲ定メ若ハ變更シタルトキハ其ノ氏名及住所若ハ居所ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

納稅管理人其ノ氏名、住所又ハ居所ヲ變更シタルトキハ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ係ルトキハ前二項ノ申告ハ其ノ市町村ヲ經由スヘシ

第十條　國稅徵收法ニ依ル書類ノ送達ハ使丁又ハ郵便ニ依ルヘシ

第十一條　國稅徵收法第九條ニ依リ納稅ノ督促ヲ爲サムトスルトキハ收稅官吏ハ納稅者ニ對シ督促狀ヲ發スヘシ

督促狀ヲ發シタルトキハ手數料トシテ金十錢ヲ徵收ス

第十一條ノ二　前條ニ依リ督促ヲ受ケタル場合ニ於テハ稅金額百圓ニ付一日三錢ノ割合ヲ以テ納期限ノ翌日ヨリ稅金完納又ハ財産差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滯金ヲ徵收ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滯納ニ付酌量スヘキ情狀アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

一　納稅告知書一通ノ稅金額二十圓未滿ナルトキ

二　納期ヲ繰上ケ徵收ヲ爲ストキ

三　納稅者ノ住所若ハ居所カ帝國內ニ在ラサル爲又ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納稅ノ告知又ハ督促ヲ爲シタルトキ

督促狀ニ指定シタル期限迄ニ稅金及督促手數料ヲ完納シタルトキ又ハ前項ニ依リ計算シタル金額カ十錢未滿ナルトキハ延滯金ヲ徵收セス

第十二條　質權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財産ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ督促手數料、延滯金、滯納處分費及稅金額其ノ他必要ト認ムル事項ヲ其ノ債權者ニ通知スヘシ

國稅ニ對シ先取權ヲ有スル債權者前項ノ通知ヲ受ケ其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證憑書類ヲ添ヘ其ノ事實ヲ證明スヘシ

第十三條　民事訴訟法ニ依リ假差押ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキハ之ヲ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ通知スヘシ假處分ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキ亦之ニ準ス

第十四條　差押フヘキ財産管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産所在地ノ收稅官吏ニ滯納處分ノ引繼ヲ爲スヘシ

第十五條　差押フヘキ財産數人ノ共有ニ係ルトキハ滯納者ニ屬スル持分ニ就キ滯納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メナキモノハ持分相均キモノトシテ處分スヘシ

第十六條　收稅官吏財産ヲ差押ヘタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル差押調書ヲ作リ之ニ署名捺印スヘシ

一　滯納者ノ氏名及住所若ハ居所

二　差押財産ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項

三　差押ノ事由

四　調書ヲ作リタル場所、年月日

國稅徵收法第二十一條ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ立會人ト共ニ差押調書ニ署名捺印スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ

收稅官吏差押調書ヲ作リタルトキハ其ノ謄本ヲ滯納者及立會人ニ交付スヘシ但シ債權及所有權以外ノ財産權ノミヲ差押ヘタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十七條　收稅官吏財産ヲ差押ヘタル場合ニ於テ滯納者又ハ第三者ヨリ督促手數料、延滯金、滯納處分費及稅金ヲ完納シタルトキハ其ノ財産ノ差押ヲ解クヘシ

第十八條　公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十九條　國稅徵收法第二十四條ニ依リ公賣ヲ爲サムトスルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ

一　滯納者ノ氏名及住所若ハ居所

二　公賣財産ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項

三　入札又ハ競賣ノ場所、日時

四　開札ノ場所、日時

五　保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額

六　代金納付ノ期限

第二十條　財産公賣ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ

加入保證金又ハ契約保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

落札者又ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金又ハ之ニ代用シタル國債ハ之ヲ政府ノ所得トス

第二十一條　公賣ハ財産所在ノ市區町村內ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ收稅官吏必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第二十二條　公賣ハ公告ノ初日ヨリ十日ノ期間ヲ過キタル後之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相應ノ保存費ヲ要スルモノ若ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ虞アルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條　財産ヲ公賣セムトスルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシ公賣ノ場所ニ置クヘシ

第二十四條　賣却シタル財産ニ付滯納者ヲシテ權利移轉ノ手續ヲ爲サシムル必要アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ其ノ手續ヲ爲サシムヘシ

前項ノ期間內ニ滯納者其ノ手續ヲ爲ササルトキハ收稅官吏ハ滯納者ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

第二十五條　入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價格仍同キトキハ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ム

第二十六條　財産ヲ公賣ニ付スルモ買受望人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ更ニ公賣ヲ爲スコトアルヘシ

第二十七條　公賣財産ノ買受人代金納付ノ期限マテニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ收稅官吏ハ其ノ賣買ヲ解除シ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ

第二十八條　前二條ニ依リ再公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第二十二條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第二十九條　國稅徵收法第四條ノ一第二號乃

至第六號ニ該當スル場合ニ於テハ收税官吏ハ當該官廳、公共團體、執行裁判所、執達吏、强制管理人、破産主任官又ハ清算人ニ督促手數料、延滯金、滯納處分費及滯納税金ノ交付ヲ求ムヘシ但シ他ニ差押フヘキ財産アルトキハ之ヲ差押フルコトヲ妨ケス

第三十條　滯納處分ヲ結了シタルトキハ收税官吏ハ其ノ處分ニ關スル計算書ヲ作リ之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

賣却シタル財産ニ對シ質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記錄ノ閲覽ヲ收税官吏ニ求ムルコトヲ得

第三十一條　納税告知督促及滯納處分ニ關スル公告ハ税務署ニ之ヲ爲スヘシ但シ必要ト認ムルトキハ税務署ノ外適當ノ場所ニ又ハ他ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

附　則

第三十二條　市制町村制ヲ施行セサル地方（税務署所在地ヲ除ク）ノ戸長ハ税務署收税官吏ノ通知ヲ受ケ其ノ町村内ノ國税（酒類、酒精、酒精含有飲料醬油ノ造石税及麥酒税ヲ除ク）ヲ徴收シ之ヲ日本銀行ニ拂込ムヘシ

第三十三條　前條ニ依リ徴收スヘキ國税ヲ其ノ納期内ニ完納セサル者アルトキハ戸長ハ本則中ニ規定セル市町村ノ例ニ準シ所轄税務署ニ報告スヘシ

第三十四條　本令中市町村ニ關スル規定ハ國税徴收法第三十三條ニ依リ指定セラレタル公共團體ニ之ヲ準用ス

第三十五條　本令ハ明治三十五年法律第三十六號國税徴收法中改正法律施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十年勅令第二百二十一號ハ之ヲ廢止ス

●國税徴收法施行細則

（明治三十年六月二十六日大藏省令第十號）

改正　明治三三年第九號、三四年第二號、第一八號、三五年第八號、第一六號、第一九號、第二六號、三六年第一二號、四〇年第一二號、第四二號、四一年第一五號、四四年第四一號
大正二年第一二號、四年第二號、第一八號、五年第三三號、一一年第二八號

國税徴收法施行細則左ノ通相定ム

國税徴收法施行細則

第一條　國税徴收法施行規則第一條ノ納税告知書ハ税務署長ニ於テ第一號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二條　市町村（市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ戸長）ノ徴收スヘキ國税ハ税務署長ニ於テ第二號書式ノ納額通知書ヲ調製シ之ヲ市町村（市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ戸長）ニ送付スヘシ其ノ異動ヲ生シタルトキハ更ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第二條ノ二　税務署長ハ納税人又ハ市町村ノ爲便宜ト認ムル納付場所ヲ指定スヘシ

納税人又ハ市町村ハ指定ノ納付場所以外ノ地ニ於テ納税スルヲ便宜トスルトキハ税務署ニ申告シテ納付場所ノ變更ヲ求ムルコトヲ得

第三條ノ一　市町村（市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ戸長）前條ノ納額通知書ヲ受ケタルトキハ第三號書式ノ納税告知書ヲ調製シ之ヲ納税人ニ交付スヘシ

第三條ノ二　納税人納税告知書ヲ受ケタルトキハ税金ニ納税告知書ヲ添ヘ之ヲ指定ノ場所ニ納付スヘシ

第四條　市町村其ノ領收シタル税金ヲ日本銀行ニ送付スルトキハ第四號書式ノ送付書ヲ添付スヘシ

第五條　市町村（市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ戸長）滯納ノ報告ヲ爲ストキハ第五號書式ノ滯納報告書ヲ調製シ税務署ニ送付スヘシ送付後ニ其ノ報告書ニ異動ヲ生シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第六條ノ一　税務署長税金納付ノ督促ヲ爲ストキハ第六號書式ノ督促狀ヲ發スヘシ但シ延滯金ヲ徴收スヘキモノニ付テハ第七號書式ニ依ルヘシ

第六條ノ二　前條ノ督促ヲ爲ス場合ニ於テ日本銀行ニ納付セシムルトキハ左ノ各號ニ依ルヘシ

一　市町村ノ納税告知書ヲ發シタル税金ニ付テハ第八號書式第九號書式ノ納付書ヲ添附スヘシ

二　收税官吏ノ納税告知書ヲ發シタル税金ニ付テハ第九號書式ノ納付書ヲ添附スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ第二條ノ二ヲ準用ス

第六條ノ三　納税人督促ヲ受ケ税金及督促手數料ヲ日本銀行ニ納付スヘキ場合ニ於テハ前條第一號ノ納付書又ハ第二號ノ納付書及收税官吏ノ發シタル納税告知書ヲ添附シ税務署ニ納付スヘキ場合ニ於テハ市町村又ハ收税官吏ノ發シタル納税告知書ヲ添附スヘシ

第六條ノ四　督促狀ニ記載スヘキ納付場所ヲ税務署ト指定シタル場合ニ於テ市町村ノ納税告知書ヲ發シタル税金ナルトキハ收税官吏ハ其ノ納税告知書ヲ以テ税金ヲ領收スルコトヲ得

第六條ノ五　前三條ノ規定ハ滯納報告後督促狀發付前税金ヲ領收スル場合ニ之ヲ準用ス

第六條ノ六　延滯金ヲ納付スヘキ場合ニ於テハ税金及督促手數料ト共ニ之ヲ税務署ニ納付スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ第六條ノ三ノ規定ヲ準用ス

第七條、第八條　削除

第九條　税務署長ハ國税滯納者ノ財産差押ヲ命シタル收税官吏ニ左ノ證票ヲ交付スヘシ

用紙厚紙　縱二寸五分横一寸五分

表

第「何」號
國税滯納者
財産差押
證票
税務署印

裏

「何」税務署
「官　氏　名」

第十條　收税官吏債權ノ差押ヲ爲ストキハ債務者ニ對シ第十號書式、債權及所有權以外ノ財産權ノ差押ヲ爲ストキハ權利者ニ對シ第十一號書式ノ差押通知書ヲ發スヘシ

第十一條　國税徴收法施行規則第十六條ノ差押調書ハ第十二號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第十二條　收税官吏財産ヲ賣却セムトスル場合ニ其ノ價格ヲ見積リ難キモノアルトキハ適當ナル鑑定人ヲ選ミ其ノ評價ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條　入札ノ方法ヲ以テ財産ヲ公賣スル場合ニハ買受望人ハ其ノ住所氏名買受財産ノ種類員額及入札價額ヲ記シタル入札書ヲ封緘シテ差出スヘシ

第十四條　入札書ハ公告ニ示シタル開札ノ場所、日時ニ入札人ノ面前ニ於テ之ヲ開クモノトス但シ入札人又ハ其ノ代理人開札ノ場所ニ出席セサルトキハ其ノ立會ヲ要セスシテ開札スルコトヲ得

第十五條　競賣ノ方法ヲ以テ財産ヲ公賣スルトキハ競賣人ヲ選ミ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十六條　加入保證金又ハ契約保證金ノ割合ハ買受望人各自ノ公賣財産見積價格百分ノ五以上トシ公賣ノ時々之ヲ定ムルモノトス

第十七條　公賣財産ノ買受人又ハ競賣人ハ納付書ヲ添ヘ其ノ代金ヲ税務署長ニ納付スヘシ

第十八條　督促又ハ滯納處分ニ關シ使丁ヲ以テ書類ノ送達ヲ爲ストキハ第十三號書式ノ送達書ニ受取人ノ署名捺印ヲ求ムヘシ

第十九條　滯納處分ヲ結了シタルトキハ收税官吏ハ第十四號書式ノ計算書ヲ調製シ之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

第二十條　收税官吏ハ債權者又ハ滯納者ニ交付スヘキ金錢ヲ供託シタルトキハ其ノ旨債權者又ハ滯納者ニ通知スヘシ

第一號書式

用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）三枚接續

納税告知書

第何號
何年度
何郡市何町村大字何何番地
何某納
大藏省主管
租税
何税（項）
一金何程
何年何期分
何税（目）
右何年何月何日限日本銀行何店「又ハ日本銀行本店支店又ハ代理店」（又ハ何税務署）ヘ納付
【明治】何年何月何日
何税務署長
官氏名㊞

通知書

第何號
何年度
何郡市何町村大字何何番地
何某納
大藏省主管
何税務署
租税
何税（項）
一金何程
何年何期分
何税（目）
【明治】何年何月何日領收
日本銀行何店㊞
（又ハ）收入官吏
官氏名㊞

領收證書

第何號
何年度
何郡市何町村大字何何番地
何某納
一金何程
何年何期分
何税（目）
【明治】何年何月何日領收
日本銀行何店㊞
（又ハ）收入官吏
官氏名㊞

備考

一　領收證書及通知書用紙ノ金額年度科目等ハ總テ納税告知書發行者ニ於テ記入スルモノトス
二　削
三　酒造税ニ付テハ本書中何年何期分トアルヲ何年度何期分トスルモノトス
四　收税官吏本書ニ依リ税金ヲ領收スルトキハ大正十一年大藏省令第二十號ノ現金領收證書ヲ發行スルコトヲ要セス
五　收税官吏ニ於テ税金ノ領收ヲ爲ストキ督促手數料、延滯金ノ收入ヲ要スルモノアルトキハ本書中ニ科目、金額ヲ竝記シ第九號書式ノ納付書ヲ省略スルコトヲ得但シ所屬年度ヲ異ニスルトキハ此ノ限ニ在ラス
六　收税官吏ニ於テ領收ヲ爲ストキハ本書式納税告知書中餘白ニ領收濟年月日ヲ記入シ檢印ヲ爲シ領收濟通知書ヲ省略スルコトヲ得

第二號書式

納額通知書

第何號
何市町村分
何年度
租税
何税（項）
何年何月何日限
大藏省主管
日本銀行何店「又ハ日本銀行本店支店又ハ代理店」扱
一金何程
何年何期分
何税（目）
右通知候也
【明治】何年何月何日
何税務署長
官氏名㊞

備考

一　同一納期ノ畑租及雜地租ハ之ヲ竝記スヘシ
二　一人別納額ノ通知ヲ要スル場合ニ於テハ一人別納額調書ヲ添附スルモノトス但シ人員少キトキハ金額ノ左傍ニ記入スルモ妨ナシ

第三號書式

用紙適宜

納税告知書

第何號
何年度
何郡市何町村大字何何番地
何某納
租税
何税（項）
一金何程
何年何期分
何税（目）
右何年何月何日限何役場ヘ納付
【明治】何年何月何日
何市町村長　何某㊞

領收證書

第何號　何郡市何町村大字何何番地　何　某納

何年度　租税　何税（項）

一金何程　何年何期分　何税（目）

【明治】何年何月何日領收

（領收者　氏　名）㊞

割印

備考

一　市町村ニ於テ税金ノ取扱上必要アルトキハ領收證書ノ外ニ別符ヲ附スルモ妨ナシ

二　同一納期ノ畑租及雜地租ハ之ヲ竝記シ其ノ左傍ニ合計額ヲ掲記スルモノトス

三　收税官吏本書ヲ以テ税金ヲ領收スルトキハ大正十一年大藏省令第二十號ノ現金領收證書ヲ發行スルコトヲ要セス

四　收税官吏本書ヲ以テ税金ノ領收ヲ爲ストキ督促手數料、延滯金ノ收入ヲ要スルモノアルトキハ科目、金額ヲ竝記シ第九號書式ノ納付書ヲ省略スルコトヲ得但シ所屬年度ヲ異ニスルトキハ此ノ限ニ在ラス

五　收税官吏ニ於テ領收ヲ爲ストキハ本書式納税告知書中餘白ニ領收濟年月日ヲ記入シ檢印ヲ爲シ領收濟通知書ヲ省略スルコトヲ得

六　國税ト同一納期タル北海道地方税、府縣税、市區町村税ヲ併記セントスルトキハ道廳長官又ハ府縣知事ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス

第四號書式

用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）三枚接續

送付書

何年度　何市町村

大藏省主管　何税務署　租税　何税（項）

一金何程　何年何期分　何税（目）

右送付候也

【明治】何年何月何日

納入濟書

何年度　何市町村

大藏省主管　何税務署　租税　何税（項）

一金何程　何年何期分　何税（目）

【明治】何年何月何日納入濟

日本銀行何店㊞

領收證書

何年度　何市町村

一金何程　何年何期分　何税（目）

【明治】何年何月何日領收

日本銀行何店㊞

備考

一　納入濟書及領收證書用紙ノ金額年度科目等ハ總テ市町村ニ於テ記入スルモノトス

二　同一納期ノ畑租及雜地租ハ之ヲ竝記シ其ノ左傍ニ合計額ヲ掲記スルモノトス

第五號書式

【明治】何年何月何日

何郡市町村長　何　某㊞

何税務署長官氏名宛

何年度第何期何税（目）滯納報告書

税額	事由	住所	氏名
一、〇〇〇	何　々	何町村大字何何番地	何　某
二、〇〇〇	何　々	何郡市何町村大字何何番地 何町村大字何何番地	何　某 管理人何　某
計 三、〇〇〇			

備考

一　畑租、雜地租ニ付テハ税額欄ヲ畑、雜地、計ノ三欄ニ區劃シ記載スルモノトス

第六號書式

督促狀

第何號　何郡市何町村大字何何番地　何　某

何年度　租税　何税（項）

一金何程　何年何期分　何税（目）

一金拾錢　督促手數料

右何月何日限日本銀行何店「又ハ日本銀行本店支店又ハ代理店」（又ハ何税務署）ヘ納付スヘシ若シ其ノ期限ヲ過キ完納セサルトキハ直ニ財産差押ノ處分ヲ爲スヘシ

【明治】何年何月何日

何税務署長

官　氏　名㊞

備考

一　同一納期ノ畑租及雜地租ハ之ヲ竝記スヘシ

第七號書式

督促狀

第何號　何郡市何町村大字何何番地　何　某

何年度　租税　何税（項）

一金何程　何年何期分　何税（目）

一金拾錢　督促手數料

一納期限ノ翌日ヨリ税金額百圓ニ付一日三錢ノ割合ニ依ル金額　延滯金

右何月何日限日本銀行何店「又ハ日本銀行本店支店又ハ代理店」（又ハ何税務署）ヘ納付スヘシ

指定期限迄ニ税金及督促手數料ヲ完納シタルトキハ延滯金ヲ徴收セス

指定期限ヲ過キ完納セサルトキハ直ニ其財産差押ノ處分ヲ爲スヘシ

【明治】何年何月何日

何税務署長

官　氏　名㊞

備考

一　同一納期ノ畑租及雜地租ハ之ヲ竝記スヘシ

二　日本銀行ヲ指定シタルトキハ本文「納付スヘシ」ノ下ニ左ノ但書ヲ加フ

「但シ同日ヲ經過シタルトキハ何税務署ヘ納付スルヲ要ス」

第八號書式

用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）三枚接續

納付書

何年度　何郡市何町村大字何何番地　何　某納

大藏省主管　何税務署　租税　何税（項）

一金何程　何年何期分　何税（目）

【明治】何年何月何日

通知書

何年度　何郡市何町村大字何何番地　何　某納

大藏省主管　何税務署　租税　何税（項）

一金何程　何年何期分　何税（目）

【明治】何年何月何日領收

日本銀行何店㊞

領收證書

何年度　何郡市何町村大字何何番地　何　某納

一金何程　何年何期分　何税（目）

【明治】何年何月何日領收

日本銀行何店㊞

備考

一　同一納期ノ畑租及雜地租ハ之ヲ竝記シ其ノ左傍ニ合計額ヲ掲記スルモノトス

二　削除

三　收稅官吏本書ニ依リ稅金ヲ領收スルトキハ大正十一年大藏省令第二十號ノ現金領收證書ヲ發行スルコトヲ要セス

四　收稅官吏ニ於テ領收ヲ爲ストキハ本書式納付書中餘白ニ領收濟年月日ヲ記入シ檢印ヲ爲シ領收濟通知書ヲ省略スルコトヲ得

第九號書式
用紙適宜（縱四寸五分橫三寸三分）三枚接續

納付書

何年度
何郡市何町村大字何何番地
何某納
大藏省主管　何稅務署　雜收入
免許及手數料
雜　入
一金何程　手數料
一金何程　延滯金
【明治】何年何月何日

通知書

何年度
何郡市何町村大字何何番地
何某納
大藏省主管　何稅務署　雜收入
免許及手數料
雜　入
一金何程　手數料
一金何程　延滯金
【明治】何年何月何日領收
日本銀行何店㊞
（又ハ）收入官吏
官　氏　名㊞

領收證書

何年度
何郡市何町村大字何何番地
何某納
一金何程　手數料
一金何程　延滯金
【明治】何年何月何日領收
日本銀行何店㊞
（又ハ）收入官吏
官　氏　名㊞

備考

一　削除

二　收稅官吏本書ニ依リ督促手數料、延滯金ヲ領收スルトキハ大正十一年大藏省令第二十號ノ現金領收證書ヲ發行スルコトヲ要セス

三　收稅官吏ニ於テ領收ヲ爲ストキハ本書式納付書中餘白ニ領收濟年月日ヲ記入シ檢印ヲ爲シ領收濟通知書ヲ省略スルコトヲ得

四　督促手數料、延滯金ニシテ租稅ト所屬年度ノ同一ナルモノハ第八號書式納付書中ニ科目及金額ヲ竝記兼用シ本書式ノ納付書ヲ省略スルコトヲ得

第十號書式

債權差押通知書

何府縣何郡市何町村大字何何番地
債權者　何　某
何府縣何郡市何町村大字何何番地
債務者　何　某

右債權者ノ滯納ニ係ル何稅金何程督促手數料、延滯金及滯納處分費金何程徴收ノ爲【明治】何年何月何日債務者ヨリ支拂フヘキ何々金何程（又ハ金何程ノ內金何程）ヲ差押フルニ付【明治】何年何月何日迄ニ本官ニ支拂フヘキモノトス

此ノ通知ヲ受ケタル後債權者ニ對シ支拂ヲ爲スモ其ノ支拂ハ無效タルヘシ

右通知候也

【明治】何年何月何日
何稅務署長
官　氏　名㊞
何府縣何郡市何町村大字何何番地
何某宛

備考

一　債務者官廳ナルトキハ其ノ支出官ノ官氏名、法人ナルトキハ其ノ法人ノ名ヲ記入スルモノトス

二　債權ノ目的カ金錢以外ノモノナルトキハ其ノ名稱數量其ノ他重要ナル事項ヲ明記スルモノトス

第十一號書式

何々權差押通知書

一差押財產權ノ表示
（名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項）

何年度何稅何期分滯納金何程督促手數料及延滯金何程徴收ノ爲前記ノ財產ヲ差押フルモノ也

右通知ス

【明治】何年何月何日
何稅務署長
官　氏　名㊞
何府縣何郡市何町村大字何何番地
（權利者）何　某宛

第十二號書式

差押調書

何府縣何郡市何町村大字何何番地
滯納者　何　某

一差押財產ノ表示
（名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項）

右何年度何稅何期分滯納金何程督促手數料、延滯金何程徴收ノ爲何月何日（本人「又ハ本人不在ニ付何某」立會ノ上）前記ノ財產ヲ差押フルモノ也

【明治】何年何月何日何所ニテ此ノ調書ヲ作ル
何稅務署
官　氏　名㊞
何府縣何郡市何町村大字何何番地
立會人　何　某㊞

備考

一　滯納者其ノ他立會人ヲシテ差押財產ノ保管ヲ爲サシムルトキ若クハ立會人ニ本書ノ謄本ヲ交付シタルトキハ保管又ハ受領ノ旨ヲ本書ノ末尾ニ記載セシメ署名捺印ヲ徴シ保管證又ハ受領證ニ代フルコトヲ得

第十三號書式

送達書

送達シタル書名通數	
名宛人ノ住所又ハ居所及氏名	
受取人ノ署名捺印	
送達シタル年月日	
受取人ナキトキ又ハ受取人受取若ハ署名捺印ヲ拒ミタルトキハ其ノ理由	

右ノ通取扱候也
使丁　何　某㊞

第十四號書式

計算書

收入	
種目	金額
通貨	一〇〇〇
何々公賣代	三九〇〇〇
何々公賣代	一〇〇〇〇
計	五〇〇〇〇
支出	
種目	金額
督促手數料	一〇〇
延滯金	二〇〇
滯納處分費	二〇〇
債權者（優先權者）ヘ交付	一〇〇〇〇
稅金	三四〇〇〇
債權者ヘ交付	五〇〇〇
滯納者ヘ還付	五〇〇
計	五〇〇〇〇

右ノ通候也

【明治】何年何月何日
何稅務署長
官　氏　名㊞

●租稅其ノ他ノ收入徴收處分囑託ニ關スル法律（明治四十年四月十日法律第三十四號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル租稅其ノ他ノ收入徴收處分囑託ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、內務、外務大臣副署）

第一條　法令ノ規定ニ依リ國稅ヲ徴收セラルヘキ者又ハ其ノ者ノ財產ニシテ其ノ法令施行地外ニ在ルトキハ當該官吏ハ本人又ハ財產所在地ノ當該官吏又ハ吏員ニ其ノ徴收ヲ囑託スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル國稅ノ徴收ハ囑託ヲ受ケタル地ノ當該法令ニ依ル

第二條　前條ノ規定ハ公共團體又ハ之ニ準スヘキモノノ租稅其ノ他ノ收入ヲ徴收セラルヘキ者又ハ其ノ者ノ財產カ其ノ公共團體又ハ之ニ準スヘキモノノ區域外ニ在ル場合ニ之ヲ準用ス

●小笠原島國稅徴收ノ件（明治二十二年十二月三十日勅令第百四十一號）

改正　明治二七年法律第一八號

朕沖繩縣及東京府管轄小笠原島伊豆七島ノ國稅徴收ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

【沖繩縣及】東京府管轄小笠原島【伊豆七島】ノ國稅徴收ハ會計法實施後左ノ各條ノ外ハ從來ノ慣例ニ依ルヘシ

第一條　納稅人ハ稅金【沖繩縣酒類出港稅ヲ除ク】ヲ【金庫】ニ拂込ミ其領收證ヲ受クヘシ

第二條　國稅品ハ納稅人ヨリ直ニ收入官吏ニ納付スヘシ

第三條　前條國稅品ハ會計法規ニ依リ收入官吏之ヲ取扱ヒ其賣却代金ヲ領收シテ【金庫】ニ拂込ムヘシ但稅品ノ會計ハ本稅所屬ノ年度ニ依ル

●伊豆七島ニ於ケル國稅徵集ニ關スル法律（明治三十五年三月十二日法律第二十三號）

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル沖繩縣及東京府管內伊豆七島ニ於ケル國稅徵集ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

【沖繩縣ノ區長、間切長若ハ島長及】東京府管內伊豆七島中八丈島、大島及利島ノ名主若ハ一式引受人、三宅島、新島、神津島及御藏島ノ地役人ハ國稅ノ徵集ニ關シ國稅徵收法中滯納處分ノ例ニ依ルコトヲ得

【前項ノ場合ニ於テ物品納ノ國稅ニ關スルトキハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ現金ニ換算シテ其ノ怠納額ヲ定ム】

附　則

本法ハ明治三十五年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

●國稅徵收法ニ依ル公共團體指定ノ件（明治三十三年三月二十日勅令第四十七號）

改正　明治三五年第五五號、第二七六號、三六年第二八〇號、四一年第六〇號

朕國稅徵收法ニ依ル公共團體指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（大藏大臣副署）

【北海道區制ニ依ル區】北海道一級町村制及北海道二級町村制ニ依ル町村【沖繩縣區制ニ依ル區沖繩縣及】島嶼町村制ニ依ル町村ハ國稅徵收法第三十三條第三項ノ公共團體ト指定ス

附　則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ關スル件（明治三十年六月二十二日勅令第百九十五號）

改正　明治三二年第二一九號、三三年第四八號、第一四五號、大正七年第六五號、一五年第二九五號

朕市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（大藏大臣副署）

左ノ諸稅ハ市町村ニ於テ徵收スヘシ

一　第三種ノ所得ニ係ル所得稅
二　營業稅
三　個人ノ營業收益稅
四　乙種ノ資本利子稅

附　則

本令ハ明治三十年七月一日ヨリ施行ス

●市町村交付金交付規程（大正三年五月六日大藏省令第八號）

市町村交付金交付規程左ノ通定ム

市町村交付金交付規程

第一條　國稅徵收法第五條第二項ニ依ル市町村交付金ハ左ノ二期ニ分チテ之ヲ交付ス

前期　（其ノ年四月ヨリ其ノ年九月迄）
後期　（其ノ年十月ヨリ翌年三月迄）

第二條　納稅告知書ニ對スル交付金ハ毎期中ニ發付シタル納稅告知書數、徵收金額ニ對スル交付金ハ毎期中ニ國庫ニ送付濟ノ金額ニ依リ之ヲ計算ス

國稅徵收法第八條ニ依リ送付ノ責任ヲ免除セラレタル金額ニ付テハ其ノ免除セラレタル日ニ於テ國庫ニ送付シタルモノト看做ス

第三條　市町村ハ毎期中ニ發付シタル地租ノ納稅告知書數ヲ前期分ハ十月五日迄ニ後期分ハ四月五日迄ニ所轄稅務署ニ通知スヘシ

第四條　稅務署長ハ毎期中各市町村ニ於テ發付シタル納稅告知書數及國庫ニ送付濟ノ金額ヲ稅日別ニ調査シ前期分ハ十月十五日迄ニ後期分ハ四月十五日迄ニ稅務監督局長ニ報告スヘシ

附　則

本令ハ大正三年度租稅ニ對スル交付金ヨリ之ヲ適用ス

大正二年度以前ノ租稅ニ對スル交付金ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

●國稅徵收令（明治四十四年十一月七日制令第十四號）

改正　大正二年第一號、三年第六號、一〇年第九號

國稅徵收令明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

國稅徵收令

第一條　國稅ノ徵收ニ關シテハ國稅徵收法ニ依ル

第二條　國稅徵收法中勅令トアルハ朝鮮總督府令、帝國トアルハ朝鮮、大藏大臣トアルハ朝鮮總督、市町村トアルハ府面、市町村長トアルハ府尹面長、市町村吏員トアルハ府面吏員ニ該當ス

第三條　國稅徵收法中質權又ハ抵當權ニ關スル規定ハ之ヲ典當權ニ準用ス

第四條　同一年度ノ國稅ニシテ既納ノ稅金過納ナルトキハ爾後ノ納期ニ於テ徵收スヘキ同一稅目ノ稅金ニ充ツルコトヲ得

第五條　國稅徵收ノ費用ハ府面ノ負擔トシ國庫ニ納付シタル稅金ノ百分ノ二ニ相當スル金額及納稅告知書一通ニ付二錢ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ其ノ府面ニ交付ス

第六條　差押物件ノ見積價格五十圓未滿ノモノハ隨意契約ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第七條　本令ハ國稅以外ノ公課ノ滯納アリタル場合ニ之ヲ準用ス但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス

附　則

本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

（明治四十四年朝鮮總督府令第百五十六號ヲ以テ明治四十五年一月一日ヨリ施行）

●國稅徵收令施行規則（明治四十四年十二月二十九日朝鮮總督府令第百五十七號）

改正　大正二年第二五號、三年第三〇號、第一〇七號、五年第七一號、第八九號、八年第二九號、一〇年第一號、一一年第六四號、第八七號、昭和二年第三二號

國稅徵收令施行規則左ノ通定ム

國稅徵收令施行規則

第一條　左ニ揭クル國稅ハ府面ニ於テ之ヲ徵收スヘシ但シ納稅義務者ヨリ直接納付セシムルヲ便利ナリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

一　地稅
二　市街地稅
三　酒稅（朝鮮酒以外ノ酒稅ヲ除ク）
四　煙草耕作稅
五　營業稅

第二條　國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ徵收スルコトヲ得ル國稅ハ左ニ揭クルモノニシテ納期ニ到リ稅金ノ徵收ヲ完ウスルコト能ハスト認ムルモノニ限ル

一　納稅ノ告知ヲ爲シタル諸稅
二　造石數查定濟ノ酒稅、酒稅令第二十四條ノ酒稅及煙草耕作稅

第三條　納稅義務者納稅管理人ヲ定メ又ハ之ヲ變更シタルトキハ其ノ氏名及住所若ハ居所ヲ府郡島廳又ハ稅關、稅關支署若ハ稅關出張所ニ申告スヘシ

納稅管理人其ノ氏名、住所又ハ居所ヲ變更シタルトキハ之ヲ府郡島廳又ハ稅關、稅關支署若ハ稅關出張所ニ申告スヘシ

府面ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ係ルトキハ前二項ノ申告ハ其ノ府面ヲ經由スヘシ

第四條　國稅徵收令ニ依ル書類ノ送達ハ使丁又ハ郵便ニ依ルヘシ

第五條　納稅ノ告知、督促及滯納處分ニ關スル公告ハ府郡島廳又ハ稅關、稅關支署若ハ稅關出張所ノ揭示場又ハ適當ノ場所ニ揭示シテ之ヲ爲スヘシ但シ必要ト認ムル場合ニ於テハ他ノ方法ニ依ルコトヲ得

第六條　收稅官吏國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅義務者ニ對シ第一號樣式ノ一若ハ第一號樣式ノ二ノ納稅告知書又ハ朝鮮總督府遞信官署現金受拂規則ニ依ル納稅告知書ヲ發スヘシ但シ收入官吏ニ納付セシムル場合ニ於テハ口頭ヲ以テ告知スルコトヲ得

第七條　府面ヲシテ國稅ヲ徵收セシメムトスルトキハ收稅官吏ハ第二號樣式ノ納額通知書ヲ發スヘシ

前項ニ依リ納額通知書ヲ發シタル後納額ニ異動ヲ生シタルトキハ更ニ其ノ增加額ニ對スル納額通知書又ハ第三號樣式ノ減額通知書ヲ發スヘシ

第八條　府面前條ノ納額通知書ヲ受ケタルトキハ納稅義務者ニ對シ納稅告知書ヲ發スヘシ

府面ハ收納簿ヲ設備シ稅金ノ收納ニ關スル事項ヲ之ニ記入スヘシ

第九條　第一條但書ニ依リ直接納稅義務者ヨリ稅金ヲ納付セシムル場合ニ於テハ收稅官吏ハ納稅義務者ノ氏名、住所若ハ居所、稅額及直接納付ノ告知ヲ爲シタル旨ヲ其ノ府面ニ通知スヘシ

第十條　國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期ノ到ラサル稅金ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏ハ納期ヲ定メ第六條ニ依リ納稅ヲ告知シ且納期繰上ノ事由ヲ通知スヘシ若納稅告知ヲ爲シタル後ナルトキハ納期日ノ變更ヲ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テ納額通知書ヲ發シタルモノナルトキハ減額通知書ヲ發スヘシ

第十一條　納稅義務者納稅告知書ヲ受ケタルトキハ稅金ニ納稅告知書ヲ添ヘ之ヲ指定ノ場所ニ納付スヘシ

第十二條　府面ニ於テ稅金ヲ徵收シタルトキハ納稅義務者ニ領收證ヲ交付シ收納簿ニ收入年月日及金額ヲ記入スヘシ

府面ニ於テ徵收シタル稅金ハ第六號樣式ノ納付書又ハ朝鮮總督府遞信官署現金受拂規則ニ依ル納付書ヲ添ヘ遲滯ナク日本銀行又ハ國庫金ヲ取扱フ遞信官署ニ納付スヘシ

第十三條　府面カ國稅徵收法第八號第一項ニ依リ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ道知事ヲ經由シ申請スヘシ

道知事前項ノ申請ヲ受理シタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ具シ朝鮮總督ニ送付スヘシ

第十四條　府面ニ於テ徵收スヘキ國稅ヲ其ノ納期限ヲ過キ納付セサル者アルトキハ府尹、面長ハ第七號樣式ノ滯納者報告書ヲ府郡島廳ニ提出スヘシ

第十五條　國稅徵收法第九條ニ依リ納稅ノ督促ヲ爲サムトスルトキハ收稅官吏ハ第八號樣式ノ督促狀ヲ發スヘシ

督促狀ヲ發シタルトキハ督促手數料トシテ滯納稅額百分ノ二ニ相當スル金額ヲ徵收ス但シ其ノ金額十錢ニ滿タサルトキハ十錢トス

第十六條　督促狀ニハ日本銀行ニ納付セシメムトスル場合ニ在リテハ第六號樣式及第九號樣式ノ納付書ヲ、國庫金ヲ取扱フ遞信官署ニ納付セシメムトスル場合ニ在リテハ朝鮮總督府遞信官署現金受拂規則ニ依ル納付書ヲ添附スヘシ但シ收稅官吏ニ於テ納稅告知書ヲ發シタル稅金ニ付テハ納付書ヲ添附スルコトヲ要セス

第十七條　納稅義務者督促狀ヲ受ケ稅金及督促手數料ヲ收稅官吏ニ納付スルトキハ納稅告知書ヲ、日本銀行又ハ國庫金ヲ取扱フ遞信官署ニ納付スルトキハ納稅告知書及納付書ヲ之ニ添附スヘシ但シ府面ノ發シタル納稅告知書ハ之ニ添附スルコトヲ要セス

第十八條　滯納報告後督促狀發付前稅金ヲ納付スル者アルトキハ第十六條ノ例ニ準シ納付書ヲ交付シ之ヲ稅金ニ添附セシムヘシ

第十九條　國稅徵收法第十一條ニ規定スル證票ハ第十號樣式ノ一又ハ第十號樣式ノ二ニ依ルヘシ

第二十條　差押フヘキ財産管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産所在地ヲ管轄スル收稅官吏ニ滯納處分ノ引繼ヲ爲スヘシ

第二十一條　差押フヘキ財産數人ノ共有ニ係ルモノナルトキハ滯納者ニ屬スル持分ニ就キ滯納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メナキトキハ持分相均シキモノトシテ處分スヘシ

第二十二條　收稅官吏財産ヲ差押ヘタルトキハ第十一號樣式ノ差押調書ヲ作リ立會人ト共ニ之ニ署名捺印スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ附記スヘシ

前項ノ規定ハ債權ノミノ差押ニハ之ヲ適用セス

第二十三條　收稅官吏債權ノ差押ヲ爲ストキハ債務者ニ對シ第十二號樣式ノ債權差押通知書ヲ發スヘシ

第二十四條　質權、抵當權又ハ典當權ノ設定セラレタル財産ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ其ノ債權者ニ對シ第十三號樣式ノ財産差押通知書ヲ發スヘシ

國稅ニ對シ先取權ヲ有スル債權者前項ノ通知ヲ受ケ其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證憑書類ヲ添ヘ其ノ事實ヲ證明スヘシ

第二十五條　裁判上ノ假差押又ハ假處分ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキハ之ヲ當該裁判所、執行官吏又ハ強制管理人ニ通知スヘシ

第二十六條　左ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ財産ノ差押ヲ解クヘシ

一　差押物件滯納者ノ權利ニ屬セサルコト判明シタルトキ
二　公賣期日ノ前日迄ニ滯納者又ハ第三者ヨリ督促手數料、滯納處分費及稅金ヲ完納シタルトキ
三　財産ヲ差押ヘタル後國稅徵收法第十二條ニ依リ滯納處分ノ執行ヲ止ムヘキコトヲ發見シタルトキ

第二十七條　公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

公賣ヲ爲サムトスルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ

一　滯納者ノ氏名及住所若ハ居所
二　公賣財産ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項
三　入札又ハ競賣ノ場所、日時
四　開札ノ場所、日時
五　保證金ヲ徵收スルトキハ其ノ金額
六　代金納付ノ期限

競賣ノ方法ニ依リ財産ヲ公賣スルトキハ競賣人ヲ選ヒ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第二十八條　財産公賣ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ

加入保證金ハ買受望人各自ノ見積價格百分ノ五以上、契約保證金ハ買受價格百分ノ十以上トシ公賣ノ時時之ヲ定ム

加入保證金又ハ契約保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

落札者又ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金ハ政府ノ所得トス

第二十九條　公賣ハ財産所在ノ府面ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ收稅官吏ニ於テ必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第三十條　公賣ハ公告ノ初日ヨリ七日ノ期間ヲ過キタル後之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件多額ノ保管費ヲ要シ若ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ虞アルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十一條　收稅官吏ハ公賣ニ付スヘキ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシテ公賣ノ場所ニ置クヘシ

第三十二條　入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價格仍同シキトキハ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ム

第三十三條　財産ヲ公賣ニ付スルモ買受望人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ更ニ公賣ヲ爲スコトヲ得

第三十四條　公賣財産買受人代金納付ノ期限迄ニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ其ノ賣買ヲ解除シ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ

第三十五條　前二條ニ依リ再公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第三十條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第三十六條　賣却シタル財産ニ付滯納者ヲシテ權利移轉ノ手續ヲ爲サシムル必要アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シテ其ノ手續ヲ爲サシムヘシ

前項ノ期限內ニ滯納者其ノ手續ヲ爲ササルトキハ收稅官吏ハ滯納者ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

第三十七條　公賣物件ノ買受人又ハ競賣人ハ第十四號樣式ノ納入書ヲ添ヘ其ノ代金ヲ納入スヘシ

第三十八條　國稅徵收法第四條ノ一第二號乃至第六號ニ該當スル場合ニ於テハ收稅官吏ハ當該官廳、公共團體、執行裁判所、執行官吏、強制管理人、破産主任官又ハ清算人ニ對シ督促手數料、滯納處分費及滯納稅金ノ交付ヲ請求スヘシ但シ他ニ差押フヘキ財産ア

ルトキハ之ヲ差押フルコトヲ妨ケス

第三十九條　滯納處分ヲ終了シタルトキハ收稅官吏ハ第十五號樣式ノ計算書ヲ作リ之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

賣却シタル財產ニ對シ質權、抵當權又ハ典當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記錄ノ閱覽ヲ收稅官吏ニ求ムルコトヲ得

第四十條　督促又ハ滯納處分ニ關シ使丁ヲ以テ書類ノ送達ヲ爲ストキハ第十六號樣式ノ送達書ニ受取人ヲシテ署名捺印セシムヘシ

第四十一條　本令ハ國稅以外ノ公課ノ滯納アリタル場合ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ使用スル帳簿ハ明治四十四年度分ニ限リ引續キ使用スルコトヲ得

第一號樣式ノ一

納稅告知書

第「何」號	「何」年度	「何」府(面)「何　某」納
經常租稅	「何」稅(目)	「何」年「何」期分
大藏省主管	朝鮮歲入	「何」道「何」府(郡島)廳

一金「何程」

右【明治】「何」年「何」月「何」日限「何」金庫(「何」府(郡島)廳)ヘ納付スヘシ

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何」府尹(郡守、島司)「氏　名」印

用紙寸法　縱六寸五分　橫三寸五分

輪畫寸法　縱五寸　橫二寸五分

通知書

第「何」號	「何」年度	「何」府(面)「何　某」納
經常租稅	「何」稅(目)	「何」年「何」期分
「何」道「何」府(郡島)廳		

一金「何程」

【明治】「何」年「何」月「何」日領收

日本銀行「何」店印

(收入官吏「氏名」印)

用紙寸法　縱六寸五分　橫三寸五分

輪畫寸法　縱五寸　橫二寸五分

領收證書

第「何」號	「何」年度	「何」府(面)「何　某」納

一金「何程」

「何」稅「何」年「何」期分

【明治】「何」年「何」月「何」日領收

日本銀行「何」店印

(收入官吏「氏名」印)

用紙寸法　縱六寸五分　橫三寸

輪畫寸法　縱五寸　橫二寸

備考

一　領收證書及通知書用紙ノ納入金額、納入年度、科目等ハ總テ納稅告知書發行者ニ於テ記入スヘシ

二　收入官吏本書ニ依リ稅金ヲ領收スルトキ督促手數料ノ收入ヲ要スルモノアルトキハ本書中ニ科目金額ヲ併記シ第九號樣式ノ納付書ヲ省略スルコトヲ得但シ年度ヲ異ニスルトキハ此ノ限ニ在ラス

三　收入官吏本書ニ依リ稅金ヲ領收スルトキハ大正十一年大藏省令第二十號ノ現金領收證ヲ發スルコトヲ要セス

四　收入官吏稅金ノ領收ヲ爲ストキハ本樣式納稅告知書餘白ニ領收濟年月日ヲ記入シ收入官吏檢印ヲ爲シ領收通知書ヲ省略スルコトヲ得

第一號樣式ノ二

用紙適宜輪廓（縱四寸橫三寸）ノモノ三枚接續

領收證書

番號	「何」年度	「何」稅(目)

「何　某」納

Y.1,000,000

大正「何」年「何」月「何」日領收

日本銀行「何」店㊞

通知書

番號	「何」年度	「何」稅關又ハ「何」稅關支署又ハ「何」稅關出張所扱	
經常	「何」款	「何」項	「何」稅(目)

「何　某」納

Y.1,000,000

大正「何」年「何」月「何」日領收

日本銀行「何」店㊞

「何」稅關長氏名殿

納稅告知書

番號	「何」年度	大藏省主管	
經常	「何」款	「何」項	「何」稅(目)
「何」稅關所屬	「何」稅關支署又ハ「何」稅關出張所扱		

「何　某」納

Y.1,000,000

日本銀行「何」店ヘ(卽時)納付

大正「何」年「何」月「何」日

「何」稅關長氏名㊞

又ハ　「何」稅關支署長氏名㊞

又ハ　「何」稅關出張所長氏名㊞

備考

一　金額及番號ハ總テ亞剌比亞數字ニテ正確ニ記入スヘシ

二　領收證書ニ限リ必要アルトキハ邦文ニテ金額ヲ記入スルコトヲ得

三　稅關直接ノ扱ニ係ルトキハ納稅告知書式中「何」稅關支署又ハ「何」稅關出張所扱欄ニ斜線ヲ畫スヘシ

第二號樣式

納額通知書

第「何」號	「何」年度	「何」府面　納
朝鮮歲入租稅	「何」稅(目)	「何」年「何」期分

一金「何程」

右【明治】「何」年「何」月「何」日限日本銀行「何」店(「何」郵便局所)ヘ納付スヘシ

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何」府尹(郡守、島司)「氏　名」印

備考

一　人別納額ノ通知ヲ要スル場合ニハ一人別納額調書ヲ添附スヘシ

第三號樣式

減額通知書

第「何」號	「何」年度	「何」府面
朝鮮歲入租稅	「何」稅(目)	「何」年「何」期分

一金「何程」

【明治】「何」年「何」月「何」日「何」號納額通知書ノ內右減額ス

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何」府尹(郡守、島司)「氏　名」印

備考

一　人別納額ノ異動ヲ要スル部分ノ調書ヲ添附スヘシ

第四號樣式、第五號樣式　削除

第六號様式

納付書

【明治】「何」年度

「何」府(面)納（「何」府(面)）「何　某」納）

朝鮮歳入　租　税　何税(目)　「何」年「何」期分

「何」道「何」府(郡島)廳又ハ「何」税關(税關支署、税關出張所)

一金「何程」

【明治】「何」年「何」月「何」日

用紙寸法　縦六寸五分　横三寸

輪畫寸法　縦五寸　横二寸五分

通知書

【明治】「何」年度

「何」府(面)納（「何」府(面)）「何　某」納）

朝鮮歳入　租　税　何税(目)　「何」年「何」期分

「何」道「何」府(郡島)廳又ハ「何」税關(税關支署、税關出張所)

一金「何程」

【明治】「何」年「何」月「何」日納入濟

日本銀行「何」店㊞

用紙寸法　縦六寸五分　横三寸五分

輪畫寸法　縦五寸　横三寸

領收證書

【明治】「何」年度

「何」府(面)納（「何」府(面)）「何　某」納）

「何」道「何」府(郡島)廳又ハ「何」税關(税關支署、税關出張所)

租　税　何税(目)　「何」年「何」期分

一金「何程」

【明治】「何」年「何」月「何」日領收

日本銀行「何」店㊞

用紙寸法　縦六寸五分　横三分

輪畫寸法　縦五寸　横二寸五分

備考

同時ニ督促手數料ヲ納付セシメムトスルトキハ本書中ニ科目、金額ヲ併記シ第九號様式ノ納付書ヲ省略スルコトヲ得但シ年度ヲ異ニスルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七號様式

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何」府尹(面長)「何　某」㊞

「何」府尹(郡守、島司)殿

滯納者報告書

税目	年度	納期區分	税額	滯納ノ事由	納税者 住所	納税者 氏名
何税(目)	「何」年度	「何」年「何」期分	「何程」	貧困(怠慢等)	「何」洞(里)「何」統「何」戸	「何　某」

第八號様式

督促状

第「何」號

「何」府(面)「何　某」

【明治】「何」年度　租　税　「何」税(目)　「何」年「何」期分

一金「何　程」　滯納税金

一金「何　程」　督促手數料

右「何」月「何」日限日本銀行「何」店(「何」郵便局(所)、「何」府(郡島)廳又ハ「何」税關(税關支署、税關出張所)ニ納付スヘシ此ノ期限ヲ過キ完納セサルトキハ財産差押ノ處分ヲ爲スヘシ

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何」府尹(郡守、島司)又ハ「何」税關長(税關支署長、税關出張所長)「氏　名」㊞

第九號様式

納付書

【明治】「何」年度

「何」府(面)「何　某」納

朝鮮歳入　雜收入　手數料

「何」道「何」府(郡島)廳又ハ「何」税關(税關支署、税關出張所)

一金「何程」

【明治】「何」年「何」月「何」日

用紙寸法　縦六寸五分　横三寸

輪畫寸法　縦五寸　横二寸五分

通知書

【明治】「何」年度

「何」府(面)「何　某」納

朝鮮歳入　雜收入　手數料

「何」道「何」府(郡島)廳又ハ「何」税關(税關支署、税關出張所)

一金「何程」　督促手數料

【明治】「何」年「何」月「何」日領收

日本銀行「何」店㊞

用紙寸法　縦六寸五分　横三寸五分

輪畫寸法　縦五寸　横三寸

領收證書

【明治】「何」年度

「何」府(面)「何　某」納

雜收入　手數料

一金「何程」　督促手數料

【明治】「何」年「何」月「何」日

日本銀行「何」店㊞

用紙寸法　縦六寸五分　横三寸

輪畫寸法　縦五寸　横二寸五分

備考

一　收入官吏ニ於テ督促手數料ヲ領收セムトスルトキハ本書ニ依リ領收證ヲ交付シ大正十一年大藏省令第二十號ノ現金領收證ヲ省略スルコトヲ得

二　收入官吏ニ於テ領收ヲ爲ストキハ本様式納付書中餘白ニ領收濟年月日ヲ記入シ收入官吏檢印ヲ爲シ領收濟通知書ヲ省略スルコトヲ得

三　督促手數料ニシテ租税ト所屬年度ノ同一ナルモノハ租税ノ納付書中ニ科目金額ヲ併記シ本様式ノ納付書ヲ省略スルコトヲ得

第十號様式ノ一

用紙厚紙　縦二寸五分　横一寸五分

表

第「何」號

國税滯納者

財産差押

官吏證票

府(郡島)廳印

裏

「何」府(郡島)廳勤務

「官　氏　名」

第十號様式ノ二

用紙厚紙　縦二寸五分　横一寸五分

表

第「何」號

國税滯納者

財産差押

官吏證票

税關印

裏

「何」税關(税關支署、税關出張所)在勤

「官　氏　名」

第十一號様式

差押調書

一「何」　「何程」

「何」府(面)「何」洞(里)「何」字「何」番

一畓　「何程」

此結數「何程」地税「何程」

右ハ「何」府(面)「何某」「何」税「何」年「何」期分金「何程」滯納ニ付「本人」(「本人不在ノ爲同居家族何某」)立會ノ上前記ノ財産ヲ差押フルモノナリ

【明治】「何」年「何」月「何」日

「何」府(郡島)廳又ハ「何」税關(税關支署、税關出張所)勤務

「官　氏　名」㊞

立會人　「何　某」㊞

第十二號様式

債權差押通知書

「何」府(面)

債權者　「何　某」

「何」府(面)
債務者　「何　某」

徴收金額

一金「何程」
内
金「何程」　税金
金「何程」　督促手數料及滯納處分費

前記金額徴收ノ爲【明治】「何」年「何」月「何」日（納期ノ期日ナキ場合ハ年月日ヲ省ク）債務者ヨリ仕拂フヘキ「何」金「何程」(金「何程」ノ内「何程」)ヲ差押フルニ付【明治】「何」年「何」月「何」日迄ニ本官ニ仕拂フヘシ

此ノ通知ヲ受ケタル後債權者ニ對シ仕拂ヲ爲スモ其ノ仕拂ハ無效タルヘシ

右通知ス

【明治】「何」年「何」月「何」日
「何」府尹(郡守、島司)又ハ「何」税關長(税關支署長、税關出張所長)「氏名」印

「何」府(面)
「何　某」殿

第十三號樣式

財産差押通知書

「何」府(面)
「何　某」

一金「何程」　「何」税但シ「何」年度「何」期分
一金「何程」　督促手數料

右滯納ニ付【明治】「何」年「何」月「何」日左記ノ財産差押候條(之ニ對シ先取權ヲ行使セムトスルトキハ公正證書及計算書類ヲ添附シ此ノ通知書ヲ受領シタル日ヨリ七日以内ニ其ノ事實ヲ證明セラルヘシ)此段通知ス

【明治】「何」年「何」月「何」日
「何」府尹(郡守、島司)又ハ「何」税關長(税關支署長、税關出張所長)「何某」印

「何」府(面)
「何　某」殿

一畓「何程」
「何」府(面)「何」洞(里)「何」字「何」番

第十四號樣式

納入書

一金「何程」
内
金「何程」　「何」
金「何程」　「何」

右納入候也

【明治】「何」年「何」月「何」日
「何」府(面)
買受人　「何　某」印
(「何某」公賣物件競賣人　「何　某」印)

第十五號樣式

計算書

「何」府尹(郡守、島司)又ハ「何」税關長(税關支署長、税關出張所長)　殿

「何」府(面)
滯納者　「何　某」

一金「何程」　收入高
内譯
金「何程」　差押通貨
金「何程」　「何」公賣代金
金「何程」　「何」

一金「何程」　仕拂高
内譯
金「何程」　督促手數料及滯納處分費
内金「何程」　督促手數料
金「何程」　「何」
金「何程」　債權者「何某」ヘ交付額
内金「何程」　元金
金「何程」　自「何」年「何」月至「何」年「何」月利子
金「何程」　滯納税金
内金「何程」　「何」税「何」年「何」期分
金「何程」　「何」税「何」年分
殘金「何程」　滯納者ヘ還付スヘキ分

右ノ通

【明治】「何」年「何」月「何」日
「何」府尹(郡守、島司)又ハ「何」税關長(税關支署長、税關出張所長)「氏名」印

第十六號樣式

送達書

送達シタル書名通數	
名宛人ノ住所又ハ居所及氏名	
受取人ノ署名捺印	
送達シタル日時	
受取人ナキトキ又ハ受取人受取若ハ署名捺印ヲ拒ミタルトキハ其ノ事由	

使丁　「何　某」印

備考
本樣式ノ要件ヲ記載シタル送達簿ヲ作リ本書ニ代用スルコトヲ得

●臺灣國税徴收規則

（大正二年四月一日律令第三號）
（改正　大正九年第一五號）

臺灣國税徴收規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

臺灣國税徴收規則

第一條　國税ノ徴收ニ關シテハ本令ニ定ムルモノノ外國税徴收法ニ依ル但シ同法中勅令トアルハ臺灣總督府令、帝國トアルハ臺灣、市町村內トアルハ市內、街庄內又ハ區內、大藏大臣トアルハ臺灣總督、市町村吏員トアルハ市、街庄又ハ區ノ職員トシ市町村ノ事務ハ市、街庄又ハ區長、市町村長ノ事務ハ市尹、街庄長又ハ區長之ヲ行フ

第二條　國税徴收法中所有權ニ關スル規定ハ業主權ニ、質權ニ關スル規定ハ典權ニ、抵當權ニ關スル規定ハ胎權ニ、所有主ニ關スル規定ハ業主ニ、共有物ニ關スル規定ハ共業ニ、登錄税ニ關スル規定ハ登記税ニ之ヲ準用ス

第三條　既納ノ税金過納ナルトキハ同一年度內ニ限リ爾後ノ納期ニ於テ徴收スヘキ同一税目ノ税金ニ充ツルコトヲ得

第四條　債權ノ差押ヲ爲シタルトキハ政府ハ直ニ債權ヲ公賣ニ付スルコトヲ得

前項ノ公賣ニ關シ必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

第五條　差押タル物件又ハ債權ニシテ其ノ見積價格五十圓未滿ノモノハ隨意契約ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第六條　本令ハ當分ノ內官租ノ徴收ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ大正二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣總督ハ當分ノ內街庄長又ハ區長ノ爲スヘキ納税ノ告知ハ地方廳ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

臺灣總督ハ臺東廳又ハ花蓮港廳ノ管轄內ニ於テハ區域ヲ指定シ本令中街庄長又ハ區長ノ國税徴收ニ關スル規定ヲ施行セサルコトヲ得

律令中「臺灣租税滯納處分規則」、「臺灣租税滯納處分規則ノ例」ヲ「臺灣國税徴收規則中滯納處分ニ關スル規定」ニ改ム

●臺灣國税徴收規則施行規則

（大正二年四月一日臺灣總督府令第三十二號）
（改正　大正二年第九五號、三年第四七號、五年第五〇號、六年第七號、九年第七三號、第一七八號、一〇年第九九號、一一年第三五號、一二年第二四號、一三年第七七號、一四年第五〇號、第六一號、昭和三年第四〇號）

臺灣國税徴收規則施行規則左ノ通相定ム

臺灣國税徴收規則施行規則

第一條　國税ヲ徴收セムトスルトキハ知事又ハ廳長ハ納税者ニ對シ別記第一號書式ノ納税告知書ヲ發スヘシ

第二條　街庄又ハ區長ニ於テ徴收スヘキ國税ノ納税告知ハ當分ノ內知事又ハ廳長之ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ知事又ハ廳長ハ納税者ニ對スル別記第二號書式ノ納税告知書ヲ當該街庄又ハ區長ニ送付スヘシ

街庄又ハ區長前項ニ依リ納税告知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ納税者ニ送達スヘシ

第二條ノ二　市ニ於テ徴收スヘキ國税ニ付テハ知事ハ別記第三號ノ二書式ノ納額通知書ニ依リ其ノ金額及納期日ヲ當該市ニ通知スヘシ其ノ異動ヲ生シタルトキ亦同シ

市ニ於テ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ別記第三號ノ三書式ノ納税告知書ヲ調製シ之ヲ納税者ニ交付スヘシ

第三條　市街庄又ハ區長ニ於テ税金ノ領收ヲ爲シタルトキハ領收證ヲ納税者ニ交付スヘシ

第四條　納税者納税告知書ヲ受ケタルトキハ税金ニ納税告知書ヲ添ヘ指定ノ場所ニ納付スヘシ

第五條　國税徴收法第四條ノ一ニ依リ納期ノ到ラサル税金ヲ徴收セムトスルトキハ知事又ハ廳長ハ納税告知前ノモノニ付テハ納期日ヲ定メ第一條ノ納税告知書ヲ發シ納税告知後ノモノニ付テハ納期日變更ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ國税ニシテ市、街庄又ハ區長ノ徴收スルモノナルトキハ納税者ニ納期日變更ノ通知ヲ爲スト同時ニ其ノ旨ヲ市、街庄又ハ區長ニ通知スヘシ

第六條　市、街庄又ハ區長ニ於テ領收シタル税金ハ別記第三號書式ノ送付書ヲ添ヘ漸次之ヲ最寄ノ日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）ニ送付スヘシ但シ納期後十日ヲ過クルコトヲ得ス

街庄又ハ區長ハ前項税金ノ送付ト同時ニ之ニ對スル納税告知書ヲ所轄廳ニ送付スヘシ

第七條　市、街庄又ハ區長ハ納期限迄ニ税金ヲ完納セサル者アルトキハ別記第四號書式ノ滯納報告書ヲ所轄廳ニ送付スヘシ

第八條　市、街庄又ハ區長ニ於テ國税徴收法第八條ニ依リ税金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ知事又ハ廳長ヲ經テ臺灣總督ニ申請書ヲ提出スヘシ

前項ノ申請書ヲ受ケタルトキハ知事又ハ廳長ハ其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ臺灣總督ニ送付スヘシ

第九條　國税徴收法第四條ノ一ニ依リ納期ヲ繰上ケ徴收スルコトヲ得ル國税ハ左ニ揭クルモノニシテ納期ニ到リ税金ノ徴收ヲ完フスルコト能ハスト認ムルモノニ限ル

一　納税ノ告知ヲ爲シタル諸税
二　造石數査定濟酒精ノ造石税

第十條　納税者納税管理人ヲ定メ若ハ變更シタルトキハ其ノ氏名及住所若ハ居所ヲ所轄廳ニ申告スヘシ

納税管理人其ノ氏名、住所又ハ居所ヲ變更シタルトキハ所轄廳ニ申告スヘシ

市、街庄又ハ區長ニ於テ徴收スヘキ國税ニ係ルトキハ前二項ノ申告ハ當該市、街庄又ハ區長ヲ經由スヘシ

第十一條　國税徴收法第九條ニ依リ納税ノ督促ヲ爲サムトスルトキハ知事又ハ廳長ハ納税者ニ對シ延滯金ヲ徴收セサルモノニ付テハ別記第五號書式、延滯金ヲ徴收スルモノニ付テハ別記第六號書式ノ督促狀ヲ發スヘシ督促狀ヲ發シタルトキハ手數料トシテ金二十錢ヲ徴收ス

第十二條　前條ニ依リ督促狀ヲ發シタル場合ニ於テハ税金額百圓ニ付一日十錢ノ割合ヲ以テ納期限ノ翌日ヨリ税金完納又ハ財産差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滯金ヲ徴收ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　納税告知書一通ノ税金額二十圓未滿ナルトキ
二　納税者ノ住所若ハ居所カ本島內ニ在ラサルカ又ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納税ノ告知又ハ督促ヲ爲シタルトキ
三　督促狀ニ指定シタル期限迄ニ税金及督促手數料ヲ完納シタルトキ
四　計算シタル延滯金カ十錢未滿ナルトキ
五　滯納ニ付酌量スヘキ情狀アリト認ムルトキ

第十三條　延滯金ヲ納付スヘキ場合ニ於テハ税金及督促手數料ト共ニ之ヲ所轄廳ニ納付スヘシ

第十三條ノ二　督促手數料又ハ延滯金ノ收納ハ別記第七號書式ノ納付書ニ依ルヘシ

前項ノ納付書ハ督促狀ニ添附シ豫メ之ヲ納税人ニ送付シ又ハ納付ノ際之ヲ交付スヘシ

第十四條　納税人督促ヲ受ケ税金、督促手數料及延滯金ヲ納付スルトキハ納税告知書及前條ノ納付書ヲ添附スヘシ

第十四條ノ二　收入官吏ニ於テ税金ト共ニ督促手數料、延滯金ノ領收ヲ爲ストキハ其ノ金額及科目ヲ納税告知書ニ附記シ第十三條ノ二ノ納付書ヲ省略スルコトヲ得但シ所屬年度ヲ異ニスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條　知事又ハ廳長ハ國税滯納者ノ財産差押ヲ命シタル收税官吏ニ左ノ證票ヲ交付スヘシ

用紙厚紙　縱二寸五分　横一寸五分

表

第　號

國稅滯納者
財產差押
證票

廳名

裏

「何」廳

「官　氏　名」

第十六條　質權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財產ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏ハ其ノ權利者ニ對シ別記第八號書式ノ通知書ヲ發スヘシ

國稅ニ對シ先取權ヲ有スル權利者前項ノ通知ヲ受ケ其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證憑書類ヲ添ヘ其ノ事實ヲ證明スヘシ

第十七條　民事訴訟法ニ依リ假差押又ハ假處分ヲ受ケタル財產ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ之ヲ執行法院又ハ執達者若ハ強制管理人ニ通知スヘシ

第十八條　滯納者又ハ滯納者ノ財產管轄區域外ニ在ルトキハ知事又ハ廳長ハ其ノ地ノ知事又ハ廳長ニ徵收囑託又ハ滯納處分ノ引繼ヲ爲スヘシ

第十九條　差押フヘキ財產數人ノ共有ニ係ルトキハ滯納者ニ屬スル持分ニ就キ滯納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メナキモノハ持分相均シキモノトシテ處分スヘシ

第二十條　收稅官吏財產ヲ差押ヘタルトキハ別記第九號書式ノ差押調書ヲ作リ之ニ署名捺印スヘシ

國稅徵收法第二十一條ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ立會人ト共ニ差押調書ニ署名捺印スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ

收稅官吏差押調書ヲ作リタルトキハ其ノ謄本ヲ滯納者及立會人ニ交付スヘシ但シ債權及所有權以外ノ財產權ノミヲ差押ヘタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條　收稅官吏債權ノ差押ヲ爲ストキハ債務者ニ對シ別記第十號書式債權及所有權以外ノ財產權ノ差押ヲ爲ストキハ權利者ニ對シ別記第十一號書式ノ差押通知書ヲ發スヘシ

第二十二條　左ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ財產ノ差押ヲ解クヘシ

一　差押物件滯納者ノ權利ニ屬セサルコト判明シタルトキ

二　公賣期日ノ前日迄ニ滯納者又ハ第三者ヨリ督促手數料、延滯金、滯納處分費及稅金ヲ完納シタルトキ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ納稅義務消滅シタルトキ

第二十三條　公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

公賣ヲ爲サムトスルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ

一　滯納者ノ氏名及住所若ハ居所

二　公賣財產ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項

三　入札又ハ競賣ノ場所、日時

四　開札ノ場所、日時

五　保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額

六　代金納付ノ期限

第二十四條　財產公賣ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ加入保證金又ハ契約保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用セシムルコトヲ得

前項ノ保證金ハ買受望人各自ノ見積價格百分ノ五以上トシ公賣ノ時時之ヲ定ムルモノトス

落札者又ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金ハ政府ノ所得トス

第二十五條　公賣ハ財產所在ノ市、街、庄內又ハ區內ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ知事又ハ廳長ニ於テ必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第二十六條　公賣ハ公告ノ初日ヨリ七日ノ期間ヲ過キタル後之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相應ノ保存費ヲ要シ又ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ虞アルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條　入札ノ方法ヲ以テ公賣スル財產ノ買受望人ハ其ノ住所、氏名、買受財產ノ名稱、數量及入札價格ヲ記シタル入札書ヲ封緘シテ差出スヘシ

第二十八條　入札書ハ公告ニ示シタル開札ノ場所、日時ニ入札人ノ面前ニ於テ之ヲ開クモノトス但シ入札人又ハ其ノ代理人開札ノ場所ニ出席セサルトキハ其ノ立會ヲ要セスシテ開札スルコトヲ得

知事又ハ廳長ハ前項ノ開札ニ先チ公賣財產ノ見積價格ヲ封書トシ公賣ノ場所ニ置クヘシ

第一項ノ入札價格カ見積價格ニ達セサルトキハ直ニ再度ノ入札ヲ爲サシムルコトヲ得但シ前項ノ見積價格ヲ變更スルコトヲ得ス

第二十九條　前條ノ場合ニ於テ落札ト爲ルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二人以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價格仍同シキトキハ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ム

第三十條　競賣ノ方法ヲ以テ財產ヲ公賣スルトキハ競賣人ヲ選ミ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第三十一條　財產ヲ公賣ニ付スルモ買受望人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ更ニ公賣ヲ爲スコトアルヘシ

第三十二條　公賣財產ノ買受人代金納付ノ期限迄ニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ知事又ハ廳長ハ其ノ賣買ヲ解除シ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ

第三十三條　前二條ニ依リ再公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第二十六條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第三十四條　隨意契約ヲ以テ財產ヲ賣却スルトキハ特別ノ事情アルモノノ外二人以上ノ買受望人ヨリ價格見積書ヲ徵シ最高價格見積書ヲ提出シタル者ニ賣却スヘシ但シ買受望人ノ價格見積書ノ金額カ見積價格ニ達セサルトキハ更ニ價格見積書ヲ徵スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ見積書ノ金額同シキトキハ抽籤ヲ以テ買受人ヲ定ム

第三十五條　財產ノ買受人決定シタルトキハ知事又ハ廳長ハ買受人ニ對シ別記第十二號書式ノ財產賣却通知書ヲ發スヘシ但シ登記ヲ要セサル財產ニ付テハ口頭ヲ以テ通知スルコトヲ得

第三十六條　財產ヲ賣却セムトスル場合ニ其ノ價格ヲ見積リ難キモノアルトキハ適當ナル鑑定人ヲ選ミ其ノ評價ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十七條　賣却シタル財產ニ付滯納者ヲシテ權利移轉ノ手續ヲ爲サシムル必要アルトキハ知事又ハ廳長ハ期限ヲ指定シテ其ノ手續ヲ爲サシムヘシ

前項ノ期限內ニ滯納者其ノ手續ヲ爲ササルトキハ知事又ハ廳長ハ滯納者ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

第三十八條　賣却物件ノ買受人又ハ競賣人ハ納付書ヲ添ヘ其ノ代金ヲ納付スヘシ

第三十九條　國稅徵收法第四條ノ一第二號乃至第六號ニ該當スル場合ニ於テハ知事又ハ廳長ハ當該官廳、公共團體、執行法院、執達者、強制管理人、破產管財人又ハ清算人ニ對シ督促手數料、延滯金、滯納處分費及滯納稅金ノ交付ヲ求ムヘシ但シ他ニ差押フヘキ財產アルトキハ之ヲ差押フルコトヲ妨ケス

第四十條　督促又ハ滯納處分ニ關シ使丁ヲ以テ書類ノ送達ヲ爲ストキハ別記第十三號書式ノ送達書ニ受取人ヲシテ署名捺印セシムヘシ

第四十一條　納稅告知、督促及滯納處分ニ關スル公告ハ州、廳又ハ市ノ揭示場ニ之ヲ爲スヘシ但シ知事、廳長又ハ市ニ於テ必要ト認ムルトキハ他ノ適當ノ場所ニ又ハ他ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第四十二條　滯納處分ヲ結了シタルトキハ知事又ハ廳長ハ別記第十四號書式ノ計算書ヲ作リ之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

賣却シタル財產ニ對シ質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記錄ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第四十三條　收稅官吏債權者又ハ滯納者ニ交付スヘキ金錢ヲ供託シタルトキハ其ノ旨債權者又ハ滯納者ニ通知スヘシ

第四十四條　稅關又ハ稅務出張所ニ於テ內國稅ノ徵收ヲ爲ス場合ニ於テハ本令中所轄廳又ハ州、廳トアルハ稅關、稅關支署又ハ稅務出張所トシ知事又ハ廳長ノ職務ハ稅關長、稅關支署長又ハ稅務出張所長收稅官吏ノ職務ハ稅關官吏之ヲ行フ但シ稅關長又ハ稅關支署長ニ於テ發スル納稅告知書ハ明治三十二年七月大藏省訓令第五十三號ノ書式ニ依ルコトヲ得

附　則

本令ハ臺灣國稅徵收規則施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條ノ納稅告知書ハ當分ノ內從來ノ納入告知書ヲ以テ代用スルコトヲ得

（別記）

第一號書式

用紙適宜（縱四寸五分 横三寸三分）三枚接續

注意

一　稅金ヲ納付スルトキハ本書ヲ添附スヘシ

二　納期限迄ニ納付セサルトキハ督促狀ヲ發シ其手數料ヲ徵シ尙納付セサルトキハ延滯金ヲ徵收スルコトアルヘシ

年　月　日領收印

納稅告知書

第　號
臺灣總督府年度歲入
納人住所氏名　納
何々（款）
何々（項）
何々（目）
何年何期分
何省主管
取扱廳名
一金何程
右年月日限日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ何廳ヘ納付
年月日
何知事又ハ廳長　氏　名印

日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ收入官吏割印

通知書
報告書（收入官吏）

第　號
臺灣總督府年度歲入
納人住所氏名　納
何々（款）
何々（項）
何々（目）
何年何期分
何省主管
取扱廳名
一金何程
年　月　日領收
日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ何廳收入官吏
官　氏　名印

日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ收入官吏割印

領收證書

第　號
臺灣總督府年度歲入
納人住所氏名　納
何々（目）
何年何期分
一金何程
年　月　日領收
日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ何廳收入官吏
官　氏　名印

備考

一　領收證書及通知書ノ金額、年度、科目等ハ納稅告知書發行者ニ於テ記入スルモノトス

二　削除

三　通知書及領收證書中納人ノ住所ハ之レカ記載ヲ省略スルコトヲ得

四　國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期ヲ繰上ケ徵收スルトキハ其ノ旨ヲ納稅告知書及領收證書中金額ノ左傍ニ明記スルヲ要ス

五　納稅告知書及通知書ノ取扱廳名ハ歲入徵收官ノ在勤廳名ヲ記入スルモノトス

六　收入官吏ニ於テ領收ヲ爲ストキハ納稅告知書ノ餘白ニ領收濟年月日ヲ記入捺印シ領收濟報告書ニ代用スルコトヲ得

七　本書中何年何期分トアルハ酒精稅ニ在テハ何年何月分ト記入スルモノトス其ノ他之ニ準ス

八　前各號ハ六ヲ除ク外之ヲ第二號書式ニ適用ス

第二號書式

用紙適宜（縱四寸五分 横三寸三分）二枚接續

注意

一　稅金ヲ納付スルトキハ本書ヲ添附スヘシ

二　納期限迄ニ納付セサルトキハ督促狀ヲ發シ其手數料ヲ徵シ尙納付セサルトキハ延滯金ヲ徵收スルコトアルヘシ

年　月　日領收印

納稅告知書

第　號
臺灣總督府年度歲入
納人住所氏名　納
何々（款）
何々（項）
何々（目）
何年何期分
何省主管
取扱廳名
一金何程
右年月日限何街庄又ハ區長役場ヘ納付
年月日
何知事又ハ廳長　氏　名印

領收證書

第　號　臺灣總督府歲入（年度）　納人住所氏名　納
何　々（目）　何年何期分
一金何程
年月日領收
何街庄又ハ區長　氏　名㊞

街庄又ハ區長割印

備考
一　稅金ヲ領收シタルトキハ納稅告知書ノ餘白ニ領收濟年月日ヲ記入捺印スルモノトス
二　領收證書ノ領收年月日及領收者名下ノ印ハ會計役又ハ區長及領收ノ文字ヲ表示セル日附印ヲ以テ代用スルコトヲ得

第三號書式　用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）三枚接續

送付書

何年度　何市街庄又ハ區長
大藏省主管　取扱官廳名　何　々（款）　何　々（項）
一金何程　第何期分　何　稅（目）
右送付候也
年月日
何市尹街庄長又ハ區長印

通知書

何年度　何市街庄又ハ區長
大藏省主管　取扱官廳名　何　々（款）　何　々（項）
一金何程　第何期分　何　稅（目）
右領收濟ニ付通知候也
年月日
日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）印
歲入徵收官宛

領收證書

何年度　何市街庄又ハ區長
一金何程　第何期分　何　稅（目）
右領收候也
年月日
日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）印

備考
一　通知書、領收證書ノ金額、年度、科目等ハ總テ市街庄又ハ區長ニ於テ記入スルモノトス

第三號ノ二書式
用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）

納額通知書

第　號　臺灣總督府歲入（年度）　何　市　分
何　々（款）　何　々（項）　何　々（目）　何年何月何日限
何省主管　取扱官廳名
一金何程　何年何期分
（但何々ノ事由ニ依リ第何號納額通知書ニ對スル增又ハ減額）
右通知候也
年月日
何知事　氏　名㊞

備考
一　本書發付後納額ニ異動ヲ生シタルトキハ增額ニ付テハ其ノ增加額ヲ記載シ減額ハ之ヲ朱書スルモノトス

第三號ノ三書式　用紙適宜（縱四寸五分横三寸三分）二枚接續
注意
一　稅金ヲ納付スルトキハ本書ヲ添附セラルヘシ
二　納期限迄ニ納付セサルトキハ督促手數料、延滯金ヲ徵收セラルルコトアルヘシ

年月日領收㊞

納稅告知書

第　號　臺灣總督府歲入（年度）　納人住所氏名　納
何　々（款）　何　々（項）　何　々（目）　何年何期分
何省主管
一金何程
右何年何月何日限何市役所ヘ納付
年月日
何市尹　氏　名㊞

割印

領收證書

第　號　臺灣總督府歲入（年度）　納人住所氏名　納
何　々（目）　何年何期分
一金何程
年月日領收
（領收者　氏　名）㊞

備考
一　稅金ヲ領收シタルトキハ納稅告知書ノ餘白ニ領收年月日ヲ記入捺印スルモノトス
二　納稅告知書ノ發行年月日及市尹名下ノ印ハ市尹ノ文字ヲ表示セル日附印又ハ領收證書ノ領收年月日及領收者名下ノ印ハ會計役及領收ノ文字ヲ表示セル日附印ヲ以テ代用スルコトヲ得

第四號書式

何年度何期何稅滯納報告書

告知書番號	土地所在	科目	金額	事由	住所氏名
			圓		

右報告ス
年月日
何市、街庄又ハ區長　氏　名㊞
何知事又ハ廳長氏　名宛

第五號書式

督促狀

第　號　臺灣總督府歲入（年度）　納人住所氏名
租稅　何　稅（項）
一金何程　何年何期分　何　稅（目）
一金貳拾錢　督促手數料
右何月何日限日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ何廳ヘ納付スヘシ若シ其ノ期限ヲ過キ完納セサルトキハ直ニ財產差押ノ處分ヲ爲スヘシ
年月日
何知事又ハ廳長　氏　名㊞

第六號書式

督促狀

第　號　臺灣總督府歲入（年度）　納人住所氏名
租稅　何　稅（項）
一金何程　何年何期分　何　稅（目）
一金貳拾錢　督促手數料
右何月何日限何廳ヘ納付スヘシ
指定期限迄ニ稅金及督促手數料ヲ完納セサルトキハ納期限ノ翌日ヨリ稅金額百圓ニ付一日金拾錢ノ割合ニ依ル延滯金ヲ徵收スヘシ
指定期限ヲ過キ完納セサルトキハ直ニ財產差押ノ處分ヲ爲スヘシ
年月日
何知事又ハ廳長　氏　名㊞

第七號書式

用紙適宜（縱四寸五分 橫三寸三分）三枚接續

納付書

年月日領收

臺灣總督府年度歲入
納人住所氏名　納
何省主管　何　廳　雜收入
雜入　免許及手數料
一金何程　督促手數料
一金何程　延滯金
年月日

日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ收入官吏割印

報告書（收入官吏）
通知書

臺灣總督府年度歲入
納人住所氏名　納
何省主管　何　廳　雜收入
雜入　免許及手數料
一金何程　督促手數料
一金何程　延滯金
年月日領收
日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ何廳收入官吏
官　氏　名　印

日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ收入官吏割印

領收證書

臺灣總督府年度歲入
納人住所氏名　納
一金何程　督促手數料
一金何程　延滯金
年月日領收
日本銀行（支店、代理店ヲ含ム）又ハ何廳收入官吏
官　氏　名　印

備考

一　本書式中ノ金額、年度、科目等ハ納付書發行者ニ於テ記入スルモノトス
二　通知書及領收證書中納人ノ住所ハ之レカ記載ヲ省略スルコトヲ得
三　削除
四　收入官吏ニ於テ領收ヲ爲ストキハ本書式納付書中餘白ニ領收濟年月日ヲ記入捺印シ領收濟報告書ニ代用スルコトヲ得

第八號書式

通知書

住所
滯納者　氏　名

一金何程　何稅（目）　但シ何年度何期分
一金何程　督促手數料
一金何程　延滯金

右滯納ニ付　年　月　日左記ノ財產差押候條（之ニ對シ先取權ヲ行使セムトスルトキハ公正證書及計算書類ヲ添附シ此ノ通知書ヲ受領シタル日ヨリ七日以內ニ其ノ事實ヲ證明セラルヘシ）此段通知ス

年　月　日

何廳收稅官吏
官　氏　名　印

住所
氏　名宛

左記

一差押財產ノ表示
（名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項）

第九號書式

差押調書

住所
滯納者　氏　名

一差押財產ノ表示
（名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項）

右何年度何稅（目）何期分滯納金何程督促手數料、延滯金何程徵收ノ爲何月何日（本人「又ハ本人不在ニ付何某」立會ノ上）前記ノ財產ヲ差押フルモノ也

何年何月何日何所ニテ此ノ調書ヲ作ル

何廳收稅官吏
官　氏　名　印

住所
立會人　何　某　印

備考

滯納者其ノ他立會人ヲシテ差押財產ノ保管ヲ爲サシムルトキ若クハ立會人ニ本書ノ謄本ヲ交付シタルトキハ保管又ハ受領ノ旨ヲ本書ノ末尾ニ記載セシメ署名捺印ヲ徵シ保管證又ハ受領證ニ代フルコトヲ得

第十號書式

債權差押通知書

住所
債權者　氏　名
住所
債務者　氏　名

右債權者ノ滯納ニ係ル何稅（目）金何程督促手數料、延滯金及滯納處分費金何程徵收ノ爲何年何月何日債務者ヨリ支拂フヘキ何々金何程（又ハ金何程ノ內金何程）ヲ差押フルニ付何年何月何日迄ニ本官ニ支拂フヘキモノトス若期日迄ニ支拂ヲ爲ササルトキハ債權ヲ賣却スルコトアルヘシ

此ノ通知ヲ受ケタル後債權者ニ對シ支拂ヲ爲スモ其ノ支拂ハ無效タルヘシ

右通知ス

年　月　日

何廳收稅官吏
官　氏　名　印

住所
氏　名宛

備考

支拂期日ハ適宜指定スルモノトス

第十一號書式

何々權差押通知書

一差押財產權ノ表示
（名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項）

何年度何稅（目）何期分滯納金何程督促手數料、延滯金何程徵收ノ爲前記ノ財產ヲ差押フルモノ也

右通知ス

年　月　日

何廳收稅官吏
官　氏　名　印

住所
（權利者）氏　名宛

第十二號書式

財產賣却通知書

何地何番地
一田
此代金
一何々　何程
此代金
合計金

前記ノ物件（公賣物件落札ニ付）賣却候條該代金　月　日限納付スヘシ

右通知ス

年　月　日

何知事又ハ廳長　氏　名　印

住所
氏　名宛

第十三號書式

送達書

送達シタル書名通數	
名宛人ノ住所又ハ居所及氏名	
受取人ノ署名捺印	
送達シタル年月日	
受取人ナキトキ又ハ受取人受取若ハ署名捺印ヲ拒ミタルトキハ其理由	

右ノ通取扱候也

使丁　何　某　印

第十四號書式

計算書滯納者住所氏名

收・入		支・出	
種目	金額	種目	金額
通貨	一圓〇〇〇	督促手數料	圓一〇〇
何々公賣代	三九〇〇〇	延滯金	二〇〇
何々公賣代	一〇〇〇〇	滯納處分費	二〇〇
		債權者（優先權者）ヘ交付	一〇〇〇〇
		稅金	三四〇〇〇
		債權者ヘ交付	五〇〇〇
		滯納者ヘ還付	五〇〇
計	五〇〇〇〇	計	五〇〇〇〇

右ノ通候也

年　月　日

何知事又ハ廳長　氏　名　印

●樺太ノ町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ關スル件

（大正十一年三月二十八日 勅令第五十四號 改正 昭和三年第二一號）

朕樺太ノ町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理大臣副署）

樺太ニ於ケル左ノ諸稅ハ樺太ノ町村ニ於テ徵收スヘシ

一　個人ノ營業收益稅

二　第三種ノ所得ニ對スル所得稅

三　市街宅地稅

附　則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●町村交付金交付規程（大正十一年四月十五日 樺太廳令第三十七號）

町村交付金交付規定左ノ通改ム

町村交付金交付規程

第一條　國稅徵收法第五條第二項ニ依ル町村交付金ハ左ノ二期ニ分チ之ヲ交付ス

前期　其ノ年四月ヨリ其ノ年九月迄

後期　其ノ年十月ヨリ翌年三月迄

第二條　納稅告知書ニ對スル交付金ハ毎期中ニ發付シタル納稅告知書數、徵收金額ニ對スル交付金ハ毎期中ニ日本銀行又ハ郵便官署ニ送付濟ノ金額ニ依リ之ヲ計算ス

國稅徵收法第八條ニ依リ送付ノ責任ヲ免除セラレタル金額ニ付テハ其ノ免除セラレタル日ニ於テ日本銀行又ハ郵便官署ニ送付シタルモノト看做ス

第三條　町村ハ毎期中ニ發付シタル租稅ノ納稅告知書數及日本銀行竝郵便官署ニ送付濟ノ金額ヲ稅目別ニ調査シ前期分ハ十月二十日迄ニ後期分ハ四月二十日迄ニ樺太廳支廳長ニ通知スヘシ

附　則

本令ハ大正十一年度租稅ニ對スル交付金ヨリ之ヲ適用ス

●內地臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ內國稅免除ニ關スル法律（大正九年八月七日 法律第五十一號）

（改正　大正一五年第二三號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル內地臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ內國稅免除ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

左ニ揭クル物品ニシテ內地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スルモノニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ內國稅ヲ免除若ハ拂戾シ又ハ交付金ヲ交付スルコトヲ得

酒類、麥酒、酒精、酒精含有飲料、清涼飲料、砂糖、糖蜜、糖水、織物、織物製品、骨牌

附　則

本法ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（大正十五年法律第二十三號）

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前朝鮮ニ移出シタル醬油、賣藥及賣藥類似品ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

●大正九年法律第五十一號施行ニ關スル件（大正九年八月二十六日 勅令第三百十一號）

（改正　大正一〇年第二九〇號、一五年第三九號）

朕大正九年法律第五十一號施行ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

大正九年法律第五十一號ニ依ル內地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ內國稅ノ免除若ハ拂戾又ハ交付金ノ交付ニ關シテハ輸出免狀ニ關スル規定ヲ除クノ外外國ニ輸出スル當該物品ニ付定メタル法令ヲ準用ス但シ輸出手續ニ關スル稅關ノ事務ハ移出ヲ爲サムトスル地ノ所轄稅務署之ヲ行フ

消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ニ對スル交付金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ規定ニ依ルノ外朝鮮ニ於ケル稅關ノ移入免狀、保稅倉庫入免狀若ハ假置場移入免狀又ハ之ニ代ルヘキ書類ヲ當該稅務署ニ提出スヘシ但シ郵便ニ依リ移出シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ骨牌稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ニ付之ヲ準用ス

附　則

本令ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

●震災被害者ニ對スル租稅ノ減免等ニ關スル件（大正十二年九月十二日 勅令第四百十號）

朕茲ニ緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第八條第一項ニ依リ震災被害者ニ對スル租稅ノ減免等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（國務各大臣副署）

第一條　政府ハ震災被害者ノ納付スヘキ大正十二年分ノ第三種所得稅及營業稅ニ付各納稅者ノ被害ノ狀況ニ應シ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ免除又ハ輕減スルコトヲ得

第二條　政府ハ震災地ニ於テ大正十二年度ニ納付スヘキ左ノ租稅ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

一　地租

二　所得稅

三　營業稅

四　相續稅

第三條　第一條ノ震災被害者及前條ノ震災地ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●震災被害者ニ對スル租稅ノ減免等ニ關スル件ノ施行ニ關スル件（大正十二年九月三十日 勅令第四百三十三號）

朕大正十二年勅令第四百十號震災被害者ニ對スル租稅ノ減免等ニ關スル件ノ施行ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　大正十二年勅令第四百十號第三條ノ規定ニ依リ震災地及震災被害者ヲ左ノ如ク定ム

一　震災地

　東京府（西多摩郡及小笠原島ヲ除ク）

　神奈川縣

　埼玉縣（秩父郡、兒玉郡及大里郡ヲ除ク）

　千葉縣　千葉市　千葉郡　市原郡　東葛飾郡　君津郡　安房郡

　山梨縣　中巨摩郡花輪村　東八代郡富士見村　南巨摩郡鰍澤町　南都留郡明見村中野村忍野村

　靜岡縣　沼津市　田方郡　駿東郡　賀茂郡

二　震災被害者

　大正十二年九月一日ノ震災（之ニ伴フ火災又ハ海嘯ヲ含ム以下同シ）ニ因リ損害ヲ受ケタル者

第二條　震災被害者中政府ノ決定シタル所得金額一萬圓以下（同居ノ戶主又ハ家族ノ分トノ合算額ニ依ル）ノ者ニシテ自己（同居ノ戶主又ハ家族ヲ含ム）ノ所有ニ係ル其ノ住宅又ハ家財ノ過半カ震災ニ因リ滅失シ又ハ其ノ用ヲ爲ササルニ至リタルモノニ付テハ大正十二年分第三種ノ所得ニ對スル所得稅ヲ免除ス

第三條　震災被害者ニシテ前條ニ該當セサルモノノ大正十二年分第三種ノ所得ニ付テハ政府ノ決定シタル所得金額中ヨリ左ノ金額ヲ控除シ其ノ殘所得金額ニ付所得稅法第二十三條ノ規定ヲ適用ス

一　所得稅法第十四條第一項第六號ノ所得ノ基因タル自己所有ノ家屋其ノ他ノ築造物、船舶、機械、器具、商品、原料品等カ震災ニ因リ滅失又ハ毀損シタルトキハ其ノ損害見積金額

二　自己（同居ノ戶主又ハ家族ヲ含ム）ノ所有ニ係ル其ノ住宅又ハ家財カ震災ニ因リ滅失又ハ毀損シタルトキハ左ノ金額

甲　住宅又ハ家財ノ過半カ滅失シ又ハ其ノ用ヲ爲ササルニ至リタルトキ

所得金額中一萬圓以下ノ金額（同居ノ戶主又ハ家族ノ分トノ合算額ニ依ル以下同シ）ノ全部

同　一萬圓ヲ超エ二萬圓以下ノ金額ノ八割

同　二萬圓ヲ超エ五萬圓以下ノ金額ノ六割

同　五萬圓ヲ超エ十萬圓以下ノ金額ノ四割

同　十萬圓ヲ超ユル金額ノ二割

乙　住宅又ハ家財ノ損害甲ノ程度ニ達セサルモ其ノ損害著シキトキ

所得金額中一萬圓以下ノ金額（同居ノ戶主又ハ家族ノ分トノ合算額ニ依ル以下同シ）ノ五割

同　一萬圓ヲ超エ二萬圓以下ノ金額ノ三割

同　二萬圓ヲ超エ五萬圓以下ノ金額ノ二割

同　五萬圓ヲ超ユル金額ノ一割

丙　住宅又ハ家財ノ損害乙ノ程度ニ達セサルトキ

所得金額中一萬圓以下ノ金額（同居ノ戶主又ハ家族ノ分トノ合算額ニ依ル以下同シ）ノ二割

同　一萬圓ヲ超エ五萬圓以下ノ金額ノ一割

三　第一號又ハ前號ノ規定ノ適用ヲ受クル者所得稅法第十四條第一項第一號又ハ第六號ノ所得ニ付震災ノ影響ニ依リ收入ノ全部又ハ大部分ヲ得ルコト能ハサルニ至リタルトキハ當該所得ノ三分ノ一ニ相當スル金額

前項第二號ノ場合ニ於テ同居者一人毎ノ控除金額ハ各其ノ所得金額ニ案分シテ之ヲ計算ス

震災被害者カ所得ノ基因タル自己所有ノ家屋ニ住居スル場合ニ於テハ其ノ選擇ニ依リ第一項第一號又ハ第二號ノ規定ヲ適用ス

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ前三項ノ規定ニ依ル控除ハ先ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ

第四條　所得稅法第六十四條第一項ノ請求ヲ爲ス者ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用セス

第五條　第三條ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シ殘所得金額八百圓ニ滿タサルトキハ所得稅ヲ免除ス

第六條　震災ニ因リ所得稅法第二十六條第一項ノ規定ニ依リ決定シタル大正十二年分第三種ノ所得金額ノ不明ト爲リタルモノニ付テハ政府ハ所得調查委員會ニ諮問シテ其ノ所得金額ヲ確定スヘシ

第七條　震災被害者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノノ大正十二年分營業稅第二期分ハ之ヲ免除ス

一　營業ノ用ニ供スル家屋其ノ他ノ築造物、船舶、機械、器具等ノ全部又ハ大部分カ震災ニ因リ滅失シ又ハ其ノ用ヲ爲ササルニ至リタルトキ

二　商品及原料品ノ全部又ハ大部分カ震災ニ因リ滅失シ又ハ其ノ用ヲ爲ササルニ至リタルトキ

前項ノ規定ハ各營業場毎ニ之ヲ適用ス但シ營業稅法第十五條第二項ノ規定ニ依リ合算シテ營業稅ヲ課シタルモノニ付テハ各營業場ヲ通シテ之ヲ適用ス

第八條　前條ノ規定ニ依リ營業稅ノ免除ヲ受ケタル者ニ付テハ第一期分ニ相當スル稅額ヲ以テ營業稅法第二十九條ノ其ノ年分營業稅額ト看做ス

第九條　震災被害者ノ大正十二年分營業稅ニ付營業稅法第二十九條ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ營業ノ用ニ供スル自己所有ノ家屋其ノ他ノ築造物、船舶、機械、器具等カ震災ニ因リ滅失又ハ毀損シタル損害ノ見積金額ヲ營業稅法施行規則第五十五條ノ經費ト看做ス

第十條　震災ニ因リ營業稅法第二十六條第一項ノ規定ニ依リ決定シタル大正十二年分營業稅課稅標準ノ不明ト爲リタルモノニ付テハ政府ハ營業稅調查委員會ニ諮問シテ其ノ課稅標準ヲ確定スヘシ

第十一條　第二條、第三條又ハ第七條ノ規定ニ依リ所得稅又ハ營業稅ノ免除又ハ輕減ヲ受ケムトスル者ハ被害ノ狀況及損害見積金額ヲ記載シタル申請書ヲ大正十三年一月三十一日迄ニ所轄稅務署ニ提出スヘシ

震災當時ニ於テ納稅地カ震災地ニ在リタル納稅者ニシテ被害ノ事實顯著ナルモノニ付テハ前項ノ申請ナキ場合ト雖政府ノ認ムル所ニ依リ所得稅又ハ營業稅ノ免除又ハ輕減ヲ爲スコトヲ得

第十二條　政府ハ第三條ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタルトキハ其ノ殘所得金額ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十三條　本令ニ依ル所得稅又ハ營業稅ノ免除又ハ輕減ニ關スル處分ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第十四條　震災地ニ於テ納付スヘキ地租、所得稅（第二種所得稅ヲ除ク）、營業稅及相續稅ニシテ納付未濟ニ係ルモノ及大正十二年十月三十一日迄ニ納期限ノ到來スルモノニ付テハ其ノ徵收ヲ猶豫シ大正十二年十一月一日以後ニ於テ大藏大臣其ノ納期限ヲ定ム

震災地ニ於テ納付スヘキ地租、所得稅（第二種所得稅ヲ除ク）、營業稅及相續稅ニシテ大正十二年十一月一日以後ニ納期限ノ到來スルモノニ付テハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●震災地ニ於テ大正十二年度ニ納付スヘキ地租、所得稅、營業稅及相續稅ノ徵收猶豫方（大正十二年十月三十一日 大藏省令第二十六號）

大正十二年勅令第四百三十三號第十四條ノ規定ニ依リ震災地ニ於テ大正十二年度ニ納付スヘキ地租、所得稅、營業稅及相續稅ノ徵收猶豫方左ノ通リ定ム

第一條　大正十二年勅令第四百三十三號第十四條第一項ノ規定ニ依リ徵收ヲ猶豫シタル租稅ノ納期限ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外大正十二年分ノ第三種所得稅第一期分ニ在リテハ大正十三年五月三十一日限其ノ他ノ租稅ニ在リテハ大正十二年十二月二十日限トス

第二條　左ノ各號ノ一ニ該當スル土地ノ大正十二年分地租ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫シ大正十三年六月一日ヨリ同年十二月十五日迄ノ間ニ於テ稅務署長ノ適當ト認ムル時期ニ之ヲ徵收ス但シ第三號ノ宅地ノ地租ニ付テハ納稅義務者ノ申請ナキ場合ニ於テモ其ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

一　震災ニ因リ自己ノ住宅ノ過半カ滅失シ又ハ其ノ用ヲ爲ササルニ至リタル者ノ所有スル土地

二　荒地又ハ收穫皆無地トナラサルモ震災ニ因リ著シク收穫ノ減損スルニ至リタル田畑

三　震災ニ因ル被害激甚ニシテ別ニ指定スル市區町村內ノ宅地

第三條　震災ニ因リ地租名寄帳ノ滅失シタル市區町村ノ大正十二年分地租ニ付テハ地租名寄帳改調後一年以內ニ於テ稅務署長ノ適當ト認ムル時期ニ之ヲ徵收ス

第四條　大正十二年分第三種ノ所得ニ對スル所得稅ノ徵收猶豫ニ付テハ左ノ各號ノ規定ニ依ル

一　震災被害者ノ所得稅ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫シ大正十三年五月一日ヨリ大正十四年二月二十八日迄ノ間ニ於テ稅務署長ノ適當ト認ムル時期ニ之ヲ徵收ス但シ被害ノ事實顯著ニシテ所得稅ノ減免ヲ受クヘキコト明カナルモノニ付テハ納稅義務者ノ申請ナキ場合ニ於テモ之ヲ猶豫スルコトヲ得

二　震災ニ因リ所得金額ノ不明トナリタルモノニ付テハ大正十三年十月一日ヨリ大正十四年七月三十一日迄ノ間ニ於テ稅務署長ノ適當ト認ムル時期ニ之ヲ徵收ス

第五條　大正十二年分營業稅ノ徵收猶豫ニ付テハ左ノ各號ノ規定ニ依ル

一　震災被害者ノ營業稅ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫シ大正十三年三月三十一日限之ヲ徵收ス但シ被害ノ事實顯著ニシテ營業稅ノ減免ヲ受クヘキコト明カナルモノニ付テハ納稅義務者ノ申請ナキ場合ニ於テモ之ヲ猶豫スルコトヲ得

二　震災ニ因リ課稅標準ノ不明トナリタルモノニ付テハ大正十三年五月三十一日限之ヲ徵收ス

第六條　震災被害者ノ大正十二年度ニ於テ納付スヘキ左ノ租稅ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ被害ノ狀況ニ應シ五年以內ノ延納ヲ許可スルコトヲ得

大正十二年八月三十一日迄ニ終了シタル事業年度分ノ第一種所得稅

大正十二年八月三十一日迄ニ開始シタル相續ニ對スル相續稅（延納年賦金ノ大正十二年度分年割額ヲ含ム）

第七條　第二條、第四條乃至第六條ノ規定ニ依リ徵收猶豫ノ申請ヲ爲サムトスル者ハ左ノ期限迄ニ所轄稅務署長ニ申請書ヲ提出スヘシ

一　畑租、雜地租、第三種所得稅及營業稅ニ

付テハ大正十二年十一月二十日限

二　宅地租第一期分竝大正十二年十月三十一日迄ニ納期限ノ到來シタル第一種所得稅及相續稅ニ付テハ大正十二年十一月三十日限

三　田租ニ付テハ大正十二年十二月十五日限

四　宅地租第二期分ニ付テハ大正十二年十二月二十八日限

五　其ノ他ノ諸稅ニ付テハ納稅告知書ヲ受ケタル日ヨリ七日以內

市町村ニ於テ徵收スヘキ租稅ニ付テハ前項ノ申請書ハ納稅地ノ市區町村ヲ經由シテ之ヲ提出スヘシ

第八條　前條ノ申請書ニハ納稅義務者ノ住所又ハ居所、氏名、稅目、納期區分及左ノ事項ヲ記載スヘシ

一　地租ニ在リテハ大字、字、地番、地目、段別、地價及被害狀況但シ第二條第一項第一號ノ場合ニ於テハ各大字地目每ノ筆數、段別及地價ノ合計ヲ記載スルヲ以テ足ル

二　其ノ他ノ租稅ニ在リテハ其ノ課稅標準額、稅額、被害狀況及震災當時ニ於ケル納稅地

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十二年大藏省令第二十六號第二條第三號ノ規定ニ依リ左ノ市區町村ヲ指定ス（大正十二年十二月十八日大藏省告示第百五十五號）

東京府
東京市　麴町區　神田區　日本橋區　京橋區　芝區　下谷區　淺草區　本所區　深川區
荏原郡　羽田町
北豐島郡　南千住町　王子町　日暮里町　三河島町　尾久町
神奈川縣
橫濱市
橘樹郡　大師町　田島町　潮田町　保土ケ谷町
橫須賀市
三浦郡　浦賀町　逗子町
高座郡　藤澤町　茅ケ崎町　川口村
鎌倉郡　腰越津村　戶塚町　鎌倉町
中郡　平塚町　大山町　秦野町
足柄上郡　松田町　川村
足柄下郡　小田原町　足柄村　酒匂村　大窪村　湯本村　溫泉村　箱根町　元箱根村　蘆湯村　早川村　眞鶴村　國府津村　宮城野村　片浦村
愛甲郡　厚木町
千葉縣
安房郡　北條町　那古町　船形町　館山町
靜岡縣
田方郡　熱海町　伊東町
駿東郡　御殿場町　小山町

●震災被害者ノ營業稅課稅標準算定ノ特例等ニ關スル件

（大正十三年二月二十三日勅令第二十一號）

朕茲ニ緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第八條第一項ニ依リ震災被害者ノ營業稅課稅標準算定ノ特例等ニ關スル件ヲ裁可シ之ヲ公布セシム（攝政各大臣副署）

第一條　營業稅ノ課稅標準ヲ前年ノ實績ニ依リ計算スヘキ場合ニ於テ大正十二年九月一日ノ震災（之ニ伴フ火災又ハ海嘯ヲ含ム）ニ因リ營業ノ狀況激變シ課稅標準中著シク減損スヘシト認メラルルモノアルトキハ大正十三年分營業稅ニ限リ豫算ヲ以テ其ノ課稅標準ヲ算定ス

前項ニ該當スル營業者ハ速ニ當該課稅標準ノ豫算ヲ政府ニ申告スヘシ

第二條　政府ハ大正十二年勅令第四百十號第二條ノ震災地ニ於テ大正十三年四月一日ヨリ同年八月三十一日迄ニ納付スヘキ左ノ租稅ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

一　地租

二　第一種所得稅

三　相續稅

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●大正十三年勅令第二十一號第二條ニ依ル震災地ニ於テ納付スヘキ地租、第一種所得稅及相續稅徵收猶豫方

（大正十三年三月十四日大藏省令第五號）

大正十三年勅令第二十一號第二條ノ規定ニ依リ震災地ニ於テ納付スヘキ地租、第一種所得稅及相續稅ノ徵收猶豫方左ノ通定ム

第一條　左ノ各號ノ一ニ該當スル地租ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫シ大正十三年十二月一日ヨリ同月十五日限之ヲ徵收ス但シ第二號ノ地租ニ付テハ納稅義務者ノ申請ナキ場合ニ於テモ其ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

一　荒地又ハ收穫皆無地トナラサルモ震災ニ因リ著シク收穫ノ減損スルニ至リタル田ノ大正十二年分田租第四期

二　大正十二年大藏省令第二十六號第二條第三號ノ規定ニ依リ指定シタル市區町村內ノ宅地ノ大正十三年分宅地租第一期

第二條　震災ニ因リ地租名寄帳ノ滅失シタル市區町村ノ大正十二年第四期分田租及大正十三年第一期分宅地租ニ付テハ地租名寄帳改調後一年以內ニ於テ稅務署長ノ適當ト認ムル時期ニ之ヲ徵收ス

第三條　震災被害者ノ大正十三年四月一日ヨリ同年八月三十一日迄ニ納付スヘキ左ノ租稅（大正十二年勅令第四百十號第二條ノ規定ニ基キ徵收ヲ猶豫セラレタルモノヲ除ク）ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ被害ノ狀況ニ應シ五年以內ノ延納ヲ許可スルコトヲ得

一　大正十二年八月三十一日迄ニ終了シタル事業年度分ノ第一種所得稅

二　大正十二年八月三十一日迄ニ開始シタル相續ニ對スル相續稅（延納年賦金ノ年割額ヲ含ム）

第四條　第一條及第三條ノ規定ニ依リ徵收猶豫ノ申請ヲ爲サムトスル者ハ左ノ期限迄ニ所轄稅務署長ニ申請書ヲ提出スヘシ

一　田租ニ付テハ大正十三年四月十五日限

二　宅地租ニ付テハ大正十三年六月十五日限

三　第一種所得稅及相續稅ニ付テハ納稅告知書ヲ受ケタル日ヨリ七日以內

田租及宅地租ニ付テハ前項ノ申請書ハ納稅地ノ市區町村ヲ經由シテ之ヲ提出スヘシ

第五條　前條ノ申請書ニハ納稅義務者ノ住所、氏名、稅目、被害狀況及左ノ事項ヲ記載スヘシ

一　田租及宅地租ニ在リテハ大字、字、地番、地目、段別及地價

二　第一種所得稅ニ在リテハ當該事業年度ノ期間及稅額

三　相續稅ニ在リテハ相續開始ノ日、被相續人ノ氏名及稅額

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●震災被害地ノ地租免除等ニ關スル法律

（大正十三年七月十八日法律第四號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル震災被害地ノ地租免除等ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　大正十二年九月一日ノ震災（之ニ伴フ火災又ハ海嘯ヲ含ム）ニ因リ著シク利用ヲ妨ケラレタル土地ニシテ地租條例第二十條ノ規定ノ適用ナキモノニ付テハ其ノ實況ニ應シ命令ノ定ムル所ニ依リ大正十二年ヨリ五年以內其ノ地租ヲ免除スルコトヲ得但シ大正十二年宅地租第一期分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條　政府ハ大正十二年勅令第四百十號第二條ノ震災地ニ於テ大正十三年九月一日以後ニ納付スヘキ左ノ租稅ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

一　地租

二　第一種所得稅

三　相續稅

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十三年法律第四號（震災被害地ノ地租免除等ニ關スル件）施行方左ノ通定ム（大正十三年八月二日大藏省令第二十號）

第一條　左ノ各號ノ一ニ該當スル土地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ被害ノ實況ニ應シ宅地ニ在リテハ大正十二年ヨリ三年以內、其ノ他ノ土地ニ在リテハ大正十二年ヨリ五年以內地租ヲ免除ス但シ大正十二年宅地租第一期分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　水路若ハ溜池ノ破壞又ハ井戸ノ湧水涸渇等ニ因リ灌漑又ハ排水ノ便ヲ失シ收穫ヲ減損スルニ至リタル田畑

二　地下ノ變動等ニ因リ水持ヲ害シ又ハ漏地ト爲リ收穫ヲ減損スルニ至リタル田畑

三　建物ノ過半カ滅失又ハ倒壞シタル宅地

四　地盤ノ變動又ハ交通ノ障碍等ニ因リ營業ノ狀況容易ニ回復シ難キ地方ノ宅地

五　其ノ他震災ニ因リ著シク利用ヲ妨ケラレタル土地

第二條　前條ノ規定ニ依リ地租ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ大正十三年九月十五日迄ニ納稅義務者ノ住所、氏名、被害地ノ大字、字、地番、地目、段別、地價及被害ノ狀況ヲ記載シタル申請書ヲ所轄稅務署長ニ提出スヘシ

第三條　左ノ市町村內ノ宅地ニシテ震災ニ因リ建物ノ過半カ燒失シタルモノニ付テハ前條ノ申請ナキ場合ニ於テモ其ノ地租ヲ免除スルコトヲ得

東京府
東京市
北豐島郡　南千住町　日暮里町　三河島町
神奈川縣
橫濱市
橫須賀市
鎌倉郡　腰越津村　鎌倉町
中郡　秦野町
足柄下郡　小田原町　眞鶴村
愛甲郡　厚木町
千葉縣
安房郡　船形町

第四條　第二條ノ申請アリタル土地ニ付テハ被害調査中地租ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第五條　震災ニ因リ地租名寄帳ノ滅失シタル市區町村內ノ地租ニシテ地租名寄帳改調迄ニ納期ノ到來スルモノニ付テハ其ノ改調後一年以內ニ於テ稅務署長ノ適當ト認ムル時期ニ之ヲ徵收ス

第六條　震災被害者ノ納付スヘキ左ノ租稅（大正十二年勅令第四百十號第二條又ハ大正十三年勅令第二十一號第二條ノ規定ニ基キ徵收ヲ猶豫セラレタルモノヲ除ク）ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ被害ノ實況ニ應シ五年以內ノ延納ヲ許可スルコトヲ得但シ大正十八年八月三十一日ヲ過クルコトヲ得ス

一　大正十二年八月三十一日迄ニ終了シタル事業年度分ノ第一種所得稅

二　大正十二年八月三十一日迄ニ開始シタル相續ニ對スル相續稅（延納年賦金ノ年割額ヲ含ム）

第七條　前條ノ規定ニ依リ徵收猶豫ノ申請ヲ爲サムトスル者ハ納稅告知書ヲ受ケタル日ヨリ七日以內ニ納稅義務者ノ住所、氏名、稅目、被害ノ狀況及左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ所轄稅務署長ニ提出スヘシ

一　第一種所得稅ニ在リテハ當該事業年度ノ期間及稅額

二　相續稅ニ在リテハ相續開始ノ日、被相續人ノ氏名及稅額

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●震災被害者ニ對スル租稅ノ免除猶豫等ニ關スル法律

（昭和二年三月三十日法律第十七號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル震災被害者ニ對スル租稅ノ免除猶豫等ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、大藏大臣副署）

第一條　政府ハ震災（昭和二年三月七日ノ震災及之ニ伴フ火災ヲ含ム以下同シ）ニ因ル被害者ノ震災地ニ於テ納付スヘキ大正十五年（昭和元年）分第三種所得稅第四期分ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ免除スルコトヲ得

第二條　政府ハ震災ニ因リ著シク利用ヲ妨ケラレタル土地ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地租ヲ免除スルコトヲ得

第三條　政府ハ震災地ニ於テ納付スヘキ昭和二年分ノ第三種所得稅、個人ノ營業收益稅及乙種資本利子稅ニ限リ課稅ニ關スル申告及申請竝課稅標準ノ決定ニ關シ命令ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ得

第四條　政府ハ震災地ニ於テ昭和二年三月七日以後ニ納付スヘキ租稅ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第五條　第一條、第三條及前條ノ震災地ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　第一條又ハ第二條ノ規定ニ依リ免除セラルル租稅ハ法令上ノ納稅資格要件ニ關シテハ免除セラレザルモノト看做ス

前項ノ規定ハ前項ノ國稅ノ附加稅タル市町村稅、震災ニ因リ免除セラルル直接府縣稅ノ附加稅タル市町村稅及其ノ他ノ直接市町村稅ニシテ震災ニ因リ免除セラルルモノニ付之ヲ準用ス

第七條　土地賃貸價格調査委員會法第二十二條ノ期限ハ峰山稅務署所轄內ニ限リ之ヲ昭和二年十二月二十日トス

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●震災被害者ニ對スル租稅ノ免除猶豫等ニ關スル件施行方

（昭和二年三月三十一日大藏省令第六號）

昭和二年法律第十七號（震災被害者ニ對スル租稅ノ免除猶豫等ニ關スル件）施行方左ノ通定ム

第一條　昭和二年法律第十七號第五條ノ規定ニ依リ震災地ヲ左ノ如ク定ム

京都府　與謝郡　中郡　竹野郡　熊野郡

第二條　震災（昭和二年三月七日ノ震災及之ニ伴フ火災ヲ含ム以下同シ）ニ因リ自己（同居ノ戶主又ハ家族ヲ含ム）ノ所有ニ係ル其ノ住宅又ハ家財ニ付著シキ損害ヲ受ケタル者ノ震災地ニ於テ納付スヘキ大正十五年（昭和元年）分第三種所得稅第四期分ハ之ヲ免除ス

前項ノ規定ニ依ル免除ヲ受ケムトスル者ハ被害ノ狀況ヲ記載シタル申請書ヲ昭和二年五月三十一日迄ニ所轄稅務署ニ提出スヘシ

被害ノ事實顯著ナル者ニ付テハ前項ノ申請ナキ場合ト雖稅務署長ハ其ノ認ムル所ニ依リ第一項ノ規定ニ依ル免除ヲ爲スコトヲ得

第三條　震災ニ因リ著シク利用ヲ妨ケラレタル土地（地租條例第二十條ノ規定ニ該當スルモノヲ除ク）ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リタルモノニ付テハ被害ノ實況ニ應シ宅地ニ在リテハ昭和二年ヨリ三年以內、其ノ他ノ土地ニ在リテハ昭和二年ヨリ五年以內其ノ地租ヲ免除ス

一　水路若ハ溜池ノ破壞又ハ井戸ノ湧水涸渇等ニ因リ灌漑又ハ排水ノ便ヲ失シ收穫ヲ減損スルニ至リタル田畑

二　地下ノ變動等ニ因リ水持ヲ害シ又ハ漏地ト爲リ收穫ヲ減損スルニ至リタル田畑

三　建物ノ過半カ滅失又ハ倒壞シタル宅地

四　地盤ノ變動又ハ交通ノ障碍等ニ因リ營業ノ狀況容易ニ回復シ難キ地方ノ宅地

五　其ノ他震災ニ因リ著シク利用ヲ妨ケラレタル土地

前項ノ規定ニ依ル免除ヲ受ケムトスル者ハ土地ノ番號、地目、段別、地價及被害ノ狀況ヲ記載シタル申請書ヲ昭和二年六月三十日迄ニ納稅地ノ町村ヲ經由シテ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第四條　震災ニ因リ地租條例第二十條又ハ前條ノ規定ノ適用ヲ受クル田ニ付テハ大正十五年（昭和元年）分地租第三期分ヨリ其ノ地租ヲ徵收セス

第五條　震災ニ因リ所得額著シク減損スヘシト認メラルル者ノ震災地ニ於テ納付スヘキ昭和二年分第三種所得稅ニ付テハ所得稅法第十四條第一項第六號ノ所得ハ豫算ヲ以テ之ヲ算定ス

第六條　自己（同居ノ戶主又ハ家族ヲ含ム）ノ所有ニ係ル其ノ住宅、家財又ハ所得ノ基因タル家屋其ノ他ノ築造物、船舶、機械、器具等カ震災ニ因リ滅失又ハ毀損シタル損害ノ見積金額ハ震災地ニ於テ納付スヘキ昭和二年分第三種所得稅ノ所得金額（同居ノ戶主又ハ家族ノ分ト合算額）ヨリ之ヲ控除ス

前項ノ場合ニ於テ同居者一人每ノ控除額ハ各其ノ所得金額ニ案分シテ之ヲ計算ス

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依ル控除ハ先ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ

第七條　震災ニ因リ營業ノ純益著シク減損スヘシト認メラルル者ノ震災地ニ於テ納付スヘキ昭和二年分個人ノ營業收益稅ノ純益金額ハ豫算ヲ以テ之ヲ算定ス

第八條　營業ノ用ニ供スル自己所有ノ家屋其ノ他ノ築造物、船舶、機械、器具等カ震災ニ因リ滅失又ハ毀損シタル損害ノ見積金額ハ震災地ニ於テ納付スヘキ昭和二年分個人ノ

營業收益税ノ純益金額ヨリ之ヲ控除ス

第九條　第六條又ハ第八條ノ規定ノ適用ノ結果所得金額千二百圓（同居ノ戸主又ハ家族ノ分トノ合算額）ニ滿タサルニ至リタル者又ハ純益金額四百圓ニ滿タサルニ至リタル者ニハ所得税又ハ營業收益税ヲ課セス

第十條　震災地ニ於テ納付スヘキ昭和二年分乙種資本利子税ニ付テハ資本利子金額カ第六條ノ規定ノ適用ノ結果ニ依ル山林所得以外ノ所得額ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ資本利子金額ヨリ之ヲ控除ス

第十一條　震災地ニ於テ納付スヘキ所得税、地租、相續税、酒造税及織物消費税ニ付テハ左ノ期限迄其ノ徴收ヲ猶豫スルコトヲ得

一　昭和二年三月六日迄ニ終了シタル事業年度分ノ第一種所得税　昭和四年三月三十一日限

二　大正十五年（昭和元年）分第三種所得税第四期分　昭和二年十二月二十日限

三　大正十五年（昭和元年）分田租第三期分　昭和二年八月三十一日限

四　大正十五年（昭和元年）分田租第四期分　昭和二年十二月二十日限

五　昭和二年三月六日迄ニ開始シタル相續ニ對スル相續税（延納年賦金ノ年割額ヲ含ム）　昭和四年三月三十一日限

六　大正十四酒造年度分酒造税第四期分　昭和三年五月三十一日限

七　昭和二年三月七日迄ニ織物消費税法第五條ノ規定ニ依リ徴收ヲ猶豫セラレタル織物消費税　昭和三年三月三十一日限

第十二條　震災ニ因リ地租名寄帳ノ滅失シタル町村内ノ地租ニシテ納付未濟ニ係ルモノ及地租名寄帳改調迄ニ納期限ノ到來スルモノニ付テハ其ノ改調後一年以内ニ於テ税務署長ノ適當ト認ムル時期ニ之ヲ徴收ス

第十三條　第一種所得税及相續税ニ付第十一條ノ規定ニ依リ徴收猶豫ヲ受ケムトスル者ハ納税告知書ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内（本令施行前納税告知書ヲ受ケタル者ニ在リテハ本令施行後十五日以内）ニ申請書ヲ所轄税務署ニ提出スヘシ

前項ノ申請書ニハ税目、被害ノ狀況及左ノ事項ヲ記載スヘシ

一　第一種所得税ニ在リテハ當該事業年度ノ期間及税額

二　相續税ニ在リテハ相續開始ノ日、被相續人ノ氏名及税額

第十四條　震災地ニ於テ納付スヘキ第三種所得税、個人ノ營業收益税及乙種資本利子税ニ關シ昭和二年三月十五日迄ニ爲スヘキ申告及申請ニ付テハ其ノ提出期限ヲ宮津税務署所轄内ニ在リテハ昭和二年四月三十日、峰山税務署所轄内ニ在リテハ昭和二年五月十五日トス

震災地ニ於テ納付スヘキ昭和二年分ノ第三種所得税、個人ノ營業收益税及乙種資本利子税ニ關シ本令施行前ニ爲シタル申告及申請ニ付本令ニ依リ變更ヲ來シタル場合ニ於テハ前項ノ期限迄ニ之カ更正ノ申告及申請ヲ爲スヘシ

第六條又ハ第八條ノ規定ニ依リ控除ヲ受クヘキ損害見積金額ハ所得ノ申告又ハ純益ノ申告ニ之ヲ附記シテ申告スヘシ

第十五條　峰山税務署所轄内所得調査委員會ニ付テハ所得税法第五十一條ノ期限ヲ昭和二年ニ限リ六月三十日トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●震災ニ因リ租税ヲ減免セラレタル者ノ法令上ノ納税資格要件ニ關スル法律

（大正十二年十二月二十四日法律第五十四號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル震災ニ因リ租税ヲ減免セラレタル者ノ法令上ノ納税資格要件ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、内務大臣副署）

大正十二年勅令第四百十號ニ依リ免除又ハ輕減セラルル所得税及營業税ハ法令上ノ納税資格要件ニ關シテハ免除又ハ輕減セラレサルモノト看做ス

前項ノ規定ハ前項ノ所得税及營業税ノ附加税タル市町村税、大正十二年九月ノ震災ニ因リ免除又ハ輕減セラルル直接府縣税ノ附加税タル市町村税及其ノ他ノ直接市町村税ニシテ同震災ニ因リ免除又ハ輕減セラルルモノニ付之ヲ準用ス

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●震災ニ因リ地租ヲ免除セラルル者ノ法令上ノ納税資格要件ニ關スル法律

（大正十三年七月十八日法律第五號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル震災ニ因リ地租ヲ免除セラルル者ノ法令上ノ納税資格要件ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、内務大臣副署）

大正十二年九月ノ震災ニ因リ免除セラルル地租ハ法令上ノ納税資格要件ニ關シテハ免除セラレサルモノト看做ス

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二款　地租

●地租條例

（明治十七年三月十五日太政官布告第七號）

改正　明治三四年法律第三〇號、三六年第一二號、三八年第三三號、四一年第三六號、四三年第二號
大正三年第一八號、第一九號、八年第四六號、一五年第六號

地租條例別册ノ通制定シ明治六年七月第貳百七拾貳號布告地租改正條例及地租改正ニ關スル條規其他本條例ニ牴觸スルモノハ廢止ス

但東京府管轄伊豆七島小笠原島【函館縣沖繩縣札幌縣根室縣】ハ當分從前ノ通タルヘシ

右奉　勅旨布告候事（大臣連署）

（別册）

地租條例

第一條　地租ハ左ノ税率ニ依リ毎年之ヲ賦課ス

宅地　地價百分ノ二箇半
田畑　地價百分ノ四箇五
其他ノ土地　地價百分ノ五箇半

北海道ニ於ケル宅地以外ノ土地ノ地租ハ當分左ノ税率ニ依ル

田畑　地價百分ノ三箇二
其他ノ土地　地價百分ノ四箇

本條例ニ於テ地價ト稱スルハ土地臺帳ニ掲ケタル價額ヲ謂フ

第二條　地租ハ年ノ豐凶ニ由リテ增減セス

第三條　有租地ヲ區別シテ二類ト爲ス

第一類　田、畑、宅地、鹽田、鑛泉地、
第二類　池沼、山林、牧場、原野、雜種地、

第一類中又ハ第二類中ノ各地目變換スルモノヲ地目變換ト謂フ

第一類地ヲ第二類地ニ變換スルモノヲ地類變換ト謂フ

第二類地ニ勞費ヲ加ヘ第一類地ト爲スモノヲ開墾ト謂フ

第一類地又ハ第二類地ノ山崩、川欠、押堀、石砂入、川成、海成、湖水成等ノ如キ天災ニ罹リ地形ヲ變シタルモノヲ荒地ト謂フ

第四條　左ニ掲クル土地ニ付テハ其地租ヲ免ス

一　國府縣市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地但有料借地ハ此限ニ在ラス

二　府縣市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體カ公用又ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタル其所有地但命令ノ定ムル期間内ニ公用又ハ公共ノ用ニ供セサルトキハ此限ニ在ラス

三　府縣社地、郷村社地、招魂社地但有料借地ハ此限ニ在ラス

四　墳墓地

五　用惡水路、溜池、堤塘、井溝

六　鐵道用地、軌道用地、運河用地

七　保安林

八　公衆ノ用ニ供スル道路

府縣市町村其他ノ公共團體ハ前項ノ土地ニ租税其他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス但所有者以外ノ者前項第一號又ハ第二號ノ土地ヲ使用收益スル場合ニ於テ其土地ニ對シ使用者ニ租税其他ノ公課ヲ課スルハ此限ニ在ラス

第五條　土地ノ丈量ハ曲尺ヲ用ヒ六尺ヲ間ト爲シ方壹間ヲ以テ歩ト爲シ三拾歩ヲ畝ト爲シ拾畝ヲ段ト爲シ拾段ヲ町ト爲ス但宅地ハ方壹間ヲ以テ坪ト爲シ坪ノ拾分壹ヲ合ト爲シ合ノ拾分壹ヲ勺ト爲ス

第六條　地價ヲ定メ又ハ地價ヲ修正スルトキハ地盤ヲ丈量ス

第七條　地價ハ左ノ場合ニ該當スルニ非サレハ之ヲ修正セス

一　地目又ハ地類ヲ變換シタルトキ

二　開墾シタルトキ

三　開拓鍬下年期明ニ至リタルトキ

四　荒地免租年期明ニ至リ原地價ニ復シ難ク若クハ他ノ地目ニ變シタルトキ又ハ低價年期明ニ至リ原地價ニ復シ難キトキ

第八條　一般ニ地價ノ改正ヲ要スルトキハ前以テ其旨ヲ布告スヘシ

第九條　地價ハ其地ノ品位等級ヲ詮定シ其所得ヲ審查シ倘ホ其土地ノ情況ニ應シ之ヲ定ム

第十條　地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シタルトキハ政府ニ屆出ヘシ

地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シタルトキハ直ニ其地價ヲ修正ス但第十六條第六項ノ場合ハ此限ニ在ラス

第十一條　地租ヲ課スル土地ヲ地租ヲ課セサル土地ト爲シ又ハ地租ヲ課セサル土地ヲ地租ヲ課スル土地ト爲シタルトキハ政府ニ屆出ヘシ但之ニ關シ豫メ政府ノ許可ヲ受ケ又ハ屆出ヲ爲シタルモノニ付テハ此限ニ在ラス

地租ヲ課セサル土地ヲ地租ヲ課スル土地ト爲シタルトキハ其地ノ現況ニ依リ直ニ其土地ノ地價ヲ定ム但第十六條第四項ノ場合ハ此限ニ在ラス

第十二條　地租ハ左ノ期限ニ依リ之ヲ徴收ス

一　宅地
第一期　其年七月一日ヨリ同七月三十一日限　地租額二分ノ一
第二期　翌年一月一日ヨリ同一月三十一日限　地租額二分ノ一

二　田
第一期　其年十二月十六日ヨリ翌年一月十五日限　地租額四分ノ一
第二期　翌年二月一日ヨリ同二月末日限　地租額四分ノ一
第三期　翌年三月一日ヨリ同三月三十一日限　地租額四分ノ一
第四期　翌年五月一日ヨリ同五月三十一日限　地租額四分ノ一

三　其他ノ土地
第一期　其年九月一日ヨリ同九月三十日限　地租額二分ノ一
第二期　其年十一月一日ヨリ同十一月三十日限　地租額二分ノ一

特殊ノ事情アル地方ニシテ前項ノ納期ニ依リ難キモノニ付テハ命令ヲ以テ特別ノ納期ヲ設クルコトヲ得

第十三條　地租ハ左ニ掲クル者ヨリ之ヲ徴收ス

一　質權ノ目的タル土地ニ付テハ質權者

二　百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ地上權者

三　其他ノ土地ニ付テハ所有者

前項ニ於テ質權者、地上權者、所有者ト稱スルハ土地臺帳ニ質權者、地上權者、所有者トシテ登錄セラレタル者ヲ謂フ

第十三條ノ二　前條ノ規定ニ依リ地租ヲ納ムヘキ者（法人ヲ除ク）ノ住所地市町村及其隣接市町村内ニ於ケル田畑地價ノ合計金額其同居家族ノ分ト合算シ二百圓未滿ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其田畑ノ地租ヲ徴收セス但小作ニ付シタル田畑ニ付テハ此限ニ在ラス

第十四條　地價ヲ修正シタル土地ニ付テハ其年ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徴收ス但其年ニ係ル地租ノ全部又ハ一部ノ納期開始後地價ヲ修正シタルトキハ翌年分地租ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徴收ス

第十五條　地租ヲ課スル土地ニシテ地租ヲ課セサル土地トナリタルトキハ其屆出アリタル後又ハ其事實ヲ認メタル後ニ開始スル納期ヨリ地租ヲ徴收セス

地租ヲ課セサル土地ニシテ地租ヲ課スル土地トナリタルトキハ地價設定後ニ開始スル納期ヨリ地租ヲ徴收ス但地價設定後ニ開始スル納期ニ於テ前年分地租ヲ徴收スヘキ場合ニ於テハ其納期分ノ地租ハ之ヲ徴收セス

前二項ノ規定ハ荒地免租年期若クハ低價年期許可ノ場合又ハ荒地免租年期若クハ新開免租年期明ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十六條　開墾ヲ爲サントスルトキハ政府ニ屆出ヘシ

前項ノ開墾地ハ開墾著手ノ年ヨリ二十一年目ニ其成功ノ部分ニ對シ地價ヲ修正ス但地類變換ヲ爲シタル後五年以内ニ開墾シタルモノニ在リテハ其成功ノ部分ニ對シ直ニ其地價ヲ修正ス

十年以内ニ成功シ能ハサル開墾ヲ爲サントスルトキハ政府ニ願出鍬下年期ノ許可ヲ受クヘシ鍬下年期ハ四十年トス但年期中ハ原地價ニ依リ地租ヲ徴收ス

官有地ヲ開拓シテ民有ニ歸セシ土地ハ其素地相當ト認ムル所ノ地價ヲ定メ倘ホ二十年ノ鍬下年期ヲ許可ス但年期中ハ現定地價ニ依リ地租ヲ徴收ス

官有ノ水面ヲ埋立テ又ハ干拓シ民有ニ歸セシ土地ハ六十年ノ新開免租年期ヲ許可ス

地目ヲ變換スル爲メ開墾ニ等シキ勞費ヲ要スルモノハ本條第三項ニ準シ四十年ノ地價据置年期ヲ許可スルコトアルヘシ

第十七條　前條ニ依リ開墾ノ屆出ヲ爲シタル土地又ハ開墾鍬下年期若クハ地價据置年期ノ許可ヲ受ケタル土地ニシテ開墾成功シ又ハ地目變換シタルトキハ其旨政府ニ屆出ヘシ此場合ニ於テハ其年ヨリ開墾又ハ變換シタル地目ニ依リ其地租ヲ徴收ス但其年ニ係ル地租ノ全部又ハ一部ノ納期開始後屆出アリタルトキハ翌年分地租ヨリ開墾又ハ變換シタル地目ニ依リ其地租ヲ徴收ス

前項ノ場合ニ於テ開墾又ハ變換地目ノ税率カ舊地目[illegible]

第十八條　[illegible]

第十九條　[illegible]

第二十條　荒地ハ其被害ノ年ヨリ十年以内ノ荒地免租年期ヲ許可シ[illegible]ス

海嘯ノ爲メ[illegible]ノハ其狀況ニ依リ前項ニ準據スルコトアルヘシ

第二十一條　[illegible]ニ復ス

第二十二條　[illegible]

第二十三條　[illegible]

第二十四條　[illegible]

第二十五條　[illegible]

第二十六條　第十一條ニ違犯スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ且現地[illegible]

目ニ依リ地價ヲ定メ其地租ヲ追徵ス但發覺ノ日ヨリ三年以前ニ溯ルコトヲ得ス

第二十七條　第十條第一項第十六條第一項ニ違犯スル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス其開墾ノ屆出ヲ爲サヽルモノハ現地目ニ依リ地價ヲ定メ其地租增額ヲ追徵ス但發覺ノ日ヨリ三年以前ニ溯ルコトヲ得ス

第二十八條　第二十五條以下ノ所犯借地人、小作人、ノ所爲ニ係リ所有主其情ヲ知ラサルトキハ其借地人、小作人、ヲ罰シ地租ハ所有主ヨリ追徵ス

第二十九條　第二十五條第二十六條第二十七條第二十八條ノ刑ニ當ル者自首スルトキハ其罰金科料ヲ免ス但其追徵スヘキ地租ハ仍ホ之ヲ納メシム

附　則（大正八年法律第四十六號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前第十六條第一項ノ屆出ヲ爲シ又ハ同條第三項乃至第六項ノ許可ヲ受ケタル土地ニ關シテハ仍ホ從前ノ例ニ依ル

（大正八年勅令第二百六十二號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行）

●地租條例施行規則

（明治四十三年十二月二十一日勅令第四百四十四號）
（改正　大正八年第二六三號、一五年第一三九號）

朕地租條例施行規則改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

地租條例施行規則

第一條　土地ニハ番號ヲ附シ每筆其ノ地價ヲ定ム

第二條　一筆ノ土地ハ其ノ一部分左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ之ヲ分割ス

一　別地目ト爲ルトキ

二　地租ヲ課スル土地ニシテ地租ヲ課セサル土地ト爲ルトキ

三　地租ヲ課セサル土地ニシテ地租ヲ課スル土地ト爲ルトキ

四　所有者ヲ異ニスルトキ

五　質權ノ目的ト爲ルトキ

六　百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的ト爲ルトキ

七　行政區劃ヲ異ニスルトキ

第三條　開墾著手後二十年以內又ハ開墾鍬下年期中ニ於テ地目ヲ變換シタルトキハ開墾ハ之ヲ廢止シタルモノトス

第四條　地租條例第十七條ノ規定ニ依リ開墾地目ニ組換ヘタル土地若ハ官有地ヲ開拓シテ民有ニ歸セシ土地ニシテ開墾著手後二十年以內若ハ鍬下年期中地目ヲ變換シタルトキ又ハ地租條例第十七條ノ規定ニ依リ變換地目ニ組換ヘタル土地ニシテ地價据置年期中地類ヲ變換シ若ハ變換前ノ地目ト同一ノ地目ニ變換シタルトキハ直ニ其ノ地價ヲ修正ス

第五條　地租條例第十七條ノ規定ニ依リ開墾地目ニ組換ヘタル土地若ハ官有地ヲ開拓シテ民有ニ歸セシ土地ニシテ開墾著手後二十年以內若ハ鍬下年期中地目ヲ變換シタルトキ又ハ地租條例第十七條ノ規定ニ依リ變換地目ニ組換ヘタル土地ニシテ地價据置年期中變換前ノ地目ト異ナル地目ニ變換シタルトキハ地價ハ之ヲ修正セス

前項ノ場合ニ於テ變換地目ノ稅率カ舊地目ノ稅率ト同一ナラサルトキハ舊地目ニ對スル地租額ヲ變換地目ノ稅率ヲ以テ除シ之ヲ變換地目ニ對スル地價トシ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收スルニ至ル迄其ノ地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

第六條　官有地ヲ開拓シ又ハ官有ノ水面ヲ埋立テ若ハ干拓シ民有ニ歸セシ土地ニ付鍬下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價ヲ定ム

第七條　荒地免租年期、免租繼年期又ハ低價年期中土地ノ形狀ヲ變更スルコトアルモ地目變換、地類變換又ハ開墾ト看做サス

第八條　地租條例第十六條第二項ノ場合ニ於テ開墾著手ノ年ヨリ二十一年目ニ成功セサル部分ノ土地ニ付テハ其ノ後成功シタル部分アル每ニ其ノ地價ヲ修正ス

第九條　荒地免租年期、免租繼年期又ハ低價年期中再ヒ荒地ト爲リ免租年期ノ許可ヲ受ケタルトキハ前ニ受ケタル年期ハ消滅ス

第十條　地目變換、地類變換又ハ開墾ニシテ他ノ法令ニ依リ許可ヲ要スルモノハ其ノ許可ノ出願ヲ以テ地租條例ニ依ル屆出ト看做ス

第十一條　地租條例第十六條第三項、第六項又ハ第二十條ノ規定ニ依リ鍬下年期、地價据置年期又ハ荒地免租年期ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ稅務署長ニ申請スヘシ

官有地ヲ開拓シ又ハ官有ノ水面ヲ埋立テ若ハ干拓シ民有ニ歸セシ土地ニ付鍬下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ民有ニ歸セシ後六十日內ニ稅務署長ニ申請スヘシ

第十二條　地租條例第二十一條、第二十三條若ハ第二十四條ノ規定又ハ明治三十四年法律第三十號ニ依リ低價年期、荒地免租繼年期又ハ年期延長ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ年期滿了後六十日內ニ稅務署長ニ申請スヘシ

第十三條　左ノ場合ニ於テハ土地ノ所有者又ハ納稅義務者ハ三十日內ニ稅務署長ニ屆出ツヘシ

一　地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シタルトキ

二　開墾ニ著手シタルトキ、開墾成功シタルトキ、開墾ヲ廢止シタルトキ又ハ開墾ノ目的ヲ變更シタルトキ

三　地租ヲ課スル土地ヲ用惡水路、溜池、堤塘、井溝、水道用地、鐵道用地、軌道用地、運河用地若ハ公衆ノ用ニ供スル道路ト爲シタルトキ又ハ之カ供用ヲ廢止シタルトキ

四　地租ヲ課スル土地ヲ公用若ハ公共ノ用ニ供シ又ハ之カ供用ヲ廢止シタルトキ

五　地租ヲ課スル土地ヲ地租條例第四條第一項第二號ノ規定ニ依リ公用若ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタルトキ又ハ一年內ニ公用若ハ公共ノ用ニ供セサルトキ

第十四條　一筆ノ土地ヲ分割シ又ハ數筆ノ土地ヲ合併セムトスルトキハ土地ノ所有者ハ稅務署長ニ屆出ツヘシ

第十五條　左ノ場合ニ於テハ土地ノ所有者又ハ納稅義務者ハ年期滿了後六十日內ニ稅務署長ニ屆出ツヘシ

一　荒地免租年期ヲ有スル土地ニシテ其ノ年期明ニ至リ他ノ地目ニ變シタルトキ

二　低價年期又ハ免租繼年期ヲ有スル土地ニシテ其ノ年期明ニ至リ原地價ニ復シ難キトキ又ハ他ノ地目ニ變シタルトキ

三　鍬下年期、地價据置年期、新開免租年期ヲ有スル土地ニシテ年期明トナリタルトキ

第十五條ノ二　地價ヲ定メ又ハ修正スヘキ場合ニ於テハ土地ノ所有者又ハ納稅義務者ハ土地ノ測量圖及實地ノ狀況ニ依リ近傍ノ類地ト其ノ地力ヲ比較シ其ノ地價ヲ見積リタル書面ヲ稅務署長ニ差出スヘシ

第十六條　納稅義務者其ノ土地所在ノ市區町村內ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ地租ニ關スル事務ヲ處理セシムル爲其ノ市區町村內ニ住所ヲ有スル者ヲ納稅管理人ト定メ其ノ市區町村長又ハ戶長ニ屆出ツヘシ

前項ノ町村ト稱スルハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ戶長ノ職務ヲ行フ區域トス

第十七條　大正十五年法律第四十七號ニ規定スル永小作權者ニシテ地租條例第十三條ノ二ノ規定ノ適用ヲ受ケムトスルモノハ每年六月中ニ左ノ事項ヲ田畑所在ノ市町村長ニ屆出ツヘシ

一　永小作權ノ目的タル田畑ノ番號、地目、段別及地價

二　田畑所有者ノ住所氏名

三　永小作權設定年月日

前項ノ屆出期間經過後新ニ地租條例第十三條ノ二ノ規定ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テハ次ノ納期開始前ニ於テ前項ノ屆出ヲ爲スヘシ

市町村長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ第一項又ハ前項ノ屆出ヲ爲シタル者ニ對シ永小作權ノ設定ヲ證明スヘキ證書其ノ他必要ナル書類ノ呈示又ハ提出ヲ求ムルコトヲ得

第一項又ハ第二項ノ屆出ヲ爲シタル永小作權者ハ當該田畑ニ關シ地租條例第十三條ノ二ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ所有者ト看做ス

第十八條　田畑ニ付地租ヲ納ムヘキ者（前條ノ規定ニ依リ所有者ト看做サレタル永小作權者ヲ含ム）ニシテ地租條例第十三條ノ二ノ規定ノ適用ヲ受ケムトスルモノハ每年六月中（鹿兒島縣大島郡及沖繩縣ニ在リテハ三月中）ニ當該田畑各筆ノ番號及地目ヲ記載シ住所地ノ市町村長ヲ經由シ稅務署長ニ申請スヘシ但シ其ノ住所地及隣接市町村內ニ於ケル其ノ者ノ田畑ノ全部ニ付申請ヲ爲ス場合ニ於テハ各筆ノ記載ヲ省略スルコトヲ得

前項ノ申請期間經過後新ニ地租條例第十三條ノ二ノ規定ニ該當スルニ至リタル田畑ニ付テハ次ノ納期開始前ニ於テ前項ノ申請ヲ爲スコトヲ得

第十九條　市町村長ハ其ノ市町村內ノ田畑ニ付地租ヲ納ムヘキ者ノ住所カ隣接市町村內ニ在ルトキハ各人別田畑ノ地價合計金額ヲ前條第一項ノ申請期間內ニ其ノ住所地ノ市町村長ニ通知スヘシ

前項ノ通知事項ニ異動ヲ生シタルトキハ田畑地租ノ各納期開始前之ヲ住所地ノ市町村長ニ通知スヘシ

第二十條　隣接市町村內ノ田畑ニ付第十八條ノ申請アリタル場合ニ於テ申請者ノ住所地市町村及其ノ隣接市町村內ニ於ケル田畑地價ノ合計金額其ノ同居家族ノ分ト合算シ二百圓未滿ナルトキハ住所地ノ市町村長ハ其ノ旨田畑所在ノ市町村長ニ通知スヘシ

前項ノ通知事項ニ異動ヲ生シタルトキハ田畑地租ノ各納期開始前之ヲ田畑所在ノ市町村長ニ通知スヘシ

第二十一條　市町村長ハ其ノ市町村內ノ田畑ニ付第十八條ノ申請又ハ前條ノ通知アリタルトキハ地租條例第十三條ノ二ノ規定ニ依リ地租ヲ徵收セサル田畑ヲ調查シ之ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

附　則

本令ハ明治四十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（大正八年勅令第二百六十三號）

本令ハ大正八年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前地租條例第十六條第一項ノ屆出ヲ爲シタル土地ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

●地租條例第四條第一項第一號及第二號ニ依ル公共團體及期間指定

（明治三十八年五月十日勅令第百五十九號）
（改正　明治三九年第一五三號、四四年第二七八號　大正三年第一七三號）

朕地租條例第四條第一項第一號及第二號ニ依ル公共團體及期間指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（大藏大臣副署）

第一條　地租條例第四條第一項第一號及第二號ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス

府縣組合、郡組合

水利組合、水利組合聯合

市町村組合、町村組合、市町村學校組合及町村學校組合

市町村內ノ區

學區

沖繩縣ノ區及區內ノ部

北海道地方費

北海道ノ區及區町村內ノ部

北海道土功組合

第二條　地租條例第四條第一項第二號ニ依ル期間ハ公用又ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタルトキヨリ一箇年トス

●地租條例ノ規定ニ依ル地租ノ特別納期ニ關スル件

（明治四十四年四月八日勅令第九十二號）

朕地租條例第十二條第二項ノ規定ニ依ル地租ノ特別納期ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

地租條例第十二條第二項ノ規定ニ依ル地租ノ特別納期左ノ如シ

北海道

一　宅地
　第一期　其ノ年七月一日ヨリ同八月三十一日限　地租額二分ノ一
　第二期　翌年一月十日ヨリ同二月末日限　地租額二分ノ一

二　其ノ他ノ土地　地租額二分ノ一
　第一期　其ノ年十月一日ヨリ同十一月三十日限　地租額二分ノ一
　第二期　翌年四月一日ヨリ同五月三十一日限　地租額二分ノ一

鹿兒島縣大島郡
十島村　翌年五月一日ヨリ同八月三十一日限　地租額全部
其ノ他ノ各村　翌年五月一日ヨリ同五月三十一日限　地租額全部

沖繩縣
那覇區、首里區、島尻郡、中頭郡、國頭郡
一　宅地、田　其ノ年八月一日ヨリ同八月三十一日限　地租額全部
二　其ノ他ノ土地　翌年五月一日ヨリ同五月三十一日限　地租額全部
宮古郡、八重山郡
宮古郡平良村字鹽川、仲筋、水納、八重山郡八重山村字波照間、與那國　翌年五月一日ヨリ同七月三十一日限　地租額全部
其ノ他ノ地方
一　宅地　翌年三月一日ヨリ同三月三十一日限　地租額全部
二　田　其ノ年六月一日ヨリ同六月三十日限　地租額全部
三　畑
　第一期　其ノ年六月一日ヨリ同六月三十日限　地租額二分ノ一
　第二期　翌年五月一日ヨリ同五月三十一日限　地租額二分ノ一
四　其ノ他ノ土地　翌年五月一日ヨリ同五月三十一日限　地租額全部

附　則

本令ハ明治四十四年分地租ヨリ之ヲ適用ス但シ沖繩縣那覇【區】、首里【區】、島尻郡、中頭郡及國頭郡ニ於ケル明治四十四年分畑租ハ明治四十五年三月一日ヨリ同三十一日限及五月一日ヨリ同三十一日限ノ兩期ニ其ノ二分ノ一宛徵收ス

●地租徵收ニ關スル法律

（明治三十七年四月一日法律第十二號）
（改正　大正一五年第七號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル地租徵收ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　【地租ヲ課スル土地ニシテ納期開始前ニ地租ヲ課セサル土地ト爲リタルトキハ其ノ納期ヨリ地租ヲ徵收セス】

【地租ヲ課セサル土地ニシテ納期開始前ニ地租ヲ課スル土地ト爲リタルトキハ其ノ納期ヨリ地租ヲ徵收ス但シ地租ヲ課セサル土地ニシテ其ノ年經過後田地ト爲リタルトキハ其ノ年分地租ノ翌年ニ於ケル納期ニ於テハ地租ヲ徵收セス】

第二條　地租ハ各納稅人ニ付同一市町村內ニ於ケル同一地目ノ地價合計額ニ依リ之ヲ算出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ地目ヲ異ニスルモ地租ノ納期ヲ同フスル土地ハ之ヲ同一地目ノ土地ト看做スコトヲ得

第三條　市町村ハ地租ノ納期每ニ其ノ開始前十五日マテニ地價及地租ノ總額竝ニ其ノ各納期ニ於ケル納額ヲ所轄收稅官廳ニ報告スヘシ但シ前報告後異動ナキトキハ此ノ限ニ在ラス

納期開始前十五日ヨリ納期開始マテニ地租額ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ異動額ヲ所轄收稅官廳ニ報告スヘシ

第三條ノ二　市町村ハ前條ノ報告ト同時ニ地租條例第十三條ノ二ノ規定ニ依リ地租ヲ徵收セサル田畑ノ地價ヲ所轄收稅官廳ニ報告スヘシ

第四條　市町村以外ノ公共團體又ハ戶長カ地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

第五條　大藏大臣ハ臨時稅務署長又ハ其ノ代理官ヲシテ市町村其ノ他ノ公共團體又ハ戶長役場ニ於ケル國稅諸帳簿ノ整否ヲ監督セシムヘシ

附　則

第六條　本法ハ明治三十七年分地租ヨリ之ヲ適用ス

●地租地租附加稅及段別割ニ關スル法規ヲ皇族所有ノ土地ニ適用スルノ件（大正二年七月三十一日皇室令第八號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ地租地租附加稅及段別割ニ關スル法規ヲ皇族所有ノ土地ニ適用スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（宮內、總理、內務、大藏大臣副署）

地租地租附加稅及段別割ニ關スル法規ハ皇族賜邸ヲ除クノ外皇族所有ノ土地ニ之ヲ適用ス但シ皇室財產令第二十一條ニ揭ケタル皇族所有ノ土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

●租稅ニ關スル法規ヲ王公族所有ノ土地ニ適用スルノ件（大正十五年十二月一日皇室令第十八號）

朕租稅ニ關スル法規ヲ王公族所有ノ土地ニ適用スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（宮內、總理、內務、大藏大臣副署）

左ニ揭クル租稅ニ關スル法規ハ王公族所有ノ土地ニ之ヲ適用ス但シ王又ハ公ノ殿邸地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　地租
二　地租附加稅
三　段別割
四　朝鮮ニ於ケル租稅ニシテ前各號ニ該當スルモノ

●鍬下年期新開免租年期地價据置年期ノ延長ニ關スル法律（明治三十四年四月十三日法律第三十號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル鍬下年期、新開免租年期、地價据置年期ノ延長ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

地租條例ニ依リ鍬下年期、新開免租年期又ハ地價据置年期ノ許可ヲ得タル土地ニシテ年期明ニ至リ事業成功又ハ地味成熟ニ至ラサルモノニ對シテハ更ニ年期ノ延長ヲ許可スルコトヲ得但シ開墾鍬下年期及地價据置年期ノ土地ニ付テハ通シテ五十年開拓鍬下年期ノ土地ニ付テハ通シテ三十年新開免租年期ノ土地ニ付テハ通シテ七十年ヲ超ユルコトヲ得ス

附　則

本法ハ本法施行前既ニ年期明トナリタル土地ニシテ未タ地價ノ設定又ハ修正ナキモノニモ之ヲ適用ス

地租條例第十八條ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

●開墾地開拓地新開地年期繼續ニ關スル法律（明治三十四年四月十三日法律第三十一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル開墾地、開拓地、新開地年期繼續ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

開墾著手後九年ヲ經過セサル土地又ハ鍬下年期、新開免租年期若ハ地價据置年期ヲ有スル土地ニ對シ荒地免租年期又ハ低價年期ヲ許可シタルトキハ其ノ期間ハ地租條例第十六條第二項ノ十年中ニ又ハ鍬下年期、新開免租年期若ハ地價据置年期中ニ算入セス

附　則

本法ハ開墾著手後九年以內ニ又ハ鍬下年期、新開免租年期若ハ地價据置年期中ニ荒地免租年期又ハ低價年期ノ許可ヲ受ケ其ノ年期明ニ至リ未タ地價ノ設定又ハ修正ヲ爲ササルモノニモ之ヲ適用ス

●地種變更免租年期ニ關スル法律（大正七年五月二十五日法律第四十三號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル地種變更免租年期ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　左ニ揭クル土地ニ付開墾ヲ爲シ又ハ開墾ニ等シキ勞費ヲ加ヘテ地目變換ヲ爲シタルトキハ地租ヲ課スルニ至リタル年ヨリ二十年以內ノ地種變更免租年期ヲ許可ス但シ事業成功ノ定アル土地ニ付テハ事業成功後開墾ヲ爲シ又ハ開墾ニ等シキ勞費ヲ加ヘテ地目變換ヲ爲シタル場合ニ限ル

一　明治八年開拓使布達第三號山林荒蕪地拂下規則第二條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
二　明治十九年閣令第十六號北海道土地拂下規則第十條但書ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
三　明治二十二年法律第十八號ニ依リ地租ヲ課セサル土地
四　明治二十三年法律第七十九號屯田兵土地給與規則第三條及第八條ノ規定ニ依リ地租ヲ免除シタル土地
五　明治三十年法律第二十六號北海道國有未開地處分法第十八條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
六　明治三十二年法律第二十七號北海道舊土人保護法第二條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
七　明治四十一年法律第五十七號北海道國有未開地處分法第十九條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地

地種變更免租年期明ニ至リ地味成熟ニ至ラサルモノニ付テハ更ニ年期ノ延長ヲ許可スルコトヲ得但シ通シテ三十五年ヲ超ユルコトヲ得ス

第二條　地種變更免租年期又ハ其ノ延長ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ政府ニ申請スヘシ

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法ハ本法施行前既ニ地租ヲ課スヘキ土地トナリ未タ地價ノ設定ナキモノニモ之ヲ適用ス

●地種變更免租年期ニ關スル法律施行規則（大正七年五月二十五日大藏省令第二十三號）

地種變更免租年期ニ關スル法律施行規則左ノ通之ヲ定ム

第一條　地種變更免租年期ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ開墾成功シ又ハ地目變換ヲ爲シタル後六十日內ニ開墾又ハ地目變換ニ要シタル勞費ニ關スル明細書ヲ添ヘ地種變更免租年期ノ許可ヲ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

第二條　前條ニ依リ地種變更免租年期ノ許可ヲ申請セムトスル者ハ工事著手前三十日迄ニ工事著手ノ年月日、土地ノ所在、地番、現在地目、目的地目、段別及豫定ノ成功期日ヲ所轄稅務署長ニ屆出ツヘシ

第三條　地種變更免租年期延長ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ年期滿了後六十日內ニ所轄稅務署長ニ其ノ旨申請スヘシ

附　則

第四條　本令ハ地種變更免租年期ニ關スル法律施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五條　土地臺帳記名者地種變更免租年期ニ關スル法律第一條各號ノ年期中ノ土地ニシテ同法施行前既ニ同條ニ該當スル開墾又ハ地目變換ヲ爲シタル爲又ハ同法附則第二項ニ依リ地種變更免租年期ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ工事著手及成功ノ年月日、土地ノ所在、地番、元地目、成功地目、段別ヲ記載シタル書面ニ開墾又ハ地目變換ニ要シタル勞費ニ關スル明細書ヲ添ヘ本令施行後六十日內ニ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

第六條　本令施行ノ際開墾又ハ開墾ニ等シキ勞費ヲ要スル地目變換ノ工事中ノ土地ニ付地種變更免租年期ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ本令施行後六十日內ニ工事著手ノ年月日、土地ノ所在、地番、元地目、目的地目、段別及豫定ノ成功期日ヲ所轄稅務署長ニ屆出ツヘシ

●東京府管內八丈島ノ地租ニ關スル法律（明治四十四年二月二十三日法律第一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル東京府管內八丈島ノ地租ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

東京府管內八丈島ノ地租ハ黃紬一段ニ付金一圓七十二錢五厘ノ割合ニ依リ換算シ現金ヲ以テ翌年五月限リ之ヲ納付スヘシ

附　則

本法ハ明治四十三年分地租ヨリ之ヲ適用ス

●災害地地租免除法（大正三年二月二十日法律第一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル災害地地租免除法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

災害地地租免除法

第一條　北海道又ハ府縣ノ全部又ハ一部ニ亘ル災害又ハ天候不順ニ因リ收穫皆無ニ歸シタル田畑ノ地租ハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ年分ニ限リ之ヲ免除ス

前項ノ申請ハ被害現狀ノ存スル間ニ於テ其ノ事實ヲ證明シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二條　地目變換若ハ開墾成功ノ屆出アリタル土地又ハ耕地整理工事完了シ地價ノ配當ノ申出アリタル土地ニシテ土地臺帳ニ登錄セラレサルモノニ付テハ其ノ成功地目カ田畑ナルトキハ現地租ニ付前條ノ規定ヲ準用ス但シ耕地整理ノ場合ニ於テ免除スヘキ地租ノ金額ハ配賦スヘキ地價ニ依リ算出シタルモノトス

第三條　被害ノ調査中ハ其ノ年分地租ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第四條　第一條又ハ第二條ノ規定ニ依リ免除シタル地租ハ法律上總テノ納稅資格中ヨリ之ヲ控除セス

附　則

第五條　本法ハ大正三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第六條　明治三十四年法律第二十七號及明治三十六年法律第三號ハ之ヲ廢止ス

第七條　本法ハ本法施行前一年內ニ北海道又ハ府縣ノ全部又ハ一部ニ亘ル災害又ハ天候不順ニ因リ收穫皆無ニ歸シタル田畑又ハ第二條ニ該當スル土地ノ地租ニ之ヲ適用ス但シ明治三十四年法律第二十七號又ハ明治三十六年法律第三號ニ依リ地租ノ免除又ハ年賦延納ヲ出願シ不許可ト爲リタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依リ免租ノ處分ヲ受ケムトスル者ハ大正三年五月三十一日限リ被害ノ事實ヲ證明シテ之ヲ申請スルコトヲ要ス但シ明治三十四年法律第二十七號又ハ明治三十六年法律第三號ニ依ル地租ノ免除又ハ年賦延納ノ出願ハ本法ニ依ル地租ノ免除ノ申請ト看做ス

第八條　明治三十六年法律第三號ニ依リ許可シタル延納年賦金ニシテ未タ徵收セサルモノハ之ヲ免除ス

●災害地地租免除法施行方（大正三年三月二十三日大藏省令第五號）

災害地地租免除法施行方左ノ通之ヲ定ム

第一條　災害地地租免除法ニ依リ地租免除ヲ受ケムトスル者ハ收穫皆無ニ歸シタル事由、土地ノ番號、地目、段別及地價ヲ記載シタル書面ヲ以テ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

但シ段別及地價ニ付テハ各筆ノ記載ヲ省略シ地目別合計額ヲ記載スルモ妨ナシ

第二條　前條ノ申請ヲ爲ストキハ收穫皆無ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘキ作毛ノ存置ヲ爲スコトヲ要ス但シ所轄稅務署長ノ承認ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條　災害地地租免除法ニ依リ耕地整理ノ場合ニ於ケル免除スヘキ地租額ハ左ノ各號ノ定ムル所ニ依ル

一　換地ノ全部ニ被害アリタルトキハ現地租額ニ相當スル金額
二　換地ノ一部ニ被害アリタルトキハ其ノ部分ニ相當スル地價ヲ見積リ其ノ見積地價ト換地ノ全部ニ配賦スヘキ地價トノ割合ニ依リ現在稅額ニ對シ算出シタル金額

第四條　災害地地租免除法ニ依リ免除スヘキ地租ハ免除處分ノ時期如何ニ拘ラス被害ノ年ノ一年分地租トス

第五條　稅務署長ニ於テ災害地地租免除法ニ依リ地租ノ免除處分ヲ爲サムトスルトキハ豫メ稅務監督局長ニ稟議スヘシ

被害區域カ他ノ稅務監督局管內ニ涉ルトキハ稅務監督局長ハ大藏大臣ニ稟議スヘシ

附　則

本令ハ大正三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

災害地地租免除法第七條第二項ノ規定ニ依ル申請ニ付テハ第二條ノ規定ヲ適用セス

災害地地租免除法第八條ニ依ル延納年賦金ノ免除ニ付テハ特ニ指令ヲ爲サス

●改租延納年賦金免除ニ關スル法律（大正三年二月二十日法律第二號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル改租延納年賦金免除ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

改租延納年賦金ニシテ未タ徵收セサルモノハ之ヲ免除ス

附　則

本法ハ大正三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●舊慣ニ依リ永小作權者カ地租額負擔ヲ約シタル田畑ノ地租免除ニ關スル法律（大正十五年三月三十一日法律第四十七號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル舊慣ニ依リ永小作權者カ地租額負擔ヲ約シタル田畑ノ地租免除ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

民法施行前ヨリ引續キ存スル永小作權ニ付其ノ設定ノ當時舊來ノ慣行ニ依リテ小作料支拂ノ外當該田畑ノ地租ノ全額ヲ永小作權者ニ於テ負擔スルコトヲ約シタル田畑ニ關シ地租條例第十三條ノ二ノ規定ノ適用ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ永小作權者ヲ所有者ト看做ス

明治三十七年法律第十二號第三條ノ二ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

附　則

本法ハ大正十五年分地租ヨリ之ヲ適用ス

●御料地拂下地ノ地租及登錄稅免除ニ關スル法律（昭和二年三月三十日法律第十八號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル御料地拂下地ノ地租及登錄稅免除ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　北海道ニ於ケル御料地ニ屬スル未開地ヲ開拓シテ拂下ヲ受ケ又ハ之ヲ開拓シ若ハ素地ノ儘使用スルノ目的ヲ以テ拂下ヲ受ケ民有ト爲リタル土地ニ對スル地租ハ民有ト爲リタル年ノ翌年ヨリ起算シ十年ヲ經過シタル後ニ非ザレバ之ヲ賦課セズ

第二條　前條ノ拂下地ニ付テノ拂下ニ因ル所有權取得ノ登記ニハ登錄稅ヲ免除ス但シ所有權取得後六月內ニ登記ノ囑託ヲ請求セザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條ノ規定ハ本法施行前拂下ヲ受ケ民有ト爲リタル土地ニシテ本法施行ノ際未ダ地價ノ設定ヲ爲サザルモノニモ亦之ヲ適用ス

第二條ノ規定ハ前項ノ規定ニ該當スル土地ニシテ本法施行ノ際未ダ拂下ニ因ル所有權取得ノ登記ヲ受ケザルモノニモ亦之ヲ適用ス此ノ場合ニ於テハ六月ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

●私立學校用地免租ニ關スル法律（大正八年四月五日法律第三十八號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル私立學校用地免租ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏、內務、文部大臣副署）

第一條　左ニ揭クルモノノ用ニ供スル土地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ地租ヲ免除ス但シ有料借地ハ此ノ限ニ在ラス

一　私立ノ幼稚園、小學校、中學校、高等女學校、實業學校、專門學校、高等學校及大學
二　前號ニ揭ケサル私立學校ニシテ大藏大臣ニ於テ指定シタルモノ

第二條　前條ノ規定ニ依リ地租ヲ免除スヘキ土地ハ校舍及寄宿舍、圖書館其ノ他保育又ハ敎育上必要ナル附屬建物ノ敷地竝運動場、實習用地其ノ他直接ニ保育又ハ敎育ノ用ニ供スルモノニ限ル但シ收益ヲ生スル土地ニ付テハ大藏大臣ハ免租スヘキ區域ヲ制限スルコトヲ得

第三條　北海道府縣市區町村其ノ他ノ公共團體ハ本法ニ依リ免租セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス

附　則

本法ハ大正九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●私立學校用地免租ニ關スル法律施行方（大正八年十二月二十二日大藏省令第三十三號）

私立學校用地免租ニ關スル法律施行方左ノ通之ヲ定ム

私立學校用地ニ對シ地租ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

一、所在郡、市區町村竝土地ノ字、番號、地目、段別又ハ坪數、地價及其ノ用途

二、學校管理者ト納稅義務者ト異ナルトキハ無料借地タルコトヲ證スル書面

三、學校ノ設立又ハ變更ノ年月日

前項ノ申請ヲ受ケタル場合ニ於テ收益ヲ生スル土地アルトキハ稅務署長ハ大藏大臣ニ稟議スヘシ

地租ノ免除ヲ受ケタル土地ニシテ之カ供用ヲ廢止シ又ハ無料借地ヲ有料借地ト爲シタルトキハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ直ニ所轄稅務署長ニ屆出ツヘシ

附　則

本令ハ大正九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●砂防法第十一條ノ地租其ノ他ノ公課減免ニ關スル件

（明治三十二年八月十六日勅令第三百七十四號）
改正　明治三五年第二五三號、四三年第七號、四四年第二八八號
大正七年第三五一號

朕砂防法第十一條ノ地租其ノ他ノ公課減免ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

（大藏、內務大臣副署）

第一條　砂防法ニ依リ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限シタル土地ニ對シテハ其ノ所有者又ハ納稅義務者ノ申請ニ依リ地租ヲ免除又ハ輕減スルコトヲ得

第二條　前條ニ依リ地租ヲ免除シタル土地ニ對シテハ地租以外ノ公課ヲ免除シ其ノ地租ヲ輕減シタル土地ニ對シテハ同一ノ割合ヲ以テ地租以外ノ公課ヲ輕減ス

第三條　本令ニ依ル地租其ノ他ノ公課ノ免除又ハ輕減ハ免除又ハ輕減ノ申請ノ日以後ニ開始スヘキ納期分ヨリ免除ニ付テハ一定ノ行爲ノ禁止又ハ制限ノ解除ニ因リ地價ヲ設定シタル日輕減ニ付テハ一定ノ行爲ノ禁止又ハ制限ノ解除ノ日以前ニ開始シタル納期分迄トス

第四條　本令ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ受ケントスル者ハ稅務署長ニ申請スヘシ

（明治三十二年九月四日大藏省訓令第六十二號）【稅務管理局】

明治三十二年勅令第三百七十四號第四條ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ申請シタルモノアルトキハ地方廳ト協議シ禁止又ハ制限セラレタル行爲ノ程度ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ決定シ輕減スヘキモノハ其ノ割合ヲ定メ之カ許可ノ手續ヲ爲スヘシ

●航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地ニ對スル地租免除ノ施行方

（昭和二年六月七日大藏省令第十七號）

航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地ニ對スル地租免除ノ施行方左ノ通定ム

第一條　航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地ニ付地租ノ免除ヲ請ハントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

一　所在市町村竝土地ノ番號、地目、各筆每ノ面積及地價

二　飛行場經營者ト納稅義務者ト異ナルトキハ無料借地タルコトヲ證スル書面

三　飛行場設置ノ目的及設置ノ期間

四　飛行場ノ設置又ハ目的若ハ區域ノ變更ノ許可年月日

第二條　地租ノ免除ヲ受ケタル飛行場ノ用地ニシテ飛行場タルコト若ハ其ノ公共ノ用ニ供スルコトヲ廢止シ又ハ無料借地ヲ有料借地ト爲シタルトキハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ直ニ所轄稅務署長ニ屆出ツヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●造林地地租免除申請方

（明治四十一年一月十六日大藏省令第一號）

明治四十年法律第四十三號森林法第十二條ニ依リ造林地ノ地租免除ヲ得ムトスル者ハ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

（明治四十一年一月十六日大藏省訓令第一號）　稅務監督局　稅務署

明治四十年法律第四十三號森林法第十二條ニ依リ造林地ノ地租免除ヲ申請シタル者アルトキハ地方廳ト協議シ相當免租年期ヲ定メ之カ許可ヲ與フヘシ

但シ許可シタルトキハ免租年期及段別ヲ地方廳ニ通知スヘシ

（明治四十一年三月六日農商務省訓令第四號）　府縣（沖繩縣ヲ除ク）

森林法第十二條ノ造林地免租ニ關シテハ左記各項ニ據リ取扱フヘシ

一　府縣知事ハ明治四十一年一月大藏省訓令第一號ニ依リ造林地免租ノ協議ヲ受ケタルトキハ左ノ標準ニ依リ尙ホ造林ノ難易、植栽樹種、地味ノ良否、交通ノ便否等ヲ斟酌シテ免租年期ヲ協定スヘシ

一　喬林ヲ仕立ツル目的ヲ以テ植樹シタルモノハ十五箇年以上三十箇年以內

二　中林ヲ仕立ツル目的ヲ以テ植樹シタルモノハ十箇年以上二十箇年以內

三　矮林ヲ仕立ツル目的ヲ以テ植樹シタルモノハ十箇年以內

四　前各號ノ外利用ヲ目的トセサル植樹ニアリテハ三十箇年以內

二　府縣知事ハ造林地免租許可地ノ林種面積等左記樣式ニ依リ每年末ノ合計ヲ翌年三月末日限リ本省ニ報告スヘシ但シ報告スヘキ事項ナキトキハ單ニ其ノ旨ヲ報告スヘシ

樣式

造林免租許可地報告　何年末現在

郡市	町村	大字	字	地番	地目	地別	面積	林種	樹種	免租年限	一箇年ノ免租額
合計											

備考

一　地別欄ニハ森林法第十二條第一項ノ荒廢ニ屬シタル森林、同第二項ノ原野、山嶽、荒蕪地ノ別ヲ記載スヘシ

二　林種欄ニハ喬林、中林、矮林ノ別ヲ記載スヘシ

●屯田兵及屯田兵村ニ給與シタル土地ノ國稅免除ノ法律

（明治三十九年四月十二日法律第四十一號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル屯田兵土地給與規則廢止法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

（總理、陸軍、大藏、內務大臣副署）

屯田兵土地給與規則ハ之ヲ廢止ス

附　則

本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

屯田兵村ニ屬スル公有財產、營造物、事業及權利義務ハ內務大臣ノ定ムル所ニ依リ町村又ハ部落ニ歸屬ス

屯田兵及屯田兵村ニ給與シタル土地ニ對スル國稅ノ免除ニ係ルモノハ仍從前ノ例ニ依ル

（明治三十九年內務省令第二十三號ヲ以テ同年七月十日ヨリ施行）

（明治三十九年七月六日內務省令第二十四號）

屯田兵村ニ屬スル公有財產、營造物、事業及權利義務ハ北海道雨龍郡東秩父兵村ニ屬スルモノ及同郡西秩父兵村ニ屬スルモノハ同郡秩父別村ニ歸屬シ其ノ他ハ屯田兵村部落ニ歸屬ス

附　則

本令ハ明治三十九年七月十日ヨリ之ヲ施行ス

〔參考〕

（明治二十三年九月六日法律第七十九號）改正　明治二八年第二五號、三〇年第四一號

朕屯田兵土地給與規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務、大藏、陸軍大臣副署）

屯田兵土地給與規則（抄錄）

第三條　屯田兵及屯田兵村ニ給與シタル土地ハ服役中及其滿期ノ年ヨリ十年間國稅及地方稅ヲ免除ス

第八條　從前北海道ニ移住シタル屯田兵及屯田兵村ニ給與ノ土地ハ服役中及其ノ滿期ノ年ヨリ二十年間國稅及地方稅ヲ免除ス

明治十七年ヨリ同二十三年マテニ召募シタル者ニ係ルモノハ第三條ノ例ニ依ル

●渡良瀨川沿岸地方特別地價修正

（明治三十七年四月一日法律第十六號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル渡良瀨川沿岸地方特別地價修正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　栃木縣足利郡、安蘇郡、下都賀郡、群馬縣山田郡、新田郡、邑樂郡、茨城縣猿島郡、埼玉縣北埼玉郡ニ於ケル田畑ニシテ銅分ノ爲土壤變質シタルモノハ本法ニ依リ其ノ地價ヲ修正ス

第二條　前條ノ土地ニ付テハ被害ノ情況ニ依リ政府ノ定メタル等級ニ從ヒ左ノ割合ヲ以テ現在地價ヲ低減シテ其ノ地價ヲ修正ス

一　等	八割
二　等	六割
三　等	五割
四　等	四割五分
五　等	四割
六　等	三割五分
七　等	三割
八　等	二割五分
九　等	二割
十　等	一割五分

附　則

本法ニ依リ修正シタル地價ハ明治三十七年分以後ノ地租ニ付之ヲ適用ス但シ免租年期ヲ有スル土地ニ付テハ免租年期明ニ至リ之ヲ適用ス

●宅地地價修正法

（明治四十三年三月二十五日法律第三號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル宅地地價修正法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

宅地地價修正法

第一條　本法ニ於テ宅地ト稱スルハ郡村宅地及市街宅地ヲ謂フ

第二條　本法施行ノ際ニ於ケル宅地ノ地價ハ本法ニ依リ之ヲ修正ス

第三條　宅地ノ修正地價ハ本法ニ依リ定メタル賃貸價格ノ十倍トス但シ賃貸價格ノ十倍カ市街宅地ニ在リテハ現在地價ノ十八倍郡村宅地ニ在リテハ現在地價ノ七倍二割ヲ超ユルトキハ市街宅地ニ在リテハ現在地價ノ十八倍郡村宅地ニ在リテハ現在地價ノ七倍二割ヲ以テ其ノ地價トス

前項ニ依ル修正地價總額カ現在地租總額ヲ百分ノ二箇半ヲ以テ除シタルモノヲ超ユルトキハ現在地租ヲ百分ノ二箇半ヲ以テ除シタルモノヲ以テ修正地價總額トシ前項ニ依ル修正地價ニ按分シテ每筆ノ地價ヲ定ム

本法ニ於テ賃貸價格ト稱スルハ貸主カ公課、修繕費其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃貸スル場合ニ於テ貸主ノ收得スヘキ金額ヲ謂フ

第四條　宅地ノ賃貸價格ハ宅地賃貸價格調査委員會ノ調査ニ依リ政府之ヲ決定ス

政府ハ調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ之ヲ再調査ニ付ス

左ノ場合ニ於テハ政府ニ於テ宅地ノ賃貸價格ヲ決定ス

一　調査委員會成立セサルトキ

二　調査委員會ノ調査ニ付シタル日ヨリ六十日以內ニ調査結了セサルトキ

三　調査委員會ノ再議ニ付スルモ其ノ決定仍不當ト認ムルトキ

四　調査委員會ノ再議ニ付シタル日ヨリ二十日以內ニ調査結了セサルトキ

第五條　稅務署長ハ所轄內各市町村ニ於ケル宅地ノ賃貸價格ヲ調査シ宅地賃貸價格調査委員會ニ提出スヘシ

第六條　各稅務署所轄內ニ宅地賃貸價格調査委員會ヲ置ク但シ稅務署所轄內ニ市制ヲ施行スル地方ヲ包含スルトキハ市制ヲ施行スル地方ト其ノ他ノ地方トニ區別シテ之ヲ置ク

調査委員ノ定數ハ十人トス但シ地方ノ狀況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ增減スルコトヲ得

第七條　調査委員ハ調査委員選擧人之ヲ選擧ス調査委員ニ選ハレタル者ハ正當ノ事故ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第八條　調査委員ハ其ノ職務ノ終了ニ因リ解任ス

調査委員選擧人ノ定數ハ其ノ選擧區域內ニ於テ宅地ノ地租ヲ納ムル義務アル者五十人ニ付一人トス但シ義務者千人以上ナルトキハ二十人ニ止メ義務者五十人未滿ナルトキハ一人トス

第九條　調査委員ノ選擧區域ハ調査委員會ヲ置クヘキ區域ニ依リ調査委員選擧人ノ選擧區域ハ市町村ノ區域ニ依ル

第十條　選擧執行ノ日ニ於テ現ニ地租名寄帳ニ宅地地租納稅者トシテ登錄セラレタル者ハ當該選擧區域內ニ於テ調査委員選擧人ヲ選擧シ又ハ調査委員若ハ調査委員選擧人ニ選擧セラルルコトヲ得但シ左ニ記載スル者ハ此ノ限ニ在ラス

一　無能力者

二　身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者及家資分散若ハ破產ノ宣告ヲ受ケ其ノ確定シタルトキヨリ復權ノ決定確定スルニ至ル迄ノ者

三　國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者

四　六年以上ノ懲役若ハ禁錮ニ處セラレタル者又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレ復權ヲ得サル者

五　六年未滿ノ懲役若ハ禁錮ニ處セラレタル者又ハ舊刑法ノ禁錮ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終ル迄ノ者又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

第十一條　調査委員選擧人及調査委員ノ選擧竝調査委員會ノ會議ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條　政府ハ其ノ決定シタル賃貸價格ニ依リ修正地價ヲ定メ之ヲ市町村長ニ通知スヘシ

市町村長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ市役所又ハ町村役場ニ於テ二十日間其ノ市町村內ニ於テ宅地ノ地租ヲ納ムル義務アル者又ハ其ノ納稅管理人ノ縱覽ニ供スヘシ

第十三條　宅地ノ地租ヲ納ムル義務アル者又ハ其ノ納稅管理人修正地價ニ不服アルトキハ縱覽期間滿了ノ日ヨリ三十日以內ニ政府ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第十四條　前條ノ申立アリタルトキハ政府ハ修正地價ヲ決定シ之ヲ異議申立者ニ通知スヘシ

第十五條　前條ノ決定ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第十六條　本法中市トアルハ東京市、京都市、大阪市、北海道及沖繩縣ニ在リテハ區トス

戶長ノ職務ヲ行フ區域ハ本法ニ於テハ之ヲ町村ト看做ス

附　則

第十七條　本法ニ依リ地價ヲ修正シタル宅地ニ付テハ明治四十四年分地租ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

第十八條　本法施行後明治四十三年十二月三十一日迄ノ間ニ於テ地租條例ニ依リ地價ヲ設定シ又ハ修正シタル宅地ニ付テハ更ニ本法ニ依リ地價ヲ修正シ明治四十四年分地租ヨリ其ノ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

第十九條　荒地免租年期又ハ低價年期ヲ有スル宅地ニ付テハ本法ニ依リ地價ノ修正ヲ爲サス年期明ニ至リ類地ノ比準ニ依リ其ノ地價ヲ修正ス

荒地免租年期ヲ有スル宅地ニシテ低價年期ヲ許可セラレタルトキハ其ノ年期明ニ至リ前項ノ規定ヲ適用ス

第二十條　本法施行前耕地整理法又ハ明治三十年法律第三十九號ニ依リ耕地ノ整理又ハ土地ノ改良ニ著手シ事業成功ニ至ラサル地區內ニ在ル宅地ニ付テハ本法ニ依リ地價ノ修正ヲ爲サス事業成功ニ至リ本法ニ依リ地價ヲ修正シタル類地ノ比準ニ依リ其ノ地價ヲ修正ス

第二十一條　開墾著手後九年ヲ經過セサル宅地又ハ鍬下年期若ハ地價据置年期ヲ有スル宅地ニ付テハ本法ニ依リ地價ノ修正ヲ爲サ

ス開墾著手後十年目又ハ年期明ニ至リタルトキ類地ノ比準ニ依リ其ノ地價ヲ修正ス

第二十二條　前三條ノ場合ニ於テ地租ヲ徴收スヘキ宅地ニ付テハ其ノ修正地價ニ依リ地租ヲ徴收スルニ至ル迄左ノ各號ニ依リ地租ヲ徴收ス

一　北海道ノ宅地ニ在リテハ現地價ニ對スル百分ノ三箇四ノ地租額ヲ百分ノ二箇半ヲ以テ除シタルモノヲ以テ地價トシ之ニ對スル地租ヲ徴收ス

二　府縣ノ宅地ニ在リテハ現地價ニ對スル百分ノ四箇七ノ地租額ヲ百分ノ二箇半ヲ以テ除シタルモノヲ以テ地價トシ之ニ對スル地租ヲ徴收ス

前項ノ規定ハ明治四十四年分地租ヨリ之ヲ適用ス

●宅地地價修正法施行規則（明治四十三年四月十二日勅令第二百三號）

朕宅地地價修正法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

宅地地價修正法施行規則

第一條　宅地賃貸價格調査委員選擧人ノ選擧事務ハ市町村長之ヲ執行シ宅地賃貸價格調査委員ノ選擧事務ハ税務署長之ヲ執行ス

第二條　税務署長ハ調査委員選擧人ノ選擧期日ヲ定メ少クトモ選擧期日二十日前之ヲ市町村長ニ通知スヘシ

市町村長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ少クトモ選擧期日十五日前其ノ旨公示スヘシ

第三條　調査委員選擧人ノ選擧ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル

選擧人ハ自ラ投票所ニ至リ被選擧人一人ノ氏名ヲ記載シテ投票スヘシ

第四條　調査委員選擧人ノ選擧ヲ執行スルトキハ其ノ選擧資格ヲ有スル者二人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシムヘシ

第五條　調査委員選擧人ハ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數同シキトキハ年長者ヲ取リ同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　調査委員選擧人ノ選擧ヲ終了シタルトキハ市町村長ハ直ニ當選人ノ氏名ヲ公示シ且之ヲ税務署長及當選人ニ通知スヘシ

第七條　税務署長ハ調査委員ノ選擧期日ヲ定メ少クトモ十五日前其ノ旨公示シ且之ヲ調査委員選擧人ニ通知シ調査委員ノ選擧ヲ行ハシムヘシ

調査委員選擧ノ投票ニ記載スヘキ被選擧人ノ數ハ調査委員ノ定數ノ五分ノ一トス但シ一人未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ之ヲ一人トシテ計算ス

一投票ニ記載シタル被選擧人ノ人員前項ニ定メタル數ニ不足スルトキト雖其ノ投票ハ之ヲ有效トス

第三條乃至第五條ノ規定ハ調査委員ノ選擧ニ之ヲ準用ス

第八條　調査委員ノ選擧ヲ終了シタルトキハ税務署長ハ直ニ當選人ノ氏名ヲ公示シ且之ヲ當選人ニ通知スヘシ

第九條　調査委員選擧人又ハ調査委員ノ選擧ニ於テ當選人定數ニ達セサルトキハ其ノ不足ノ員數ニ對シ更ニ選擧ヲ行ハシムヘシ

第十條　調査委員選擧人又ハ調査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ次點者ヲ以テ之ヲ補フ其ノ得點ノ數同シキトキハ第五條ノ規定ヲ準用ス

第十一條　調査委員會ハ税務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク

第十二條　調査委員會ハ開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ選擧スヘシ

會長出席セサルトキハ出席シタル調査委員中ノ年長者其ノ職務ヲ行フ

第十三條　調査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

議事ハ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第十四條　調査委員ハ自己ノ所有地若ハ納税義務アル土地又ハ納税管理ノ土地ニ關スル決議ニ與ルコトヲ得ス

第十五條　税務署長又ハ其ノ代理官ハ調査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第十六條　調査委員會ノ決議ハ會長之ヲ税務署長ニ通知スヘシ

第十七條　税務署長ハ宅地地價修正法第四條ノ規定ニ依リ宅地ノ賃貸價格ヲ決定シ同法第十二條第一項ノ規定ニ依リ修正地價ヲ市町村長ニ通知スヘシ

第十八條　市町村長前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ翌日ヨリ之ヲ縱覽ニ供シ且其ノ旨公示スヘシ

第十九條　宅地地價修正法第十三條ノ規定ニ依リ異議ノ申立ヲ爲サムトスル者ハ其ノ理由ヲ詳記シ税務署長ヲ經由シテ税務監督局長ニ申出ツヘシ

前項ノ申出アリタルトキハ税務監督局長ハ修正地價ヲ定メ之ヲ異議申立者ニ通知スヘシ

第二十條　調査委員ニハ手當及旅費ヲ支給ス

前項ノ手當及旅費ニ關スル規定ハ大藏大臣之ヲ定ム

第二十一條　本令中市トアルハ東京市、京都市、大阪市、北海道及沖繩縣ニ在リテハ區トス

戸長ノ職務ヲ行フ區域ハ本令ニ於テハ之ヲ町村ト看做ス

附　則

本令ハ宅地地價修正法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●宅地賃貸價格調査委員定數（明治四十三年六月三日大藏省令第二十九號）

宅地地價修正法第六條第二項但書ニ依リ宅地賃貸價格調査委員ノ定數ヲ定ムルコト左ノ如シ

東京税務監督局		
青梅税務署所轄内		七人
八王子税務署所轄内		十二人
横濱税務署所轄内	市部	十三人
	郡部	四人
横須賀税務署所轄内	市部	七人
	郡部	七人
厚木税務署所轄内		八人
浦和税務署所轄内		十二人
川越税務署所轄内		十二人
比企税務署所轄内		八人
大宮税務署所轄内		八人
熊谷税務署所轄内		十二人
粕壁税務署所轄内		十二人
茂原税務署所轄内		十一人
北條税務署所轄内		十一人
甲府税務署所轄内	市部	七人
	郡部	七人
石和税務署所轄内		八人
鰍澤税務署所轄内		八人
韮崎税務署所轄内		七人
都留税務署所轄内		八人
京都税務監督局		
上京税務署所轄内	市部	十二人
	郡部	四人
下京税務署所轄内	市部	十二人
	郡部	四人
伏見税務署所轄内		十二人
周山税務署所轄内		四人
舞鶴税務署所轄内		八人
宮津税務署所轄内		八人
峯山税務署所轄内		八人
大津税務署所轄内	市部	七人
	郡部	五人
水口税務署所轄内		八人
八幡税務署所轄内		十二人
彦根税務署所轄内		十一人
長濱税務署所轄内		十二人
今津税務署所轄内		七人
大野税務署所轄内		八人
武生税務署所轄内		十二人
大聖寺税務署所轄内		八人
金澤税務署所轄内	市部	十二人
	郡部	八人
七尾税務署所轄内		十二人
輪島税務署所轄内		十一人
富山税務署所轄内	郡部	十一人
魚津税務署所轄内		十一人
高岡税務署所轄内	市部	八人
	郡部	十一人
出町税務署所轄内		十二人
大阪税務監督局		
堺税務署所轄内	郡部	八人
富田林税務署所轄内		八人

住道税務署所轄内		十一人
神戸税務署所轄内	市部	十三人
	郡部	四人
西宮税務署所轄内		八人
伊丹税務署所轄内		八人
三田税務署所轄内		七人
社税務署所轄内		十一人
姫路税務署所轄内	郡部	十二人
龍野税務署所轄内		十二人
村岡税務署所轄内		七人
柏原税務署所轄内		八人
篠山税務署所轄内		七人
洲本税務署所轄内		十二人
奈良税務署所轄内	郡部	十二人
吉野税務署所轄内		八人
粉河税務署所轄内		十一人
湯淺税務署所轄内		七人
御坊税務署所轄内		八人
田邊税務署所轄内		八人
新宮税務署所轄内		八人
札幌税務監督局		
函館税務署所轄内	郡部	六人
檜山税務署所轄内		四人
壽都税務署所轄内		四人
小樽税務署所轄内	區部	八人
	郡部	四人
札幌税務署所轄内	區部	八人
	郡部	四人
空知税務署所轄内		四人
上川税務署所轄内		四人
增毛税務署所轄内		四人
宗谷税務署所轄内		四人
室蘭税務署所轄内		四人
浦河税務署所轄内		四人
網走税務署所轄内		四人
釧路税務署所轄内		四人
河西税務署所轄内		四人
根室税務署所轄内		四人
秋田税務監督局		
秋田税務署所轄内	市部	八人
鷹巣税務署所轄内		八人
能代税務署所轄内		八人
本荘税務署所轄内		八人
大曲税務署所轄内		九人
横手税務署所轄内		十一人
花輪税務署所轄内		六人
青森税務署所轄内	市部	八人
	郡部	七人
鰺ヶ澤税務署所轄内		七人
弘前税務署所轄内	市部	八人
五所川原税務署所轄内		七人
七戸税務署所轄内		七人
田名部税務署所轄内		六人
八戸税務署所轄内		九人
山形税務署所轄内	市部	八人
寒河江税務署所轄内		七人
楯岡税務署所轄内		七人
新庄税務署所轄内		七人
鶴岡税務署所轄内		十二人
長井税務署所轄内		七人
米澤税務署所轄内	市部	八人
仙臺税務監督局		
古川税務署所轄内		九人
築館税務署所轄内		七人
佐沼税務署所轄内		七人
石巻税務署所轄内		九人
志津川税務署所轄内		七人
大河原税務署所轄内		七人
角田税務署所轄内		七人
盛岡税務署所轄内	市部	八人
	郡部	九人
花巻税務署所轄内		九人
水澤税務署所轄内		九人
盛税務署所轄内		七人
遠野税務署所轄内		六人
下閉伊税務署所轄内		七人
久慈税務署所轄内		七人
二戸税務署所轄内		六人
福島税務署所轄内	市部	七人
	郡部	十二人
二本松税務署所轄内		九人
郡山税務署所轄内		八人
須賀川税務署所轄内		九人
田島税務署所轄内		六人
若松税務署所轄内	市部	八人
坂下税務署所轄内		九人
棚倉税務署所轄内		六人
白河税務署所轄内		七人
三春税務署所轄内		九人
平税務署所轄内		九人
雙葉税務署所轄内		六人
相馬税務署所轄内		七人
宇都宮税務監督局		
宇都宮税務署所轄内	郡部	八人
鹿沼税務署所轄内		八人
眞岡税務署所轄内		八人
栃木税務署所轄内		十二人
矢板税務署所轄内		七人
足利税務署所轄内		十二人
水戸税務署所轄内	市部	八人
太田税務署所轄内		十二人
松原税務署所轄内		七人
鉾田税務署所轄内		七人
麻生税務署所轄内		七人
土浦税務署所轄内		十二人
下館税務署所轄内		八人
宗道税務署所轄内		八人
境税務署所轄内		八人
前橋税務署所轄内	市部	八人
高崎税務署所轄内	市部	八人
	郡部	十二人
藤岡税務署所轄内		七人
富岡税務署所轄内		七人
中之條税務署所轄内		七人
沼田税務署所轄内		七人
桐生税務署所轄内		八人
長野税務監督局		
西筑摩税務署所轄内		七人
松本税務署所轄内	市部	八人
	郡部	十二人
大町税務署所轄内		七人
中野税務署所轄内		十二人
長野税務署所轄内	市部	八人
新潟税務署所轄内	郡部	十一人
新發田税務署所轄内		十二人
津川税務署所轄内		六人
長岡税務署所轄内	市部	八人
	郡部	十二人
小千谷税務署所轄内		七人
六日町税務署所轄内		七人
十日町税務署所轄内		七人
安塚税務署所轄内		[illegible]
高田税務署所轄内		[illegible]
糸魚川税務署所轄内		[illegible]
村上税務署所轄内		[illegible]
名古屋税務監督局		
名古屋税務署所轄内		[illegible]
小牧税務署所轄内		[illegible]
一宮税務署所轄内		[illegible]
津島税務署所轄内		[illegible]
半田税務署所轄内		[illegible]
岡崎税務署所轄内		[illegible]
田口税務署所轄内		[illegible]
新城税務署所轄内		[illegible]
豐橋税務署所轄内		[illegible]
下田税務署所轄内		[illegible]
沼津税務署所轄内		[illegible]
靜岡税務署所轄内		[illegible]
藤枝税務署所轄内		[illegible]
見付税務署所轄内		[illegible]
濱松税務署所轄内		[illegible]
桑名税務署所轄内		[illegible]
四日市税務署所轄内		[illegible]
津税務署所轄内		[illegible]
松坂税務署所轄内		[illegible]
宇治山田税務署所轄内		[illegible]
上野税務署所轄内		[illegible]
尾鷲税務署所轄内		[illegible]
木本税務署所轄内		[illegible]
岐阜税務署所轄内		[illegible]
大垣税務署所轄内		[illegible]
揖斐税務署所轄内		[illegible]
上有知税務署所轄内		[illegible]
郡上税務署所轄内		[illegible]
加茂税務署所轄内		[illegible]
惠那税務署所轄内		[illegible]
高山税務署所轄内		[illegible]
廣島税務監督局		

廣島税務署所轄内	市部	十二人
吳税務署所轄内	市部	九人
可部税務署所轄内		十二人
吉田税務署所轄内		八人
西條税務署所轄内		十三人
尾道税務署所轄内	市部	七人
	郡部	十二人
福山税務署所轄内		十二人
三次税務署所轄内		八人
庄原税務署所轄内		八人
屋代税務署所轄内		八人
岩國税務署所轄内		十一人
德山税務署所轄内		十二人
三田尻税務署所轄内		八人
船木税務署所轄内		八人
下關税務署所轄内	市部	九人
美禰税務署所轄内		六人
深川税務署所轄内		七人
岡山税務署所轄内	市部	十一人
	郡部	八人
倉敷税務署所轄内		十二人
新見税務署所轄内		七人
久世税務署所轄内		七人
鳥取税務署所轄内	市部	八人
八頭税務署所轄内		七人
二部税務署所轄内		七人
松江税務署所轄内	郡部	十二人
大東税務署所轄内		八人
掛合税務署所轄内		六人
今市税務署所轄内		十二人
大森税務署所轄内		八人
川本税務署所轄内		八人
益田税務署所轄内		八人
津和野税務署所轄内		六人
西郷税務署所轄内		六人

丸龜税務監督局

長尾税務署所轄内		八人
土庄税務署所轄内		六人
高松税務署所轄内	郡部	十一人
丸龜税務署所轄内	市部	八人
	郡部	十二人
撫養税務署所轄内		九人
川島税務署所轄内		八人
脇町税務署所轄内		八人
池田税務署所轄内		八人
高知税務署所轄内	郡部	十二人
赤岡税務署所轄内		八人
安藝税務署所轄内		九人
松山税務署所轄内	郡部	十二人
今治税務署所轄内		十一人
三島税務署所轄内		七人
久万税務署所轄内		六人
大洲税務署所轄内		九人
卯之町税務署所轄内		七人
宇和島税務署所轄内		十二人

熊本税務監督局

熊本税務署所轄内	市部	十一人
	郡部	十二人
山鹿税務署所轄内		十二人
宮地税務署所轄内		八人
御船税務署所轄内		十二人
八代税務署所轄内		十一人
人吉税務署所轄内		八人
天草税務署所轄内		十一人
福岡税務署所轄内	市部	十一人
	郡部	十三人
遠賀税務署所轄内		九人
直方税務署所轄内		十一人
飯塚税務署所轄内		八人
甘木税務署所轄内		八人
前原税務署所轄内		七人
久留米税務署所轄内	郡部	十二人
大牟田税務署所轄内		十一人
小倉税務署所轄内	市部　小倉市	八人
	市部　門司市	八人
	郡部	七人
行橋税務署所轄内		七人
八屋税務署所轄内		七人
玉津税務署所轄内		七人
日出税務署所轄内		十一人
臼杵税務署所轄内		八人
佐伯税務署所轄内		八人
三重税務署所轄内		八人
竹田税務署所轄内		七人
森税務署所轄内		六人
日田税務署所轄内		七人
中津税務署所轄内		十二人
長崎税務署所轄内	市部	十一人
	郡部	十三人
佐世保税務署所轄内	市部	九人
	郡部	八人
島原税務署所轄内		十一人
平戸税務署所轄内		十一人
福江税務署所轄内		八人
武生水税務署所轄内		六人
嚴原税務署所轄内		六人
佐賀税務署所轄内	市部	八人
	郡部	十一人
伊萬里税務署所轄内		八人
武雄税務署所轄内		十一人

鹿兒島税務監督局

鹿兒島税務署所轄内	郡部	十二人
知覽税務署所轄内		十二人
出水税務署所轄内		七人
岩川税務署所轄内		七人
鹿屋税務署所轄内		八人
種子島税務署所轄内		六人
宮崎税務署所轄内		十二人
飫肥税務署所轄内		七人
都城税務署所轄内		七人
小林税務署所轄内		六人
高鍋税務署所轄内		七人
高千穂税務署所轄内		六人
那覇税務署所轄内	區部　那覇區	六人
	區部　首里區	五人
	郡部	七人
國頭税務署所轄内		五人
宮古税務署所轄内		四人
八重山税務署所轄内		四人

●土地賃貸價格調査法

（大正十五年三月三十一日法律第四十五號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル土地賃貸價格調査法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

土地賃貸價格調査法

第一條　政府ハ本法ニ依リ土地ノ賃貸價格ヲ調査ス

第二條　賃貸價格ノ調査ハ大正十五年四月一日現在ノ地租ヲ課スヘキ土地ニ付之ヲ行フ但シ地租條例其ノ他ノ法律ニ依ル各種ノ免租年期地ハ此ノ限ニ在ラス

第三條　土地ノ賃貸價格ハ各地目毎ニ土地ノ情況類似スル區域内ニ於ケル標準賃貸價格ニ依ル

標準賃貸價格トハ前項ノ區域内ニ於ケル標準ト爲ルヘキ土地ニ付貸主カ公課、修繕費其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃貸スル場合ニ於テ貸主ノ收得スヘキ金額ヲ謂フ

第四條　前條ノ區域及標準賃貸價格ハ別ニ定ムル所ニ依リ賃貸價格調査委員會ノ議ニ付シ政府ニ於テ之ヲ定ム

附　則

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法ハ地租條例ヲ施行セサル地ニハ之ヲ施行セス

●土地賃貸價格調査委員會法

（昭和二年三月三十日法律第十六號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル土地賃貸價格調査委員會法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

土地賃貸價格調査委員會法

第一條　土地賃貸價格調査法第四條ノ規定ニ依リ同法第三條ノ區域及標準賃貸價格ヲ定ムル爲税務署長ハ其ノ調査書ヲ作成シ之ヲ賃貸價格調査委員會ニ提出スヘシ

第二條　各税務署所轄内ニ賃貸價格調査委員會ヲ置ク但シ税務署所轄内ニ在ル市ニ付テハ命令ヲ以テ特ニ賃貸價格調査委員會ヲ置クコトヲ得

第三條　賃貸價格調査委員會ハ之ヲ置クヘキ區域内ノ各市町村ニ於テ地租納税義務者ノ選擧シタル調査委員ヲ以テ之ヲ組織ス

各市町村ニ於テ選擧スヘキ調査委員ノ數ハ市ニ在リテハ十人、町村ニ在リテハ一人トス但シ市町村ノ情況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ増減スルコトヲ得

第四條　選擧期日前十五日ノ現在ニ於テ地租名寄帳ニ納税義務者トシテ記載セラレタル個人（地租條例第十三條ノ二ノ規定ニ依リ地租ヲ徴收セラレサル者ヲ含ム）ハ當該市

町村内ニ於テ調査委員ヲ選擧シ又ハ調査委員ニ選擧セラルルコトヲ得但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

一　無能力者

二　破産者ニシテ復權ヲ得サルモノ

三　國税滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者

四　六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者

五　六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノモノ

法人ニシテ地租ノ納税義務ヲ有スル者ハ前項ノ規定ニ準シ調査委員ヲ選擧スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ選擧ニ關スル代表者ヲ定メ當該市町村長ニ申告スヘシ

第一項但書各號ノ一ニ該當スル者ハ前項ノ規定ニ依ル法人ノ代表者タルコトヲ得ス

第五條　投票及開票ニ關スル事務ハ市町村長之ヲ擔任シ其ノ他ノ選擧ニ關スル事務ハ税務署長之ヲ擔任ス

第六條　税務署長ハ調査委員ノ選擧期日ヲ定メ之ヲ市町村長ニ通知スヘシ

市町村長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ少クトモ選擧期日七日前ニ之ヲ公示スヘシ

前項ノ公示ニハ投票及開票ノ日時及場所ヲ記載スヘシ

第七條　調査委員ノ選擧ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル

選擧人ハ選擧ノ當日投票時間内ニ自ラ投票所ニ至リ被選擧人一人ノ氏名ヲ投票用紙ニ記載シテ投票スヘシ

投票用紙ハ選擧ノ當日投票所ニ於テ之ヲ選擧人ニ交付スヘシ

第八條　市町村長ハ當該市町村内ニ於テ選擧資格ヲ有スル者ノ内ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシムヘシ

立會人ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ手當ヲ支給ス

第九條　投票ノ效力ハ立會人ノ意見ヲ聽キ市町村長之ヲ決定スヘシ

第十條　市町村長ハ投票ヲ調査シ直ニ左ノ事項ヲ税務署長ニ通知スヘシ

一　投票人及投票ノ數並有效投票及無效投票ノ數

二　投票ヲ無效ト決定シタル事由

三　被選擧人ノ住所、氏名、生年月日及其ノ得票數

第十一條　税務署長前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ當選人ヲ決定スヘシ

第十二條　投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス得票數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取リ年齡モ亦同シキトキハ税務署長抽籤シテ之ヲ定ム

第十三條　税務署長當選人ヲ決定シタルトキハ其ノ氏名ヲ公示シ且之ヲ當選人及市町村長ニ通知スヘシ

市町村長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ當選人ノ氏名ヲ公示スヘシ

第十四條　調査委員ニ當選シタル者ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第十五條　調査委員第四條第一項但書各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第十六條　調査委員ニ缺員ヲ生シタルトキハ當選人トナラサリシ者ノ内得票數多キ者ヨリ順次之ヲ補充ス其ノ得票數同シキトキハ第十二條ノ規定ヲ準用ス

第十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十七條　調査委員ノ選擧ニ於テ當選人ノ數カ定數ニ達セサルトキ又ハ調査委員ニ缺員ヲ生シ前條ノ規定ニ依リ補充スヘキ者ナキトキハ補缺選擧ヲ行フ但シ賃貸價格調査委員會開會後缺員ヲ生シタル場合ニ於テハ之ヲ行ハサルコトヲ得

第十八條　賃貸價格調査委員會ハ税務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク其ノ開會日數ハ五十日以内トシ地方ノ情況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條　賃貸價格調査委員會ハ開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ選擧スヘシ

會長事故アルトキハ出席シタル調査委員中ノ年齡多キ者會長ノ職務ヲ代理ス

第二十條　賃貸價格調査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス

議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第二十一條　賃貸價格調査委員會ノ決議ハ會長之ヲ税務署長ニ通知スヘシ

第二十二條　昭和二年十一月二十日迄ニ賃貸價格調査委員會成立セサルトキハ税務署長ニ於テ土地賃貸價格調査法第三條ノ區域及標準賃貸價格ヲ定ム

賃貸價格調査委員會開會ノ日ヨリ第十八條ノ期間内又ハ昭和二年十一月二十日迄ニ決議終了セサルトキハ税務署長ニ於テ土地賃貸價格調査法第三條ノ區域及標準賃貸價格ヲ定ム

第二十三條　税務署長ハ賃貸價格調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ十日以内ノ期間ヲ定メ再議ニ付ス仍其ノ決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再議期間内ニ決議終了セサルトキハ税務署長ニ於テ土地賃貸價格調査法第三條ノ區域及標準賃貸價格ヲ定ム

第二十四條　税務署長又ハ其ノ代理官ハ賃貸價格調査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第二十五條　調査委員ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ手當及旅費ヲ支給ス

第二十六條　土地賃貸價格調査法第三條ノ區域及標準賃貸價格ヲ定メタルトキハ税務署長ハ之ヲ市町村長ニ通知スヘシ

市町村長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ二十日間關係者ノ縱覽ニ供スヘシ縱覽期間ハ豫メ之ヲ公示スヘシ

第二十七條　自己ノ納税義務ヲ有スル土地ニ適用セラルヘキ標準賃貸價格ニ關シテ異議アル者ハ前條ノ縱覽期間滿了ノ日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ税務署長ヲ經由シテ税務監督局長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第二十八條　前條ノ申立アリタルトキハ税務監督局長ハ之ヲ審査決定シ異議申立人ニ通知スヘシ

第二十九條　前條ノ決定ニ對シ不服アルトキハ訴願ヲ爲シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十條　賃貸價格ノ調査又ハ決議ニ從事シタル者ハ其ノ調査又ハ決議ニ關シ知リタル祕密ヲ正當ノ事由ナクシテ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

第三十一條　町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ一町村、其ノ組合管理者ハ之ヲ町村長ト看做ス

市制第六條ノ市ニ於テハ本法中市ニ關スル規定ハ區ニ、市長ニ關スル規定ハ區長ニ之ヲ適用ス

町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ本法中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準スヘキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準スヘキモノニ之ヲ適用ス

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●土地賃貸價格調査委員會法施行規則

（昭和二年六月十五日大藏省令第十八號）

土地賃貸價格調査委員會法施行規則左ノ通定ム

土地賃貸價格調査委員會法施行規則

第一條　税務署長ハ土地賃貸價格調査委員會法第一條ノ規定ニ依リ土地賃貸價格調査書ヲ正副二通ヲ作成シ之ヲ賃貸價格調査委員會ニ提出スヘシ

第二條　各税務署所轄内ニ在ル市及市制第六條ノ市ノ區ニ付テハ土地賃貸價格調査委員會法第二條但書ノ規定ニ依リ特ニ賃貸價格調査委員會ヲ置ク但シ東京市ノ區、大阪市ノ區、横濱市、神戸市及本令施行後市トナリタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條　土地賃貸價格調査委員會法第三條第二項但書ノ規定ニ依リ調査委員ノ數ヲ増減スヘキ市區町村及其ノ調査委員ノ數ハ別表ニ依ル

第四條　土地賃貸價格調査委員會法第四條第

二項ノ規定ニ依ル法人ノ代表者ノ申告ハ選擧期日ノ前日迄ニ之ヲ爲スヘシ

第五條　賃貸價格調査委員會ノ開會日數ハ其ノ區域內ニ於テ賃貸價格ヲ調査スヘキ土地ノ筆數ニ從ヒ左ノ如ク之ヲ定ム

百萬筆以上ナルトキ	五十日以內
七十萬筆以上ナルトキ	四十五日以內
五十萬筆以上ナルトキ	四十日以內
三十萬筆以上ナルトキ	三十五日以內
三十萬筆未滿ナルトキ	三十日以內

第六條　調査委員ニハ手當百圓ヲ支給ス但シ調査委員會ニ全ク出席セサル者ニハ之ヲ支給セス

調査委員ニハ前項手當ノ外往復旅費ヲ支給ス

前二項ノ手當及旅費ノ支給ニ關シテハ大正二年大藏省令第二十五號第二條第四條及第五條ノ規定ヲ準用ス

第七條　調査委員ノ選擧ニ關スル立會人ニハ國庫ヨリ日當二圓ヲ支給ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（別表）

稅務監督局名	稅務署名	市區町村名及調査委員數
東京	神田	麴町區七人 神田區七人
	幸橋	芝區七人 麻布區七人
	四谷	赤坂區七人 牛込區七人 四谷區七人
	水道橋	小石川區七人 本鄕區七人
	厩橋	下谷區七人 淺草區七人
	兩國橋	本所區七人 深川區七人
	品川	品川町二人 目黑町二人 平塚町二人 大井町二人 蒲田町二人 大崎町二人 世田谷町二人 入新井町二人 大森町二人
	淀橋	中野町二人 大久保町二人 代々幡町二人 杉並町二人 淀橋町二人 澁谷町二人
	板橋	板橋町二人 瀧野川町二人 高田町二人 巣鴨町二人 王子町二人 西巣鴨町二人
	龜戶	千住町二人
	八王子	八王子市六人
	橫濱	橫濱市十八人
	川崎	川崎市八人
	橫須賀	橫須賀市八人
	藤澤	茅ヶ崎町二人
	小田原	小田原町二人
	浦和	大宮町二人
	川越	川越市七人
	熊谷	熊谷町二人
	千葉	千葉市七人
	甲府	甲府市八人
	栃木	栃木町二人
	大田原	那須村二人
	足利	足利市六人
	水戶	水戶市八人
	前橋	前橋市八人
	高崎	高崎市八人
	桐生	桐生市六人
大阪	西	西區七人 港區七人
	南	南區七人 浪速區七人 天王寺區七人
	北	北區七人 此花區七人
	玉造	東成區七人 住吉區七人 西成區七人
	淀川	西淀川區七人 東淀川區七人
	岸和田	岸和田市六人
	上京	上京區十二人
	下京	下京區十二人
	伏見	伏見町二人
	神戶	神戶市二十人
	西宮	西宮市六人 西灘村二人
	伊丹	尼崎市六人 小田村二人
	明石	明石市七人
	洲本	洲本町二人
	吉野	十津川村二人
	大津	大津市七人
	武生	上池田村二人
	金澤	金澤市十二人 淺川村二人
	高岡	高岡市八人 新湊町二人
	丸龜	丸龜市七人
札幌	札幌	當別村二人
	檜山	上ノ國村二人 利別村二人 厚澤部村二人
	壽都	南尻別村二人
	小樽	俱知安町二人 余市町二人
	空知	岩見澤町二人 美唄町二人
	上川	旭川市六人 南富良野村占冠村組合二人
	宗谷	枝幸村二人
	室蘭	室蘭市六人 辨邊村二人 伊達町二人
	網走	網走町二人
	釧路	釧路市五人
	河西	帶廣町二人 音更村二人 芽室村二人 幕別村二人
仙臺	仙臺	仙臺市十二人
	石卷	石卷町二人
	盛岡	盛岡市八人
	福島	福島市七人
	郡山	郡山市七人
	若松	若松市七人
	秋田	秋田市八人
	青森	青森市八人
	弘前	弘前市八人
	山形	山形市八人
	酒田	酒田町二人
	鶴岡	鶴岡市七人
	米澤	米澤市七人
名古屋	名古屋	名古屋市二十五人
	小牧	瀨戶町二人
	一宮	一宮市七人
	大濱	安城町二人 高岡村二人 西尾町二人 矢作町二人 明治村二人 一色町二人
	岡崎	岡崎市七人 擧母町二人 幸田村二人
	田口	稻橋村武節村組合二人
	豐橋	作手村二人
	靜岡	清水市七人
	沼津	沼津市七人
	津	津市八人
	四日市	四日市市七人
	松坂	松阪町二人
	宇治山田	宇治山田市七人
	岐阜	根尾村二人
	大垣	大垣市七人
	高山	丹生川村二人 國府村二人 清見村二人
	長野	長野市八人 鬼無里村二人
	上田	上田市七人
	上諏訪	平野村二人
	松本	松本市八人
	三條	三條町二人
	長岡	長岡市八人 寺泊町二人
	柏崎	高柳村二人
	高田	高田市七人
廣島	廣島	廣島市十二人
	吳	倉橋島村二人 江田島村二人
	可部	戶河內村二人
	西條	廣村二人
	尾道	尾道市七人
	福山	福山市七人
	三次	作木村二人
	山口	山口町二人
	岩國	柳井町二人 廣瀨村二人
	德山	德山町二人
	三田尻	防府町二人
	厚狹	宇部市五人
	萩	萩町二人
	岡山	岡山市十二人
	倉敷	倉敷町二人
	玉島	玉島町二人
	久世	勝山町二人
	鳥取	鳥取市七人
	米子	米子市六人
	松江	松江市八人
	今治	今治市七人
	新居	西條町二人
	宇和島	宇和島市七人
熊本	熊本	熊本市十二人
	八代	下松求麻村二人 水俣町二人
	福岡	福岡市十二人
	遠賀	若松市七人 戶畑市五人 八幡市七人
	直方	直方町二人 飯塚町二人 穗波村二人 後藤寺町二人
	久留米	夜須村二人
	八女	水田村二人
	大牟田	大牟田市七人 大和村二人 瀨高町二人 銀水村二人 三橋村二人
	小倉	小倉市八人
	大分	大分市八人
	日出	別府市七人
	臼杵	臼杵町二人
	三重	三重町二人 東大野村二人
	長崎	長崎市十二人
	福江	富江町二人 岐宿村二人
	佐賀	佐賀市八人
		吉野村二人 伊敷村二人 谷山町三人 串木野村三人
	鹿兒島	東市來村二人 伊集院町二人 日置村二人 田布施村二人 下伊集院村二人 上伊集院村二人 伊作町三人
	知覽	加世田町三人 笠砂村二人 枕崎町三人 川邊町三人 今和泉村二人 山川村二人 萬世町二人 西南方村三人 知覽村三人 喜入村二人 指宿村三人 穎娃村三人
	隈之城	高城村二人 樋脇村二人 上東鄕村二人 宮之城町二人 下甑村二人 米ノ津町二人 阿久根町三人 隈之城村二人 入來村二人 山崎村二人 鶴田村二人 出水町二人 三笠村二人
	加治木	加治木町二人 西國分村二人 帖佐村二人
	岩川	岩川町二人 財部村二人 志布志町三人 大崎村二人 市成村二人 末吉町三人 西志布志村二人
	鹿屋	鹿屋町二人 西串良村二人 高山村二人 小根占村二人 垂水町二人 東串良村二人 大姶良村二人
	種子島	西之表町二人 南種子村二人 中種子村二人
	大島	三方村二人 笠利村二人 早町村二人 天城村二人 龍鄕村二人 喜界村二人 東天城村二人 伊仙村二人
		和泊村二人 知名村二人
	宮崎	宮崎市七人 廣瀨村二人 清武村二人
	飫肥	飫肥町二人
	都城	都城市七人 五十市村二人 三股村二人 中鄕村二人 高城村二人 小林町二人
	那覇	那覇市六人 小祿村二人 大里村二人 浦添村二人 北谷村二人 美里村二人 與那城村二人 西原村二人 首里市五人 豐見城村二人 眞和志村二人 宜野灣村二人 讀谷山村二人 具志川村二人 中城村三人
	國頭	名護町二人 本部村二人 今歸仁村二人
	宮古	平良町二人 城邊村二人 下地村二人

●北海道地價調査ニ關スル件

（大正七年一月二十一日大藏省令第二號）

北海道地價調査ニ關スル件左ノ通之ヲ定ム

第一條　稅務署長ハ左ニ掲ケタル土地ニシテ地租ヲ課スルニ至リ地價ヲ設定セムトスルトキハ當分ノ內之ヲ地價調査委員會ニ諮問スヘシ

一　明治八年開拓使布達第三號山林荒蕪地拂下規則第二條ニ依リ地租ヲ課セサル土地

二　明治十九年閣令第十六號北海道土地拂下規則第十條但書ニ依リ地租ヲ課セサル土地

三　明治二十二年法律第十八號ニ依リ地租ヲ課セサル土地

四　明治二十三年法律第七十九號屯田兵土地給與規則第三條及第八條ニ依リ地租ヲ免除シタル土地

五　明治三十年法律第二十六號北海道國有未開地處分法第十八條ニ依リ地租ヲ課セサル土地

六　明治三十二年法律第二十七號北海道舊土人保護法第二條ニ依リ地租ヲ課セサル土地

七　明治四十一年法律第五十七號北海道國有未開地處分法第十九條ニ依リ地租ヲ課セサル土地

第二條　各稅務署所轄內ニ地價調査委員會ヲ置ク

第三條　地價調査委員會ハ地價設定ニ關シ稅務署長ノ諮問シタル事項ヲ調査ス

第四條　稅務署長ハ地價調査書ヲ作製シ之ヲ調査委員會ニ送付スヘシ

第五條　調査委員ノ定數ハ九人トシ左ノ如ク之ヲ定ム

一　北海道廳長官ノ指名シタル稅務署所轄內北海道廳支廳所管ノ官吏及公吏三人

二　稅務署所轄內區町村長又ハ戶長ノ推薦シタル調査委員候補者ノ互選シタル者六人

前項第二號ノ互選ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ爲ス

特別ノ事由ニ因リ第一項第二號ノ定數ヲ增減スルトキハ別ニ之ヲ告示ス

第六條　前條ニ依リ調査委員定マリタルトキハ稅務署長ハ其ノ氏名ヲ公示スヘシ

第七條　各稅務署所轄內區町村長又ハ戶長ハ本令施行ノ年及調査委員任期滿了ノ翌年ニ於テ其ノ區町村內ニ土地ヲ所有スル者ノ中ヨリ各區町村ニ付一人ノ調査委員候補者ヲ推薦シ其ノ住所氏名ヲ其ノ年四月三十日迄ニ所轄稅務署長ニ報告スヘシ

第八條　調査委員ノ任期ハ第六條ノ公示アリタル年ヨリ二年トス

第九條　調査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ官吏又ハ公吏ニ在リテハ第五條ノ規定ニ準シ北海道廳長官ノ指名ニ依リ其ノ他ノモノニ在リテハ調査委員候補者中年長者ヨリ順次之ヲ補充シ年齡同シキ者アルトキハ抽籤ニ依リ之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テハ第六條ノ規定ヲ準用ス

第十條　補闕ニ因リ調査委員ト爲リタル者ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十一條　調査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク

第十二條　調査委員ハ開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ定ムヘシ

第十三條　調査委員會第四條ニ依リ地價調査書ノ送付ヲ受ケタルトキハ二十日以內ニ之ヲ調査シ其ノ結果ヲ會長ヨリ稅務署長ニ報告スヘシ

第十四條　調査委員ニハ手當及旅費ヲ支給ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●地稅令

（大正三年三月十六日制令第一號）
（改正　大正七年第九號、一一年第四號　昭和三年第一〇號）

地稅令明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ公布ス

地稅令

第一條　土地ノ地目ハ其ノ種類ニ從ヒ左ノ如ク區別ス

一　田、畓、垈、池沼、雜種地

二　林野、社寺地、墳墓地、公園地、鐵道用地、水道用地、道路、河川、溝渠、溜池、堤防、城堞、鐵道線路、水道線路

前項第一號ニ揭クル土地ニハ地稅ヲ賦課ス

社寺地ニシテ有料借地ナルトキ亦同シ

國有ノ土地ニハ地稅ヲ賦課セス

第二條　府郡島ニ土地臺帳ヲ備ヘ地稅ニ關スル事項ヲ登錄ス

第三條　地稅ハ土地臺帳ニ登錄シタル地價ノ千分ノ十七ヲ以テ一年ノ稅額トス

地價ハ土地ノ收益其ノ他ノ事項ヲ審査シ地方ノ狀況ニ應シテ之ヲ定ム

第四條　地稅ヲ賦課セサル土地カ之ヲ賦課スル土地ト爲リタルトキハ新ニ地價ヲ定ム

地稅ヲ賦課スル土地カ之ヲ賦課スル他ノ地目ノ土地ト爲リタルトキハ地價ヲ修正ス但シ第十條ノ規定ニ依リ地價ノ据置ヲ爲スモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條　削除

第六條　地稅ハ左ニ揭クル者ヨリ之ヲ徵收ス

一　質權又ハ質ノ性質ヲ有スル典當權ノ目的タル土地ニ付テハ質權者又ハ典當權者

二　二十年以上ノ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ地上權者

三　前二號以外ノ土地ニ付テハ所有者

前項ニ於テ質權者、典當權者、地上權者、所有者ト稱スルハ土地臺帳ニ質權者、典當權者、地上權者、所有者トシテ登錄セラレタル者ヲ謂フ

第七條　地稅ハ年額ヲ二分シ左ノ納期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者ノ一面ニ於ケル地稅年額二圓以下ナルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ第一期又ハ第二期ニ於テ一時ニ之ヲ徵收スルコトヲ得

第一期　十二月一日ヨリ同月二十八日限

第二期　翌年二月一日ヨリ同月末日限

第八條　國、府、面又ハ朝鮮總督ノ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地ニ付テハ地稅ヲ免除ス但シ有料借地ハ此ノ限ニ在ラス

地方費支辨ノ事業ノ用ニ供スル土地ニ付亦前項ニ同シ

第九條　天災ニ因リ土地ノ形狀ヲ變シ又ハ作土ヲ害シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ免除スルコトヲ得

第九條ノ二　前條ノ期間滿了スルモ其ノ土地ニシテ被害ノ形狀ヲ存スルモノハ更ニ十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ免除スルコトヲ得

第九條ノ三　第九條又ハ前條ノ期間滿了スルモ其ノ土地ニシテ原狀ニ復シ難キモノハ十年以內ノ期間ヲ定メ地價ヲ低減スルコトヲ得

前項ノ期間滿了シ尙原狀ニ復シ難キ土地ニ付テハ地價ヲ修正ス

第十條　地稅ヲ賦課スル土地ニ著シキ勞費ヲ加ヘ地稅ヲ賦課スル他ノ地目ニ變換シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ二十年以內ノ期間ヲ定メ原地價ヲ据置クコトヲ得

第十條ノ二　地稅ヲ賦課セサル土地ニ特ニ勞費ヲ加ヘテ地稅ヲ賦課スル土地ト爲シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ二十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ免除スルコトヲ得

第十條ノ三　海面、水面、浮洲等ニ勞費ヲ加ヘテ地稅ヲ賦課スル土地ト爲シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ六十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ免除スルコトヲ得

第十一條　地稅ヲ賦課スル土地カ地稅ヲ賦課セサル土地ト爲リタルトキ又ハ地稅ヲ免除セラレタルトキハ其ノ以後ニ開始スル納期ヨリ地稅ヲ徵收セス

地稅ヲ賦課セサル土地ニシテ地稅ヲ賦課スル土地ト爲リタルトキ又ハ地稅ヲ免除スル土地ニシテ免除ノ事由止ミタルトキハ其ノ以後ニ開始スル納期ヨリ地稅ヲ徵收ス但シ其ノ年經過後地稅ヲ賦課スル土地ト爲リタルモノ又ハ地稅免除ノ事由止ミタルモノハ其ノ年分地稅ノ翌年ニ於ケル納期ニ於テハ地稅ヲ徵收セス

第十二條　地價ヲ修正シタル土地ニ付テハ其ノ年ヨリ修正地價ニ依リ地稅ヲ徵收ス但シ其ノ年ニ係ル地稅ノ納期開始後地價ヲ修正シタルトキハ翌年分ヨリ修正地價ニ依リ地稅ヲ徵收ス

第十三條　稅務官吏ハ土地ノ檢査ヲ爲シ又ハ納稅義務者若ハ土地所有者ニ對シ必要ノ事項ヲ尋問スルコトヲ得

第十四條　納稅義務者地稅ヲ逋脫シタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ土地ノ現狀ニ依リ稅額ヲ定メ逋脫シタル地稅ヲ追徵ス但シ自首シタル者ハ刑ヲ免ス

第十五條　前條ノ所犯ニ付納稅義務者其ノ情ヲ知ラサル場合ニ於テ土地ノ管理人又ハ借地人ノ行爲ニ基クトキハ其ノ管理人又ハ借地人ヲ前條ノ罰ニ處ス但シ自首シタル者ハ刑ヲ免ス

前項ノ場合ニ於テ地稅ハ納稅義務者ヨリ之ヲ追徵ス

附　則

本令ハ大正三年分地稅ヨリ之ヲ適用ス

從來各土地ニ付シタル結價八圓ハ十一圓、六圓六十錢ハ九圓、五圓三十錢ハ八圓、四圓二十錢四圓又ハ三圓七十錢ハ六圓、三圓二十錢ハ五圓、二圓六十錢又ハ二圓十錢ハ四圓、一圓三十錢以下ハ二圓トス

附　則（大正七年制令第九號）

本令ハ大正七年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ大正七年分地稅ハ本令ニ依リ之ヲ徵收ス

本令施行ノ際本令ニ依リ一面ニ於テ地稅年額十圓未滿ヲ納ムル義務アル者ノ各土地ノ地稅年額カ從前ノ規定ニ依ル地稅年額ノ二倍ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ハ本令施行後垈ニ在リテハ五年間其ノ他ノ土地ニ在リテハ三年間之ヲ徵收セス但シ其ノ土地ノ所在面ニ於ケル同一地目ノ土地ノ地稅年額ノ平均額カ當該土地ノ從前ノ規定ニ依ル地稅年額ノ二倍ヲ超ユル場合ニ於テ平均額カ地稅年額以上ナルトキハ其ノ地稅年額ヲ、地稅年額未滿ナルトキハ平均額ヲ徵收ス

前項ノ規定ハ本令施行後一面ニ於テ地稅年額十圓以上ヲ納ムル義務アルニ至リタル者ノ土地ニ付テハ之ヲ適用セス前項ノ規定ニ依リ地稅ヲ徵收セサル土地ノ所有權又ハ第六條第一項第一號及第二號ニ揭クル權利カ本令施行後

相續以外ノ事由ニ因リ移轉シタル場合ニ於テ其ノ土地ニ付亦同シ

大正三年制令第三號施行前國有未墾地利用法ニ依リ賣下又ハ付與シタル土地ノ地稅ハ其ノ賣下又ハ付與ノ翌年ヨリ五年ノ期間滿了スルニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ル

附　則（大正十一年制令第四號）

本令ハ大正十一年分地稅ヨリ之ヲ適用ス但シ第九條ノ二乃至第十條ノ三ノ改正規定ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ適用ス

大正七年制令第九號附則第二項ノ規定ヲ適用スヘキ垈ノ地稅ニ付テハ大正十一年分ニ限リ從前ノ地稅額ニ其ノ土地ノ地價ノ千分ノ四ニ相當スル金額ヲ加ヘタルモノヲ徵收ス

（大正七年六月二十九日朝鮮總督府訓令第三十五號）

道長官

地稅ノ濫觴ハ遠ク高麗朝ノ末葉ニ在リ爾後幾多ノ變遷ヲ經テ以テ今日ニ迨ヒタルカ政綱ノ弛廢ニ伴ヒ稅制モ亦頹廢シ且歲月ノ變遷ニ從ヒ舊稅制ハ到底現今ノ時運ニ適應セシムルコトヲ得サルニ至レリ政府ハ一時過渡ノ制度トシテ曩ニ結數連名簿規則ヲ定メ更ニ大正三年新ニ地稅令ヲ公布シテ地稅ノ賦課徵收及減免ノ方法竝納稅義務者ヲ明定シ同時ニ結價ヲ更訂スル等地稅制度ヲ更革シ以テ賦斂ノ公平ヲ期シ歲計ノ充實ヲ企圖シタリ今ヤ土地調査事業漸ク完了シ各郡島ニ普ク土地臺帳ヲ設備スルニ至リタルヲ以テ玆ニ地稅令ヲ改正シ大正七年分地稅ヨリ土地臺帳ニ登錄シタル地價ヲ標準トシテ全道同一ノ稅率ヲ以テ地稅ヲ課徵セムトス

抑地價ハ土地ノ收益ヲ調査シ之ヲ決定シタルモノナルヲ以テ今後之ニ依リテ地稅ヲ賦課スルニ至ラハ最モ能ク課稅ノ公平適實ナルコトヲ得ヘシ而シテ之ヲ從前ノ制ニ比スルトキハ新舊地稅額ノ間或ハ著シキ軒輊アルモノアルヘシト雖是從來ニ於ケル負擔ノ偏倚ヲ矯正シタルニ過キスシテ洵ニ止ムヲ得サル所ニ屬ス唯急激ナル負擔ノ增加ハ中小農民ニ苦痛ヲ與フルコト大ナルヘキヲ以テ相當規定ヲ設ケテ之カ緩和ヲ圖リタル所以ナリ又小額地稅ニ對シ一時納付ノ途ヲ開キ以テ地方小農民ニ對シ納稅ヲ簡易ニスルコトヲ得セシメ其ノ他荒地ニ對スル地價低減、埋築地ノ免稅期間ノ延長、地目變換地ノ地價据置等ノ制ヲ設ケ以テ土地ノ利用ヲ促進セムコトヲ期セリ之ヲ要スルニ地稅令ノ改正ハ財政ノ基礎ヲ鞏固ニシ負擔ノ均衡ヲ圖リ併セテ土地ノ利用ヲ促進セムトスルモノナルヲ以テ各位ハ能ク此ノ趣旨ヲ徹底セシメ苟モ誤解ナキニ勗ムルト共ニ益納稅ノ美風ヲ涵養スルニ於テ違算ナキヲ期スヘシ

●地稅令施行規則

（大正七年七月十七日朝鮮總督府令第七十三號）
（改正　大正一〇年第一三九號、一一年第六九號、一二年第一一九號　昭和三年第八三號）

地稅令施行規則左ノ通定ム

地稅令施行規則

第一條　府面ハ地稅名寄帳及地籍略圖ヲ備フヘシ

第二條　地稅名寄帳ニハ地稅ヲ徵收スル土地ニ付左ニ揭クル事項ヲ登錄スヘシ

一　土地ノ所在

二　地番

三　地目

四　地積

五　地價

六　稅額

七　納稅義務者ノ住所、氏名又ハ名稱

八　納稅管理人ノ住所氏名

第三條　地稅令第七條但書ニ規定スル地稅ハ第一期ニ於テ一時ニ之ヲ徵收スヘシ

第四條　地稅令第八條ニ規定スル土地ト爲リタルトキハ第一號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申告スヘシ

第五條　地稅令第九條ノ規定ニ依リ地稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ被害ヲ受ケタル日ヨリ九十日內ニ第二號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申請スヘシ

前項ノ申請アリタル場合ニ於テ地稅ノ免除期間ハ被害ノ年ヨリ起算シ十年ヲ超ヘサル範圍內ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第五條ノ二　地稅令第九條ノ二ノ規定ニ依リ更ニ地稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ免稅期間滿了ノ日ヨリ六十日內ニ第二號樣式ノ二ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申請スヘシ

第六條　地稅令第九條ノ三第一項ノ規定ニ依リ地價ノ低減ヲ受ケントスル者ハ免稅期間滿了ノ日ヨリ六十日內ニ第三號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申請スヘシ

第七條　地稅令第九條ノ三第一項ノ規定ニ依リ地價ヲ低減シタル土地ニシテ其ノ低減期間滿了シ尙原狀ニ復シ難キモノハ低減期間滿了ノ日ヨリ六十日內ニ第四號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申告スヘシ

第八條　地稅令第十條ノ規定ニ依リ地價ノ据置ヲ受ケントスル者ハ地目ヲ變換シタル日ヨリ六十日內ニ第五號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申請スヘシ

前項ノ申請アリタル場合ニ於テ地價ノ据置期間ハ地目變換ノ年ヨリ起算シ二十年ヲ超エサル範圍內ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第九條　地稅令第十條ノ二又ハ第十條ノ三ノ規定ニ依リ地稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ事業ノ竣功シタル日ヨリ六十日內ニ第六號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申請スヘシ但シ國ヨリ拂下又ハ讓與ヲ受ケタル土地ニ付テハ其ノ拂下又ハ讓與ヲ受ケタル日ヨリ六十日內ニ申請スヘシ

前項ノ申請アリタル場合ニ於テ地稅ノ免除期間ハ事業竣功ノ年ヨリ起算シ地稅令第十條ノ二ノ規定ニ該當スル土地ニ在リテハ二十年、地稅令第十條ノ三ノ規定ニ該當スル土地ニ在リテハ六十年ヲ超エサル範圍內ニ於テ之ヲ定ムヘシ但シ國カ拂下又ハ讓與シタル土地ニ付テハ其ノ拂下又ハ讓與シタル年ヨリ起算スヘシ

第十條　地稅令第九條、第九條ノ二又ハ第九條ノ三ノ規定ニ依リ地稅ヲ免除シ又ハ地價ヲ低減シタル場合ニ於テ地稅ノ免除期間又ハ地價ノ低減期間中更ニ地稅令第九條ノ規定ニ依リ地稅ヲ免除シタルトキハ前ノ免除又ハ低減ハ其ノ效力ヲ失フ

地稅令第九條ノ三ノ規定ニ依リ地價ヲ低減シタル場合ニ於テ地價ノ低減期間中地稅ヲ賦課スル他ノ地目ノ土地ト爲リタルトキ亦前項ニ同シ

第十一條　地稅令第十條ノ規定ニ依リ地價ヲ据置キタル土地カ地價ノ据置期間中地稅ヲ賦課スル他ノ地目ノ土地ト爲リタルトキハ据置期間ノ滿了ニ至ル迄尙地價ヲ据置クモノトス但シ据置期間中原地目ノ土地ト爲リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

地稅令第九條、第九條ノ二、第十條ノ二又ハ第十條ノ三ノ規定ニ依リ地稅ヲ免除シタル土地カ地稅ノ免除期間中地稅ヲ賦課スル他ノ地目ノ土地ト爲リタルトキハ免除期間ノ滿了ニ至ル迄尙地稅ヲ免除スルモノトス

第十二條　土地臺帳ニ登錄シタル一地番ノ土地中一部分左ノ事項ニ該當スルトキハ其ノ土地ヲ分割ス

一　地稅ヲ賦課セサル土地カ之ヲ賦課スル地目ノ土地ト爲リタルトキ

二　地稅ヲ賦課スル土地カ之ヲ賦課スル他ノ地目ノ土地ト爲リタルトキ

三　地稅ヲ賦課スル土地カ之ヲ賦課セサル

地目ノ土地ト爲リタルトキ

四　地稅ヲ賦課セサル土地カ之ヲ賦課セサル他ノ地目ノ土地ト爲リタルトキ

五　地稅ヲ賦課セサル土地カ海面、水面ト爲リタルトキ

六　地稅ノ免除又ハ地價ノ低減若ハ据置ヲ受クルトキ

七　行政區劃ヲ異ニスルニ至リタルトキ

八　所有權ヲ移轉スルトキ

九　質權又ハ二十年以上ノ存續期間ノ定アル地上權ヲ設定スルトキ

十　前各號ノ外土地ノ分割ヲ必要トスルトキ

前項第一號乃至第六號又ハ第八號乃至第十號ニ該當スルトキハ第七號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申告スヘシ

第十三條　前條第二項ニ規定スル申告ヲ爲ス爲必要アル場合ニ於テハ第八號樣式ニ依リ分割地ノ測量ヲ府尹、郡守又ハ島司ニ申請スルコトヲ得

前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ分割後ノ一地番每ニ府又ハ郡島所在ノ面ニ在リテハ八十錢其ノ他ノ面ニ在リテハ一圓五十錢ノ手數料ヲ納付スヘシ但シ國有地ヲ分割シ又ハ國有ト爲ルヘキ事由ニ因リ土地ヲ分割スルトキハ手數料ノ納付ヲ要セス

前項ノ手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付スルコトヲ得

第十四條　削除

第十五條　土地臺帳ニ登錄シタル二地番以上ノ土地ヲ合併スルトキハ第九號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申告スヘシ

左ノ各號ノ一ニ該當スル土地ハ之ヲ合併スルコトヲ得ス

一　行政區劃ヲ異ニスルモノ

二　地目ヲ異ニスルモノ

三　道路、河川、溝渠等ヲ隔テ土地ノ連續セサルモノ

四　地稅ノ免除又ハ地價ノ低減若ハ据置中ニ在ルモノ

五　所有者、地上權者又ハ地上權ノ存續期間ヲ異ニスルモノ

六　異ナリタル債權ヲ擔保スル質權又ハ典當權ノ目的タルモノ

第十六條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ第十號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申告スヘシ但シ第一號ノ場合ニ於テ國有ノ土地ヲ拂下、交換、讓與シタルトキ若ハ第九條ノ規定ニ依リ地稅ノ免除ヲ申請シタルトキ、第二號ノ場合ニ於テ第九條ノ規定ニ依リ地稅ノ免除ヲ申請シタルトキ又ハ第三號ノ場合ニ於テ第八條ノ規定ニ依リ地價ノ据置ヲ申請シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

一　地稅ヲ賦課セサル土地カ之ヲ賦課スル地目ノ土地ト爲リタルトキ

二　海面、水面、浮洲等ヲ埋立テ地稅ヲ賦課スル土地ト爲リタルトキ

三　地稅ヲ賦課スル土地カ之ヲ賦課スル他ノ地目ノ土地ト爲リタルトキ

四　地稅ヲ賦課スル土地カ之ヲ賦課セサル地目ノ土地ト爲リタルトキ

五　土地臺帳ニ登錄シタル土地ニシテ地稅ヲ賦課セサルモノカ之ヲ賦課セサル他ノ地目ト爲リタルトキ

六　土地臺帳ニ登錄セサル土地カ社寺地、公園地、鐵道用地、水道用地又ハ溜池ト爲リタルトキ

七　海面、水面、浮洲等ヲ埋立テ社寺地、公園地、鐵道用地、水道用地又ハ溜池ト爲シタルトキ

八　地稅令第八條ノ規定ニ依リ地稅ノ免除ヲ受ケタル場合ニ於テ免除ノ事由止ミタルトキ

第十六條ノ二　第九條第一項ニ規定スル申請若ハ前條第一號、第二號、第六號及第七號ニ規定スル申告ヲ爲ス爲必要アル場合ニ於テハ第十三號樣式ニ依リ其ノ土地ノ測量ヲ府尹、郡守又ハ島司ニ申請スルコトヲ得

前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ一地番ニ付府又ハ郡島所在ノ面ニ在リテハ一圓其ノ他ノ面ニ在リテハ二圓ノ手數料ヲ納付スヘシ但シ國有ノ土地ニ付テハ手數料ノ納付ヲ要セス

前項ノ手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付スルコトヲ得

第十六條ノ三　第十三條及前條ノ規定ニ依リ測量ノ申請アリタルトキハ府尹、郡守又ハ島司ハ其ノ土地ノ測量ヲ爲シ測量圖ヲ作製シテ之ヲ申請者ニ交付スヘシ但シ土地分割申告書、課稅地成申告書、非課稅地地目變換申告書又ハ開墾地（埋立地）地稅免除申請書ニ附記シテ爲シタル測量申請ニ付テハ測量圖ノ交附ヲ要セス

第十七條　土地臺帳ニ登錄シタル土地カ海面、水面ト爲リ其ノ現狀原地ニ復セス又ハ他ノ地目ト爲ル見込ナキトキハ申告ニ依リ其ノ土地ニ關スル土地臺帳ノ登錄ヲ抹消スヘシ

第十八條　第四條乃至第九條及第十六條第八號ノ規定ニ依ル申告申請又ハ第九條第一項ノ申請ヲ爲スニ必要ナル第十六條ノ二ノ規定ニ依ル土地測量ノ申請ハ納稅義務者ヨリ其ノ他ノ申告申請ハ土地所有者ヨリ之ヲ爲スヘシ

鐵道用地、水道用地、道路、河川、溝渠、堤防、鐵道線路又ハ水道線路ト爲リタルモノニ付第十二條、第十五條又ハ第十六條第四號及第五號ノ申告ヲ爲ストキハ工事施行官廳又ハ企業者ニ於テ土地所有者ニ代リテ申告ヲ爲スコトヲ得

第一項ニ規定スル申告申請ハ國有ノ土地ニ在リテハ其ノ土地ヲ保管スル官廳ヨリ之ヲ爲スヘシ

第一項ニ規定スル申告申請ハ土地所在ノ面ヲ經由シテ之ヲ爲スコトヲ得

第十九條　削除

第二十條　削除

第二十一條　削除

第二十二條　土地ヲ分割シタルトキハ實地ノ狀況ニ依リ分割前ノ地價ヲ各地番ノ土地ニ配分シテ其ノ地價ヲ決定ス

土地ヲ合併シタルトキハ合併前ノ地價ヲ合計シタルモノヲ以テ其ノ地價トス

第二十二條ノ二　地稅ハ納期開始ノ日ニ於テ土地臺帳ニ登錄セラレタル者ヨリ之ヲ徵收ス

第二十三條　地稅ハ各納稅義務者ニ付同一府面內ニ於ケル地價ヲ合計シタルモノニ稅率ヲ乘シ之ヲ算出ス

第二十四條　府面ハ地稅ノ納期每ニ其ノ開始前二十日迄ニ地價及地稅ノ總額竝其ノ各納期ニ於ケル納額ヲ府尹、郡守又ハ島司ニ報告スヘシ

前項ニ依リ報告ヲ爲シタル日ヨリ納期開始迄ニ地價及地稅ノ總額又ハ納額ニ異動ヲ生シタルトキハ府面ハ其ノ額ヲ府尹、郡守又ハ島司ニ報告スヘシ

第二十五條　本令ニ規定スル申告ヲ怠リ又ハ虛僞ノ申告ヲ爲シタル者ハ科料ニ處ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則（大正一一年朝令第六九號）

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十一年調令第四號施行前期間ヲ定メテ地價ヲ低減シ若ハ据置キ又ハ地稅ヲ免除シタル土地ノ地價ノ低減、据置及地稅ノ免除ノ期間ニ付テハ尙從前ノ例ニ依ル

附　則（昭和三年朝鮮總督府令第八十三號）

本令ハ昭和四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五條、第八條及第九條ノ規定ニ依ル地稅ノ免除又ハ地價据置ノ申請期間ハ本令施行前荒地ト爲リタルモノ、地目ヲ變換シタルモノ又ハ開墾若ハ埋立タルモノニ付テハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第一號樣式（用紙美濃紙）

公用地成（公共用地成）地稅免除申告書

土地所在		地番	地目	種目	地積	地價	公用地成（公共用地成）年月日	摘要
面	町里洞							
何	何	三	垈	面事務所敷坪	千二五〇坪	六圓二五	大正何年何月何日	

右申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地

所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　本申告書ハ土地所在ノ面每ニ之ヲ調製スヘシ

二　種目欄ニハ面事務所敷地、何道地方費種苗場用地等其ノ用途ヲ掲記スヘシ

三　地稅令第九條乃至第十條ノ三ノ規定ニ依リ地稅ヲ免除シタル土地又ハ地價ヲ低減シ若ハ据置キタル土地ナルトキハ其ノ事由ヲ摘要欄ニ掲記スヘシ

四　申告者カ質權者、典當權者又ハ地上權者ナルトキハ所有者トアルヲ質權者、典當權者又ハ地上權者ト爲スヘシ

連名ヲ以テ申告スル場合ニ於テハ摘要欄ニ申告者ノ住所氏名又ハ名稱ヲ掲記スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ氏名又ハ名稱ノ下ニ捺印シ申告書ノ末尾ニ署名捺印スルヲ要セス

第二號樣式（用紙美濃紙）

荒地成地稅免除申請書

土地所在		地番	地目	地積	地價	被害年月日	被害狀況	免稅期間	摘要
面	町里洞								
何	何	五	畓	千六三五坪	一二七圓〇〇	大正何年何月何日	土砂入三尺	自大正何年至大正何年何年	
何	何	三〇	畓	二五五	五一〇〇	大正何年何月何日	河川成（海成）（湖成）	自大正何年至大正何年何年	

右申請候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地

所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號、第三號及第四號ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

二　被害狀況ハ作土流失、潮水浸入、土砂入、石砂入、押掘、山崩、川缺、河川成、海成、湖成等ニ區分掲記スヘシ

第二號樣式ノ二（用紙美濃紙）

荒地成地稅免除繼續申請書

土地所在		地番	地目	地積	地價	原免稅期間	被害狀況	繼續免稅期間	摘要
面	町里洞								
何	何	五	畓	六三五坪	一二七圓〇〇	自大正何年至大正何年何年	土砂入三尺	自大正何年至大正何年何年	
何	何	三〇	畓	二五五	五一〇〇	自大正何年至大正何年何年	河川成	自大正何年至大正何年何年	

右申請候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地

所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

第一號樣式備考第一號、第三號、第四號及第二號樣式備考第二號ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

第三號樣式（用紙美濃紙）

地價低減申請書

土地所在		地番	地目	地積	地價	低減地價	被害年月日	免稅期間滿了ノ年	土地狀況	地價低減期間	摘要
面	町里洞										
何	何	五	畓	千六三五坪	一二七圓〇〇	圓	大正何年何月何日	大正何年	收益四割五分ニ減少	自大正何年至大正何年何年	

右申請候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地

所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號及第四號ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

二　低減地價ハ申請者ニ於テ掲記ヲ要セス

第四號樣式（用紙美濃紙）

地價低減地地價修正申告書

土地所在		地番	地目	地積	地價	低減地價	修正地價	地價低減期間滿了ノ年	土地狀況	摘要
面	町里洞									
何	何	五	畓	六三五坪	一二七圓〇〇	五七圓一五	圓	大正何年	收益六割ニ減少	

右申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號及第四號ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

二　修正地價ハ申告者ニ於テ掲記ヲ要セス

第五號樣式（用紙美濃紙）

地價据置申請書

土地所在		地番	原地目	現地目	地積	地價	地目變換年月日	摘要
面	町里洞							
何	何	一六	雜種地	畓	一二一八坪	一〇圓〇六	大正何年何月何日	

右申請候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號及第四號ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

二　地稅令第九條ノ三ノ規定ニ依リ地價ヲ低減シタル土地ナルトキハ其ノ事由、第十條ノ規定ニ依リ地價ヲ据置キタル土地ナルトキハ現地目ト爲スニ付要シタル勞費及實地ノ狀況等ヲ摘要欄ニ掲記スヘシ

第六號樣式（用紙美濃紙）

開墾地（埋立地）地稅免除申請書

土地所在		地番	原地目	現地目	地積	地價	開墾（埋立）著手年月日	開墾（埋立）竣功年月日	地稅免除期間	摘要
面	町里洞									
何	何	一三四ノ一	林野	畓	五二五坪	圓	大正何年何月何日	大正何年何月何日	自大正何年 至大正何年 何年	

右測量圖及證憑書類何通添附申請候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號及第四號ハ本樣式ニ準用ス

二　開墾又ハ埋立ニ要シタル勞費及實地ノ狀況等ハ詳細之ヲ摘要欄ニ掲記スヘシ

三　土地臺帳又ハ林野臺帳ニ登錄ナキ土地ニ付テハ申請者カ所有者、質權者、典當權者又ハ地上權者タルコトヲ證スヘキ書類ヲ證憑トシテ添附スヘシ

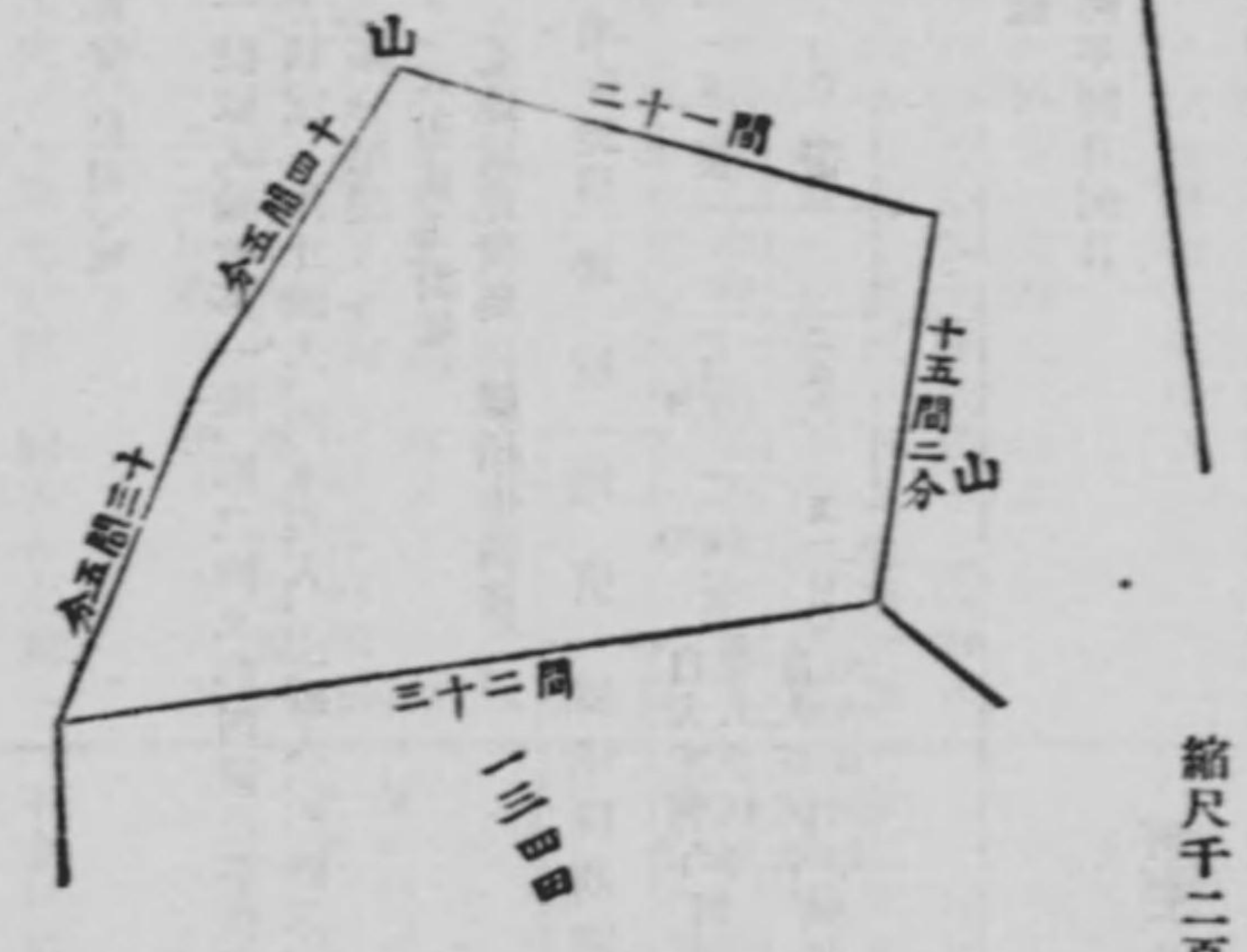
四　地價ハ申告者ニ於テ掲記ヲ要セス

四ノ二　第十六條ノ二ノ規定ニ依リ土地ノ測量ヲ申請スルトキハ地積ノ掲記及測量圖ノ添附ヲ要セス

五　測量圖ハ左ノ雛形ニ依リ調製スヘシ

測量圖

何面何町（里洞）一三四番ノ一　五二五坪



縮尺千二百分ノ一（六百分一又ハ二千四百分一）

第七號樣式（用紙美濃紙）

土地分割申告書

土地所在		地番	地目	地積	地價	分割			摘要
面	町里洞					地番	地積	地價	
何	何	一五	田	三〇二坪	三〇圓二〇	一五ノ一	一二六坪	圓	
						一五ノ二	一七六		

右測量圖添附申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號、第三號及第四號ハ本樣式ニ準用ス

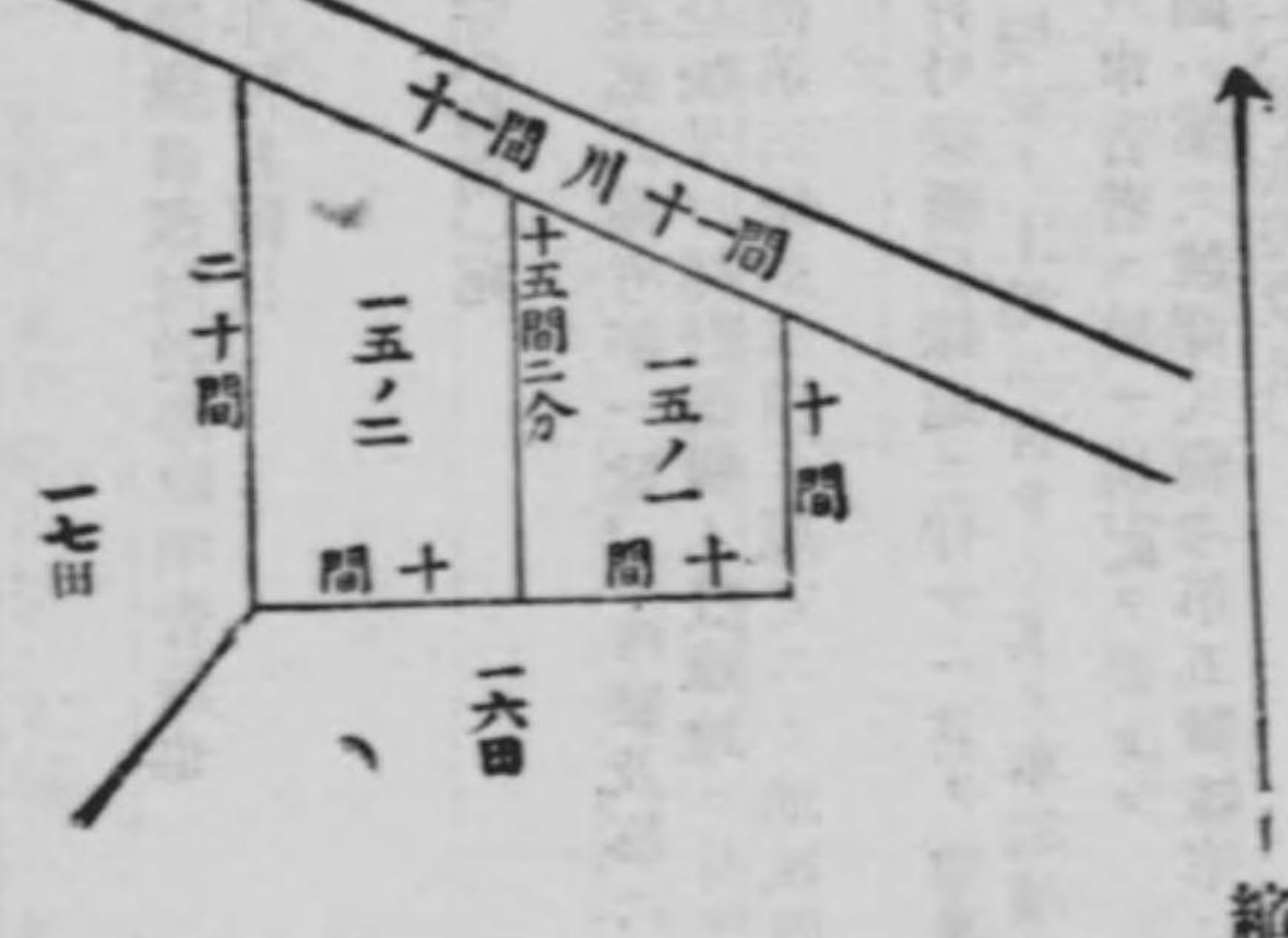
二　分割地ノ地番及地價ハ申告者ニ於テ掲記ヲ要セス

三　地稅令施行規則第十三條ノ規定ニ依リ分割地ノ測量ヲ申請スルトキハ分割地積ノ掲記及測量圖ノ添附ヲ要セス

四　測量圖ハ左ノ雛形ニ依リ調製スヘシ

測量圖

何面何町（里洞）一五番　三〇二坪



縮尺千二百分一（六百分一又ハ二千四百分一）

一五ノ一　一二六坪

一五ノ二　一七六坪

第八號樣式（用紙半紙）

分割地測量申請書

土地所在		地番	地目	摘要
面	町里洞			
何	何	一〇〇	田	

右申請候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　土地分割ヲ要スル事由及分割地番數ハ摘要欄ニ之ヲ掲記スヘシ

二　本申請ハ土地分割申告書ニ附記シテ之ヲ爲スコトヲ得

第九號樣式（用紙美濃紙）

土地合併申告書

土地所在		地番	地目	地積	地價	合併			摘要
面	町里洞					地番	地積	地價	
何	何	一〇	畓	三八六坪	七七圓二〇	一〇	五九五坪	圓	
何	何	二	畓	二〇九	四一圓八〇				

右申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式第一號及第四號ハ本樣式ニ準用ス

二　合併地價ハ申告者ニ於テ掲記ヲ要セス

第十號樣式ノ一（用紙美濃紙）

課稅地成申告書

土地所在		地番	原地目	現地目	地積	地價	課稅地成（課稅地目成）年月日	摘要
面	町里洞							
何	何	六四ノ一	林野	畓	四六六坪	圓	大正何年何月何日	

右測量圖及證憑書類何通添附申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號、第四號及第六號樣式備考第四號ノ二ハ本樣式ニ準用ス

二　土地臺帳又ハ林野臺帳ノ登錄地ニ付テハ測量圖及證憑書類ノ添附ヲ要セズ但シ土地臺帳規則第三條第三項ニ規定スル地域外ニ在ル林野臺帳登錄地ノ測量圖ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

二ノ二　林野臺帳登錄地ニ付テハ其ノ地番ヲ摘要欄ニ掲記スヘシ

三　開墾、埋立ノ土地ニ付テハ其ノ事業竣功ノ日ヲ課税地成年月日欄ニ掲記スヘシ

四　地價ハ申告者ニ於テ掲記ヲ要セス

五　測量圖ハ第六號樣式備考第五號雛形ニ準シ調製スヘシ

第十號樣式ノ二（用紙美濃紙）

地目變換申告書

土地所在		地番	地積	原		現		地目變換年月日	摘要
面	町里洞			地目	地價	地目	地價		
何	何	七	千五二八坪	田	五二八〇圓	畓	圓	大正何年何月何日	

右申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式第一號、第三號及第四號ハ本樣式ニ準用ス

二　變換地價ハ申告者ニ於テ掲記ヲ要セス

第十號樣式ノ三（用紙美濃紙）

非課税地成申告書

土地所在		地番	原地目	現地目	地積	地價	非課税地成（非課税地目成）年月日	摘要
面	町里洞							
何	何	三八	田	道路	千〇三二坪	三二〇圓	大正何年何月何日	

右申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號、第三號及第四號ハ本樣式ニ準用ス

第十號樣式ノ四（用紙美濃紙）

非課税地地目變換申告書

土地所在		地番	原地目	變換地目	地積	地目變換年月日	摘要
面	町里洞						
何	何	一〇〇	公園地	社寺地	千二〇〇坪	大正何年何月何日	

右測量圖及證憑書類何通添附申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號第四號第六號樣式備考第三號第四號ノ二及第十號樣式ノ一備考第二號第二號ノ二ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

二　測量圖ハ第六號樣式備考第四號雛形ニ準シ調製スヘシ

第十號樣式ノ五（用紙美濃紙）

公用（公共用）廢止申告書

土地所在		地番	種目	地目	地積	地價	公用（公共用）廢止年月日	摘要
面	町里洞							
何	何	一三五	面事務所敷地	垈	千二九三坪	一四六五〇圓	大正何年何月何日	

右申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號、第二號及第四號ハ本樣式ニ準用ス

第十一號樣式（用紙美濃紙）

土地臺帳抹消申告書

土地所在		地番	地目	地積	土地現狀	摘要
面	町里洞					
何	何	五〇	畓	千二〇〇坪	海面	

右申告候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第一號及第四號ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

二　地税令第八條乃至第十條ノ三ノ規定ニ依リ地税ノ免除又ハ地價ノ低減若ハ据置中ノ土地ニ付テハ摘要欄ニ其ノ事由及期間ヲ掲記スベシ

第十二號樣式　削除

第十三號樣式（用紙美濃紙）

土地測量申請書

土地所在		地番	原地目	現地目	摘要
面	町里洞				
何	何	六五	林野	田	

右申請候也

大正何年何月何日

何郡（島）何面何町（里洞）何番地
所有者　何　某　印

何郡守（島司）宛

備考

一　第一號樣式備考第四號ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

二　測量ヲ要スル事由ハ摘要欄ニ之ヲ掲記スヘシ

三　本申請ハ開墾地又ハ埋立地ノ場合ハ開墾地（埋立地）地税免除申請書、課税地成ノ場合ニ於テハ課税地成申告書、非課税地地目變換ノ場合ニ於テハ非課税地地目變換申告書ニ附記シテ之ヲ爲スコトヲ得

●地税免除ノ期間ニ關スル件

（大正十一年七月二十八日制令第九號）

地税免除ノ期間ニ關スル件明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ公布ス

地税令第十條ノ規定ニ依リ地價ヲ据置キ又ハ第十條ノ二若ハ第十條ノ三ノ規定ニ依リ地税ヲ免除シタル土地ニ對シ地税令第九條又ハ第九條ノ二ノ規定ニ依リ地税ヲ免除シタルトキハ其ノ期間ハ地税令第十條、第十條ノ二又ハ第十條ノ三ノ規定ニ依ル期間中ニ之ヲ算入セス

前項ノ規定ハ市街地税ヲ課スル土地ニ付之ヲ準用ス

附　則

本令ハ現ニ地税令第十條ノ規定ニ依リ地價ヲ据置キ又ハ第十條ノ二若ハ第十條ノ三ノ規定ニ依リ地税ヲ免除シタル土地ニモ之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ市街地税ヲ課スル土地ニ付之ヲ準用ス

●地税令第八條第一號ノ公共團體指定

（大正三年五月一日朝鮮總督府告示第百五十三號　改正　大正一一年第二〇二號）

地税令第八條第一號ノ公共團體ヲ左ノ通指定ス

學校組合　水利組合　府郡島學校費

●市街地税令及大正十二年制令第十七號廢止ニ關スル件

（昭和三年十二月二十九日制令第九號）

市街地税令及大正十二年制令第十七號廢止ニ關スル件明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ公布ス

市街地税令及大正十二年制令第十七號ハ之ヲ廢止ス

附　則

本令ハ昭和四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ市街地税ヲ賦課スル各土地ニ對シ地税令ニ依リ新ニ定ムベキ地價ガ從前ノ地價ノ十七割ヲ超ユルトキハ從前ノ地價ノ十七割ヲ以テ其ノ地價トス

本令施行ノ際現ニ市街地税ヲ賦課スル各土地ノ地税ハ昭和四年分ニ限リ從前ノ市街地税年額ニ相當スル金額ヲ以テ其ノ一年ノ税額トス

昭和三年分以前ノ市街地税ニ關シテハ仍ホ舊令ニ依ル

本令施行ノ際現ニ市街地税令第六條ノ規定ニ依リ市街地税ヲ免除シ又ハ地價ヲ低減シ若ハ据置キタル土地ハ地税令第八條乃至第十條ノ三ノ規定ニ依リ地税ヲ免除シ又ハ地價ヲ低減シ若ハ据置キタルモノト看做ス但シ地價ヲ低減シ又ハ据置キタル土地ノ低減シ又ハ据置クベキ地價ハ從前ノ市街地税年額ヲ千分ノ十七ヲ以テ除シタル額トス

本令施行ノ際現ニ市街地税ヲ賦課スル各土地ニ對シ第二項又ハ地税令第四條第一項ノ規定ニ依リ新ニ定メタル地價ニ依ル地税年額ガ從前ノ市街地税年額ノ十五割ヲ超エ二十割以下ナルトキハ其ノ十五割ヲ超ユル金額、二十割ヲ超ユルトキハ從前ノ市街地税年額ヲ超ユル金額ノ五割ハ昭和七年分迄之ヲ徴收セズ

●昭和三年制令第九號ノ施行ニ關スル件

（昭和三年十二月二十九日朝鮮總督府令第八十二號）

昭和三年制令第九號ノ施行ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　府尹又ハ郡守ハ土地ニ關スル事情ニ精通スル者ニ對シ地價設定ニ關シ必要ナル事項ヲ諮問スルコトヲ得

第二條　府尹又ハ郡守ハ地價ノ設定ヲ了シタルトキハ別表樣式ノ地價調査簿ヲ調製シ三十日間一般ノ縱覽ニ供スヘシ

附　則

本令ハ昭和四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

市街地税令施行規則ハ之ヲ廢止ス

（別表）

樣式

地價調査簿

土地所在			地番	地目	地積	地價
府	面	町里洞				
					坪	圓

●垈地價修正ニ關スル件

（昭和三年十二月二十九日制令第十一號）

垈地價修正ニ關スル件明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ公布ス

第一條 本令施行ノ際ニ於ケル垈ニシテ朝鮮總督ノ指定スル地域內ニ在ルモノノ地價ハ本令ニ依リ之ヲ修正ス

第二條 前條ノ規定ニ依ル修正地價ハ土地ノ收益其ノ他ノ事項ヲ審査シ地方ノ狀況ニ應シテ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ定ムヘキ地價カ從前ノ地價ノ三十割ヲ超ユルトキハ從前ノ地價ノ三十割ヲ以テ其ノ地價トス

第三條 本令ニ依リ地價ヲ修正シタル垈ニ付テハ昭和五年分地稅ヨリ修正地價ニ依リ地稅ヲ徵收ス

第四條 本令ニ依リ修正シタル地價ニ依ル各土地ノ地稅年額カ從前ノ地稅年額ノ十五割ヲ超エ二十割以下ナルトキハ其ノ十五割ヲ超ユル金額、二十割ヲ超ユルトキハ從前ノ地稅年額ヲ超ユル金額ノ五割ハ昭和七年分迄之ヲ徵收セズ

附 則

本令ハ昭和四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●昭和三年制令第十一號ノ施行ニ關スル件

（昭和三年十二月二十九日朝鮮總督府令第八十四號）

昭和三年制令第十一號ノ施行ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 昭和三年制令第十一號第一條ノ地域左ノ如シ

京畿道	始興郡永登浦面
忠淸北道	忠州郡忠州面
忠淸南道	燕岐郡鳥致院面 天安郡天安面
全羅北道	益山郡益山面 井邑郡井邑面
全羅南道	麗水郡麗水面 濟州島濟州面
慶尙北道	迎日郡浦項面 慶州郡慶州面 安東郡安東面 尙州郡尙州面
慶尙南道	昌原郡鎭海面 統營郡統營面 密陽郡密陽面 東萊郡東萊面
黃海道	黃州郡兼二浦面 鳳山郡沙里院面
平安南道	安州郡安州面
平安北道	定州郡定州面 宣川郡宣川面 江界郡江界面
江原道	春川郡春川面 江陵郡江陵面 鐵原郡鐵原面
咸鏡南道	北靑郡北靑面
咸鏡北道	鏡城郡羅南面 城津郡城津面 會寧郡會寧面 慶興郡雄基面

第二條 郡守又ハ島司ハ土地ニ關スル事情ニ精通スル者ニ對シ地價修正ニ關シ必要ナル事項ヲ諮問スルコトヲ得

第三條 郡守又ハ島司ハ地價ノ修正ヲ了シタルトキハ別表樣式ノ地價調査簿ヲ調製シ三十日間一般ノ縱覽ニ供スヘシ

附 則

本令ハ昭和四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

（別表）

樣式

地價調査簿

土地所在 面	土地所在 町里洞	地番	地目	地積	地價
				坪	圓

●災害地地稅免除ニ關スル件

（大正三年三月十六日制令第四號）

改正 大正七年第一一號

災害地地稅免除ニ關スル件明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ公布ス

第一條 道ノ全部又ハ一部ニ亙ル災害又ハ天候不順ニ因リ收穫皆無ニ歸シタル田畓ノ地稅ハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ年分ニ限リ之ヲ免除ス

前項ノ申請ハ被害現狀ノ存スル間ニ於テ其ノ事實ヲ證明シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二條 地目ヲ變換シタル土地ニシテ土地臺帳又ハ地稅臺帳ニ登錄セラレサルモノニ付テハ其ノ新地目カ田畓ナルトキハ現地稅ニ付前條ノ規定ヲ準用ス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ地目ヲ變換シタル旨ノ申告アリタルモノニ限ル

第三條 被害ノ調査中ハ其ノ年分地稅ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第四條 前三條ノ規定ハ田畓ニ對スル市街地稅ニ付之ヲ準用ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●災害地ノ地稅又ハ市街地稅免除ニ關スル施行方

（大正三年五月十九日朝鮮總督府令第六十號）

災害地ノ地稅又ハ市街地稅免除ニ關スル施行方ノ件左ノ通定ム

第一條 大正三年制令第四號ニ依リ地稅又ハ市街地稅ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ別紙樣式ニ依リ府尹又ハ郡守ニ申請スヘシ

第二條 前條ノ申請ヲ爲ストキハ收穫皆無ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘキ作毛ヲ其ノ土地ニ存置スヘシ但シ府尹又ハ郡守ノ承認ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條 第一條ノ申請ハ納稅義務者ヨリ其ノ土地ノ所在地ヲ管轄スル府尹又ハ郡守ニ之ヲ爲スヘシ

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別紙樣式（用紙美濃紙）

災害地地稅（市街地稅）免除申請書

面（町）	里洞	地番	地目	地積	結數（地價）	被害月日	摘要
「何」	「何」	天一	畓	三百八坪	結〇〇六〇	「何」月「何」日ヨリ 「何」月「何」日迄	

右申請候也

大正「何」年「何」月「何」日

「何」郡（府）「何」面（町）「何」里（洞）「何」統「何」戶（「何」番戶）

何 某 印

「何」郡「何」面長 何 某 印

「何」府尹（郡守）宛

備 考

一 本申請書ハ土地所在ノ府、面每ニ之ヲ調製スヘシ

二 面ニ在ル土地ニ付テハ當該面長ノ連署ヲ要ス

三 被害ノ原因、狀況、作物ノ種類等ヲ摘要欄ニ掲記スヘシ

●私立學校用地ノ地稅又ハ市街地稅ノ免除ニ關スル件

（大正十三年五月十三日制令第二號）

私立學校用地ノ地稅又ハ市街地稅ノ免除ニ關スル件明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ公布ス

第一條 左ニ掲クルモノノ用ニ供スル土地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ地稅又ハ市街地稅ヲ免除ス但シ有料借地ハ此ノ限ニ在ラス

一 私立ノ幼稚園、小學校、普通學校、中學校、高等普通學校、高等女學校、女子高等普通學校、實業學校及專門學校

二 前號ニ揭ケサル私立學校ニシテ朝鮮總督ノ指定シタルモノ

第二條 前條ノ規定ニ依リ地稅又ハ市街地稅ヲ免除スヘキ土地ハ校舍及寄宿舍、圖書館其ノ他保育又ハ教育上必要ナル附屬建物ノ敷地竝運動場、實習用地其ノ他直接ニ保育又ハ教育ノ用ニ供スルモノニ限ル但シ收益ヲ生スル土地ニ付テハ朝鮮總督ハ免稅スヘキ區域ヲ制限スルコトヲ得

第三條 道地方費、府面學校費其ノ他ノ公共團體ハ本令ニ依リ免稅セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス

附 則

本令ハ大正十三年分ノ地稅及市街地稅ヨリ之ヲ適用ス

●私立學校用地ノ地稅又ハ市街地稅免除ニ關スル施行方ノ件

（大正十三年五月十三日朝鮮總督府令第二十七號）

私立學校用地ノ地稅又ハ市街地稅免除ニ關スル施行方ノ件左ノ通定ム

第一條 大正十三年制令第二號ニ依リ地稅又ハ市街地稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ第一號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申請スヘシ

第二條 前條ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テ納稅義務者カ學校設立者ニ非サルトキハ無料借地タル事實ヲ證明スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スヘシ

第三條 第一條ノ申請アリタル場合ニ於テ收益ヲ生スル土地アルトキハ府尹、郡守又ハ島司ハ朝鮮總督ニ其ノ旨ヲ申出ツヘシ

第四條 地稅又ハ市街地稅ノ免除ヲ受ケタル土地ニシテ之カ供用ヲ廢止シ又ハ無料借地ヲ有料借地ト爲シタルトキハ納稅義務者ハ第二號樣式ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申告スヘシ

第五條 第一條ノ申請及第四條ノ申告ハ土地所在ノ面ヲ經由シテ之ヲ爲スヘシ

第六條 第四條ノ申告ヲ怠リ又ハ虛僞ノ申告ヲ爲シタル者ハ科料ニ處ス

第一號樣式（用紙美濃紙）

私立學校用地地稅（市街地稅）免除申請書

土地所在 面（町）	土地所在 里洞	地番	地目	種目	地積	地價	學校ノ設立又ハ變更年月日	摘要
何	何	三	垈	校舍	一千〇〇坪	一〇〇圓〇〇	大正何年何月何日	

右申請候也

大正何年何月何日

何郡（府）（島）何面何町（里洞）何番地

所有者 何 某 印

何郡守（府尹）（島司）宛

備 考

一 本申請書ハ土地所在ノ府面每ニ之ヲ調製スヘシ

二 種目欄ニハ校舍、寄宿舍、圖書館、運動場、實習用地等其ノ用途ヲ掲記スヘシ

三 收益ヲ生スル土地アルトキハ其ノ面積及狀況ヲ摘要欄ニ掲記スヘシ

四 地稅令第九條乃至第十條ノ三又ハ市街地稅令第六條ノ規定ニ依リ現ニ地稅又ハ市街地稅ヲ免除スル土地又ハ地價ヲ低減シ若ハ据置ク土地ナルトキハ其ノ事由ヲ摘要欄ニ掲記スヘシ

五 申請者カ質權者又ハ地上權者ナルトキハ所有者トアルヲ質權者又ハ地上權者ト爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ土地所有者名ヲ摘要欄ニ掲記スヘシ

六 連名ヲ以テ申請スル場合ニ於テハ摘要欄ニ申請者ノ住所及氏名ヲ掲記スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ氏名ノ下ニ捺印シ申請書ノ末尾ニ署名捺印スルヲ要セス

第二號樣式（用紙美濃紙）

私立學校用地供用廢止（有料借地）申告書

土地所在 面（町）	土地所在 里洞	地番	地目	種目	地積	地價	供用廢止（有料借地）年月日	摘要
何	何	三	垈	校舍	一千〇〇坪	一〇〇圓〇〇	大正何年何月何日	

右申告候也

大正何年何月何日

何郡（府）（島）何面何町（里洞）何番地

所有者 何 某 印

何郡守（府尹）（島司）宛

備考 第一號樣式備考ハ本樣式ニ之ヲ準用ス

●永代借地料徵收ニ關スル件

（大正三年十月三日朝鮮總督府令第百四十六號）

改正 大正一一年第一一七號

永代借地料ノ徵收ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 永代借地料ハ每年四月一日ヨリ同月三十日限府又ハ面ニ於テ之ヲ徵收スヘシ

第二條 府尹又ハ面長永代借地料ヲ徵收シタルトキハ市街地稅又ハ地稅ニ充當スヘシ

前項ニ依リ永代借地料ヲ國稅ニ充當シ尙殘額アルトキハ土地及家屋ニ對シ賦課スル地方稅及府稅又ハ面賦課金ニ順次之ヲ充當シ尙殘餘アルトキハ之ヲ還付スヘシ

國稅、地方稅及府稅又ハ面賦課金ノ總額カ借地料額ヨリ少額ナルコト明カナル場合ニ於テハ之ニ充當スヘキ總額ヲ限度トシテ借地料ヲ徵收スルコトヲ得

第三條 府尹又ハ面長ハ借地料中國稅ニ充當スヘキ金額ハ國庫ニ、地方稅ニ充當スヘキ金額ハ道地方費ニ納付ノ手續ヲ爲シ府稅又ハ面賦課金ニ充當スヘキ金額ハ各稅目ニ納入ノ手續ヲ爲スヘシ

第四條 永代借地權者ハ何時ニテモ永代借地料充當ニ關スル帳簿ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第五條 永代借地權ヲ所有權ニ變更シタル場合ニ於テ永代借地料ヲ以テ其ノ年分ノ市街地稅又ハ地稅ニ充當スルコト能ハサルトキハ其ノ不足額ニ限リ之ヲ徵收ス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正三年分ノ借地料中未徵收ニ屬スルモノハ十月一日ヨリ同月三十一日限之ヲ徵收スヘシ

●臺灣地租規則

（明治三十七年十一月十日律令第十二號）

改正 大正四年第一號、八年第三號、一一年第八號、一二年第二號 昭和二年第二號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣地租規則勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ發布ス

臺灣地租規則

第一條 土地ノ地目ヲ左ノ通定ム

一 田、畑、養魚池、建物敷地

二 鹽田、鑛泉地、池沼、山林、原野、牧場

三　祠廟敷地、墳墓地、鐵道用地、公園地、練兵場、射的場、砲臺用地、燈臺用地

四　道路、鐵道線路、溝渠、用惡水路、河川、隄防

五　雜種地

第二條　土地ハ地目ヲ定メ地盤ヲ測量シ一區域每ニ地番ヲ付ス

地目ヲ變換シ若ハ區域ヲ變更シタルトキハ其ノ地目若ハ地番ヲ更正シ地盤ニ增減ヲ生シタルトキハ地盤ヲ測量ス

第三條　地積ハ左ニ揭クル名稱命位ニ依ル

絲　甲ノ萬分ノ一
毫　甲ノ千分ノ一
釐　甲ノ百分ノ一
分　甲ノ十分ノ一
甲　二千九百三十四坪但シ一坪ハ六尺平方

第四條　地方廳ニ土地臺帳及地圖ヲ備ヘ土地ニ關スル事項ヲ登錄ス

土地臺帳及地圖ノ閱覽又ハ其ノ謄本ノ下付ヲ要スル者ハ其ノ所管地方廳ニ請求スルコトヲ得

第五條　田、畑、養魚池及建物敷地ニハ地租ヲ賦課ス但シ國庫ニ屬スル土地ニシテ永代借地權ノ設定ナキモノハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ土地ニシテ國又ハ公共團體カ公用又ハ公共ノ用ニ供シ有料借地ニ非サルモノハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ地租ヲ賦課セス

第六條　地租ハ土地ノ等則ニ依リ之ヲ詮定シ甲數ニ應シ左ノ租率ニ依リ之ヲ賦課ス

一　田

等則	一箇年一甲ノ租率
一則	金二十五圓八十錢
二則	金二十二圓九十錢
三則	金二十圓二十錢
四則	金十七圓八十錢
五則	金十五圓五十錢
六則	金十三圓五十錢
七則	金十一圓六十錢
八則	金九圓八十錢
九則	金八圓三十錢
十則	金六圓九十錢
十一則	金五圓八十錢
十二則	金四圓八十錢
十三則	金三圓九十錢
十四則	金三圓十錢
十五則	金二圓四十錢
十六則	金一圓七十錢
十七則	金一圓

二　畑

等則	一箇年一甲ノ租率
一則	金十九圓六十錢
二則	金十七圓六十錢
三則	金十五圓八十錢
四則	金十四圓四十錢
五則	金十二圓四十錢
六則	金十圓九十錢
七則	金九圓四十錢
八則	金八圓
九則	金六圓七十錢
十則	金五圓六十錢
十一則	金四圓五十錢
十二則	金三圓六十錢
十三則	金二圓八十錢
十四則	金二圓十錢
十五則	金一圓五十錢
十六則	金一圓
十七則	金五十錢

三　養魚池

等則	一箇年一甲ノ租率
一則	金十三圓八十錢
二則	金十圓八十錢
三則	金八圓三十錢
四則	金六圓二十錢
五則	金四圓五十錢
六則	金三圓十錢
七則	金二圓十錢
八則	金一圓四十錢
九則	金八十錢
十則	金四十錢

四　建物敷地

等則	一箇年一甲ノ租率
一則	金二千六百三圓
二則	金二千四百八十三圓
三則	金二千三百六十七圓
四則	金二千二百五十五圓
五則	金二千百四十六圓
六則	金二千四十二圓
七則	金千九百四十一圓
八則	金千八百四十四圓
九則	金千七百五十圓
十則	金千六百六十圓
十一則	金千五百七十三圓
十二則	金千四百九十圓
十三則	金千四百十圓
十四則	金千三百三十三圓
十五則	金千二百五十九圓
十六則	金千百八十八圓
十七則	金千百二十圓
十八則	金千五十五圓
十九則	金九百九十三圓
二十則	金九百三十四圓
二十一則	金八百七十七圓
二十二則	金八百二十三圓
二十三則	金七百七十一圓
二十四則	金七百二十二圓
二十五則	金六百七十五圓
二十六則	金六百三十一圓
二十七則	金五百八十九圓
二十八則	金五百四十八圓
二十九則	金五百十圓
三十則	金四百七十四圓
三十一則	金四百四十圓
三十二則	金四百八圓
三十三則	金三百七十七圓
三十四則	金三百四十八圓
三十五則	金三百二十一圓
三十六則	金二百九十五圓
三十七則	金二百七十一圓
三十八則	金二百四十八圓
三十九則	金二百二十六圓
四十則	金二百六圓
四十一則	金百八十八圓
四十二則	金百七十圓
四十三則	金百五十四圓
四十四則	金百三十八圓
四十五則	金百二十四圓
四十六則	金百十一圓
四十七則	金九十九圓
四十八則	金八十八圓
四十九則	金七十八圓
五十則	金六十九圓
五十一則	金六十圓
五十二則	金五十二圓
五十三則	金四十五圓
五十四則	金三十九圓
五十五則	金三十三圓
五十六則	金二十八圓
五十七則	金二十四圓
五十八則	金二十圓
五十九則	金十六圓
六十則	金十三圓
六十一則	金十一圓
六十二則	金九圓
六十三則	金七圓
六十四則	金五圓
六十五則	金四圓
六十六則	金三圓
六十七則	金二圓五十錢
六十八則	金二圓
六十九則	金一圓五十錢
七十則	金一圓

第七條　地租ヲ課セサル土地ニシテ地租ヲ課スル土地トナリタルトキハ其ノ年分ヨリ地租ヲ徵收ス但シ其ノ年分ノ地租ノ全部又ハ一部ノ納期開始後ナルトキハ其ノ後ニ開始スル納期分ヨリ徵收ス

地租ヲ課スル土地ニシテ他ノ地租ヲ課スル土地トナリタルトキハ其ノ年分ヨリ地租ヲ修正ス但シ其ノ年分ノ地租ノ全部又ハ一部ノ納期開始後ナルトキハ其ノ後ニ開始スル納期分ヨリ修正ス

地租ヲ課スル土地ニシテ地租ヲ課セサル土地トナリタルトキハ其ノ年分ヨリ地租ヲ徵收セス但シ其ノ年分ノ地租ノ全部又ハ一部ノ納期開始後ナルトキハ其ノ後ニ開始スル納期分ヨリ徵收セス

第一項及前項ノ規定ハ荒地免租年期付與、荒地免租年期滿了又ハ開墾免租年期滿了ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八條　地租ヲ課スル土地ニシテ天災ニ罹リ土地ノ形狀ヲ變シ若ハ作土ヲ損害シタルトキハ被害ノ情況ニ應シ十箇年以內ノ荒地免租年期ヲ付與スルコトヲ得

荒地免租年期ヲ付與シタルモノハ年期滿了ニ至リ原地租ニ復ス但シ土地ノ情況原等則ニ依リ難キモノハ地租ヲ修正ス

荒地免租年期中他ノ地租ヲ課スル土地トナリタルモノハ年期滿了ニ至リ地租ヲ修正ス

第九條　左ニ揭クルモノハ其ノ土地ノ情況ニ應シ十箇年以內ノ開墾免租年期ヲ付與スルコトヲ得

一　第一條第二號乃至第五號ノ土地ニシテ特ニ勞費ヲ加ヘテ地租ヲ課スル土地トナシタルモノ

二　海面、水面、海埔、浮洲等ニ勞費ヲ加ヘテ地租ヲ課スル土地トナシタルモノ

第十條　第七條又ハ第八條ノ規定ニ依リ新ニ地租ヲ徵收シ又ハ地租ヲ修正スヘキトキハ土地ノ收益其ノ他ノ情況ヲ審査シ等則ヲ詮定ス

第十條ノ二　州又ハ廳ノ全部又ハ一部ニ亙ル災害又ハ天候不順ニ因リ生產皆無ニ歸シタル田、畑又ハ養魚池ノ地租ハ其ノ年分ニ限リ之ヲ免除スルコトヲ得

前項ノ田、畑又ハ養魚池ニ付テハ被害ノ調査中其ノ年分地租ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第十一條　地租ハ左ニ揭クル者ヨリ之ヲ徵收ス

一　永代借地ニ付テハ永代借地權者

二　質權ノ目的タル土地ニ付テハ質權者

三　百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ地上權者

四　其ノ他ノ土地ニ付テハ所有者

前項ノ所有者、永代借地權者、質權者及地上權者ハ土地臺帳ニ登錄シタルモノニ依ル

第十二條　地租ノ納期ハ臺灣總督之ヲ定ム

第十三條　納租者地租ヲ逋脫シタルトキハ百圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ自首シタル者ハ刑ヲ免ス

第十四條　地租ヲ逋脫シタルトキハ發覺ノ年ヨリ地租ヲ賦課又ハ修正シ仍逋脫シタル地租ヲ追徵ス

第十五條　此ノ規則ニ規定スルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

附　則

明治三十七年分ノ地租ハ明治三十七年下半年分ヨリ徵收ス

明治二十九年律令第五號、明治三十年律令第三號、明治三十年律令第七號、明治三十一年律令第十三號、明治三十一年律令第十四號及明治三十三年律令第十一號ハ之ヲ廢止ス

【臺灣總督ハ當分ノ內澎湖廳及臺東廳ニ此ノ規則ヲ施行セサルコトヲ得此ノ場合ニ於テ地租ハ從來ノ例ニ依リ之ヲ賦課ス】

附　則（昭和二年律令第二號）

本令ハ昭和二年分地租ヨリ之ヲ適用ス但シ本令公布前荒地免租年期又ハ開墾免租年期ヲ付與シタル土地ノ地租ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

●臺灣地租規則施行規則

（大正十二年一月一日 臺灣總督府令第二十號）
改正　大正一三年第三一號　昭和二年第二四號

明治三十七年府令第八十八號臺灣地租規則施行規則左ノ通改正ス

臺灣地租規則施行規則

第一條　本令ノ施行上蕃地ニ付テハ一廳若ハ一郡ノ所轄內ヲ街庄ニ、大正九年府令第四十七號ニ依ル一地域ヲ大字ニ準ス

第二條　本令ニ依リ土地ノ所在ヲ表示スルトキハ廳郡市街庄區大字及字ヲ表示スヘシ

第三條　本令ニ依ル申告、請求、出願、通知等ノ爲ニスル書類ノ提出ハ目的地ヲ管轄スル稅務官署ニ之ヲ爲スヘシ

第四條　本令ニ於テ地上權ト稱スルハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ヲ謂フ

第五條　土地臺帳及地圖ニハ左ノ事項ヲ登錄ス

土地臺帳

一　土地ノ所在
二　地番
三　等則
四　地目
五　甲數
六　地租
七　所有者、永代借地權者、質權者、地上權者、管理人及相續未定地ノ保管人ノ住所氏名

地圖

一　土地ノ所在
二　地番
三　地目
四　境界

新ニ土地ヲ登錄スル場合ニハ質權者及地上權者ハ之ヲ登錄セス

第六條　左ニ揭クル事項ハ登錄官廳ノ通知アルニ非サレハ之ヲ土地臺帳ニ登錄セス

一　所有權ノ移轉
二　永代借地權ノ移轉若ハ消滅
三　質權ノ設定、移轉若ハ消滅
四　地上權ノ設定、移轉若ハ消滅又ハ百年ヨリ長キ存續期間ヲ百年以下ニ變更シ若ハ百年以下ノ存續期間ヲ百年ヨリ長キ期間ニ變更シ又ハ存續期間ノ定ナキ地上權ニ百年ヨリ長キ期間ヲ定メ若ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ヲ存續期間ノ定ナキモノト爲シタルモノ
五　祭祀公業管理人ノ變更
六　相續未定地管理人ノ選任及變更

左ニ揭クル事項ハ前項ノ規定ニ拘ラス之ヲ土地臺帳ニ登錄ス

一　國有地ノ所有權ノ移轉
二　未登記土地カ國有トナリタルモノ
三　未登記土地ノ收用及收用ニ因ル質權又ハ地上權ノ消滅
四　前項第五號ノ事項ニシテ未登記土地又ハ未登記質權ニ係ルモノ

判決ニ依リ自己ノ所有權ヲ證スル者又ハ相續ニ因リ所有權ヲ取得シタル者カ未登記土地ニ付所有權保存ノ登記ヲ爲シタルトキハ保存登記ニ關スル登記官廳ノ通知ニ依リ所有者ノ變更ヲ登錄ス

土地臺帳ニ質權者若ハ地上權者ノ登錄アル場合ニ於テ第三者ヲ質權者若ハ地上權者トシテ登錄スルトキ又ハ未登記質權者ノ登錄アル場合ニ於テ登記官廳ノ通知ニ依リ所有權ノ移轉ヲ登錄スルトキハ其ノ登錄ノ日ヲ以テ前質權者又ハ前地上權者ヲ土地臺帳ヨリ削除ス但シ質權若ハ地上權ノ一部ノ移轉又ハ相續若ハ遺贈ニ因ル所有權移轉ノ場合ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七條　國有地ノ所有權ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉前ノ保管官衙ハ十日內（但シ地租納期開始前十五日內ハ其ノ都度）ニ其ノ土地ヲ表示シ所有權移轉年月日、所有權取得者ノ住所氏名ヲ通知スヘシ但シ豫約ニ因ルモノハ其ノ成功地目ヲモ通知スヘシ

未登記土地カ國有トナリタルトキハ其ノ保管官衙ハ收用ニ因ルモノノ外六十日內ニ其ノ土地ヲ表示シ所有權移轉年月日ヲ通知スヘシ

第八條　地目、所有者及管理人同一ニシテ連續シタル土地ハ之ヲ一區域トス但シ一區域中自然ノ區劃ヲ爲シタル土地、永代借地權、質權若ハ地上權ノ目的タル土地及第十一條ノ規定ニ該當スル土地アルトキハ之ヲ別區域トス

數區域ノ土地カ一區域トナリタル場合ニ於テ元區域ノ儘之ヲ別區域トスルヲ便宜トスル事由アルトキハ第十二條ノ規定ニ反セサル限リ之ヲ別區域トシテ存置スルコトヲ得

第八條ノ二　通路、鐵道又ハ耕作ノ用ニ供セサル水路ノ敷地ニシテ公用又ハ公共ノ用ニ供セサルモノハ其ノ地目ヲ雜種地トス

第九條　地番ハ字每ニ、字ナキトキハ大字每ニ之ヲ起番ス

土地異動又ハ行政區劃、大字若ハ字ノ變更ノ爲地番重複シ又ハ著シク複雜トナリタルトキハ其ノ地番ヲ更正ス

前項ニ依リ地番ヲ更正シタルトキハ知事又ハ廳長ハ其ノ所在、元地番及更正地番ヲ告示スヘシ

行政區劃、大字又ハ字ノ變更ニ因リ登記シタル土地ノ番號ヲ變更シタルトキハ稅務官署ハ第二十四號書式ニ依リ之ヲ登記官廳ニ通知スヘシ

第十條　土地ノ等則及地租ハ一地番每ニ之ヲ定ム

地租ノ算出上一錢未滿ノ端數ヲ生シタル場合ニ於テ五厘未滿ハ切捨テ、五厘以上ハ切上ケ一錢トシテ計算ス但シ一地番ニ付一錢未滿ノモノハ一錢トシテ計算ス

第十一條　左ニ掲クル土地ハ臺灣地租規則第五條第二項ノ規定ニ依リ地租ヲ課セス但シ他ノ用途ニ使用セルモノハ此ノ限ニ在ラス

一　官署、公署ノ敷地
二　知事、廳長、郡守、警察署長、警察分署長及支廳長ノ宿舍敷地
三　學校及其ノ寄宿舍又ハ舍監ノ宿舍ノ敷地竝其ノ學事實習用地
四　幼稚園、病院、圖書館、博物館、公會堂、公共浴場、公共水泳場、市場、屠場、感化院、無料宿泊所、行旅病人收容所、葬儀場、火葬場及農業倉庫業法ニ依ル倉庫ノ敷地
五　水利組合、水利組合聯合會、公共埤圳組合、保甲、農會ノ事務所及其ノ倉庫ノ敷地
六　臺灣家屋建築規則ニ依ル歩道

第十二條　土地臺帳既登錄地ノ所有者、永代借地權者、質權者、地上權者及管理人ハ其ノ土地境界ノ要所ニ界標又ハ圍障ヲ設クル等適宜ノ方法ニ依リ常時境界ヲ標示スルニ足ル設備ヲ爲スヘシ但シ隣接地ノ地目同一ナラサルトキ又ハ畦畔、道路、水路、堤防、分水等ヲ以テ境界トスルカ如キ自然ノ狀態ニ於テ明ナルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

農事ノ改良又ハ公益ニ關スル必要ノ施設ヲ爲ス爲前項ノ規定ニ依リ難キトキハ土地ノ所在、地番、施設ノ内容、事由及期間ヲ記載シ知事又ハ廳長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第十三條　左ニ掲クル土地ノ所有者、質權者若ハ地上權者ノ管理人ノ就任又ハ變更アリタルトキハ其ノ就任又ハ變更ノ日ヨリ三十日内ニ現管理人ヨリ第一號書式ニ依リ之ヲ申告スヘシ但シ登記シタル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　所有權、質權又ハ地上權カ神社、寺院、祠宇又ハ佛堂ニ屬スル土地
二　永代借地權者又ハ相續ニ關シ民法ノ適用ヲ受ケサル質權者若ハ地上權者カ死亡シ其ノ相續未定ノ土地
三　所有權又ハ質權カ祭祀公業ニ屬スル場合ニ於テ其ノ權利カ未登記ニ係ル土地

神社、寺院、祠宇、佛堂又ハ祭祀公業カ新ニ土地ノ所有權、質權又ハ地上權ヲ取得シタルトキハ其ノ管理人ハ前項ノ規定ノ適用ニ關シテハ其ノ取得シタル權利ニ付其ノ取得ノ日ニ於テ就任シタルモノト看做ス

管理人ハ其ノ管理ニ係ル土地ニ付本令ニ依ル申告、請求、出願、納税ノ履行其ノ他被管理者ニ屬スル一切ノ事務ヲ處理スヘシ

第十四條　土地臺帳又ハ地圖ノ閲覽若ハ謄本ヲ請求セムトスル者ハ第二號書式ノ書面ヲ提出スヘシ

閲覽又ハ謄本ヲ請求スル者ハ左ノ手數料ヲ納付スヘシ

一　土地臺帳又ハ地圖ノ閲覽
　一大字一回一時間迄毎ニ一人ニ付金十錢
二　土地臺帳ノ謄本
　一大字ノ一部ニ付テハ一地番毎ニ金十錢
　一大字全部連續シタルモノニ付テハ一地番毎ニ金三錢
三　地圖ノ謄本
　一大字ノ一部ニ付テハ一地番毎ニ甲數十甲迄ノモノハ金三十錢、十甲ヲ超ユルモノハ五甲迄ヲ增ス毎ニ金十錢ヲ加フ
　一大字全部連續シタルモノニ付テハ一地番毎ニ金七錢

前項ノ場合ニ於テ左ノ各號ニ該當スルモノハ手數料ノ納付ヲ要セス

一　公訴裁判費用徴收又ハ國税滯納處分ノ爲當該官吏ヨリ請求スルトキ
二　國有地ニ付國務上ノ必要ニ依リ官衙ヨリ請求スルトキ
三　相續未定地整理規則ニ依リ土地ヲ競賣ニ付スル爲當該官吏ヨリ請求スルトキ

第十五條　一大字全部連續シタル土地臺帳又ハ地圖ノ謄本ヲ土地臺帳又ハ地圖ト照合シ其ノ符合セサル事項ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ第三號書式ノ書面ヲ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ符合セサル事項多數ニ渉ルトキハ知事又ハ廳長ハ其ノ請求ヲ却下スルコトヲ得

謄本ノ照合及更正ヲ請求スル者ハ左ノ手數料ヲ納付スヘシ但シ更正手數料ハ税務官署ヨリ更正筆數ノ通知ヲ受ケタル後直ニ納付スヘシ

一　謄本ノ照合　土地臺帳又ハ地圖ニ付一大字毎ニ金二圓
二　土地臺帳謄本ノ更正　一地番毎ニ金三錢
三　地圖謄本ノ更正　一地番毎ニ金五錢

第十六條　前二條ノ手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ但シ其ノ金額二百圓以上ナルトキハ現金ヲ以テ納付スルコトヲ得

手數料ヲ現金ヲ以テ納付スルトキ又ハ更正手數料ヲ收入印紙ヲ以テ納付スルトキハ第四號書式ノ納付書ヲ差出スヘシ

前項ノ收入印紙ハ之ヲ納付書ニ貼付スヘシ

第十七條　土地臺帳又ハ地圖ノ謄本ハ郵送ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニハ相當郵便切手ヲ謄本ニ關スル請求書ニ添附シ其ノ餘白ニ「郵送料切手何程添附」ト記載スヘシ

第十八條　左ノ場合ニ於テハ事實發生ノ日ヨリ三十日内ニ第五號書式乃至第十一號書式ニ依リ申告スヘシ

一　地租ヲ課セサル土地カ地租ヲ課スル土地トナリタルトキ
二　地租ヲ課スル土地カ他ノ地租ヲ課スル土地トナリタルトキ
三　地租ヲ課スル土地カ地租ヲ課セサル土地トナリタルトキ
四　地租ヲ課セサル土地カ地目ヲ變換シ他ノ地租ヲ課セサル土地トナリタルトキ
五　土地臺帳ニ登錄シタル土地カ湖海ニ變換シタルトキ
六　免租年期ヲ付與シタル土地ニシテ年期滿了ニ至リ地目ヲ變換シ又ハ第十一條ノ規定ニ該當スル土地トナリタルトキ
七　地域ヲ變更シタルトキ
八　第十一條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地ノ用途ヲ相互間ニ變更シタルトキ
　但シ地目ヲ變換シタルモノヲ除ク

前項ノ規定ハ左ニ該當スルモノニハ之ヲ適用セス

一　國有地ノ所有權移轉ニ因ルモノ又ハ移轉ト同時ニ生シタルモノ
二　第二十一條ノ規定ニ依リ測量圖簿ノ提出ヲ要スルモノ及其ノ土地ト接續セル土地ニシテ同一工事施行者カ之ト同時ニ施シタル工事ニ係ルモノ
三　前項第一號乃至第四號ノ場合ニ該當シ其ノ申告ヲ爲ス土地ノ地域變更
四　免租年期滿了地ノ地域ノ變更
五　前項第一號及第七號ノ事項ニシテ第二十六條又ハ第二十七條ノ規定ニ依リ免租年期ノ付與ヲ出願シタル土地ニ係ルモノ

第十九條　一地番ノ土地中一部分左ノ事項ニ該當スルトキハ其ノ土地ヲ分割ス但シ免租年期地以外ノ土地カ河海湖ニ變換シ又ハ第八條ノ規定ニ依リ他ノ土地ト同區域トナリタルモノニ付テハ第二十一條ノ規定ニ該當スルモノノ外之ヲ分割セス

一　地租ヲ課セサル土地カ地租ヲ課スル土地トナリタルトキ
二　地租ヲ課スル土地カ他ノ地租ヲ課スル土地トナリタルトキ
三　地租ヲ課スル土地カ地租ヲ課セサル土地トナリタルトキ
四　地租ヲ課セサル土地カ地目ヲ變換シ他ノ地租ヲ課セサル土地トナリタルトキ
五　免租年期ヲ付與スルトキ
六　所有權又ハ永代借地權ヲ移轉スルトキ
七　質權ヲ設定スルトキ
八　地上權ヲ設定シ又ハ移轉スルトキ
九　前各號以外ノ事由ニ依リ別區域トナリタルトキ
十　國税滯納處分ノ爲差押ヲ爲ストキ
十一　行政區劃、大字又ハ字ノ變更ノ爲必要アルトキ

十二　權利ノ設定、移轉、變更、處分ノ制限又ハ消滅ノ爲所有者、永代借地權者、質權者又ハ地上權者ニ於テ分割ヲ必要トスルトキ

土地ノ分割ヲ要スル場合ニ於テ前項第六號乃至第九號及第十二號ノ事項ニ該當スルモノハ所有者、永代借地權者、質權者又ハ地上權者ヨリ、第十號ノ事項ニ該當スルモノハ其ノ滯納處分ヲ行フ官吏ヨリ第十二號書式ニ依リ請求スヘシ

第一項第六號乃至第九號及第十二號ノ事項ニ該當シ土地ノ分割ヲ請求スル場合ニ於テ第一項第一號乃至第五號及第十一號ノ事項ニ該當スルモノアルトキハ之ヲ其ノ請求書ニ連記スヘシ

第二十條　土地ノ分割ヲ請求スルトキハ分割後ノ土地一地番毎ニ左ノ手數料ヲ納付スヘシ

一　州、廳又ハ税務出張所所在地　金一圓
二　州、廳又ハ税務出張所所在地外　金二圓

國庫ニ屬スル土地ノ分割、收用若ハ國庫ヘ寄附ノ爲ニスル分割及前條第一項第一號乃至第五號、第九號乃至第十一號ノ事由ニ因ル分割ニ付テハ手數料ノ納付ヲ要セス

手數料ノ納付ヲ要スル事由ニ因ル分割線ト之ヲ要セサル事由ニ因ル分割線ト同一ナルトキハ手數料ニ付テハ之ヲ手數料ノ納付ヲ要スル事由ニ因ル分割ト看做ス

手數料ノ納付ヲ要スルモノト之ヲ要セサルモノトノ分割ヲ同時ニ請求スルトキハ手數料ニ付テハ手數料ノ納付ヲ要セサル分割ノ爲增加スル地番ヲ計算セス

手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ

第二十一條　土地臺帳ニ登錄シタル土地ノ一部ヲ道路、鐵道線路、溝渠、用惡水路、河川、堤防、雜種地又ハ湖海ト爲ス目的ヲ以テ工事ヲ施行スルトキハ工事主務官廳又ハ工事施行者ハ土地ノ分割測量ヲ行ヒ工事著手ノ日ヨリ六十日内ニ第十三號書式及第十四號書式ニ依ル圖簿ヲ提出スヘシ但シ其ノ工事ノ施行區域五十筆未滿ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條　數地番ノ土地ヲ合併セムトスルトキハ第十八條第一項第一號乃至第四號、第六號、第七號ノ場合ニ該當シ其ノ異動ヲ申告スルモノ及第二十六條又ハ第二十七條ノ規定ニ依リ出願スルモノヲ除ク外第十五號書式ニ依リ所有者、永代借地權者、質權者又ハ地上權者ヨリ請求スヘシ

第二十三條　民法第二百四十二條ノ規定ニ依リ土地臺帳ニ登錄ナキ土地ノ所有權ヲ取得シタル者ハ三十日内ニ第十六號書式ニ依リ申告スヘシ但シ其ノ取得シタル土地カ區域狹少ニシテ第八條ノ規定ニ依リ隣接地ト一區域ヲ成スモノ又ハ第二十七條ノ規定ニ依リ出願シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條　耕地整理其ノ他農事改良ノ目的ヲ以テ大面積ノ土地ノ區劃ヲ變更セムトスル者ハ事業方法書及現地圖竝事業進程ノ豫定圖ヲ添ヘ第十七號書式ニ依リ出願シ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受クヘシ此ノ區域、事業方法ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ事業竣成シタルトキハ三十日内ニ第十八號書式ニ依リ申告スヘシ

區劃變更ノ許可ヲ受ケタル區域内ニ於ケル土地ノ異動ハ河海湖ニ變換シタルモノヲ除クノ外之ヲ區劃變更事業竣成ノ時ニ於テ生シタルモノト看做ス

第二十五條　左ノ場合ニ於テハ地盤ヲ測量ス

一　土地臺帳ニ土地ヲ登錄スルトキ
二　土地ヲ分割スルトキ
三　地域ヲ變更シタルトキ
四　地盤測量ノ誤謬ヲ發見シタルトキ

第二十六條　臺灣地租規則第八條ノ規定ニ依リ荒地免租年期ノ付與ヲ受ケムトスルトキハ被害後六十日内ニ第十九號書式又ハ第二十號書式ニ依リ出願スヘシ

第二十七條　臺灣地租規則第九條ノ規定ニ依リ開墾免租年期ノ付與ヲ受ケムトスル者ハ國有地ノ賣渡又ハ讓與ニ係ル土地ニ付テハ其ノ所有權移轉ノ日ヨリ、其ノ他ノ土地ニ付テハ開墾成功ノ日ヨリ三十日内ニ第二十一號書式ニ依リ出願スヘシ

第二十八條　免租年期中ノ土地ノ異動ハ分割、合併ノ外異動シタルモノト看做サス但シ河海湖ニ變換シ又ハ第二十一條ノ規定ノ適用ヲ受クヘキ工事施行地トナリタルモノニ付テハ事實變換ノトキヲ以テ年期滿了シタルモノトス

第二十八條ノ二　臺灣地租規則第十條ノ二ノ規定ニ依リ地租ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ被害後六十日内ニ第二十一號書式ニ依リ出願スヘシ

前項ニ依リ出願スルトキハ生產皆無ナルコトヲ證明スルニ足ルヘキ圃場ニ於ケル作物ノ存置ヲ爲スコトヲ要ス但シ知事又ハ廳長ノ承認ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條　等則ノ異ル土地ヲ合併シタルトキ又ハ土地分割ノ爲甚シク等則ノ權衡ヲ失シタルトキハ土地ノ收益其ノ他ノ情況ヲ審査シ新ニ等則ヲ設定ス但シ左ニ掲クル土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　荒地免租年期中ノモノ
二　荒地免租年期ヲ付與スルモノ
三　地目ヲ變換シタルモノ
四　地租ヲ課セサル土地トナリタルモノ

第三十條　地租ハ二期ニ區分シ左ノ期間内ニ於テ知事又ハ廳長期日ヲ定メ之ヲ徴收ス但シ地方ノ狀況ニ依リ前期又ハ後期ニ於テ全年分ヲ一時ニ徴收スルコトヲ得

前期　其ノ年七月一日ヨリ同年九月三十日限　其ノ年分半額
後期　其ノ年十二月一日ヨリ翌年二月末日限　其ノ年分殘額

第三十一條　左ノ場合ニ於テハ其ノ年分ヨリ地租ヲ更正ス但シ其ノ年分ノ地租ノ全部又ハ一部ノ納期開始後ナルトキハ其ノ後ニ開始スル納期分ヨリ之ヲ更正ス

一　第二十九條ノ規定ニ依リ新ニ等則ヲ設定シタルトキ
二　測量ノ誤謬ヲ訂正シタルモノニ付テハ税務官署ニ於テ其ノ誤謬ヲ發見シタルトキ
三　地租ノ誤記、違算ヲ訂正シタルトキ
四　土地ノ分割、合併ニ依リ地租ニ增減ヲ生シタルトキ

前項第二號ノ場合ニ於テ其ノ土地カ臺灣地租規則第七條第一項、第八條第二項、第三項ノ規定ニ該當スルモノナルトキハ其ノ地租ヲ徴收又ハ修正スヘキトキヨリ更正シ前項第一號ニ該當スルモノナルトキハ同號ニ依リ更正ス

地域ヲ變更シタル場合ニ於テ其ノ土地カ第一項第一號ニ該當スルモノナルトキハ同號ニ依リ其ノ地租ヲ更正ス

第三十二條　削除

第三十三條　相續未定地ハ地租徴收ニ關シテハ之ヲ財團ト看做ス

第三十四條　所有者、永代借地權者、質權者、地上權者、管理人又ハ相續未定地ノ保管人ニシテ其ノ住所氏名ヲ變更シタルトキハ三十日内ニ第一號書式ニ依リ之ヲ申告スヘシ但シ其ノ變更ヲ登記シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條　第十二條第二項、第十八條、第二十六條、第二十七條又ハ第二十八條ノ二ノ場合ニ於テ永代借地權ノ目的タル土地ハ永代借地權者、質權ノ目的タル土地ハ質權者、地上權ノ目的タル土地ハ地上權者、其ノ他ノ土地ハ所有者ヨリ申告又ハ出願ヲ爲スヘシ

但シ第二十六條、第二十七條及第二十八條ノ二ニ該當スル事項ヲ除ク外質權者又ハ地上權者ヨリ申告又ハ出願ヲ爲スモノニ付所有者又ハ永代借地權者ヨリ申告又ハ出願スルヲ妨ケス

第十九條、第二十二條、第二十三條及前項ノ場合ニ於テ永代借地權ノ設定アル土地ニ付テハ所有者ヨリ申告、請求又ハ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第三十六條　第十三條、第二十三條、第二十七條又ハ第三十四條ノ規定ニ依リ申告又ハ出願ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ願屆者ノ住所カ土地所在ノ州又ハ廳ノ管轄區域外ナルトキハ其ノ願屆書ニハ戸口調査簿、戸籍ノ謄本又ハ抄本ヲ添附スヘシ但シ第二十七條ノ規定ニ依ル出願ニシテ土地臺帳登錄地ニ係ルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三十七條　納税管理人ノ選任、變更又ハ其ノ氏名、住所若ハ居所ノ變更ハ其ノ選任又ハ變更ノ日ヨリ三十日内ニ第二十二號書式ニ依リ申告スヘシ

第三十八條　管理人ノ就任、變更ヲ申告シ又ハ土地臺帳ニ登錄ナキ土地ニ關シ申告若ハ出願ヲ爲ストキハ書面ヲ以テ其ノ管理權アルコトヲ疏明スヘシ

管理人ハ疏明ニ關スル書面ノ寫ヲ提出シ其ノ原本ノ還付ヲ請求スルコトヲ得

第三十九條　土地臺帳ニ登錄ナキ土地ニ關シ申告、出願若ハ通知ヲ爲ストキ又ハ土地ノ分割ヲ請求スルトキハ其ノ境界ニ所有者、永代借地權者、質權者及地上權者ノ氏名ヲ記載シタル標杭ヲ建設スヘシ

第四十條　申告、請求又ハ出願ヲ爲シタル者土地ノ檢査又ハ測量ニ關シ當該官吏ヨリ實地ニ立會ヲ要求セラレタルトキハ立會ス

ヘシ當該官吏ヨリ利害關係アリト認メ立會ヲ要求セラレタル者亦同シ

第四十一條　所有者、永代借地權者、質權者、地上權者又ハ管理人ニシテ土地所在ノ州又ハ廳管內ニ居住セサルトキハ土地異動ニ關スル申告及第十二條第一項及前二條ノ事務ヲ代理セシムル爲一人又ハ數人ノ土地事務代理人ヲ選任シ三十日內ニ第二十三號書式ニ依リ之ヲ申告スヘシ

土地事務代理人ヲ變更シタルトキハ選任者ヨリ、土地事務代理人其ノ氏名、住所又ハ居所ヲ變更シタルトキハ其ノ土地事務代理人ヨリ前項ノ規定ニ準シ之ヲ申告スヘシ

第四十二條　納稅管理人又ハ土地事務代理人ノ選任ヲ申告シタル後新ニ土地ニ關スル權利ヲ取得シタル場合ニ於テ其ノ土地ニ對スル納稅管理人又ハ土地事務代理人カ選任申告濟ニ係ル他ノ土地ノ現任者ト同一ナルトキハ其ノ選任ニ付テハ申告ヲ要セス

第四十三條　土地收用又ハ强制執行ノ爲若ハ其ノ解除ノ結果必要アルトキハ本令ニ依ル申告又ハ請求ハ當該書式ニ準シ其ノ執行者ヨリ爲スモ妨ケナシ

第四十四條　永代借地權ノ設定ナキ國有地ニシテ土地臺帳ノ登錄事項ニ異動ヲ生シタルトキ、土地臺帳ニ登錄ノ必要ヲ生シタルトキ又ハ其ノ分割若ハ合併ヲ爲サムトスルトキハ豫約ニ因リ其ノ所有權ヲ移轉スル場合ノ外第十八條、第十九條、第二十二條及第二十三條ノ規定ニ準シ其ノ保管官衙ヨリ通知又ハ請求ヲ爲スヘシ但シ質權者又ハ地上權者ヨリ申告又ハ請求スルヲ妨ケス

第四十五條　第十二條第一項、第十三條、第十八條、第二十三條、第三十四條、第三十七條及第三十九條乃至第四十一條ノ規定ニ違背シタル者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附　則

第四十六條　本令ハ大正十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四十七條　舊令ニ依リ申告、出願又ハ通知ヲ爲シタル事項ニ付テハ本令ニ依ル申告、請求、出願又ハ通知アリタルモノト看做ス

第四十八條　本令施行前ニ登記シ又ハ稅務官署ニ於テ處分シタル事件ニ付テハ從前ノ規定ニ依リ完結ス但シ不動產登記法第百條ノ二ニ依ルモノノ外舊令第四條ノ三ノ規定ニ該當スル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十九條　本令施行前ヨリ起耕胎權ヲ有シタル爲大正十一年勅令第四百七號第六條ノ規定ニ依リ質權者トナリタル者ハ土地登記簿ノ謄本ヲ添附シ大正十二年一月三十一日迄ニ其ノ土地ヲ申告スヘシ

第五十條　大正十一年勅令第四百七號第十六條ノ規定ニ依リ共有トナリタルモノハ第六條ノ規定ニ拘ラス其ノ共有者ヲ土地臺帳ニ登錄ス

前項ノ登錄後其ノ共有ノ登記アリタル場合ニ於テ其ノ登記セラレタル者カ前登錄ト異ルトキハ前登錄ヲ取消ス

第五十一條　大正十一年勅令第四百七號第十六條ノ規定ニ依リ土地ノ所有權若ハ質權カ共有トナリタルモノノ共有者又ハ民法施行法第十九條ノ規定ニ依リ神社、寺院、祠宇、佛堂以外ノ法人トナリタル者ハ大正十二年一月三十一日迄ニ其ノ所有權若ハ質權ヲ有スル土地ヲ申告スヘシ但シ本令施行後其ノ共有ノ登記ヲ爲シタル土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五十二條　本令施行ノ際土地臺帳ニ登錄セサル土地ニ對シ質權ヲ有スル者ハ第五條第二項ノ規定ニ拘ラス之ヲ土地臺帳ニ登錄ス

本令施行ノ際土地臺帳ニ登錄セサル土地ニ對シ所有權又ハ質權ヲ有スル者ハ大正十二年二月二十八日迄ニ第十六號書式ニ準シ其ノ土地ヲ申告スヘシ但シ開墾免租年期ノ付與ヲ出願シタル土地及地目變換ノ爲土地臺帳ヨリ削除セラレタル土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五十三條　本令施行ノ際臺灣家屋建築規則ニ依ル步道ノ設アル土地ハ之ヲ分割ス但シ地租ヲ課セサル土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一號書式

（土地管理人就任（變更）住所（氏名）變更）申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

何郡何街庄何大字字何何番地

所有者　何　々

右管理人　何　某　印

何郡何街庄何大字字何何番地

同　何　某　印

知事（廳長）宛

土地ノ所在	地番	地目	甲	種	異動事由
何郡何街庄何大字	二五	田		甲 一二〇〇五	本申告人就任增加セリ（何某ヲ解任シ本申告人就任、舊氏名何某）

備　考

一　增員ノ場合ニ於テハ舊來ノ在任者ハ署名ヲ要セス

第二號書式

（土地臺帳地圖）謄本（閱覽）請求書

左記ノ通（土地臺帳地圖）謄本（閱覽）請求候也

年　月　日

何郡何街庄何大字

何　某　印

知事（廳長）宛

土地ノ所在	地番	甲數	摘要
何郡何街庄何大字	一八	甲	
何郡蕃地何社	二〇		
何市何町何丁目	三〇		

備　考

一　甲數ハ地圖謄本請求書ノ外記載ヲ要セス

二　謄本ノ請求ニシテ一大字又ハ字ノ全部ニ係ルトキハ地番ノ記載ヲ省略シ其ノ總筆數ヲ「全部何筆」ト地番欄ニ記載スヘシ

三　閱覽ノ請求ニシテ地番不明ナルトキハ所有者ノ氏名、土地ノ所在等其ノ土地ヲ表示スヘキ事項ヲ記載スヘシ

四　謄本ノ通數及閱覽ノ時間ハ摘要欄ニ記載スヘシ但シ謄本カ一通ナルトキ又ハ閱覽カ一時間內ナルトキハ記載ヲ要セス

五　手數料ヲ要セサルモノニ付テハ其ノ事由ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

第三號書式

（土地臺帳地圖）謄本照合及更正請求書

左記ノ通請求候也

年　月　日

何郡何街庄何大字

何　某　印

知事（廳長）宛

土地ノ所在	土地臺帳謄本通數	地圖謄本枚數	摘要
何郡何街庄何大字	一	一七	
計			

第四號書式

（土地臺帳地圖）謄本（何々）手數料納付書

左記ノ通納付候也

年　月　日

何市何町

何　某　印

知事（廳長）宛

土地臺帳謄本（何々）			地圖謄本（何々）			金額計	請求年月日	摘要
土地ノ所在	筆數	金額	土地ノ所在	筆數	金額			
何郡何街庄何大字外若干大字		圓	何郡何街庄何大字外若干大字		圓	圓	何年何月何日	

備　考

一　照合ニ付テハ筆數ノ記載ヲ要セス

第五號書式

有租地成申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	元		有租地成				差引增△減甲數	有租地成年月日	摘要	住所	資格氏名印
		地目	甲數	等則	地目	甲數	地租					
何郡何街庄何大字字何	一	墓地	甲 三〇〇〇		建物敷地	甲	圓	甲	何年何月何日		何廳何區何大字	所有者何某外何人總代所有者何某印

知事（廳長）宛

△印ハ朱トス

備　考

一　用紙ハ美濃紙トス

二　目的地ノ大字ヲ異ニスルモノ又ハ異動カ納期開始ヲ異ニスルモノハ各別ニ申告スヘシ

三　管理人ヨリ申告スルトキハ所有者、永代借地權者、質權者又ハ地上權者ノ次ニ其ノ住所、資格、氏名ヲ記載スヘシ

四　所有者、永代借地權者、質權者、地上權者若ハ管理人數名ニ涉ルモノハ其ノ一名又ハ數名總代トナリ申告スルコトヲ得

五　納租人又ハ其ノ管理人ニ非サル者ヨリ申告スルトキハ申告者ノ次ニ納租人及其ノ管理人ノ住所、資格、氏名ヲ朱記スヘシ

六　有租地成欄ノ地目以外ノ事項及差引增減甲數ハ申告ノ際記載ヲ要セス

七　有租地成ト同時ニ地域ニ變更ヲ來シタルモノナルトキハ摘要欄ニ「地域變更ヲ含ム」ト記載スヘシ

八　申告カ地目變換以外ノ事由ニ因ルモノナルトキハ公用廢止又ハ有料借地成ノ如ク其ノ事由ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

九　一地番ノ一部ニ付又ハ二地番以上合併ノ上申告スルモノナルトキハ地番ヲ掲記セス摘要欄ニ「何番分割ノ上」又ハ「何番何番合併ノ上」ト記載スヘシ

十　申告カ同時ナルトキハ申告者ノ異ナルモノト雖之ヲ各別ニセス一通ニ連記申告スルモ妨ケナシ

十一　住所中土地ノ所在ト同一ナル部分ニ付テハ記載ヲ要セス

第六號書式

修正租地成申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

知事（廳長）宛

土地ノ所在	地番	元				修正租地成				差引增△減甲數	修正租地成年月日	摘要	住所	資格氏名印
		等則	地目	甲數	地租	等則	地目	甲數	地租					
何郡何街庄何大字字何	二	九	畑	甲 一四〇〇〇	圓 八八八		田	甲	圓	甲	何年何月何日		何郡何街何大字	所有者何某印
													△何大字	△質權者△何某

△印ハ朱トス

備　考

一　前號書式第一號乃至第七號及第九號乃至第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第七號書式　無租地成申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	元				無租地成		差引増△減甲數	無租地成年月日	摘要	住所	資格氏名印
		等則	地目	甲數	地租	地目	甲數					
何郡何街庄何大字何字	三	五一	建物敷地	甲 一二〇〇〇	圓 七二〇	祠廟敷地	甲	甲	何年何月何日		何市何町	所有者 △亡 何某
											何大字	保管人 何某印

知事（廳長）宛

△印ハ朱トス

備考

一　無租地成欄ノ甲數及差引増減甲數ハ申告ノ際記載ヲ要セス但シ何海湖ニ變換シタルモノハ同欄ニ斜線ヲ施スヘシ

二　第五號書式備考第一號乃至第五號及第七號乃至第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第八號書式　無租地異動申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	元		異動		差引増△減甲數	異動年月日	摘要	住所	資格氏名印
		地目	甲種	地目	甲數					
何郡何街庄何大字何字	四	堤防	甲 五〇〇〇	祠廟敷地	甲	甲	何年何月何日		何郡蕃地何地	地上權者 何某印

知事（廳長）宛

△印ハ朱トス

備考

一　地目變換ト同時ニ第十一條ノ規定ニ該當スル土地トナリタルモノハ摘要欄ニ「公共用地無料貸借何敷地」ノ如ク記載スヘシ

二　第五號書式備考第一號乃至第四號、第七號、第九號乃至第十一號及前號書式備考第一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第九號書式　荒地（開墾地）異動申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	元			異動				差引増△減甲數	摘要	住所	資格氏名印
		地目	甲數	免租年期	等則	地目	甲數	地租				
何郡何街庄何大字何字	五	田	甲 一〇〇〇	何年何月ヨリ何箇年何年何月マテ		建物敷地	甲	圓	甲			質權者 何某印

知事（廳長）宛

△印ハ朱トス

備考

一　無租地トナリタルモノノ等則、地租欄ニハ斜線ヲ施スヘシ

二　等則及地租ハ申告ノ際記載ヲ要セス

三　河海湖ニ變換シタルモノハ摘要欄ニ變換年月日ヲ掲記スヘシ

四　有租地ニ異動シタルモノ、無租地ニ異動シタルモノ及免租年期中河海湖ニ變換シタルモノハ各別ニ申告スヘシ

五　第五號書式備考第一號乃至第五號、第七號乃至第十一號及第七號書式備考第一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第十號書式　地域變更申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	等則	地目	元		變更		差引増△減		地域變更年月日	摘要	住所	資格氏名印
				甲數	地租	甲數	地租	甲數	地租				
何郡何街庄何大字何字	六	五一	建物敷地	甲 一一〇〇	圓 六〇〇	甲	圓	甲	圓	何年何月何日		何大字	地上權者 何某印

知事（廳長）宛

△印ハ朱トス

備考

一　變更欄及差引増減欄ハ申告ノ際記載ヲ要セス

二　地租ヲ課スル土地ト地租ヲ課セサル土地トハ各別ニ申告スヘシ

三　第五號書式備考第一號乃至第五號及第九號乃至第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス但シ地租ヲ課セサル土地ニ付テハ第五號ノ規定ハ之ヲ準用セス

第十一號書式　公用（公共用）地用途變更申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	地目	元	變更	變更年月日	摘要	住所	資格氏名印
何市何町何丁目	二	建物敷地	州立圖書館敷地	官立病院敷地	何年何月何日			所有者 何某印

知事（廳長）宛

備考

一　第五號書式備考第三號、第四號、第十號及第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第十二號書式　分割請求書

左記ノ通請求候也

年　月　日

何郡何街庄何大字

所有者　何　某印

知事（廳長）宛

土地ノ所在	元			分割					差引増△減地租	摘要
	地番	甲數	地租	地番	等則	地目	甲數	地租		
何郡何街庄何大字	一〇	甲 五〇〇〇	圓 九八	一〇	六八	建物敷地	甲	圓	圓	
↓			↑	一〇ノ一	六八	建物敷地				

（↓↑間ニ斜線ヲ施スヘシ）　△印ハ朱トス

備考

一　分割欄ノ甲數、地租及差引増減地租ハ請求ノ際記載ヲ要セス

二　免租年期地ヲ分割スルモノハ土地臺帳ノ現在ニ依リ甲數、地租、等則、地目ヲ記載シ其ノ免租年期ハ摘要欄ニ記載スヘシ

三　分割ノ事由ハ當該地ノ摘要欄ニ「賣買」、「國庫ヘ寄附及地域變更」、「質權設定」、「何々ノ爲收用（所有權差押）」、「別區域成」ノ如ク記載スヘシ

四　免租年期中ノ土地ト其ノ他ノ土地トハ之ヲ各別ニ請求スヘシ

五　第五號書式備考第一號乃至第五號第十一號及第十號書式備考第二號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス但シ地租ヲ課セサル土地ニ付テハ第五號書式備考第五號ノ規定ハ之ヲ準用セス

第十三號書式　準用セス

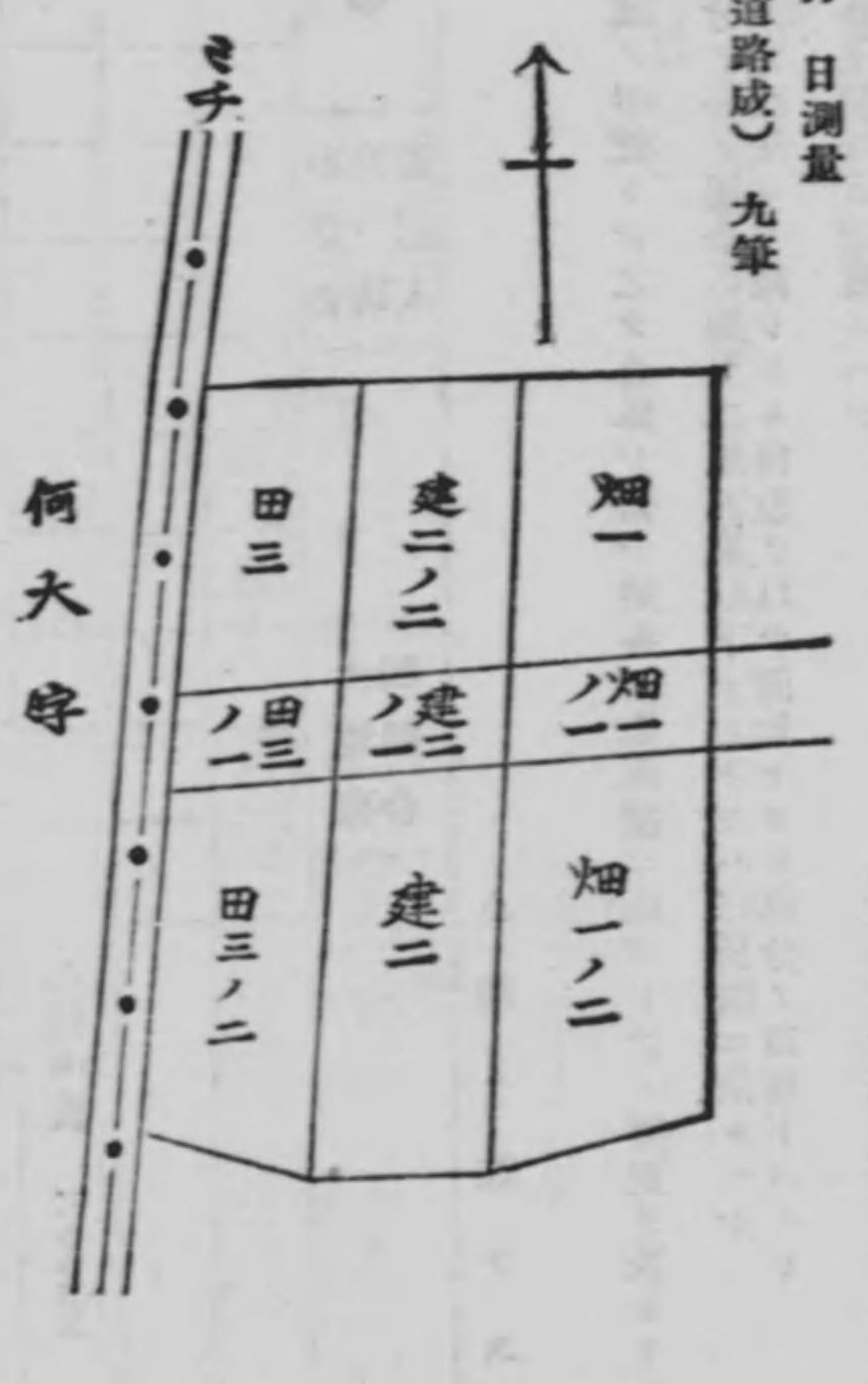
何郡何街庄何大字字何異動地測量原圖何葉ノ内第一號何筆

工事施行者住所　氏名印

（測量員職業　氏名）

年　月　日測量

分割（道路成）　九筆



備考

一　用紙ハ縦一尺一寸横一尺四寸ノ「ケント」紙ヲ用ヰ五厘ノ青色方眼ヲ印刷シタルモノトス

二　原圖ハ一字、字ナキモノハ一大字毎ニ作成スヘシ但シ市街地ニ限リ數字ヲ連絡作成スルモ妨ケナシ

三　原圖ハ地方廳備付ノ當該大字地圖ト同一ノ縮尺ニ依ルヘシ

四　分割方ハ地圖又ハ其ノ謄本ノ現區域界ヲ原圖紙上ニ移寫シ各分割部分ヲ測量シ全區域内ニ於テ誤差ヲ平均シ分割線ヲ決定スヘシ

五　廣大ナル一區域ノ一隅ニ於ケル小部分ノ土地ノ分割ハ其ノ部分ノミヲ測量シ全區域ノ測量ヲ省略スルモ妨ケナシ

六　分割地番ハ其ノ一方ハ從來ノ地番ヲ据置キ順次某番ノ一、某番ノ二ノ如ク之ヲ附スヘシ但シ河海湖ト爲ス土地ニハ終番ヲ附スヘシ

七　原圖ノ著墨整理方ハ左ノ例ニ依ルヘシ

イ　區域界ハ幅三十分ノ一分ノ線ヲ以テ描畫スヘシ

ロ　地目ハ字高一分トシ等線體ニテ區域ノ中央ニ記載スヘシ

ハ　地番ハ字高八厘、毎字ノ間隔ハ字高ノ二分ノ一トシ等線體ニテ地目ノ左腰ニ記載スヘシ

ニ　分割線ハ紅色トス

ホ　州廳界、郡市界、街庄區界、大字界、字界及其ノ他ノ符號ハ地圖ノ符號ニ準シ記載スヘシ

八　一區域ノ土地ニシテ原圖紙二葉以上ニ跨ルトキハ紅ニテ接合線ヲ描キ其ノ兩端ニ羅馬字ノ符號ヲ紅記シ主ナル部分ニ地目地番ヲ黑記シ他ノ部分ハ之ヲ紅記スヘシ

九　原圖ノ右肩異動種目及筆數ハ紅記スヘシ

第十四號書式

何郡何街庄何大字字何

原圖番號　一、二、

異動地積算帳

丁數(一)

舊 地番	舊 地目	舊 甲數	新 地番	新 第一回讀數	新 第二回讀數	新 甲數	新 改正甲數	摘要
九〇	田	一二三四五	九〇	五〇〇〇	五〇一〇	五〇〇五	五〇〇九	分割(道路成)
			九〇ノ一	六〇〇〇	五九八〇	五九九〇	五九九五	
			九〇ノ二	一三四〇	一三四〇	一三四〇	一三四一	(道)
						一二三三五	一二三四五	
八八	畑	二三八九五	八八				二三八七〇	分割(道路成)
			八八ノ一	三〇	二〇	二五	二五	(道)
							二三八九五	
五六	畑	一五〇〇〇	五六	一二五六〇	一二五六〇	一二五六〇	一二六〇一	測量誤謬訂正(積算誤謬)
△五四	△畑	△一二五〇〇	△五四	△一二四〇〇	△一二四六〇	△一二四五五		△比率　一'〇〇三六
△五〇	△畑	△一六九五〇	△五〇	△一六九〇〇	△一六九〇〇	△一六九〇〇		△同　一'〇〇三〇
								△同中數　一'〇〇三三

年月日積算
第一回讀數　㊞
第二回讀數　㊞
驗　檢算　㊞
申告書又ハ調書記入
土地臺帳照合

備考

一　用紙ハ美濃半截大トス

二　分割地ノ積算ハ「アムスレル」氏定極「プラニメートル」ヲ用ヰ二回讀數ノ中數ヲ以テ其ノ區域ノ甲數トシ之ヲ合算シ舊一地番ノ全面積ニ比較シ之ニ變更ヲ及ホササル如ク按分比例ヲ用ヰ改正甲數ヲ算出スヘシ

三　一地番ノ面積六百分ノ一ノ場合ニ於テ一毫以下、千二百分ノ一ノ場合ニ於テ四毫以下、三千分ノ一ノ場合ニ於テ二厘五毫以下ナルトキハ三斜法ニ依ルヘシ

四　廣大ナル一區域ノ一隅ニ於ケル小部分ノ土地ヲ分割スル場合ハ其ノ部分ノ面積ヲ算出シ之ヲ元面積ヨリ減シタル殘數ヲ以テ測量セサル部分ノ面積トスヘシ

五　積算年月日ハ檢算ヲ終リタル日トス

六　用紙ハ縮尺ノ異ル毎ニ之ヲ改メ三千分ノ一及六百分ノ一ノ場合ニ在リテハ測量原圖ノ縮尺ヲ上欄外ニ記載スヘシ

七　甲數ニ積算誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ分割前ノ地番ニ對シ先ツ積算誤謬訂正ヲ行ヒ其ノ改正甲數ニ依リ分割後ノ各地番ノ改正甲數ヲ算出スヘシ

八　申告書又ハ調書記入欄及土地臺帳照合欄ハ空欄ノ儘提出スヘシ

九　積算帳ハ郡市別ニ編綴シ表紙ヲ附スヘシ

△印ハ紅トス

第十五號書式

合併請求書

左記ノ通請求候也

年　月　日

土地ノ所在	元 地番	元 甲數	元 地租	合併 地番	合併 等則	合併 地目	合併 甲數	合併 地租	差引増△減地租	摘要	住所	資格氏名印
何郡何街庄何大字字何	一一	三二〇〇	二一〇	↓				↑			何街何大字	所有者 何 某印
同	一三	一二〇〇	七〇	一一	六三	建物敷地	四四〇〇	二八〇				

(↓↑間ニ斜線ヲ施スヘシ)　△印ハ朱トス

知事(廳長)宛

備考

一　合併欄ノ甲數ハ元欄ノ甲數ヲ合算記載スヘシ

二　合併欄ノ地租ハ本地ノ合併甲數ニ依リ算出記載スヘシ

三　等則ノ異ル土地ヲ合併シタルトキハ現等則ハ等則欄ニ併記スヘシ

四　第五號書式備考第一號乃至第五號、第十號、第十一號、第十號書式備考第二號及第十二號書式備考第四號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス但シ地租ヲ課セサル土地ニ付テハ第五號書式備考第五號ノ規定ハ之ヲ準用セス

第十六號書式

開墾地申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

何街庄何大字字何何番地
所有者　何　某印

知事(廳長)宛

土地ノ所在	元地	地番	等則	地目	甲數	地租	主地番	所有權取得又ハ開墾年月日	摘要
何市何町何丁目	河川			畑			三〇五	何年何月何日	

備考

一　地番、等則、甲數及地租ハ申告ノ際記載ヲ要セス

二　第十一條ノ規定ニ該當スル土地ハ「無料貸借何々用地」ノ如ク摘要欄ニ記載スヘシ

三　所有權取得又ハ開墾年月日欄ニハ開墾シタルモノハ其ノ年月日ヲ、其ノ他ノモノハ所有權取得年月日ヲ記載スヘシ

四　第五十二條第二項ノ規定ニ依リ申告スルモノハ主地番欄ヲ省略シ所有權取得ノ事由、土地ノ所在等ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

五　國庫地ニ係ルトキハ主地番ノ記載ヲ要セス其ノ登錄ヲ必要トスル事由ヲ摘要欄ニ詳記シ土地ノ所在及境界ヲ表示シタル圖面ヲ添附スヘシ

六　第五號書式備考第一號乃至第三號、第十一號及第八號書式備考第一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第十七號書式

土地區劃變更願

左記ノ通相願候也

年　月　日

何郡何街庄何大字
起業者　何　某印

知事(廳長)宛

土地ノ所在	地番	等則	地目	甲數	地租	變更事由	變更目的	事業竣成期限	摘要
何郡何庄何大字	一〇	九	畑	一二〇〇	七〇	耕地整理	田及建物敷地	大正十五年十二月	
、、、、	、、	、	、、	、、	、、	、、	、、、	、、、	

備考

一　甲數、地租及筆數ハ一大字毎ニ計ヲ附シ末尾ニ總計ヲ附スヘシ

二　起業者以外ニ其ノ土地ニ對シ登記シタル權利ヲ有スル者アルトキハ本書ニ連署セシメ又ハ其ノ權利者ノ承諾書ヲ添附スヘシ

三　出願ニ係ル區域及事業施行ノ方法ヲ變更セムトスルトキハ摘要欄及事業方法書ニ變更前後ノ關係ヲ記載スヘシ

四　前項ノ場合ニハ添附ノ圖面ニ新舊區域ヲ表示スヘシ

第十八號書式

土地區劃變更竣成屆

大正何年何月何日指令第何號ヲ以テ許可相成候何郡何街庄何大字何筆、何大字何筆合計何筆土地區劃變更ノ件何年何月何日事業竣成候ニ付此段及屆出候也

年　月　日

何郡何街庄何大字
起業者　何　某印

知事(廳長)宛

第十九號書式

荒地免租年期付與願

左記ノ通相願候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	等則	地目	甲數	地租	被害年月日	荒地ノ形狀	免租年期	摘要	住所	資格氏名印
何廳何區何大字	八	六九	建物敷地	二一〇〇	三〇	何年何月何日	石砂入			何大字	所有者 何々
											右管理人 何 某印

知事(廳長)宛

備考

一 免租年期ハ出願ノ際記載ヲ要セス

二 第五號書式備考第一號乃至第四號及第九號乃至第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第二十號書式

再荒地免租年期付與願

左記ノ通相願候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	等則	地目	甲數	地租	再荒年月日	再荒ノ形狀	元年期	再荒年期	摘要	住所	資格氏名印
何郡何街庄何大字	八	六	養魚池	甲 二一〇〇	圓 六三	何年何月何日	堤防決潰	何年何月ヨリ何年何月マテ何箇年				所有者 何 某印

知事（廳長）宛

備考

一 再荒年期ハ出願ノ際記載ヲ要セス

二 第五號書式備考第一號乃至第四號及第九號乃至第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第二十一號書式

開墾免租年期付與願

左記ノ通相願候也

年　月　日

何廳蕃地何地何番戸

所有者　何　某印

知事（廳長）宛

土地ノ所在	地番	元地目	地目	甲數	元甲數	差引增△減甲數	開墾成功年月日	開墾狀況	免租年期	摘要
何郡何街庄何大字字何		原野	田	甲	甲 二八七一〇	甲	何年何月何日	何々		

備考

一 地番、甲數、元甲數及免租年期ハ出願ノ際記載ヲ要セス但シ土地臺帳ニ登錄シアル土地ノ地番及元甲數ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

二 開墾ノ成功ニ因リ國有地ノ所有權ヲ取得シタルモノナルトキハ開墾成功年月日欄ニハ其ノ所有權取得ノ年月日ヲ記載スヘシ

三 土地臺帳ニ登錄ナキ土地ニ係ルトキハ所有權取得ノ事由、年月日及土地ノ所在ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

四 土地臺帳ニ登錄シアル土地ニ付テハ住所ノ字名及番地ノ記號ヲ要セス

五 土地臺帳ニ登錄ナキ土地ニ對スル出願ハ之ヲ登錄シアルモノト各別ニスヘシ

六 第五號書式備考第一號乃至第四號、第九號及第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス但シ土地臺帳ニ登錄ナキ土地ニ付テハ第五號書式備考第四號及第七號ノ規定ハ之ヲ準用セス

第二十一號書式ノ二

災害地地租免除願

左記ノ通相願候也

年　月　日

土地ノ所在	地番	等則	地目	甲數	地租	被害年月日	被害狀況	摘要	住所	資格氏名印
何郡何街庄何大字	二〇	八	田	甲 一・五〇〇〇	一四・七〇〇	何年何月何日	何々			所有者 何 某印

知事（廳長）宛

備考

一 第五號書式備考第一號乃至第四號、第十號及第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第二十二號書式

納稅管理人選任（何々）申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

何郡何街庄何大字字何何番地

質權者　何　某印

何郡何街庄何大字字何何番地

納稅管理人　何　某印

知事（廳長）宛

土地ノ所在	事由
何郡何街庄何大字	初選任（舊住所何地）

備考

一 同一人ヲ同時ニ納稅管理人及土地事務代理人ニ選任シタルトキハ本書ハ之ヲ納稅管理人及土地事務代理人選任申告書トシ相當事項ヲ記載シ第二十三號書式ノ申告書ヲ省略スルコトヲ得

二 納稅管理人ノ住所氏名ノ變更ニ付テハ納稅者ノ連署ヲ要セス申告者氏名ニ「所有者何某ノ納稅管理人」ノ如ク冠記スヘシ

三 第一號書式備考第一號、第五號書式備考第三號、第四號及第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第二十三號書式

土地事務代理人選任（變更又ハ何々）申告書

左記ノ通申告候也

年　月　日

何郡何街庄何大字字何何番地

所有者　何　某印

何大字字何何番地

土地事務代理人　何　某印

知事（廳長）宛

土地ノ所在	摘要
何廳何區何大字	增加選任（何某ヲ解任シ本連署人ヲ選任ス、舊住所何地）

備考

一 土地事務代理人ノ住所氏名ノ變更ニ付テハ所有者、永代借地權者、質權者、地上權者又ハ其ノ管理人ノ連署ヲ要セス申告者資格氏名ニ「所有者何某ノ」ノ如ク冠記スヘシ

二 第一號書式備考第一號、第五號書式備考第三號、第四號及第十一號ノ規定ハ本書式ニ之ヲ準用ス

第二十四號書式

地番變更通知書

不動産登記法第百條ノ二第一號ノ規定ニ依リ左記ノ通通知ス

年　月　日

何　州（廳）

登記官廳宛

元						變更				變更年月日	摘要
地目	甲數	廳郡市街庄區	大字町	字丁目	地番	廳郡市街庄區	大字町	字丁目	地番		
池沼	甲 二一五〇〇	何郡何庄	何	何	一〇九	何市	何町	何丁目	八〇	何年何月何日	

（大正十一年五月十九日臺灣總督府令第百二十一號）

臺灣地租規則施行規則ノ施行上蕃地ニ付テハ大正九年府令第四十七號ニ依ル一地域ヲ一大字ニ準ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●地租ヲ賦課セサル土地

（大正十一年四月十一日臺灣總督府令第九十三號）

大正四年府令第五號地租ヲ賦課セサル土地ノ件左ノ通改正ス

臺灣地租規則第五條第二項ニ依リ地租ヲ賦課セサル土地ハ左ニ掲クルモノニ限ル

一 官署、公署ノ敷地

二 知事、廳長、郡守、警察署長、警察分署長、支廳長ノ宿舍敷地

三 學校及寄宿舍ノ敷地並其ノ農事實習用地

四 幼稚園、病院、圖書館、博物館、公共浴場、市場、屠畜場、感化院、慈惠院、無料宿泊所、行路病人收容所及農業倉庫業令ニ依ル倉庫ノ敷地

五 水利組合、公共埤圳組合、公共埤圳聯合會、畜牛保健組合、保甲及農會ノ事務所敷地

六 臺灣家屋建築規則ニ依リ制限ヲ受クル土地ノ步道

前項ノ敷地又ハ用地ト稱スルハ其ノ專用ニ供スル土地ヲ謂フ

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際本令ニ該當スルモノハ大正十一年分地租ヨリ之ヲ適用ス

●樺太市街宅地稅規則

（大正十年四月十七日樺太廳令第二十一號）

改正　大正一一年第三八號、一三年第三二號、第四三號　昭和三年第三九號

樺太市街宅地稅規則左ノ通改ム

樺太市街宅地稅規則

第一條　市街宅地ニハ本令ニ依リ市街宅地稅ヲ賦課ス

市街宅地稅賦課ノ等級ハ樺太廳長官之ヲ指定ス

第二條　市街宅地稅ハ土地臺帳ニ登錄シタル地價ニ依リ之ヲ賦課徵收ス但シ第二條ノ二第一項ノ規定ニ依リ等級及地價ヲ查定シタル土地ニ付テハ其ノ地價ニ依ル

第二條ノ二　樺太土地臺帳規則第九條ノ規定ニ依リ申告シタル市街宅地ノ等級及地價ヲ不相當ト認ムルトキハ其ノ土地ノ近傍類地ニ比較シ所轄樺太廳支廳長之ヲ查定ス

樺太廳支廳長ハ前項ノ規定ニ依リ等級及地價ヲ查定シタルトキハ之ヲ土地所有者ニ通知スヘシ

第三條　市街宅地稅ハ年額ヲ二分シ毎年四月一日及十月一日ノ現在ニ依リ之ヲ賦課ス

第三條ノ二　市街宅地稅ハ各納稅義務者ニ就キ同一町村內ニ於ケル地價ノ合計額ニ依リ之ヲ算定スヘシ

第四條　市街宅地稅ハ左ノ納期ニ依リ之ヲ徵收ス

前期（年額二分ノ一）五月

後期（年額二分ノ一）十一月

第五條　市街宅地稅ハ左ニ揭クル者ヨリ之ヲ徵收ス

一 質權ノ目的タル土地ニ付テハ質權者

二 百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ地上權者

三 其ノ他ノ土地ニ付テハ所有者

前項ニ於テ質權者、地上權者、所有者ト稱スルハ土地臺帳ニ質權者、地上權者、所有者トシテ登錄セラレタル者ヲ謂フ

第六條　地價ヲ修正シタル土地ニ付テハ其ノ年ヨリ修正地價ニ依リ市街宅地稅ヲ徵收ス但シ納期開始後ニ地價ヲ修正シタルトキハ翌期分ヨリ修正地價ニ依リ之ヲ徵收ス

第七條　左ニ揭クル土地ニ對シテハ市街宅地稅ヲ免除ス

一 國又ハ樺太廳長官ノ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地（但シ有料借地ハ此ノ限ニ在ラス）

二 民法第三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人ニ於テ直接使用スル土地（但シ有料借地ハ此ノ限ニ在ラス）

三 社寺用地

四 學校用地

五 墳墓地

六 用惡水路、井溝、堤塘、溜池、水道用地

七 鐵道用地、軌道用地

八 公衆ノ用ニ供スル道路

軌道用地ノ區域ニ關シテハ地方鐵道法第十五條ノ規定ヲ準用ス

第八條　天災地變ノ爲土地ノ形狀ヲ變シ若ハ地盤ヲ損害シタルトキハ其ノ狀況ニ應シ十年以內ノ期間ヲ定メ市街宅地稅ヲ免除スルコトヲ得

前項免除期間內ニ於テ相當勞費ヲ加フルモ倘原形ニ復セサルトキハ所轄樺太廳支廳長ノ認可ヲ受ケ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

第九條　左ニ揭クル場合ニ於テハ其ノ狀況ニ應シ十年以內ノ期間ヲ定メ市街宅地稅ヲ免除スルコトヲ得

一 開拓ニ著シキ勞費ヲ加ヘタル土地ナルトキ

二 海面、水面、浮洲等ニ勞費ヲ加ヘテ形成

シタル土地ナルトキ

第十條　前二條ノ規定ニ依リ市街宅地税免除ノ認可ヲ受ケムトスル者ハ所轄樺太廳支廳長ニ申請スヘシ

第十一條　左ノ場合ニ於テハ土地ノ所有者又ハ納税義務者ハ三十日內ニ所轄樺太廳支廳長ニ其ノ旨申告スヘシ

一　市街宅地税ヲ賦課スル土地ヲ用惡水路、溜池、堤塘、井溝、水道用地、鐵道用地、軌道用地若ハ公衆ノ用ニ供スル道路ト爲シタルトキ又ハ之カ供用ヲ廢止シタルトキ

二　市街宅地税ヲ賦課スル土地ヲ公用若ハ公共ノ用ニ供シ又ハ之カ供用ヲ廢止シタルトキ

第十二條　削除

第十三條　納税義務者其ノ土地ノ所轄支廳管轄內ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ其ノ管內ニ住所又ハ居所ヲ有スル者ヲ納税管理人ト定メ所轄樺太廳支廳長ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第十四條　收税官吏ハ土地ノ檢查ヲ爲シ又ハ納税義務者若ハ土地所有者ニ對シ必要ノ事項ヲ尋問スルコトヲ得

第十五條　納税義務者市街宅地税ヲ逋脫シタルトキハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ且其ノ税額ヲ定メ之ヲ追徵ス但シ自首シタルトキハ其ノ罪ヲ問ハス

第十六條　第十一條及第十三條ノ申告又ハ届出ヲ怠リ又ハ虛僞ノ申告又ハ届出ヲ爲シタル者ハ科料ニ處ス

第十七條　本令ニ依リ樺太廳支廳長ニ提出スル文書ハ總テ所轄支廳出張所長ヲ經由スヘシ

附　則

本令ハ大正十年法律第七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●土地增價税規則（大正八年五月二十二日關東廳令第十三號）

改正　大正九年第二六號

土地增價税規則左ノ通定ム

土地增價税規則

第一條　本令ハ旅順市（鳩家溝、孫家溝黃金臺ヲ除ク）大連市及別ニ指定スル區域內ニ於ケル民有地ニ付之ヲ適用ス

第二條　土地增價税ハ左ニ揭クル場合ニ土地ノ自然增價額ニ對シテ之ヲ賦課シ第一號ノ場合ハ前所有者、第二號ノ場合ハ現所有者ヨリ之ヲ徵收ス

一　土地所有權ノ有償移轉アリタルトキ

二　十五年間土地所有權ノ有償移轉ナキトキ

土地所有者ノ住宅用ニ供スル期間ハ前項第二號ノ期間ニ之ヲ算入セス

第三條　土地增價税ハ價額五百圓未滿ノ土地ニ付テハ之ヲ賦課セス但シ使用ノ方法ニ依リ關連セル隣接地ニシテ其ノ價額ヲ合シ五百圓以上ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四條　土地ノ自然增價額ハ第二條第一項第一號ノ場合ニ在リテハ所有權移轉ノ對價額、同第二號ノ場合ニ在リテハ土地ノ價額ヨリ左ニ揭クル金額ヲ控除シテ之ヲ定ム

一　土地ノ原價額

二　土地ノ永續的改良ノ爲ニ投シタル費用

三　一箇年以上自ラ使用セス又ハ地代ヲ得テ他人ニ使用セシメサリシ土地ニ關シテハ其ノ期間ノ原價額ニ對スル一箇年百分ノ五ノ利息、地代ヲ得テ之ヲ他人ニ使用セシムルモ其ノ地代前揭ノ利息額ニ達セサルトキハ其ノ不足額

前項ノ所有權移轉ノ對價額ヨリハ其ノ移轉ノ爲要シタル費用ヲ控除ス但シ其ノ控除額ハ對價額ノ百分ノ四ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條　第一回ノ土地增價税賦課ニ關シテハ前條第一項第一號ニ揭クル土地ノ原價額ハ本令施行ノ日ニ於ケル價額トス但シ本令施行後ニ有償取得シタル土地ニ付テハ其ノ對價額トス

前項本文ノ價額ハ第十一條及第十三條ノ規定ニ準シ之ヲ定ム第一項但書ノ對價額ニハ其ノ取得ノ爲ニ要シタル費用ヲ加算ス但シ其ノ加算額ハ對價額ノ百分ノ四ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條　前條第三項ノ規定ハ第二回以後ノ土地增價税賦課ニ關シテモ之ヲ準用ス

第七條　本令施行ノ際ニ於ケル土地所有者ハ左ニ揭クル事項ヲ具シ本令施行ノ日ヨリ三十日以內ニ其ノ土地ノ所在地ヲ管轄スル民政署長（以下單ニ民政署長ト稱ス）ニ届出ツヘシ

一　土地ノ所在、地目、坪數、見積價額

二　自己ノ住宅用ニ供スルトキハ其ノ旨

三　自ラ使用セス又ハ地代ヲ得テ他人ニ使用セシメサルトキハ其ノ旨

四　地代ヲ得テ他人ニ使用セシムルトキハ其ノ地代額及期間

本令施行後ニ土地ヲ取得シタル者ハ前項ニ揭クル事項ヲ具シ十日以內ニ民政署長ニ届出ツヘシ

第八條　土地所有者ハ前條第一項第二號乃至同第四號ニ揭クル事項ニ變更アリタルトキハ其ノ要領、所有權ノ相續其ノ他無償移轉アリタルトキハ其ノ旨、土地ノ永續的改良ノ爲ニ費用ヲ投シタルトキハ其ノ施設ノ概要及費用額ヲ十日以內ニ民政署長ニ届出ツヘシ

第九條　第二條第一項第一號ニ該當スルトキハ前所有者ハ引渡前ニ、同第二號ニ該當スルトキハ所有者ハ其ノ年ノ四月末日迄ニ左ニ揭クル事項ヲ具シ民政署長ニ届出ツヘシ但シ第三條ノ規定ニ依リ課税ノ免除ヲ受クヘキトキハ只其ノ事由ノミヲ具スヘシ

一　第二條第一項第一號ノ場合ハ所有權移轉ノ對價額同第二號ノ場合ハ土地ノ見積價額

二　所有權移轉ノ爲ニ費用ヲ要シタルトキハ其ノ費用額

第十條　土地所有權移轉ノ届出アリタル場合ニ於テ當廳ハ其ノ届出對價額ヲ以テ其ノ土地ヲ取得スルコトアルヘシ

第十一條　土地ノ自然增價額ハ第二條第一項第一號ニ該當スルモノニ付テハ民政署長ノ調查ニ依リ第二號ニ該當スルモノニ付テハ地價調查委員會ノ協贊ヲ得民政署長之ヲ決定ス

地價調查委員會ノ決議ハ委員二分ノ一以上出席シ其ノ過半數ノ贊成アルトキ之ヲ可決トス

第十二條　地價調查委員會ハ旅順市ニ在リテハ六名、大連市及第一條ニ依リ別ニ指定スル區域ニ在リテハ八名ノ委員ヲ以テ組織シ民政署長ヲ委員長トス

委員ハ旅順市ニ在リテハ關東廳高等官中ヨリ三名、住民中ヨリ三名、大連市及第一條ニ依リ別ニ指定スル區域ニ在リテハ關東廳高等官中ヨリ四名、住民中ヨリ四名關東長官之ヲ選任ス

民政署長ハ委員ヲ招集シ委員長ハ會務ヲ統理ス

第十三條　第十一條ノ規定ニ依リ土地ノ自然增價額ヲ定メムトスル場合ニ於テ地價調查委員會決議ヲ爲サス又ハ其ノ決議不當ト認メラルトキハ關東長官之ヲ定ム

第十四條　土地增價税ハ左ニ揭クル税率ニ依リ之ヲ賦課ス

一　自然增價額カ原價額ノ百分ノ五十未滿ナルトキハ第二條第一項第一號ノ場合ハ百分ノ十五、同第二號ノ場合ハ百分ノ十

二　自然增價額カ原價額ノ百分ノ五十以上百分ノ百未滿ナルトキハ第二條第一項第一號ノ場合ハ百分ノ二十、同第二號ノ場合ハ百分ノ十五

三　自然增價額カ原價額ノ百分ノ百以上百分ノ百五十未滿ナルトキハ第二條第一項第一號ノ場合ハ百分ノ二十五、同第二號ノ場合ハ百分ノ二十

四　自然增價額カ原價額ノ百分ノ百五十以上ナルトキハ第二條第一項第一號ノ場合ハ百分ノ三十、同第二號ノ場合ハ百分ノ二十五

第十五條　土地增價税ハ第二條第一項第一號ノ場合ハ民政署長ノ指定スル期日、同第二號ノ場合ハ翌年一月末日迄ニ之ヲ納付スヘシ

第十六條　第二條第一項第一號ニ依リ土地增價税ヲ納ムヘキ者ハ其ノ土地增價税ヲ完納スル迄其ノ土地ヲ引渡スコトヲ得ス但シ民政署長ノ指定スル擔保ヲ提供シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十七條　第二條第一項第一號ニ依リ土地增價税ヲ納メタル後所有權移轉ノ原因タリシ行爲ニ瑕疵アリタル爲其ノ所有權前所有者ニ復歸シタルトキハ既納税金ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得但シ前所有者惡意ナリシトキハ此ノ限ニ在ラス

第十八條　土地所有者民政署管內ニ居住セサルトキハ管理人ヲ定メ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

管理人ヲ定メタルトキハ第七條乃至第九條ノ規定ハ之ヲ管理人ニ適用ス

第十八條ノ二　納税義務者第十一條ニ依リ決定シタル自然增價額ニ對シ異議アルトキハ決定通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以內ニ不服ノ事由ヲ詳具シ證憑書類ヲ添ヘ所轄民政署長ヲ經由シ關東長官ニ審查ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ申請ヲ爲シタル場合ト雖税金ノ徵收ハ之ヲ猶豫セス

第十八條ノ三　民政署長ハ土地增價税調查上必要ト認ムルトキハ其ノ官吏又ハ吏員ヲシテ權利移轉關係者ニ對シ權利移轉ニ關スル質問又ハ帳簿物件ノ調查ヲ爲サシムルコトヲ得

第十九條　第七條乃至第九條第十七條又ハ第十八條第一項ノ規定ニ違反シ又ハ虛僞ノ届出ヲ爲シタル者又ハ第十八條ノ三ノ質問又ハ調查ヲ拒ミタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十條　本令ノ罰則ハ土地所有者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ法定代理人ニ、會社其ノ他ノ法人ニ在リテハ其ノ代表者ニ之ヲ適用ス但シ未成年者カ成年者ト同一ノ能力ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラス

附　則

本令ハ大正八年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

官有地ヲ買受ケ代金ノ分納ヲ許サレタル者ハ第二條第一項第二號ノ適用ニ付テハ第一回ノ分納金ヲ納付シタル時ヨリ之ヲ所有者ト看做ス

第三款　所得税

●所得税法（大正九年七月三十一日法律第十一號）

改正　大正一一年第四五號、一二年第八號、第二九號、第四一號、一五年第八號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル所得税法改正法律ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

所得税法

第一條　本法施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル者ハ本法ニ依リ所得税ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條　第一條ノ規定ニ該當セサル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ所得ニ付テノミ所得税ヲ納ムル義務アルモノトス

一　本法施行地ニ資產又ハ營業ヲ有スルトキ

二　本法施行地ニ於テ公債、社債又ハ銀行預金ノ利子若ハ貸付信託ノ利益ノ支拂ヲ受クルトキ

三　本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ヲ受クルトキ

第三條　所得税ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス

第一種

甲　法人ノ普通所得

乙　法人ノ超過所得

丙　法人ノ清算所得

第二種

甲　本法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル公債、社債若ハ銀行預金ノ利子又ハ貸付信託ノ利益

乙　第一條ノ規定ニ該當セサル者ノ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與

第三種

第二種ニ屬セサル個人ノ所得

第三條ノ二　信託財產ニ付生スル所得ニ關シテハ其ノ所得ヲ信託ノ利益トシテ享受スヘキ受益者カ信託財產ヲ有スルモノト看做シテ所得税ヲ賦課ス但シ本法施行地ニ於テ信託利益ノ支拂ヲ爲ス貸付信託ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ受益者不特定ナルトキ又ハ未タ存在セサルトキハ受託者ヲ以テ受益者ト看做ス此ノ場合ニ於テハ受託者カ本法其ノ他ノ法令ニ依リ所得税ヲ課セラレサル者ナルトキト雖所得税ヲ賦課ス

受託者法人ナル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ所得税ヲ課スヘキ所得ハ之ヲ個人ノ所得ト看做ス

信託會社ノ所得計算ニ付テハ貸付信託ニ因ル收入及支出ハ其ノ總益金及總損金ヨリ之ヲ控除ス

第三條ノ三　本法ニ於テ貸付信託ト稱スルハ信託會社ノ引受ケタル金錢信託ニシテ信託財產ノ運用方法ヲ預入又ハ貸付ノミニ限定シタルモノヲ謂フ

第四條　法人ノ普通所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ保險會社ニ在リテハ各事業年度ノ利益金又ハ剩餘金ニ依ル

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ普通所得ハ本法施行地ニ於ケル資產又ハ營業ニ付前項ノ規定ニ準シ之ヲ計算ス

法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第五條　法人ノ普通所得カ當該事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ超過所得トス

第六條　法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス

前項計算ノ場合ニ於テ繰越缺損金アルトキハ其ノ各月末ニ於ケル金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算シ資本金額ヨリ控除ス

第七條　本法施行地ニ本店若ハ主タル事務所ヲ有セサル法人又ハ所得税ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

第八條　本法ニ於テ積立金ト稱スルハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス法人ノ普通所得中其ノ留保シタルモノヲ謂フ

第九條　削除

第十條　削除

第十一條　法人解散シタル場合ニ於テ其ノ殘餘財產ノ價額カ解散當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ清算所得トス

法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ株主又ハ社員カ合併後存續スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込濟金額又ハ出資金額及金錢ノ總額カ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ合併當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ト看做ス

第十二條　合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ所得ニ付所得税ヲ納ムル義務アルモノトス

第十三條　第二種ノ所得ハ其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル

第十四條　第三種ノ所得ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算出ス

一　營業ニ非サル貸金ノ利子並第二種ノ所得ニ屬セサル公債、社債及預金ノ利子ハ前年中ノ收入金額

二　山林ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額

三　賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額

四　法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額（無記名株式ノ配當ニ付テハ支拂ヲ受ケタル金額）ヨリ其ノ十分ノ四ヲ控除シタル金額

五　俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非サルモノニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

六　前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ有シタルニ非サル資產、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額又ハ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額カ其ノ株式ノ拂込濟金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト看做ス

第一項第一號、第二號及第四號ノ所得ニ付テハ被相續人ノ所得ハ之ヲ相續人ノ所得ト看做シ第六號ノ所得ニ付テハ相續シタル資產又ハ營業ハ相續人カ引續キ之ヲ有シタルモノト看做シテ其ノ所得ヲ計算ス

第十五條　前條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中勤勞所得（前條第一項第三號及第五號ノ所得）ニ付左ノ金額ヲ控除ス

一　所得總額六千圓以下ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ二

二　所得總額中勤勞所得以外ノ所得六千圓以上ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ一

三　所得總額六千圓ヲ超エ勤勞所得以外ノ所得六千圓未滿ナルトキハ勤勞所得中勤勞所得以外ノ所得ト合算シテ六千圓ニ達スル迄ノ金額ノ十分ノ二、其ノ他ノ金額ノ十分ノ一

戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

第十六條　前二條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額三千圓以下ナルトキハ其ノ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ其ノ年三月一日現在ノ同居ノ戸主及家族中年齡十八歳未滿若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癈疾者一人ニ付百圓ヲ控除ス但シ第二條ノ規定ニ依ル納稅義務者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ納稅義務者ノ一人又ハ數人ノ所得ヨリ之ヲ控除ス

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ前三項ノ規定ニ依ル控除ハ先ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ

第一項ノ不具癈疾者ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條ノ二　第三條ノ二第二項第三項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課スヘキ所得ハ之ヲ受託者固有ノ所得ト區分シテ所得金額ヲ定ム二以上ノ信託アル場合ニ於テハ尚各信託毎ニ之ヲ定ム

第十五條第二項、第十六條、第二十條第二項及第二十三條第二項ノ規定ハ前項ノ所得ニ付之ヲ適用セス

第十六條ノ三　自己若ハ家族又ハ其ノ相續人ヲ保險金受取人トスル生命保險契約ノ爲ニ拂込ミタル保險料ハ年額二百圓ヲ限リ命令ノ定ムル所ニ依リ本人ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ之ヲ控除ス

第十七條　北海道府縣市町村其ノ他命令ヲ以テ指定スル公共團體、神社、寺院、祠宇、佛堂及民法第三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人ニハ所得稅ヲ課セス

第十八條　第三種ノ所得ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノニハ所得稅ヲ課セス

一　軍人從軍中ノ俸給及手當

二　扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退隱料

三　旅費、學資金及法定扶養料

四　郵便貯金、產業組合貯金及銀行貯蓄預金ノ利子

五　營利ノ事業ニ屬セサル一時ノ所得

六　日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ本法施行地外ニ於ケル資產、營業又ハ職業ヨリ生スル所得

第十九條　勅令ヲ以テ指定シタル重要物產ノ製造業ヲ營ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ業務ヨリ生スル所得ニ付所得稅ヲ免除ス

第二十條　第三種ノ所得千二百圓ニ滿タサルトキハ所得稅ヲ課セス第十五條、第十六條及第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタル爲千二百圓ニ滿タサルニ至リタルトキ亦同シ

戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

第二十一條　第一種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

甲　普通所得

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人　百分ノ五

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人　百分ノ十

乙　超過所得

超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用ス

普通所得金額中資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額　百分ノ四

同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額　百分ノ十

同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額　百分ノ二十

丙　清算所得

清算所得金額ヲ左ノ如ク區分シ各稅率ヲ適用ス

積立金又ハ本法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ヨリ成ル金額　百分ノ五

其ノ他ノ金額　百分ノ十

法人カ各事業年度ニ於テ納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該事業年度ノ第一種ノ所得ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ第一種ノ所得計算上之ヲ損金ニ算入セス

前二項ノ規定ハ法人ノ清算所得ニ對スル所得稅ニ付之ヲ準用ス

第二十一條ノ二　同族會社カ各事業年度ニ於テ留保シタル金額中左ノ各號ノ一ニ該當スル金額アルトキハ政府ハ其ノ事業年度ノ普通所得ヲ年額ニ換算シタル金額中五萬圓以下ノ金額ニ百分ノ十、五萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ十五、十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十、五十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十五、百萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ三十ヲ乘シタル合計金額ノ普通所得年額ニ對スル割合ヲ求メ之ヲ稅率トシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額（各號共ニ該當スル場合ニハ其ノ多額ナル一方）ニ付適用シテ算出シタル稅額ヲ普通所得ニ對スル所得稅ニ加算スルコトヲ得

一　事業年度ノ普通所得中留保シタル金額カ其ノ事業年度ニ於ケル普通所得ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額

二　事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ノ普通所得中留保シタル金額ノ合計カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額

但シ其ノ事業年度末ニ於ケル積立金カ拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ之ヲ控除ス

本法ニ於テ同族會社ト稱スルハ株主又ハ社員ノ一人及之ト親族、使用人等特殊ノ關係アル者ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計カ其ノ法人ノ株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一以上ニ相當スル法人ヲ謂フ

第二十二條　第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

甲　公債ノ利子　百分ノ四

其ノ他　百分ノ五

乙　百分ノ七、五

信託會社カ其ノ引受ケタル貸付信託ノ信託財產ニ付納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ其ノ貸付信託ノ利益ニ之ヲ加算ス

第二十三條　第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ賦課ス但シ山林ノ所得ハ山林以外ノ所得ト之ヲ區分シ其ノ山林ノ所得ヲ五分シタル金額ニ對シ此ノ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ五倍シタルモノヲ以テ其ノ稅額トス

千二百圓以下ノ金額	百分ノ〇、八
千二百圓ヲ超ユル金額	百分ノ二
千五百圓ヲ超ユル金額	百分ノ三
二千圓ヲ超ユル金額	百分ノ四
三千圓ヲ超ユル金額	百分ノ五
五千圓ヲ超ユル金額	百分ノ六、五
七千圓ヲ超ユル金額	百分ノ八
一萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ九、五
一萬五千圓ヲ超ユル金額	百分ノ十一
二萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十三
三萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十五
五萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十七
七萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十九
十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十一
二十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十三
五十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十五
百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十七
二百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十
三百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十三
四百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十六

前項ノ場合ニ於テ戸主及其ノ同居家族ノ所得金額ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ對シ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ各其ノ所得金額ニ案分シテ各其ノ稅額ヲ定ム戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得金額ニ付亦同シ

第二十四條　第一種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ財產目錄、貸借對照表、損益計算書又ハ清算若ハ合併ニ關スル計算書竝第四條乃至第十一條ノ規定ニ依リ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附シ其ノ所得ヲ政府ニ申告スヘシ但シ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ハ本法施行地ニ於ケル資產又ハ營業ニ關スル損益ヲ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附スヘシ

前項ノ規定ハ第一種ノ所得ニ付所得稅ヲ課セラルヘキ法人ニ其ノ所得ナキ場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條　第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ每年三月十五日迄ニ所得ノ種類及金額ヲ詳記シ政府ニ申告スヘシ

第十六條又ハ第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ申告ト同時ニ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ申請書ヲ提出スヘシ

第二十六條　第一種ノ所得金額ハ第二十四條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調查ニ依リ政府之ヲ決定シ第三種ノ所得金額ハ所得調查委員會ノ調查ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得調查委員會閉會後第三種ノ所得ノ決定ニ付脫漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調查委員會ノ調查ニ依リ政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定スルコトヲ得

所得調查委員會閉會後第三種ノ所得ヲ有スル者納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ納稅義務者所得金額ノ增加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定ス

第二十七條　稅務署長ハ每年第三種ノ所得ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ所得金額ヲ調查シ其ノ調查書ヲ所得調查委員會ニ送付スヘシ

前項ノ規定ハ前條第二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十八條　各稅務署所轄內ニ所得調查委員會ヲ置ク但シ稅務署所轄內ニ在ル市ニ付テハ命令ヲ以テ特ニ所得調查委員會ヲ置クコトヲ得

調查委員ノ定數ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム但シ定數ノ增減ハ改選期ニ於テスルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス

第二十九條　[illegible]

第三十條　[illegible]

第三十一條　[illegible]

一　無能力者

[illegible]

第四十四條　[illegible]前任者ノ殘任期間在任ス

選擧區域ノ變更ニ因リ新ニ選擧セラレタル調査委員及補闕員ノ任期ハ選擧區域變更前ニ於ケル調査委員及補闕員ノ選擧期日ノ屬スル月ヨリ四年ヲ以テ終了ス

第四十五條　調査委員又ハ補闕員第三十一條第一項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ、第三種ノ所得ニ對スル所得稅若ハ營業收益稅ノ何レニ付テモ納稅義務ヲ有セサルニ至リタルトキ又ハ其ノ選擧區域內ニ住居セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第四十六條　所得調査委員會ノ開會日數ハ三十日以內トシ地方ノ情況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十七條　所得調査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク

第四十八條　所得調査委員會ハ每年開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ選擧スヘシ

第四十九條　所得調査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス

議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第五十條　調査委員ハ自己及自己ト同一戶籍內ニ在ル者ノ所得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス

第五十一條　五月三十一日迄ニ所得調査委員會成立セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス

所得調査委員會開會ノ日ヨリ第四十六條ノ期間內又ハ五月三十一日迄ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ調査未濟ノ所得金額ヲ決定ス

第五十二條　政府ハ所得調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ七日以內ノ期間ヲ定メ之ヲ再調査ニ付ス仍其ノ決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再調査期間內ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス

第五十三條　稅務署長又ハ其ノ代理官ハ所得調査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第五十四條　調査委員ニハ手當及旅費ヲ給ス

第五十五條　本法施行地ニ於テ利子支拂ヲ爲スヘキ公債又ハ社債ヲ募集シタル者ハ遲滯ナク其ノ公債又ハ社債ニ付左ノ事項ヲ記載シタル調書ヲ政府ニ提出スヘシ

一　公債又ハ社債ノ名稱及其ノ總額
二　利子支拂期限及利率
三　償還ノ方法及期限
四　數回ニ分チテ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期

第五十六條　第三種ノ所得ニ屬スル俸給給料歲費年金恩給退隱料賞與若ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ノ支拂ヲ爲ス者又ハ利益若ハ利息ノ配當若ハ剩餘金ノ分配ヲ爲ス法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ支拂調書ヲ政府ニ提出スヘシ

信託ノ受託者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ各信託ニ付計算書ヲ政府ニ提出スヘシ

第一項又ハ前項ノ支拂調書又ハ計算書ヲ提出シタル者ニ對シテハ命令ノ定ムル金額ヲ交付スルコトヲ得

第五十七條　稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者、納稅義務アリト認ムル者又ハ前條第一項又ハ第二項ノ支拂調書又ハ計算書ヲ提出スル義務アル者ニ質問スルコトヲ得

第五十八條　稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ニ金錢又ハ物品ヲ支拂フノ義務ヲ有スト認ムル者ニ對シ其ノ金額、數量、價格又ハ支拂期日ニ付質問スルコトヲ得

第五十九條　第二十六條、第五十一條若ハ第五十二條ノ規定ニ依リ第一種若ハ第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキ又ハ第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ稅額ヲ加算シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

本法施行地內ニ住所又ハ居所ヲ有セサル納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲ササルトキハ前項ノ通知ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ其ノ通知アリタルモノト看做ス

第六十條　納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル所得金額又ハ加算稅額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日內ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ稅金ノ徵收ヲ猶豫セス

第六十一條　前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得審査委員會ハ前條第一項ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ所得ニ關スル事實ヲ質問スルコトヲ得

第五十二條ノ規定ハ所得審査委員會ノ決議ニ之ヲ準用ス

第六十二條　各稅務監督局所轄內ニ所得審査委員會ヲ置ク

所得審査委員會ハ左ノ審査委員ヲ以テ之ヲ組織ス

一　收稅官吏中ヨリ大藏大臣ノ命シタル者三人
二　稅務監督局所轄內各府縣又ハ北海道ニ於テ調査委員ノ互選シタル者府縣ニ在リテハ各一人北海道ニ在リテハ四人

所得審査委員會、審査委員及其ノ補闕員ニ關スル事項ハ本法ニ定ムルモノヲ除クノ外命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十三條　調査委員ヨリ選擧セラレタル審査委員ニハ日當及旅費ヲ給ス

第六十四條　第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者第十四條第一項第五號及第六號ノ所得額二分ノ一以上ヲ減損シタルトキハ政府ニ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ翌年一月三十一日ヲ過キタルトキハ此ノ限ニ在ラス

所得金額決定後相續、贈與又ハ營業繼續ニ因リ所得金額ヲ減損シタル場合ニハ前項ノ規定ヲ適用セス

第六十五條　前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ所得金額ヲ査覈シ二分ノ一以上ノ減損アルトキハ之ヲ更訂ス

第六十六條　納稅義務者第六十一條ノ決定又ハ前條ノ更訂處分ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第六十七條　第一種ノ所得ニ付テハ事業年度每ニ所得稅ヲ徵收ス但シ清算所得ニ付テハ清算又ハ合併ノ際之ヲ徵收ス

第二種ノ所得ニ付テハ其ノ支拂ノ際其ノ支拂者其ノ所得稅ヲ徵收シ其ノ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ

第三種ノ所得ニ付テハ所得稅ノ年額ヲ四分シ左ノ四期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲サスシテ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移ストキハ直ニ其ノ所得稅ヲ徵收スルコトヲ得

第一期　其ノ年七月一日ヨリ三十一日限
第二期　其ノ年十月一日ヨリ三十一日限
第三期　翌年一月一日ヨリ三十一日限
第四期　翌年三月一日ヨリ三十一日限

第六十八條　前條第二項ノ規定ニ依リ徵收スヘキ所得稅ヲ徵收セサルトキ又ハ其ノ徵收シタル稅金ヲ納付セサルトキハ國稅徵收ノ例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ徵收ス

第六十九條　法人解散シタル場合ニ於テ清算所得ニ對スル所得稅又ハ前條ノ規定ニ依リ徵收セラルル稅金ヲ納付セスシテ殘餘財產ヲ分配シタルトキハ其ノ稅金ニ付清算人連帶シテ納稅ノ義務アルモノトス

第七十條　第六十四條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ更訂處分ノ確定スルニ至ル迄稅金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第七十一條　第三種ノ所得ニ付二以上ノ稅務署所轄內ニ於テ所得金額ノ決定アリタルトキハ政府ハ納稅義務者ノ住所地以外、住所ナキトキハ居所地以外ニ於ケル所得金額ノ決定ヲ取消スヘシ

第七十二條　第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ納稅義務者ノ住所地、住所ナキトキハ居所地ヲ以テ納稅地トス但シ住所地以外ニ在ル者ハ申告シテ居所地ニ於テ所得稅ヲ納ムルコトヲ得

本法施行地ニ住所及居所ナキ者ハ納稅地ヲ定メ政府ニ申告スヘシ申告ナキトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

第七十三條　納稅義務者納稅地ニ現住セサルトキハ其ノ所得ノ申告、納稅其ノ他所得稅ニ關スル一切ノ事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移サムトスルトキ亦同シ

第七十三條ノ二　同族會社ノ行爲又ハ計算ニシテ其ノ所得又ハ株主社員若ハ之ト親族、使用人等特殊ノ關係アル者ノ所得ニ付所得稅逋脫ノ目的アリト認メラルルモノアル場合ニ於テハ其ノ行爲又ハ計算ニ拘ラス政府ハ其ノ認ムル所ニ依リ此等ノ者ノ所得金額ヲ計算スルコトヲ得

第七十四條　詐僞其ノ他不正ノ行爲ニ因リ所得稅ヲ逋脫シタル者ハ其ノ逋脫シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

前項ノ場合ニ於テ第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ逋脫シタル者ノ所得金額ハ第二十六條第二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ稅金ヲ徵收ス

第七十五條　正當ノ事由ナクシテ第五十六條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ政府ニ提出スヘキ支拂調書又ハ計算書ヲ提出セス若ハ不正ノ記載ヲ爲シタル支拂調書又ハ計算書ヲ提出シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ニ對シテハ其ノ提出ニ係ル支拂調書又ハ計算書ニ付第五十六條第三項ノ規定ニ依ル金額ヲ交付セス

第七十六條　所得ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル祕密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十七條　本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用井ス但シ前條ノ罪ヲ犯シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附　則

第七十八條　本法ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス但シ第十六條ノ規定ハ大正九年分所得稅ニ付テハ之ヲ適用セス

賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニシテ從前ノ規定ニ於テ第三種所得トシテ計算スヘキモノニ付テハ本法施行前ニ於ケル收入金額ニ限リ、銀行定期預金又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子ニ付テハ支拂期ノ本法施行前ニアルモノニ限リ大正九年分第三種所得トシテ計算ス

第七十九條　所得稅法ニ依リ所得稅ヲ課セラレタル法人又ハ所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ免除セラレタル法人ノ本法施行前ニ終了シタル各事業年度分ニ屬スル第十四條第一項第四號及第五號ノ所得其ノ他本法施行前ニ於ケル第十四條第一項第四號ノ所得ニ付テハ本法ヲ適用セス

第八十條　本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

第八十一條　法人ノ超過所得ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ大正十年七月三十一日ニ至ル間ニ終了スル各事業年度分ノ超過所得ニ限リ本稅ノ三割五分ヲ增徵ス

大正九年七月一日以後ニ於テ法人ノ事業年度ノ期間ニ變更アリタルトキハ前項ニ該當スル舊事業年度ノ期間內ニ始期又ハ終期ヲ有スル各事業年度分ノ超過所得ニ付本法ニ依リ所得稅ヲ課シ仍本稅ノ三割五分ヲ增徵ス

第八十二條　所得調査委員及所得審査委員ニ關シテハ大正十年五月一日迄ハ仍從前ノ規定ニ依ル但シ從前ノ規定中八月三十日トアルハ九月三十日トス

從前ノ規定ニ依ル所得調査委員、補闕員及所得審査委員ノ任期ハ大正十年五月一日ヲ以テ終了ス

第八十三條　第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得稅ニ限リ第一期ノ納期ヲ大正九年十月一日ヨリ三十一日限トス

第八十四條　所得稅法ハ當分ノ內小笠原島及伊豆七島ニ之ヲ施行セス

附　則（大正十二年法律第八號）

本法ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル銀行預金利子中從前ノ規定ニ依リ第三種所得トシテ計算スヘキモノニ付テハ支拂期ノ本法施行前ニアルモノニ限リ大正十二年分第三種所得トシテ計算ス

附　則（大正十二年法律第二十九號）

本法ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行地ニ於テ信託利益ノ支拂ヲ受クル貸付信託ノ所得ニシテ從前ノ規定ニ依リ第三種所得トシテ計算スヘキモノニ付テハ信託利益ノ支拂期カ本法施行前ニ在ルモノニ限リ大正十二年分第三種所得トシテ計算ス

附　則（大正十五年法律第八號）

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正十五年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス但シ第二十五條、第五十一條及第六十七條ノ改正規定ハ大正十六年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

第十四條第一項第三號又ハ第四號ノ所得ニシテ大正十四年三月中ノ收入ニ屬スルモノハ之ヲ大正十五年分第三種所得トシテ計算セス

第十六條第一項ノ改正規定中三月一日トアルハ大正十五年ニ限リ四月一日トス

本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得及本法施行前ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル清算所得ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

所得調査委員及所得審査委員ニ關シテハ大正十五年九月三十日迄ハ仍從前ノ例ニ依ル從前ノ規定ニ依ル所得調査委員及補闕員ノ任期ハ大正十五年九月三十日ヲ以テ終了ス

第三十一條、第四十一條及第四十五條ノ改正規定中營業收益稅ニ關スルモノハ大正十五年分ニ付テハ之ヲ營業稅ニ關スルモノトス

● 所得稅法施行規則

（大正九年七月三十一日勅令第二百二十六號　改正　大正一〇年第六九號、一一年第一七一號、第五一三號、一二年第七八號、一三年第二三號、一五年第二九號）

朕所得稅法施行規則改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

所得稅法施行規則

第一條　法人ノ前事業年度ヨリ繰越シタル益金又ハ損金ハ其ノ事業年度ノ所得計算上益金又ハ損金ニ之ヲ算入セス

第一條ノ二　法人ノ超過所得ノ算出ニ付其ノ資本金額ニ對スル年百分ノ十ノ割合ノ金額ハ當該事業年度ノ月數ヲ資本金額ニ乘シ之ヲ十二分シタル金額ニ百分ノ十ヲ乘シテ之ヲ計算ス

前項ノ月數ハ曆ニ從ヒ之ヲ計算シ一月ニ滿タサル端數ヲ生シタルトキハ之ヲ一月トス

前二項ノ規定ハ所得稅法第二十一條ノ規定ニ依ル超過所得ノ各級金額ノ算出ニ付之ヲ準用ス

第二條　所得稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ超過所得算出ノ基礎タル資本金額ハ總資產價額ニ對スル所得稅法施行地ニ於ケル資產價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス

前項ノ場合ニ於テ資產價額ノ割合ニ依ルヲ不適當トスルトキハ收入金又ハ所得ノ割合其ノ他適當ナル方法ニ依リ之ヲ計算ス

第三條　所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ超過所得算出ノ基礎タル資本金額ハ總資產價額ニ對スル所得稅ヲ課スヘキ所得ノ基本タル資產價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス此ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第四條　所得稅法第二十一條ノ規定ニ依リ清算所得中百分ノ五ノ稅率ヲ適用スヘキ金額ハ解散當時ノ積立金（最後ノ事業年度ニ於テ留保シタル金額ヲ含ム）及清算期間中ニ生シタル所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ニ相當スル金額ノ合計ニ依ル

前項ノ所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ニ相當スル金額ノ計算ニ付テハ所得稅法第四條ノ規定ヲ準用ス

第五條　所得稅法第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ普通所得ヲ年額ニ換算スル場合ニ於テハ普通所得ヲ十二倍シタルモノヲ當該事業年度ノ月數ヲ以テ除シ之ヲ計算ス

前項ノ月數ノ計算ニ付テハ第一條ノ二第二項ノ規定ヲ準用ス

第六條　所得稅法第二十一條第二項又ハ第四項ノ規定ニ依リ第一種ノ所得稅額ヨリ控除スヘキ第二種ノ所得稅額中公債又ハ社債ニ對スルモノハ其ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子ニ對スルモノニ限ル

前項ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子ニ對スル第二種所得稅額ハ其ノ納付シタル第二種ノ所得稅額ヲ其ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子額ト所有セサリシ期間ノ利子額トニ案分シテ之ヲ計算ス

第六條ノ二　所得稅法第二十一條第二項又ハ第四項ノ規定ニ依リ第一種ノ所得稅額ヨリ第二種ノ所得稅額ノ控除ヲ受ケムトスル者ハ所得稅法第二十四條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ

前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ第二種ノ所得ノ種類別ニ其ノ利子又ハ利益、納付シタル稅額及控除ヲ受クヘキ稅額ニ關スル明細書ヲ提出スヘシ

第六條ノ三　所得稅法第二十二條第二項ノ規定ニ依リ貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅額ヨリ控除スヘキ第二種ノ所得稅額ハ信託會社ニ於テ貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅徵收ノ際之ヲ控除スヘシ

第六條ノ四　稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ第六條ノ二ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者又ハ前條ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタル信託會社ニ對シ其ノ計算ヲ證明スヘキ書類又ハ帳簿ノ呈示又ハ提出ヲ命スルコトヲ得

第七條　所得稅法第十四條ノ規定ニ依リ總收入金額ヨリ控除スヘキ經費ハ種苗蠶種肥料ノ購買費、家畜其ノ他ノモノノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕費又ハ借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル但シ家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノハ之ヲ控除セス

第八條　第三種ノ所得ノ申告、調査又ハ決定ハ各其ノ當時ノ現況ニ依リテ所得額ヲ算出シ之ヲ爲スヘシ

所得稅法第十四條第一項第六號ノ規定ニ依ル所得計算ニ付損失アルトキハ同條第一項第五號ノ規定ニ依ル所得ヨリ之ヲ差引キテ計算ス

第八條ノ二　所得稅法第十五條第二項ノ場合ニ於テ所得ヨリ控除スヘキ金額ハ各納稅義務者ノ勤勞所得ニ案分シテ之ヲ計算ス

第九條　所得稅法第十六條ノ不具癈疾者トハ心神喪失ノ常況ニ在ル者、聾者、啞者、盲者其ノ他重大ナル傷痍ヲ受ケ又ハ不治ノ疾患ニ罹リ常ニ介護ヲ要スル者ヲ謂フ

第九條ノ二　所得稅法第十六條第二項ノ場合ニ於テ所得ヨリ控除スヘキ金額ハ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ各其ノ控除額ヲ定ム但シ其ノ申請額ノ合計カ控除スヘキ金額ヲ超過スルトキ若ハ之ニ達セサルトキ又ハ其ノ申請額不明ナルトキハ稅務署長ニ於テ各其ノ控除額ヲ定ム

第十條　所得稅法第十六條ノ規定ニ依ル控除ノ申請書ニハ年齡十八歲未滿若ハ六十歲以上ノ者又ハ不具癈疾者ノ氏名、生年月日、職業、申請者トノ續柄、不具癈疾ノ事實及控除金額ヲ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

其ノ年三月十六日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタル者所得稅法第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ前項ノ申請書ヲ提出スヘシ

所得稅法第十六條第二項ノ場合ニ於テハ前二項ノ申請書ハ所得ヲ有スル者ノ一人ヨリ之ヲ提出スルヲ以テ足ル

第十一條　稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者ニ對シ戶籍ノ謄本若ハ抄本又ハ醫師ノ診斷書其ノ他必要ナル書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十一條ノ二　所得稅法第十六條ノ三ノ規定ニ依リ第三種ノ所得ヨリ控除スヘキ保險料ハ前年中ニ拂込ミタル金額ニ依リ之ヲ計算シ所得稅法第十四條乃至第十六條ノ規定ニ依リ算出シタル金額ヨリ之ヲ控除ス

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依ル控除ハ先ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ

第十一條ノ三　所得稅法第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

一　保險者ノ住所及名稱
二　保險ノ種類
三　保險金額
四　保險金受取人ノ住所、氏名及保險契約者トノ續柄
五　前年中ニ拂込ミタル保險料金額

其ノ年三月十六日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタル者所得稅法第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ前項ノ申請書ヲ提出スヘシ

第十一條ノ四　稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者ニ對シ保險料領收證書其ノ他必要ナル書類ノ呈示又ハ提出ヲ命スルコトヲ得

第十二條　左ニ揭クル公共團體ニハ所得稅法第十七條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス

一　府縣組合、市町村組合、町村組合、市町村內ノ區及部、北海道地方費、市町村學校組合、町村學校組合、學區、水利組合、水利組合聯合、耕地整理組合、耕地整理組合聯合會、北海道土功組合、重要物產同業組合、重要物產同業組合聯合會、森林組合、酒造組合、酒造組合聯合會、水產組合、水產組合聯合會、外國領海水產組合、外國領海水產組合聯合會、畜產組合、畜產組合聯合會、農會、商業會議所其ノ他此等ノ公共團體ニ準スヘキモノ
二　朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ノ公共團體ニシテ各其ノ地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ課セサルモノト指定セラレタルモノ

第十三條　左ニ揭クル物產ノ製造業ヲ營ム者ニハ所得稅法第十九條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除ス

一　金、銀、鉛、亞鉛、錫又ハアルミニウムノ地金
二　鐵ノ條、竿、テー形アングル形類、軌條、板、線及管（鑄製管ヲ除ク）
三　銅ノ合金ノ條、竿、板及管
四　汽罐、原動機（機關車ヲ含ム）及動力ヲ以テ運轉スル鐵製ノ機械
五　燐、曹達灰、苛性曹達、硫酸アムモニウム、石炭酸、クロール酸加里及ゲリセリン
六　製紙用パルプ
七　板硝子
八　コンデンスドミルク
九　絹、亞麻又ハ毛ノ織物

前項第九號ノ物產ノ製造業ニ付テハ動力ヲ以テ運轉スル機械ヲ使用シ幅鯨尺一尺八寸以上及長鯨尺三十尺以上ノ織物ノミヲ製造スル者ニ限ル

第十四條　前條ノ製造業ヲ繼續シ又ハ其ノ繼續ト認ムヘキ事實アル者ハ其ノ製造業ニ付所得稅ノ免除期間ノ殘存スルトキニ限リ其ノ免除期間ヲ繼承ス

第十五條　所得稅法第十九條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ同法第二十四條又ハ第二十五條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ但シ其ノ年三月十六日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ之ヲ申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テ第十三條ノ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スルトキハ第十三條ノ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ區別シタル計算書ヲ添附スヘシ

第十六條　法人ノ各事業年度ノ所得ハ每事業年度決算確定ノ日若ハ合併ノ日ヨリ十四日內又ハ淸算著手ノ日ヨリ二十日內ニ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十七條　解散シタル法人ノ淸算所得ハ殘餘財產確定シタルトキ其ノ分配前ニ淸算期間中ノ收支計算書ヲ添附シ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ殘餘財產ヲ數回ニ分チテ分配スル場合ニ於テハ其ノ分配スヘキ殘餘財產確定ノ都度之ヲ申告スヘシ

第十八條　合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ淸算所得ハ合併ノ日ヨリ十四日內ニ合併ニ關スル書類及合併ニ因リテ繼承シタル資產ノ明細書ヲ添附シ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十九條　第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ所得ノ種類金額、所得ノ基本タル資產營業ノ所在地、所得ノ發生スル場所及所得算出ノ基礎ヲ詳記シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

所得稅法第二十三條第二項ノ規定ニ依リ同居者ノ所得金額ヲ合算スヘキ場合ニ於テハ各其ノ所得ヲ區別シ連署ヲ以テ申告スヘシ但シ所得アル同居者ノ氏名ヲ附記シ各別ニ申告スルコトヲ妨ケス

第二十條　所得稅法第五十六條第一項ノ規定ニ依リ支拂調書ヲ提出スル義務アル者ハ左ノ期限ニ從ヒ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

一　賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年三月一日ヨリ十二月末日迄ノ分ニ付テハ每年一月末日限、其ノ年一月一日ヨリ二月末日迄ノ分ニ付テハ每年三月十五日限
二　法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ配當金額又ハ分配金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ每年三月十五日限
三　俸給、給料、歲費、年金、恩給、退隱料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受クル者ノ分ニ付テハ每年一月末日限、其ノ他ノ者ノ分ニ付テハ每年三月十五日限

第二十一條　前條ノ支拂調書ニハ左ノ各號ノ規定ニ依リ支拂ヲ受クル者ノ住所又ハ居所、氏名及各人別支拂金額ヲ記載スヘシ

一　賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ支拂金額及支拂金額ノ確定シタル月日
二　法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ其ノ支拂金額、支拂金額ノ確定シタル月日及其ノ支拂ヲ受クル者ノ拂込金額別株式數、出資金額、基金其ノ他支拂金額計算ノ基礎但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日ニ至ル期間ノ支拂金額、支拂月日及其ノ支拂ヲ受ケタル者ノ拂込金額別株式數其ノ他支拂金額計算ノ基礎
三　俸給、給料、歲費、年金、恩給、退隱料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受クル者ノ分ニ付テハ前年中ノ支拂金額及其ノ金額計算ノ基礎、其ノ他ノ者ノ分ニ付テハ其ノ年分ノ支拂豫算年額及其ノ金額計算ノ基礎

第二十二條　第二十條第三號ノ規定ニ依リ其ノ年一月末日迄ニ提出シタル支拂調書ニ記載セラレタル者ニシテ其ノ支給ヲ受ケサルニ至リタルモノ又ハ住所氏名ニ異動ヲ生シタルモノニ付テハ三月十五日迄ニ異動調書ヲ提出スヘシ

第二十二條ノ二　信託ノ受託者ハ左ノ期限ニ從ヒ各信託ノ計算書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ但シ貸付信託ニシテ受益者個人ナルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　信託會社ニ在リテハ每事業年度終了後二十日限
二　信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ每年三月十五日限

第二十二條ノ三　前條ノ計算書ニハ各信託ニ付左ノ事項ヲ記載スヘシ

一　委託者及受益者ノ住所及氏名
二　信託行爲ノ時及信託會社ニ在リテハ各事業年度末、信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ二月末日ニ於ケル信託財產ノ種類及現在額竝信託會社ニ在リテハ各事業年度中、信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日ニ至ル期間中ニ於ケル信託財產ノ異動及信託ニ關スル收入支出
三　前各號ニ揭クルモノノ外信託行爲ノ內容ニ關スル事項

第二十三條　第二十條、第二十二條又ハ第二十二條ノ二ニ規定スル調書又ハ計算書ヲ提出シタル者ニ對シテハ其ノ請求ニ因リ左ノ金額ヲ交付ス

一　第二十條又ハ第二十二條ニ規定スル調書ニ付テハ記載事項一件一人每ニ五厘
二　第二十二條ノ二ニ規定スル計算書ニ付テハ一信託每ニ三錢

前項ノ金額ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ調書又ハ計算書提出後三十日以內ニ請求書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第二十四條　所得稅法第二十八條第一項但書ノ規定ニ依リ所得調查委員會ヲ置クヘキ市ハ大藏大臣之ヲ指定ス

第二十五條　調查委員ノ定數ハ七人トス但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ大藏大臣ハ之ヲ增減スルコトヲ得

第二十六條　所得稅法第三十三條第二項ノ規定ニ依ル公示ニハ投票及開票ノ日時及場所ヲ記載スヘシ

第二十七條　稅務署長ハ選擧期日前三十日ヲ期トシ其ノ日ノ現在ニ依リ選擧人名簿正副二通ヲ調製シ副本ヲ市區町村長又ハ戶長ニ送付スヘシ

市區町村長又ハ戶長ハ選擧期日前二十日ヲ期トシ其ノ日ヨリ五日間市區役所、町村役場又ハ戶長役場ニ於テ選擧人名簿ノ副本ヲ關係者ノ縱覽ニ供スヘシ

關係者選擧人名簿ノ副本ニ付異議アルトキハ縱覽期間內ニ之ヲ稅務署長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ稅務署長ハ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ五日內ニ之ヲ決定スヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ決定ニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ稅務署長ハ正本ヲ修正シ名簿確定期日前市區町村長又ハ戶長ヲシテ其ノ副本ヲ修正セシムヘシ

選擧人名簿ハ選擧期日ノ前日ヲ以テ確定ス

島嶼其ノ他交通不便ノ地ニ於ケル選擧人名簿ニ付テハ大藏大臣ハ第一項乃至第四項ノ規定ニ拘ラス別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二十八條　市區町村長又ハ戶長ハ投票區內ニ於テ選擧資格ヲ有スル者ノ中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシムヘシ

第二十九條　投票ノ效力ハ開票立會人ノ意見ヲ聽キ市區町村長又ハ戶長之ヲ決定スヘシ

第三十條　市區町村長又ハ戶長ハ投票ノ有效無效ヲ區別シ調查委員ノ任期間之ヲ保存スヘシ

第三十一條　投票ノ調查終リタルトキハ市區町村長又ハ戶長ハ直ニ左ノ事項ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

一　投票及開票ノ日時及場所
二　投票及開票ノ立會人ノ住所及氏名
三　投票人及投票ノ總數竝有效投票及無效投票ノ數
四　投票ヲ無效ト決定シタル事由
五　被選擧人ノ氏名及其ノ得票數

第三十二條　選擧會ハ豫メ稅務署長ノ公示シタル場所及日時ニ於テ之ヲ開ク

第三十三條　稅務署長ハ選擧區內ニ於テ選擧資格ヲ有スル者ノ中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ選擧會ニ立會ハシムヘシ

第三十四條　所得調查委員會ノ開會日數ハ各所得調查委員會ノ區域內ニ於ケル前年第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ納メタル者及所得稅ヲ納メスシテ個人ノ營業ニ付營業收益稅ヲ納メタル者ノ合計數ニ從ヒ左ノ如ク之ヲ定ム

五千人以上ナルトキ	三十日以內
三千人以上ナルトキ	二十五日以內
千人以上ナルトキ	二十日以內
五百人以上ナルトキ	十五日以內
五百人未滿ナルトキ	十日以內

第三十五條　所得調查委員會ノ會長事故アルトキハ出席シタル調查委員中ノ年齡多キ者會長ノ職務ヲ代理ス

第三十六條　所得調查委員會ノ決議ハ會長之ヲ稅務署長ニ通知スヘシ

第三十七條　稅務署長所得稅法第二十六條、第五十一條、第五十二條若ハ第七十四條第二項ノ規定ニ依リ所得金額ヲ決定シタルトキ又ハ所得稅法第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ稅額ヲ加算シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第三十八條　所得稅法第五十九條第二項ノ公告ハ納稅義務者ノ氏名及所得金額ヲ官報ニ揭載シテ之ヲ爲スヘシ

第三十九條　所得稅法第六十條第一項ノ審查ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ事由ヲ具シ證憑書類ヲ添ヘ所得金額ノ決定ヲ爲シタル稅務署長ヲ經由シ稅務監督局長ニ申出ツヘシ

第四十條　審查委員及其ノ補闕員ノ選擧事務ハ稅務監督局長之ヲ執行ス

第四十一條　審查委員ヲ選擧スルトキハ同時ニ之ト同數ノ補闕員ヲ選擧スヘシ

補闕員ハ稅務監督局所轄內各府縣又ハ北海道ニ於テ調查委員之ヲ互選ス

第四十二條　稅務監督局長ハ審查委員及補闕員ノ選擧期日、投票時間及投票場所ヲ定メ之ヲ調查委員ニ通知シ同時ニ投票用紙ヲ送付スヘシ

前項ノ規定ニ依ル通知ニハ之ヲ受クヘキ調查委員ノ屬スル府縣又ハ北海道ニ於ケル調查委員ノ氏名表ヲ添附スヘシ

第四十三條　審查委員及補闕員ノ選擧ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ審查委員及補闕員ノ各選擧ニ付一人一票ニ限ル

選擧人ハ選擧ノ當日投票時間內ニ自ラ投票所ニ至リ被選擧人各一人ノ氏名ヲ各別ノ投票用紙ニ記載シテ投票スヘシ但シ相當ノ事由ニ因リ自ラ投票所ニ至ルコト能ハサルトキハ郵便ニ依リ投票スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ投票時間後到著シタル投票ハ無效トス

第四十四條　稅務監督局長ハ調查委員中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシムヘシ

第四十五條　投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取リ年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定

ム

第四十六條　審査委員ニ當選シタル者同時ニ補闕員ニ當選スルモ補闕員タルコトヲ得ス

第四十七條　審査委員及補闕員ノ選舉終了シタルトキハ稅務監督局長ハ當選人ニ當選ノ通知ヲ爲シ且其ノ氏名ヲ公示スヘシ

第四十八條　審査委員又ハ補闕員ニ當選シタル者ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第四十九條　審査委員及補闕員ハ稅務監督局所轄內ニ於ケル調査委員全部ノ改選アリタルトキハ之ヲ改選ス

第五十條　調査委員ヨリ選舉セラレタル審査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ補闕員ヲ以テ之ヲ補充ス但シ北海道ニ在リテハ補闕員中投票ノ最多數ヲ得タル者ヨリ順次之ヲ補充シ投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取リ年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ闕員ヲ補充スヘキ補闕員ナキトキハ審査委員ノ補闕選舉ヲ行フ

第五十一條　審査委員又ハ補闕員ニシテ調査委員タルノ資格ナキニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第五十二條　所得審査委員會ハ稅務監督局長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク

第五十三條　所得審査委員會ハ開會ノ始ニ於テ審査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ

第五十四條　所得審査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス

第五十五條　所得審査委員會ノ議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

會長事故アルトキハ出席シタル審査委員中年齡多キ者會長ノ職務ヲ代理ス

第五十六條　審査委員ハ自己及自己ト同一戶籍內ニ在ル者ノ所得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス

第五十七條　稅務監督局長又ハ其ノ代理官ハ所得審査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第五十八條　所得審査委員會ノ決議ハ會長之ヲ稅務監督局長ニ通知スヘシ

第五十九條　稅務監督局長所得稅法第六十一條ノ規定ニ依リ所得金額又ハ加算稅額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第六十條　納稅義務者所得稅法第六十四條ノ規定ニ依リ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ同時ニ所得稅法第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ申請スルコトヲ得

第十條及第十一條ノ規定ハ前項ノ申請ニ付之ヲ準用ス

第六十一條　所得稅法第六十四條第一項ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ請求カ手續ニ違背シタルモノナルトキ又ハ稅務署長ニ於テ所得額二分ノ一以上ノ減損ナシト認メタルトキハ之ヲ却下スヘシ

第六十二條　稅務署長所得稅法第六十五條ノ規定ニ依リ所得金額ヲ更訂シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第六十三條　所得金額ノ決定後同居者ニ異動アルモ所得稅法第十五條第二項、第十六條第二項、第二十條第二項及第二十三條第二項ノ規定ノ適用ニ依リテ生シタル效果ハ之ヲ變更セス

第六十四條　所得稅ヲ課セサル法人無記名ノ公債又ハ社債ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ其ノ名稱、額面金額、記號及番號ヲ利子支拂ノ取扱所ニ通知スヘシ

第六十五條　第二種ノ所得ニ付其ノ金額ノ支拂者所得稅ヲ徵收シタルトキハ翌月十日迄ニ拂込書及計算書ヲ添ヘ之ヲ最寄ノ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ニ拂込ムヘシ第二種乙ノ所得ニ付テハ仍其ノ支拂ヲ受ケタル者ノ各人別明細書ヲ添附スヘシ

第六十六條　所得稅法第七十二條第二項ノ規定ニ依リ納稅地ヲ定メタルトキハ之ヲ納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ申告ナキトキハ稅務署長其ノ納稅地ヲ指定ス

第六十七條　第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アル者居所地ニ於テ所得稅ヲ納メムトスルトキハ其ノ旨居所地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第六十八條　納稅義務者納稅地ノ稅務署所轄外ニ於テ生スル所得ヲ有スルトキハ其ノ所得ノ生スル地ノ稅務署ニ納稅地ヲ申告スヘシ

第六十九條　納稅義務者納稅地ヲ變更スルトキハ其ノ旨新納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第七十條　納稅義務者所得稅法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移サムトスルトキハ其ノ旨納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第七十一條　納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第七十一條ノ二　臺灣又ハ樺太ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル個人ノ第二種乙ノ所得ニ付テハ大正九年法律第十二號第五條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス

臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ有スル個人又ハ所得稅法施行地ニ住所若ハ一年以上居所ヲ有セスシテ臺灣又ハ樺太ニ一年以上居所ヲ有スル個人ノ第三種ノ所得ニ付テハ左ニ揭クル場合ヲ除クノ外大正九年法律第十二號第五條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス

一　所得稅法施行地ニ住所ヲ有スル者所得金額決定後臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ移轉シタルトキ

二　臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ有スル者臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依ル所得金額決定前所得稅法施行地ニ住所ヲ移轉シタルトキ

三　所得稅法施行地、臺灣又ハ樺太ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル者ノ住所又ハ居所ニ付前二號ニ準スヘキ事由ノ生シタルトキ

第七十二條　大正九年法律第十二號第七條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ期間ハ各當該地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ當該製造業ニ付定メラレタル所得稅ノ免除期間ニ依ル

第十四條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ期間ニ付之ヲ準用ス

第七十三條　大正九年法律第十二號第七條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ其ノ製造業ノ營業場所在地ヲ管轄スル各當該地ノ稅務官署ニ於テ其ノ地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ製造業ニ相當スト認メタル證明書ヲ添附シ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ

第十五條ノ規定ハ前項ニ規定スル申請ニ付之ヲ準用ス

附　則

本令ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス但シ所得稅法第十六條ノ規定ノ施行ニ關スル規定ハ大正九年分所得稅ニ付テハ之ヲ適用セス

本令施行前從前ノ規定ニ依リ爲シタル所得稅免除ノ申請及第三種ノ所得ニ關スル申告ハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

本令施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

所得調査委員及所得審査委員ニ關シテハ大正十年五月一日迄ハ仍從前ノ規定ニ依ル

大正二年勅令第六十九號ハ之ヲ廢止ス

附　則（大正十五年勅令第二十九號）

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正十五年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス但シ第十五條、第二十條、第二十二條及第二十二條ノ二ノ改正規定ハ大正十六年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

大正十五年ニ限リ第十條及第十一條ノ三ノ改正規定中三月十六日トアルハ五月一日、第二十一條ノ改正規定中前年三月一日トアルハ前年四月一日トス

大正十六年ニ限リ第三十四條ノ改正規定中營業收益稅トアルハ營業稅トス

●所得稅法施行細則

（大正十年五月十一日大藏省令第十四號）

改正　大正一〇年第三三號、第三八號、一一年第二六號、第三九號、一二年第六號、第八號、第一二號、一三年第七號、第一四號、第二六號、一四年第一五號、一五年第一五號、第二七號、第三六號

昭和二年第二六號、第三五號、三年第一一號、四年第一號

所得稅法施行細則左ノ通定ム

所得稅法施行細則

第一條　所得稅法施行規則第六十五條ノ規定ニ依ル拂込書ハ第一號書式ニ、計算書ハ第三號書式ニ、明細書ハ第四號書式ニ依リ調製スヘシ

第二條　日本銀行ニ於テ第二種ノ所得ニ付所得稅ノ拂込ヲ受ケタルトキハ第二號書式ノ領收證ヲ拂込者ニ交付シ同號書式ノ送知書ニ拂込者ノ提出シタル計算書及明細書ヲ添付シ之ヲ歲入徵收官ニ送付スヘシ

第三條　第二種ノ所得ニ付所得稅ノ過誤納アリタル爲之カ下戾ヲ請求セムトスル者ハ其ノ事由ヲ具シ其ノ利子又ハ配當金等ノ支拂地ノ所轄稅務署長ヲ經由シテ稅務監督局長ニ請求書ヲ提出スヘシ

第四條　所得稅法施行規則第二十條乃至第二十二條ノ三ノ規定ニ依ル支拂調書及計算書ハ第五號書式ニ依リ調製スヘシ

第五條　左記區域ニ付テハ所得稅法施行規則第二十七條第一項ノ三十日ヲ六十日以內ニ於テ稅務署長ノ適當ト認ムル日トシ第二項ノ二十日ヲ村長又ハ戶長ノ適當ト認ムル日トス

管轄稅務監督局名	管轄稅務署名	區域
東京	幸橋	小笠原島
		伊豆七島
札幌	檜山	奧尻郡　奧尻村
	增毛	苫前郡　燒尻村、天賣村
	宗谷	利尻郡　鬼脇村、仙法志村、鴛泊村、沓形村
		禮文郡　船泊村、香深村
	根室	花咲郡　齒舞村
		國後郡　泊村、留夜別村
		色丹郡　斜古丹村
		紗那郡　紗那村
		擇捉郡　留別村
		蘂取郡　蘂取村
熊本	那覇	島尻郡　渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、粟國村、渡名喜村
	八重山	八重山郡　與那國村
	大島	大島郡　喜界村、早町村、龜津村、伊仙村、天城村、東天城村、知名村、和泊村、與論村、十島村
	宮古	宮古郡　多良間村

前項ノ區域ニ於ケル所得稅法施行規則第二十七條第三項ノ規定ニ依ル異議ノ申立ハ村長又ハ戶長ニ對シ之ヲ爲スヘシ

村長又ハ戶長前項ノ申立ヲ受ケタルトキハ證憑ヲ審査シ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ五日以內ニ之ヲ決定スヘシ其ノ申立ヲ正當ナリト決定シタルトキハ直ニ選舉人名簿ノ副本ヲ修正シ其ノ事由ヲ具シテ之ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

稅務署長前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ選舉人名簿ノ正本ヲ修正スヘシ

第六條　左記區域ニ付テハ所得稅法施行規則第二十七條第一項ノ三十日ヲ四十日トシ第二項ノ二十日ヲ二十五日トス

管轄稅務監督局名	管轄稅務署名	區域
大阪	中村	幡多郡　沖ノ島村
仙臺	石卷	牡鹿郡　荻濱村、鮎川村、女川町
	酒田	飽海郡　飛島村
名古屋	宇治山田	志摩郡　神島村
	村上	岩船郡　粟島浦村
廣島	岩國	大島郡　平郡村
	宇和島	北宇和郡　戶島村、日振島村

第七條　所得稅法施行規則第二十七條第一項ノ規定ニ依ル選舉人名簿ハ第六號書式ニ依リ調製スヘシ

第八條　所得調査委員及其ノ補闕員又ハ所得審査委員及其ノ補闕員ノ選舉投票用紙ハ第七號又ハ第八號書式ニ依リ調製スヘシ

第九條　所得稅法第二十八條、同法施行規則第二十四條及第二十五條ノ規定ニ依リ所得調査委員會ヲ置クヘキ區域及調査委員ノ定數ハ別表ニ依ル

第十條　亞米利加合衆國（「アラスカ」布哇及「ヴアージンアイランド」ヲ含ム）及丁抹國（「フエーロー群島」及「グリーンランド」ヲ含ム）ニ船籍ヲ有スル船舶ノ大正十三年七月十八日以後ニ生スル所得ニ對シテハ大正十三年法律第六號ニ依リ其ノ所得稅ヲ免除ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十三年大藏省令第三十六號明治四十二年大藏省令第五十三號同第五十四號及大正九年大藏省令第二十八號ハ之ヲ廢止ス

第一號書式（用紙適宜輪廓縱四寸五分橫三寸三分）

第二種所得稅拂込書

大藏省主管	何年度	第何號

何稅務署	第二種所得稅	所得稅	租稅

	¥

頭書ノ金額拂込候也

何縣何市長

何　　某㊞

（其ノ他ノ公共團體又ハ會社等之ニ準ス）

日本銀行何店宛

大正何年何月何日

備考

一、本書ノ年度ハ拂込ノ日ヲ以テ區別シ記入スヘシ

第二號書式（用紙適宜輪廓縦四寸五分横三寸三分二枚接續）

通知書

第何號	何年度	大藏省主管	
租稅	所得稅	第二種所得稅	何稅務署

何縣何市長

何某納

（其ノ他ノ公共團體又ハ會社等ハ之ニ準ス）

Y	圓

大正何年何月何日領收

日本銀行何店印

何稅務署長官氏名殿

領收證書

第何號	何年度	第二種所得稅

何縣何市長

何某納

（其ノ他ノ公共團體又ハ會社等ハ之ニ準ス）

Y	圓

大正何年何月何日領收

日本銀行何店印

備考

一、日本銀行ハ本書式ノ左側ニ原符ヲ附屬セシムルコトヲ得

第三號書式甲（用紙縦八寸横五寸五分）

大正何年何月分

第二種所得稅徵收高計算書

貸付信託以外ノ分

區分		支拂フヘキ金額	支拂濟金額		支拂未濟金額	稅額	摘要
			課稅	非課稅			
何公債利子		圓	圓	圓	圓	圓	
何社債利子							
配當							
賞與							
銀行預金利子	定期預金						
	特別當座預金						
	通知預金						
	當座預金						
	、、、、						
	計						
合計							

大正何年何月何日

何縣、市町村又ハ何會社

備考

一、支拂フヘキ金額ノ欄ニハ其ノ月ニ於テ支拂フヘキコトノ確定シタル金額ト前月分支拂未濟金額トノ合計ヲ掲クルモノトス但シ銀行預金利子ニ付テハ現實支拂ヲ爲シタル金額ノミニヨリ調理スルモ妨ナシ

二、非課稅ノ分ニ付テハ一人別明細書ヲ添付スルモノトス

第三號書式乙（用紙縦五寸五分横八寸）

大正何年何月分

第二種所得稅徵收高計算書

貸付信託ノ分

支拂フヘキ金額	支拂濟金額		支拂未濟金額	稅額			摘要
	課稅	非課稅		當初算出稅額	內控除シタル第二種所得稅額	差引稅額	
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	

大正何年何月何日

何々信託會社

備考

一、支拂フヘキ金額ノ欄ニハ其ノ月ニ於テ支拂フヘキコトノ確定シタル金額ト前月分支拂未濟金額トノ合計ヲ掲クルモノトス但シ現實支拂ヲ爲シタル金額ノミニヨリ調理スルモ妨ナシ

二、控除シタル第二種所得稅額欄ニハ所得稅法第二十二條第二項ノ規定ニ依リ控除シタル第二種所得稅額ヲ記載スルモノトス

三、非課稅ノ分ニ付テハ一人別明細書ヲ添付スルモノトス

第四號書式（用紙縦八寸横五寸五分）

配當及賞與明細書

住所	氏名	區分	何月中支拂濟額	摘要
何々	何某	何期分配當 〃賞與	圓	

大正何年何月何日

何會社

第五號書式甲（用紙美濃判）

何年分俸給其他支拂（異動）調書

年　月　日

官公衙名、法人代表者其ノ他支拂者　氏名印

俸給、給料（歲費、年金、恩給、退隱料）金額	俸給、給料 計算ノ基礎	手當 金額	手當 計算ノ基礎	賞與	摘要	支拂ヲ受クル者 住所又ハ居所	支拂ヲ受クル者 官職名氏名
圓		何手當 何手當 圓		何賞與 何賞與 圓			

備考

一、俸給、給料、歲費、年金、恩給、退隱料、賞與等ノ支拂調書ハ本樣式ニ依ルモノトス

二、俸給、給料（歲費、年金、恩給、退隱料）及手當ノ金額欄ニハ左ノ金額ヲ記載スルモノトス

（イ）前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受クル者ノ分ニ付テハ前年中ノ支拂金額

（ロ）前年一月一日後新ニ支給ヲ受クルニ至リタル者ノ分ニ付テハ本年分支拂豫算年額但シ本年一月一日以後調書提出迄ノ間ニ於テ支給ヲ受ケサルニ至リタル者ニ付テハ本年分支拂金額

（ハ）轉勤等ノ場合ニ於テハ新支拂者ニ於テ轉勤前ノ支拂金額ヲモ記載スルモノトス

三、賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ調書提出當時在勤セサル者ノ分ヲモ記載スルモノトス

四、賞與ノ支拂確定月日ハ備考ニ記載スルモノトス

五、年金、恩給及退隱料ニシテ代理受領ニ係ルモノニ付テハ其ノ受領者ノ住所氏名ヲ摘要欄ニ記載スルモノトス

六、稅務署長ノ承認ヲ得タルトキハ本樣式ト異ナリタル樣式ニ依リ調製スルコトヲ得

第五號書式乙（用紙半紙判）

何年何期分利益（利息）配當支拂調書

年　月　日

何會社代表者　氏名印

一、配當金總額

　內無記名式株式ニ對スル分

一、株式數　舊株　新株

（出資金額又ハ基金）

一、一株ノ額面金額

一、同拂込濟金額　舊株　圓新株　圓

一、配當率

一、一株ノ配當金額　舊株　圓新株　圓

一、支拂金額ノ確定シタル月日

內譯

株式數（出資金額又ハ基金）	配當金額	摘要	支拂ヲ受クル者 住所又ハ居所	支拂ヲ受クル者 氏名
舊株 新株	圓			

備考

一、摘要欄ニハ左記ノ事項ヲ記載スルモノトス

（イ）優先株ニ付テハ其ノ優先權ニ基ク配當率ノ增加額

（ロ）出資金額ノ割合ニ異ル持分計算ニ依リ利益ノ配當ヲ爲スモノニ在リテハ其ノ持分ノ割合

（ハ）所得稅法第十四條第二項ニ依リ利益ノ配當ト看做サルヽ金額ニ付テハ其ノ支拂ヲ受クル者カ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額又ハ株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額

二、所得稅法施行地ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有セサル者ニ對スル內譯ハ別紙ニ記載シテ添付スルモノトス

三、無記名式株式ニ付テハ本書式ノ內譯ヲ要セサルモノトス

四、所轄稅務署長ノ承認ヲ受ケタルトキハ本樣式ト異ナリタル樣式ニ依リ調製スルコトヲ得

第五號書式丙（用紙半紙判）

自何年三月
至何年二月
無記名式株式利益（利息）配當支拂調書

年　月　日

何會社代表者　氏　名印

所屬事業年度	株式數	配當金額	支拂月日	支拂ヲ受ケタル者 住所又ハ居所	支拂ヲ受ケタル者 氏名
	舊株 新株	圓			

備考

一、利益又ハ利息ノ所屬事業年度別ニ小計ヲ付スルモノトス

第五號書式丁（用紙西洋紙）

信託ニ關スル計算書　自　年　月　日　至　年　月　日

年　月　日

住所
受託者　氏　名印

受益者住所氏名	信託財產ヨリ生スル利益ノ受益者		信託ノ期間	
受益者住所氏名	元本タル信託財產ノ受益者		信託ノ目的	
委託者住所氏名				

收入金額	支出金額	收支ノ基本タル信託財產 種類	所在地	數量	價額	備考
圓	圓				圓	

摘要	

備考

一、本書ハ一信託每ニ記載スルモノトス

二、收入金額及支出金額ハ左ノ各號ニ依リ記載スルモノトス

（イ）收入及支出ノ基本タル信託財產ノ異ナル每ニ區分記載スルコト

（ロ）金錢以外ノ收入及支出ハ之ヲ金錢ニ換算シテ記載スルコト

（ハ）信託財產ノ處分ニ依リ生シタル損益ハ他ノ收入及支出ト區分記載スルコト但シ賣買代金ハ記載スルヲ要セス

（ニ）支出ニ付テハ信託報酬、租稅公課、修繕費等其ノ科目ヲ當該備考欄ニ記載スルコト

三、信託財產ハ左ノ各號ニ依リ記載スルモノトス

（イ）有價證券ニ在リテハ種類欄ニ「何何會社株式」「何何會社社債」ノ如ク、所在地欄ニ發行者ノ住所ヲ記載スルコト但シ其ノ種類ニ依リ發行者ノ住所ヲ知得セラルルモノニ在リテハ所在地ノ記載ヲ省略スルモ妨ケナシ

（ロ）金錢債權ニ在リテハ一契約每ニ記載シ其ノ利率及契約期間ヲ備考欄ニ記載スルコト

（ハ）不動產ニ在リテハ田、畑、宅地、塩田、鑛泉地、池沼、山林、牧場、原野、雜種地、建物、立木等ニ區分記載スルコト

（ニ）動產ニ在リテハ其ノ品目每ニ記載シ所在地ノ記載ヲ要セス

（ホ）事業年度末（信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ二月末日）ニ現存セサル信託財產ニ付テハ其ノ處分年月日ヲ備考ニ記載スルコト

（ヘ）事業年度（信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ前年三月一日ヨリ本年二月末日ニ至ル期間）中ニ收入及支出ナキ信託財產ニ付テハ其ノ信託財產ノミヲ記載シ收入支出欄ニ斜線ヲ施スコト

（ト）新ニ信託行爲ニ依リ受入レタル信託財產ニ付テハ其ノ受入ノ年月日ヲ備考欄ニ記載スルモノトス

四、摘要欄ニハ左ノ事項ヲ記載スルモノトス

（イ）受益者ニ交付シタル信託財產ノ種類、數量及其ノ時期

（ロ）信託財產ヨリ生スル利益ノ受益者數人アル場合ニ於テ其ノ利益ヲ受クル割合ヲ異ニスルモノアルトキハ其ノ割合

（ハ）受託者ノ受クヘキ報酬額又ハ其ノ計算方法、支拂義務者及支拂ノ時期

（ニ）信託業法第九條ノ規定ニ依ル補塡又ハ補足ノ割合其ノ他之ニ關スル事項

（ホ）受益者ノ異動アリタルモノニ付テハ其ノ原因及異動ノ時期

五、所轄稅務署長ノ承認ヲ受ケタルトキハ本樣式ト異リタル樣式ニ依リ調製スルコトヲ得

第六號書式（用紙半紙判）

住居所	氏名	摘要

備考

一、名簿調製後之ヲ修正シタルモノ及選擧當日迄ニ所得稅法第三十一條第一項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルモノハ其ノ事由及年月日ヲ摘要欄ニ記載スルモノトス

二、名簿ノ表紙ハ左ノ通調製スルモノトス

何年何月何日現在調

所得調査委員及補闕員選擧人名簿

正本（副本何郡何村分）

何稅務署長印

第七號書式

所得調査委員「所得調査委員補闕員」選擧投票

何市町村役場之印

被選擧人

備考

一、調査委員ノ投票用紙ハ黒刷補闕員ノ投票用紙ハ赤刷トス

第八號書式

所得審査委員「所得審査委員補闕員」選擧投票

何稅務監督局之印

選擧人　何稅務署所轄所得調査委員

被選擧人

備考

一、審査委員ノ投票用紙ハ黒刷、補闕員ノ投票用紙ハ赤刷トス

（別表） 所得調査委員會設置區域及定數表

税務監督局	税務署	調査委員會ヲ設置スヘキ區域	調査委員ノ定數
東	神田橋		十三人
	永代橋		十一人
	京橋		九人
	幸橋		十三人
	四谷		十三人
	水道橋		十三人
	厩橋		十二人
	兩國橋		十一人
	品川		十三人
	淀橋		十四人
	板橋		十四人
	龜戸		十人
	青梅		七人
	八王子	八王子市 郡部	六人 八人
	横濱		十三人
	川崎	川崎市 郡部	六人 五人
	横須賀	横須賀市 郡部	七人 六人
	藤澤		八人
	大磯		七人
	小田原		八人
	浦和		九人
	川越	川越市 郡部	五人 九人
	秩父		六人
	熊谷		八人
	忍		八人
	粕壁		八人
	千葉	千葉市 郡部	六人 九人
	松戸		九人
	佐原		七人
京	銚子		七人
	東金		七人
	茂原		八人
	木更津		七人
	北條		七人
	甲府	甲府市 郡部	七人 八人
	鰍澤		六人
	韮崎		六人
	都留		七人
	宇都宮	宇都宮市 郡部	七人 六人
	鹿沼		七人
	眞岡		七人
	栃木		九人
	大田原		八人
	足利	足利市 郡部	六人 七人
	水戸	水戸市 郡部	六人 七人
	太田		七人
	松原		六人
	麻生		七人
	龍ヶ崎		八人
	土浦		九人
	下館		九人
	境		六人
	前橋	前橋市 郡部	七人 八人
	高崎	高崎市 郡部	七人 十一人
	中之條		五人
	沼田		六人
	桐生	桐生市 郡部	六人 六人
	館林		七人
大	東		十二人
	西		十四人
	南		十四人
	北		十三人
	玉造		十三人
	淀川		十人
	茨木		九人
	堺	堺市 郡部	八人 七人
	岸和田	岸和田市 郡部	六人 七人
	富田林		七人
	住道		八人
	上京	京都市上京區 郡部	十三人 四人
	下京	京都市下京區 郡部	十四人 五人
	伏見		九人
	園部		七人
	福知山		七人
	宮津		七人
	峰山		六人
	神戸		十五人
	西宮	西宮市 郡部	七人 十人
	伊丹	尼崎市 郡部	七人 八人
	明石	明石市 郡部	六人 六人
	社		七人
	加古川		七人
	姫路	姫路市 郡部	八人 八人
	龍野		七人
	上郡		六人
	豐岡		七人
	和田山		六人
	柏原		八人
	洲本		七人
	奈良	奈良市 郡部	七人 七人
	葛城		九人
	吉野		六人
	和歌山	和歌山市 郡部	八人 七人
	粉河		七人
	湯淺		六人
	御坊		六人
	田邊		六人
	新宮		六人
	大津	大津市 郡部	六人 七人
	水口		六人
	八幡		七人
	彦根		七人
	長濱		七人
	今津		五人
	福井	福井市 郡部	七人 七人
	大野		六人
	武生		七人
	敦賀		六人
	小濱		六人
	金澤	金澤市 郡部	九人 七人
	小松		七人
	七尾		七人
	輪島		六人
	富山	富山市 郡部	八人 七人
	魚津		八人
阪	高岡	高岡市 郡部	六人 七人
	出町		九人
	丸龜	丸龜市 郡部	六人 九人
	長尾		六人
	土庄		六人
	高松	高松市 郡部	七人 七人
	德島	德島市 郡部	七人 七人
	那賀		七人
	撫養		六人
	脇町		五人
	池田		六人
	高知	高知市 郡部	七人 七人
	中村		六人
	須崎		七人
	赤岡		六人
	安藝		六人
札	札幌	札幌市 郡部	九人 六人
	函館	函館市 郡部	九人 六人
	檜山		五人
	壽都		四人
	小樽	小樽市 郡部	九人 七人
	空知		七人
	瀧川		七人
	上川	旭川市 郡部	七人 七人
	名寄		六人
	增毛		六人
幌	宗谷		六人
	室蘭	室蘭市 郡部	六人 六人
	浦河		五人
	網走		七人
	釧路	釧路市 郡部	六人 五人
	河西		七人
	根室		六人
仙	仙臺	仙臺市 郡部	九人 七人
	古川		七人
	築館		七人
	石巻		七人
	志津川		五人
	大河原		六人
	盛岡	盛岡市 郡部	七人 六人
	花巻		六人
	水澤		六人
	一關		六人
	盛		五人
	遠野		五人
	下閉伊		六人
	久慈		五人
	二戸		四人
	福島	福島市 郡部	七人 八人
	二本松		六人
	郡山	郡山市 郡部	六人 六人
	須賀川		六人
	田島		四人
	若松	若松市 郡部	六人 六人
臺	坂下		六人
	白河		六人
	平		七人
	相馬		七人
	秋田	秋田市 郡部	六人 七人
	大館		七人
	能代		六人
	本莊		七人
	大曲		七人
	横手		七人
	青森	青森市 郡部	六人 五人
	鰺ヶ澤		五人
	弘前	弘前市 郡部	六人 六人
	五所川原		六人
	野邊地		六人
	八戸		七人
	山形	山形市 郡部	六人 七人
	楯岡		六人
	新庄		六人
	酒田		七人
	鶴岡	鶴岡市 郡部	六人 七人
	長井		六人
	米澤	米澤市 郡部	六人 七人
名	名古屋	名古屋市 郡部	十五人 七人
	小牧		八人
	一宮	一宮市 郡部	六人 七人
	津島		七人
古	半田		八人
	大濱		九人
	岡崎	岡崎市 郡部	七人 六人
	田口		四人
	豐橋	豐橋市 郡部	八人 九人
	靜岡	靜岡市 清水市 郡部	九人 六人 八人
	下田		六人
	沼津	沼津市 郡部	六人 十人
	藤枝		八人
	見付		九人
	濱松	濱松市 郡部	八人 八人
	津	津市 郡部	七人 七人
	桑名		七人
	四日市	四日市市 郡部	七人 七人
	松坂		八人
	宇治山田	宇治山田市 郡部	七人 六人
	上野		八人
	尾鷲		六人
	木本		五人
	岐阜	岐阜市 郡部	八人 八人
	大垣	大垣市 郡部	六人 七人
	關		七人
	郡上		六人
	多治見		七人

屋	惠那		七人
	高山		六人
	長野	長野市 郡部	七人 七人
	岩村田		九人
	上田	上田市 郡部	六人 九人
	上諏訪		七人
	伊那		七人
	飯田		七人
	西筑摩		五人
	松本	松本市 郡部	七人 九人
	大町		六人
	中野		八人
	新潟	新潟市 郡部	九人 八人
	新發田		八人
	卷		七人
	三條		八人
	長岡	長岡市 郡部	七人 七人
	小千谷		七人
	十日町		五人
	柏崎		七人
	高田	高田市 郡部	六人 八人
	糸魚川		六人
	村上		六人
	相川		七人
廣	廣島	廣島市 郡部	十一人 六人
	吳	吳市 郡部	八人 六人
	可部		七人
	吉田		六人
	西條		六人
	忠海		六人
	尾道	尾道市 郡部	六人 七人
	福山	福山市 郡部	六人 七人
	府中		七人
	三次		六人
	庄原		六人
	山口		七人
	岩國		八人
	德山		七人
	三田尻		七人
	厚狹	宇部市 郡部	六人 八人
	下關	下關市 郡部	九人 七人
	萩		八人
	岡山	岡山市 郡部	十人 六人
	瀨戸		六人
	西大寺		八人
	味野		八人
	倉敷	倉敷市 郡部	六人 七人
	玉島		七人
	笠岡		七人
	高梁		六人
	新見		五人
	久世		六人
	津山	津山市 郡部	六人 六人
	英田		七人
	鳥取	鳥取市 郡部	六人 七人
	倉吉		七人
	米子	米子市 郡部	六人 七人
島	松江	松江市 郡部	七人 七人
	大東		七人
	今市		七人
	大森		六人
	川本		五人
	濱田		六人
	益田		六人
	西鄕		五人
	松山	松山市 郡部	七人 八人
	今治	今治市 郡部	六人 六人
	新居		八人
	大洲		七人
	八幡濱		七人
	卯之町		六人
	宇和島	宇和島市 郡部	六人 七人
熊	熊本	熊本市 郡部	九人 九人
	高瀨		八人
	山鹿		九人
	宮地		七人
	八代		七人
	人吉		七人
	天草		六人
	福岡	福岡市 郡部	十人 十人
	遠賀	若松市 八幡市 戸畑市 郡部	六人 九人 六人 七人
	直方		十一人
	久留米	久留米市 郡部	七人 九人
	大川		七人
	八女		八人
	大牟田	大牟田市 郡部	六人 八人
	小倉	小倉市 門司市 郡部	六人 七人 五人
	行橋		七人
	大分	大分市 郡部	七人 七人
	國東		六人
	日出	別府市 郡部	七人 六人
	臼杵		八人
	三重		七人
	竹田		六人
	日田		七人
	中津		七人
	四日市町		七人
	長崎	長崎市 郡部	九人 七人
	佐世保	佐世保市 郡部	八人 六人
	島原		七人
	平戸		七人
	福江		六人
	武生水		五人
	嚴原		五人
	佐賀	佐賀市 郡部	六人 九人
	唐津		六人
	武雄		九人
	鹿兒島	鹿兒島市 郡部	七人 七人
	知覽		七人
	隈之城		八人
	加治木		七人
本	岩川		六人
	鹿屋		七人
	種子島		三人
	大島		六人
	宮崎	宮崎市 郡部	六人 六人
	飫肥		六人
	都城	都城市 郡部	五人 七人
	高鍋		六人
	延岡		六人
	高千穗		五人
	那覇	那覇市 那覇市以外	六人 五人
	國頭		四人
	宮古		三人
	八重山		三人

●國債ノ利子所得税免除ニ關スル法律（明治四十二年三月二十二日法律第七號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國債ノ利子所得税免除ニ關スル法律ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

國債ノ利子ニハ所得税ヲ課セス

附　則

本法ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●貯蓄債券ノ利子所得税免除ニ關スル法律（明治三十八年二月十六日法律第十九號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國債證券及貯蓄債券ノ利子所得税免除ニ關スル法律ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

【軍備補充ノ爲及臨時事件費支辨ノ爲明治三十七年以降政府ノ發行スル國債證券ノ利子及】貯蓄債券法ニ依リ發行スル貯蓄債券ノ利子ハ所得税ヲ免除ス但シ既納ノ税金ハ之ヲ還付セス

●外國船舶ノ所得税免除ニ關スル法律（大正十三年七月十八日法律第六號　改正　昭和三年第六號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル外國船舶ノ所得税免除ニ關スル法律ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

日本ニ住所ヲ有セサル外國人又ハ外國法人ニハ外國ノ船籍ヲ有スル船舶ノ所得及純益ニ付所得税及營業收益税ヲ免除ス但シ其ノ船籍國カ日本船舶ノ所得及純益ニ付同樣ノ免税ヲ爲ササル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●所得税法ノ施行ニ關スル法律（大正九年七月三十一日法律第十二號　改正　大正一〇年第一五號、一一年第二七號、一五年第九號）

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル所得税法ノ施行ニ關スル法律ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、大藏大臣副署）

第一條　所得税法ハ朝鮮、臺灣及樺太ニハ之ヲ施行セス

第二條　朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ所得税法第三條第一種甲及乙竝第二種乙ノ所得ニ付テハ所得税法ニ依ル所得税ヲ課セス

第三條　朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人カ朝鮮、臺灣、關東州、樺太又ハ所得税法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ト合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人カ所得税法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スルトキハ所得税法第十二條ノ規定ヲ準用ス

第四條　日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ臺灣又ハ樺太ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生スル所得ニ付テハ所得税法第十八條第六號ノ規定ヲ適用セス

第五條　臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル個人ノ所得税法第三條第二種乙及第三種ノ所得ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ所得税法ニ依ル所得税ヲ課セス

第六條　所得税法施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル個人ノ所得ニシテ臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依リ第二種ノ所得トシテ所得税ヲ課スルモノニ付テハ所得税法ニ依ル所得税ヲ課セス

第七條　朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ於テ所得税ヲ免除スル各當該地ノ製造業ヨリ生スル所得ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ所得税法ニ依ル所得税ヲ免除ス

附　則

本法ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

●朝鮮所得税令（大正九年七月三十一日制令第十六號　改正　大正一〇年第七號、一三年第四號、一五年第五號、第一二號、昭和二年第八號）

朝鮮所得税令明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ玆ニ之ヲ公布ス

朝鮮所得税令

第一條　朝鮮ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ハ本令ニ依リ所得税ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條　前條ノ規定ニ該當セサル法人朝鮮ニ資産又ハ營業ヲ有スルトキハ其ノ資産又ハ營業ヨリ生スル所得ニ付所得税ヲ納ムル義務アルモノトス但シ所得税法施行地、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條　所得税ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス

一　法人ノ普通所得
二　法人ノ超過所得
三　法人ノ清算所得

第四條　法人ノ普通所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ保險會社ニ在リテハ各事業年度ノ利益金又ハ剩餘金ニ依ル

前項ノ總益金、利益金又ハ剩餘金中國債、貯蓄債券法ニ依リ發行シタル貯蓄債券又ハ復興貯蓄債券法ニ依リ發行シタル復興貯蓄債券ノ利子アルトキハ之ニ相當スル金額ハ總益金、利益金又ハ剩餘金ヨリ之ヲ控除ス

第二條ノ規定ニ依リ納税義務アル法人ノ普通所得ハ朝鮮ニ於ケル資産又ハ營業ニ付前二項ノ規定ニ準シ之ヲ計算ス

法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第五條　法人ノ普通所得カ當該事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ超過所得トス

第六條　法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス

前項計算ノ場合ニ於テ繰越缺損金アルトキハ其ノ各月末ニ於ケル金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算シ資本金額ヨリ控除ス

第七條　第二條ノ規定ニ依リ納税義務アル法人又ハ所得税ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

第八條　本令ニ於テ積立金ト稱スルハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス法人ノ普通所得中其ノ留保シタルモノヲ謂フ

第九條　削除

第十條　削除

第十一條　法人解散シタル場合ニ於テ其ノ殘餘財産ノ價額カ解散當時ノ拂込株式金額、出資金額、積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル普通所得中留保シタル金額ノ合計金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ清算所得トス

法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ株主又ハ社員カ合併後存續スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込濟金額又ハ出資金額及金錢ノ總額カ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ合併當時ノ拂込株式金額、出資金額、積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル普通所得中留保シタル金額ノ合計金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ト

看做ス

第十二條　合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第十二條ノ二　所得稅法施行地、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人カ所得稅法施行地、臺灣、關東州、樺太又ハ朝鮮ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ト合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人カ朝鮮ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス

第十三條　左ニ揭クル法人ニハ所得稅ヲ課セス

一　朝鮮總督ノ指定スル公共團體

二　民法第三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人、金融組合、金融組合聯合會、產業組合、產業組合聯合會、漁業組合、水產組合、重要物產同業組合、重要物產同業組合聯合會、商業會議所其ノ他之ニ類スル法人ニシテ朝鮮總督ノ指定スルモノ

第十四條　朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間內ニ一ノ場所ニ於テ一年三萬五千瓲以上ノ製銑能力及一年三萬五千瓲以上ノ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ新設シタル製鐵事業ヲ營ム法人ニハ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ十五年間其ノ設備ヲ以テ營ム製鐵事業ニ付所得稅ヲ免除ス

前項ノ製鐵事業ヲ營ム法人其ノ設備完成前其ノ設備ノ一部ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム場合ニ於テモ其ノ事業ニ付所得稅ヲ免除ス但シ前項ノ規定ニ依ル期間內ニ設備ヲ完成セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十五條　前條ノ規定ニ該當セサル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム法人朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間內ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至ルヘキ設備ヲ增設シタルトキハ其ノ增設シタル設備ヲ以テ營ム製鐵事業ニ付前條ノ規定ヲ準用ス

前條ニ規定スル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム法人作業上必要ナル場合ニ於テ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間內ニ其ノ場所ニ於テ製銑又ハ製鋼ノ設備ヲ增設シタルトキ亦前項ニ同シ

第十六條　朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間內ニ一ノ場所ニ於テ一年五千二百五十瓲以上ノ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ新設シタル鍛鋼品又ハ鑄鋼品製造事業ヲ營ム法人ニ付テハ第十四條ノ規定ヲ準用ス

朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間內ニ一ノ場所ニ於テ一年二千五百瓲以上ノ製銑能力又ハ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ新設シタル低燐銑鐵製造事業ヲ營ム法人、坩堝製鋼事業ヲ營ム法人及電氣製鐵事業ヲ營ム法人ニ付亦前項ニ同シ

第十七條　第十四條乃至前條ニ規定スル製鐵事業ノ範圍ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第十八條　朝鮮總督ノ指定スル重要物產ノ製造業ヲ營ム法人ニハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ業務ヨリ生スル所得ニ付所得稅ヲ免除ス

第十九條　所得稅ノ免除ヲ受クヘキ製鐵ノ事業又ハ重要物產ノ製造業ヲ繼續シ又ハ其ノ業務ヲ繼續ト認ムヘキ事實アル法人ハ其ノ業務ニ付所得稅ノ免除期間ノ殘存スルトキニ限リ其ノ免除期間ヲ繼承ス

第二十條　所得稅法施行地、臺灣、關東州又ハ樺太ニ於テ所得稅ヲ免除スル各當該地ノ製造業ヨリ生スル所得ニ付テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ所得稅ヲ免除ス

第二十條ノ二　外國法人ニハ外國船籍ヲ有スル船舶ノ所得ニ付所得稅ヲ免除ス但シ其ノ船籍國カ日本船舶ノ所得ニ付同樣ノ免稅ヲ爲ササル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條　所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ課ス

一　普通所得　百分ノ五

二　超過所得

超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用ス

普通所得金額中資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額　百分ノ四

同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額　百分ノ十

同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額　百分ノ二十

三　清算所得　百分ノ五

第二十二條　所得稅ヲ納ムル義務アル法人ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ財產目錄、貸借對照表、損益計算書又ハ清算若ハ合併ニ關スル計算書竝第四條乃至第十一條ノ規定ニ依リ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附シ其ノ所得ヲ政府ニ申告スヘシ但シ第二條ノ規定ニ依リ納稅義務アル法人ハ朝鮮ニ於ケル資產又ハ營業ニ關スル損益ヲ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附スヘシ

前項ノ規定ハ所得稅ヲ課セラルヘキ法人ニ付其ノ所得ナキ場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條　所得金額ハ前條ニ規定スル申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府之ヲ決定ス

第二十四條　所得稅ハ法人ノ事業年度每ニ之ヲ徵收ス但シ清算所得ニ付テハ清算又ハ合併ノ際之ヲ徵收ス

第二十五條　法人解散シタル場合ニ於テ清算所得ニ對スル所得稅ヲ納付セスシテ殘餘財產ヲ分配シタルトキハ其ノ稅金ニ付清算人連帶シテ納稅ノ義務アルモノトス

第二十六條　所得稅ヲ納ムル義務アル法人朝鮮ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサルトキハ納稅地ヲ定メ申告スヘシ申告ナキトキハ朝鮮總督其ノ納稅地ヲ指定ス

第二十七條　所得稅ヲ納ムル義務アル法人朝鮮ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサルトキハ其ノ所得ノ申告、納稅其ノ他所得稅ニ關スル一切ノ事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定メ申告スヘシ朝鮮外ニ本店又ハ主タル事務所ヲ移サムトスルトキ亦同シ

第二十八條　稅務官吏ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ニ質問シ又ハ其ノ所得ニ關スル帳簿及物件ヲ檢査スルコトヲ得

第二十九條　詐僞其ノ他不正ノ行爲ニ因リ所得稅ヲ逋脫シタル者ハ其ノ逋脫シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ府尹、郡守若ハ島司ニ申出タル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

第三十條　第二十八條ノ規定ニ依ル稅務官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛僞ノ陳述ヲ爲シ又ハ帳簿物件ノ檢査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十一條　朝鮮鑛業令第六十條ニ規定スル特許鑛業ヨリ生スル所得ニ付テハ其ノ特許條件ニ別段ノ定アル場合ニ限リ本令ヲ適用セス

附　則

本令ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

從前ノ規定ニ依リ所得稅ニ關シ爲シタル處分其ノ他ノ行爲ハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

附　則（大正十五年制令第十二號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ所得稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ヘキ製鐵事業ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル但シ從前ノ規定ニ於テ開業ノ年又ハ能力增加ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間トアルハ之ヲ開業ノ年又ハ能力增加ノ年及其ノ翌年ヨリ十五年間トス

附　則（昭和二年制令第八號）

本令ハ昭和二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得及本令施行前ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル清算所得ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

●朝鮮所得稅令施行規則

（大正九年九月二日朝鮮總督府令第百四十號）
（改正　大正一五年第一七號、第六四號　昭和二年第二六號）

所得稅令施行規則左ノ通定ム

朝鮮所得稅令施行規則

第一條　法人ノ前事業年度ヨリ繰越シタル益金又ハ損金ハ其ノ事業年度ノ所得計算上益金又ハ損金ニ之ヲ算入セス

第一條ノ二　法人ノ超過所得ノ算出ニ付其ノ資本金額ニ對スル年百分ノ十ノ割合ノ金額ハ當該事業年度ノ月數ヲ資本金額ニ乘シ之ヲ十二分シタル金額ニ百分ノ十ヲ乘シテ之ヲ計算ス

前項ノ月數ハ曆ニ從ヒ之ヲ計算シ一月ニ滿タサル端數ヲ生シタルトキハ之ヲ一月トス

前二項ノ規定ハ朝鮮所得稅令第二十一條ノ規定ニ依ル超過所得ノ各級金額ノ算出ニ付之ヲ準用ス

第二條　朝鮮所得稅令第二條ノ規定ニ依リ納稅義務アル法人ノ超過所得算出ノ基礎タル資本金額ハ總資產價額ニ對スル朝鮮ニ於ケル資產價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス

前項ノ場合ニ於テ資產價額ノ割合ニ依ルヲ不適當トスルトキハ收入金又ハ所得ノ割合其ノ他適當ナル方法ニ依リ之ヲ計算ス

第三條　所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ超過所得算出ノ基礎タル資本金額ハ總資產價額ニ對スル所得稅ヲ課スヘキ所得ノ基本タル資產價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス此ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第四條　削除

第五條　削除

第六條　削除

第七條　左ニ揭クル公共團體其ノ他ノ法人ニハ朝鮮所得稅令第十三條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス

一　道地方費、府、面、面組合、學校組合、學校費、水利組合、水利組合聯合會、農會

二　神社、寺院、祠宇、佛堂

第八條　所得稅ノ免除ヲ受クヘキ製鐵事業ハ銑鐵、鋼鐵、壓延鋼材（軌條及縞目板ヲ含ム）、鍛鋼製品若ハ鑄鋼製品ノ素材又ハ左ニ揭クル副生物ノ製造ニ關スル事業トス

鑛滓綿
鑛滓煉瓦
鑛滓瓦
高爐セメント
タール
無水タール
輕油
中油
重油
ピッチ
アムモニア
アムモニア水
硫酸アムモニア
粗製ナフサリン
アンスラシン
ベンゾール
トルオール
キシロール
ソルベントナフサ

朝鮮所得稅令第十四條及第十五條ニ規定スル製鐵事業ハ銑鐵ニ在リテハ一ノ爐ニ付一日ノ製銑量五瓲以上ノ能力ヲ有スル設備ヲ有スルモノ、製鋼ニ在リテハ一ノ爐ニ付一回ノ製鋼量平爐ニ在リテハ二十五瓲以上、轉爐ニ在リテハ五瓲以上ノ能力ヲ有スル設備ヲ有スルモノトス

朝鮮所得稅令第十六條第二項ノ低燐銑鐵製造事業ハ燐ノ標準含有量萬分ノ三以下ノ銑鐵ノ製造事業トス

第九條　朝鮮所得稅令第十四條乃至第十六條ノ認可ヲ受ケムトスル法人ハ工事著手前左ニ揭クル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スヘシ但シ製鐵業獎勵法施行規則第一條ノ規定ニ依リ認可申請書ヲ提出シタル場合ニ在リテハ第九號ノ事項ノミヲ記載シタル認可申請書ニ其ノ旨附記シ工事施行仕樣書ヲ添附シ之ヲ提出スルコトヲ得

一　製鐵所ノ名稱及位置
二　事業資金ノ總額及其ノ出資方法
三　設備ノ概要及設計圖
四　生產ノ順序方法
五　生產額（種類別ニ記載スヘシ）
六　工事著手及完成ノ時期
七　工事計畫ノ概要及其ノ豫算（年度割ヲ示スヘシ）
八　原料取得ノ計畫
九　所得稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得サル製鐵事業ヲ併セ營ム場合ニ於テハ其ノ事業ノ概要

前項ノ申請書ニハ工事施行仕樣書及法人ノ定款ヲ添附スヘシ

第十條　朝鮮所得稅令第十四條乃至第十六條ノ認可ヲ受ケタル法人其ノ設備ヲ完成シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨朝鮮總督ニ屆出ツヘシ但シ製鐵業獎勵法施行規則第二條ノ規定ニ依ル屆出ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十一條　朝鮮所得稅令第十九條ニ規定スル製鐵事業ヲ營ム法人ハ其ノ繼承シタル事業ニ付遲滯ナク第九條第一項第一號乃至第五號、第八號及第九號ニ揭クル事項ヲ朝鮮總督ニ屆出ツヘシ

第十二條　朝鮮所得稅令第十四條乃至第十六條ノ期間ハ製鐵能力一年三萬五千瓲未滿ノ場合ニ在リテハ二年以內十萬瓲未滿ノ場合ニ在リテハ三年以內二十萬瓲未滿ノ場合ニ在リテハ五年以內二十萬瓲以上ノ場合ニ在リテハ七年以內ニ於テ朝鮮總督之ヲ定ム

前項ノ期間ハ災害其ノ他已ムヲ得サル事由アリト認ムルトキハ三年ヲ限リ之ヲ延長スルコトアルヘシ

第十三條　所得稅ノ免除ヲ受ケ若ハ受ケムトスル法人作業ヲ開始シ又ハ休止シタルトキハ遲滯ナク朝鮮總督ニ屆出ツヘシ但シ製鐵業獎勵法施行規則第五條ノ規定ニ依リ屆出ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條　左ニ揭クル物產ノ製造業ヲ營ム者ニハ朝鮮所得稅令第十八條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除ス

一　金、銀、鉛、亞鉛、錫又ハアルミニウムノ地金
二　鐵ノ條、竿、テー形アングル形類、軌條、板、線及管（鑄製管ヲ除ク）
三　銅ノ合金ノ條、竿、板及管
四　汽鑵、原動機（機關車ヲ含ム）及動力ヲ以テ運轉スル鐵製ノ機械
五　燐、曹達灰、苛性曹達、硫酸アムモニウム、石炭酸、クロール酸加里及グリセリン
六　製紙用パルプ
七　板硝子
八　コンデンスドミルク
九　絹、亞麻又ハ毛ノ織物

前項第九號ノ物產ノ製造業ニ付テハ動力ヲ以テ運轉スル機械ヲ使用シ幅鯨尺一尺八寸以上及長鯨尺三十尺以上ノ織物ノミヲ製造スル者ニ限ル

第十五條　朝鮮所得稅令第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ期間ハ各當該地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ當該製造業ニ付定メラレタル所得稅ノ免除期間ニ依ル

第十六條　朝鮮所得稅令第十四條乃至第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ朝鮮所得稅令第二十二條ノ規定ニ依リ申告ヲ爲ストキ其ノ旨所轄府尹郡守島司ニ申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル製鐵事業又ハ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スルトキハ其ノ各所得ヲ區別シタル計算書ヲ添附スヘシ

朝鮮所得稅令第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ其ノ製造業ノ營業場所在地ヲ管轄スル各當該地ノ稅務官署ニ於テ其ノ地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ製造業ニ相當スト認メタル證明書ヲ第一項ノ申請書ニ添附スヘシ

第十七條　朝鮮總督必要ト認ムルトキハ製鐵事業ニ付所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ヲシテ其ノ事業ニ關スル書類又ハ製鐵原料若ハ製品ノ試料ヲ提出セシメ又ハ當該官吏ヲシテ製鐵事業ニ關スル設備、帳簿其ノ他ノ物件ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第十八條　法人ノ各事業年度ノ所得ハ每事業年度決算確定ノ日又ハ合併ノ日若ハ清算ニ著手シタル日ヨリ三十日內ニ所轄府尹郡守島司ニ申告スヘシ

第十九條　解散シタル法人ノ清算所得ハ殘餘財產確定シタルトキ其ノ分配前ニ清算期間